

プレスリリース

2008年のプレスリリース一覧

ここに掲載されている情報は、発表日時点の内容です。その後予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

- 2008年12月30日 [役員人事のお知らせ](#)
- 2008年12月19日 [より低価格で効率的な太陽電池の開発プロジェクトを始動](#)
- 2008年12月19日 [データベース処理速度が15倍に](#)
- 2008年12月17日 [世界最小の立体構造トランジスタSRAMセル](#)
- 2008年12月17日 [原子力発電所向け資産管理ソフトウェア新製品](#)
- 2008年12月16日 [ネットワンシステムズよりiDataPlexを国内初受注](#)
- 2008年12月12日 [タンザニアのツアーオペレーターのインターネット活用を支援](#)
- 2008年12月11日 [今後5年間に生活を一変させる5つのイノベーション](#)
- 2008年12月10日 [明日のXMLソフトウェアデベロッパーを発掘](#)
- 2008年12月05日 [「アジャイル開発」の大規模・分散開発環境への適用を推進](#)
- 2008年12月05日 [インターネット犯罪を斬る; IBMがセキュリティー・サービスを支援](#)
- 2008年12月03日 [最新のAMDプロセッサ搭載ブレードサーバーの出荷を開始](#)
- 2008年12月02日 [教育向けのクラウド・コンピューティング環境を構築](#)
- 2008年12月01日 [中央大学と地球環境に配慮した次世代ICT教育システムを構築](#)
- 2008年11月28日 [クラウド・コンピューティング・インフラのレジリエンシーを評価](#)
- 2008年11月28日 [日本航空の新整備業務システム「JAL Mighty」が本格稼働](#)
- 2008年11月26日 [役員人事のお知らせ](#)
- 2008年11月26日 [コラボレーションを促進、リスク低減とソフトウェア・コスト削減へ](#)
- 2008年11月21日 [Transitiveの買収計画を発表](#)
- 2008年11月21日 [脳の能力を基に未来のコンピューターを探索](#)
- 2008年11月20日 [ユニアデックスと日本IBMがBladeCenterの販売と保守体制を強化](#)
- 2008年11月20日 [TOP500で記録を更新し、9回連続1位を獲得](#)
- 2008年11月19日 [企業が消費者の法則を理解すれば広告の新手法は受け入れられる](#)
- 2008年11月17日 [日本IBM、三菱自動車との戦略的アウトソーシング契約を延長](#)
- 2008年11月17日 [拡張クアッドコアAMD Opteronプロセッサ搭載新サーバーを発表](#)
- 2008年11月17日 [SymphonyのロードマップによるODF展開を表明](#)
- 2008年11月13日 [ストレージ仮想化を低価格で実現](#)
- 2008年11月13日 [フレパー・ネットワークスが「IBM System z10」を採用](#)
- 2008年11月13日 [お客様情報流出に関するお詫びとお知らせ](#)
- 2008年11月12日 [第22回「日本IBM科学賞」受賞者発表](#)

2008年11月12日 お客様のコンテンツ、プロセス、コンプライアンス管理を支援

2008年11月11日 情報関連のエネルギー・環境課題に対応

2008年11月10日 インフォメーション・アジェンダ策定への新ソフトウェアとサービス

2008年11月06日 電子マニフェストの新システムを構築・運用

2008年11月06日 データのライフサイクル管理を支援するソフトウェア「IBM Optim」

2008年11月05日 低炭素化への変革を支援するビジネス・ソリューション体系

2008年11月04日 役員人事のお知らせ

2008年11月04日 「ホームページ・ビルダー13」を発表

2008年11月04日 役員人事のお知らせ(IBCS)

2008年10月31日 PMソリューション最新版「IBM Cognos 8 v4」を発表

2008年10月31日 財務パフォーマンス・マネージメント・ソリューションの新製品

2008年10月31日 Global Hyatt CorporationにLotusソフトウェアを提供

2008年10月30日 省スペース型x86サーバーに高速CPU搭載の新モデルを追加

2008年10月28日 ネットワーク接続環境を劇的に向上させる超高速ブレードサーバー

2008年10月27日 小売業の店舗経営を支援するPOSシステムを発表

2008年10月22日 次世代メインフレームの新ミッドレンジ機を発表

2008年10月21日 中堅・中小企業向けERPシステム「SMILE BS」DB2対応版を発表

2008年10月17日 2008年度第3四半期の連結決算を発表

2008年10月16日 役員人事のお知らせ

2008年10月16日 役員人事のお知らせ(IBCS)

2008年10月15日 IBM、クラウド・サービスを推進

2008年10月14日 Hyper-Vの活用にも最適な検証済み x86サーバーを提供

2008年10月10日 新ソフトウェアとサービスによりSOA競争力を強化

2008年10月09日 2008年度第3四半期のEPS速報値を2.05ドルと発表

2008年10月08日 POWER6プロセッサ・コアを従来の2倍搭載可能なサーバー

2008年10月07日 IBMのデータベース管理ソフトとパナソニックの検索エンジンが連携

2008年10月06日 千葉銀行からホスト中継システムの開発を受注

2008年10月03日 中堅企業のセキュリティー強化のための新ソリューションを発表

2008年10月03日 Lotusのセキュリティー・ソフトがiPhone市場へ新展開

2008年10月02日 千葉銀行、第四銀行、北國銀行のコールセンター・システムを受注

2008年10月01日 役員人事のお知らせ

2008年09月30日 日本特有の保険事務処理を効率化

2008年09月30日 業界初のオールインワン・ブレード向けSAS RAIDコントローラー

2008年09月30日 事業継続を支援するソフトウェア新製品

2008年09月26日 最新のネットワーク・セキュリティー・ソリューション

2008年09月26日 新興市場で4つのクラウド・コンピューティング・センターを開設

2008年09月24日 **IBM、新しい情報技術標準の方針を発表**

2008年09月22日 **IBMの科学者が近藤効果の秘密を解く**

2008年09月18日 **エントリー・システム向けの大容量LTOテープ・ライブラリー**

2008年09月17日 **処理能力を最大約2倍にしたアプリケーション基盤ソフトウェア**

2008年09月16日 **世界で初めて処理速度100万件/分を実現するx86サーバー**

2008年09月12日 **金融機関向け、SOAに対応した2つのソリューションを発表**

2008年09月12日 **中堅市場におけるIBM Global CEO Studyの調査結果**

2008年09月11日 **役員人事のお知らせ**

2008年09月11日 **情報を戦略的資産に転換するインフォメーション・アジェンダ**

2008年09月11日 **IBMとNECエレクトロニクスが次世代半導体プロセス共同開発に合意**

2008年09月10日 **中部電力がプロジェクト単位の情報共有システムを全社展開**

2008年09月10日 **日本IBMとVaST、組み込みソフトの先行開発を支援**

2008年09月10日 **サーバー業界で初めて暗号化機能を実装したRAIDコントローラー**

2008年09月09日 **世界のデータ動向の重大な変化に対応する新たなイニシアティブ**

2008年09月09日 **IBMの研究によるストレージ・イノベーションを発表**

2008年09月09日 **XIVおよびDiligentをIBMストレージ・ソリューションへ統合**

2008年09月09日 **ボッシュ、デュボン、ゼロックスがエコ・パテントコモンズに参加**

2008年09月03日 **消費電力を従来の半分に抑えたエントリーモデルブレードサーバー**

2008年09月01日 **システム・イノベーションによりパフォーマンスの歴史を塗り替える**

2008年08月29日 **IBMのESB製品群が情報基盤強化税制の対象製品に認定**

2008年08月27日 **PLMソリューション「PLM V6R2009」製品の提供を開始**

2008年08月26日 **環境保護を実現するための分析手法**

2008年08月21日 **事業継続サービスに3億ドルを投資**

2008年08月20日 **従来機に比べ搭載ソケット数を倍にしたブレードサーバー**

2008年08月14日 **NPOとの協業で小中学生向け環境教育を展開**

2008年08月14日 **画像：三次元ゲーム「Power Up」**

2008年08月11日 **役員人事のお知らせ**

2008年08月08日 **Webポータル・ソフトウェア市場で第1位を獲得**

2008年08月08日 **新興市場での成長により、Lotusの勢力を活性化**

2008年08月08日 **脱Microsoftデスクトップを世界へ提供**

2008年08月06日 **小島プレス工業、データセンターのエネルギー効率を向上**

2008年08月06日 **総費用3億6000万ドルのデータセンター建設計画を発表**

2008年08月05日 **省エネ時代のデータセンター最適化ソリューション「iDataPlex」**

2008年08月04日 **柔軟なワークステーション・ブレード環境とコスト最適化を実現**

2008年08月04日 **役員人事のお知らせ**

2008年08月01日 **日本初のクラウド・コンピューティング・センター**

2008年07月31日 業界最速クラスのデータ転送を実現するテープ・ドライブ

2008年07月31日 **ILOG**社の買収計画を発表

2008年07月31日 西室泰三氏が**IBM**取締役役に選任

2008年07月30日 従来の**1.6倍**の価格性能比を発揮するタワー型**x86**サーバー

2008年07月30日 **IBM X-Force** レポート: 加速するサイバー脅威

2008年07月28日 住友信託銀行の確定拠出年金ホームページを刷新

2008年07月22日 ホストコンピュータの災害対策システム構築について

2008年07月18日 **2008年度第2四半期**の連結決算を発表

2008年07月11日 役員人事のお知らせ

2008年07月10日 アシスト、日本**IBM**、日本オラクル 仮想化ソリューションで協業

2008年07月08日 消費者が自ら地球温暖化防止に参画できる電力事業のあり方を提言

2008年07月08日 ウェブ・アクセシビリティを促進するソフトウェアを開発

2008年07月07日 渋谷に**BI**ソリューションセンターを開設

2008年07月07日 高性能仮想化環境構築セットを通常価格より**2割**安価に提供

2008年07月03日 **3次元グラフィックス**制作において約**12倍**の作業効率を実証

2008年07月02日 多様なデータを組み合わせて業務用アプリケーションを構築

2008年07月02日 **Web 2.0**機能を強化した新しいポータル構築ソフトウェア

2008年07月01日 役員人事のお知らせ (**IBCS**)

2008年06月26日 カカオ遺伝子の配列研究プロジェクトを開始

2008年06月25日 高速計算に適した**x86**サーバーの新製品

2008年06月25日 アフリカ初、中国2番目のクラウド・コンピューティング・センター

2008年06月24日 初のインメモリー・データベース管理ソフトウェア製品発表

2008年06月23日 東京海上日動が経理システムを全面刷新

2008年06月23日 **ITricity**とクラウド・コンピューター・ホスト・センターを共同設立

2008年06月19日 抜本的なイノベーションが必要と考える**CEO**、日本は**96%**

2008年06月19日 ワールド・コミュニティー・グリッドでアキバ型社会貢献活動

2008年06月19日 **IBM**のスパコンが**TOP500**において**No1**

2008年06月18日 大切なデータの保管を、低価格かつ便利な機能で提供

2008年06月18日 エネルギー効率に関するアジェンダを策定

2008年06月16日 東京応化と**IBM**、次世代太陽電池製造プロセスを共同開発

2008年06月12日 日本で初めて**PHP**言語をサポートするマッシュアップ開発製品

2008年06月12日 **Project Big Green**がグローバルなエネルギー危機に対応

2008年06月10日 未来の交通社会をシミュレーション

2008年06月09日 ソフトウェア・デリバリーの協業のあり方を変革

2008年06月09日 **IBM**とダッソーの**PLM**ソリューションをアイシン・エーアイに納入

2008年06月02日 京阪電鉄、**SAP ERP**によるグループ共通会計システムが本格稼動

2008年05月30日 役員人事のお知らせ(IBCS)

2008年05月28日 SOAのアプリケーション・セキュリティーを簡素化するソフト

2008年05月27日 みずほ証券へCell/B.E.搭載ブレードサーバーを納入

2008年05月27日 サービスマネジメントの新しいソフトウェアおよびサービスを提供

2008年05月26日 役員人事のお知らせ

2008年05月26日 より「グリーン」な世界に向けたソフトウェアの概要を発表

2008年05月26日 次世代データセンター向けエネルギー管理ソフトウェアを発表

2008年05月22日 富山で「IBM環境シンポジウム2008」を開催

2008年05月21日 早大山名研究室がe-SocietyプロジェクトにDCCoDを活用

2008年05月21日 Telelogicブランドのポートフォリオを強化

2008年05月20日 SAPによる新基幹システムが資生堂、国内化粧品事業で本格稼動

2008年05月19日 中堅中小企業向けの高度なセキュリティー・ソリューション

2008年05月16日 金融業界におけるSOA推進を目的としたコミュニティを設立

2008年05月16日 ワールド・コミュニティ・グリッドが稲作の危機に取り組む

2008年05月16日 ソーラーファーム技術の飛躍的な前進を発表

2008年05月15日 「第22回日本IBM科学賞」の公募を開始

2008年05月14日 最新のCell/B.E.プロセッサを搭載したブレードサーバー

2008年05月09日 InfoDyneを買収

2008年05月09日 Global CEO Study: CEOは絶え間ない変革に挑戦

2008年05月08日 IOD テクニカル・センターオブエクセレンスを設立

2008年05月08日 導入経験を業界特化ソリューションにパッケージ化

2008年05月08日 クラスタリングとワークロード管理を強化し、処理能力を2.5倍に

2008年05月07日 南都銀行における「地銀共同化システム」の稼働について

2008年04月30日 東京海上日動が代理店との情報共有・伝達システムを全面刷新

2008年04月30日 役員人事のお知らせ

2008年04月30日 役員人事のお知らせ(IBCS)

2008年04月25日 "IBM EXITE Camp（エキサイト・キャンプ） 2005" 参加募集

2008年04月24日 Web2.0コンピューティング向けの新たなサーバー・カテゴリーの製品

2008年04月22日 マツダとのアウトソーシング契約を延長

2008年04月22日 ストレージ企業のDiligent Technologies社を買収

2008年04月22日 情報の可視化により連結経営を強化するコンサルティング

2008年04月18日 Web 2.0に対応したIBMの新しいポータル・ソフトウェア

2008年04月17日 2008年度第1四半期の連結決算を発表

2008年04月15日 High-Kメタルゲート採用で飛躍的な性能向上と低消費電力を実現

2008年04月11日 新しいメモリー実現に前進

2008年04月11日 ビジネス・イベント・ソフトウェア製品群を拡張

2008年04月11日 銀行に**SOA**を導入し、金融業界における顧客サービスの未来を推進

2008年04月11日 **SOA**進化のためのグローバル・ソーシャル・ネットワークを形成

2008年04月10日 **2015年の金融ビジネス・ビジョン**を実現するロードマップを発表

2008年04月10日 お客様のセキュリティ面の戦力を強化

2008年04月10日 業界最大のカンファレンスで戦略、製品、サービスを発表

2008年04月09日 新たなサーバー・プラットフォーム「**IBM Power Systems**」を発表

2008年04月09日 役員人事のお知らせ

2008年04月09日 役員人事のお知らせ(**IBCS**)

2008年04月08日 ブレードサーバーのエントリー向けラインアップを強化

2008年04月04日 **Telelogic**の買収を完了

2008年04月03日 **Corporate Service Corps**が6カ国に社員を派遣

2008年04月01日 役員人事のお知らせ

2008年04月01日 役員人事のお知らせ(**IBCS**)

2008年04月01日 新しい時代の働き方を創造しよう

2008年03月31日 地銀**5行**の次期基幹系システムの方向性検討を支援

2008年03月27日 アニメやゲームなどデジタル・コンテンツ制作の効率向上を支援

2008年03月26日 日本航空の航空券予約・発券システムを**System z**で更新

2008年03月24日 ダブリンにクラウド・コンピューティングのヨーロッパ拠点を設立

2008年03月17日 **Encentuate**を買収

2008年03月14日 **ERP**導入後からこそ始まる経営改革

2008年03月13日 **Web 2.0**のセキュリティー不安を”**SMash**”で解決

2008年03月11日 上尾市、電子行政システムを刷新

2008年03月10日 半導体の特性評価に関する共同研究を実施することで合意

2008年03月06日 インフォメーション・オンデマンドを推進する基幹製品を拡充

2008年03月06日 **IBM**の科学者、グラファイトの原子層の制御不能な電子のノイズを抑制

2008年02月26日 次世代メインフレーム「**IBM System z10**」を発表

2008年02月15日 電子実験ノート「**E-Notebook**」の導入について

2008年02月08日 インフォメーション・オンデマンド・ビジネス成長へのコグノス戦略

2008年02月07日 **SaaS**などのネットワーク経由のサービスを安全に提供

2008年02月05日 **Optim**テクノロジーでデータウェアハウスのポートフォリオを拡充

2008年02月04日 **Arsenal Digital Solutions**の買収を完了

2008年02月04日 業界初のマスター・データ管理ソフトウェアを発売

2008年01月31日 **Ubuntu**、**Red Hat**、**Novell**ソフトウェアをサポート

2008年01月31日 ユニファイド・コミュニケーションは、新規ユーザー獲得へ

2008年01月31日 モバイル分野のパートナーとの関係を強化

2008年01月31日 マルチノード対応の**x86**サーバーハイエンドモデル新製品を発表

2008年01月30日 役員人事のお知らせ

2008年01月30日 **POWER6**を搭載したエントリーモデル**UNIX**サーバーを発表

2008年01月30日 **i5/OS**の最新バージョン、**V6R1**を発表

2008年01月28日 セカンドライフ支店をオープン

2008年01月28日 **VBC**の画面イメージ

2008年01月25日 ビジネス用**Web 2.0**プラットフォームを推進

2008年01月24日 中小企業向けコラボレーション・ソフト/サービス計画を発表

2008年01月24日 **Lotus**コラボレーション・ソフトウェアの製品ロードマップを発表

2008年01月24日 **Net Integration Technologies**社の買収で合意

2008年01月24日 **SAP**が初の共同ソフトウェア製品の開発で合意

2008年01月18日 イノベーション、企業のグローバル化に伴う課題の克服を支援

2008年01月18日 **2007**年度第4四半期および**2007**年度通期の連結決算を発表

2008年01月16日 **SUMCO**の新工場向け生産管理システムを**System z9**で構築

2008年01月16日 メイヨー・クリニックと**IBM**、医療画像処理の研究センターを設立

2008年01月15日 環境に貢献する特許を企業が開放

2008年01月10日 セントラル硝子と**IBM**の共同研究について

2008年01月09日 **x86**サーバーならびにブレードサーバーのラインアップを拡充

2008年01月08日 **XIV**を買収

2008年01月08日 豊田通商の「廃棄物・資源循環管理システム」を構築・運用

2008年01月04日 新グローバル時代のイノベーションをリードする年

2008年01月04日 役員人事のお知らせ

2008年01月04日 「じゅうだん会共同版システム」関東つくば銀行で稼働開始

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年12月30日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔社長選任 2009年1月1日付〕（カッコ内は前職）

代表取締役社長執行役員

橋本 孝之 (取締役専務執行役員 事業開発担当)

〔取締役退任 2008年12月31日付〕（カッコ内は前職）

大歳 卓麻 (代表取締役社長執行役員兼会長)

*2009年1月1日付で会長に就任

〔退任 2008年12月31日付〕（カッコ内は前職）

宮村 忠良 (常務執行役員 金融第二事業部長)

佐々木 夏光 (執行役員 開発製造・マイクロエレクトロニクス事業担当)

トニー・メネーゼ (執行役員 BTO事業担当)

以上

橋本孝之の略歴と写真は、以下のURLをご参照下さい

- 略歴

- 写真

大歳卓麻の略歴と写真は、以下のURLをご参照下さい

- 略歴

- 写真

プレスリリース

IBMとハーバード大学の研究者がより低価格で効率的な太陽電池の開発プロジェクトを開始

2008年12月19日

IBMとハーバード大学の研究者がより低価格で効率的な太陽電池の開発プロジェクトを開始
社内クラウド・コンピューティング環境でワールド・コミュニティ・グリッドを試行

[米国マサチューセッツ州ボストン 2008年12月8日(現地時間)発]

IBM (本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長: サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM) とハーバード大学の研究者は、より効率的で低価格な太陽電池を作るために必要となる有機物質を発見するため、ワールド・コミュニティ・グリッドの新プロジェクトを開始します。この革新的な試みは、ボランティアのコンピューターのアイドリング時の処理能力を活用して、新しいクリーン・エネルギーを大幅に供給することを目指します。

太陽電力のようなクリーン・エネルギー源をより効率的に低コストで開発し、広範囲での活用が可能になり、世界中に大量のエネルギーを供給できるようになれば、地球温暖化の原因とされる石油燃料への依存を解消することができます。

現在使用されているシリコンの太陽電池は、20%しか効率性があがっておらず、また電力1ワットにつきコストが3ドルもかかります。これに対し、開発途中の新形態の太陽電池は、シリコンではなくプラスチックでできているため柔軟、軽量であり、さらに生産コストがより軽減されるため大きな可能性をもたらします。

またIBMはサービスやソフトウェアのネットワークである社内クラウド・コンピューティング上でワールド・コミュニティ・グリッドを動かす実験をします。将来、IBMのクラウド・コンピューティング・サービスを利用しているお客様の要望に応じ、この人道的な研究に参加できるようにする予定です。

ハーバード大学の化学生物学部の研究責任者であり、教授でもあるアラン・アスプル・グジック (Alan Aspuru-Guzik)氏は次のように語っています。「ワールド・コミュニティ・グリッドのメンバーが無償で提供する膨大な量のコンピューティング・パワーによって、この研究は実現するのです。ワールド・コミュニティ・グリッドからのパワー供給がなければ、何千もある電子物性の各構成要素を分別するためだけに、100日もの計算時間を要することになるでしょう。ワールド・コミュニティ・グリッドから無償で提供され、さらにクラウド・コンピューティングによって増強されたコンピューティング・パワーによって、通常のクラスターでは22年かかるプロジェクトを2年で成し遂げることができます。」

この研究では、太陽光と組み合わせることで太陽光をより多くの電力に変換する有機分子を発見・分離し、それによってより低価格の太陽電池を開発することを目指しています。

IBMのコーポレート・シチズンシップ&コーポレート・アフェアーズ担当バイス・プレジデント兼IBMインターナショナル・ファウンデーション理事長であるスタンレー・リトウ (Stanley Litow) は、次のように語っています。「ワールド・コミュニティ・グリッドによって推進されるこの重要な研究が、より低価格の太陽光を利用した技術を可能にし、地球が直面している課題によりスマートなソリューションを与えてくれるとIBMは信じています。このプロジェクトは、石油燃料への依存を減らすことで広がる可能性を示し、新しいクリーン・エネルギー源の発見が私たちの社会に永続的な影響を与えることを支援します。」

世界200ヵ国から413,000名以上のメンバーが参加し、100万台以上のコンピューターが接続しているこのワールド・コミュニティ・グリッドは、既存の人道的グリッドとしては最大の規模です。各ボランティアが提供するコンピューターの処理時間を共有することで、科学者はより迅速に研究を行うことができます。下記がその一例です。

- 「栄養価の高いコメを世界に」プロジェクトでは、1000万トランザクション、また9,000年に相当するコンピューター処理時間を算出しています。
- The AfricanClimate@Homeは、データ集積を完了し、分析研究が始まるところです。
- 「Help Defeat Cancer」プロジェクトは、NIHから250万ドルの助成金を受け、ガン研究に使用するシステムの開発を推進します。
- FightAIDS@Homeは5年がかりのHIV/AIDS研究を、6ヶ月で完了することができました。

ワールド・コミュニティ・グリッドのメンバーとなり、コンピューターを使用していない際の処理能力を寄付するためには、こちらのサイト(IBM外のWebサイトへ)で登録を行い、セキュリティが確保された容量の小さい無償ソフトウェアをインストールします。コンピューターが休止状態になると、ワールド・コミュニティ・グリッドのサーバーからデータが要求されます。コンピューターは計算を実行し、サーバーへ結果を送り返し、そして次の計算を促します。スクリーンセーバーがコンピューターの処理状況を示します。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

データベース処理速度が**15倍**に

2008年12月19日

データベース処理速度が**15倍**に - インメモリ・データベース管理ソフトウェア「**solidDB**」新製品 -

日本IBM (本社: 東京都港区、代表取締役社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM) は、メイン・メモリーにデータを格納し、高速なデータベース処理を実現するインメモリ・データベース管理ソフトウェアの新製品「**IBM® solidDB® V.6.3**」を本日より提供します。

インメモリ・データベースは、ハードディスクにデータを格納する一般的なデータベース管理ソフトウェアに比べ、アクセス速度が速いメイン・メモリーにデータを格納することでデータベース処理速度を飛躍的に向上できるソフトウェアです。

本日発表の新製品「**IBM solidDB V.6.3**」は、従来のインメモリ・データベース管理製品に比べ、**50%以上**処理能力を向上させ、一般的なディスク型データベース管理製品に比べると**15倍以上**の処理能力が見込まれます。

従来のインメモリ・データベース管理製品は、トランザクションを1つずつ順番に処理していましたが、本日発表の「**IBM solidDB V.6.3**」は、スレッドの単位で、複数のトランザクションを同時に並列処理するよう設計を改良するなどしたため、より高速な処理ができるようになりました。

通信業界、金融サービス、電子商取引など、大量データの高速処理を必要とされるお客様に最適な製品です。

併せて、「**IBM solidDB Universal Cache**」も本日より提供開始します。

「**IBM solidDB Universal Cache**」は、ディスク型データベースと組み合わせて使用するインメモリ・データベース製品で、アクセス頻度の高いデータを格納し全体の処理速度を向上させる役割を担う製品です。

最大の特長は、IBMのデータベース管理ソフトウェア「**DB2®**」や「**Informix® Dynamic Server(IDS)**」に加え、「**Oracle**」、「**Sybase**」、「**Microsoft®REg**」など、他社のデータベース管理ソフトウェアとも組み合わせることができる点です。

また、「**IBM solidDB Universal Cache**」とデータベース管理ソフトウェア間の同期設定や、処理が正常に行われているかの監視などを簡単に行うことができることも特長の1つです。

本日発表製品の使用料金の詳細(注)は、以下のとおりです。
IBM solidDB V.6.3 3,240,000円 (税抜)より(100 VUの場合)
IBM solidDB Universal Cache 4,025,000円 (税抜)より(100 VUの場合)

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMでは2006年2月に、企業における情報の戦略的活用の最大化を支援するため、インフォメーション・オンデマンド(IOD)という企業の情報戦略に関する新しいコンセプトを提唱しました。IODを実現したIT基盤を活用すると、必要なアプリケーションが必要に応じて必要なデータにアクセスできるようになり、膨大な量の情報を効率的に活用できるようになります。本日発表の新製品は、IODをさらに補完し、企業全体におけるリアルタイムな情報活用をより効果的に行うことを可能とします。

(注)
VU(Value Unit)単位= ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金
「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」(PAX)を適用した、100VUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

IBM、DB2、InformixおよびsolidDBは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。Microsoftは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

高誘電率ゲート絶縁膜とメタルゲートを用いた世界最小の立体構造トランジスタ**SRAM**セルを実現

2008年12月17日

株式会社 東芝
IBMコーポレーション
Advanced Micro Devices, Inc. (AMD)

高誘電率ゲート絶縁膜とメタルゲートを用いた世界最小の立体構造トランジスタ**SRAM**セルを実現

－ 非平面型**SRAM**セル面積を**50%**以上縮小、将来の有望な微細化技術への道確立 －

株式会社東芝（TOKYO: 6502）、IBM（NYSE: IBM）、AMD（NYSE: AMD）の3社は、共同でフィン形状の立体構造電界効果トランジスタ（FinFET）を用いたセル面積がわずか**0.128 μm^2** の立体型としては世界最小の**SRAM**セルを開発し、動作確認をしました。

今回開発した非平面型**SRAM**セルは、FinFET、高誘電率ゲート絶縁膜およびメタルゲートを用いており、次世代のトランジスタとして、平面電界効果トランジスタに対して優位なものです。**SRAM**セルはマイクロプロセッサのようなシステムLSIに用いられている回路部品です。**SRAM**セルをより小さくすることによって、チップ面積がより小さく、高速で低消費電力のプロセッサの提供が可能となります。この技術は、米国カリフォルニア州サンフランシスコで開催中の半導体国際学会「IEDM(International Electron Device Meeting)」で16日（現地時間）に発表しました。

従来の平面トランジスタを用いて**SRAM**セルを作製する場合、半導体メーカーは一般的に高濃度の不純物をデバイス部分に注入することでトランジスタの特性を調整してトランジスタを小型化していました。しかし、この調整方法は望ましくない特性ばらつきを生じさせ、**SRAM**の安定動作性を低下させてしまいます。この問題は特に**22nm**世代以降において深刻になりつつあります。シリコンチャネル部分に不純物注入を必要としないFinFETは、ばらつきを抑制しつつ**SRAM**セルの小型化を実現する、従来の平面トランジスタに代わるアプローチのひとつです。

3社の研究者は、高誘電率ゲート絶縁膜とメタルゲートを用いて非常に微細なFinFETによる**SRAM**セルを作製しました。今回開発したセルの面積は、非平面型トランジスタでは世界最小の**0.128 μm^2** であり、これまで最小の非平面型トランジスタと報告されていた**0.274 μm^2** に比べて**50%**以上小型化されています。セルの開発にあたって、研究チームは特にFinFET構造の垂直面において高誘電率ゲート絶縁膜とメタルゲートを含む様々な物質を堆積・除去するプロセス技術を最適化しました。

更に、研究者は、非常に微細な**SRAM**セルにおけるFinFET特性の統計的ばらつきを評価し、また、より小さな**SRAM**セルにおけるばらつきをシミュレーションしました。この結果、チャネル部分に不純物を注入しないで作製したFinFETがトランジスタのばらつきを**28%**以上改善することを確認しました。一方**22nm**世代以降のセル面積に等しい**0.063 μm^2** の**SRAM**セルでのシミュレーション結果により、FinFETによる**SRAM**セルが**22nm**世代以降において従来の平面電界効果トランジスタと比較して著しく優位であることを確認しました。

今回、高誘電率ゲート絶縁膜とメタルゲートを用いた非常に微細なFinFETの**SRAM**セルの作製を成功させたことで、3社はFinFETが**22nm**世代以降における**SRAM**に対する魅力的なトランジスタ構造であることを示しました。本技術はより優れた実用的なシステムLSIの実現に向けた一歩と言えます。

今回開発したFinFETを用いた**0.128 μm^2** **SRAM**セルの鳥瞰図（シリサイド形成後）

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

原子力発電所向け資産管理ソフトウェア新製品

2008年12月17日

原子力発電所向け資産管理ソフトウェア新製品

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は、企業内のあらゆる資産や設備をWebベースで管理し保全作業管理を効率化するソフトウェア製品「IBM® Maximo® Asset Management V7.1」の原子力発電所向けソフトウェア製品「IBM Maximo for Nuclear Power V7.1」を発表します。本製品は、12月19日より提供を開始する予定です。

従来、工場や発電所などにおける保全作業管理は、熟練した作業者が自身の経験に基づいて実施することが多くありました。昨今、卓越した技術を持つ熟練技術者が多く引退する時期を迎えつつあり、熟練技術者が独自に持つノウハウを継承する必要があります。IBMでは、保全作業管理を「企業を支える重要な管理分野」として位置づけ、Enterprise Asset Management®(EAM)ソリューションと呼び、お客様の組織全体での管理を支援しています。

EAMソリューション製品である「IBM Maximo Asset Management V7.1」は、あらゆる資産や設備における、計画から運用、メンテナンス、廃棄までのプロセスを可視化し、制御・自動化の設定や管理を1つのWeb画面から行うことができます。工場や発電所などにおける全ての資産や設備の生産、輸送、ITなどの情報の統合と可視化を行い、お客様の現場業務から中間管理層・経営層への情報のシームレスな伝達を支援します。

例えば、保全作業に関する段取りや標準の作業手順、必要な人員や資材を登録することができるため、それらを関連担当者に認知させることで、標準作業の管理や企業内へのノウハウの蓄積が可能となります。また、定期的な設備の保全作業を自動化することで保全漏れを防ぎ、故障等の発生を未然に防止することができます。複数の工場や施設を管理するマルチサイト機能や、11カ国の言語をサポートするマルチ言語機能、さまざまな通貨をサポートするマルチ通貨機能なども搭載されており、グローバル企業における保全作業管理にも対応しています。

本日発表の「IBM Maximo for Nuclear Power V7.1」は、電力・プラント業界で「系統隔離」と言われる、施設の一部をメンテナンスする際に高圧電流を遮断する遮断作業管理機能や、原子炉運転における技術基準であるテクニカルスペックが遵守されているか管理する機能など、原子力発電所の保安全管理に特化したソフトウェアです。

例えば、運用や運転を阻害する事象の原因を管理するインシデント・問題管理機能により、発電所内や他社の原子力関連施設で発生した関連問題の恒久対策・水平展開を遂行する業務プロセスの作成支援ができるため、故障などプラント内で発生する問題点の是正措置の管理が可能になりました。本製品を利用することにより、問題発生を予防し、適切なタイミングで部品交換が可能になるため、部品の必要在庫を2割から3割程度削減することを見込んでいます。

さらに本日、「IBM Maximo Asset Management V7.1」のオプション製品として、「IBM Maximo Spatial Asset Management V7.1」と「IBM Maximo Calibration V7.1」も同時に提供します。

「IBM Maximo Spatial Asset Management V7.1」は資産を地図上にマッピングすることができるソフトウェアです。地理情報システムと連携することにより、地理空間の視点から資産を収集、管理、表示する機能を提供します。工場や発電所などの建物に加え、道路、線路、パイプラインなどの資産も管理することが可能です。それらの近辺で行われている作業の情報も同一の画面から確認できるので、お客様はビジネス上の意思決定をよりスピーディーに行うことができます。

「IBM Maximo Calibration V7.1」は製造工場などで多く利用されている、測定器の較正を管理するソフトウェアです。較正とは、測定器の測定値・精度が正しいかを定期的に確認する作業です。「IBM Maximo Calibration V7.1」が提供する較正履歴データ、較正データシートやレポート作成の機能により、較正履歴の管理が容易になり、また、計画的に管理することができますようになります。

本日発表製品の詳細は、以下のとおりです。

IBM Maximo for Nuclear Power V7.1 768,000円 (税抜、1ユーザーあたり)

IBM Maximo Spatial Asset Management V7.1 21,500円 (税抜、1ユーザーあたり)

IBM Maximo Calibration V7.1 58,500円 (税抜、1ユーザーあたり)

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBM、Enterprise Asset ManagementおよびMaximoは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

ネットワンシステムズより iDataPlex を国内初受注

2008年12月16日

ネットワンシステムズより iDataPlex を国内初受注

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、ネットワンシステムズ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：吉野孝行、以下：ネットワンシステムズ）より、データセンターの最適化を実現する超高集積x86サーバー「IBM® System x™ iDataPlex™」を、日本で初めて受注したことを発表しました。なお今回受注したiDataPlexは、2008年末までに同社へ納入される予定です。

ネットワンシステムズは、同社がビジネス展開をしているクラウド・コンピューティング関連のサービスについて、より規模の大きなシステムの開発ならびに最適なプラットフォームの検証を実施するために、今回iDataPlexの導入を決定しました。iDataPlexの特徴である、最大4割の消費電力削減、設置スペースの5割削減、ならびに業界標準コンポーネントの利用による低価格でのシステム構築が可能なことなど、より大きな規模でのクラウド・コンピューティングに必要とされる高いパフォーマンスと費用対効果が評価され、今回の採用にいたりました。

iDataPlexは、2008年4月に米国、8月に日本で発表された、超大規模のスケールアウト・ソリューションを実現するIBMのx86サーバーです。1ラックあたり最大84ノード / 672コアを搭載し、電源ユニットや冷却ファンなどラックに搭載する部品をノード間で共有させることにより冗長性を排除しており、従来のx86サーバーに比べ約2倍の集積度と2割の消費電力削減を実現しています。また、IBM独自のシステム内部に熱をためないラック設計や、水冷式の冷却扉「IBM Rear Door Heat exChanger」の活用により、空調設備を低減できます。IBMが提唱するデータセンター最適化のためのコンセプト「New Enterprise Data Center」を実現するソリューションのひとつであり、webサービスやHPC（High Performance Computing）、次世代コンピューティング・モデルとなる“クラウド・コンピューティング”などの用途に最適の製品です。

IBM System x iDataPlexの詳細は、下記URLを参照ください。

http://www.ibm.com/systems/jp/x/internet_scale/idadaplex/

IBMは2008年2月に発表した「New Enterprise Data Center」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、“サービス管理”および“情報基盤管理”の5つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

ネットワンシステムズ株式会社について

ネットワンシステムズ株式会社は、常に最先端技術動向を見極め、自ら検証した製品に高品質な技術サービスを付加し、安全・安心にネットワークを利活用できる環境を提供している企業です。技術研究を行うテクニカルセンター、入出荷検査を行う品質管理センター、技術者教育を提供するネットワークアカデミーなど充実した事業基盤を保有し、コンサルティング、設計、構築、運用サービスなどを包括した高信頼性・高付加価値ソリューションをワンストップで提供しています。（設立：1988年2月、売上高：1,116億87百万円＜2008年3月期連結＞）

詳細は下記URLを参照ください。

<http://www.netone.co.jp/>

<関連サイト>

IBM システム製品 トップページ

IBM のIT最適化ソリューション トップページ

IBM、iDataPlex、System xは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMのボランティア活動がタンザニアのツアーオペレーターインターネット活用を支援

2008年12月12日

IBMのボランティア活動がタンザニアのツアーオペレーターインターネット活用を支援
タンザニアの旅行会社への問い合わせがクリック一つで可能に

[タンザニア連合共和国アルーシャ 2008年12月9日（現地時間）発]

タンザニア・ツアーオペレーター協会（以下、TATO）は、新興市場における社会経済的な課題に対処しながら社員のリーダーとしての手腕を育成することを目的としたIBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE:IBM）のプログラムである「Corporate Service Corps(IBM海外支援チーム)」と協力し、TATOのウェブサイト(IBM外のWebサイトへ)を全面的に刷新しました。新サイトには、旅行者や旅行関連業者が簡単にタンザニアの信頼できるツアーオペレーターを探してコンタクトできる検索エンジンを導入しました。さらに、ツアーオペレーターに対する評価を登録する機能を追加し、旅行を計画中の旅行者や、サービス品質の向上を図るツアーオペレーターが過去の評価を活用できるようにしました。

これにより旅行者や旅行関連業者は、キリマンジャロでのハイキングや、セレンゲティのサファリツアー、ザンジバルのビーチ休暇、バードウォッチング、カルチャーツアーなど、タンザニアでの様々なアクティビティの手配をクリック一つで現地ツアーオペレーターに依頼することができます。これまで旅行者や旅行関連業者は、何百ものツアーオペレーターの中から、ニーズに合致したツアーオペレーターを探さなければなりませんでした。この新しいウェブサイトを使うことにより、何時間もかかっていた検索が数分で完了するようになります。

日本、米国、イスラエル、ドイツ、ハンガリーからIBM Corporate Services Corpsに参加したボランティアで構成された2つのチームは、TATOと密接に連携して情報管理サポートを提供し、インターナショナル・コミュニケーション・プランを策定し、ツアーオペレーター検索用のデータベースを構築しました。また両チームはTATOのメンバーに対し、中小企業向けに特化したオンラインのトレーニング教材を公開しました。両チームのメンバーはITシステム・エンジニア、ソフトウェアエンジニアリング、ビジネス開発、マーケティング・コミュニケーションとそれぞれ異なるバックグラウンドを持ち、様々な専門知識を提供しました。

タンザニア・ツアーオペレーター協会の事務総長であるムスタファ・アクネイ(Mustapha Akunaay)氏は、次のように語っています。「TATOはメンバー企業のビジネスを成長させるために努力しています。IBMのボランティアチームのおかげで、私達は新しいウェブサイトを開設し、さらに持続的なコミュニケーション・プログラムを導入することができました。私達のメンバー企業はより認知度を上げ、口コミの評判を拡大することができます。このウェブサイトは旅行に関する全てのニーズに答えるワンストップ・ショップです。」

TATOと協力して実施した当プロジェクトの他にも、タンザニアでは米国、コスタリカ、フィリピン、インドからのIBMのボランティアが、アフリカ・ワイルドライフ財団法人(AWF)のパートナーとして働いています。このチームは、エコロジカルで継続的な観光を促進するためのビジネスモデルを開発し、環境保護を促し、現地の地域社会や野生管轄エリアの投資家などに貢献します。

IBM南アフリカのゼネラル・マネージャーであるマーク・ハリス(Mark Harris)は次のように語っています。「これらのタンザニアでのプロジェクトはIBMが社員の新たなスキルを伸ばすとともに新興国を支援するというIBM Corporate Service Corpsの可能性をとてよく表しています。さまざまな地域からそれぞれ異なるスキルをもって集まったIBM社員が、タンザニアやガーナ、ベトナムといった新興国の抱える問題をどのように解決していけるか、その効果を確認することがとても楽しみです。」

当プロジェクトに参加した日本IBMのテクニカル・ソリューションズ・サポート・スペシャリスト雑賀郁江は次のように語っています。「私はタンザニアに来るまで、タンザニアがこんなに美しい国だと知りませんでした。タンザニアの人たちは日本に対して友好的で、とても居心地が良いです。もっと多くの人にタンザニアを訪れてほしいですし、タンザニアの観光業がさらに盛んになってほしいと思います。私たちの活動が少しでもその助けになれば嬉しいです。」

IBMのCorporate Service Corpsは、さまざまな地域から選抜され、それぞれに異なる文化的背景をもつIBM社員が構成するチームが、IBMがもつ広範囲のビジネスおよび技術の専門知識や、イノベーションを新興市場に提供するために計画された社会貢献プログラムです。IBMは様々な国、文化、専門分野を持つ社員が協力して働くことで、彼らの新しいスキルを開拓し、新世代のグローバル・リーダーを育成することを奨励しています。タンザニアのIBMチームの活動についての詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.ibm.com/corporateservicecorps>

ビデオはこちらのサイトでご覧いただけます(英語):

<http://jp.youtube.com/csctanzania>

<http://jp.youtube.com/ibmcstanzania>

TATOについて

<http://www.tatotz.org/>

タンザニア・ツアーオペレーター協会(TATO)は、ツアーオペレーターやホテル、航空会社、海上輸送といった旅行関連業者で構成され、メンバー間でサービス基準を定め、高品質なサービスの提供・維持を目指しています。TATOは1983年に設立され、メンバーは250社を数え、タンザニアの認可ツアーオペレーターの90%が加盟しています。

AWF について

<http://www.awf.org/>

アフリカ・ワイルドライフ財団法人 (AWF)は、アフリカ専門の自然保護団体の国際的リーダーです。アフリカの野生生物や自然景観を保護し、地域社会の人々を活気付ける様々な努力をしています。

当報道資料は2008年12月9日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。

原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/26265.wss>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

今後5年間に生活を一変させる5つのイノベーション

2008年12月11日

今後5年間に生活を一変させる5つのイノベーション

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年11月25日 (現地時間)発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長: サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE:IBM)は、今後5年間に人々の働き方や生活、娯楽などを一変させる可能性を持つイノベーションをまとめた「IBM Next 5 in 5」の第3弾を本日発表しました。

アスファルトや塗料、窓など、どこでも太陽光技術

あなたの健康を占う水晶玉

話しかけると返事をするウェブサイト

あなただけのデジタル・ショッピング・アシスタント

物忘れは遠い昔のことに

「IBM Next 5 in 5」は、私達の生活を変革する可能性を持つ市場や社会の動向、またこうしたイノベーションを可能にする世界中のIBM研究所が持つテクノロジーに基づいています。

今後5年間で、テクノロジーにおけるイノベーションは、私達の生活を次のように変えていくでしょう。

アスファルトや塗料、窓など、どこでも太陽光技術

もし太陽光技術を歩道や車道、側道、塗装、屋根、窓などに組み込んだとしたら、どれだけのエネルギーを生み出すことができるか、考えてみたことはあるでしょうか? 今後5年間に、太陽光エネルギーは、より手頃な選択肢となるでしょう。これまで、太陽光をエネルギーに変換する太陽電池の材料や製造工程には費用がかかり過ぎていたため、広く普及していませんでした。しかし“薄膜”太陽電池という、シリコン・ウェハーの電池よりも100倍薄く、より低価格で製造できるコスト効率の高い新しいタイプの太陽電池の開発により、状況は変わりつつあります。これらの新しい薄膜太陽電池は、柔らかな材質に“印刷”したり、配置したりすることができるため、建物の最上部だけでなく、側面や薄い色の付いたガラス窓、携帯電話、ノート型パソコン、車、衣類への利用にも適しています。

あなたの健康を占う水晶玉

もし自分の遺伝的な宿命を先読みし、その情報を活用して生活習慣を変えることができるとしたら、どうでしょうか? たとえフライドポテトやポテトチップス、チーズ、ワインなどが健康に良くないと言われていても、もし自分がそのようなものを健康に悪影響を与えずもっと食べることができる特別なタイプだと分かったらどうでしょうか? 今後5年間に、あなたが一生の間に直面する可能性のある健康上のリスク、またそれを予防するためにできる事などを、あなたのDNAに基づいた遺伝子地図によって、200ドルもかからずに、医師が提供することが可能になるでしょう。科学者が全てのヒトゲノムの配列を発見して以来、健康の特性や状態を予測することができる遺伝子の秘密を解き放つような、新しい扉が開かれました。医師はこの情報を活用して、生活習慣を変えることや、治療などを提案することができます。製薬会社は、患者個人に合わせて、より効果的な新薬を開発することができます。遺伝子地図の作成はヘルスケアのあり方を大きく変革し、今後5年間に、皆さんが自分の健康をより良く管理することを支援します。

話しかけると返事をするウェブサイト

ウェブサイトを「訪れる」ことは、今後5年間で劇的に変化するでしょう。将来、手を使わずに音声でネット・サーフィンができるようになり、視覚情報やキーパッドが必要なくなります。テキストの代わりに音声を使う新技術は、人々が情報やe-コマースのウェブサイトを、どのように生成し、構築し、関わっていくかを変えていきます。私達は、これが現実になるということが分かっています。なぜなら、その技術はすでに利用可能だからです。一方で、そうならなければならないということも知っています。たとえばインドのように、教育や政治、文化において“書き言葉”よりも、“話し言葉”の方が突出して使われている地域では、ウェブサイトに「話しかける」ことは、他の全てのインターフェイスを飛び越しており、そのため、携帯電話の需要がPCを上回っています。将来、“音声サイト (VoiceSites)”を使うことによって、パソコンやインターネットに触れない人々、また読み書きすることができない人なども、ウェブサイトのもたらす全ての利益や利便性を享受することができます。そして音声を使うことで、ウェブサイトがよりアクセシブルになり、全ての人がより簡単に利用できるようになります。キーボードを打たずにeメールやインスタントメッセージの送受信ができる以上の機能を持つ電話と暮らすことを想像してみてください。まるでウェブと会話をしているかのように、自分の必要な情報を口頭で探すことができ、また情報を読み上げてもらうことができるのです。

あなただけのデジタル・ショッピング・アシスタント

試着室に入ってから、洋服のサイズが違っていたことに気づき、そこに店員がいなかったという経験をしたことありますか? そして選んだ洋服が本当に似合っていると言ってくれる友人の確認はどうでしょうか? 今後5年間、消費者は購入を決定する際、お店の店員よりも、自分達自身または消費者同士の意見などを、より信頼するようになるでしょう。新技術と次世代の携帯機器との組み合わせにより、店内での買い物は、大きく変化することになるでしょう。近い将来、試着室にはデジタルのショッピング・アシスタントが備えられるようになります。それは、タッチ・スクリーンや音声で操作するキオスクで、洋服、アクセサリやその他のものを選んだり、または既に選んだものを代えたりすることができるでしょう。買いたい物を選択するだけで、その通知を受けた店員が品物を集め、それを皆さんの元に直接届けます。また、違った組み合わせで写真を取り、eメールやSMS (Short Message Service) などで友人や家族に送り、彼らの意見を聞くことができます。買い

物をする人は、製品の評価や他の購入者のレビューを参照したり、割引クーポンをダウンロードして、買い物に利用することもできます。

物忘れは遠い昔のことに

情報の詰め込みすぎで、夜眠れないことがありますか?そんな事は忘れてください。今後5年間で、食料品店で何を買うのか、何のお使いに行くのか、会議で誰と話したのか、いつどこで友達と会う約束をしたか、空港の広告で見た製品は何だったかなど、こうした事を覚えていることがより簡単になっていきます。なぜなら、日常生活のこのような細かな情報は、携帯または据え置き型のsmartな機器によって、記録、保存、分析され、適切な時間や場所で提供されるようになるからです。これを可能にするためには、マイクやビデオなどで会話や行動を記録するようになります。収集した情報は自動的にパソコンに保存され、分析されます。それによって人々は、例えば、娘や医者と電話で何を話したかなどをすぐに思い出すことができるのです。そのような会話をもとに、GPS技術を装備したスマート・フォンは、ある特定の店の前をある特定の時間に通った際に、品物や処方薬を受け取ることを思い出させてくれるかもしれません。テレビやリモコン、またはコーヒー・テーブルまでもが、デジタルで格納された情報の親しみやすい媒介物となる日がくることは、想像に難くありません。

写真や映像は、こちらをご参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/presskit/26121.wss>

当報道資料は、IBM Corporation が2008年11月25日（現地時間）に発表したプレスリリースの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/26170.wss>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

明日のXMLソフトウェアデベロッパーを発掘

2008年12月10日

インフォテリア株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

明日のXMLソフトウェアデベロッパーを発掘
-全世界で「XMLプログラミング・コンテスト」を開催-

インフォテリア株式会社（本社：東京都品川区、社長：平野洋一郎、以下インフォテリア）および日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都港区、社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM、以下日本IBM）は、XMLの特性を活かした実用的かつユニークなXMLアプリケーションを広く募集する「XMLプログラミング・コンテスト」を本日より開始します。

1998年に制定された「XML」は、今日ではアプリケーション間連携、Webサービス、文書管理、Webコンテンツ管理など、あらゆる分野で利用が進み、今や「XML」はシステム構築に不可欠なデータ形式となりつつあります。そのため、ソフトウェアデベロッパーにとって、XMLをいかに活用できるかは重要なテーマです。才能あるXMLのソフトウェアデベロッパーを発掘するため、学生部門、プロフェッショナル部門の2部門での「XMLプログラミング・コンテスト」を開催します。各部門の優秀者3名には、豪華商品も授与されます。募集の概要は以下の通りです。

開催部門： 学生部門、プロフェッショナル部門
応募方法： 「XMLプログラミング・コンテスト」Webサイトより申し込み
WebサイトURL: <http://xmlchallenge.jp/>(IBM外のWebサイトへ)
表彰： 各部門の優秀者3名に、表彰状と副賞を授与（MacBook Air、プレイステーション3、iPod Touchなど）
審査基準：

1. 実用性（実用性の高いアプリケーションか）
2. 再利用性（開発したアプリケーションまたはその一部を再利用できるか）
3. 先進性（発想の独自性、アプリケーションの創造性）
4. ユーザビリティ（ユーザーにとってわかりやすいアプリケーションか）

応募条件：

1. IBM® DB2® pureXML™ 機能を利用したアプリケーションであること
2. 最低10件以上のテストデータ及びプログラム仕様書をご用意いただけること
3. 受賞候補に挙がった場合、2009年3月6日（金）午後に東京（赤坂）で行われる最終審査において15分間のプレゼンテーションを実施いただけること
4. 受賞した場合、審査会後に行われる授賞式に参加いただけること

審査方法：

1次審査

応募いただいたプログラムの中から受賞候補となるプログラムを選定し、2月26日頃までに 該当者にご連絡いたします。

最終審査

2009年3月6日（金）東京（赤坂）にて行います。最終審査では、15分間のプレゼンテーションを実施します。

審査員：

インフォテリア 北原 淑行 取締役副社長/ CTO

日本IBM 丸山 宏 執行役員 東京基礎研究所長

日本データベース学会からの推薦者

他、数名

締め切り：2009年2月16日

優秀者発表：2009年3月6日

詳細は、下記URLをご覧ください。

<http://xmlchallenge.jp/XMLプログラミング・コンテスト>

「XMLプログラミング・コンテスト」はDB2ユーザーによるNPOであるIDUG（International DB2 Users Group）がワールドワイドに主催するコンテストですが、インフォテリア、日本IBMが協賛企業として日本での開催、運営を実施、また、日本データベース学会が日本での開催を後援します。

IDUGについて

International DB2 Users Group (IDUG) は、DB2ファミリー製品の効果的な利用を推進するための高品質な研修・サービスを提供し、情報サービスのコミュニティを支援・強化することをミッションとするDB2ユーザーによるNPOです。

<http://www.idug.org/>

インフォテリア株式会社について

1998年に国内初のXML専門ソフトウェア会社として設立されたインフォテリア株式会社は、ビジネスにおける企業内外の多

種多様なコミュニケーションを迅速化、可視化するためのソフトウェアを開発・提供しています。
<http://www.infoteria.com/>

日本アイ・ピー・エム株式会社について
日本IBMの詳細に関しては、<http://www.ibm.com/jp>をご覧ください。

日本データベース学会について
日本データベース学会は、日本のデータベースコミュニティの一層の充実をはかり、我が国のデータベース活動のビジビリティを国内外で向上させるために2002年に創設された学会で、論文誌刊行、産学連携、表彰、MLの運営、さまざまなイベント開催など多彩な活動を行っています。
<http://www.dbsj.org/>

IBM、DB2およびpureXMLは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

「アジャイル開発」の大規模・分散開発環境への適用を推進

2008年12月5日

株式会社SRA
株式会社チェンジビジョン
日本アイ・ピー・エム株式会社

「アジャイル開発」の大規模・分散開発環境への適用を推進

株式会社SRA（本社:東京都豊島区、代表取締役社長: 鹿島 亨、以下SRA）、株式会社チェンジビジョン（本社: 東京都新宿区 代表取締役社長: 平鍋健児、以下、チェンジビジョン）、および日本アイ・ピー・エム株式会社（本社: 東京都港区、社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM、以下日本IBM）は本日、大規模・分散開発環境への「アジャイル開発」推進における協業を発表します。

アジャイル開発とは、短期間でのソフトウェア開発を特長とした手法です。従来アジャイル開発は、開発者が一箇所に集まり、密にコミュニケーションを取りながら実施されていたため、小規模での開発に向いていたとされてきました。今回3社は、アジャイル開発を大規模、もしくは分散開発にも適用すべく、以下の協業を進めていきます。

1. 各社の役割
 - ・SRAは、「アジャイル開発プロセス可視化」ソリューションを販売・提供。
 - ・チェンジビジョンは、協調型プロジェクト管理製品「Rational Team Concert™」上で稼働する、開発チーム内のタスク共有を支援するGUI製品「TRICHORD for RTC」を提供。
 - ・日本IBMは、「Rational Team Concert」を提供。
2. 体制
 - ・3社合わせて20人規模で開始し、今後販路拡大にあわせて適宜強化予定。
3. 「アジャイル開発プロセス可視化」ソリューション
 - ・お客様の「アジャイル開発」活用を支援。
 - ・日本IBMの「Rational Team Concert」とチェンジビジョンの「TRICHORD for RTC」を組み合わせた「プロジェクトコラボレーション・ソリューション」について以下を実施。
 1. 「アジャイル開発」を実施する上でのコンサルティング
 2. 「プロジェクトコラボレーション・ソリューション」の販売・導入支援
 3. 「プロジェクトコラボレーション・ソリューション」の使用方法的指導
4. 期間限定キャンペーン
 - ・2008年内にお申し込みの中から適切なフィードバックをいただけることをお約束いただいた最大100社まで、「アジャイル開発プロセス可視化」ソリューションの簡易版を特別価格で提供。
 - ・お申し込みは、SRAのWebサイト。
<http://www.sra.co.jp/Rational/consulting/index.html>
5. 共同セミナー
 - ・ビジネス推進の観点からみたシステム開発のあり方、それに対する「アジャイル開発」の有効性、必要性について、年6回程度、定期開催共同セミナーを軸に関連イベントやWebなどでの情報配信を予定。
 - ・初回は、2009年2月を予定。

<関連サイト>

Rational Team Concert について
TRICHORD for RTCについて
SRAサービスの詳細について

<ホームページ>

SRAについて
1967年の創業以来、独立系情報サービス会社として、ITに求められる「スピード」、「クオリティ」、「コスト」を満たすサービス・製品を提供。
また、企業のプロセス改善活動における様々な課題に対応したパッケージ・ソフトウェアの販売、製品の効果的活用の為の導入支援・教育サービス及びコンサルティングサービスを提供。
<http://www.sra.co.jp/>

株式会社チェンジビジョンについて

2006年2月22日、システム設計支援ツール「JUDE」及びプロジェクト見える化ツール「TRICHORD」をビジネス基盤とする見える化カンパニー、かつプロダクトベンダーとして設立。
2つの製品ラインとプロジェクト・ファシリテーションで、システムとプロジェクトを見える化し、ソフトウェア開発の革新、知的生産革新を実現する。
<http://www.change-vision.com/>

日本アイ・ピー・エムについて

日本IBMの詳細に関しては、<http://www.ibm.com/jp>をご覧ください。

IBMおよびRational Team Concertは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

インターネット犯罪を斬る; IBMがセキュリティー・サービスを支援

2008年12月5日

インターネット犯罪を斬る; IBMがセキュリティー・サービスを支援
コスト削減、セキュリティー最適化、そして脅威に立ち向かう対応策を発表

[米国ニューヨーク州アーモンク、2008年12月4日(現地時間)発]

IBM (本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、世界経済の低迷、複雑で高価な従来型セキュリティー基盤、今までにないインターネット犯罪の増加などによって作り出されたセキュリティー脅威の嵐を、お客様が避け、同時にコスト削減できるよう支援するために、セキュリティー・ソリューションを強化する一連の対応策を取ることを発表しました。

IBMのインターネット・セキュリティー・システムズ(ISS)による対応は、セキュリティー専門家のチームIBM® X-Force®が、二つの驚くべき発見をしたことによって促進されました。まず第一に、世界中のおよそ3700のお客様に提供しているIBMマネージド・セキュリティー・サービスのデータによると、過去120日間にネットワークやWeb基盤のセキュリティー・イベントが30%も増加したことです。その合計は一日、18億から25億以上まで増加したことになります。次に、IBMのバーチャル・セキュリティー・オペレーション・センター(VSOC)への、お客様からのアクセスが、過去120日間に40%増加したことが分かりました。IBMのマネージド・セキュリティー・サービスの提供を受けている世界中のお客様、企業、政府はVSOCを利用して、ネットワークやWebベースの攻撃を監視することができます。また増加の大部分は、過去6ヶ月以上、セキュリティー・オペレーション・センターにログインしていなかったお客様によるものです。

こうした調査の結果、IBM ISSは下記の通り対応します。

インターネット脅威に立ち向かうことを支援する、新しいID&アクセス管理サービスを導入。こうしたサービスは、企業がシステムを特定し、重要なデータやアプリケーションにアクセス可能な人を管理することを支援します。これは、12月初めに発表されたIBM X-Force四半期レポートに示された、42%以上のシステム脆弱性はアクセス・ID管理の弱さによるものだという事実によって、ますます重要性を増しています。

戦略的プロバイダーが、IBMマネージド・セキュリティー・サービスを再販することを可能にする、公式プログラムを初めて提供します。このプログラムのもとで、戦略的プロバイダーは、IBMにより支援・管理されるセキュリティー・システムを、世界中のお客様に提供し、IBMのグローバル技術を広めます。

企業や政府のセキュリティー基盤の管理コスト、そしてIBMマネージド・セキュリティー・サービスを導入することによって得られる削減について、補完的、包括的な財務評価を提供します。

IBMセキュリティー専門家は、インターネット脅威の高まりは、始まったばかりだと言います。こうした専門家は、ネットワークやWebベースによる脆弱性の様々な可能性を検知します。そしてそれだけではなく、IBMの世界中のお客様の脆弱性に対して、いつ不正行為の試みられたかを監視することもできます。そして世界のある特定地域の様々な不正行為を検出し、まだ影響を受けていない地域で、同じような攻撃が行われないように保護します。

企業は、IBMにセキュリティー管理を任せる

一年前、IBM ISSは、お客様がこのように進化する脅威と戦うことを支援し、セキュリティーのコストと複雑性を削減する必要性を論じました。そのX-Forceリサーチによる賞に輝いた、IBM ISSの製品やサービスの低コストで、より向上した安全性の優越性を、お客様は既に実感しています。

以前からIBMマネージド・セキュリティー・サービスを導入している、ケースウエスタンリザーブ大学のCISOであるトム・シュウ氏は、次のように語っています。「IBMマネージド・セキュリティー・サービスは、私たちのITインフラの脆弱性を監視する縁の下力持ちです。またセキュリティー管理において大事な要素は、単に警告を監視するだけではなく、データを管理することでもあります。IBMマネージド・セキュリティー・サービスのポータルによって、対応策を取ることのできるシステム管理者に、そのような情報を迅速に送ることができます。IBMマネージド・セキュリティー・サービスが、それを代行してくれます。私たちが得ることのできない、余分のセキュリティー人員と同じ役目をしてくれます。」

中西部の80以上の銀行に総合サービスを提供している、Integra Bankの情報セキュリティー部門アシスタント・バイス・プレジデントである、マルシア・ガトリエさんは次のように語っています。「データ統合を脅かす、ウィルスやスパムなどのセキュリティー脅威から身を守るため、IBMマネージド・セキュリティー・サービスを導入し、電子通信セキュリティーに使用しています。他の製品やベンダー・ソリューションに比べ、より低コストでリスクを軽減できるよう、IBMは私達を支援してくれます。IBMセキュリティー・ソリューションの幅広い選択肢は私たちのニーズを満たし、お客様のデータの安全を確保するために、私たちは最強のセキュリティーを完備していると、自信を持って言うことができます。」

新しい研究によると、セキュリティー関連の不祥事にかかる費用は、セキュリティー・インフラのコストを遥かに超えるため、セキュリティー保護へのコスト削減はするべきでないとしています。Ponemon Instituteの調査「2007年調査: データ流出のコスト」によると、企業がデータ流出によって被る損害額は、平均630万ドルとされています。

業種を越えて提携し、IT資源を共有できる柔軟性をもたらしながら、脅威を軽減することのできる、IBMの高度な技術を、世界の先進企業は認識しています。デンマークのコペンハーゲンに本拠を持つ輸送大手のA.P. Moller-Maerskは最近、IBMマネージド・セキュリティー・サービスを導入したことで、IBMとの関係を拡大し、セキュリティー・ソリューションを強化しまし

た。それは広がる脅威の範囲に対処するだけでなく、130カ国にまたがるグローバル・ビジネスに、オープンなコミュニケーション構造をもつことを可能にします。

A.P. Moller MaerskグループのITセキュリティー・マネージャーである、キム・アレンストラップ氏は、次のように語っています。「IBMへの統合を選択した主な理由は、脅威の勢力範囲は急速に広がっていて、私たちの中核をそのような脅威から守る必要があることが、はっきりしていたからです。IBMマネージド・セキュリティー・サービスは、私たちの117,000人の社員がIT資源を共有するために、必要なオープン性を保ちながら、予防的な保護を提供してくれます。」

IBMのインターネット・セキュリティー・システムのゼネラル・マネージャーであるヴァル・ラーマニ氏は、次のように語っています。「現在、私たちはセキュリティー脅威における、最悪の状況にいると言えるでしょう。企業が経費を削減し、内部者による脅威が台頭する中で、インターネット犯罪者はこの混乱を自分たちのために利用しようとしています。これらのサービスは、私たちの新しく進化するセキュリティー製品とともに、セキュリティーを改善しコンプライアンスを守りながらコストを削減し、お客様がこの状況を乗り越えることを支援します。」

当報道資料は2008年12月4日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/26232.wss>

IBM、X-Forceは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

最新のAMDプロセッサ搭載ブレードサーバーの出荷を開始

2008年12月3日

最新のAMDプロセッサ搭載ブレードサーバーの出荷を開始

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、ブレードサーバー「IBM® BladeCenter® LS22」ならびに「IBM BladeCenter LS42」の最新クアッドコアAMD Opteronプロセッサを搭載する追加モデルについて、本日より出荷を開始することを発表しました。従来モデルに比べプロセッサ性能がおおよそ2割向上するほか、メモリアクセスの向上により20%のパフォーマンス向上や、従来の同等機種と比較しておおよそ16%の消費電力削減を実現できるなど、膨大なデータの高速計算や分析、画像処理など、高いパフォーマンスを必要とするシステムに最適の製品です。価格は399,000円（税込、LS22の最小構成価格）からです。

本日発表の「IBM BladeCenter LS22」ならびに「IBM BladeCenter LS42」は、2.7GHzクアッドコアAMD Opteronプロセッサ（開発コード名：Shanghai）を搭載し、より高速な浮動小数演算を実現できるIBM BladeCenterラインアップの最新モデルです。最新AMDプロセッサの性能を最大限に生かすための大容量メモリーの搭載に加え、メモリー・ブースター機能によりリモートメモリーへのアクセスを96%高速化するなど、高速演算機能をサポートする設計となっています。

また、IBMが従来から提供しているサーバーの低消費電力を実現するためのテクノロジーに加え、最新AMDプロセッサに搭載されている「デュアル・ダイナミック・パワー・マネジメント機能」を活用しています。これにより、同等のパフォーマンスを発揮する従来機種に比べ約16%の消費電力の削減を実現、さらに半導体ドライブ「ソリッド・ステート・ドライブ（SSD）」の採用により、より多くの消費電力の削減が可能になります。

さらに、BladeCenter LS42は、IBMの独自機能である「スナップ・イン機能」を採用しています。システム導入当初は必要なワークロードに合わせブレードサーバー1枚分の構成で購入いただき、その後のワークロードの拡大時に、サーバー資源を追加することができます。

これらの特徴から、膨大な量のデータの高速計算を必要とするHPC（High Performance Computing）、高度な画像処理を必要とするCAE（Computer Aided Engineering）、複雑なデータ処理を必要とするBI（Business Intelligence）など、高いパフォーマンスとスケーラビリティを必要とするシステムの構築に最適な製品です。

本日発表の製品概要は、下記の通りです。

「IBM BladeCenter LS22」Shanghai搭載モデル（7901-3SJ）

- 2.7GHz クアッドコア AMD Opteron プロセッサ（2384）×2または4個搭載
- HDD：最大600GB
- メモリー：DDR2メモリー最大32GB、オプションでPC2-6400に対応
- メモリー・ブースター機能対応
- 対応シャーシ：BladeCenter S、BladeCenter H
- ブレードベイ・スペース：1
- 保証期間：3年間部品 / 3年間オンサイト修理・保証サービス（24時間×週7日CRU）
- 最小構成価格：399,000円（税込）
- 出荷開始日：2008年12月3日

「IBM BladeCenter LS42」Shanghai搭載モデル（7902-1SJ、ならびに7902-3SJ）

- 2.5GHzまたは2.7GHz クアッドコア AMD Opteron プロセッサ（8300シリーズ）×2またはオプションにより4個搭載
- HDD：最大600GB
- メモリー：DDR2メモリー最大64GB、オプションでPC2-6400に対応
- スナップ・イン機能対応：ワークロードにあわせ2CPUから4CPUへ容易なスケールアップが可能
- 対応シャーシ：BladeCenter S、BladeCenter H
- ブレードベイ・スペース：2
- 保証期間：3年間部品 / 3年間オンサイト修理・保証サービス（24時間×週7日CRU）
- 最小構成価格：609,000円（税込）
- 出荷開始日：2008年12月3日

なお本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「New Enterprise Data Center」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、“サービス管理”、および“情報基盤管理”の5つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

<関連サイト>

[IBM BladeCenter トップページ](#)

[IBM のIT最適化ソリューション トップページ](#)

IBM、BladeCenterは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

教育向けのクラウド・コンピューティング環境を構築

2008年12月2日

九州大学大学院システム情報科学研究院
日本アイ・ピー・エム株式会社

教育向けのクラウド・コンピューティング環境を構築

九州大学大学院システム情報科学研究院（研究院長：都甲 潔）と日本アイ・ピー・エム株式会社（社長兼会長：大歳卓麻、**NYSE: IBM**）は、次世代の分散コンピューティング環境の教育および研究や検証を行うことができるクラウド・コンピューティング環境を、大学院システム情報科学研究院に構築していくことに合意しました。

大学院システム情報科学研究院では、九州大学が目標とする世界第一級の教育・研究を行い、世界に誇り得る先進的な知的成果を産み出すことの一環として、クラウド・コンピューティングという新しい研究分野にいち早く取り組んでいきます。まず、この分野で最先端の技術と実績を持つ日本**IBM**とともにクラウド・コンピューティング環境を構築し、最新の技術を迅速に学生に提供していきます。

新環境の構築のため、クラウド・コンピューティング管理ノードとして**IBM® BladeCenter® HS12/HS21**を導入し、分散コンピューティング用の**Hadoop**環境をオンデマンドに構築するクラウド・コンピューティング環境を構築していきます。これにより教員や学生は、教育ならびに研究の目的や形態に応じ柔軟に分散コンピューティング環境を再構成し、活用することができるようになります。

今回のクラウド・コンピューティング環境を以下のように活用していきます。

1. 学生が**Hadoop**を利用した大規模情報処理プログラミング環境を利用し、先進的な分散処理プログラミング技術の習得や検証を行う。
2. パイロットプロジェクトとして、先導的ITスペシャリストの育成を目的とした産学官連携による「社会情報システム工学コース」で、クラウド・コンピューティングの学内外における先進的な活用事例を確立していくためのプロジェクト・ベースド・ラーニングを実施。

大学院システム情報科学研究院では、クラウド・コンピューティングに関する教育研究を強力に推進していくために、今後、クラウド・コンピューティングの教育コースの開設や研究室をまたいでの利用を推進していくとともに、学内IT基盤への適用や、九州地域の大学全体のクラウド基盤の構築、連携を目指していきます。

IBMおよび**BladeCenter**は、**International Business Machines Corporation**の米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

中央大学、日本IBMが共同で地球環境に配慮した次世代ICT教育システムを構築

2008年12月1日

学校法人 中央大学
日本アイ・ビー・エム株式会社

中央大学、日本IBMが共同で 地球環境に配慮した次世代ICT教育システムを構築

学校法人中央大学(総長・学長 永井和之、以下中央大学)と日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM、以下日本IBM)は、中央大学の目指す「高度な研究教育機関としての総合大学」を実現するため、学生がInformation Communication Technology (ICT)を利用する環境の利便性を向上させるとともに、地球に優しい大学として環境に配慮した次世代ICT教育システムを共同でデザインし、中央大学後楽園キャンパス(東京都文京区春日)に展開します。システム稼働開始は2009年4月、今回のシステム規模は2011年度までの運用保守を含めて約5.5億円の予定です。

最新の情報環境を教育用に整備

専門領域の高度化や流動化、グローバルな規模での交流や競争、さらには18歳人口の減少など、大学を取り巻く環境はますます激しくなっています。中央大学では、時代の変化に対応した研究や教育の質の向上を図るためICTシステムの環境整備に力を注いでおり、今回、中央大学の情報環境整備センターの一つである後楽園ITセンターにおいて、次世代ICT教育システムを構築することになりました。

地球環境に配慮したシステムの導入

また、中央大学では、研究教育機関のあるべき姿として、率先して地球環境への対応を進めています。今回構築するICT教育システムにおいても、省電力機種の選定はもちろん、実習室端末の発熱を軽減し、全体の電力削減を目指した、地球に優しい情報環境を実現します。今回の取り組みにより、後楽園ITセンターにおける電力削減の効果は、現在に比べて光熱費を含めて一日あたり約3分の2まで削減できる予定です。

理工系の実習に耐えうる高度な実習室環境

後楽園ITセンターの実習室は、主に理工学部の学生の教育に使用されます。新システムでは、実践的、専門的な授業を行うための実習用端末として、ブレード型ワークステーション「IBM® BladeCenter® HC10」を採用し、実習室内はネットワーク経由で接続した専用端末「IBM CP20 ワークステーション・コネクション・デバイス(以下CP20)」を、大学実習室環境としては世界中の大学に先駆けて236台と大規模に設置します。これにより、地球環境に配慮し、かつ、理工系の実習に耐えうる高度な実習室環境を構築します。

CP20は、A5版サイズのコンパクトな筐体で、机上を効率よく利用できます。また独自のチップ技術を活用し、3D CADのような画面表示に大量の情報を利用する重いアプリケーションでも、ハードウェアにより圧縮・暗号化して転送処理をすることにより、グラフィックス描画の高速化とセキュリティ対応を実現しています。さらに、CP20は、主たる熱源となる部品を持たないので、実習室内での発熱を抑制し、合わせて障害の発生も低減できます。その他、授業を止めないことを第一に考え、不測の誤動作に対し、速やかに初期状態に回復する機能を備え、信頼性や可用性の向上を図っています。

中央大学理工学部では2008年度に生命科学科が新設され、多様なITセンター実習室運営が望まれています。新たなITセンター実習室では、講義の受講人数に応じて実習室を最大5部屋に分割し、それぞれ独立な講義が可能です。また、理工系の学生用として必要なオープンシステムであるLinux環境とオフィス業務に広く利用されているWindows環境の両方を同時に利用でき、理工系の実習に必要な高度科学技術計算用から英語自習教材まで充実したソフトを提供します。学生は、実習室まで来なくても、実習室の空席情報を携帯メールで確認できます。もし実習室が満席であっても、大学内の無線LAN環境を使って構内また学外から実習室と同じ環境で作業ができ、自分のパソコンに実習用ソフトを入れる必要がありません。

コスト・パフォーマンスに優れた大規模計算機環境

さらに、ますます増大する研究用の大規模計算の必要性に対応し、コスト・パフォーマンスに優れた大規模計算機環境にするため、最新の「IBM Power 570」を2台設置します。96GBのメモリー使い、最大で16分割の並列処理も可能です。

中央大学では、今回の次世代ICT教育環境を構築し、高度研究教育機関としてさらなる発展を目指します。

IBM、BladeCenterは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

IBM、クラウド・コンピューティング・インフラのレジリエンシーを評価

2008年11月28日

IBM、クラウド・コンピューティング・インフラのレジリエンシーを評価

-全ての規模の企業にレジリエンシー、可用性、セキュリティを確保し新技術の導入を促進-

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年11月24日（現地時間）発]

IBM (本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、“クラウド”という新しいコンピューティング・モデルが台頭してきている動きに対応して、全ての規模の企業がクラウド環境におけるアプリケーションやサービスをお客様に提供する際のレジリエンシーを評価するプログラムを開始することを発表しました。これによりお客様は、厳格な審査を通過した信頼できるプロバイダーを、より迅速・簡単に特定することができます。そしてクラウド・サービスの利点を、より素早く確実に、業務に適用することができます。

クラウド・コンピューティングは、ネットワークにより提供されるサービス・モデルです。ユーザーはサービスのみを受け、その導入やインフラ構築などを考える必要はありません。ストレージ、データ保護、業務アプリケーションなどのクラウド・サービスのこれまでの成功は、新しいプロバイダーの流入を生み出しました。しかしながら、新しいクラウド・サービスの予測不可能なパフォーマンス、頻繁なダウンタイムや復旧作業などが、お客様がクラウドへの移行を考慮する際の課題となってきました。

IBMの新しい**Resilient Cloud Validation**プログラムは、ベンチマーク・デザイン評価の、正確で継続的な、実証済みプログラムとして、IBMの提携企業がサービスを提供する際に、IBMのロゴ“**Resilient Cloud**”を使用することができます。

世界中の主なデータセンターを運営しているIBMは、過去何十年にもわたり、お客様に遠隔技術サービスを提供し、インフラ構築からプロセス・エクセレンスまでにわたり、サービス品質の厳しい基準を築いてきました。この新しい**Resilient Cloud Validation**プログラムを通して、IBMのビジネス・コンティニュイティー&レジリエンス・サービスのユニットは、最も要求の多いビジネス環境においてダウンタイムを解消してきた40年間の歴史に基づき、クラウド・サービスのプロバイダーが、最高のレジリエンシーを実現することを支援します。さらにIBMリサーチは、お客様が高レベルに仮想化されたクラウド環境へのコンフィギュレーション、モデリング、ROI解析、最適化、マイグレーションを伴う、調査と発見のためのエンド・ツー・エンドのツールを開発しました。

IBMは本日、医療やヘルスケア関連企業にイノベーション・テクノロジーを提供する業界トップの**Allscripts**が、最初にこの評価プロセスを開始することを発表しました。これにより**Allscripts**は、電子医療記録、電子処方、業務管理ソリューションを使う15万の医療関係者のニーズに合わせ、現在のオンライン・データ・バックアップ・サービスより高いレベルのサービスに拡張することができます。来春**Allscripts**は、IBMの協力のもと、新しいオンライン・バックアップ・サービスの提供を開始します。それらは、お客様の環境から離れて、機密性の高い患者情報や医療文書を暗号化し、安全に保管し、簡単に復旧することを支援する、シンプルで導入しやすいリモート・データ保護サービスです。

Allscriptsのソリューション・マネージメント部門のバイス・プレジデント、ポール・エッジ（Paul Edge）氏は、次のように語っています。「医療関連のお客様は、私達のソフトウェア・ソリューションによって、医療情報が安全に、機密保護され、すぐに利用できるよう保管されることを望んでいます。私達はIBMとパートナーを組むことによって、クラウドからエンタープライズ・クラスのデータ復旧サービスを、ちょっとした内科診療までにも、適用することができます。私達はお客様に、高可用性のクラウド・サービスを提供し続けることを目指しています。そのためにIBMは、とても重要なパートナーです。私達は**Resilient Cloud Validation**プログラムにおいて、IBMとの提携を続けることを楽しみにしています。」

IBMのビジネス・コンティニュイティー&レジリエンス・サービスのゼネラル・マネージャー、フィリップ・ジャーレ（Philippe Jarre）は、次のように語っています。「全てのクラウド・サービスのプロバイダーは、同じ目的を持っています。“業務に継続的な情報の流れをもたらすこと”です。これらのプロバイダーは、他の企業にもサービスを供給しているため、ダウンタイムによる“ネットワーク効果”が起きます。そのためにも、最高基準のレジリエンシーを構築することが、とても重要になります。」

今始まっています

IBMのビジネス・コンティニュイティー&レジリエンス・サービスは、世界中に155のデータセンターを持ち、アドバイザリー・サービスからインフラ復旧の完全管理まで、様々な機能を提供しています。今日、これらのチームは、現状のクラウド設計をレジリエンシーのベスト・プラクティスに対して評価し、ギャップとリスクを特定・計量することで、優先順位をつけ、そしてより復旧性の高いインフラを運営のため、継続的な設計支援や、管理の専門技術を提供します。

IBMの“**Resilient Cloud**”ロゴ・プログラムは、2009年初めに開始されます。

IBMのクラウド・コンピューティング推進に関する詳細は、こちらのサイトをご覧ください。
<http://www.ibm.com/cloud>（US）

当報道資料は2008年11月24日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/26167.wss>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

日本航空の新整備業務システム「JAL Mighty」が本格稼働

2008年11月28日

株式会社日本航空
日本アイ・ビー・エム株式会社
アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社
SAP ジャパン株式会社

日本航空の新整備業務システム「JAL Mighty」が本格稼働
-世界最大規模のSAP ERPの全面導入により、安全性と生産性の向上を実現-

株式会社日本航空（本社：東京都品川区、代表取締役社長：西松遙、以下：JAL）は、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都港区、社長兼会長：大蔵卓麻、NYSE:IBM）、アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社（本社：東京都千代田区、社長：椎木茂、以下 IBCS）およびSAPジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：ギャレット・イルグ、以下SAPジャパン）の協力のもと、JALの新整備業務システム「JAL Mighty（ジャル マイティ）」を本年11月に稼働しました。このシステムは約160機の機体、460基のエンジン、50万個の装備品それぞれの整備計画や品質管理、部品在庫管理を行い、約6,000人の整備士等がユーザーとして利用するもので、SAPのERPパッケージが有する標準機能19モジュールを使用しており、これらそれぞれの規模において世界最大の航空機整備業務システムです。

JALでは「安心とこだわりの品質で、世界を結ぶ『日本の翼』になる」というビジョンを掲げています。「JAL Mighty」の導入により、航空機の整備計画、品質管理、部品在庫管理および整備士の資格管理等に関わる約100の業務システムがSAP® ERPパッケージに統合され、業務プロセスの標準化、情報のリアルタイム化・共有化が図られます。これにより個別の整備システム・データ管理に起因する業務の煩雑さが軽減され、航空機機材や部品の整備計画管理、品質管理業務等が効率化されるとともに、安全性のさらなる向上が実現します。

航空機整備業務におけるSAP ERPは、世界の航空会社17社（JALを含む）に採用されておりますが、世界最大となる本JALのプロジェクトには、他の航空会社などへの導入経験をもつイギリスやフランス、南アフリカなど、約10ヶ国からのIBMのコンサルタントが参加し、グローバルでの知見や経験を提供しました。またSAPが提供する最高位のサポートサービス SAP MaxAttention™を設計段階から採用し、ドイツ本社の開発部隊を含めたグローバルのエキスパートチームとのさらなる連携により、高いレベルでの技術リスクの最小限化、課題の未然防止を実現してきました。

システムの稼働にあたっては、ERPパッケージに適応した業務プロセスの標準化や仕事の方法を変えていくためのコンサルティングサービスを主にIBCSが担当し、JAL、日本IBMと協業してシステムを構築しました。開発は、IBMの開発拠点であるインドと日本の開発拠点が協同で行いました。

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

SAP、SAP MaxAttention、SAP ERP、記載されているすべてのSAP製品およびサービス名はSAP AGのドイツおよびその他世界各国における登録商標または商標です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年11月26日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

[退任 2008年11月30日付]（カッコ内は前職）
高橋 慎介(執行役員 事業開発 スペシャルプロジェクト担当)

プレスリリース

IBM、企業のコラボレーションを促進し、リスク低減とソフトウェア・コスト削減を支援

2008年11月26日

IBM、企業のコラボレーションを促進し、リスク低減とソフトウェア・コスト削減を支援

〔米国ニューヨーク州アーモンク、2008年11月25日（現地時間）発〕

このグローバル化と経済変化の時代において、企業は競争において優位に立つ切り札として、ソフトウェアを有効に活用しなければならないという必要性に直面しています。企業のこの課題への対応を支援するため、IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は本日、企業のリーダーやIT管理者がより効果的にコラボレーションできるよう支援することによって、ソフトウェアのコスト削減を可能にする新しいオファリングを発表しました。これにより、進化し続けるビジネスの様々なニーズを満たしながら、企業は高品質のソフトウェアをより迅速に提供することが可能になります。IBMの新しいRational®品質管理ポートフォリオを活用することによって、CIO、法務弁護士、財務コンサルタントなど、重要な意思決定者などの意見を、ソフトウェアのデリバリー・プロセスに反映することができます。

今日の企業は、製品を市場に提供する前に、様々な種類の品質基準を満たさなければなりません。もし製品上で稼動するソフトウェアが企業のニーズに見合わない、または期待に沿わないようなことがあれば、企業はお客様、利害関係者、ビジネス・パートナー、従業員を失望させ、また究極的にはそのブランド自体の評判を落とし、企業の根底を揺るがするような影響を及ぼしかねません。

もし、ある医療機器会社がソフトウェアの欠陥のために、多数の除細動器をリコールしなければならない事態に陥ったら、多くの時間、お金、労力が失われてしまいます。それらは、ソフトウェアが市場に出荷される前に、厳しい品質基準を満たすことを確認されていれば、防ぐことができるはずなのです。

Standish Groupによると、ソフトウェア関連の停止時間により、企業は年間3億ドル*以上を失っています。さらには、41%ものITプロジェクトは、期待されるビジネス上の価値や、投資収益率（ROI）を満たしていません。*

IBM、HP社のビジネス・パートナーに包括的な品質管理サービスを提供

ビジネス・パートナー向けに、テストのプロを対象とした単純なサイロ型ツールとして提供するHP社製品とは異なり、IBM® Rational品質管理ポートフォリオは、CIOから開発者、テスト担当者、プロジェクト・マネージャーまで全ての人が、高品質のソフトウェアの提供に、それぞれの役割を果たすことを可能にします。この推進の一環として、IBMはJazz™プラットフォームに組み込まれた複数の製品、またHP社からIBMにお客様を移行するための拡張されたパートナー・プログラムやサービスを発表します。

ますます多くの企業がIBMのソフトウェア戦略やポートフォリオの価値を認識し、IBMパートナー・プログラムを利用するために契約を結んでいます。実際には、300以上のパートナーがIBM品質管理製品を再販し、去年から200%以上の増加を達成しました。

例えば、欧州のシステム開発会社TietoEnatorはIBMと提携し、お客様の業務管理・運営の改善を支援しています。

TietoEnatorのテスト・QAサービス部の部長兼チームリーダーのピーアール・エランド（Peer Eland）氏は、次のように語っています。「統合性の広がり、より優れたバージョン管理機能によって、Rationalは市場で最も包括的で、高性能な品質管理ポートフォリオを提供していることは明らかです。Jazzのオープン・プラットフォームに組み込まれたIBM Rational Quality Managerによって、IT企業の品質管理ニーズ適応の選択範囲が広がります。」

更に多くの企業が、Ready for IBM Rational softwareプログラムを利用し、IBMのJazz基盤オファリングを採用して、Rationalの品質管理ソフトウェアがもたらす統合性によって、競争における優越性を得ています。IBMのビジネス・パートナーである、WebLayers、Surgient、VMLogix、CM-Logic、Device Anywhereなどは既に、IBMのオープン・プラットフォームを利用して、市場に新しい製品統合を提供することを目指しています。

IBMの完成されたポートフォリオへの移行を希望する、HPの既存のお客様やビジネス・パートナーは、IBMの品質管理ソフトウェアにおいて25%のディスカウントを受けることができます。ソフトウェアのライセンス費用を\$5,000ドル以上も節約できる、このキャンペーンは期間限定です。詳しい情報は、こちらをご覧ください。<http://www.ibm.com/software/rational/migratetoibm/hp/>

お客様のチームのコラボレーションを改善し、Web 2.0を推進する新たなソフトウェア

IBMのRational品質管理ポートフォリオの中核は、新しいコラボレーション型“ハブ”として、IT管理者と企業の重要な利害関係者を組織内で統合するために設計された、IBM Rational Quality Manager（US）です。IBM Rational Quality Managerにより、製品のバグを見つけ、市場に高品質の製品を提供することは、もはやソフトウェア開発者のみの責任ではなくなりました。社員の全ての関係者の歩調が揃い、リアルタイムでデータにアクセスができるようにすることで、企業はより容易な意思決定を可能にし、要員の割り当てと稼働率を改善し、より低コストで市場の変化に迅速に対応できます。IBMのオープン・プラットフォームJazzテクノロジーに基づき、Rational Quality ManagerはWeb基盤の集中化されたテスト管理環境によって、このコラボレーションを提供します。IBMのオープン・プラットフォームJazzテクノロジーは、Rational Quality ManagerのユーザーがWeb基盤の集中化されたテスト管理環境で協調することを支援します。

Web 2.0のダイナミックなインターフェースにより、Rational Quality Managerは、企業の社員が職務・職種や地理的壁を越えて、協調できるよう支援します。例えばCIOは、Rational Quality Managerのダッシュボードを使用して、ソフトウェアのデリバリー・プロセスの局面をモニターすることによって、製品開発に貢献することができます。リアルタイムで情報を得ることによって、CIOは企業のニーズに沿った迅速な判断を下し、競争に優位に立つため、適切な時期に市場に高品質製品を提供することができます。

例えば、電気機器小売業者が新製品の発売日を決めていましたが、その直前になって、製品を動かすソフトウェアにバグがあることが発見された場合、製品発売を延期することで多大な費用がかかり、競争力を失うことになります。Rational Quality Managerを使用することで、意思決定者は障害の可能性があるという警告を早期に受け取り、IT管理者にそれらの問題をすぐに修復するように要請し、遅延や減益などの被害を防ぎます。

同じく本日、発表されたIBM Rational Test Lab Manager (US) は、テスト過程を自動化し、企業がそのテスト・マシンを効果的・効率的に使用できるようにすることで、企業の費用削減・エネルギー効率化を支援する、Web基盤の品質ソリューションです。現在まで、研究所テストは手動で行われるのが一般的でした。実際には、企業はテスト環境のセットアップの約40%近く***も、テストをするためにマシンを構成するという作業に費やしています。Rational Test Lab Managerを使用することによって、企業はそれらのプロセスを自動化し、使用するハードウェアを減らすことによって、時間と労力を削減することができます。その結果、お客様はそれらの時間や労力を、ビジネスの他の分野に振り当てることができるようになります。

また関連するニュースとして、IBMはその品質管理ポートフォリオに、様々な新製品を加えます。IBM Rational Application Performance Analyzer、IBM Rational Functional Tester、IBM Rational Quality Manager Express、IBM Rational Performance Tester、IBM Rational Service Tester for SOA Quality、IBM Rational Test RealTime、IBM Rational AppScan Tester Edition、IBM Rational RequisitePro、IBM Rational Measured Capability Improvement Framework Assessments、Telelogic Rhapsody TestConductorなどが含まれます。そしてIBM Rational Requirements Composerが、年内に発売される予定です。

IBM Rationalソフトウェア事業部のゼネラル・マネージャー、ダニエル・サバー (Daniel Sabbah) 博士は、次のように語っています。「これらの新しいサービスは、業界の競合他社には不可能なほど、大きくコストやリスクを削減できる、非常に価値ある能力をお客様に提供します。オープンで高度に適応性のあるWeb基盤のインフラに基づき、企業は今や、アプリケーションのデリバリー・プロセスにおける品質確認を自動化し、企業内の全ての利害関係者との共同作業を可能にすることで、ソフトウェア開発投資の成果を、常に改善することができます。」

IBMのRational品質管理ポートフォリオについての詳細はこちらをご覧ください。
<http://www.ibm.com/software/rational/offerings/quality/> (US)

- 1 *The Standish Group, Comparative Economic Normalization Technology Study, CHAOS Chronicles v12.3.9, June 30, 2008.
- 2 **Dynamic Markets, 2007.
- 3 ***IBM内研究所での調査に基づく

当報道資料は2008年11月25日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/26179.wss>

IBM、Jazz、Rationalは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

Transitive の買収計画を発表

2008年11月21日

Transitive の買収計画を発表

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年11月18日 (現地時間)発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長: サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE:IBM)は本日、カリフォルニア州ロスガトスに本社を構え、イギリスのマンチェスターに研究開発部門を持つTransitive Corporationの買収を計画していることを発表しました。買収額については非公開です。

クロス・プラットフォームの仮想化をリードするTransitive社は、任意のマイクロ・プロセッサとオペレーティング・システム向けに作ったアプリケーションをほとんど変更することなく複数のプラットフォームで実行できるようにする技術の開発における先駆者です。その技術により、Linux®ベースのアプリケーションをIBMのシステム製品に搭載することが可能となります。

Transitive社はまた、その画期的技術により、48の世界特許やさまざまな業界でのアワードを獲得しています。

買収はIBMの戦略によるもので、お客様のコンピューティング基盤の効率と生産性の最適化やサーバー利用率向上の支援を目的としています。このプログラム変換のテクノロジーと既存のマイグレーション機能により、IBMのシステム製品は、ビジネスに迅速性を与え、運用コストやスペース、エネルギー・コストの削減を実現するサーバー統合への近道を提供します。

Transitive社のテクノロジーは現在、IBM® PowerVM™ ソフトウェアの一部として含まれており、お客様はx86 LinuxサーバーのアプリケーションをIBMのシステム製品へ移行することができます。また、IBMは現在利用しているサーバーからメインフレームやパワー・システムといったIBMシステムへ移行するお客様が増加傾向にあると捉えています。Transitive社とIBMはさらにシステムの移行を簡単にするツールやソリューションを開発していくことを決定し、お客様がビジネスの成功に向けてサーバー統合や仮想化を進められるよう、リスクを最小化しながらリターンを最大化を図ります。

詳細はこちらをご覧ください。<http://www.ibm.com/systems> (US)

IBM、PowerVMはInternational Business Machines Corporation の米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

脳の能力を基に未来のコンピューターを探索

2008年11月21日

IBM、脳の能力を基に未来のコンピューターを探索

[米国カリフォルニア州サン・ノゼ、2008年11月20日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は、米国の5つの大学と共同で、低消費電力とコンパクトなサイズを実現しながら、感覚や、知覚、行動、相互作用、認知などの脳の能力を模倣し、シミュレートできるコンピューティング・システムを創り出すという他に類を見ないプロジェクトに取り組みます。

デジタル・データの爆発的増加は、とどまる所を知りません。米調査会社IDCによると、デジタル・データの量は毎年60%ずつ増加しており、企業は、この途方もない新しい情報の流れを手にすることができます。しかし、こうした情報をリアルタイムで監視、分析、反応する能力がなくては、その価値の多くは失われてしまいます。こうしたデータが獲得、分析されるまで、決断や行動が遅れてしまうからです。コグニティブ・コンピューティング（Cognitive Computing）は、瞬時に様々な情報源からの大量のデータを統合し、分析することのできるシステムを提供し、企業や個人が大きな影響を与える迅速な意思決定をすることを可能にします。

例えば、銀行家は、目まぐるしいペースで常に変化し続ける相場データをもとに、瞬時に判断しなければなりません。また世界の水の供給を監視する業務においては、センサーや作動装置網が、温度や水圧、波の高さ、音、海流などの数的指標を継続的に記録し、これらのデータを送信してきます。どちらの場合も、そうしたすべての情報を理解することは、一個人、または100人掛かりでも、非常に困難です。“グローバルな脳”として機能するコグニティブ・コンピューターは、この複雑なパズルのバラバラの破片を素早く的確に組み立て、人々が迅速に優れた判断を下せるように支援します。

脳の構造やダイナミクス、機能、行動様式などから示唆されることを探求することにより、IBMが率いるコグニティブ・コンピューティング研究チームは、機械をプログラムによって制御するという従来のパラダイムを打ち破ることを目指します。最終的にこのチームは、シナプスやニューロンとしてナノスケールのデバイスを利用して、脳の低電力消費や小ささと競えるようになることを期待しています。この技術は全く新しいコンピューターの設計思想やプログラミングのパラダイムをもたらし、最終目標として、様々なセンサーや情報源からの情報を統合し、曖昧さに対処しながら、状況に応じた方法で反応することができ、また独自の学習機能・パターン認識機能を持ち、複雑な現実世界の環境に対応する知覚、行動、認知機能によって、困難な課題を解決することのできる、新しいインテリジェンスを持った、コンピューターを遍在的に展開することです。

IBMとそのパートナーは、米国国防省国防高等研究計画局(DARPA)から、DARPAの神経形態学的電子工学システム(SyNAPSE)の、第一段階に対する助成金として、490万ドルを受けました。IBMが提案する“シナプトロニクスとスーパーコンピューティングによるコグニティブ・コンピューティング(C2S2)”では、今後9ヶ月にわたって、シナプトロニクス、物理学、神経形態学的回路、スーパーコンピューティングのシミュレーションや仮想環境などの分野で、画期的な研究を計画しています。初期の研究では、ナノスケール、低電力の擬似シナプス機器の実証、また脳の機能の超小型回路を解明することに注力します。C2S2の長期目標は、低電力でコンパクトなコグニティブ・コンピューターを実現し、哺乳類と同レベルの知能規模のインテリジェンスに近づくことです。

IBMは、多面的なワールドクラスの研究者・協力者のチームを集結させました。IBMのコグニティブ・コンピューティング推進マネージャー Dharmendra Modha博士が率いるこのチームは、スタンフォード大学のKwabena Boahen教授、H. Phillip Wong教授、Brian Wandell教授、ウィスコンシン-マジソン大学のGulio Tononi教授、コーネル大学のRajit Manohar教授、コロンビア大学医療センターのStefano Fusi教授、そしてカリフォルニア大学マーセド校のChristopher Kell教授等が参加し、課題に取り組みます。またStuart Parkin博士、Chung Lam博士、Bulent Kurdi博士、Campbell Scott博士、Paul Maglio博士、Simone Raoux博士、Rajagopal Ananthanarayanan博士、Raghav Singh博士、Bipin Rajendran博士を含むIBMの研究員もチームの一員として、共に課題に取り組みます。

先立って、IBMのコグニティブ・コンピューティング・チームは、IBMのブルージーン（Blue Gene®）スーパーコンピューターの性能と、コグニティブ・コンピューティングのアルゴリズムを用いて、小型哺乳類の脳に匹敵する規模のリアルタイムに近いシミュレーションを実証しました。このシミュレーション能力を用い、研究者は脳の計算の核となるマイクロやマクロな回路を発見するために、脳の機能や構造の様々な数学的仮説を検証しています。

これまで人工知能研究の分野は、インテリジェントな機械の技術の側面にのみ、焦点をあててきました。この研究の流れの最先端であるコグニティブ・コンピューティングは、全ての研究を結びつけるような、全体的なインテリジェントな機械の開発を目指しています。IBMのコグニティブ・コンピューティングの取り組みは、毎年、オビニオンリーダーを集め最先端の科学技術の根本的な課題に挑む、2006 Almaden Instituteから生まれました。IBMは人工知能研究分野で長い歴史を持ち、1956年にIBMが世界で最初の大規模(512ニューロン)の皮質シミュレーションを行った時まで遡ることができます。

当報道資料は、IBM Corporation が2008年11月20日（現地時間）に発表したプレスリリースの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/26123.wss> (US)

IBM Researchの詳細については、こちらのサイトをご覧ください。
<http://www.ibm.com/research>

IBM、Blue Geneは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

ユニアデックスと日本IBMがBladeCenterの販売と保守体制を強化

2008年11月20日

ユニアデックス株式会社
日本アイ・ピー・エム株式会社

ユニアデックス、日本アイ・ピー・エム

ブレードサーバー「IBM BladeCenter」の販売と保守体制強化に合意

・データセンターの省電力/省スペース化や企業のサーバー統合のニーズ拡大に対応・

ユニアデックス株式会社（本社：東京都江東区、社長：高橋 勉、以下：ユニアデックス）と、日本アイ・ピー・エム株式会社（本社：東京都港区、社長兼会長：大歳 卓麻、NYSE: IBM、以下：日本IBM）は本日、IBM製のx86系CPU搭載ブレードサーバー*1「IBM® BladeCenter®」の国内販売と構築／導入／保守に関する体制の強化に合意したことを発表しました。12月15日（月曜日）から今回の合意に基づく販売活動とサービス提供を開始します。

今回ユニアデックスと日本IBMで合意した体制強化の概要は、以下のとおりです。

1. ユニアデックスが従来実施していた「IBM BladeCenter」の販売に加え、各種ベンダー製品との組み合わせによる導入／構築、そして全国約200カ所の拠点を利用した24時間365日の保守サービスを開始し、ワンストップでソリューションを提供。
2. 日本IBMが、ユニアデックスに対する製品教育支援を実施。
3. 日本IBMが、ユニアデックスの保守サービスを支援。
4. ユニアデックスと日本IBMによる「IBM BladeCenter」のマーケティング活動を推進。

昨今、SaaS*2事業を視野に入れたデータセンターの増強ニーズや、中堅企業にも広がるサーバー統合*3ニーズの拡大に伴い、省電力／省スペースで拡張性が高いICT基盤を構築できるブレードサーバーの需要が拡大しています。（2006年～2011年の年間平均成長率は25%：IDC Japan調べ）

こうした市場に対して、ユニアデックスは従来から特定ベンダー製品に依存せずにユーザーにとって最適なシステムを実現する立場で、主要各社の製品販売と導入／構築ならびに保守サービスをワンストップで提供してきました。今回、新たに「IBM BladeCenter」によるマルチベンダー対応と保守サービスを開始しワンストップでのソリューションを提供することで、ユーザーは「IBM BladeCenter」を軸とした拡張性と柔軟性に富んだシステム基盤構築が可能になります。同時に、構築から運用管理／保守まで一貫してユニアデックスが対応することで、システム担当者の負担軽減など業務の効率化を支援します。

日本IBMは、ユニアデックスに対し、「IBM BladeCenter」に関する教育支援、マーケティングサポートに加え、保守サービスへの技術支援を実施します。今回の合意により、保守を含めたBladeCenterソリューションの提供が可能になることで、ユーザーに新たな価値を提供すること、ならびに中堅企業層を含む「IBM BladeCenter」のユーザー層の拡大を図ります。

また今回合意した体制の強化に関連し、ユニアデックスは、子会社であるエス・アンド・アイ株式会社（本社：東京都中央区、社長：松本充司、以下：S&I）と連携し、「IBM BladeCenter」による仮想化システム中心のビジネス（販売／導入／構築／運用サービス）を全国レベルで推進していきます。日本IBMの関連会社でもあるS&Iは、従来からIBM製品による基盤構築事業を得意としており、特にサーバーだけでなくストレージを含めた仮想化*4システム構築で多くの実績を築いています。

注）

*1: ブレードサーバー＝CPUやメモリー、ハードディスクなどを1枚の薄い形状（ブレード：刃物、または刀身）に収め、電源や冷却ファンなどをシャーシ（筐体）内で共通化することで、システムの集積率の向上、ならびに物理的なスペースを削減することができるサーバー。

*2: SaaS（Software as a Service）＝ソフトウェアを自システムに導入して利用するのではなく、ネットワークを介してデータセンターのシステム上にあるアプリケーションを利用するサービス形態。従来のASP（Application Service Provider）サービスと似た形態だが、ユーザー側でカスタマイズできる点、他のアプリケーションとの連携ができる点などで、使い勝手が向上する。

*3: サーバー統合＝企業では、全体のネットワーク設計思想との整合性がないまま部門ごとにサーバーを導入するケースが多く、設置スペースを含めた運用管理コスト増大やセキュリティレベル低下などの課題を抱えており、この解決に向けてサーバー統合が注目されている。

*4: 仮想化＝物理サーバーをソフトウェアによって仮想的に分割・統合し、複数の仮想サーバー領域をつくる技術。物理サーバーリソースを有効活用できることから上記サーバー統合のための有力技術のひとつとされている。

<関連サイト>

IBM BladeCenter トップページ

IBM のIT最適化ソリューション トップページ

<ホームページ>

ユニアデックス株式会社 トップページ

日本アイ・ピー・エム株式会社 トップページ

日本ユニシス株式会社 トップページ

IBM、BladeCenterは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標または登録商標です。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、TOP500で記録を更新し、9回連続1位を獲得

2008年11月20日

IBM、TOP500で記録を更新し、9回連続1位を獲得

記録的処理能力とエネルギー効率で、世界の重要課題に挑むIBMのスーパーコンピューター

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年11月17日 (現地時間)発]

第1位となったIBMのシステムのエネルギーの消費は、2位のシステムの半分

合計処理能力において、IBMはリストのトップとなる

最もエネルギー効率の良いシステムのトップ20は、IBMによって占められる

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長: サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE:IBM)のシステムが、世界で最も強力なスーパーコンピューターとして、9期連続の1位を獲得し、記録を塗り替えました。2008年6月に世界で初めて1ペタフロップス(毎秒1000兆回)以上の演算スピードを実現した、米国国家核安全保障局(NNSA)ロス・アラモス国立研究所の「ロードランナー・プロジェクト」のIBMコンピューターが、またも処理能力のスピードにおける世界チャンピオンとなりました。世界の「TOP500 Supercomputer Sites」の半年ごとの最新ランキングが本日、米国テキサス州オースチンで開催されているスーパーコンピューター国際会議にて発表されました。結果は、1.105ペタフロップスの演算スピードを実現したロス・アラモス国立研究所にあるIBMのシステムが1位に選ばれました。これはまた、2位のコンピューターの約2倍のエネルギー効率であり、半分の電力(2.5MW)で同レベルのベタスケールの処理能力を発揮します。

IBMはまた、エネルギー効率カテゴリーを制覇しており、最もエネルギー効率の良いシステムのTOP20は、全てIBM製のコンピューターです。

さらに、IBMの21のシステムがTOP50に、33のシステムがTOP100に登場しています。

また、このリストの15年以上の歴史の中で、IBMは1位の座を11回獲得しています。

TOP500のパフォーマンスを占める、IBMのシステム

1999年の11月以来、IBMシステムはリスト上で最も強力なコンピューターとして選ばれ、TOP500の合計処理能力に貢献しています。この傾向は2008年11月も続き、IBMの188のシステムの合計処理能力は、TOP500の合計処理能力16.9ペタフロップスのうち、38%(6.5ペタフロップス)を占めています。

世界で4番目に速いコンピューターは、米国カリフォルニア州のNNSAローレンス・リバモア国立研究所にある、478テラフロップの処理能力を持つIBM® Blue Gene®/Lです。またシカゴ州のアルゴンヌ国立研究所のエネルギー部門に設置された、450.3テラフロップの性能を持つBlue Gene®/Pは、5位にランクされました。

さらにIBMのドイツのジュエリッヒ・リサーチ・センターに設置された、11位のIBM Blue Gene/Pは、180テラフロップの性能を持ち、ヨーロッパで最速のコンピューターとなっています。またIBMは、カナダ、英国、スペイン、オランダ、台湾、南アフリカ、イスラエル、ブルガリア、スロベニアなどの国々での、最速コンピューターを支えています。

遺伝子医学から新エネルギー開発まで、世界の重要な課題に取り組むIBMのスーパーコンピューター

IBMはスーパーコンピューター市場に、さまざまなシステムやソフトウェア技術を提供しています。IBMの革新的なHPCソリューションは、気候科学、新エネルギー源の探索、遺伝子研究による新薬開発など、世界の大きな課題に取り組む科学的能力を生み出し、物理学や生物学の根本的な科学研究に貢献しています。

IBMはまた、異なる種類のプロセッサを組み合わせ、より優れた性能とエネルギー効率を実現する、“ロードランナー・プロジェクト”のような、全く新しいハイブリッド・システム設計への移行も率先しています。例えばIBMは現在、トロント大学に360テラフロップのハイブリッド・クラスターを構築しています。これによって、世界で最も大きなPOWER6™クラスターの一つと、IBMの新しいiDataPlex™プラットフォーム(x86)を組み合わせ、様々な種類のソフトウェアを高レベルのパフォーマンスで実行させることのできる、非常に柔軟な4000ノードのスーパーコンピューターが構築できます。そして2009年からカナダの科学者がこのシステムを活用して、医療画像の新技术を開発する予定です。設置途中でありながら、このコンピューターはTOP500の53位になりました。

Blue Geneの時代

1999年以来、常にチャートのトップを賑わせて来たIBMのパフォーマンスは、Blue Gene®によって可能となりました。低電力プロセッサを用いて、かつてない程の速い性能をユーザーにもたらす、Blue Geneは、2004年からTOP500ランキングの上位を占めてきました。

2004年以来、300ラック以上に相当するBlue Gene、つまり2,182テラフロップのコンピューター処理能力は、世界をリードする約40の研究機関で継続的に使用されてきました。Blue Geneは研究手法を変え、科学計算に、全く新しい、重要な意味を与えました。NNSAローレンス・リバモア国立研究所のBlue Geneは、物理学と材料科学の飛躍に大きく貢献してきました。その業績は、科学雑誌「Nature」で2回取り上げられるなど、過去4年間に著名専門雑誌に6回賞賛を受けました。

ロードランナー・プロジェクトについて

"ロードランナー・プロジェクト"の強力なベタフロップ・レベルのシステムは、IBMがNNSA向けに設計し、ロス・アラモス国立研究所に設置され、2008年6月に世界最速スーパーコンピューターとして発表されました。その能力は、現在最も人気のあるビデオゲーム機器にも使用されているチップを改良した、IBM PowerXCell 8i Cell Broadband Engine™プロセッサ12,960個と、AMD Opteron デュアルコア・プロセッサ6,948個のハイブリッド構成により実現されています。

Opteronチップが基本的なコンピューター機能を実行し、IBM PowerXCell 8iチップは、その得意とする膨大な数値演算を担います。プレス・リリースは、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24405.wss>

「TOP500 Supercomputer Sites」はスーパーコンピューターの専門家であるテネシー大学のジャック・ドンガラ氏、NERSC / ローレンス・バークレー国立研究所のエリック・ストローメイヤー氏ならびにホルスト・サイモン氏、ドイツ・マンハイム大学のハンス・メウヤー氏らが編集編纂し、公開しています。全リストについては、こちらをご覧ください。

<http://www.top500.org>

大規模でエネルギー効率のよいハードウェア構築におけるIBMの専門性は、世界で最もエネルギー効率の良いスーパーコンピューターのリスト「Green500」にも反映されています。今回の「Green500」のシステムの中で、IBMは上位10の全てを占め、また上位25のうち24、上位100のうち76のシステムを占めています。

<http://www.green500.org/>

IBMのスーパーコンピューティングに関する詳細は、こちらのサイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/servers/deepcomputing/> (US)

IBM、Blue Gene、IBM PowerXCell、iDataPlex、POWER6はInternational Business Machines Corporation の米国およびその他の国における商標。

Cell Broadband Engine はSony Computer Entertainment, Inc. の登録商標です。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

企業が消費者の法則を理解すれば広告の新たな手法は受け入れられる

2008年11月19日

IBMの調査報告

企業が消費者の法則を理解すれば広告の新たな手法は受け入れられる

- 消費者は、統合され、個々に合わせたマーケティング・メッセージを求め、今後の広告の機会を示している-

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年11月18日（現地時間）発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM) は、一般消費者向けのデジタル・メディアや娯楽の傾向に関する第2回目のオンライン調査を行いました。消費者は、ソーシャル・ネットワーキングやビデオなどのデジタル・コンテンツ・サービスを、携帯電話やパーソナル・コンピューターに加速度的に取り込んでいて、それは従来の消費傾向に影響を与えていることが分かりました。

この調査は、オーストラリア、ドイツ、インド、日本、英国、米国の6カ国で、2,800人を対象に行われました。その結果、人々は自分のライフスタイルに見合う報酬を得られるのであれば、広告主に自らの情報を提供することに協力的であることが分かりました。これら情報に詳しく権限を持った消費者の傾向は、企業に重要な広告収入の機会をもたらします。

広告支援型のデジタル・コンテンツとインタラクティブなツールがほしい

昨年の調査では、主なメディア機器としてテレビとする回答が減少していました。今年の調査では、回答者のうち約3人に1人という大きな割合で、PCや携帯電話などから広告支援型のモデル（消費者が支払うのではなく）のデジタル・コンテンツ・サービスが取り込まれ、使用されていることが分かりました。デジタル・コンテンツ・サービスの多くのカテゴリーは昨年の2倍、取り入れられていました。また、ソーシャル・ネットワーキングのようなサービスは、今回60%の普及率を達成し、モバイル機器でのインターネット使用は40%以上になりました。デジタル・コンテンツ・サービスの使用が広がる一方で、ユーザー・トレーニング・ツールやビデオ・アップロードのような双方向についてもデジタルに詳しい消費者の間で広がっています。

IBM メディア&エンターテインメントのゼネラル・マネージャーである、ディック・アンダーソンは、次のように語っています。「Web 2.0の登場によって、多くの人が簡単に、コンテンツを作成、出版、使用できるようになりました。競争に勝つためには、広告会社はさまざまなデバイスを通じて、ターゲットとするお客様を、どのようにつかむかを理解する必要があります。各消費者の好みの特徴を知り、一貫性のあるコンテンツやメッセージを提供することは、長期にわたる成功のために不可欠です」

有線、無線にかかわらずコンテンツに接続することを、消費者は求め、そして習慣にしています。今回調査した消費者の76%が、自分のPCでビデオを視聴した経験があり、これは昨年に比べ27%増加しています。また32%が携帯機器や携帯電話でビデオを視聴したことがあると答えています。携帯用のビデオ・コンテンツへの関心は、昨年から2倍に増え、55%となっています。

PCと携帯ビデオについては、回答者の70%以上が、消費者支払い型のモデルよりも広告支援型のモデルを好んでいることが分かり、業界にとって大きな成長の機会を示しています。広告支援型の選択は、それぞれの国で64%から80%以上までの範囲で広がり、日本は最も高い率で広告支援型を好んでいます。

オンライン・ビデオを視聴するため、テレビの視聴が減った

消費者は実験的な段階から、進化しています。PCでビデオを視聴した経験があると答えた人の中でも、45%の人が定期的に最低でも月数回、PCでビデオを視聴しています。

オンラインでのビデオ使用が増えるにつれ、全体的なテレビ視聴の取り合いが顕著になっています。全回答者の50%以上がオンラインでビデオを視聴した経験があると答え、その結果として、15%がその回数をテレビに比べてやや少ないとし、36%がテレビに比べてかなり少ないという結果がでています。この新しい代替方法は、消費者の“カウチポテト”的生活を変えるかもしれません。

テレビを見ている途中に、企業広告に中断されたくない

インターネットでビデオを視聴する際、どのような形で広告が関わってくるのが望ましいかと尋ねると、多くの人は、ビデオが始まる前か後と答えました。6カ国の回答者は、ビデオの放映中の広告による中断や、プログラム内の商品露出による広告などの、従来のテレビの広告モデルに反対しています。

IBMストラテジー・変革コンサルティングのグローバル・リーダーで、また最近のIBMスタディーの著者であるサウル・バーマンは次のように語っています。「消費者は、インターネット・ビデオやビデオ・オン・デマンドなどのような、無料でしかも広告量の少ない新しい形のコンテンツに、ますます習慣的にアクセスするようになりました。業界はすぐに何か魅力的な方法で、こうした新しいコンテンツをビジネス化しない限り、音楽業界がその価値を中心から失ってしまったのと、同じ運命をたどることになるでしょう」

報酬と引き換えに、情報を提供

全回答者の約60%が、報酬などと引き換えに、自分たちの年齢、性別、生活習慣、コミュニケーション方法などの情報を、提供する用意があるとしています。さらに若い世代の回答者は、個人的嗜好を公表することにあまり抵抗がなく、また、45歳以上の回答者のかなり多くも、自分自身に関する情報を共有することを望んでいます。しかしながらすべての回答者は、

個人情報を提供するに当たって、何かしらの価値や報酬が必要だと示唆しています。

無料で高品質の音楽／ビデオ、好きなお店のディスカウント・チケットや、航空会社やホテルのポイントなどが、消費者が最も魅力的だと答えた報酬リストです。こうした結果は大体全ての国について共通で、日本とインドは個人的嗜好を提供することに最も抵抗がなく、インドでは72%、日本では62%の回答者が情報共有に積極的です。これに対して、米国では45%にとどまっています。

どこでも統合されたコンテンツやメッセージがほしい

デジタル通の消費者は、新しいマルチメディア機器に好意的です。13～24歳の回答者の層は、平均4～5個のマルチメディア機器を所有しています。最も人気があったのは、iPodのような音楽プレイヤーで、続いてSony PlayStation、Microsoft Xbox、任天堂のWiiなどのゲーム機器、また高画質テレビ機器 (HDTV)や携帯ゲーム機器が挙げられました。市場のおよそ15%を占めると言われる、いわゆる“Gadgetiers”と呼ばれる新しい物好き、早期導入者は、平均7～8のマルチメディア機器を持ち、最も人気があったのは音楽プレイヤーで、続いてHDTVやDVR、そしてiPhoneやBlackBerryなどのインターネット使用可能な携帯電話でした。

マルチメディア機器がより個人の生活に溶け込むにつれて、消費者はそれらの統合性を求めるようになりました。回答者の40%以上がコンテンツの携帯性-同じコンテンツを複数のマルチメディア機器に移動したり、視聴したりできる機能に関心を持っています。約5人に一人の回答者は、マルチメディア機器に共通の、堅実で柔軟なメッセージ機能に興味を持っています。デジタル・コンテンツの視聴に、一つ以上のマルチメディア機器を使用する消費者を、効率的に獲得・保持するために、広告会社は消費者選択や中央性に、重点を置く必要があります。

IBM Global Business Servicesグローバル・コミュニケーション事業部のパートナー担当のビル・バッチーノは、次のように語っています。「消費者が使い勝手に合わせて、コンテンツの視聴やアクセスに、より多くのメディア機器を使用するにつれて、そうした複数のメディア機器の収束性への関心が高まっています。運営者はテレビ、携帯機器、PCなどを通じた宣伝・コマーシャル効果を活用するため、自分たちがどのような戦略を選択するのか、注意深く考慮しなければなりません」

地域的な傾向

参加した6カ国のなかで、オーストラリアと英国は、参加国全ての平均60%に比べて、オーストラリアで65%、イギリスで70%という最も高い割合で、ソーシャル・ネットワーキングを使用しています。米国は、従来のテレビに追加ビデオ・サービスを利用している割合が45%と最も高く、これに対してオーストラリアは25%以下の普及率でした。米国はまた、HULUやYouTubeなどのインターネットのテレビ・ビデオのサイトの利用者が40%と最も高く、これに対して英国は、最低の28%でした。日本、ドイツ、インドは、インターネット・データ・プランや、ビデオや音楽などの携帯コンテンツを含む、携帯サービスの普及が最も高い結果となりました。

各国間に違いがある一方で、全回答者の大多数は、自分たちが視聴する、有名人／アマチュア／プロなどが出演するコンテンツの選択には、友人知人からの推薦が最も影響していると答えています。

IBMの調査方法

このオンライン調査は、IBM Institute for Business Valueによって、2008年第3四半期に行われました。オーストラリア、ドイツ、インド、日本、英国、米国の2,800人が、アンケートに回答しました。調査は、男性／女性と半々に分けられました。13歳以上の各年齢層に平均して、対象者が選ばれました。回答者は10万ドル以下で、世帯収入は様々なレベルに分布しています。結果は統計学的に95%の正確性を保ち、+/- 0.0138ポイントのエラー域であると想定されます。

この研究は、サウル・バーマン、ビル・バッチーノ、カレン・フェルドマン共著の2008年末に刊行予定のレポート、“広告を超えて: 真実と偽り(仮題)”の一部を構成します。これはIBVホワイト・ペーパーの最新版で、“The end of television as we know it(広告モデルの終焉とはじまり)”、“Navigating the media divide: Innovating and enabling new business models(メディア・デバイドをリードする: 新規ビジネス・モデルへのイノベーションに向けて)”、“Beyond access: Raising the value of information in a cluttered market”などのテーマを含み、放送局、広告会社、通信やケーブル会社などのメディア流通事業に提案をしています。

IBM Institute for Business Valueは、重要なビジネス課題に対応する、戦略的洞察や提案を提供し、お客様が新しい機会を獲得することを支援します。ここは、17の業界にまたがり、人材管理、経理管理、企業戦略、サプライチェーンマネジメント、顧客関係管理などを含む、5つ業務形態ごとの研究・分析を行う、世界中のコンサルタントで構成されています。IBMはグローバルでメディア・エンターテインメント産業に力を入れ、エンターテインメント、出版、情報提供、メディア・ネットワーク、広告などの主な産業部門のすべてに、そのサービスや製品を提供してきました。IBMに関する詳細は、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/media> (US)

当報道資料は2008年11月18日(現地時間)にIBM Corporationが発表したプレスリリースの抄訳です。原文は下記URLをご参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/26077.wss>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。

プレスリリース

日本IBM、三菱自動車との戦略的アウトソーシング契約を延長

2008年11月17日

日本IBM、三菱自動車との戦略的アウトソーシング契約を延長

日本IBM (社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は、三菱自動車 (本社: 東京都港区、社長: 益子修、以下MMC)と2002年10月から実施していた戦略的アウトソーシング契約を5年間延長し、同社の情報システムの運用・保守業務全般を請け負います。

今回更改した戦略的アウトソーシングの契約期間は、本年10月から2013年9月までの5年間です。

今回の契約には、従来の基幹情報システムの運用管理とそのアプリケーション運用・保守、ITヘルプデスク及びPCサポート等のエンドユーザー・サポートに加え、部品・製品情報基盤整備、システム基盤整備・標準化などを視野に入れたアプリケーション企画支援等が含まれます。

日本IBMは、障害管理やヘルプデスクなど、システムの運用管理に必要な機能を、機能ごとに集約し専門スキルを最大限に活用する「IBMグローバル標準デリバリーモデル」に即した体制で、今回のアウトソーシング・サービスを提供します。「IBMグローバル標準デリバリーモデル」を活用することにより、均一で高品質な運用管理サービスを効率的に提供します。

業務アプリケーションの運用・保守においては、IBMインドの開発拠点を活用することにより、高品質で効率のよいアプリケーションの運用・保守を提供します。

また、IBMデータセンターに設置されたIBMのオープン・メインフレームを活用するホスティング・サービスの利用範囲を拡大することにより、MMC基幹情報システム基盤の堅牢性を確保するとともに、より柔軟に効率よく最新のテクノロジーにも対応できるようになります。

さらに、MMCの各拠点に設置された機器やネットワークの統廃合を推進するとともに、サーバーに対するセキュリティ対応の強化や、各種法令対応の強化なども実施します。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、拡張クアドコア AMD Opteronプロセッサを搭載する新サーバーを発表

2008年11月17日

IBM、拡張クアドコア AMD Opteronプロセッサを搭載する新サーバーを発表

競合他社の同等製品に比べ消費電力の16%削減を実現するブレードサーバー新製品

先行投資無しで2ソケットから4ソケットプロセッサへ拡大可能

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年11月13日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は本日、新しいクアドコア AMD Opteron™プロセッサを搭載する、IBMのサーバー4機種を発表しました。BladeCenter® LS42は競合他社のブレードサーバーに比べ16%の消費電力の削減が可能になるなど、この新しいサーバーは、IBMが提唱するデータセンターの最適化へのイニシアティブである「New Enterprise Data Center」で必要とされるITの効率化を実現します。

IBMは、この新しい45nmクアドコアAMD Opteronプロセッサ搭載のシステムで、今日のデータセンターで要望の多い、桁違いの優れた消費電力効率、パフォーマンス、ならびに仮想化環境を提供します。本日発表のサーバーは、下記のとおりです。

- IBM® BladeCenter LS22: 2つのソケットを搭載するブレードサーバーで、金融機関、大学、研究所、または石油・ガス会社などの、高機能アプリケーションを使用するお客様に適しています。また、メモリー・アクセス・スピードを最大96%高速化することでアプリケーションの実行速度を向上させる「メモリー・ブースター機能」がBladeCenter LS22に採用されています。
- IBM BladeCenter LS42: 他社のブレードサーバーに比べて、消費電力の16%を軽減することができます。また通常より20%高速なメモリーを利用することができるので、仮想化やデータベースなどに使われるメモリーアクセスの多いアプリケーションに適しています。実際に、他社のブレードサーバーに比べ、5%多い仮想マシンの実行を実現しています。
- IBM System x™ 3455: IBMの革新的な「Xcelerated Memory Technology™」技術により比類ない性能を発揮する、科学・技術・金融関連のアプリケーションに適したサーバーです。より高速なデータ・アクセスの実現により従来のハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）におけるアプリケーションのボトルネックを解消することができます。
- IBM System x3755: 柔軟な設計によりデータベースや仮想環境、アプリケーションの拡張に対応することができます。IBM独自の設計によりx3755は3つのCPUソケット構成でも、競合他社の4ソケット構成サーバー以上の性能を発揮します。

また、新たな“2+2 プログラム”により、お客様はBladeCenter LS42やSystem x3755サーバーを2ソケット構成から使いはじめ、業務のニーズに応じて4ソケットへと拡張することができます。これにより、お客様は現在必要とするサーバー分の投資だけで済み、かつその投資を保護しながらサーバーを拡張する柔軟性を確保できます。LS42とx3755は、2ソケット・システムで購入し、お客様の必要に応じて4ソケットへとアップグレードすることができる、業界で唯一のサーバーとなります。

IBM BladeCenter担当バイス・プレジデントであるアレックス・ヨースト（Alex Yost）は、次のように語っています。「IBMは業界でもっとも幅広いブレードサーバー製品群を提供し続けており、本日は最新のクアドコアAMD Opteronプロセッサを搭載したBladeCenterサーバーを発表しました。新しいLS42は、業界最高の電力効率や性能をもたらす一方で、お客様の業務に合わせて、2ソケットから4ソケット構成へ簡単にシステムを拡張することを可能にします。」

IBM BladeCenter LS22とLS42は、「ソリッド・ステート・ドライブ」に対応しています。「ソリッド・ステート・ドライブ」は従来のディスク・ドライブに比べ4倍の信頼性を確保しています。また、消費電力も87%削減できるため、1ブレードあたり20ワットの消費電力を削減できます。

本日発表の新しいサーバーは、お客様が「New Enterprise Data Center」を実現するための重要な要素となります。IT効率を飛躍的に向上させるとともに、将来のビジネスの成長をもたらす新しいITサービスの迅速な展開を可能にします。IBMは仮想化、グリーンIT、サービス管理、およびクラウド・コンピューティングなどに関連するベスト・プラクティスに重点を置くことにより、お客様の「New Enterprise Data Center」への移行を支援します。

AMDのサーバー・ワークステーション事業部バイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャーであるパトリック・パトラ氏は、次のように語っています。「AMDはデータセンターへの投資のさらなる確保を実現することにフォーカスしており、IBMの新しいLS22、LS42、そしてx3755サーバーで、お客様に優れた拡張性を提供できることをうれしく思います。拡張されたクアドコアAMD Opteronプロセッサは、AMDのSame Socket技術とCommon Core Strategyによって設計されています。我々のパートナーやお客様が、AMDの最新サーバー・プロセッサの拡張された性能や電力効率性を活用し、ハードウェア移行のコストや複雑性を最小限に抑えることを支援します。」

IBMについて

IBMについてより詳しい情報は、<http://www.ibm.com>（US）を参照ください。

当報道資料は2008年11月13日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25999.wss>

なお当報道資料中に記載されている各製品の日本における提供開始日等については、詳細が決まり次第お知らせいたします。

す。

<関連サイト>

[IBM BladeCenter](#) トップページ

[IBM System x](#) トップページ

[IBM のIT最適化ソリューション](#) トップページ

IBM、BladeCenter、System x、Xcelerated Memory Technologyは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

AMD、AMD Arrowロゴ、AMD Opteronおよびその組み合わせは、Advanced Micro Devices Inc.の商標です。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、SymphonyのロードマップによるODF展開を表明

2008年11月17日

IBM、SymphonyのロードマップによるODF展開を表明

– Mac、Ubuntuなどのグローバル・ビジネス対応にオープンで、OpenOffice 3.0コード、Microsoft Office 2007ファイル形式をサポートする無料のSymphonyソフトウェアを2009年に提供–

[米国ニューヨーク州アーモンク、2008年11月5日（現地時間）発]

IBM(本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM) はOpenOffice.org (以下、OO) Conferenceにて本日、Macintosh、Ubuntu Linux®、OpenOffice 3.0やMicrosoft® Officeを使用するお客様を対象に、無料で提供されるLotus® Symphony™ オフィス・アプリケーション・スイート拡張の計画を発表し、OpenDocument Format (ODF)への長期にわたるコミットメントを表明しました。

IBM® Lotus中国の研究開発所長であるマイケル・カラシク(Michael Karasick)は、カンファレンスの基調講演で、2007年9月18日に最初にベータ版として公開されたSymphonyの進化について説明しました。最新バージョンは、現在ベータ版で提供されており初めてApple Macintoshオペレーティング・システム (Mac OS X)に対応するとともに、Canonical社のUbuntu 8.0.4 Linuxに対応するSymphonyも提供されました。これら新プラットフォームへの対応は、既に世界28言語で300万以上もダウンロードされているSymphonyに対する、需要が増大していることを反映しています。

カラシクはまた、2009年のSymphony拡張計画を説明し、Symphonyの次世代バージョンが、完全にODF 1.2やOpenOffice 3.0ソフトウェア・コードを基盤として開発された場合、最新のOO技術に適合するだろうとしています。この進化はMicrosoft Office 2007のファイル・ドキュメントと、シームレスな相互運用を可能にし、来年にはVisual Basicマクロをサポートします。IBMはウェブ経由で全ての人に無料で提供することを公約しながら、業務に欠かせない多才なツールとして2009年にはSymphonyに、さらに60以上の新機能を追加する予定です。Symphonyのユーザー・インターフェイスと、基盤になっているOpenOffice 3.0コードを同期させながら、IBMはOpenOfficeのデベロッパー・コミュニティやそのユーザーに、大きな影響を与える様々な発表を、2009年以後にかけて計画しています。

その中でもMac OS Xサポートは、Symphonyコミュニティで最も多くリクエストされてきました。IBM Symphony開発チームは、SymphonyがMac OS Xに対応するというだけでなく、Macユーザーが好む独創性・シンプルさを保ちながら、Aqua GUIテーマを利用できることを目指しました。初期英語版のMac OS X 対応Symphonyは、ベータ版から正式版となるに伴って、多言語サポート機能が追加されます。

また他にリクエストが多かったUbuntu 8.0.4 Linux対応のSymphonyも、迅速に正式の提供となりました。Symphony 1.1は、Ubuntu 8.04 (Hardy Heron)に最適化したデビアン・パッケージを提供します。Ubuntuは、コミュニティの開発によるラップトップ、デスクトップ、サーバー向けのオペレーティング・システムであり、その使い勝手のよさと、多くのアプリケーション・サポートで知られ、またすぐに使用できるようにフォーカスされています。

カラシクは、次のように語っています。「MacやUbuntuへのサポートは、Open Document formatのような重要な標準化への、IBMの長期にわたるコミットメントを表す良い例です。Symphonyの基盤をOpenOffice 3.0へと再構築するにあたり、次世代ドキュメント作成・コラボレーション機能を、何百万という世界中の潜在的なユーザーに提供できることを、とても嬉しく感じています。IBMはまた、世界のデベロッパー・コミュニティがODF 1.2と呼応したSymphony拡張性を使用することによって、ビジネス・アプリケーションやプロセスにドキュメントがより統合されていく可能性を期待しています。」

IBM Lotus Symphonyは、OpenOfficeコードを基盤とし、Eclipseプラグインによる新機能開発を可能にしOpenOffice 3.0コードと連携したIBM独自の拡張を持ちます。これらのプラグインは、以前ならMicrosoft Officeのような他のソフトで実行していたような、より多くのタスクを、Symphonyで実行できるよう、個々の性能を強化しています。例えばインターネット検索機能がドキュメントから起動されることで、時間を節約でき、適切なコンテキストで詳細なデータを作成し、文書内容の正確性とインパクトを増すことができます。IBMのYahoo Omnifind™ Personal Edition検索ツールのSymphony plug-inは、同様の効果をもたらします。他の例としては、視覚障害者が簡単に文書処理やスライド、スプレッドシート・ファイルなどで、作業ができることを可能にする、Symphonyアクセシビリティ・プラグインなどがあります。アクセシビリティ・プラグインは、音声の画面読み上げ機能によって、コンテンツや変更された内容などを知らせます。現在ある無料のSymphonyプラグインの全リストは、こちらから入手できます。

<http://symphony.lotus.com/software/lotus/symphony/plugin.nsf/home>

Lotus ExpeditorがEclipseを基盤としていることにより、開発者はオープンな開発ツールを使用して、Symphonyのユーザー・インターフェイスをカスタマイズし、またはファイルメニューやツールバーなどのデスクトップ・ユーティリティのビューやアクセスなど、より個人の好みに合わせて変更することができます。Symphony 1.2はまた、ピボット・テーブルとも呼ばれるデータ・パイロット・テーブルを含み、これによって迅速・簡単に大きなスプレッドシートを効果的に分類し、スプレッドシート上のデータをビジネス業務により適応させ、使いやすくすることができます。

世界中の企業、政府、また慈善団体などにまたがり、全てのタイプのユーザーがLotus Symphonyを利用することができます。有用なビジネス・ツールであり、またコスト削減も可能にするSymphonyは、下記のような組織で活用されています。

■ インド・ムンバイのテキスタイル・衣服織物製造業者、Alok Industries。

■ オーストラリア・シドニーの英国国教会は、公式にOffice製品を段階的にSymphonyへと移行することで、年間約150,000 US

ドルのコスト削減を実現しています。教会のコミュニティ・サービスを利用する学校や青年団体、老人介護施設などの、顧客団体も **Symphony** を使用しています。

- 米国・ロサンジェルス のシュリーブポートにある、私立学校 **Calvary Baptist Academy** は、**Symphony** を IBM のビジネス・パートナー **Altis Computer Systems** により開発された、**Lotus** 基盤による中小企業ソリューションの一環として使用しています。
- 仮想化・ストレージ技術に特化したフランスのコンピューター・サービス企業 **DotRiver**。
- 米国フロリダ州ジャクソンビルにある、幅広いターゲット層に向けた認知度向上を図るサービスを専門とする、ブランド・マーケティング企業 **Hester Group**。 **Symphony** は、IBM のビジネス・パートナーである **OnSite Technology** により開発された、**Lotus Foundation** アプライアンスサーバー上の中小企業ソリューションの一環として使用されています。
- 銀行、エネルギー産業、航空宇宙産業、通信、その他複数業界にまたがる、ブラジル最大の多角企業グループ **Schahin**。
- イギリスと米国ニューヨークに基盤を持つ、教育・企業情報・消費者向け出版などの業界の世界的なリーダーであるインターナショナル・メディア企業 **Pearson**。
- インド全国にわたる自動車部品流通業者、**Premier Auto Electric Ltd (PAE)**。
- 中国経済の発展に際して、農業・エネルギー・化学分野の変革を支援する、中国北京にある政府管轄の石油化学企業、**Sinochem**。
- オーストラリアのサウス・ウェールズにある、金融サービス企業、**Smartline**。
- スリランカの国家的通信産業のリーダー・**Suntel** は、**Office** に代わって、**Symphony** をインストールしました。
- **PVC**、アルミニウム製ドア、またその他の住宅関連製品の製造業者である、ベルギーの **Winsol**。

Schahin グループの **Schahin** エンジニアリング社の **CIO**、カティア・センフィン (**Katia Sanfins**) 氏は、次のように語っています。「**Lotus Symphony** を一日使用してみた後、何人かのユーザーは、**Microsoft Office** ソフトウェアをアンインストールできるかどうか聞いてきました。」

伝統的な企業、または新しい企業の社員の少なくとも **80%** は、ドキュメントやスプレッドシート、プレゼンテーションを作成する、いわゆる“タスク・ユーザー”とみなされています。またカスタマーサービス、その他の企業のサポート業務などの従業員も、この使用パターンに当てはまります。こうしたカテゴリーは、**Symphony** ユーザーの大半を占めます。また、**Symphony** へ移行している他のカテゴリーには、ドキュメントやスプレッドシート、プレゼンテーションの需要がより大きい、いわゆる“**medium power users**”がいます。お客様と関るセールス部などのこうしたユーザーは、**Microsoft Office** ユーザーと共同作業ができる、高い互換性を必要とします。

Smartline Mortgage Services の IT マネージャー、ガネーシュ・ラドクリシュナム (**Ganesh Radhakrishnan**) 氏は、次のように語っています。「**Lotus Symphony** は、私達の業務コストを、一人当たり **600** ドル削減することのできる、素晴らしいサービスです。私達のプラットフォーム **Office** プロダクティビティ・スイートの標準化は、単一コード・ベースを保持し、IT サポート課題を削減することで、開発を効率化します。とても大きく複雑なスプレッドシートにロードしましたが、全て完璧に動作しています。」

Pearson 社の設計・エンジニア・サポート部のバイス・プレジデントである、マイケル・コルッシ (**Michael Colucci**) 氏は、次のように語っています。「**Lotus Symphony** の事前評価や試験版は、とても成功しています。**Lotus Symphony** 活用の可能性は、多く存在すると思います。特にこのベータ版での、**Mac OS X** ユーザーへのサポートは、とても楽しみに思っています。」

Calvary Baptist Academy のキャシー・ルトレッジ (**Kathy Rutledge**) 氏は、次のように語っています。「私は **Symphony** ソフトウェアを使用していますが、**Microsoft Word** と同じくらい、またはそれ以上に素晴らしいと思っています。**MS Word** を **18** 年間も使っていたので、他の文書作成プログラムを試すのさえ、ためらっていました。しかし一度 **Symphony** を試してみたところ、とてもユーザー・フレンドリーであることがわかりました。文書作成、スライドのプレゼンテーション、またスプレッドシート機能を持つ、ユーザー・フレンドリーなソフトウェアを求める人には、ぜひ **Symphony** を推薦します。」

詳細は、こちらをご覧ください。

<http://symphony.lotus.com/software/lotus/symphony/home.nsf/home>

当報道資料は **2008** 年 **11** 月 **5** 日（現地時間）に **IBM Corporation** が発表したものの抄訳です。原文は下記 URL を参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25912.wss>

IBM、**Lotus**、**Omnifind** および **Symphony** は、**International Business Machines Corporation** の米国ならびにその他の国における商標。

Microsoft は **Microsoft Corporation** の米国およびその他の国における商標。

Linux は、**Linus Torvalds** の米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

ストレージ仮想化を低価格で実現

2008年11月13日

ストレージ仮想化を低価格で実現

・中堅企業の異機種混合ストレージ環境を一元管理・

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は本日、サーバーにネットワークで接続する異機種混合のストレージ資産の一元管理を実現する、ストレージ仮想化のための製品「IBM® System Storage™ SAN（Storage Area Network）ボリューム・コントローラー エントリー・エディション」を発表します。同製品は、最小構成（*）価格が7,824,075円と、従来機種に比較して約30%安価で、ストレージの仮想化にこれから取り組む中堅企業のお客様に最適なモデルです。11月21日より出荷を開始します。

爆発的に増大するデータ量に伴ってサーバーに追加接続されるストレージ装置により、システムは複雑になり、管理が困難になっています。サーバーの仮想化だけでなく、ストレージも含めた仮想化を行うことでシステム全体の仮想化が実現でき、運用コストの削減や運用・管理の簡素化が可能になります。

「IBM System Storage SAN ボリューム・コントローラー（以下、SVC）」を既存システムに導入することにより、SAN環境での多種多様なディスク装置を、使いやすいグラフィカル・インターフェースを介し、1台のストレージ装置に見立てて管理することができます。SVCは、IBM製品や他社製品を含む30種類以上のサーバー環境、150種類以上のディスク装置をサポートしており、お客様の多様な環境においてストレージの仮想化を実現します。

本日発表の製品はSVCのエントリー・モデルであり、今まで比較的大きなサーバーでしか利用されていなかったストレージ仮想化の機能を、エントリー・レベルのサーバー環境で利用いただくための製品です。サポートするディスク・ドライブの最大数を60個に制限することにより、ソフトウェアのライセンス課金体系を従来の1テラバイト（論理容量）毎から1ディスク・ドライブ毎に変更し、低価格での提供を実現しました。低価格でありながら、中小規模のビジネスをその成長に合わせてスムーズに拡張できるように設計されており、世界で10,000台以上の出荷実績を持つ標準モデルのSVCにそのまま移行させることも可能です。

SVCはまた、既存システムに大きな変更を加えることなく導入することができます。現在使用中のディスクをそのまま仮想化環境で利用できるだけでなく、古いディスク装置から新しいディスク装置へデータ移行させる場合も、サーバーやアプリケーションを中断させることなく実施することができます。さらに、複数ディスク装置にまたがった仮想ボリューム・イメージの作成や、将来必要と予測されるストレージ容量を現在の物理的容量に関係なく仮想的に割り当てる「シンプロビジョニング機能」により、空き容量を効率的に活用できるようになり、全容量の利用率が向上します。これにより、将来のストレージ装置追加が減少し、必要ストレージの総容量とともにエネルギー消費量を削減することができます。

本日発表の製品は、日本IBMならびに日本IBMビジネスパートナー経由で販売します。製品概要については以下をご覧ください。

・製品概要

<http://www.ibm.com/jp/storage/products/virtualization/svc/>

・写真

<http://www.ibm.com/jp/news/press/2008/1113001b.jpg>

・システム構成イメージ図

システム構成イメージ図（705KB）

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

・対応ストレージ製品： IBM TotalStorage® Enterprise Storage Server®、IBM System Storage DS3000、DS4000™、DS5000、DS6000™、DS8000™、N シリーズ、IBM XIV® Storage System
他社ストレージはこちら

IBMは2008年2月に発表した「次世代エンタープライズ・データセンター（NEDC）」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、“サービス管理”、および“情報基盤管理”の5つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

（*）2テラバイトのストレージ容量の利用を可能とする構成。ケーブル、電源等を含むハードウェアとソフトウェア。

IBM、DS4000、DS6000、DS8000、Enterprise Storage Server、System Storage、TotalStorage、XIVは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

その他の製品名および会社名は、それぞれ各社の商標または登録商標。

プレスリリース

フレパー・ネットワークスが「IBM System z10」を採用

2008年11月13日

フレパー・ネットワークスが「IBM System z10」を採用

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、フレパー・ネットワークス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：宮之内誠人、以下：フレパー・ネットワークス）が、IBMの最新オープン・メインフレーム「IBM® System z10™」を、同社の3次元仮想空間サービスのデータベースシステムに採用したことを発表しました。なお、2008年11月より稼働を開始しています。

フレパー・ネットワークスは、2003年から3次元仮想空間サービスの研究開発ならびにシステム構築に取り組んでいます。この3次元仮想空間では、ユーザー・データの大規模処理が必要とされることに加え、24時間365日提供される予定の同サービス向けシステムの停止時間を最小化したいとの要望があり、「IBM System z10」の優れた可用性、高いパフォーマンス、ならびに拡張性が評価され、今回の採用にいたりました。

「IBM System z10」は、2008年2月に発表された、IBMの最新型オープン・メインフレームです。4.4GHzクアッドコアテクノロジーを採用した最新のCPUを搭載し、従来機種に比べ最大1.7倍のパフォーマンスを発揮するとともに、従来の3倍のメモリーを搭載することで、より大量のトランザクション処理を可能にしています。また、ひとつの筐体内で部品やネットワーク・チャネルの冗長化を実現することで、システム全体の可用性を高めています。さらに、システムを停止することなく部品の交換や追加といった保守作業を行えるため、システムの停止時間を最小化することが可能になります。

加えて、「IBM System z10」はIBMが40年にわたって培ってきた仮想化機能を搭載しています。この仮想化機能を活用し、フレパー・ネットワークスは今後、3次元仮想空間のデータ管理システムに加え、これまでにサービスを開始している同社の複合型デジタルキオスク端末による動画配信サービス、ならびに広域負荷分散ストレージサービスのユーザー・データ管理システムについても、今回導入したSystem z10に統合を進める予定です。

フレパー・ネットワークス株式会社の詳細については、下記URLを参照ください。

<http://www.freparnetworks.co.jp/>

<関連サイト>

IBM System z トップページ

IBM、System z10は、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。

プレスリリース

お客様情報流出に関するお詫びとお知らせ

2008年11月13日

お客様情報流出に関するお詫びとお知らせ

日本IBM（本社：東京都港区、社長兼会長：大歳卓麻）は、弊社が神奈川県教育委員会様から受託していた、神奈川県授業料徴収システム関連の一部の資料が、ファイル共有ソフト"Share"空間で検索及び入手可能な状態であることを確認いたしました。当該資料の中には、平成18年度在籍生徒様延べ約2,000人分に関する口座情報等を含む個人情報が含まれます。

これらの情報は当該システム開発に関わる弊社業務委託先社員所有のPCに含まれていたもので、弊社では、当該PCに在籍生徒約11万人に及ぶ個人情報を含むシステム関連情報が残存していたこと、ファイル交換ソフトであるWinnyが導入されかつウイルスに感染していたことを確認しました。弊社では、これまでWinnyネットワーク上の監視を継続してきましたが、当該PCに保存されていた当該システム開発に関わるデータの存在は確認されておりました。このたび、神奈川県教育委員会様からの連絡を受けて調査し、Share空間上にこれら情報の存在を確認いたしました。

このような事態を招き、ご関係の皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

弊社では、今後、ご迷惑をおかけした皆様に対し個別にご連絡し、お詫び申し上げるとともに、業務委託先における情報管理の徹底を一層強化し、再発防止に努めて参ります。

また、引き続き、捜査機関への要請を続けていきます。

以上

<神奈川県教育委員会様：授業料徴収システム関連情報についての相談窓口>

こちらをご参照ください：

http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/ed_zaimu/ryushutu/osirase/index.html

<日本IBM：個人情報流出に関するお問い合わせ窓口>

こちらをご参照ください：

<http://www.ibm.com/jp/news/2008/11/1701.html>

プレスリリース

第22回「日本IBM科学賞」受賞者発表

2008年11月12日

第22回「日本IBM科学賞」受賞者発表

-次世代の日本のイノベーションを支える4名の若手研究者が受賞-

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は、第22回「日本IBM科学賞」の選考を終え、4件4名の受賞者を決定しました。

日本IBM科学賞は、日本における科学分野の学術研究の振興と若手研究者の育成に寄与することを目的に、当社社会貢献活動の一環として1987年に創設され、本年度で22回目を迎えました。対象は、国内の大学ならびに公的研究機関に所属する45歳以下の研究者(国籍不問)で、物理、化学、コンピューター・サイエンス(バイオインフォマティクスを含む)、エレクトロニクス(バイオエレクトロニクスを含む)の4分野における基礎研究で優れた研究活動を行っている方々です。受賞者には賞金300万円と賞状および記念メダルが贈呈されます。

本年は江崎玲於奈氏(1973年ノーベル物理学賞受賞・横浜薬科大学 学長・財団法人茨城県科学技術振興財団 理事長)を委員長とする7名の審査委員による公正かつ厳正な選考と審査会を経て、下記4件4名の授賞を決定しました。これにより第1回からの受賞者は計134名となりました。

今回の受賞者とその研究業績は次の通りです。

※ 敬称略。所属先・役職・年齢は応募時(2008年8月15日)現在。

<物理分野>

「遷移金属酸化物ヘテロ構造における界面電子物性の開発」
ハロルド・ファン(はろろど ふぁん、Harold Y. Hwang) 38歳
東京大学 大学院新領域創成科学研究科 准教授

<化学分野>

「生体内分子を可視化する化学プローブの設計と応用」
菊地 和也(きくち かずや) 43歳
大阪大学 大学院工学研究科 教授

<コンピューター・サイエンス分野>

「アルゴリズム的グラフマイナー理論の研究」
河原林 健一(かわらばやし けんいち) 33歳
国立情報学研究所 准教授

<エレクトロニクス分野>

「スピン分極電流を用いた磁化制御に関する研究」
小野 輝男(おの てるお) 40歳
京都大学 化学研究所 教授

日本がイノベーションにより世界をリードする付加価値の高い製品やサービスを提供しつづけるためにも、基礎科学分野の重要性がますます高まっています。当社では今後も当賞を通じ、日本の科学振興と優れた人材の育成に貢献していきます。

なお、第22回「日本IBM科学賞」の授賞式は、11月26日(水)13時30分から日本アイ・ビー・エム株式会社箱崎事業所(東京都中央区)で開催され、受賞者本人による研究内容の発表も行われます。本年の授賞式では、初めての試みとして、本会場とネットワークでつないだe-ミーティング会場で授賞式の模様を、受賞者研究内容にご興味のある学生の方々などの一般の参加者に公開します。参加には日本IBM科学賞のホームページから事前登録が必要です。

日本IBM科学賞ホームページ

<http://www.ibm.com/jp/company/society/science/index.html>

日本IBM科学賞の審査委員会のメンバーは次の通りです。(敬称略)

委員長

江崎 玲於奈 横浜薬科大学 学長、財団法人 茨城県科学技術振興財団 理事長
(1973年ノーベル物理学賞受賞)

委員 (50音順)

安藤 恒也	東京工業大学 教授
小柳 義夫	工学院大学 情報学部部長・教授
榊 裕之	豊田工業大学 副学長
白川 英樹	筑波大学 名誉教授 (2000年ノーベル化学賞受賞)
野依 良治	独立行政法人理化学研究所 理事長 (2001年ノーベル化学賞受賞)
丸山 宏	日本アイ・ビー・エム株式会社 執行役員 東京基礎研究所 所長

添付資料：受賞者略歴と贈賞の理由（所属先・役職は2008年8月15日現在）

受賞者略歴と贈賞の理由(139KB)

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

IBM、お客様のコンテンツ、プロセス、コンプライアンス管理を支援するソフトウェアを発表

2008年11月12日

IBM、お客様のコンテンツ、プロセス、コンプライアンス管理を支援するソフトウェアを発表

-お客様が業務の俊敏性を更に改善するためのサービス-

[米国ネバダ州ラスベガス、IBM Information On Demand 2008 Conference 2008年10月27日（現地時間）発]

IBM (本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、企業が業務の俊敏性や現場の効率性を改善するための、エンタープライズ・コンテンツ管理(Enterprise Content Management、以下ECM)の新ソリューションを発表しました。より迅速で適応力のある技術の必要性を理解し、IBMのagile(アジャイル) ECMポートフォリオは、より改善された柔軟性を提供し、ユーザー企業の皆様が変化するビジネス要求に、より迅速に対応することを支援します。これらの新ソリューションによって、お客様はコンテンツ・ベースの業務やコンプライアンスのプロセスを最適化することができます。

IBMのagile ECMは、コンテンツ、プロセス、コンプライアンスなどの機能が、複合アプリケーションの新フレームワークに統合され、お客様は急増する複雑な業務課題に素早く対処することができます。柔軟なサービス志向の環境を利用して、お客様はこれまで何ヶ月もかかっていた、ソリューションを実施するアプリケーションの開発を数日で完了することができます。この新しいサービスによってIBMは、お客様の迅速な商品化を促進し、エンドユーザーのアクセシビリティを改善し、業界プロフェッショナルがコンテンツ・ベースのプロセスを最適化できるよう支援します。

加えてIBMのagile ECMポートフォリオは、お客様がIBMのインフォメーション・オンデマンドのビジョンを実現することを支援します。これによって、ユーザー企業は業務プロセスの観点からコンテンツを統合し、情報活用によって業務最適化を推進することが、より簡単に行えます。

IBMのエンタープライズ・コンテンツ管理事業部の製品・戦略担当のバイス・プレジデント、ケン・ビスコンティは、次のように語っています。「企業はそのビジネスを革新・最適化するために情報を必要としています。多くの企業は持っている情報を全社的に管理することに苦戦しています。IBMはECMソフトウェアの俊敏性を協調することによって、莫大な量の情報を持ちながらソリューションをグローバルに統合する、必要な規制を遵守しながらプロセスを最適化するなど、多くの重要な課題にお客様が対処できるように支援します。」

例えば、建設分野で働く人は、様々な建設業者と頻繁に交流し、作業を調査したり、複数のプロジェクトの進捗を記録したりします。正確な記録を残し、全ての建設作業を報告するためには、多くのドキュメントが必要です。情報が紙に記録された場合、プロジェクトの記録帳からオンラインのデータ記録システムに転写されるため、その間に遅れが出たり、データ入力にミスがあったり、紙自体に破損が生じたり、または複写の際にエラーが起きたりします。俊敏でend-to-endのECMのビジネス・プロセスによって、それらのドキュメントはデジタルで記録され、コンテキストの情報として管理されます。地図や機材の在庫などの情報が、現場の建設業者に電子ファイルの形で迅速に提供されるようになります。スピードが改善されるとともに、エラーも減少し、またプロジェクト全体のコストも削減できるようになります。

IBMのagile ECMソフトウェア・ポートフォリオ

企業が取り扱う情報量、情報の様々なタイプ、また複数のチャネルを持つコミュニケーションの世界は、急激に増え続けています。グローバル化と市場の状況変化に応じて、企業は情報に瞬時にアクセスする必要があります。IBMのSOA（サービス志向アーキテクチャー）技術を活用して、IBMのagile ECMポートフォリオは、市場のこうした増え続けるニーズに対応します。

IBMのECMポートフォリオの主な拡張

IBM® FileNet® P8 4.5は、コンテンツをビジネス・プロセス・マネージメント(Business Process Management: BPM)や、コンプライアンス機能に組み合わせた、統合ECMプラットフォームです。FileNet P8 4.5では、そのコア・モジュールの全てが大きく強化されています。大きな特長は下記のとおりです。

IBM FileNet Business Process Manager 4.5は、コンテンツ中心のビジネス・プロセスを管理するための、包括的な企業向けのサービスです。企業のユーザー志向、標準のプロセス・モデリングやシミュレーションを支援し、ビジネス・ユーザーやIT連携を推進します。またSmart SOAやマッシュアップのようなWeb2.0技術を活用して、agile ECMアプリケーション開発のツールを提供します。この新サービスによって、ユーザーはIBM Content Manager 8 (CM8)など複数のレポジトリのコンテンツに、FileNet BPMプロセスを適用することができます。このIBM CM8へのシームレスな統合により、FileNet BPMプロセスを、IBM CM8特定のコンテンツから、IBM CM8コンテンツに変更を加えることができるようになりました。

IBM FileNet Content Manager 4.5は、IBMのコンテンツ中心のBPMとコンプライアンス機能を、ECMプラットフォームに組み合わせ、複数レポジトリのコンテンツに働きかける、拡張可能な単独のコンテンツ・カタログを、お客様に提供するために設計されています。今回拡張されたFileNet Content Managerは、Lotus® Quickr™、Microsoft® Office 2007、Microsoft SharePointなどと、直感的に統合することができ、ECM機能を統合・活用しながら、ユーザーの選択肢を増やします。FileNet Content Managerは、DITA XML標準を活用したコンポーネント基盤のコンテンツ・モデルを実践し、業界最先端のドキュメント管理アプリケーションとして、現在広く採用されています。DITAは、オーサリングやパブリッシングの様々な要求を答えながら、ドキュメント・コンポーネントの再利用により、俊敏性をもたらします。

IBM Content Manager 8.4.1はプラットフォームやデータベース、アプリケーションを超えて、全ての種類のデジタル・コンテンツを管理します。新サービスは、CM8のコンテンツをIBM FileNet BPM 4.5のプロセスに加えることを可能にする、アク

ティブ・コンテンツ機能を提供します。更にCM8.4.1の拡張は、Lotus Quickrとの統合による提携コンテンツ管理を支援し、またWeb 2.0スタイルの互換性をサポートする新Web Interface (WEBi)拡張を含みます。

更に、IBMが最近発表したコンプライアンスとディスカバリー・サービスなどと、同様の技術を使用する、IBMのECM新製品には、下記のとおりです。

IBM Content CollectionとArchiving familyは、企業がコンプライアンスや業務ポリシーを遵守しながら、コンテンツの業務価値を管理、開放することを可能にする、モジュラー、拡張可能アーキテクチャーを基盤としています。

IBMの記録管理サービスは、プラクティス、ツール、ベスト・プラクティスの開発・管理の規範的なセットで、開発の複雑性を排除し、ベスト・プラクティス、業界スキルや知識の不足などによるリスクを軽減します。

IBMのeDiscovery製品は、お客様の電子ディスカバリー管理のコスト削減を支援します。企業全体での保存情報やリティゲート・リスパンスの管理を支援する、統合された製品です。

IBM FileNet P8とIBM Content Analyzerとの統合は、価値ある、または業務を変えるような洞察を全ての情報から得るために、非構造のコンテンツを構造化データと共に分析することによって、企業のコンテンツ投資への利益を増大させます。

IBMはまた、コラボレーション・ソフトウェアのIBM Lotus Quickrのラインを拡大したことを発表しました。Lotus QuickrにIBMのECMサービスが加わることによって、全ての規模の企業が、重要な情報を管理、共有、協調することを支援します。12月に提供開始するIBM Lotus Quickr 8.1.1は、IBMの企業コンテンツ管理システム内のドキュメント、スプレッドシート、その他のファイルと統合することができる、業界初のソフトウェアです。IBM Lotus QuickrとIBMのECMサービスとの新統合により、Lotus Quickr 8.1.1とIBM ECMのユーザー、IBM FileNet P8とIBM Content Manager 8のユーザーは、IBMの包括的な企業コンテンツ管理インフラを活用しながら、Quickrを通じてビジネス・コンテンツを共有することができます。

この技術の発展により、社員は企業のコンテンツやプログラムにアクセスすることができ、企業全体の情報アクセスを簡単に行うことができます。このコンテンツは、e-メール、プレゼンテーション、スプレッドシートのような日々の業務アプリケーションや、複雑な記録管理やビジネス・プロセス管理プログラムなどを含みます。

この新ソフトウェアにより企業は、チームの共同作業やソーシャル・ネットワークのニーズに対応するため、複雑なデータ移行に手を煩わせることなく、様々なITアプリケーションを、Lotus Quickrに標準化することができます。

IBMは、チームの共同作業や基本コンテンツ・サービスから、最新の企業コンテンツ管理までを包括する統合ポートフォリオを持つ、唯一の企業です。

IBMの俊敏なエンタープライズ・コンテンツ管理についての詳細は、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/data/content-management/agile-ecm/>（US）

当報道資料は2008年10月27日（現地時間）にIBM Corporationが発表したプレスリリースの抄訳で、日本での提供が未定の製品・サービスを一部含んでいます。原文は下記URLをご参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25799.wss>

IBM、FileNet、Lotus、及びQuickrは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。Microsoftは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、情報関連のエネルギー・環境課題に対応

2008年11月11日

IBM、情報関連のエネルギー・環境課題に対応

—新ソフトウェア、サービス、ビジネス・パートナーへの施策を発表—

[米国ネバダ州ラスベガス、IBM Information On Demand 2008 Conference 2008年10月28日（現地時間）発]

IBM(本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、お客様がエネルギー効率化に関連する課題に対応し、環境関連ビジネスでの利益獲得を支援する、新ソフトウェアとサービスを発表しました。

米国エネルギー省によると、エネルギーコストは、世界での需要が増え続けるに従い、今後25年間で現在の57%も増えるとしています。エネルギー価格の高騰、厳しい規制、急増する情報量、データセンターの許容量不足などの理由から、多くの企業がビジネスにおけるより効率的なエネルギーの使い方を検討しています。IBMの本日の発表は、エネルギー消費を35%以上削減することも可能なよう設計された、IBM Enterprise Content ManagementやLotus® Notes® / Domino™ 8.5の新バージョンなどの新しいソフトウェアを含み、IBMのハードウェア、ソフトウェア、またIBMグローバル・ビジネス・サービスと全ての研究所の経験と能力の全てを総動員して、エネルギー関連の問題に対処します。

ブライアント大学の情報システム部門、バイス・プレジデントのアート・グロスター氏は、次のように語っています。「今日の企業は、エネルギー効率と環境問題に、より責任を持たなければならないという、大きな圧力を受けています。ブライアント大学では、IBMのソフトウェアを使用して、電力消費をモニターし、削減しています。またデータセンターの統合、縮小プロジェクトに着手したことによって、設備数、電力、冷却費用などの約15%を節約することができそうです。IBMのハードウェア、ソフトウェア、サービスなどにまたがるエネルギーや環境問題に対する取り組みは、私達が経費やエネルギー費用を節約するよう支援してくれます。」

紙使用の負荷をなくす

業務活動の記録のための紙の使用は、企業にコストやコンプライアンスのリスク、環境問題などの負担を与えます。新しいソフトウェア、IBM Content Collection and Archivingは、無駄な複製を防ぎ、記録保存機能と合わせて、お客様がストレージや電子検索費用を削減するのを支援します。並行して、お客様が単にeメールだけでなく、その他の形式のコンテンツ管理ができるような、共通のエンタープライズ・コンテンツ・マネージメントのインフラを統一することを促進します。最近のIBM No Paper Weight study（IBMの紙使用削減の研究）によると、企業がデジタル化された文書の印刷を実施しなかった場合に、紙使用は80-90%も削減するとの結果が出ています。最新バージョンのIBM® FileNet® Business Process Managerもまた、お客様がビジネス・プロセスを効率化し、不必要な紙使用やコンテンツの保存費用などを削減することで、よりいっそうペーパーレス環境に近づけるように支援します。

IBM FileNet Business Process ManagerとIBM FileNet Content Managerを使用し、IBMのビジネス・パートナーImagine Solutionsは、業務取引に紙ベースの書類を大量に使用する金融機関に、ペーパーレスな融資ソリューションの提供を開始しました。引受業務の費用削減や融資承認プロセスの向上などを目的とし、この新ソリューションは一融資につき75ドル以上節約することができます。

IBMの新ソフトウェアによる効率性改善

eメール及びコラボレーション・ソフトウェアであるLotus Notes 8.5とDominoの発表は、2009年の第一四半期に予定されており、Domino Attachment Object Serviceと呼ばれる、効率的な新機能が搭載されます。この機能により、各メール・サーバーに添付ファイルのコピーは一つしか保存されず、企業はストレージの容量及びストレージ設置の床面積やソフトウェア、などのエネルギー諸費用を削減することができます。Lotus NotesやLotus Dominoに必要なストレージ容量が縮小されたことによって、各企業にとって平均35%もの節約が可能になります。IBM Lotus Notes 8.5では、IBM Lotus Connectionsサーバーに保管された文書を簡単に探すことができるため、その文書を全てのメール・ファイルに表示する必要がなくなります。

IBMはTivoli® Usage and Accounting Managerソフトウェアと、Tivoli Monitoring for Energy Managementソフトウェアの機能を組み合わせ、企業が事業所内のエネルギーコストを計測し、チャージバックすることを可能にしました。例えば、製造業者はエネルギーや電力消費のデータを企業内から集め、どのようにエネルギーが個人、アプリケーション、サービス、機械、部門などによって使われているのかを特定します。シンプルなダッシュボードを使用して、エネルギー消費が最も多い箇所、無駄な使用者、使用動向などを、迅速に確認、分析することができます。

企業がより効率的にIT資源を使用して、エネルギー消費を削減できるよう、IBMはまた、新製品IBM Rational® Test Lab Managerと、Telelogic System Architectの新機能を発表します。本日提供開始するRational Test Lab Managerは、実物及び仮想マシンの使用状況の設定、設計、及び効率的な管理が可能で、運営コストやハードウェアを削減しながら、エネルギーを節約します。今年年末にリリース予定のTelelogic System Architectの分析・レポートの新機能は、企業のエネルギー・インパクト分析のブルー・プリントの作成を支援します。例えば新しいTelelogic System Architectの機能により、現在、および将来にわたる電力消費の分析と仮想化を、ロケーション、アプリケーション、プロセス、戦略と要員に応じて提供します。さらに経営層に対するレポートに基づき、組織がグリーンIT施策を計画できることで、よりエネルギー効率とコスト効果の高い業務処理の実現を支援します。Telelogic System Architectのこの新機能は、IBMから無料でダウンロードすることができます。

また、IBMから新たに発売されたSmartSOA Sandboxにより企業は、SOAによる効率的なエネルギー管理がIBMのSOAミドル

ウェアによってどのように行うことができるか、その詳細な情報を得ることができます。

IBM製品を組み合わせ、C-Lock Technology, Inc. とIBMの重要なビジネス・パートナーであるEnterprise Information Management, Inc. (EIM)は、GreenCertという名の、グリーンハウス・ガス計測器の新バージョンを開発しました。WebSphere Portal、Lotus、Information Managementソフトウェアを含むIBMの技術に基づき、GreenCertは、様々な業界の企業が、カーボン管理を重視し、グリーンハウス・ガス(GHG)排出を計測、特定、レポートすることを支援します。この新バージョンは、米国・ヨーロッパなどの発電所などで既にテスト中です。

さらに近日発表される、Energy and Environment Self-Assessment Toolは、お客様が企業全体で、エネルギー効率を改善できるようガイドします。これは無料のオンライン・ツールで、企業の現状を分析し、コンプライアンス規制、紙使用の削減、エネルギー効率向上などの課題に対処するために、取るべきステップを提案します。

IBMはビジネス・パートナーやITプロフェッショナルが、エネルギー使用を削減し、ITが環境へ与える影響を減らすための、革新的なソリューションを作成できるよう支援する、技術検証の新チームを結成しました。このチームは世界中に41あるIBMイノベーション・センターのネットワークを通じて、技術的ワークショップ、専門のIBM技術サポート、IBMの技術などへのアクセスを提供します。またIBMはLotus Sametime® Unyte® Eventsの技術を活用して、仮想クライアント・イベント・パッケージへのアクセスなどのマーケティング・リソースを、パートナーに提供します。

クリーン技術、エネルギー関連分野は、ベンチャー企業の投資の最大の成長分野の一つでもあります。IBMのベンチャー・キャピタル・グループの働きによって、ベンチャー企業やその傘下企業は、本日発表された製品・サービスを利用して、お客様にイノベーションをもたらし、IBMの世界中のパートナー・エコシステムへのアクセスを可能にします。

新ソフトウェアはIBMグローバル・ビジネス・サービスの業務を補い、様々なコンサルティング・サービスを提供し、ビジネス戦略の観点から、こうした課題に対処します。これには、企業の業務全体でのエネルギーや水使用の削減を支援するIBM “Green Sigma” のコンサルティング・サービス、サプライチェーンのカーボン / エネルギー使用を評価しバランスを取るためのCarbon Tradeoff Modeler、また環境製品のライフサイクル管理 (Environmental Product Lifecycle Management) サービスも含まれます。本日の発表に加えて、その幅広いポートフォリオ、深い専門知識、ビジネス・プロセス変容スキルなどをもち、IBMは世界にまたがるお客様が、エネルギー、環境、持続性において対応できるよう、支援を広げています。

詳しい情報は、こちらをご覧ください。
<http://www.ibm.com/software/solutions/green/>

当報道資料は2008年10月28日（現地時間）にIBM Corporationが発表したプレスリリースの抄訳で、日本での提供が未定の製品・サービスを一部含んでいます。原文は下記URLをご参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25797.wss> (US)

IBM、Domino、FileNet、Lotus、Notes、Rational、Sametime、Tivoli、UnyteおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、お客様のビジネスを支援する、インフォメーション・アジェンダ策定のための新ソフトウェアとサービスを発表

2008年11月10日

IBM、お客様のビジネスを支援する、インフォメーション・アジェンダ策定のための新ソフトウェアとサービスを発表

[米国ネバダ州ラスベガス、IBM Information On Demand 2008 Conference 2008年10月27日（現地時間）発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、お客様が競争優位に立つため、組織の情報を中央化することを支援する、新しいソフトウェアとサービスを発表しました。これらの製品・サービスは、お客様が「インフォメーション・アジェンダ」（情報戦略実現へのシナリオ）を策定し、情報をより優れた経営上の意思決定を下すための戦略的資産として管理することを支援します。

これらの新製品・サービスは、お客様にインフォメーション・オンデマンドを提供することで、次の3つの重要なビジネスニーズに取り組みます。

1. ビジネスチャンスを発見する新しいインテリジェンスを創造し、変革を促進
2. 効率性向上
3. 競争優位に立つための、より優れた意思決定への情報活用

IBMは本日、企業がインフォメーション・アジェンダを策定し、より効果的に情報活用戦略を展開できるよう支援する、新しいソフトウェアとサービスを発表します。

業界別インフォメーション・アジェンダを策定するための新ソリューションとサービス

先月、IBM が発表した業界別テクノロジーとサービスは、お客様のインフォメーション・アジェンダの開発を支援します。発表後2ヶ月以内に、既に200以上のIBMのお客様が、インフォメーション・アジェンダのワークショップに参加しました。これによりお客様は、新しいソフトウェア製品を用いて、IBMのコンサルタントと共に、企業情報をより有効に活用するための戦略を展開します。

業界別、財務管理ソリューション

IBMは7つの業界別財務管理ソリューションを発表し、お客様が財務、医薬、内部統制、販売・業務計画、官庁勘定書、業務報告などの分野での、パフォーマンス管理技術を開発することを支援します。これらのソリューションは、コグノスの買収によって得た技術に基づき、お客様に業界特有のソリューションを提供するという、IBMの戦略を反映しています。

新インフォメーション・オンデマンド・コンピテンシー・センター・サービス

IBMはまた、お客様がインフォメーション・アジェンダを効果的に策定・実践するために、人材、プロセス、技術サービスなどを投入して、分析ソフトに焦点を当てた、包括的なコンサルティング・サービスも提供しています。これらのコンサルティングは、お客様の組織にコンピテンシー・センターを設計・導入・運営することを支援します。このセンターはバーチャル・チームも含み、業務成果を改善することを支援します。

IBM グローバル・ビジネス・サービスは、4つの新サービスを発表します。これらの新しい業界別ソリューションは、リスク管理、顧客分析、データ品質・統合、業務情報、業績管理などの、企業が抱える情報関連の主な課題に、対応するために開発されました。またIBM Global Delivery Centerは、お客様がインフォメーション・オンデマンド戦略を、主な成長市場で実践できるよう支援するための、アプリケーション開発とメンテナンス・サービスを提供します。

IBMグローバル・テクノロジー・サービスは、お客様の業務時間の調整を可能とするインフラストラクチャーを確実に提供する、インフォメーション・アジェンダ促進のためのテクノロジーを提供します。本日発表されたIBM Archive Reference Architectureは、効果的な投資と予想可能な金額を保持しながら企業の情報管理の要求を満たすアーカイブ環境を提供します。加えて、IBMの仮想ストレージは、既存のストレージシステムに修正を加えずにパフォーマンスの増加を提供します。Scale-out File Serviceは、今までに作成された全ての電子文書を蓄積できる、シンプルで高パフォーマンスなNASソリューションを提供するスーパーコンピューターテクノロジーをもたらします。

インフォメーション・アジェンダを策定するための適宜購入可能なオープン・ツール

またIBMは、最近発表したIBM® InfoSphere™/ Foundation Tools、そしてInfoSphereポートフォリオ全体の新しい購入オプションを追加し、インフォメーション・アジェンダに含まれる、様々なプロジェクトを支援し、信頼情報の提供と管理を可能にします。InfoSphere “Flex”サービスは、将来プロジェクトが進展していく際に、ポートフォリオの中の製品から、追加・変更・修正などを柔軟にできる可能性を提供することで、お客様は早期に購入決定を下すことができます。InfoSphere Foundation Toolsは、企業にとって、重要な情報を特定することを支援します。その情報がより効果的に、必要とする人々やアプリケーションに行き渡るようにプランを立て、その情報管理プランを実践するために必要なガバナンスとプロセスを設定します。

著名な作家であり、ボストン大学の教授でもあるトム・ダベンポート（Tom Davenport）氏は、次のように語っています。

「このかつてないほどの情報アクセス量において、多くの企業はいまだに、意思決定に曖昧な方法をとっています。彼らは大小問わず、多くの重大な意思決定を、暗闇の中で下しています。信頼できる情報へのアクセス向上により、企業はより深い洞察を得て、より迅速でスマートな意思決定を支援する新しいインテリジェンスを生み出すことが可能になります。」

ソフトウェアがよりスマートに、生産的になるにつれて、情報を業務プロセスの中心に据えることになり、企業は簡単に情報を分析し、新しいレベルでの意思決定を行うことができます。

New Tracking Technology

IBMはまた、InfoSphere Traceability Serverと呼ばれる物品のトラッキングをする新アプリケーションを発表します。新製品は、企業が最新の標準に対応し、偽造、様々な物品の流通、安全な食品供給、そして小売店の商品供給力などの課題に対する高レベルなトラッキングを可能にします。Cognos® ダッシュボード、分析、レポート、アラートから提供される洞察、より高度な可視性、自動分析などによって、競争における優位性をもたらします。

医薬業界の製造者や販売者は、薬品系統の新規制に適応するために、このソフトウェアを用いています。例えば医薬品販売業者AmerisourceBergenは、本ソフトウェアを使用して業務プロセスを改善し、薬品系統の新規制に適合しています。AmerisourceBergenの業務部バイス・プレジデントのシェイ・レイド氏は、次のように語っています。「AmerisourceBergenは、より高いレベルの良質で安全な製品やサービスを、医薬品業界のお客様に提供するために、電子コミュニケーション・システムを開発しています。私達のフォーカスは、信頼できる情報を全てのサプライ・チェーンに流すことに向けられています。IBMの業界専門家との共同作業や、IBMソフトウェア製品によって、連結した医薬品サプライ・チェーンのビジョンの現実化を、促進することができます。」

IBMは、あらゆる情報を管理・アクセスすることを可能にする業界最大のポートフォリオによって、10,000以上の新しいお客様や、約2,000のビジネス・パートナーとインフォメーション・オンデマンドを活用しています。

IBM Information on Demand Conferenceの詳しい情報は、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/presskit/25581.wss>

当報道資料は2008年10月27日（現地時間）にIBM Corporationが発表したプレスリリースの抄訳で、日本での提供が未定の製品・サービスを一部含んでいます。原文は下記URLをご参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25795.wss>

IBM、Cognos及びInfoSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

電子マニフェストの新システムを構築・運用

2008年11月6日

電子マニフェストの新システムを構築・運用

日本IBM(社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM)は、財団法人日本産業廃棄物処理振興センター(理事長：古市圭治、以下、日廃振センター)が運用している産業廃棄物の電子マニフェストシステム「JWNET」を再構築し、登録者数や処理件数の増加に対応しながらも社会インフラとしての安定稼働を実現する新システムを構築・運用します。新システムの契約は2008年10月に締結され、稼働は2010年5月を予定しています。

日廃振センターは、産業廃棄物を主体とする廃棄物処理の適正化を図り、産業の発展と生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与する事業を行っており、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（略称：廃棄物処理法）」の規定に基づき、電子マニフェスト事業の運営母体として国から唯一指定を受けている団体です。電子マニフェストは、排出事業者、収集運搬業者、処分業者がネットワーク上で産業廃棄物情報の受け渡しを行い、廃棄物が最終処分されるまでの流れを電子的に確認できる仕組みです。日廃振センターでの普及活動に加えて、環境省の「電子マニフェスト普及促進方策」、IT戦略本部の「IT新改革戦略」などの普及促進施策により、システムの利用者数、データ量、処理件数は急増しており、また、年々増加するデータを管理・保存する上で、産業廃棄物処理の実態の見える化をさらに推進することも一層必要となっています。これらの課題に対応し、社会インフラとしての安定稼働を実現するため、抜本的なシステムの再構築が求められています。

日本IBMでは、財団法人自動車リサイクル促進センターが運営している自動車リサイクルシステムや豊田通商株式会社の廃棄物・資源循環管理システムをはじめとして、環境問題の解決に関わるシステム開発や運用において多くの経験があり、環境ビジネスの強化に力を注いでいます。今回、日本IBMの豊富な経験とスキルが評価され採用に至りました。日本IBMでは環境関連システムの構築・運用で培ったノウハウをシステムの構築に生かすとともに、IBMデータセンターでの運営を通じて、継続的なシステムの安定運用を目指します。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

データのライフサイクル管理を支援するソフトウェア「IBM Optim」製品群を発表

2008年11月6日

データのライフサイクル管理を支援するソフトウェア「IBM Optim」製品群を発表

日本IBM (社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM) は本日、情報の生成から廃棄に至るまでの、企業内のデータのライフサイクル管理を支援し効率的にデータガバナンスを強化するソフトウェア「IBM® Optim™」製品群の日本語対応版を発表します。本製品は日本で初めて、システムテスト用のデータ生成から管理、マスキング、アーカイブまでの機能を提供します。本製品は、IBMが2007年に買収を発表したPrinceton Softech社との統合後初めての製品で、11月14日より提供を開始します。

データ量の増加と情報管理責任の拡大に伴い、膨大なデータを安全に管理・保護・維持する、データガバナンスの必要性が高まっています。さらに、システムの開発やテスト工程の外部委託や共同実施の増加により、システムテストにおいても個人情報や機密情報保護が求められており、機密を保護しながら低コストで精度の高いテストができるツールが必要とされてきました。

本日発表の新製品は、効率的なテストデータ生成及びテスト結果検証を行う「IBM Optim Test Data Management Solution for z/OS®」、そのオプション製品であり、個人情報や機密情報保護しつつ、テストデータを実際のデータに近い形にマスキングし、本番同等のトランザクションを可能とする「IBM Optim Data Privacy Solution」、管理者が内容を把握しやすい状態でデータをアーカイブする「IBM Optim Data Growth Solution for z/OS」です。

テストデータ生成・管理及びデータマスキング機能を併用することで、データの機密性を保護しながら正確なテストを行うことができます。従来、想定されるテスト結果が正しいかどうか確認するには、手作業での検証が必要でしたが、本製品を使用した場合自動的にテスト結果を比較し、不具合（バグ）の箇所を検出できるため、あるお客様では標準的なテスト結果検証期間96時間が最大で2時間に短縮されました。

またIBMとの統合により、IBMのデータベース管理ソフトウェア「DB2®」との親和性をより向上することができました。それにより、お客様の扱えるデータの形式が増え、照会及びロード時のパフォーマンスが従来に比べ大幅に向上しました。

本日発表の新製品の詳細は以下のとおりです。

IBM Optim Test Data Management Solution for z/OS:

通常のテストデータ生成過程では、適切な量・範囲のデータを抽出するのが困難で、コストやワークロードの増加や、逆に不十分なテストデータしか用意できず本番稼働の際に問題が生じていました。本製品では、関連性のあるデータを自動で抽出し、最小限必要なデータのみを用いてのテストが可能で、これによりコストとワークロードが大幅に削減されます。またテスト結果の検証は、手作業で行う方法が主流ですが、本製品は自動で比較・確認ができ、不具合を検出できるので、ワークロードの削減や正確性の向上につながります。その結果、アプリケーションの信頼性も高まります。

一時払い料金: 18,818,400円(税抜)

※System z10™ BC(2098-P02)での稼働の場合

IBM Optim Data Privacy Solution: (上記製品のオプション製品)

データの意味を認識可能な状態に保ちながらマスキングを行うためには、プログラムの個別開発が必要となり、多大なコストやワークロードを要します。例えば、クレジット・カードの番号は、最初の4桁がカード会社を識別する番号となっており、その後続く番号の生成規則もカード会社により異なっています。本製品では、実際のデータに酷似したデータに変換して、機密性を守りながら本番同等のトランザクションを容易に再現し正確なテスト結果を導きます。

一時払い料金: 24,448,800円(税抜、「IBM Optim Test Data Management Solution for z/OS」料金を含む)

※System z10 BC(2098-P02)での稼働の場合

IBM Optim Data Growth Solution for z/OS:

ビジネス上の意味やデータ同士の関連を保持したままアーカイブするので、アーカイブデータへの参照要求や監査への対応をスムーズに行うことができます。また、一般的なアーカイブソリューションと同様、アプリケーション・パフォーマンスの向上とストレージスペースの有効活用も実現することができます。

一時払い料金: 28,824,000円(税抜)

※System z10 BC(2098-P02)での稼働の場合

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。また、Windows®、Linux®、AIXやSolaris、HP-UXなどのUNIXに対応する「IBM Optim 1.2」も年内の提供開始を予定しています。

IBMでは2006年2月に、企業における情報の戦略的活用の最大化を支援するため、インフォメーション・オンデマンド(IOD)という企業の情報戦略に関する新しいコンセプトを提唱しました。IODを実現したIT基盤を活用すると、必要なアプリケーションが必要に応じて必要なデータにアクセスできるようになり、膨大な量の情報を効率的に活用できるようになります。本日発表の新製品は、IODをさらに補完し、企業の情報ライフサイクル全体を通じた情報管理を促進することが可能です。

IBM、DB2、Optim、System z10、z/OSは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

低炭素化への変革を支援するビジネス・ソリューション体系

2008年11月5日

低炭素化への変革を支援するビジネス・ソリューション体系

－環境課題を解決する50のソリューションを業種別、課題別、業務エリア別に体系化－

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、お客様の低炭素化を目的としたビジネス・モデルならびに、業務プロセスの変革を戦略策定から実装まで包括的に支援する低炭素社会に向けたビジネス・ソリューション体系を発表します。新ソリューション体系は、金融、製造、流通などの業界における19業種のビジネスを約1,000の業務プロセスに切り分け、プロセスごとに抽出・分析した環境課題を解決する50のソリューションを「業種別」、「課題別」、「業務エリア別」の3つの観点から体系化したものです。

二酸化炭素排出量の大幅な削減をはじめとする企業活動の低炭素化への変革は、規模や業種を問わず、世界共通の課題になってきています。本日発表したソリューション体系は、お客様の低炭素化への取り組みについて全社的なビジョンの策定から業務単位での施策実施までを支援します。同時に、業務の観点から低炭素化を検討するため、業務そのものを見直すことができ、ビジネス・モデルの変革の実現も可能です。また、優先的に低炭素化を実施すべき業務を抽出することで、これから環境対策を始めるお客様も効果的で無理のない低炭素化施策を立案できます。

今回の新体系では、低炭素社会に向けたビジネス・ソリューションを業種別では5、課題別では8、業務エリア別では9のカテゴリに分類しています（※それぞれの分類は、注をご参照ください）。例えば、課題別の「CO2消費の把握」に分類している「カーボンマネジメント・ソリューション」は、効率化やコスト削減、品質向上などを目的に綿密な業務分析を行うビジネス・ストラテジー「Lean Sigma」とIBMの30年以上にわたる環境保護の経験を融合した「Green Sigma™」の手法により、二酸化炭素の排出量の可視化および管理手法とツールを提供します。

日本IBMは、環境配慮に貢献していくため、データセンターやサーバーの省電力化を目指して2007年から展開している「Project Big Green」の取り組みに加え、10月から専任組織「グリーン・イノベーション事業推進」を設置しました。グリーン・イノベーション事業推進では、本ソリューション体系を活用し、お客様の業務プロセスやビジネス・モデルの変革による、低炭素化への変革をご支援していきます。

*注： 低炭素社会に向けたビジネス・ソリューション体系

業種別

製造業、金融業、公共、流通業、通信

課題別

ビジネス戦略立案

投資計画/ROI向上

CSR/環境経営

管理プロセス構築

CO2消費の把握

CO2削減の実施

新しい法制度対応

規制化学物質対応(REACH/RoHS/ELV)

業務エリア別

環境経営戦略立案

環境管理の仕組み

環境配慮型製品の企画・設計業務

環境配慮型の調達

環境配慮型の製造

環境配慮型の流通

環境配慮型のサービス・廃棄

環境配慮型のオフィス・事務

法制度への対応 社会インフラ

IBM、Green Sigmaは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年11月4日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔職掌変更 2008年11月1日付〕（カッコ内は前職）

執行役員 STG Growth Markets Technical Sales

渡辺 朱美（執行役員 STG Technical Sales & Services, Business Systems Division）

〔新任 2008年11月1日付〕

執行役員 GBS Strategy & Market Development担当 兼 IBCS 専務取締役 戦略コンサルティング・サービス担当

金巻 龍一

プレスリリース

「ホームページ・ビルダー13」を発表

2008年11月4日

Web2.0時代の人気サービス各種と簡単に連携

- 「ホームページ・ビルダー13」を発表 -

日本IBM (本社: 東京都港区、代表取締役社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM) は本日、IBMのホームページ作成ソフト新製品「ホームページ・ビルダー® 13」を発表します。提供開始は本年12月5日、ライセンス製品の利用料金は通常版が13,000円(税別)から、アカデミック版が6,500円(税別)からです(注1)。

「ホームページ・ビルダー 13」の最大の特長は、Web2.0時代の人気サービス各種と簡単に連携できることです。

まず始めに、地図やアフィリエイトなど人気のWebサービスを簡単に自分のWebページへ取り込める「らくらくWebサービス」機能を提供します。従来、各種Webサービスを自身のWebページに取り込む際は、スクリプトの貼り込んで取り込むまでの手間とスキルが必要でした。「らくらくWebサービス」機能では、簡単な操作でページ上の好みの場所に取り込めるダイアログを提供します。ユーザーは簡単な操作をするだけで、容易にWebサービスを取り込むことができるようになりました。今回連携したWebサービスは、Google マップ、Yahoo!地図、Yahoo!ショッピングアフィリエイト、株式会社テクノラティジャパンが提供するブログ検索サービスです。

次に、携帯端末向けのWebページ作成を容易にするサービスと連携します。携帯端末のインターネットページは、キャリアや機種によって同じコンテンツでも見え方が異なり、従来はそれぞれの端末に合わせて作り変える必要がありました。今回、株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジーが提供する「3キャリア対応携帯端末ページ作成サービス」(注2)と連携することにより、ホームページ・ビルダーで作成した携帯端末用のページを、自動的に3キャリアすべてに対応できるようになります。広告表示が無く、初期費用も不要で、月額1,050円(税込)の安価なサービスです。

これら人気サービス各種との連携に加え、主な新機能は以下の4つです。

1. 新着記事のリンクをおまかせ作成、クイックパーツ(以下、Qパーツ)機能

従来、ホームページ作成では、日記のように毎日更新するページのリンクを、更新するたびに書き換える作業が発生していました。Qパーツ機能を用いると、更新した記事からワンタッチで新着記事リストやブログのようなカレンダータイプのリンクリストを作成できます。

2. ブログパーツの挿入機能

さまざまなブログパーツを、ドラッグアンドドロップの容易な操作でマイページに取り込むことができます。また、ブログパーツに加え、YouTubeの動画など様々なWeb上のコンテンツを取り込んで、お気に入りパーツ集、おすすめ動画ページなど、さまざまに楽しむことができます。

3. Safariブラウザに対応

iPhoneおよびiPod Touchなどに搭載されているブラウザであるSafariに対応しました。これにより、iPhoneやiPod Touchに最適表示できるページを作成することが可能です。

4. フィルタリングのためのセルフレイティングの簡単設定機能

表現の自由を制限することなく、有害情報へのアクセスを利用者(保護者や管理者)側で制限する技術「フィルタリング」を実施するためにホームページ作成者自身が容易にレイティングを設定できる機能を搭載しました。作成者のセルフレイティングへの意識を高めることに貢献します。本機能は、特に焦点の高まっている携帯ページへの設定も可能です。当活動を推進する財団法人インターネット協会の推奨ツールです。

本日発表の「ホームページ・ビルダー v13」は、パッケージ製品は株式会社ジャストシステムから、ライセンス製品は日本IBMおよび株式会社ジャストシステムから販売します。

(注1) ライセンスのみの料金で、マニュアル、メディアは含まれていません。

(注2) 携帯端末サイト構築・運用ASPサービスです。登録月は無償、翌月以降は使用料1,050円/月(税込)です。NTTドコモ、Softbank、auの3キャリアに対応します。また、作成できるページ数は20ページまで、扱える画像は50ファイルまで、利用可能な容量は1ファイルあたり1MBまでです。

本機能のご利用には、IBMもしくはユビキタス・ビジネステクノロジーのサイトより対応モジュールのダウンロードが必要です。

IBM およびホームページ・ビルダーは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ (IBCS)

2008年11月4日

役員人事のお知らせ

アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社（社長・椎木茂）は以下の役員人事を決定しました。

〔昇任 11月1日付〕（カッコ内は前職）
専務取締役 戦略コンサルティング・サービス担当 兼 日本アイ・ビー・エム 執行役員 GBS Strategy & Market Development
担当
金巻 龍一（常務取締役 戦略コンサルティング・サービス担当）

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

プレスリリース

IBMの情報統合ソリューション「InfoSphere」との機能連携を実現したPMソリューション最新版「IBM Cognos 8 v4」を発表

2008年10月31日

コグノス株式会社

IBMの情報統合ソリューション「InfoSphere」との機能連携を実現したPMソリューション最新版「IBM Cognos 8 v4」を発表

—誰もがよりインタラクティブに社内外の情報を活用でき、
真のパフォーマンス・マネージメントを実現するコグノスの新統合PMソリューション—

IBMグループ企業でビジネス・インテリジェンス（BI）およびパフォーマンス・マネージメント（PM/業績管理）ソリューションのリーディング・カンパニーであるコグノス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：細井 一雄、以下コグノス）は本日、企業向けPMソリューション「IBM Cognos 8」シリーズの最新版となる「IBM Cognos 8 v4」を発表します。今回はIBM製品との機能連携を実現し、企業の業績管理を支援する真の統合プラットフォームとして、2008年12月初旬より販売開始します。

「IBM Cognos 8 v4」では今回新たに、IBMの企業向けデータウェアハウス情報ミドルウェア「IBM® InfoSphere™ Warehouse」や統合データ管理ソフトウェア「IBM InfoSphere Data Architect」、**「IBM InfoSphere」製品シリーズのネーミング標準化機能「IBM InfoSphere Business Glossary」**など、IBMの情報統合ソリューション「InfoSphere」シリーズとの機能連携を実現しました。さらに今回新たにレポートに使用されたデータの出典を系統化して確認できる**“データリネージ（系統管理）”機能**が追加されたことにより、企業は**「InfoSphere」で管理された“データウェアハウス”**から、**「IBM Cognos 8」で作成したBI情報**までを、一貫性があり、また信頼性の高い情報として、企業戦略に生かすことが可能です。

また今回、IBM製品との機能連携を実現したコグノスのPMプラットフォーム上のデータをより迅速にビジネス上の意思決定に生かせるツールとして、“セルフサービス型”ダッシュボード作成機能**「IBM Cognos 8 Go! Dashboard」**を新たに追加しました。これは例えば、経営者や経理担当者が、IT管理者に頼ることなく自分のダッシュボードに、「IBM Cognos 8」上の月別の売上データや収支データ、経費データなどをドラッグ&ドロップ操作で、自由に追加・変更できるなど、フラッシュ・ベースのダイナミックなダッシュボードが組み立てられます。

ダッシュボードサンプル画像

「IBM Cognos 8 v4」は、IBMが新たに策定した「インフォメーション・アジェンダ」の重要な構成要素であり、IBMの掲げる「インフォメーション・オンデマンド（IOD）戦略」の展開をさらに促進します。「インフォメーション・アジェンダ」とは、業界に特化したソフトウェアやコンサルティング・サービスを提供することで、企業が必要とする情報を戦略的資産として事業全体で活用することを支援するアプローチです。

コグノスは「IBM Cognos 8 v4」によって、一般ユーザーから管理職、経営層までの全社員が、財務分野を含めたあらゆる業務分野でビジネスを可視化し、IBM製品との連携を強化した統合プラットフォーム上の一貫した情報を積極的に活用することを支援していきます。

コグノス（Cognos, an IBM company）について

コグノスは、ビジネス・インテリジェンスとパフォーマンス・マネージメント・ソリューションの世界的リーダーとして、企業の財務・業績の計画立案、可視化、管理をサポートするグローバルレベルのエンタープライズ向けプランニングソフトウェアとBIソフトウェアを提供しています。コグノスは2008年1月にIBMに買収され、そのグループに入りました。

詳しくは、下記URLをご覧ください。

IBM ホームページ（US）

コグノス ホームページ

Cognos、Cognosロゴは、米国および/またはその他の国々におけるCognos, an IBM companyの登録商標です。本文に記載の社名、製品名およびソリューション名はすべて各社の商標または登録商標です。

IBM、InfoSphere、OmniFindは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

<添付資料>

「IBM Cognos 8 v4」の主な新機能

「IBM InfoSphere」シリーズとの連携

「IBM InfoSphere」のキューピング機能をデータソースとして追加することで、「IBM InfoSphere Warehouse」との連携を実現しました。これにより、企業は多様なニーズに対してコグノスのOLAP技術を活用できるようになりました。また、「IBM InfoSphere Data Architect」で自社のデータモデルを既に作成している企業は、メタデータを新たに統合することで、作業の重複を伴わずに、データを容易に統合することができます。

さらに、「IBM InfoSphere」製品シリーズの「IBM InfoSphere Business Glossary」に搭載されている機能が、「IBM Cognos 8

v4」でも利用可能になりました。ユーザーはレポート作成時、企業が構築した辞書にアクセスできるため、「売上総利益率」や「顧客」といった定義済みの用語や、分析対象のデータ管理を推進する管理情報の解釈に一貫性を持たせることができます。

新製品「IBM Cognos TM1」との連携

「IBM Cognos 8」のデータソースに、ビジネス分析ソリューション「IBM Cognos TM1」が今回新たに加わりました。信頼性の高い「IBM Cognos TM1」のデータをエンタープライズBI製品「IBM Cognos 8 BI」やエンタープライズ・プランニング製品「IBM Cognos 8 Planning」上で活用することにより、全社規模でのより高度な分析や戦略的プランニング、一貫した経営を実現できるようになります。2008年12月初旬より販売開始する予定です。

新機能「IBM Cognos 8 Go! Dashboard」

ユーザー自らが、IT部門の手を借りずにドラッグ&ドロップでレポートを組み合わせ、ビジネス上の意思決定をするためのダッシュボードを作成できる機能。フラッシュ技術を採用し、ビジュアル性が高くパーソナライズ化されたダッシュボードを短時間で作成できます。従来のダッシュボードでは予め定義された情報の表示のみが可能でしたが、今回の新機能では、非定型的なダッシュボードも作成できるようになりました。これにより「Cognos 8」プラットフォーム上の全てのデータ・レポートを用いた“セルフサービス型”情報活用のニーズへの対応が可能になります。

「IBM Cognos 8 Go! Mobile」機能強化

BlackBerry®やWindows® Mobile対応スマートフォンでデスクトップ上のレポートを容易に確認・活用できるモバイルBI / PMソリューション「IBM Cognos 8 Go! Mobile」では、より多くのビジネス・レポートを外出先で作成・閲覧できるようになりました。今回、ユーザーがスマートフォン上で直接実行可能なプロンプトを使用した「半定型レポート」、またオンライン請求書発行など大量のビジネス・レポートに有用な「バースト・レポート」や、国・地域・市町村といった関連情報を段階的に絞り込む「カスケード・プロンプト」の機能を新たに追加しました。さらに、「IBM Cognos 8」のスケジュール機能と完全統合し、これらのレポートを予め設定しておいたスケジュールに合わせてスマートフォンに送信することも可能になりました。

「IBM Cognos 8 Go! Search」機能強化

今回強化された「IBM Cognos 8 Go! Search v4」によって、簡単なキーワード検索の条件に基づいてBIコンテンツをダイナミックに作成し、よりの確かな意思決定をすることが可能になります。また「IBM OmniFind™ Enterprise Edition」やGoogle、Yahoo!、Autonomyをはじめとする一般的なエンタープライズ・サーチ・エンジンと連携させることで、Microsoft® Wordで作成された文書ファイルやPDFファイルなどの非構造化データも、構造化データと同様に、使い慣れたインターフェースで閲覧できます。さらに、レポートに含まれているメタデータからタイトルや説明に至るまで、インデックスを作成することで、似た名称のレポートでも、最も関連性の高いビジネス情報にいち早くアクセスできます。ユーザーが必要に応じてクエリを迅速に修正できるため、IT部門は使用頻度の高いレポートを何度も作成し直す必要がありません。

「IBM Cognos 8 Planning」新ユーザ・インターフェイス

エンタープライズ・プランニング製品「IBM Cognos 8 Planning」では、今回新たにオープンソースの統合開発環境Eclipseでユーザ・インターフェイスが開発されました。一般ユーザー自らが作成可能な範囲が拡大したことにより、IT管理者の負担も軽減されます。

Microsoft Excel®を用いた分析機能の強化

従来の多次元構造を持つデータに加え、今回新たにリレーショナルなデータにもアクセスが可能になりました。

その他

“データリネージ（系統管理）”機能

「IBM Cognos 8 v4」では、データモデル作成者やレポート開発者がレポートに使用されたデータの出典を系統化して確認できるようになりました。意思決定の基になるデータのソースが容易に確認できるため、データに対する自信が持てるようになることに加え、レポート開発や問題解決の時間を短縮できるようになります。また他社のメタデータと連携させることで、もしくは「IBM InfoSphere Information Server」に予め組み込まれた統合データを介することで、データベースからモデル、レポートにいたる系譜を概観することができます。

注釈機能

レポートに、アイデアやコメントなどを注釈として記載できるようになり、レポート閲覧者がより確実に情報を把握できるようになりました。

グラフ機能の強化

縦軸・横軸に加え棒グラフの面積によっても表現できるマリメッコ・チャートや、負の値を示す“空”のバブルも表示できるバブルチャートなど、ビジュアルに富んだグラフ機能を新たに追加しました。これによりビジネス上の意思決定をより直感的に下すことができるようになります。

マリメッコ・チャートのサンプル画像

プレスリリース

コグノス、財務パフォーマンス・マネージメント・ソリューションの新製品ビジネス分析ソリューション「IBM Cognos TM1」を発表

2008年10月31日

コグノス株式会社

コグノス、財務パフォーマンス・マネージメント・ソリューションの新製品
ビジネス分析ソリューション「IBM Cognos TM1」を発表

— 64bitインメモリー型OLAPサーバにより、大量データを高速かつ柔軟に分析、
日々変化する経営環境をリアルタイムに可視化 —

IBMグループ企業でビジネス・インテリジェンス（BI）およびパフォーマンス・マネージメント（PM / 業績管理）ソリューションのリーディング・カンパニーであるコグノス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：細井 一雄、以下コグノス）は本日、企業の経営情報をオンデマンドで高速に分析し、計画立案・予算作成・予測・財務報告といったプロセスと成果の最適化を行うことができる“財務パフォーマンス・マネージメント（Financial Performance Management: FPM）のビジネス分析ソリューション”「IBM Cognos TM1」を2008年12月初旬より販売開始します。

「IBM Cognos TM1」は、特許取得済み64bitインメモリー型OLAPサーバとすることで、今まで企業内に存在する膨大な経営情報の分析（計算）に多くの時間を要していた業務を、64ビットのメモリー上での圧倒的な処理スピード（500ユーザー想定による読込 / 書込処理で、全体の99.6%の処理を2.5秒以下で対応※1）で、大幅に短縮させることが可能です。また、柔軟性に優れ、入力値だけでなく、集計項目の変更や統合を含むビジネスモデルも、必要に応じてユーザー自身が変更し、即座に反映することが可能となります。さらに「IBM Cognos TM1」は、直感的な分析機能やレポート機能の強化に加えて、コンプライアンスとソフトウェア標準化に求められる高いレベル水準をクリアし、エンタープライズBIを実現する「IBM Cognos 8 BI」、エンタープライズ・プランニングを実現する「IBM Cognos 8 Planning」と統合しています。

※1: Empirix TM1 Loading Test Report, 2006

これにより企業は、企業内外に存在する膨大な経営情報から詳細なデータを統合し、高速かつ精度の高いデータとしてリアルタイムに可視化し、分析、レポート作成から企業の予算作成・計画立案・予測・財務報告など、経営上重要な業務をより高い次元で実行可能となり、企業のパフォーマンス・マネージメント（PM）をより強化することができます。

「IBM Cognos TM1」のその他の特長である「アクティブ・フォーム(Active Forms)」は、パワー・ユーザーと一般ユーザーの両方に対して、多くの機能を提供しています。具体的には、「非対称ドリルダウンが可能なレポート」や「パラメータ制御による列項目の指定」、「直感的なスタイルをベースとしたレポート・フォーマット」、「シッククライアントとシンククライアントに対する同一ユーザー環境の提供」、「エンド・ユーザーの反応性を高めるサーバ処理によるゼロ消去」などが挙げられます。こうした機能は、Microsoft® Excel®ベースのアプリケーション開発機能を一新し、完全にインタラクティブな環境の構築を目指す上で不可欠な機能といえます。

またビジネス・ユーザーは、Webブラウザからデータの入力、分析、閲覧ができ、高度な機能を必要とするユーザーには、Microsoft Excelからレポート作成やWhat-if分析モデルの作成が行えます。

さらに、管理機能の強化や、Microsoft ExcelとWebブラウザ双方での高いユーザービリティ、Windows® Vista®とMicrosoft Office 2007®の対応など、あらゆるシーンで「IBM Cognos TM1」は、企業のビジネスを強力にサポートします。

「IBM Cognos TM1」の主な機能は、添付資料をご参照ください。

コグノス（Cognos, an IBM company）について

コグノスは、ビジネス・インテリジェンスとパフォーマンス・マネージメント・ソリューションの世界的リーダーとして、企業の財務・業績の計画立案、可視化、管理をサポートするグローバルレベルのエンタープライズ向けプランニングソフトウェアとBIソフトウェアを提供しています。コグノスは2008年1月にIBMに買収され、そのグループに入りました。

詳しくは、下記URLをご覧ください。

IBM ホームページ（US）

コグノス ホームページ

Cognos、Cognosロゴは、米国および/またはその他の国々におけるCognos, an IBM companyの登録商標です。本文に記載の社名、製品名およびソリューション名はすべて各社の商標または登録商標です。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

<添付資料>

「IBM Cognos TM1」の主な機能

・圧倒的なデータ処理能力

特許取得済み64bitインメモリー型OLAPサーバにより、64bitメモリー上で圧倒的なデータ処理能力を発揮します（テスト環境：Windows 2003 Server、Quad Processor x 1、3327MB RAM）。500ユーザー想定 of 読込テストにおいて、63%が0.5秒以内に完了、83%が1秒以内に完了という結果が出ています。また、500 ユーザー想定 of 読込 / 書込テストでは、99.6%が2.5秒以内に完了という結果が出ています。

■ 「Enterprise-ready Web deployment」

これにより、Microsoft Excelやウェブ環境でも、メンテナンス不要なレポート・テンプレートや入力テンプレートが作成可能です。さらに、「IBM Cognos TM1 Executive Viewer」が採用する表示の定義やレンダリングのフォーマットがXML形式で構成されているため、メンテナンスや導入に必要なルーチンワークを、容易にプログラムへ組み込むことが可能です。

■ コンプライアンスへの対応

内部統制（Governance）、リスク（Risk）、法順守（Compliance）への対応が重要視されるなか、「IBM Cognos TM1」には2つの機能を搭載しています。そのうちの1つであるロギング機能は、データ部分以外の変更や修正の流れも捉えることで、広範囲にわたる監視活動を可能にします。つまり、いつ、誰が企業のメタデータに変更を加えたか、変更履歴を記録し、監視およびログ追跡を行います。監視対象には、ディメンションへの要素の追加や、要素の出所の変更、公開サブセットの追加または削除、企業内のルールやプロセスの変換などが含まれます。

■ グローバル・サポート

「IBM Cognos TM1」はUnicodeを完全にサポートします。日本語、英語、独語、仏語と中国語（簡体字）にも対応しています。

プレスリリース

IBM、Global Hyatt CorporationにLotusのコラボレーション・ソフトとユニファイド・コミュニケーション・ソフトウェアを提供

2008年10月31日

IBM、Global Hyatt CorporationにLotusのコラボレーション・ソフトとユニファイド・コミュニケーション・ソフトウェアを提供

〔米国ニューヨーク州アーモンク、2008年10月22日（現地時間）発〕

IBM(本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM) は本日、Global Hyatt Corporationが、数千名の社員と45カ国で展開するグループ加盟ホテル365箇所に対しユニファイド・コミュニケーション及びコラボレーション用のソフトウェアとしてIBMのLotus® Notes®, Domino®, Lotus Sametime®を、社内標準ソフトとすることを発表しました。契約には、e-メール、文書共有、カレンダー、そして情報技術(IT)環境全体の様々なレベルを超えたユニファイド・コミュニケーションとコラボレーションの統合が含まれ、職員やお客様は、より簡単に検索、情報の入手、共同作業が可能になります。

Global Hyatt CorporationのIT部門のインフラストラクチャー・アンド・オペレーションズ担当のバイス・プレジデント、クリフ・タンブリン（Cliff Tamplin）氏は、次のように語っています。「私達の仲間がオープンなツールによって、より協調的で多才になる必要があります。そしてそれこそが投資の意義と考えています。だからこそIBMのコラボレーション・ソフトを選びました。IBMのオンライン・ツールを用いることで、より簡単に迅速な文書の共有や会議予約ができるようになります。」

Global HyattはIBMのLotus Notesのバージョン8.0を、今年度中に北米のホテルへ、そして2009年にその他の海外ホテルに導入し、多くのお客様から「未来のデスクトップ」と評された技術を活用します。Web 2.0技術が組み込まれた新しいソフトウェアの特長は、複数の異なるソースやライブ・テキストなどからの情報を独自に組み合わせることができるコンポジット・アプリケーションです。Lotus Notesはライブ・テキスト機能によって、全ての文書のテキスト・パターンを認識し、そのテキスト上から、例えば住所のマッピング、企業名簿の名前検索、株価検索、部品番号検索、フライト状況の確認、荷物の追跡などを実行することができます。

IBMのLotus Notesソフトウェアの使い易いインターフェイスにより、Hyattのスタッフは素早くe-メールやカレンダーにアクセスできます。最新版では、Sametimeのインスタント・メッセージング機能が、メイン画面及びe-メールの受信箱の右横に組み込まれています。ホテルのスタッフは、メッセージ・リコール機能を利用し、間違った相手に送ってしまったメールや、不正確情報を含むメールなどを呼び戻すこともできます。更にIBMと提携することでGlobal Hyattのスタッフは、Lotus Notesを通じて、ユーザー・コミュニティによってドキュメントが保管・検索される収納庫であるチーム・ルームに、アクセスすることができます。

またGlobal Hyattは、最新のIBM® Lotus Sametime機能を導入し、世界中全ての社員が同じシステムを使用できるようにします。2009年の導入完了時には、25,000ものGlobal Hyatt職員が、Sametime のバージョン8を使用して、同僚、取引先、サプライヤーなどと、インスタント・メッセージング機能や動画・音声などのマルチ・メディアを通じて、コミュニケーションができるようになります。Global Hyattはまた、本社やホテルがオンラインで会議を開催できるよう、IBM Sametime ウェブ・カンファレンスのライセンスも購入しました。さらにSametimeソフトウェアは、Yahoo! MessengerやAOL Instant Messengerなど商用のインスタント・メッセージング・システムと、簡単に連携することができます。

IBM Lotus Softwareのゼネラル・マネージャー、ボブ・ピチアーノ（Bob Picciano）は、次のように語っています。「IBMは世界経済で人々がより良いビジネスの成果を生み出すための、次世代コラボレーション環境を作り出し、提供しています。Global Hyatt Corporationは、協調的なイノベーションの社風を築き上げるために投資を行いました。こうした投資を通じて、今日Hyattの社員は、未来のワークスタイルを、今日、手にするすることができます。」

IBM Lotusのソフトウェアを、ユニファイド・コミュニケーションの手段として選んだのは、Global Hyattだけではありません。IBM Lotus Notes/Dominoは、世界中で1億4000万ものライセンス使用者を保有しています。そのライセンス使用者は中小企業を中心に広がり、また世界の最大手企業100社のうち半分以上、そして銀行、通信、航空宇宙産業、小売製品、電子機器、保険、医薬関係などの業界の、トップ10グローバル企業の80%を占めています。IBMの業界最先端のユニファイド・コミュニケーションでありコラボレーションプラットフォームであるLotus Sametimeは、1億人以上のユーザーを有しています。Global Fortune 50に選ばれた企業の29社が購入し、グローバルなトップ15銀行のうち12銀行、世界的規模の医薬品会社10社のうち8社、世界的な高収益企業5社のうち4社からも選ばれています。Osterman Researchによると、IBMのLotus Sametimeは、企業で最も使用されているインスタント・メッセージング・ソフトウェアとされています。

詳細は、こちらをご覧ください。
<http://www.ibm.com/lotus>（US）

Global Hyatt Corporationについて

Global Hyatt Corporationは米国イリノイ州のシカゴに本社を持ち、世界の最も優れたホテルの一つです。ホテルはその子会社により所有、運営、管理、フランチャイズされ、パーソナルなサービス、文化的な雰囲気・環境などに対するコミットメントによって、45カ国のお客様に、新のホスピタリティを提供しています。Global Hyatt関連子会社はHyatt™、Hyatt Regency™、Hyatt Resorts™、Grand Hyatt™、Park Hyatt™、Hyatt Place™、Hyatt Summerfield Suites™、Andaz™などのブランド名で、世界中で365以上のホテルやリゾートを所有、運営、管理、フランチャイズしています。また、5大陸での開発中の不動産なども含まれます。Global Hyatt CorporationはHyatt Vacation Ownership, Inc.のオーナーでもあり、Hyatt Vacation

Club®の運営者でもあります。Global Hyattの成功は、世界中でホテルのお客様に比類ないサービスを提供する何千もの男女社員のコミットメントと、エネルギーによって支えられています。米国、カナダ在住者への、世界中のHyattホテルの予約は、こちらの電話から承ります。1-800-233-1234
または、ウェブサイトをご訪問ください。
<http://www.hyatt.com>

当報道資料は2008年10月22日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25660.wss>

IBM、Domino、Lotus、Lotus NotesおよびSametimeは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

省スペース型**x86**サーバーに高速**CPU**搭載の新モデルを追加

2008年10月30日

省スペース型**x86**サーバーに高速**CPU**搭載の新モデルを追加

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、IBMのミッドレンジクラスのラック型**x86**サーバー「IBM® System x™ 3550」ならびに「IBM System x3650」のラインアップに、このクラスのサーバー向けでは最も速い、動作周波数**3.33GHz**のインテル製プロセッサ（CPU）を搭載したモデルを追加することを発表しました。オフィス向けからミッション・クリティカルなアプリケーションまで対応し、かつ仮想化によるサーバー統合に最適な製品です。価格は**588,000円**（税込、System x3550 モデル8BJの最小構成価格）から、11月7日より出荷を開始します。

データセンターのTCO（Total Cost of Ownership）削減や省エネルギーへの要望が高まることで、仮想化によるサーバー統合の動きが加速しています。特に、ミッドレンジクラスのサーバーを用いてシステムを統合する際には、高い性能とともに、より少ないスペースに収めるための高い集積度が重要になっています。

本日発表の「IBM System x3550」ならびに「IBM System x3650」新モデルは、**3.33GHz**のインテル製プロセッサを搭載した、ミッドレンジモデルでより高いパフォーマンスを必要とするお客様に最適な製品です。また、IBMがエンタープライズ・サーバーで培ったノウハウをエントリー・サーバーに活用するために開発したコンセプト「X-ArchitectureR」に基づき設計された製品で、ミッドレンジクラスながらも**1U**または**2U**の薄型の筐体に、最大**6TB**の大容量ディスクに対応する高い集積度を実現しています。さらに、電源やファンなど主要部品の冗長化、システム障害の自動検知機能や、統合管理ソフトウェア「IBM Director」によるシステム運用状況のきめ細かい設定や監視などにより、システム設計および運用を簡素化し、お客様のシステム・コストを削減します。

本日発表の製品概要は、下記の通りです。

「IBM System x3550」

モデル**82J**（**3.5**型ホットスワップ対応**SATA/SAS HDD**モデル）、ならびにモデル**8BJ**（**2.5**型ホットスワップ対応**SAS HDD**モデル）の**2**モデルを追加

主な仕様

- **1U**ラックマウントモデル
- **CPU**: **3.33GHz Intel® Xeon®**プロセッサ**X5470** 最大**2**個搭載
- **メモリー**: 最大**32GB** / **HDD**: 最大**2TB**

3年間部品 / **3**年間当日オンサイト修理・保証サービス（**24**時間×週**7**日）または**CRU**（お客様による交換可能部品送付・保証サービス）

スタートアップ**90**: 購入より**3**ヶ月間、ハードウェアの構成、ならびに基本**OS**の導入に関する無償サポートを提供

出荷開始日: **2008**年**11**月**7**日

「IBM System x3650」

モデル**82J**（**3.5**型ホットスワップ対応**SATA/SAS HDD**モデル）、ならびにモデル**8BJ**（**2.5**型ホットスワップ対応**SAS HDD**モデル）の**2**モデルを追加

主な仕様

- **2U**ラックマウントモデル
- **CPU**: **3.33GHz Intel Xeon**プロセッサ**X5470** 最大**2**個搭載
- **メモリー**: 最大**48GB** / **HDD**: 最大**6TB**

3年間部品 / **3**年間当日オンサイト修理・保証サービス（**24**時間×週**7**日）または**CRU**（お客様による交換可能部品送付・保証サービス）

スタートアップ**90**: 購入より**3**ヶ月間、ハードウェアの構成、ならびに基本**OS**の導入に関する無償サポートを提供

出荷開始日: **2008**年**11**月**7**日

なお本日発表の製品は、IBMならびにIBMビジネスパートナーから販売します。

IBMは**2008**年**2**月に発表した「New Enterprise Data Center」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”および“情報基盤管理”の**5**つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

<関連サイト>

IBM System xトップページ

IBM のIT最適化ソリューション トップページ

IBM、System x、X-Architectureは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
Intel、Xeonは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

ネットワーク接続環境を劇的に向上させる超高速ブレードサーバー

2008年10月28日

ネットワーク接続環境を劇的に向上させる超高速ブレードサーバー

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、大規模ネットワーク構築向けに最適な、超高速のネットワーク帯域に対応するブレードサーバー「IBM® BladeCenter® PN41」を発表しました。超高速ネットワーク対応に加え、ネットワーク上に流れるデータのウイルスチェックや、大量のパケット送信によるネットワークダウンを狙った外部からの攻撃への対応機能も備えており、大規模のインターネット・サーバーやメール・サーバーを構築、運用するお客様に最適の製品です。価格は15,225,000円（税込、最小構成価格）から、11月11日より出荷を開始します。

Web上での高解像度画像や動画がやりとりされることがより一般的になってきていることにより、ネットワーク上のデータ量は飛躍的に増大しています。また、今後実用化されていくクラウド・コンピューティングといった新たなWebの形態へ対応するためにも、大規模ネットワークの構築が欠かせないものになっています。同時に、やりとりされるデータ量の増加とともに、ネットワーク上のウイルスの増加や、大量のパケットを特定のコンピューターに送りシステムダウンを狙うDDoS（Distributed Denial of Service Attack; 分散サービス妨害）攻撃のリスクも上昇しています。

「BladeCenter PN41」は、大規模ネットワーク上のあらゆる問題を解決する機能を実装しており、ネットワークの重要ポイントとなるDNS（Domain Name Systems）サーバーに最適な製品です。20Gbpsという超高速ネットワーク帯域に対応するDPI（Deep Packet Inspection）機能を実装でき、ネットワーク上のデータ・トラフィックを超高速で解析する上、データのウイルス感染チェックやDDoS攻撃へも高速対応しており、ネットワークのセキュリティを向上させます。

また、「BladeCenter PN41」は、米国CloudShield Technologies社のDPIアプリケーションをサポートする業界初のブレードサーバーであり、ブレードサーバーの標準化団体であるBlade.orgに参加するCloudShield社とIBMだからこそ実現できたソリューションです。ユーザーで自由にプログラミングをすることでカスタマイズが可能なCloud Shield社のDPIアプリケーションと、高い柔軟性と拡張性に加え超高速ネットワークに対応する機能を持つ「BladeCenter PN41」により、お客様の大規模ネットワークにおける機能の向上に加え、DNSサーバー台数の削減も実現できます。

本日発表の製品概要は、下記の通りです。

超高速DPI対応ブレードサーバー「IBM BladeCenter PN41」

CPU: Intel® IXP2805 network processor搭載

メモリー: TCAM、QDR、RDRAMなど多様な仕様に対応（搭載仕様はパケット量に準じます、拡張オプションはありません）

4×10Gbpsならびに4×1Gbpsのイーサネット対応（バックプレーン経由で高速スイッチと接続が可能）

CloudShield Technologies社「PacketWorks」をサポート*1

対応シャーシ: IBM BladeCenter H/HT

保証期間: 3年間部品 / 3年間オンサイト修理・保証サービス（24時間×7日）またはCRU（お客様による交換）サービス

価格: 15,225,000円（税込、最小構成価格）から

出荷開始日: 2008年11月11日

なお本日発表の製品は、IBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「New Enterprise Data Center」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”および“情報基盤管理”の5つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

注)

*1: CloudShield社のアプリケーションは当製品には同梱されておりません。お客様にて別途ご購入いただきます。

<関連サイト>

IBM BladeCenter トップページ

IBM のIT最適化ソリューション トップページ

CloudShields Technologies社 ホームページ（US）

IBM、BladeCenterは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Intelは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

小売業の店舗経営を支援する**POS**システムを発表

2008年10月27日

株式会社ビジコム
日本アイ・ビー・エム株式会社

小売業の店舗経営を支援する**POS**システムを発表
- レジ業務から情報分析・管理までを一台で実現 -

株式会社ビジコム（社長：中馬浩、本社：東京都文京区、以下ビジコム）と日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、本社：東京都港区、NYSE:IBM）は本日、レジ業務および売上や商品、在庫や顧客情報の管理を1台で行えるレジ型**POS**システム「**BCPOS / IBM SurePOS™ Express™** セット」を発表します。「**BCPOS / IBM SurePOS Express** セット」は主に、衣料品店やペットショップ、書店といった専門店小売業において、1～100店舗を経営するお客様を対象とし、1セット24万8千円(*)で11月1日から販売を開始します。

同**POS**システムは、レジ業務と情報管理を一台で行うことができるため、店頭の**POS**システムとオフィスでの集計・管理用システムを接続し、レジ業務と集計分析・管理をそれぞれ別に行う形態と比較して、手軽でコストを削減することができます。また、ディスプレイやプリンター、バーコード・スキャナーなど必要機器をコンパクトにまとめた外形で、物販店からレンタル店やリサイクル店まで、あらゆる業態の小売業に対応するレジ機能や管理機能を提供します。また、市販のオフィス用パソコンを**POS**システムとして活用する「パソコン**POS**」に比較して、温度や湿度の変動、埃、振動や静電気に強く、多様な小売店の環境を考慮した設計になっており、省スペースで周辺機器の接続も必要ないため、手間のかかるセットアップが必要ありません。操作も簡単なため、レジのチェックアウトを迅速にし、操作者への教育時間を削減できます。さらに、表計算ソフトなどに使われる**CSV**ファイルに保存された商品・在庫や売上データ、顧客データを一括で取り込むことができ、現在のシステムからの置き換えも簡単です。

「**BCPOS / IBM SurePOS Express** セット」は、ビジコムのパソコン**POS**用**POS**アプリケーション「**BCPOS**」をレジ型**POS**システム「**IBM SurePOS Express**」向けにカスタマイズすることで実現しました。この基本システムにビジコムのASP型店舗本部管理システム「**Tenpo Visor**」を利用することで、各店舗の情報をデータセンターで一元管理したり、「**BCPOS**」の自動的なバージョン・アップも可能になるため、店舗数の増加にも簡単に対応できます。

「**BCPOS**」は発売より10年間の実績をもち、秋葉原の家電販売店や渋谷のアパレル店、銀座のブランド・ショップなど、およそ100業種6000店の小売専門店で利用されています。また**IBM POS**シリーズは世界で450万台以上の出荷実績をもち、筐体の一部に再生プラスチックを取り入れるなどの環境対応においても高い評価を受けています。実績ある両製品がワン・パッケージとなった「**BCPOS / IBM SurePOS Express** セット」は、ビジコムおよび日本**IBM**（パートナー経由）の両社から販売します。

(*) 別途ソフトウェア・レンタル料として、**POS**システム1台あたり月々5250円（税込、基本システム）がかかります。

製品写真はこちらをご覧ください。

IBM、**SurePOS**、**Express**は、**International Business Machines Corporation**の米国およびその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。

プレスリリース

次世代メインフレームの新ミッドレンジ機を発表

2008年10月22日

日本アイ・ビー・エム株式会社

次世代メインフレームの新ミッドレンジ機を発表

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は、動作周波数が従来比2.5倍のCPUを採用し、サーバー統合に最適な次世代メインフレームの新ミッドレンジ機「IBM® System z10™ Business Class（以下、IBM System z10 BC）」を発表しました。同製品は、より多様な規模のお客様のビジネスに合わせてスケーラブルに活用いただけるよう、130段階まで処理能力を設定できます。出荷開始は10月28日の予定で、最小構成価格は2600万円です。

本日発表の「IBM System z10 BC」は、従来の同等製品「IBM System z9®/ Business Class（以下、IBM System z9 BC）」に比べ、CPUの動作周波数が3.5GHzと2.5倍向上しただけでなく、搭載できるCPUは1ユニットあたり10個となり、1.25倍増加しました。また「IBM System z9 BC」のCPUがデュアル・コアであったのに対し、「IBM System z10 BC」のCPUはクワッド・コアになり、1秒間あたりの命令処理数は最大で2760百万回（2760MIPS）と、約1.5倍になりました。

メモリーにおいても、サイズは約4倍の256GB（*）になり、内部バス速度も向上したため、大規模統合サーバーとしての活用に最適です。統合台数は「IBM System z9 BC」より約3倍向上し、消費電力においても14%削減したことで、管理・運営の点においても、お客様のIT投資の削減に貢献します。

また「IBM System z10 BC」は、処理能力を26MIPSから2760MIPSまで130段階にセットすることができるため、中堅企業から大企業に至るまでさまざまな規模のお客様の多様な業務に活用いただけます。

本日発表製品の概要は以下の通りです。

1. CPU動作周波数

- 64ビット z/Architecture® CMOS 3.5GHzの「Enterprise Quad Core z10™」を搭載
- CPUあたりの処理能力が、従来製品に比べ約2.5倍向上

2. 搭載プロセッサ数

- IBM System z9 BCでは最大8個であったプロセッサを最大10個まで搭載可能
お客様は上記の範囲内で以下の種類のプロセッサの中から必要に応じて選択することができます。（CPは最大5個まで）
- z/OS®, VM, VSE用汎用プロセッサ（CP）
- Linux®専用プロセッサ（IFL）
- Java™アプリケーション専用プロセッサ（zAAP）
- DB専用プロセッサ（zIIP）
- カップリング専用プロセッサ（ICF）
- システム・アシスト・プロセッサ（SAP）（オプション）

3. 搭載メモリー・サイズ

- メモリーを従来製品の2倍である、最大256GB（*）まで拡張可能となり、サーバー統合における統合台数も増加

製品写真はこちらをご覧ください。

IBMは2008年2月に発表した「次世代エンタープライズ・データセンター（NEDC）」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、“サービス管理”、および“情報基盤管理”の5つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

（*）2008年10月28日出荷モデルは最大128 GBをサポート。2009年6月より最大256 GBに拡張する予定です。

<関連リンク>

IBM System z ホームページ

IBM、System z9、System z10、z10、z/Architecture、z/OSは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

Javaは Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標。

その他の製品名および会社名は、それぞれ各社の商標または登録商標。

プレスリリース

中堅・中小企業向けERPシステム「SMILE BS」DB2対応版を発表

2008年10月21日

株式会社OSK

日本アイ・ピー・エム株式会社

中堅・中小企業向けERPシステム「SMILE BS」DB2対応版を発表

株式会社OSK（代表取締役社長：宇佐美慎治、本社：東京都墨田区、以下：OSK）は、日本アイ・ピー・エム株式会社（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM、本社：東京都港区、以下：日本IBM）の協力のもと、中堅企業の基幹業務に最適なERPシステム「SMILE BS®」の「IBM® DB2®」対応版を開発し、11月17日より販売および出荷を開始することを発表しました。価格は840,000円（税込、「SMILE BS会計 LAN 2クライアント版」）からです。

「SMILE BS」は、OSKの基幹業務システム製品「SMILEシリーズ」ラインアップの中でも、中堅・中小企業向けに特化されたERPシステムです。販売、会計、人事給与の3つのパッケージを提供し、自由帳票作成機能や、忙しい経営者を支援するための「概況報告」や「データ分析」を基本機能として実現、中堅・中小企業の経営戦略実行をサポートします。また、利用者を個人やグループ単位で細かく制限し操作ログを保管するといった、内部統制に対応する情報セキュリティ機能も充実しています。さらに、リッチクライアント技術の採用により、ユーザーにとってストレスの少ない環境での運用が可能です。

本日発表した「SMILE BS」DB2対応版は、「SMILE BS」の豊富な機能とIBMのデータベース・ソフトウェア製品「IBM DB2」の特徴を組み合わせることで、成長を続ける中堅・中小企業のお客様に必要な柔軟かつ拡張性を持つ基幹業務システムの構築を実現する製品です。従業員数が100名から1000名程度までの規模の企業に対応しており、幅広い中堅・中小企業のお客様の経営管理と経営戦略の実行を支援します。

「IBM DB2」は、レプリケーション、ワークロード管理などの基本機能のほか、さめ細かいレベルのデータアクセス制限などのセキュリティを実現できる、高機能データベース・ソフトウェアです。また、大量データ処理における高いパフォーマンスと高速なアクセスと、小規模のPCユーザーから数千以上の大規模ユーザーをカバーできる高い柔軟性を持っています。最初は小規模なパイロットシステムから始め、その後段階的な拡張に対応が可能など、お客様の成長に合わせたシステム・プランを実現できます。

【「SMILE BS」DB2対応版 概要】

中堅・中小企業向けERPシステム「SMILE BS」DB2対応版

・対応プラットフォーム：Microsoft® Windows® Server 2003、Microsoft Windows Server 2008（いずれも日本語版）

なお対応リリースならびにエディション等の詳細は、下記URLを参照ください。

<http://www.osksmile.jp/pro/smilebs/system.asp>

・価格（税込、1パッケージあたり）：

・SMILE BS 販売 LAN 2クライアント版 1,365,000円から

・SMILE BS 会計 LAN 2クライアント版 840,000円から

・SMILE BS 人事給与 LAN 2クライアント版 1,260,000円から

・販売および出荷開始日：2008年11月17日

「SMILE BS」の詳細は、<http://www.kk-osk.co.jp/smilebs/> (IBM外のWebサイトへ)を参照ください。

「IBM DB2」の詳細は、<http://www.ibm.com/jp/software/data/db2/>を参照ください。

なお「SMILE BS」DB2対応版は、OSKならびに日本IBM両社の、全国のビジネス・パートナー経由で販売します。

また、日本IBMは本日、「SMILE BS」を販売するビジネス・パートナー向けに、システム構成や見積作成の支援を行う窓口「SMILE BS案件ご支援センター」を開設したことを発表しました。OSKもアプリケーションレベルについての問合せ後方支援窓口を準備中です。

OSKと日本IBMは、IBMのx86サーバー「IBM System x™」を「SMILE BS」DB2対応版の稼働に最適なサーバーとして位置づけ、今後両製品を合わせたマーケティングならびに販売活動を展開していきます。

<関連サイト>

OSK SMILE トップページ

IBM Information Management トップページ

IBM System x トップページ

<ホームページ>

OSK トップページ

日本IBM トップページ

SMILE BSは、株式会社OSKの商標です。

IBM、DB2、System xは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標です。
Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、2008年度第3四半期の連結決算を発表

2008年10月17日

IBM、2008年度第3四半期の連結決算を発表

〔米国ニューヨーク州アーモンク 2008年10月16日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は、2008年度第3四半期の連結決算を発表しました。当第3四半期の継続事業による潜在株式調整後の1株あたり利益は、前年同期の1.68ドルから22%増の2.05ドルとなりました。当第3四半期の継続事業による純利益は、前年同期の24億ドルから20%増の28億ドルとなりました。当第3四半期の総収益は253億ドルで、前年同期比5%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）となりました。

パルミサーノ会長兼CEOは次のように語っています。「安定した基盤に支えられた経常収益と経常利益、世界中のお客様に価値を提供する幅広い製品・サービス群、強固で柔軟性に富んだ財務基盤が融合することで、IBMは好況にも不況にも対応できる競争力を発揮することができます。当社の業績は、こうした事実を明確に示しています。」

「こうした強みに加え、主要市場で生産性重視の経営を行うとともに新興市場では成長のための投資を実施するという戦略を取ってきたおかげで、IBMは誰一人として予測できなかったほどの厳しい経済環境にもかかわらず、力強く成長することができました。当社では2008年度通期の見通しについても自信を持っています。」

地域別業績では、南北アメリカ地域の当第3四半期の収益は105億ドルで、前年同期比3%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）となりました。欧州 / 中東 / アフリカ地域の収益は89億ドルで、前年同期比10%増（同4%増）となっています。アジア太平洋地域の収益は、前年同期比6%増（同1%増）の52億ドルでした。OEM事業の収益は6億7,300万ドルで、前年同期比24%減となりました。成長市場を統括する組織の収益は13%増（同10%増）となり、地域別収益の19%を占めています。

当第3四半期のグローバル・サービス事業全体の収益は8%増（為替変動の影響を調整した場合は4%増）となりました。このうちグローバル・テクノロジー・サービス部門の収益は8%増（同5%増）の99億ドルで、インテグレートド・テクノロジー・サービスが大きく成長しています。グローバル・ビジネス・サービス部門の収益は7%増（同3%増）の49億ドルとなりました。当第3四半期のサービス契約高は、実勢レートで4%減の127億ドル（為替変動の影響を調整すると5%減の111億ドル）となりました。短期の契約高は実勢レートで13%増の61億ドル（為替変動の影響を調整すると8%増の52億ドル）でした。当第3四半期末の推定受注残高は、戦略的アウトソーシング、ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング、インテグレートド・テクノロジー・サービス、グローバル・ビジネス・サービス、保守を含めて1,140億ドル（為替変動の影響を調整した場合）となりました。

当第3四半期のシステムズ・アンド・テクノロジー部門の収益は総額で44億ドルとなり、前年同期比10%減（為替変動の影響を調整した場合は11%減）となっています。システム製品の収益は7%減（同8%減）となりました。このうち、System z® メインフレーム・サーバー製品による収益は、前年同期比25%増となり、すべての地域で2桁成長を達成しています。当第3四半期のSystem zの総出荷量は、MIPS（毎秒100万回の命令実行能力）換算で前年同期比49%増となりました。統合されたSystem p® サーバー製品による収益は、前年同期から7%増加しました。System x™ サーバー製品による収益は前年同期から18%減、System i® サーバー製品の収益は82%減となりました。システム・ストレージの収益は3%減、リテール・ストア・ソリューションズの収益は24%減でした。また、マイクロエレクトロニクスのOEMの収益は27%減でした。

当第3四半期のソフトウェア部門の収益は52億ドルで、前年同期比12%増（為替変動の影響を調整した場合は8%増）となりました。WebSphere®、インフォメーション・マネジメント、Tivoli®、Lotus®、Rational®の各製品を含むミドルウェア製品全体の収益は41億ドルで、前年同期から12%増加しました。オペレーティング・システムの収益は5億9,400万ドルで、前年同期比5%増となりました。

アプリケーション、データ、オペレーティング・システムを相互接続するためのオープン・スタンダードを用い、多様なビジネス・プロセスに対処するお客様の管理能力を高めるWebSphereソフトウェア製品群の収益は、4%増となりました。お客様の情報活用をオンデマンドで実現するインフォメーション・マネジメント・ソフトウェアの収益は26%増となりました。Tivoli（セキュリティやストレージなど、お客様によるネットワークの集中管理を可能にするインフラ・ソフトウェア）の収益は前年同期比2%増、Lotus（リアルタイムでのコミュニケーションおよびナレッジ・マネジメントにおいて、お客様によるコラボレーションとメッセージングを可能にするソフトウェア）の収益は10%増となりました。Rational（ソフトウェア開発のプロセスを改善する統合ツール）の収益は、前年同期から23%増加しました。

当第3四半期のグローバル・ファイナンス部門の収益は、前年同期比2%増（為替変動の影響を調整した場合は1%減）の6億3,300万ドルでした。ファイナンスによる収益は6%増加しました。

IBM全体の2008年度第3四半期の売上総利益率は、サービス部門およびソフトウェアにおける好業績に牽引され、43.3%となりました。これに対して、前年同期は41.3%でした。

総費用およびその他の収益は、前年同期から6%増の71億ドルとなりました。為替変動の影響と買収に伴う予想業績の影響を調整すると、総費用およびその他の収益は前年同期比4%減となります。販売費および一般管理費は、前年同期比6%増の56億ドルでした。研究、開発および技術費は、前年同期比4%増でした。知的所有権と特別仕様開発による収益は、前年同期の2億7,000万ドルから2億6,700万ドルに減少しました。その他（収益）および費用は、前年同期の9,500万ドルから減少して

5,100万ドルの収益となりました。支払利息は前年同期の1億9,300万ドルから1億5,900万ドルに減少しました。

当第3四半期の実効税率は27.5%で、これに対して前年同期は28.0%でした。

当第3四半期の株式買戻し額は、現金支払い換算で約27億ドルとなりました。期中における発行済希薄化後普通株式の加重平均値は、前年同期の14億1,000万株に対して、当第3四半期は13億8,000万株となりました。2008年9月30日現在の発行済普通株式総数は13億4,000万株でした。

グローバル・ファイナンス事業を含めた債務総額は344億ドルとなりました。これに対して、2007年度末は353億ドルでした。セグメント別データで見ると、2008年9月30日現在のグローバル・ファイナンス事業の負債総額は2007年度末と同じく245億ドルで、その結果、負債総資本比率は7.1対1となりました。グローバル・ファイナンス事業を除いた負債総額は99億ドルとなり、2007年度末から8億ドル減少しました。これによって負債総資本率は2007年度末の30.0%から29.1%となりました。当第3四半期末の現金残高は98億ドルでした。

年度累計

2008年9月30日を期末とする9カ月間の継続事業による純利益は、前年同期の65億ドルから22%増の79億ドルとなりました。継続事業による潜在株式調整後の普通株式1株あたり利益は5.68ドルで、前年度の4.42ドルから29%増となりました。当9カ月間の継続事業による収益は総額で766億ドルとなり、前年同期の699億ドルから10%増（為替変動の影響を調整した場合は4%増）となりました。

将来予測に関する記載および注意事項

このプレスリリースに記載された内容のうち、歴史的事実や議論にわたる部分を除く記述は、1995年米国民証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）が規定する「将来予測に関する記載」に該当します。これらの記載は、複数のリスクや不確定要素などの要因を含んでいるものであり、これらにより実際の結果が著しく異なったものとなる可能性があります。こうした要因には、当社が新しい革新的な製品およびサービスを開発・販売し、技術の変化に対応し続けていく能力の不足、競争圧力、知的財産権の取得または保護の不首尾、当社のデータセキュリティ手段の欠陥、経済環境およびIT支出予算の変化、収益および仕入価格の変動および株価の乱高下、重要な人材を獲得、保持する当社の能力および重要なスキルへの当社の依存、税関係の悪影響、環境問題、通貨変動および顧客の財政的リスク、売上債権の顧客信用リスク、成長機会への投資のリスク、当社の内部統制の適切性を維持する能力の不足、一定の推測および想定の使用、特定サプライヤーへの依存、当社の販売業者または再販業者の財務または経営状況の変化、企業買収および業務提携を滞りなく管理する当社の能力、十分な保険を有する能力の不足、当社の法的・政治的および健全性と経済面の状態、IBM株式に関連するリスク要因、当社が米国証券取引委員会（SEC）に提出したフォーム10-Q、フォーム10-K、その他の書類、および当該書類に盛り込まれた資料に述べられているリスク、不確定要素、要因などがあります。当社は将来予測に関する記載を更新または修正する義務を一切負うことはありません。

当プレスリリースにおける情報の開示

当社は投資家の皆様に対し、GAAP（Generally Accepted Accounting principles）の基準に従い、当社の財務結果についてさらなる詳細情報の提供に努めておりますが、それに加えて当リリースにおいてGAAP以外の基準に基づく情報も公表しています。以下がこれに該当し、経営陣は当該記述が投資家に有益な情報を提供するものと考えております。

IBMの業績について

為替変動に基づく調整（現地通貨試算ベース）

経営陣がGAAP以外の基準を使用した理論的根拠は、当社が当第3四半期の決算資料で提示している補足的な資料の一部として記載されています。こうした資料は、IBMの決算情報Webサイト（US）でご覧いただけます。また、本プレスリリースを内容として含んでおり、本日（現地時間10月16日）付で証券取引委員会に提出されるフォーム8-Kの書類の付属書II（GAAP以外の基準についての補足書）にも同様の記載を行っています。

当報道資料は2008年10月16日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25530.wss>

IBM、Lotus、Rational、System i、System p、System x、System z、Tivoli、WebSphereは、IBM Corporationの商標。

その他の製品名および会社名は、それぞれ各社の商標または登録商標。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年10月16日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔職掌変更 2008年10月14日付〕（カッコ内は前職）
執行役員 **GTS Worldwide Architecture&Delivery Enablement**
磯崎 覚（執行役員 スペシャルプロジェクト担当）

執行役員 ゼネラル・ビジネス第一事業担当
小原 琢哉（執行役員 ゼネラル・ビジネス事業担当）

〔新任 2008年10月14日付〕（カッコ内は前職）
執行役員 **GBS 事業開発SVC事業部**担当
富永 満之（理事 **CHQ Strategy**）

執行役員 ゼネラル・ビジネス第二事業担当
藤田 和夫（理事 流通事業 航空事業部担当）

執行役員 ゼネラル・ビジネス第三事業担当
松崎 耕介（理事 未来価値創造事業 社会基盤**Innovation&オペレーション**担当）

プレスリリース

役員人事のお知らせ (IBCS)

2008年10月16日

役員人事のお知らせ

アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社（社長・椎木茂）は以下の役員人事を決定しました。

〔職掌変更 10月8日付〕（カッコ内は前職）

執行役員 事業開発サービス事業本部 ゼネラル・ビジネス事業担当 中塩 慎一
（ゼネラル・ビジネス事業本部長）

〔新任 10月8日付〕（カッコ内は前職）

執行役員 事業開発サービス事業本部長 富永 満之

執行役員 通信・メディア・公益事業本部長 岩上 昌夫

（通信・メディア・公益事業本部 公益事業担当）

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

プレスリリース

IBM、クラウド・サービスを推進

2008年10月15日

IBM、クラウド・サービスを推進

[米国ニューヨーク州、アーモンク 2008年10月6日（現地時間）発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、同社の今までのソフトウェアのデリバリー・モデルを拡張し、お客様やISV（独立系ソフトウェア・ベンダー）に向けて、より新しいソフトウェア、サービス、技術リソースを提供するため、従来型のデリバリー・モデルとビジネス向けのクラウド・コンピューティング・アプリケーション・モデルを統合することを、企業全体で推進し始めました。IBMの新クラウド・サービスは、全ての規模の企業が、より簡単にクラウド・コンピューティング・モデルを導入し、データ管理の改善、運用コスト削減、また提携を容易にすることを支援します。

企業は、グローバルに統合された経済での成長を目指すことで、特殊な課題に直面しています。増量するデータ、流動的な規制環境、拡大するITスキルのギャップなどは、既に人材や資金に課題のある企業にとって、更に大きな圧力となっています。そのために企業は、ITインフラのより効果的な活用方法、戦略的な成長に向けての投資に資源を解放する方法を模索しています。

IBMのハイパフォーマンス・オンデマンド・ソリューション担当バイス・プレジデント、ウィリー・チュウ（Willy Chiu）は、次のように語っています。「IBMは、お客様、業界、そしてIBM自身も含め、データセンターやクラウドに存在するデータやアプリケーションを使用するように率先しています。ビジネス世界の広範なITのお客様からのフィードバックに触発され、IBMのクラウド・コンピューティング戦略は、オープンスタンダードに基づき、データ、アプリケーション、サービスなどをどこからでも、どのデバイスからでも利用したいという増大する要望を反映しています。」

IBMはクラウド・コンピューティングのビジネス機会のため、4つの柱からなる戦略を推進します。

- 1) IBM独自のクラウド・サービスのポートフォリオを提供します。
- 2) ISVのクラウド・サービスの設計、構築、デリバリーを支援し、市場に浸透させます。
- 3) お客様の事業にクラウド・サービスを統合することを支援します。
- 4) 企業にクラウド・コンピューティング環境を提供します。

IBMのお客様やパートナーは、13のクラウド・コンピューティング・センターや、40のIBMイノベーション・センターなど、IBMの世界中に広がるネットワークを通じて、多数のクラウド・サービスの専門家にアクセスすることができ、クラウド・コンピューティング・モデルを通じて、アプリケーションをテストすることができます。

パブリックとプライベートの両方でクラウド・サービスを提供するために、IBMは様々なクラウド・コンピューティング・ソリューション構築に関ってきました。エンド・ユーザーの皆様が安心して利用していただけるように、サーバー、ストレージ、ネットワークの仮想化、作業管理を自動化するサービス・マネジメント・ソリューション、使用量に応じた費用請求、そしてエンド・ユーザーのための、セキュリティやレジリエンシー・サービスのポートフォリオなどが、IBMのクラウド構築サービスに含まれています。IBMは、企業がその業務全体やIT戦略の重要な要素として、クラウド・コンピューティングを利用することができるよう、コンサルティングや実装スキルなども提供しています。

IBMの新しいクラウド・サービス

クラウド・サービスを実現するIBMの技術は、リクエスト主導型プロヴィジョンング(RDP)、ダイナミック・ワークロード・マネジメント(DWM)、使用量、経理、セキュリティなどの技術によって可能となりました。IBMのTivoliRポートフォリオの一環であるこれらの技術は、アクティビティの監視・記録、IDのチャージバックやセキュリティ、アクセス管理保護などの機能を持つ、クラウド・コンピューティング環境によって、お客様やISVに高品質サービスを提供することを確実にします。こうした技術を活用することのできる、IBMクラウド・サービスの新たな分野は、次のとおりです。

1. **Bluehouse** - IBMは、様々な職種の人々を結びつけるために設計された、初のWeb配信のソーシャルネットワーキング、コラボレーション・クラウド・サービス「Bluehouse」の無料ベータ版を発表します。**Bluehouse**はソーシャルネットワーキングとオンライン・コラボレーション・ツールを組み合わせ、全ての規模の企業が、組織の枠組みを超えて、ファイヤーウォールなどを通じて、安全に共同作業できるよう支援します。この一連のホスト型オンライン技術は、個人が文書やコンタクトリストなどの共有、共同プロジェクトの参加、オンライン会議の開催、クラウドを通じてWebブラウザ経由でソーシャル・ネットワーキング・コミュニティを構築することなどを可能にします。**Bluehouse**ベータ版は、以下のサイトから入手することができます。

<http://lotuslive.com/ja/>（現在はLotusLive Engageに名称変更）

例えばワークスタイルのトレンドを予測するIBMの「明日のワークスタイル」では、**Bluehouse**を使用することで、全ての人が、同僚と仕事をするのと同じくらい簡単・安全に、パートナー、エージェンシー、サプライヤー、お客様、専門家などの外部グループと、提携することができるとしています。中小企業は最小限の先行投資で利用し、**SaaS(software as a service)**プラットフォームとして保持することができます。また大企業は、イントラネット、またはWeb上で重要な利害関係者とより素早く、簡潔に業務を遂行することができます。

2. **Lotus® Sametime® Unyte®** - Web接続を通じて、文書、プレゼンテーション、アプリケーションの共有などを伴った、迅

速・簡単なWeb会議を設定します。オンサイトのソフトウェア・サーバーの開発やサポートは必要ありません。企業が社員、パートナー、お客様の世界中に広がるネットワークを通じて、リアルタイムで交流することを可能にする**Sametime Unyte**は、ローカル企業がグローバルな協調パートナーになることを支援します。IBMは様々な拡張を**Sametime Unyte**に組み込み、グローバルなお客様が多言語機能や迅速なネットワーク機能を利用することを可能にします。また会議参加者が集まる"待合室—waiting room"や、会議主催者のための特別アラートやプロンプトなど、オンライン会議をより簡単にするための、様々な新機能を備えています。近い将来、IBMは**Sametime Unyte**を**Lotus Notes®**や**Lotus Sametime**と統合し、それによりE-mailやインスタント・メッセージから、ボタンを一回クリックするだけで、Web会議に参加することができるようになります。

Sametime Unyteは、以下のサイトから入手することができます。

<http://lotuslive.com/ja/>（現在はLotusLive Meetingsに名称変更）

3. IBM® Rational® Policy Tester OnDemand - 自動化されたWebコンテンツのスキニング機能を用い、プライバシーや品質、コンプライアンスに関するアクセシビリティの課題を解決し、オンライン・リスクを軽減します。年間契約での利用が可能なこのソフトウェアは、Webサイトの閲覧者に影響が出る前に、オンラインのユーザビリティやコンプライアンス関連の問題を発見し、信頼性向上を支援します。

4. IBM Rational AppScan® OnDemand - セキュリティ関連のバグがないかWebアプリケーションをスキャンする機能により、お客様は社内トレーニングや人材に時間や投資を費やすことなく、オンライン・リスクを早急に特定することができます。

5. Telelogic Focal Point - より大きな企業目標に沿って、製品機能を収集、分析、優先順位をつけるための技術を製品管理チームに提供し、お客様のソフトウェア投資の管理を改善します。**Telelogic Focal Point**は、製品管理部やエンジニア、マーケティング、またその他の関係者などと共有する製品情報を中央化することで、コミュニケーションを促進します。

6. Remote Data Protection - 情報保護に関連するリスクを軽減し、お客様が情報価値を最大限に活用して、サービス使用可能な情報インフラに展開することを可能にします。IBM グローバル・テクノロジー・サービス（GTS）は、**Arsenal Digital Solutions**の買収により、**Onsite Data Protection**と**Remote Data Protection**を発表します。これらの製品により、お客様はビジネス・データを迅速に保護し、24時間年中利用可能なクラウド・サービスとして、遠隔回復を実現することができます。

ISVのための新クラウド・サービス

IBMのクラウド・サービスは、ISVの皆様が、オープン標準の技術を使用して、新アプリケーションを短時間で開発できるよう、支援します。新サービスには、下記の機能が含まれます。

1.複数のテナント・アーキテクチャーなど、クラウド仕様サービスを設計・構築する際に、ISVの皆様が共通にぶつかる課題などに対処するための、新しいシリーズのホワイト・ペーパー、オンライン・デモ、ダウンロード可能なコード。IBMの**developerWorks®**のWebサイト上の拡張されたテクニカル・ブループリント、IBMの持つ40のイノベーション・センターを通じたグローバル・ネットワークによる技術サポートなども、リソースとして含まれます。

2. IBMのサーバー技術を利用するインフラストラクチャー・プロバイダーの新**SaaS**イネーブルメント・ネットワークを構築して、異種アプリケーションを使用できる相互運用**SaaS**ソリューションを、ISVの皆様が提供することを支援します。**Terremark**、**Rackforce**、**iTricity**などを含むネットワークのメンバーは、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグにクラウド・コンピューティング・ホスティング・センターを新規に開設しました。IBMは2008年の**SaaS**特別プログラムに新しく100のパートナーを追加しました。既存の**SaaS**パートナーの2倍に近く、年間の増加としては過去最大となります。

3. IBMビジネス・パートナーは、IBM Lotus Sametime Unyteの機能を利用した無料のWeb会議サービスなど、様々な新しいマーケティング・リソースを利用することができます。

10月15、16日、IBMはニューヨーク州バリセーズのエグゼクティブ・ブリーフィング・センターにお客様とパートナーを招待し、急速に成長する市場におけるクラウド・サービスの戦略についてディスカッションを行います。このイベントに関する詳細は、以下をご覧ください。

<https://www.ibm.com/events/www/swg/08bbpsaas.nsf> (US)

当報道資料は2008年10月6日（現地時間）にIBM Corporationが発表したプレスリリースの抄訳で、日本での提供が未定の製品・サービスを一部含んでいます。

原文は下記URLをご参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25341.wss>

IBM、AppScan、developerWorks、Lotus、Lotus Notes、Rational、Sametime、TivoliおよびUnyteは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

Hyper-Vの活用に最適な検証済み x86サーバーを提供

2008年10月14日

Hyper-Vの活用に最適な検証済み x86サーバーを提供

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は本日、マイクロソフト社のサーバー仮想化製品「Microsoft® Windows® Server 2008 Hyper-V」で仮想化システムを構築するために最適な構成をあらかじめ組んだIBMのx86サーバー「IBM® System x™」とその導入・設定ガイドをセットにした、「Hyper-V on System x今すぐ仮想化構成」を発表しました。中堅中小規模のシステムで、手軽に仮想化を実現したいお客様に最適な製品構成です。価格は266,700円（税込、最小構成価格）から、本日より提供を開始します。

「Hyper-V on System x今すぐ仮想化構成」は、マイクロソフト社の「Microsoft Windows Server 2008 Hyper-V（以下：Hyper-V）」の稼動に最適なIBMのx86サーバー「IBM System x」シリーズで、お客様のシステム規模に合わせた基本構成を2種類用意しました。この基本構成はあらかじめIBMにてHyper-Vの稼動検証を済ませており、仮想化環境の構築が初めてのお客様にもサーバーの構成に悩むことなく、安心して購入いただけます。

「Hyper-V on System x今すぐ仮想化構成」には、ハードウェアの構成、Windows Server 2008の導入、Hyper-Vの導入や設定のみならず、仮想オペレーティング・システム（OS）環境の構築までを含めた導入・設定ガイドが提供されます。システムに詳しくない方でも安心して導入・設定作業できるようにわかりやすく手順を説明しており、およそ3時間でHyper-Vでの仮想OS環境の構築までを完了できます。加えて、IBM ServicePac「新ヘルプライン・サービス」で、「今すぐ仮想化構成」に関する導入時の問い合わせを単一窓口で提供します*1。

また今回の発表に伴い、IBM箱崎事業所内の検証施設「IBM Solution Center of Competency（ISCoC）」に「Hyper-V on System x今すぐ仮想化構成」サーバーを設置しました。お客様のアプリケーションの稼動検証環境の提供と、IBMのサーバー統合のコンサルティング手法である「Zodiac Light」などを活用し、仮想化環境構築に関するパートナー様向けサポートを提供します。

本日発表の製品概要は、下記の通りです。

「Hyper-V on System x今すぐ仮想化構成」

IBM System x3200 M2

- Intel® 2.66GHz Xeon®プロセッサ X3350搭載
- メモリー：3GB / HDD：250GB 3.5インチSATA ホットスワップ対応HDD ×2

保証期間：3年間オンサイト修理（24時間365日当日対応） / 交換部品送付サービス

価格：266,700円（税込、最小構成価格）から*2

出荷開始日：2008年10月14日

「Hyper-V on System x今すぐ仮想化本格構成」

IBM System x3650

- Intel 2.0GHz Xeonプロセッサ E5405搭載
- メモリー：9GB / HDD：146.8GB 2.5インチSAS ホットスワップ対応HDD ×5

保証期間：3年間オンサイト修理（24時間365日当日対応） / 交換部品送付サービス

価格：908,670円（税込、最小構成価格）から*3

出荷開始日：2008年10月14日

「Hyper-V on System x今すぐ仮想化構成」のさらに詳しい情報は、下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/jp/domino04/pc/support/Sylphd07.nsf/jtechinfo/SYJ0-02FCB83>

なお本日発表の製品はIBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「New Enterprise Data Center」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の4つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

注)

*1: IBM ServicePac「新ヘルプライン・サービス」の詳細は以下のURLをご参照ください。

<http://www.ibm.com/services/jp/index.wss/offering/its/b1329298>

*2、*3: Windows Server 2008および関連ソフトウェアの価格は含んでおりません。お客様の用途に合わせStandard版またはEnterprise版をあわせてご購入いただきます。価格はIBM営業担当員またはIBMビジネスパートナーにお問い合わせください。

<関連サイト>

[IBM System xトップページ](#)

[IBM のIT最適化ソリューション トップページ](#)

IBM、System xは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Intel、Xeonは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、新ソフトウェアとサービスによりSOA競争力を強化

2008年10月10日

IBM、新ソフトウェアとサービスによりSOA競争力を強化

〔米国ニューヨーク州アーモンク 2008年10月8日（現地時間）発〕

IBM (本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、企業が市場の急激な変化に対応し、競争力を強化するための新製品・サービスを発表し、SOA（サービス指向アーキテクチャー）市場における、世界的リーダーとしての地位を強固なものにしました。

IBMは、市場における深い洞察力の獲得、それらの洞察を活用するためのビジネス・プロセス、そのビジネス・プロセスを実行するためのインフラ強化、優秀な人材やノウハウの確保など、世界中のお客様や業界のリーダー達が、成功のために最も必要とする領域にフォーカスしています。

IBMソフトウェア・セールスのゼネラル・マネージャー、ロバート・ルブラン（Robert LeBlanc）は、次のように語っています。「本日の発表は、世界中で7,000以上のSOAを利用するお客様との経験に基づいています。それらの経験と合わせて、この新製品・サービスは、私達がお客様に提供する価値を高め、先進・新興市場におけるIBMのSOA推進を後押しします。」

IBM グローバル・ビジネス・サービスは、業界における豊かな経験を基に、お客様企業が戦略的イニシアチブを特定・優先化し、それらのイニシアチブのゴール・対象を設定することを支援するための、一連の業界別調査「SmartBusiness Insight」を編集しました。この調査は、業界別専門家により、マクロレベルのトレンドや業界の今後の課題を分析し、どのようにSOAにより新戦略、ビジネス・モデル、業務目的を推進していくかのガイダンスを提供します。

この「SmartBusiness Insight」を補完するものが、お客様が対象領域の変化にどれだけ速く適応できているかを監視し、その結果を市場の競合他社と比較することを支援する「Key Agility Indicators（機敏性評価指標）」です。この指標は、ビジネス・プロセス・モデリング・ツールであるIBM® WebSphere® Business Modelerに取り込むことができ、IBMのビジネス・プロセス・マネジメントのポートフォリオを活用し、企業が対象を設定し、より俊敏なプロセスを設計するよう支援します。

お客様は、IBMの豊富なサービス、ソフトウェアやハードウェアの性能を利用した業界別ソリューションのポートフォリオと共に、これらのビジネス駆動型のイニシアチブを実践することができます。オープン・スタンダードに基づき、これらのソリューションはIBMの業界別フレームワーク戦略を構築し、そしてIBMとビジネス・パートナーが共同で開発した業界特有のニーズに対応する事前検証済みのアプリケーションのロードマップを提供します。本日の発表の一環として、IBMは石油化学や公共防衛などの業界向けに、製品開発統合のための業界別の新フレームワークを発表しました。例えば米国ミズーリ州などのお客様は、既にこれらのフレームワークを利用することで大きな効果を得ています。

米国ミズーリ州の国土安全保障省司令部のスペシャル・アシスタントであるデビッド・フィンチ（David Finch）氏は、次のように語っています。「IBMは、その事前統合ソリューションとフレームワーク対応によって、MERIS（ミズーリ州緊急対応情報システム）の導入に成功しました。私達は最新技術の緊急管理システムを、短時間でしかも少ない費用で導入することができたのです。」

業務が実際に計画から実践へと移行する際、お客様はIBMの「Smart SOA Sandbox」を活用することができます。Sandboxで提供されるテスト環境により、お客様は実際の運用環境に導入する前に、アプリケーションを確認することができます。IBM sandboxは、フル・バージョンのソフトウェア試用版を提供し、それによって企業のリーダーや社員がSOA実践の体験・教育を得ることのできる環境を作り出します。SOA Sandboxによって、お客様はローカル・サーバーにインストールすることなく、IBMミドルウェアを実際に体験することができます。

お客様はまた、IBM Smart SOA (US) のソーシャルネットワークを使用して、スキルを磨き、グローバル・コミュニティと交流することができます。ユーザーは、IBMのSOAトレーニングや認定、または業界最大のSOAビジネス・パートナーのコミュニティのサポートにより、スキルを磨いたり、強化したりすることが可能です。このトレーニングは、役割に応じた自己啓発ができるように更新されてきました。

お客様がより簡単にSOAを展開し、既存Webサービスや旧アプリケーションへ統合するためIBMは、WebSphere Application ServerとWebSphere Portal製品群からなる既存のQuickStartポートフォリオに、新しく「QuickStart for WebSphere DataPower®」を追加することを発表しました。これらの領域を限定したサービスにより、お客様はWebSphere DataPower SOAアプリケーションとIBM グローバル・テクノロジー・サービス(GTS)のサービスを連携するなどの統合サービスを通じて、インフラの様々な重要課題に対処することができます。実証済サービス方法論、デリバリー資産や指導教育などによって、IBMはお客様がSOAを迅速に導入し、Key Agility Indicatorsで特定された業務課題に対応できるよう支援します。

IBMは、WebSphere Application Server (US)やWebSphere MQ (US)などを含む、SOAポートフォリオの主要製品の最新バージョン、加えてWebSphere MQ File Transfer Editionの販売などを発表しました。このMQ拡張によって提供されるファイル転送サービスは、お客様がMQ基幹を使用して、簡単にファイルやドキュメントを転送・検証することを可能にします。例えば、データの確実なトラッキングやファイリングを必須とするサーベンス・オクスリー法などのような、政府規定を遵守する必要がある金融機関などにとって、重要な機能です。

SOA導入が完了すると、多くのお客様にとって、セキュリティやガバナンスが重要なポイントとなります。これらの必要

性に対応し、**IBM** インターネット・セキュリティ・システムズ(**ISS**)は、組織が実証済みの方法論やツールを用いて、業務特有の課題やニーズに対応する包括的ストラテジー・ロードマップを、迅速・効率的に構築するよう支援する、新**ID**アセスメント・ストラテジーの新サービスを発表します。包括的ストラテジーが整備されることで、企業は中央化ロールベースの**ID**・アクセス管理プログラムを更に簡単に導入することができ、その結果、規制遵守能力の強化、より強固なセキュリティ、認証ユーザーのアクセス効率化、また全体の費用、ITの複雑性の削減を実現することができます。**IBM**は更に、お客様が**SOA**環境・開発の管理をより強化するための、一連の新ソフトウェアを発表しました。これらの製品は**IBM**ソフトウェア・ポートフォリオ全体を拡大する一方、下記の様な機能をもたらします。

- ブログやWiki、プロフィール機能のようなリアルタイムのコンテンツ・サービス、マッシュアップのような**Web 2.0**をサポートする企業ポータルなど、統一され、充実したセキュリティ機能を持つ一連のコミュニケーション手段を通じて、協調的なイノベーションの土壌を確立します。
- 新製品**IBM Mashup Center**は、熟練したエンド・ユーザーによるシチュエーション・アプリケーションの迅速な組み立てを可能にします。
- **Telelogic System Architect**は、ITポートフォリオのストラテジー、分析、プランニングを促進し、ビジネス・ポートフォリオへの投資状況を管理します。
- **Tivoli® Security Policy Manager**は、管理・実践における統一された**SOA**セキュリティ・ポリシーを提供します。
- 新しい**InfoSphere™** ツール群は、重要なデータがシステム全体のどこに保存されているかを探し、新たなプロセスやサービスにそれらを統合する最適な方法を分析します。

ITアナリスト**Wintergreen**社によると、**IBM**は**SOA**市場で**64%**のシェアをもち、世界的な**SOA**のリーダーとして君臨しています。このトップの座を足掛かりにして、**IBM**は本日、**7,020**以上のお客様とビジネスに関わり、**7,420**の**SOA**ビジネス・パートナーをもち、**300**の**SOA**専門技術の特許を有し、**120,000**以上の設計者やデベロッパーのコミュニティーを管理し、また**2,000**以上の大学で**SOA**講座を提供していることを発表しました。

当報道資料は2008年10月8日（現地時間）に**IBM Corporation**が発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25377.wss>

IBMが提供する**SOA**の詳細は、こちらをご覧ください。
<http://www.ibm.com/jp/solutions/soa/>

IBM、**DataPower**、**InfoSphere**、**Tivoli**および**WebSphere**は、**International Business Machines Corporation**の米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

2008年度第3四半期のEPS速報値を2.05ドルと発表

2008年10月9日

IBM、2008年度第3四半期のEPS速報値を2.05ドルと発表
-同年度通期のEPS見通しを少なくとも8.75ドルと改めて表明-

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年10月8日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は8日(現地時間)、2008年度第3四半期の継続事業による潜在株式調整後の1株あたり利益（Earnings Per Share: EPS）が、前年同期の1.68ドルと比較して22%増の2.05ドルになると発表しました。IBMではまた、28億ドルの純利益（20%増）を計上しています。収益は前年同期比5%増（為替差益による3%増を含む）の253億ドルとなりました。

IBMでは引き続き、2008年度通期の1株あたり利益が、前年同期と比較して少なくとも22%増の8.75ドルとなると見込んでいます。

IBMの第3四半期の売上総利益率は、前年同期の41.3%に対して、43.3%でした。税引前利益は、前年同期から19%増の39億ドルとなりました。

第3四半期末におけるIBMのフリー・キャッシュフローの累計は約64億ドルで、現金残高は98億ドルでした。

IBM会長兼CEOのサミュエル・J・パルミサーノは、次のように語っています。「安定した基盤を持つ経常収益・利益、新興市場での成長に向けた投資、お客様に価値を提供する製品・サービス群、強固で柔軟性に富む財務基盤が融合することで、好調な時代にも厳しい時代にも、IBMには競争優位性がもたらされます。当社の業績は、こうした事実を明確に示しています。当社では引き続き、通期の見通しにも自信を持っています。」

IBMは、第3四半期業績のより詳細な情報を定例のWebキャストの際に提供する予定です。

当報道資料は2008年10月8日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25380.wss> (US)

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

POWER6プロセッサ・コアを従来の2倍搭載可能なサーバーを発表

2008年10月8日

POWER6プロセッサ・コアを従来の2倍搭載可能なサーバーを発表

- Power Systemsの製品ラインアップをハードウェア、ソフトウェアともに拡充 -

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は本日、4.2GHz POWER6™プロセッサを搭載するPower Systems™のミッドレンジ・モデル「IBM® Power 570」に、従来モデルの2倍にあたる32コアまで搭載可能な新モデルを追加することを発表しました。また今回、「IBM Power 570」には5GHzのPOWER6プロセッサ16コア搭載モデルも追加しました。32コア搭載モデルは既存の16コア搭載Power 570 モデルに対して、1ワットあたりの性能が約1.6から1.85倍(*1)と、効率的で低消費電力を特長とするサーバーです。サーバー統合やアプリケーション・サーバーとしての利用に最適です。最小構成価格は20,944,200円（税込、5GHz POWER6搭載、型番：9117-MMA）で、2008年11月21日に出荷を開始します。

「IBM Power 570」は、中規模から大規模のトランザクション処理に優れたサーバーです。5GHz POWER6プロセッサへの対応や4.2GHzのPOWER6プロセッサ・コアを最大32コアまでのサポートにより、プロセッサ性能の強化を図りました。また、サーバーの部品に不具合が発生した時、稼働中のサーバーを停止させることなく、その部品を含む筐体を取り外し、修理あるいは交換して再び装着できる機能「ホットノード・リペア」を新たに追加しました。サーバー停止による業務の中断が発生しないだけでなく、シャットダウンおよび再起動の時間が不要になるため、メンテナンスの効率を向上させます。障害対応のみならず、メモリーの追加など資源増強の場合にも同機能を用いることができます。

また本日、2ノード・モジュラー式で省スペースを実現し、価格に対する性能が高いミッドレンジ・サーバー「IBM Power 560」を発表しました。3.6GHz デュアルコアPOWER6を搭載し、既存モデルに比較して2倍の処理能力を持っており、コアあたりのソフトウェア・ライセンス費用を半減させることができます。従来 IBM i が得意とする中堅企業の基幹システムや、仮想化と管理機能に優れたAIX®が支えるアプリケーション・サーバーやデータベース・サーバーの統合に最適なモデルです。

本日発表の製品により、IBM Power Systemsの製品ラインアップすべてに、POWER6プロセッサの搭載と、IBM i、AIX、Linux®の3つの稼働環境が揃いました。POWER6プロセッサはPower Architecture®を基盤に開発された最先端の64ビット・プロセッサです。業界初となるハードウェアによる10進浮動小数点サポートが組み込まれており、基本的な財務取引数値計算も、より効率的に処理することができます。

加えて、本日Power Systemsのオペレーティング・システム（OS）の一つであるAIXの、エンタープライズ向けオールインワン・パッケージ「AIX Enterprise Edition V6.1」を発表しました。標準のAIX OSにシステム利用率を最適化する「Workload Partition Manager™」と、「IBM Tivoli® Monitoring(ITM)」などサーバー環境を監視および管理するTivoliのシステム統合管理用ソフトウェア3製品を同梱しています。これにより、システム管理機能が強化され、例えば、システムのモニター、見やすいアプリケーションマップの作成、部門ごとのシステム資源のトラッキングのようなことが可能になります。価格は132,000円（税込、<1プロセッサあたり最小価格>）、本日より出荷を開始します。

さらに、Power Systemsサーバーの可用性を最大限に拡張するためのソフトウェアの機能を強化しました。「PowerHA for AIX V5.5」はシステム障害を自動的に検知し、システムの切り替えを行うソフトウェアで、AIX OS搭載製品にインストールして利用します。今回は長距離のデータ・バックアップ機能の拡張など災害対策のための機能を強化しました。これにより、処理の遮断が許されない、極めて重要なアプリケーションを稼働させることもできるようになります。「PowerVM™ V2.1」においては、既存バージョンに、複数の仮想サーバーが1つの物理インターフェースを共有しながら相互に接続できる「N_Port ID Virtualization (NPIV)」機能やテープ・ドライブへの効率的なデータ・バックアップを可能にする「仮想テープ機能」を付加し、サーバーの仮想化をさらに強力に支援します。価格は、「PowerHA for AIX V5.5」が512,000円、「PowerVM V2.1」が4,800円（いずれも税込、1プロセッサあたり最小価格）から、出荷開始は、「PowerVM V2.1」が10月31日、「PowerHA for AIX」は11月21日です。

なお本日発表の製品は、IBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「New Enterprise Data Center」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の4つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

本日発表のハードウェア製品の概要については、下記添付資料をご覧ください。

添付資料：ハードウェア製品 (90.7KB)

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

注)

*1: rPerf値の比較に基づくものです。rPerfは、IBM Power Systemサーバーの相対評価測定値で、CPUやメモリー処理に関する性能を重視する環境に特に有効な測定手法です。

<関連サイト>

IBM Power Systems トップページ

IBM ITの最適化 トップページ

IBM Power 570 写真 1
IBM Power 570 写真 2

IBM、AIX、Power Architecture、POWER6、Power Systems、PowerVM、Tivoli、Workload Partition Managerは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMのデータベース管理ソフト（DB2）とパナソニックのテキスト検索エンジンが連携

2008年10月7日

パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

業界初、リアルタイムのインデックス更新性能と高速テキスト検索性能を両立
IBMのデータベース管理ソフト（DB2）とパナソニックのテキスト検索エンジンが連携
～新聞業界向けテキスト検索エンジン[PanaSearch/KB Database Edition for DB2]～

パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社（社長：福地 孝志、本社：東京都港区）と日本アイ・ビー・エム株式会社（社長兼会長：大歳 卓麻、本社：東京都港区）は、パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社のテキスト検索エンジン[Pana Search/KB]と日本アイ・ビー・エム株式会社のデータベース管理ソフトウェア製品[IBM®DB2®]を高度に連携させることにより、データベースのリアルタイムのインデックス更新と高速なテキスト検索性能の両立を実現しました。

従来、データベースのインデックスの更新速度の向上とテキスト検索速度の向上を両立することは困難でした。このため、インデックスが頻繁に更新される大規模データベースをご利用の新聞業界のお客様から、この課題解決が強く求められていました。

この課題解決のため、両社は相互に技術情報を開示し検証を重ね、データベースにデータが追加・削除されたことを[Pana Search/KB]が[DB2]を介して即時察知しインデックスを作成する技術を確認しました。これにより、[DB2]の高度なXML操作の能力と[Pana Search/KB]の強力なテキスト検索機能を損なわずに連携させながら、リアルタイムでのインデックス更新と高速なテキスト検索機能を実現することができました。また、[Pana Search/KB]側で連携部分を新規開発し、[DB2]側には修正を加えずに連携を実現したので、現在[DB2]をお使いの方にも[DB2]の操作性を損なうことなく、容易に導入いただくことが可能です。

[DB2]は新聞社の組版システム、素材管理システムおよび統合データベース等で多くの実績があります。[DB2]により管理されたデータベースに[Pana Search/KB Database Edition for DB2]を加えることで、日々蓄積される大量のコンテンツデータに対し、常に最新のデータベース状況を反映した検索インデックスによる高速検索が可能となります。

主な特長

1. 同期インデックス更新機能で、タイムラグがなく常に整合性のとれた検索を実現
2. 従来困難であった、リアルタイムのインデックス更新と高速なテキスト検索性能の両立を実現

新しいソリューション技術の説明

<従来の課題>

通常のデータベース検索では、データベースに格納されているデータを検索する前に、インデックスを検索することで、検索スピードを向上させています。しかしながら、テキストインデックスの更新は負荷の高い処理であるため、従来のテキスト検索エンジンでは定期的なバッチ処理による更新が基本であり、リレーショナルデータベース管理システム（RDBMS）と組み合わせて使用すると、数分～数時間の間、「RDBMSのテーブルは更新されたがテキスト検索ではヒットしない」現象（タイムラグ）が発生し、追加・変更された最新のデータが活用できないのみならず、データベースの整合性が損なわれる、という重大な問題がありました。

<新技術の開発>

パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社と、日本アイ・ビー・エム株式会社は協力してこの課題に取り組み、インデックス更新の効率化を実現、[DB2]のデータが更新されるたびに[Pana Search/KB]のインデックスを更新することでタイムラグ、不整合をなくし、常に最新のデータベース情報から検索を実行できるようになりました。この点と、インデックス更新中でも性能を低下させることなく検索処理ができる[Pana Search/KB]の持つ特性を合わせ、業界で初めて、データベースの更新に同期したインデックス更新と高速なテキスト検索の両立に成功しました。

<市場への貢献>

[Pana Searchシリーズ]は、新聞業界のシステムや特許検索システムに広く利用されています。また、[DB2]は新聞社の組版システムや素材管理システム、統合データベースとして実績のあるデータベース管理ソフトウェアです。

今回開発した[Pana Search/KB Database Edition for DB2]と[DB2]によるソリューションは、大規模なデータベースとデータの追加直後にそのデータを高速に検索できる機能を必要とする新聞業界のお客様に最適です。また本ソリューションは、[DB2]への単一のSQL要求で、[DB2]の高度なXML操作能力と[Pana Search/KB]の強力なテキスト検索能力の両方を、簡単に活用することができるソリューションです。

■ 新開発商品[Pana Search/KB Database Edition for DB2]の主な特長 （93.9KB）

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

※ Red Hatは、米国およびその他の国におけるRed Hat,Inc.の商標または登録商標です。

※ IBM、DB2およびPOWERは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標です。

※ その他記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。

プレスリリース

千葉銀行からホスト中継システムの開発を受注

2008年10月6日

千葉銀行からホスト中継システムの開発を受注

～コンビニATMと振込管理システムの勘定系接続の仕組みを統合～

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は、株式会社千葉銀行（取締役頭取：竹山正、以下千葉銀行）のコンビニATMおよび振込管理システムを統合し、勘定系システムに接続する「ホスト中継システム」の開発を受注しました。「ホスト中継システム」の開発は2009年6月に完成の予定です。

昨今、インターネット、ATM、携帯電話と、金融機関の顧客接点（顧客チャネル）は多様化しています。千葉銀行は、金融サービスの開発コストを削減し、新しい金融サービスを顧客ニーズに合わせてスピーディーに提供していくことを目的に、これまで顧客チャネルごとに開発されてきたホスト中継機能を集約し、複数のチャネルで共有できるシステムの構築を目指しています。今回は、コンビニATMと振込管理システムを統合して勘定系システムに接続する中継システムを開発します。

日本IBMは、さまざまな顧客チャネルを一つに統合する「IBM マルチチャネル・トランスフォーメーション / チャネル統合サーバー基盤（以下、MCT/CIS）」を活用して、今回の「ホスト中継システム」を構築します。MCT/CISは、基幹系システムに影響を与えることなく顧客チャネルの統合を実現するソフトウェア基盤です。新しい商品やサービスを提供する際には、MCT/CISにそのアプリケーションを載せるだけで、あらゆるチャネルから同時に新しい商品やサービスを提供することができます。また、複数の銀行がMCT/CISで実現したチャネル・システムの開発資産を相互流通させることで、各銀行が異なる機能を利用しながらもコストを削減することができます。さらにMCT/CISには、サービス指向アーキテクチャー（SOA）に基づいたシステムに接続できる機能がついています。

MCT/CISは、株式会社第四銀行（取締役頭取：小原雅之、以下第四銀行）および株式会社中国銀行（取締役頭取：永島旭、以下中国銀行）で既に導入されています。今回千葉銀行は、第四銀行および中国銀行が参画する「TSUBASA（翼）プロジェクト」での情報交換を通じて、第四銀行がMCT/CISを利用して開発したソフトウェアの一部を活用することにしました。これにより、開発期間が短縮されるだけでなく、信頼性の高いシステムを構築することができます。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

中堅企業のセキュリティ強化のための新ソリューションを発表

2008年10月3日

中堅企業のセキュリティ強化のための新ソリューションを発表

[米国ニューヨーク州アーモンク、2008年10月2日（現地時間）発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、セキュリティ事故の恐れがある脆弱性を検出し、企業の生産性を高め、法令を遵守しつつデータを守ることができる、中堅企業のための新しいソフトウェアを発表しました。

中堅企業は、大企業と同様のセキュリティ問題に直面しています。しかしながら、一般的に中堅企業のIT部門の人員や予算は限られており、アプリケーションはセキュリティの脅威に直面しています。常に複雑化していく規制要件を遵守しつつ、こうした課題に対応するため、IBMは中堅企業を支援することに注力しています。

最新のIBM Global CEO Study の調査によると、先進企業となるためには、安全で信頼できるインフラ構築が重要であるとの結果が出ています。また、中堅企業が現在直面している主な課題の一つとして、法令遵守が指摘されています。Forrester Researchによると、67%の中堅企業が法令遵守を最優先課題としながらも、その多くは完全に遵守しているわけではないとされています。更に、最新のIBM ISS Threat Reportによりますと、2008年上半期に公開された脆弱性の54%は、インターネット関連になっています。

IBMの新しいソフトウェア IBM® Rational® AppScan® Express™ Editionは、企業が社内外のインターネット関連のセキュリティ脅威に対して、業務に支障をきたす前に対応できるよう支援します。またこのソフトウェアは、中堅企業がインターネット・セキュリティを管理し、クレジットカード業界のセキュリティ基準、医療保険の携行性と責任に関する法律なども含む規制を遵守することを支援します。

例えば、クレジットカードによる支払いを処理する企業にとって、クレジットカードの不正利用、ハッキング、その他の様々なセキュリティ脆弱性や脅威からクレジットカードを守ることを目的とした、クレジットカード業界のセキュリティ基準であるPCIDSS (Payment Card Industry Data Security Standard)に従うことは必須です。中堅企業がサービス・モデルとしてのソフトウェアをビジネスに取り入れていくに従い、顧客情報が危険にさらされるという可能性が出てきます。この問題を回避するため、中堅企業は顧客情報保護を確実にするための基準に従う方向を探っています。

IBMのExpress Advantage™ポートフォリオに加わる最新のソフトウェア、Rational AppScan Express Editionは、Webアプリケーション・セキュリティの脆弱性を、ユーザーがテストすることができる、自動セキュリティ・テストのソリューションです。またセキュリティ問題を修復するための、最新情報の提言も行います。

IBM General Businessゼネラル・マネージャーのSteve Solazzoは、次のように語っています。「IBMはExpress Advantageのポートフォリオを通じて、私達のビジネス・パートナーが彼らの課題に立ち向かい、お客様のニーズに応えるための包括的・低コストのソリューションを提供します。ビジネス・パートナー、そしてそのお客様を含む全体で、データの安全性を確保することを、私達は目指しています。」

今年、各国で展開されたRationalの最新のサービス、そしてExpress Advantageによるセキュリティ保護サービスは、企業規制のコンプライアンスを堅持しつつ、データを確保するためのツールやサービスに対する、中堅企業の増加するニーズに応えます。

中堅企業向けセキュリティ保護サービス（Midmarket Threat Mitigation Services）は急速に成長

2008年4月の発足以来、Express Multi-Function Security Bundle と Express Managed Multi-Function Security Bundle は、ギリシャ、イスラエル、トルコ、ルクセンブルグ、フィリピン、インドネシア、ベトナムを含む、様々な国で展開されてきました。

Express Multi-Function Security Bundleは、ネットワーク脅威、脆弱性、障害、ウィルス、スパイウェア、スパムなどに対して、単独の脅威管理の統合アプライアンス・ソリューションとして最も完成された保護システムを提供します。

Express Managed Multi-Function Security Bundleは、マルチ・ファンクションのセキュリティ総合管理ソリューションを求めているお客様のために開発されました。IBMは包括的な保護・監視のサービスを24時間いつでも提供し、またファイアーウォール、VPN、ビヘイビアル&シグニチャー・アンチウィルス、IPS(不正侵入防御システム)、アンチ・スパム、Webフィルターなどのような、広範囲にわたる様々なセキュリティのニーズをサポートします。

現在このサービスは、ITのセキュリティ・コントロールを厳しくしながら、社員が遠隔でアクセスすることを可能にする新拡張を追加しました。これにより、データの安全性を確保しながら、より柔軟に家やコーヒESHOP、公共の場などからもインターネットに接続することができます。また不正侵入防御、アンチ・ウィルス、アンチ・スパムを含む、複数のファイアーウォール拡張やユーザビリティの更新も含まれます。この新拡張によって、セキュリティ脅威やコンプライアンス

要請に対処するより先進のツールやサービスを、中堅企業は得ることができます。

SUMAのIT管理責任者であるJoão Patrão氏は、次のように語っています。「標準のファイアーウォール、アンチ・ウィルス・ソリューション、その他の基本セキュリティ・システムなどが、私達の業務システムやデータを侵害から守るのに、もはや十分でないということが、近年分かってきました。IBMと提携することで、自分たちのデータが保護され、規則が遵守され、セキュリティへの投資が良い結果を生み出しているという安心感から、私達はよく眠ることができるのです。」

Express Advantageによる安全と信頼

IBMのExpress Advantageポートフォリオは、カスタマイズ可能で、手ごろで管理が簡単なセキュリティのプラットフォームにより、中堅企業のニーズに応えるソリューションを提供します。これらの総合的で安価なサービスは、業務に支障をきたす前に、セキュリティ脅威を検出・回避できるように、企業を支援します。IBMのソリューションは、中堅企業を支援します。:

セキュリティの隙を確認し、脅威を最小限にするための対策を策定します。

コンプライアンスに求められる規制を満たしながら、全ての種類の重要なデータの安全を確保します。

障害などの状況においても、ITシステムやアプリケーションの中核が、使用可能で復元可能であることを確実にします。

IBM Express Advantageは、技術サービス、ビジネス・ソリューション、金融オプションなどの総合ポートフォリオと、現場のIBMビジネス・パートナーや専門のコンシェルジュ・カスタマー・サポート・サービスのネットワークを統合し、強力でエンドツーエンドのアプローチにより、中堅企業のお客様が業務効率を改善し、イノベーションや成長を推進できるように支援します。

IBMはこうした技術を活用することによって、2530億ドル規模の中堅市場において競合他社との差別化を実現し、成長を達成しています。中堅市場は、IBMにとって、大きく急速に成長する重要な市場の1つです。

当報道資料は2008年10月2日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25298.wss> (US)

IBM、AppScan、Express、Express Advantage、Rationalは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

IBM Lotus NotesとDominoのセキュリティー・ソフトウェアが、iPhone市場へ新展開

2008年10月3日

明日のワークスタイル: IBM Lotus NotesとDominoのセキュリティー・ソフトウェアが、iPhone市場へ新展開

～Lotus NotesとDominoのユーザーは、世界で1億4000万人へ成長～

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年9月30日（現地時間）発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、コラボレーション分野の主力製品であるLotus Notes®とDominoの新拡張を発表しました。この拡張には、iPhone™向けの高度なモビリティやセキュリティーを備えた新バージョンや、スパムやウィルスなどインターネットを中心とした脅威から企業を守る拡張製品の提供が含まれています。

Lotus NotesやDominoソフトウェアは、現在世界中で1億4000万人以上にライセンスが導入されています。

iPhoneのようなデバイスで業務用e-mailに安全に接続する機能は、変化し続けるビジネスの現場を理解し、テクノロジー・企業・社会・文化などの将来動向を予測するプロジェクトのひとつである「明日のワークスタイル(US)」でも言及されている一例です。

Apple社のWebアプリケーションのページでTop20に選ばれたLotus® iNotes™ ウルトラ・ライトは、iPhoneからLotus NotesのE-mailやカレンダー、コンタクトリストを使用するようダウンロードできるソフトウェアです。iNotesは、Lotus Notesソフトウェアライセンスをお持ちの方には追加料金を払うことなく使用可能であり、前バージョンよりも大きく性能が飛躍して使用メモリが20%減となった新バージョン Lotus Notes 8.0.2に標準装備されています。

またNotes 8.0.2は、オープン・ドキュメント・フォーマットを基にした、ドキュメント・表計算・プレゼンテーションの簡易ソフトウェアであるLotus Symphony™のアップデート版のパッケージも標準装備しています。この最新版のSymphonyでは、Microsoft®Officeとの互換性も向上し、前バージョンより4言語多い28言語をサポートします。追加されたのは、カタルーニャ語、スロバキア語、スロベニア語、そしてタイ語の4言語です。

iPhoneユーザーは、Safariブラウザーによる直感的インターフェイスで、IBM® iNotesウルトラ・ライトに接続できます。更に企業のデータに対して付加的なセキュリティーや保護を実現するため、IBMのLotus Mobile Connectの仮想プライベート・ネットワーク・ソフトウェアをIBM iNotes ウルトラ・ライトと併用することもできます。今年の6月に発表されたLotus Mobile Connectの最新バージョンは、IBM iNotes ウルトラ・ライトのサインオンをより簡単にします。

iPhoneでNotesのe-mailを使用しはじめたユーザーからのコメントです:

米国ウィスコンシン州の総合ヘルスケアプロバイダーであるAurora Health Careのe-mailネットワーク管理者であるジェイソン・マイケルズ（Jason Michels）氏は次のように述べています。「私たちは、Lotus NotesとDominoを使い続けてきました。そして今、iPhone向けのライト・バージョンが提供され、モバイル戦略を根本から考え直しています。Lotus iNotes ウルトラ・ライトは、E-mailやカレンダー情報の携帯電話への転送方法を簡易にし、それによって私たちは多くのトラブルから回避され、コスト削減が可能となりました。このソフトウェアのおかげで、私たちの周辺で多くのiPhoneユーザーを見ることができます。」

米国コロラド州、マーケティング&コミュニケーション関連企業Vladimir Jonesのシステム管理者、カーティス・ポギー（Curtis Pogue）氏は次のように語っています。「このような技術によって、私達の企業は本業により集中し、スマートになることができます。お客様自身や彼らのニーズが進化していく中で、我々は常に大きく先に進む必要があります。私達のビジネスは周囲の人々にエネルギーを与えることです。iNotesのようなツールをなくして、それは不可能なのです。」

IBMのビジネス・パートナーでありLotus Notesコミュニティのマスター会員でもある、スイス・チューリッヒのABData Information Technologyコンサルティング&エンジニアリングの社長兼オーナーであるアンディ・ブルナー（Andy Brunner）氏は次のように述べています。「ウルトラ・ライト・モードを、とても気に入っています。その動作は軽快な上、iPhoneのユーザー・インターフェイスと同じ見た目、使い心地なのです。このiPhoneのサポート導入は、IBMにとってとても良い事だと思います。」

インターネット上のスパムやウィルスなどから企業を保護する新製品であるIBM Lotus Protector for Mail Securityも、現在入手可能です。新しいLotus Protectorセキュリティー・製品群の第一弾として、本製品はNotesとDominoのシステムやユーザーを有害・不正サイトから保護し、不正アクセスから企業データを守ります。Lotus Protector for Mail Securityは、包括的なスキャンングやフィルタリング技術を持つ、高性能エンジンの特徴とします。またお客様の仕様に応じてコンテンツ流入出をブロックする、精巧なルール・エンジンも備えています。

Lotus NotesやDominoの使用は中小企業で増加するとともに、現在世界の最も大きな100企業の半分以上で利用されています。また銀行、通信、航空宇宙産業、消費製品、エレクトロニクス、保険、医薬品などの、Top10グローバル企業の80%で利用されています。

当報道資料は2008年9月30日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25249.wss>

Lotus NotesやDominoについての詳細は、こちらをご覧ください。
[http://www.ibm.com/lotus/notesanddomino\(US\)](http://www.ibm.com/lotus/notesanddomino(US))

IBM、iNotes、Lotus、Lotus NotesおよびSymphonyは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Microsoftは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

千葉銀行、第四銀行、北國銀行のコールセンター・システムを受注

2008年10月2日

千葉銀行、第四銀行、北國銀行のコールセンター・システムを受注

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は、株式会社千葉銀行（取締役頭取：竹山正、以下千葉銀行）、株式会社第四銀行（取締役頭取：小原雅之、以下第四銀行）および株式会社北國銀行（取締役頭取：安宅建樹、以下北國銀行）から、3行共同の「コールセンター・システム」の構築を受注しました。

当システムは、千葉銀行、第四銀行、北國銀行、株式会社中国銀行（取締役頭取：永島旭、以下中国銀行）、株式会社伊予銀行（取締役頭取：森田浩治、以下伊予銀行）の5行でシステム共同化を検討するTSUBASA（翼）プロジェクトの一環として、「コールセンター・システム」の更改時期に近い千葉銀行、第四銀行、北國銀行の3行が共同開発に合意したものです。日本IBMは同システムの開発を2008年10月から開始し、2009年11月から2010年3月にかけて各銀行で順次稼働させる予定です。

今回の「コールセンター・システム」は、複数の金融機関でインターネットと音声の統合チャネルを共同利用できるアウトソーシング・サービス「IBMチャネル共同センター・サービス」のシステム基盤を活用して構築され、サーバー・電話交換機等のシステム基盤を共用化することで、システムの維持コストの低減と運用品質の向上を実現します。また、3行の業務機能の共通機能を共同で開発することにより、各銀行が個々にシステムを開発・利用する場合に比べ、一行あたりの開発費用を抑制するだけでなく、新商品や新サービス提供のために必要となるシステム拡張にも柔軟な対応が可能です。

「IBMチャネル共同センター・サービス」は、日本IBMがシステム運用やアプリケーションの保守を行い、金融機関のコールセンターの電話台数や取引量の増加などにも柔軟に対応できる環境を提供します。さらに、インターネット系と音声系の両機能を利用いただくことで、インターネットとコールセンターの連携による顧客サービスの充実を図ることができます。日本IBMでは、今回構築する「コールセンター・システム」を他行にも積極的に展開し、サービスの拡充を図っていきます。

（*）コールセンター・システムとは、電話での銀行取引（テレホンバンキング）および、銀行から顧客への各種ご案内（テレマーケティング）を行うためのシステムです。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年10月1日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔新任 2008年10月1日付〕（カッコ内は前職）
専務執行役員 GTS オペレーションズ担当
ジョージ・カチャドリアン（VP Emerging Competitive Markets & Sales STG）

執行役員 GBS AMSデリバリー担当
ティム・マックラ克蘭（VP GBS Global Delivery Leader）

〔職掌変更 2008年10月1日付〕（カッコ内は前職）
執行役員 GBS IOT DE Leader & Solutioning担当
ゼイン・テスリック（執行役員 GBS IOT DE Leader & AS Large Programs担当）

〔退任 2008年9月30日付〕（カッコ内は前職）
ラケッシュ・アフジャ（執行役員 GBS AMSデリバリー担当）

プレスリリース

日本特有の保険事務処理を効率化

2008年9月30日

日本特有の保険事務処理を効率化

- SOAベースの保険事務処理効率化ソリューション -

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は、保険事務処理自動化を実現するSOAベースのプロセス・アプリケーション・フレームワークを含む、保険事務処理効率化ソリューションを発表します。これまで属人的に処理されていた契約や支払いなどの保険事務処理を大幅に自動化することで、サービスの正確性向上とともに、最大で55%程度の処理時間短縮が見込まれます。

IBMでは、世界中の保険業界における課題を体系的かつ包括的に解決していくため、今年5月から保険オペレーション業務改革のためのソリューション「Insurance Operations of the Future(IOF)」をグローバルに展開してきました。IOFは、紙や電話、メール、ウェブなど様々なチャネルを通じて集まる膨大なデータから、保険事務処理に関連する情報を抽出し、適切な機械的処理を自動的に実行します。人的処理を必要最小限に抑えることにより、保険事務作業の負荷を大幅に軽減し、業務標準化、正確性向上、コスト削減を図ります。

本日発表した保険事務処理効率化ソリューションは、グローバルのIOFに基づき、日本IBMが日本の保険事務業務自動化に特化したプロセス・アプリケーション・フレームワークを開発したものです。保険事務プロセスのシステム化に対する実行環境アーキテクチャーと開発環境方法論を提供し、保険アプリケーションのIT化における課題の解決やコンプライアンス・内部統制の強化、新商品や販売チャネルの多様化に対応する業務プロセスの迅速な変革を支援します。

当ソリューションの特徴は以下のとおりです。

日本特有の保険事務処理に合わせてカスタマイズされたワークフローの適用

保険事務の自動化による品質、正確性、サービス提供スピードの向上

ワークフロー機能、画像管理機能によるペーパーレス化の実現

手続きと判断の分離による事務プロセス拡張性の確保

SOA（サービス指向アーキテクチャー）の手法に基づくシステム開発にむけた方法論とツールの提供

新商品開発や販売チャネル追加に対するシステムの柔軟性と保守性の向上

当プロセス・アプリケーション・フレームワークはお客様の既存基幹アプリケーション上に構築可能なだけでなく、すでに日本において5社での導入実績を持つ、IBMの保険コア業務向けアプリケーション・コンポーネント開発のための「保険勘定系設計開発ガイド」（CAFI(Core-Insurance Application Framework and Implementation)）と組み合わせた統合的なソリューションとしても導入いただけます。

IOFならびに保険事務処理効率化ソリューションはWebSphere®、Information Management、Lotus®、Rational®、Tivoli®などのIBMソフトウェア製品を活用した、Insurance Process Acceleration (IPA) Frameworkをベースとしています。また、情報資産の有効活用を促進する、IBMの「インフォメーション・オンデマンド(IOD)」のコンセプトに基づき、各契約者の要望に合わせてカスタマイズした保険事務サービスを実現し、ひいては保険契約者の満足度向上に貢献します。

IBMは、全世界ですでに6500社を超えるお客様にIBM SOAオファリングをご利用いただいています。ガートナー日本の「2008年前期 企業ユーザーITデマンド調査*」によると、日本のSOA市場においても、日本IBMおよびIBMビジネスコンサルティングサービスは「SOA適用にあたり採用中 / 採用予定のテクノロジー・ベンダー」「SOA適用にあたり採用中 / 採用予定のコンサルティング会社」両方のカテゴリーにおいて、調査対象企業の中で第一位に選ばれました。先進的なSOA技術と豊富な導入経験を活用し、IBMはお客様のビジネス・プロセス革新からシステム構築までを総合的にご支援いたします。

*出典：ガートナー (ITデマンド・リサーチ) / 調査：2008年7月31日、GJ08487

IBM Insurance Operations of the Future(IOF)についての詳細は、こちら(US)をご覧ください。

IBM、Lotus、Rational、Tivoli、WebSphereは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。

プレスリリース

業界初のオールインワン・ブレード向け **SAS RAID** コントローラー

2008年9月30日

業界初のオールインワン・ブレード向け **SAS RAID** コントローラー

・シャーシ内でのストレージ共有による、システムの信頼性と可用性の向上を実現・

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は本日、中堅企業や一般のオフィス環境に設置するシステムの構築や統合に最適なオールインワン・タイプのブレードサーバー用シャーシ「**IBM® BladeCenter® S**」向けに、シャーシへ搭載するストレージの柔軟性と可用性を高めるオプション製品「**IBM BladeCenter SAS RAID** コントローラー・モジュール」を発表しました。業界で初めて、サーバーに加えストレージやスイッチ類を1台の筐体に収容できるオールインワン・タイプのブレードサーバー向けシャーシで、**SAS**（Serial Attached SCSI）接続による筐体内のストレージ共有、ならびに**RAID**機能の実現を可能にする製品です。中小規模のシステムにも高い信頼性と可用性を、安価にかつ簡単に実現したいお客様に最適です。価格は**367,500円**（税込、モジュール1個の価格）、**10月24日**より出荷を開始します。

「**IBM BladeCenter S**」は、統合的なモジュール技術により、最大**6枚**のブレードサーバー、最大**4個**のスイッチモジュール、ならびに最大**12台**のハードディスクを内蔵することのできる、オールインワン・タイプのブレードサーバー用シャーシです。ハードディスクは最大**9TB**の大容量を実現でき、シャーシ内のブレードサーバー間で柔軟な割り当てと共有が可能です。一般的なオフィス環境で使用される**100V**電源に対応しており、またシステム構築に必要なすべての要素を1台に収容することで、設置場所を選ばず、かつ管理の手間を大幅に軽減することができる製品です。中堅中小企業のシステムや、オフィス環境や店舗などに設置するシステムの構築や統合に最適の製品です。

本日発表の「**IBM BladeCenter SAS RAID** コントローラー・モジュール」は、「**BladeCenter S**」シャーシに搭載するストレージの機能を拡張するための、専用**RAID** コントローラーです。**SAS**接続に対応しており、安価な**SAN**（ストレージ・エリア・ネットワーク）を構築でき、従来のファイバーチャネルによるストレージ共有のシステムに比べ、約**3割**安価に同等のシステム構築が可能です。シャーシに内蔵される複数の物理ディスク・ドライブをまとめ、1つまたは複数の論理ドライブとして定義するための**RAID**は、**0、1、5**、ならびに**0+1**をサポートしています。また、**RAID** コントローラー自体に最大**72時間**のストレージ・キャッシュのバックアップが可能なバッテリーを内蔵しており、システムの信頼性ならびに可用性を確保できます。

加えて、「**IBM BladeCenter SAS RAID** コントローラー・モジュール」は、**BladeCenter S**専用の管理ソフトウェア「**BladeCenter S** ストレージ・マネージャー」による容易な設定と管理が可能です。筐体イメージを見ながらあたかも**BladeCenter S**自体を操作している感覚で、ストレージのボリューム管理、ならびに**SAS RAID** コントローラーの構成やゾーニング管理などの作業を行うことができます。

これらの特長により、「**IBM BladeCenter SAS RAID** コントローラー・モジュール」は、**BladeCenter S**内にオールインワンで収容されるストレージの高い信頼性ならびに可用性を実現し、中堅中小規模のシステムの安価かつ容易な構築や統合をさらに推進します。中堅中小企業のシステムや、オフィス環境や店舗などに設置するシステムの活用の幅を、さらに広げることができます。

また、「**IBM BladeCenter**」シリーズは、**IBM**大和システム開発研究所（所在地：神奈川県大和市）が開発に参画しており、日本のお客様が要望する高いシステム要件を**IBM**製品として実装することを実現しています。「**IBM BladeCenter SAS RAID** コントローラー・モジュール」も、大和システム開発研究所が開発に参画した製品です。

本日発表の製品概要は、下記の通りです。

「**IBM BladeCenter SAS RAID** コントローラー・モジュール」

業界初のオールインワン・ブレードサーバーシャーシ向け **SAS RAID** コントローラー

RAID対応: **0、1、5、0+1**

バッテリーバックアップキャッシュにより、**72時間**のデータのバックアップが可能

対応シャーシ: **BladeCenter S**

- 最大**9TB**の共有ストレージを搭載可能
- **BladeCenter S** 1台あたり2台のモジュール搭載が必要

専用ソフトウェア「**BladeCenter S** ストレージ・マネージャー」による設定、管理

IBMダイレクト価格: **367,500円**（税込、モジュール1個の価格）

出荷開始日: **2008年10月24日**

なお本日発表の製品は、**IBM**ならびに**IBM**ビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「**New Enterprise Data Center**」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の4つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

<関連サイト>

[IBM BladeCenter トップページ](#)

[IBM のIT最適化ソリューション トップページ](#)

IBM、BladeCenterは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

事業継続を支援するソフトウェア新製品

2008年9月30日

事業継続を支援するソフトウェア新製品

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM) は、中堅企業やリモート・オフィス向けに、データ保護とリカバリーをWindowsアプリケーション用に対応させた新ソフトウェア製品「IBM® Tivoli® Storage Manager FastBack V5.5」の日本語対応版の提供を本日より開始します。使用料金は91,245円(税込)からです。

本日発表の「IBM Tivoli Storage Manager FastBack(以下IBM FastBack) V5.5」は、IBMが2008年4月に買収を発表したFilesX社との統合後初めての製品であり、特許を取得した、業界初のインスタント・リストア機能を持つバックアップ・ソフトウェア製品です。

これまでバックアップ・ソフトでは、災害時などにアプリケーションが停止した場合、データの復元が全て完了するまでアプリケーションは使用できず、業務が中断されるという課題が生じていました。また、小規模オフィスやリモート・オフィスでは、厳重に保護されていないデータ量が増大しており、ビジネスの継続性、データセキュリティなどガバナンスの点での問題を抱えています。しかしながら、そのような環境下では必ずしもシステム管理者を置けないため、より管理負荷の少ない確実なバックアップ及び災害時対策が求められていました。

本日提供を開始する「IBM FastBack V5.5」は、IBM独自の機能であるインスタント・リストア機能により、全データを順番に復元している最中でも、ユーザーが実行したいアプリケーションに必要なデータを、割り込んで優先的に復元することが可能です。これにより、今までアプリケーションが停止してから数十時間かかる場合もあった復元作業においても数分以内にアプリケーションが使用可能となります。また、ディスクベースの継続的データ保護 (CDP: Continuous Data Protection) 機能は、ブロック単位のデータ変更をリアルタイムで取得するため、バックアップ時間の短縮および関連する工数も抑えることができます。

さらに「IBM FastBack V5.5」は、管理サーバーを設置することによりリモートにあるバックアップ対象サーバーのデータを集約、統合管理を実現します。管理インターフェースを通じて、リモート・オフィスの管理サーバーの操作や運用状況のモニタリング、災害回復プロセスの設定も中央管理することを可能にします。

そのほか、マルチタスク処理や小容量ファイルの一括送信、業界基準の圧縮技術など、ネットワーク帯域の最大有効活用するための機能を備え、データ転送量の大幅な減少を実現します(従来比約50パーセント)。

「IBM FastBack」は、基幹業務アプリケーションのための幅広いデータ保護とリカバリーを、データ・センター、リモート・オフィス、および支店のいずれにも提供します。特にテープ・バックアップにかかるコストや手間を省きたいお客様や、IT部門の人員が不足している、またシステム管理者がいない小規模オフィスやリモート・オフィスを抱えるお客様に最適な製品です。

また「IBM FastBack」に加えて、Microsoft® Windows® サーバーのためのシステム・リカバリー機能を提供する「IBM Tivoli Storage Manager FastBack for Bare Machine Recovery V5.5」、ならびにe-mail、添付文書、カレンダー・エントリ、連絡先、タスク管理といったMicrosoft Exchange dataの回復のための機能を提供する「IBM Tivoli Storage Manager FastBack for Microsoft Exchange New V5.5」も同時に販売いたします。

本日発表製品の使用料金の詳細は、以下のとおりです。

IBM Tivoli Storage Manager FastBack V5.5

91,245円 (税込、100VU単位の場合)(注)

IBM Tivoli Storage Manager FastBack for Bare Machine Recovery V5.5

49,770円 (税込、100VU単位の場合)

IBM Tivoli Storage Manager FastBack for Microsoft Exchange New V5.5

58,065円 (税込、100VU単位の場合)

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年9月に発表した、情報管理におけるお客様の変革を推進するための新たな基盤となる「Information Infrastructure」で提唱する、Information Availability (可用性)、Information Security (セキュリティ)、Information Retention (情報長期保管)、ならびにInformation Compliance (情報コンプライアンス) という4つの課題を解決するためのソリューション・ポートフォリオを、今後も拡充していきます。

<関連サイト>

IBM Tivoli Storage Manager FastBack トップページ

IBM System Storage トップページ

IBMのIT最適化ソリューション トップページ

Express Advantageについて

注: VU(Value Unit)単位= ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金

「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」(PAX)を適用した、100VUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

IBMおよびTivoliは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

最新のネットワーク・セキュリティ・ソリューション

2008年9月26日

最新のネットワーク・セキュリティ・ソリューション

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は、最新のセキュリティ・ソリューション「IBM® Proventia® Network Multi-Function Security」を発表します。最小構成価格は、199,000円(税別)です。

「IBM Proventia Network Multi-Function Security」は、ファイアーウォール、VPN(仮想プライベートネットワーク)、SSL-VPN(暗号化にSSLを使用したVPN)、不正侵入防御、アンチウイルス、アンチスパム、Webフィルターなど、ネットワーク・セキュリティに必要な機能を1台の機器に集約したソリューションです。

不正侵入、ウイルス・ワーム、スパムメール、フィッシングメールによる詐欺、業務に関係のない不適切なWebの閲覧など様々なセキュリティ上の脅威、誤使用、企業のネットワーク使用ポリシーに準拠しないトラフィックから、企業ネットワークを保護し、企業活動を安全に継続させるために必要な機能を提供します。

各機能は、IBMのネットワーク・セキュリティ専門家が、世界規模で蓄積された最新情報とノウハウを活用し、最適化した防御方法をワンクリックで有効化できるので、設定や運用には、高度なセキュリティの知識やスキルを必要としません。

また、クレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準「PCIDSS (Payment Card Industry Data Security Standard)」に対応していることも特長です。PCIDSSで規定されている12要件のうち、ネットワークに関連した要件は10個であり、「IBM Proventia Network Multi-Function Security」は、10要件の全てを満たしています。

「IBM Proventia Network Multi-Function Security」は、セキュリティ製品・サービスのテストや認証をおこなう第三者機関であるNSS Lab社のテストにおいて、10要件全てを満たしている統合脅威管理(UTM)製品であると証明された唯一の製品です。

製品写真はこちらをご覧ください。

IBM、Proventiaは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

新興市場で4つのクラウド・コンピューティング・センターを開設

2008年9月26日

新興市場で4つのクラウド・コンピューティング・センターを開設

世界最大クラウド・コンピューティング・ネットワークにより、最新の技術がより身近に

[米国ニューヨーク州アーモンク、2008年9月24日（現地時間）発]

IBM (本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM) は本日、新興市場に4つのクラウド・コンピューティング・センターを新設しました。新設したのは、サンパウロ（ブラジル）、バンガロール（インド）、ソウル（韓国）、ホーチミン（ベトナム）で、それぞれインターネットを基盤としたコンピューティング・モデルや、企業が高度な競争社会に参加するためのスキルへの需要が高まっている地域です。IBMは、既に世界各地で開設している自社ならびにお客様のセンターも含め、現在13のクラウド・コンピューティング・センターを設置しており、クラウド・コンピューティング分野における世界最大のネットワークを提供しています。

現在、全ての規模の組織が、膨大なデータ量の負荷や、上がり続ける電力消費、ますます複雑になっていく規制基準、刻々と変化する経済状況での競争などの課題に立ち向かっています。こうした状況の中、クラウド・コンピューティングは、全ての業界に対して大きな転換をもたらします。このコンピューティング・モデルは、企業や消費者が遠隔から膨大なコンピューター資源にアクセスすることを可能にし、オンラインの医療記録や、株式ポートフォリオのモバイル管理など、消費者が求める次世代サービスを、オンデマンドで提供することができます。共用のインフラを活用することにより、エネルギー効率が改善されます。また、組織にとっては、コンピューティング能力や、ストレージ、サービス、アプリケーションなどにオンデマンドでアクセスし、使用した分だけを支払えるよう、より正確に利用状況を追跡記録することが可能になります。

IBMでは、一年近くかけてクラウド・コンピューティングのインフラストラクチャーを世界中のお客様のために構築し、IBMのクラウド・コンピューティング環境で、クラウド・コンピューティングのプロジェクトを創り上げてきました。これらのセンターは、銀行、通信、政府、教育、ホスティング・サービスなど様々な業種のお客様が利用できます。

ベトナムでは大学や政府機関、通信ベンダーなどが率先して新事業創造を支援するクラウド・コンピューティングなど、新しい技術を取り入れています。韓国の新センターは、銀行、通信、政府、教育、ITホスティング・サービスなどの産業に、設計技術（アーキテクチャー）や試験的なプロジェクトなどを提供する予定です。インドでは、中堅市場向けのITベンダーや、大学、通信企業、政府機構などのお客様が、クラウドのインフラとアプリケーションを試験的に活用したり、彼らのお客様に新サービスを提供するために、センターにアクセスすることが可能になります。ブラジルのお客様は新センターを利用して、大規模なコラボレーション・プログラムといった事業を開発します。

新センターを利用する最初のお客様の一つが、Brazilian Software Excellence振興協会(SOFTEX)です。SOFTEXは、ブラジルのオンライン・イベント史上初のCONCERTO DE IDEIASを実施します。このイベントは、ブラジルのソフトウェア産業の2009から2010年の戦略計画のアイディアを集めることを目的としています。このイベントは、Web 2.0ベースのクラウド・コンピューティング・プラットフォームであるIBM Idea Factoryを活用したサンパウロのセンターで運用されているため、いつでもどんな機器からでも参加することができます。22の政府機関とSOFTEXメンバーのISV 1,500社が、11月初旬に開催される72時間のイベントに参加して、アイディアを出し合います。

IBMは、200人以上の研究者を専任とし、クラウド・コンピューティングに1億ドルを投資することを発表しました。IBMは、大規模コンピューティングで世界的をリードし、ハードウェア、ソフトウェア、サービスを組み合わせた「ブルー・クラウド（BlueCloud）」を提供しています。

IBM ハイパフォーマンส์・オンデマンド・ソリューション事業の責任者であるウィリー・チュウ（Willy Chiu）は、次のように語っています。「クラウド・コンピューティングは、ITの管理や提供方法に根本的な変化を生み出します。また、クラウド・コンピューティングは、New Enterprise Data Center（NEDC）への変革のための重要な要素であり、特に、成長している経済環境下では、効率的な経営のための強力なツールでもあります。」

当報道資料は、IBM Corporation が2008年9月24日（現地時間）に発表したプレスリリースの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25196.wss>

IBMクラウド・コンピューティングについての詳細は、こちら（US）をご覧ください。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

IBM、新しい情報技術標準の方針を発表

2008年9月24日

IBM、新しい情報技術標準の方針を発表

技術標準の質と透明性の向上を奨励し、
世界的に統合された経済における成長市場の対等な参加を促進

[米国ニューヨーク州アーモンク、2008年9月23日(現地時間) 発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は、オープンな技術標準策定を支援する際の企業行動に関する新しい企業方針を本日より実施すると発表しました。オープンな技術標準は、電子機器やソフトウェア・プログラムの相互運用性を確保します。

世界的に統合された経済において、オープンな技術標準は、災害復旧、保健医療サービスから、ビジネス関連サービスや消費者向けのエンターテインメントまで、全てのものを提供するのに不可欠です。オープンな技術標準は、各国政府が経済発展の基盤を作り、市民にサービスを提供することを可能にします。

IBMの新しい方針の理念は、以下の通りです。

各標準化団体のプロセス、会員規約、知的財産規定がオープンであるか、また質が高いかを精査した上で、標準化団体への参加、不参加を判断して行きます。

新興経済圏、先進経済圏がオープンでグローバルな標準を採用し、またそのような標準策定のプロセスに参加するよう働きかけます。

採択すべき技術の決定、投票、紛争解決が不当な影響を受けていない中立な立場の参加者によってなされることを確保すべく、標準化団体における統治ルールを進展を推し進めます。

標準化団体や開発者コミュニティと連携して、オープンなソフトウェア相互運用性に関する標準を、自由に活用し実装することができるようにします。

標準化団体のための、簡潔で一貫性のある知的財産規定の策定を後押しすることにより、標準の開発者や標準を実装する人々が十分に情報を得た上で技術的な判断やビジネス判断ができるよう支援します。

IBMは、同様の理念を採用するよう、標準化に携わるコミュニティのメンバーに働きかけました。これらの理念は、現在要求されているものよりも厳しいものです。IBMが今回発表した新しい標準に関する方針は、簡素化された一貫性のある知的財産指針に対する取り組みを促進するものです。また、オープンソース・コミュニティや成長市場の人々も含めたすべての関係者が、対等な立場で標準化プロセスに参加できるべきであるということを重要視するものです。

IBMがこれらの理念を実行に移すため、たとえば次のようなことを行います。

標準化団体への参画に関して再検討し、必要な対策を講じます。

IBMがビジネスを行っている世界中の地域や国において、課題を解決し影響を受けるすべての関係者の要求を満たすような標準を策定し活用する活動への参加を奨励します。多様な参加を促すような標準化団体規範を積極的に支持するよう行動します。

標準の策定や承認が、代理者・代行者によってなされないことがないよう、標準化団体におけるプロセスの改革に努めます。

標準化団体や標準化に関わる関係者と連携し、ソフトウェア・アプリケーションがオープンな標準を使用することによってより容易に相互運用を確保できるよう、知的財産のライセンスや規定を整備、集約します。

IBMは、70名の中立で前向きな標準、法律、政治、公共政策の専門家に2008年夏に主催した世界規模でのオンライン討議に参加いただき、標準化団体が今日の商業的、社会的、法律的、政治的な現実に対応しているかどうかについて討論を行いました。IBMの理念は、この議論から発想を得たものです。6週間にわたる討議(US)では、今後益々重要性を増してくる標準の透明性、公平性、そして質を視野に入れて、標準化プロセスの改革に関し、即座に実行に移せる種々の提案が行われました。

米国エール大学の後援で今年11月に開催される予定の有識者会議では、オンライン討議で出された提言についてさらに議論を深め、標準化の環境の向上に向けて前進して行きます。

IBMオープンソース&スタンダード担当バイス・プレジデントのボブ・スーター（Bob Sutor）は、次のように語っています。「名声の高い標準化団体から、共通でオープン、コンセンサスのとれた技術標準が出ることにより、複数のメーカーから互換性のある技術製品を購入して使用することが容易になります。共通でオープン、コンセンサスを取る、という形で策定され、採用された技術標準は、異なる製品同士の互換性を確保し、時代を超えて提供されるでしょう。」

当報道資料は、IBM Corporation が2008年9月23日（現地時間）に発表したプレスリリースの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25186.wss>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

IBMの科学者が近藤効果の秘密を解く

2008年9月22日

IBMの科学者が近藤効果の秘密を解く

[米国カリフォルニア州 サンノゼ 2008年9月21日(現地時間)発]

IBM (本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は、IBMアルマデン研究所（米国カリフォルニア州）の科学者が基礎物理学の不思議現象のひとつである近藤効果を理解するための糸口を導き出したことを発表しました。彼らの研究成果は、本日発売される科学雑誌Nature Physics(IBM外のWebサイトへ)上に掲載されます。

多くの粒子が集団で一つの物体（量子力学的単一体）として働くという、物理現象の稀な例のひとつである近藤効果は、何十年にも渡って世界中の科学者たちを魅了してきました。今日、IBMの研究者たちは、2007年にIBMが開発した技術（US）を用いて、世界で初めて、近藤効果がいつ発生するかを予測し、またその原因を理解することを可能であることを示しました。

その秘密は、磁性原子のごく身近なところの幾何学的配置にあることが解りました。この配置が原子の磁気モーメント（またはスピン）に、どのように影響を与えるのかを注意深く調べることで、近藤効果の発生を予測し、理解することが可能になりました。この研究結果は、基礎物理学に大きな進歩をもたらします。

これは、IBMの20年以上にわたる ナノ・テクノロジー分野でのリーダーシップ（US）と磁性分野の原子スケールでの研究の最新の成果のひとつです。1981年の走査トンネル顕微鏡(STM)の発明（US）に始まり、IBMは、個々の原子を調べ、操作する能力の拡大をめざした研究において常に最前線に位置しています。

近藤効果とは：

ある金属の中にひとつの磁性原子がある場合、その金属の自由電子が原子に“スクリーン”をかけます。そのようにして、原子の周りには多くの電子雲が帯磁します。時において、金属を極低温に冷却した場合、原子のスピンは、いわゆる“量子重ね合わせ”状態になることがあります。この状態において、そのN極は同時に二つの反対方向を指します。その結果、スピンのまわりの電子雲全体も同時に、二方向に帯磁するという現象が起こります。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

エントリー・システム向けの大容量LTOテープ・ライブラリー

2008年9月18日

エントリー・システム向けの大容量LTOテープ・ライブラリー

・エントリー向けテープ・ライブラリーで世界で初めて暗号化機能を実装可能に・

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は本日、大容量データ・バックアップ向け磁気テープ規格「LTO（Linear Tape-Open） Ultrium（以下：LTO）」の第4世代ドライブに対応した、エントリー向けのテープ・ライブラリー装置「IBM® System Storage™ TS2900 テープ・オートローダー」を発表しました。従来からあるハイエンド向けIBMテープ・ライブラリーと同等のパフォーマンスを、適切な容量で提供できる製品です。部門システムなど、システム単位でのデータのバックアップが必要な環境などに最適です。価格は652,470円（税込、最小構成価格）から、9月19日より出荷を開始します。

「IBM System Storage TS2900 テープ・オートローダー」は、エントリー・システム向けのテープ・ライブラリーです。IBMの特許である「HD（High Density）スロットテクノロジー」により、わずか1Uサイズの筐体内に9つのカートリッジ・スロットを持つことができます。また、LTO第4世代規格に準拠しており、エントリー・モデルながらも最大14.4TB（2: 1データ圧縮時）の大容量データの保管が可能です。加えて、最大120MB/秒という、従来のエンタープライズ向けモデルと同等の転送速度を実現しています。LTO第3世代のテープ・カートリッジの読み書きやLTO第4世代のテープ・カートリッジとの混在管理も可能であり、これまでのデータ資産も保護、活用できます。

さらに、Webインターフェースによってテープ・ライブラリーの遠隔管理が可能な専用ソフトウェアを提供するほか、エントリー・システム向けのテープ・ライブラリーでは世界で初めて、オプションでハードウェアによるデータの暗号化を実装できます。これらの機能により、システムのセキュリティ向上や、運用の手間を軽減させ、お客様のデータ保管をシンプルにすることが可能です。

「IBM System Storage TS2900 テープ・オートローダー」は、オープン・システムに広く対応しています。Windows®、Linux®に加え、IBM AIX®やSun Solaris 10が稼動するUNIX®サーバーでお使いいただけます。サーバーとはSAS（Serial Attached SCSI）ケーブルで簡単に接続できるため、システム構築ならびに運用時の手間を最小限に抑えながら、高いシステム・パフォーマンスを享受できます。

本日発表の製品概要は、下記の通りです。

「IBM System Storage TS2900 テープ・オートローダー」

- ・LTO Ultrium4に対応した、エントリー向けIBM Ultriumテープ・ライブラリー
- ・データ転送速度：120MB/秒（2:1圧縮時）
- ・データ・カートリッジ記録容量：最大1.6TB（2:1圧縮時）
- ・Ultrium4およびUltrium3テープ・カートリッジの読み書きが可能、Ultrium2は読み込みのみ可能
- ・3Gbps SAS（Serial Attached SCSI）対応
- ・Webインターフェースによる専用管理ツールを提供
- ・暗号管理サポート機能（オプション）
- ・保証：1年（オンサイト修理）
- ・IBMダイレクト価格：652,470円（税込、最小構成）
- ・出荷開始日：2008年9月19日

本日発表の製品はIBMならびにIBMビジネスパートナーにて販売します。また、テープ・カートリッジ等のサプライ製品は、IBMビジネスパートナー経由にて販売します。

IBMは2008年9月に発表した、情報管理におけるお客様の变革を推進するための新たな基盤となる「Information Infrastructure」で提唱する、Information Availability（可用性）、Information Security（セキュリティ）、Information Retention（情報長期保管）、ならびにInformation Compliance（情報コンプライアンス）という4つの課題を解決するためのソリューション・ポートフォリオを、今後も拡充していきます。

<関連サイト>

IBM System Storage トップページ

IBM のIT最適化ソリューション トップページ

IBM、AIX、System Storageは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

処理能力を最大約2倍にしたアプリケーション基盤ソフトウェアの最新版

2008年9月17日

処理能力を最大約2倍にした
アプリケーション基盤ソフトウェアの最新版

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は本日、Webアプリケーション基盤ソフトウェアの最新版「IBM® WebSphere® Application Server(以下WAS) V7.0」ならびに、WebSphere Application Serverのアプリケーション開発環境である「IBM Rational® Application Developer for WebSphere Software V7.5」の日本語版を発表します。両製品ともに9月27日より出荷を開始します。

近年、Java®を使用したWebアプリケーションは多くの企業で基幹システムとして利用されるようになり、その利用規模が拡大するとともに利用形態も複雑化しています。また、増大するサイバー攻撃への対策や法令遵守など、リスク管理の必要性も高まっています。これらの状況をふまえ、アプリケーション・サーバー製品には、大規模システムにおける高速処理とシステム管理の容易さ、堅牢なセキュリティ機能が求められるようになりました。

WAS V 7.0の最大の特長は、大規模システムへの対応です。主な機能は以下のとおりです。

1. 優れた処理能力

アプリケーションを実行するメモリー使用効率を向上させたことで、Webアプリケーションの処理性能が、従来に比べ最大約2倍に向上しました。これにより、従来と同等のハードウェアでより高い処理性能を実現することが可能となり、消費電力やサーバー設置スペースの削減効果が高まります。

2. 高いセキュリティ機能

WAS V7.0の新機能「WebSphereセキュリティ・ドメイン」により、アプリケーションごとに、より細やかなセキュリティレベルを設定することが可能になりました。また、同じくWAS V7.0の新機能である「セキュリティ監査機能」により、セキュリティ構成やアクセス制御ポリシーの変更など、多数のセキュリティ関連イベントの追跡を行うことができ、アプリケーションの監査および認証・許可の記録ができるようになりました。さらに、セキュリティ監査記録へのアクセスを制限する機能が追加され、職掌分離による内部統制を支援します。例えば、システム管理者は、システムやアプリケーションの起動・停止・実行優先順位の変更など、あらゆることのできる強力な権限を持ちますが、システム管理者による監査記録の改変を防ぐため、監査記録は閲覧すらできないように設定することが可能です。

3. 柔軟な管理機能

WAS V7.0は大規模かつ複雑な構成のシステムを容易かつ効率的に運用管理するため、Javaの最新バージョンと旧バージョンのいずれにも対応するとともに、複数のバージョンを一つの画面から管理できます。

旧バージョンにも対応することで、お客様の既存アプリケーション資産を継続的にサポートすることができます。新規に開発するアプリケーションは最新のJavaバージョンで、現在稼働しているアプリケーションは旧Javaバージョンといった具合に、お客様の過去の投資を効果的かつ柔軟に活用することができます。

またWAS V 7.0は、アプリケーション開発をいっそう簡素化したことも特長のひとつです。Javaの最新バージョンであるJava EE5やJava SE6、その他新しいWebサービス標準に対応することにより、よりシンプルな開発を行うことが可能となりました。

本日発表の「IBM Rational Application Developer for WebSphere Software V7.5」は、Java、Java EE、Web、Webサービス、SOAを対象とした設計者および開発者向けの統合開発環境の新製品であり、WAS V7.0の新機能に対応しています。さらに、Java EE5の機能であるEJB 3.0やJPAの変換とモデリング機能や共同デバッグ機能などにより、開発者の開発生産性を向上させることが可能となりました。

本日発表製品の使用料金（税別）の詳細（注）は、以下のとおりです。

IBM WebSphere Application Server for Developers V7.0

使用料金: 110,900円から(1ユーザー単位)

IBM WebSphere Application Server Express V7.0

使用料金: 257,500円から (100 VUの場合)

IBM WebSphere Application Server V7.0

使用料金: 589,900円から (100 VUの場合)

IBM WebSphere Application Server Network Deployment V7.0

使用料金: 2,217,000円 から (100 VUの場合)

出荷日: 9月27日(ダウンロード)

IBM Rational Application Developer for WebSphere Software V7.5

使用料金: 606,400円から(1ユーザー単位)

出荷日: 9月27日(ダウンロード)

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

(注)

VU(Value Unit)単位= ソフトウェア・ライセンスの機種別サーバー単位課金

「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」(PAX)を適用した、100VUの場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

IBM、RationalおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

JavaおよびすべてのJava関連の商標およびロゴは Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

世界で初めて処理速度100万件/分を実現するx86サーバー

2008年9月16日

世界で初めて処理速度100万件/分を実現するx86サーバー

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、IBMのハイエンドx86サーバー「IBM® System x™ 3850 M2」ならびに「IBM System x3950 M2」に、インテルの新しい6コアプロセッサを搭載する製品を計8モデル追加することを発表しました。IBM独自のx86サーバー向けテクノロジー「第4世代xアーキテクチャー（eX4）」を採用し、今日のデータセンターに必要な高い性能と低消費電力性を持ち、大規模システムの構築に加え、仮想化によるシステムの拡張や統合にも広く対応できる製品です。価格は1,659,000円（税込、x3850 M2の最小構成価格）、10月14日より出荷を開始します。

本日発表の「IBM System x3850 M2」ならびに「IBM System x3950 M2」は、インテル製プロセッサをIBM独自のチップセットに搭載しその性能を最大限に発揮することができるIBM独自のx86サーバー向けテクノロジー「第4世代xアーキテクチャー（eX4）」を採用した、IBMのハイエンドx86サーバーです。

今回追加するモデルは、インテル製の6コア搭載Xeon®プロセッサ7400番台（開発名：Dunnington）を1台（ユニット）あたり最大24コア搭載し、x86サーバー単体では世界で初めて、1分間あたりの処理速度が100万回に達するという、これまでにない高い性能を発揮します*1。また、独自のチップセットによりメモリーの電力消費を抑え、従来モデルに比べ最大37%の電力の消費を削減することができます*2。また、IBMのハイエンドx86サーバーでは初めて、低消費電力型プロセッサを搭載したモデルも提供します。

加えて、最大4台（ユニット） / 16ソケットまでのマルチノードに対応し、システムの拡張性、柔軟性ならびに可用性を確保できます*3。仮想化環境を前提にした大規模なビジネス・アプリケーション、データベースシステムの構築や拡張、統合に加え、HPCなどの高速計算用システムとして活用いただけます。

また1台あたり20分でシステムの初期設定が可能なソフトウェア「IBM ServerGuide™」や、システムの統合管理ソフトウェア「IBM Director」による管理機能を提供するなど、ハイエンドサーバーながらもお客様の運用管理を簡素化します。

本日発表の製品の概要は、下記の通りです。

- 1) 「IBM System x3850M2」（Dunnington搭載新モデル4製品）
 - ・型番：7233-2RJ、7233-5RJ、7233-6RJ、7233-7RJ
 - ・4Uラックマウントモデル
 - ・プロセッサ：Intel® Xeonプロセッサ7400番台（開発名：Dunnington）最大2.66GHz
 - ・プロセッサ搭載数：最大4ユニット（16ソケット96コア）
 - ・ハードディスク容量：最大587.2GB
 - ・メモリー容量：最大1TB
 - ・マルチノード対応にアップグレードするためのオプション「スケールエクスパンダー オプションキット」により、最大4ノード（ユニット）まで拡張可能
 - ・保証：3年間オンサイト修理（24時間365日当日対応） / 交換部品送付サービス
 - ・最小構成価格：1,659,000円（税込、IBMダイレクト価格）
 - ・出荷開始日：2008年10月14日
- 2) 「IBM System x3950M2」（Dunnington搭載新モデル4製品）
 - ・型番：7233-2SJ、7233-5SJ、7233-6SJ、7233-7SJ
 - ・4Uラックマウントモデル、ビルディングブロック方式により最大4ノード（ユニット）まで拡張可能
 - ・プロセッサ：Intel Xeonプロセッサ7400番台（開発名：Dunnington）最大2.66GHz
 - ・プロセッサ搭載数：最大4ユニット（16ソケット96コア）
 - ・ハードディスク容量：最大587.2GB
 - ・メモリー容量：最大1TB
 - ・保証：3年間オンサイト修理（24時間365日当日対応） / 交換部品送付サービス
 - ・最小構成価格：2,289,000円（税込、IBMダイレクト価格）
 - ・出荷開始日：2008年10月14日

本日発表の製品は、IBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「New Enterprise Data Center」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の4つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

注）

*1: IBM調べ。x3950 M2のTPC-Cのベンチマーク結果（2008年8月19日付）に基づきます。以下URLを参照。
<http://www.tpc.org/>

*2: IBM調べ。IBM System x 3850との比較によります。

*3: x3850 M2は、別途「スケールエクスパンダー オプションキット」の購入が必要です。

<関連サイト>

[IBM System xトップページ](#)

[IBM のIT最適化ソリューション トップページ](#)

IBM、ServerGuide、System xは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
Intel、Xeonは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

金融機関向け、**SOA**に対応した**2つ**のソリューションを発表

2008年9月12日

金融機関向け、**SOA**に対応した**2つ**のソリューションを発表

- 次世代営業店ソリューションと金融業務を効率化するプロセス設計ソリューション -

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は、金融機関の営業店窓口に求められる“迅速な対応”と“きめ細やかな対話”の2つのニーズを実現する次世代営業店ソリューション「Enhanced Solution for Customer Oriented Real-channel Transformation (ES for CORT)」と、金融機関の業務プロセスをソフトウェアで実現し、効率的な業務処理を実現するプロセス設計ソリューションを発表します。

ES for CORTでは、顧客と窓口担当者の両方にとって操作が簡単で、かつ、場所を選ばず一つの端末で複数の処理が行えるシステムを提供します。プロセス設計ソリューションでは、金融業務プロセスの基盤となるソフトウェアや導入シナリオ、開発手順書などにより、プロセス設計を支援します。

SOAに対応した両ソリューションは、2006年12月に発表したIBMのSOA対応金融機関向けソリューション体系「Rapid Enterprise Renovation for Financial Services Systems (RER for FSS)」のいちソリューションとして本日より提供いたします。

次世代営業店ソリューション「Enhanced Solution for Customer Oriented Real-channel Transformation (ES for CORT)」

金融機関の営業店では、預金や振込み等への応対だけでなく、資産運用や商品購入の相談など、対話型のきめ細やかな応対が求められることが今後多くなると予測されます。「ES for CORT」は、迅速で正確な事務処理に加え、相談やシミュレーション、マーケット情報の確認や商品購入手続きと言った一連処理を効率よく実現するソリューションです。データ連携技術を活用し、あらゆるデータを一元化して参照できるようにしたため、商品紹介や運用シミュレーションなどの複数の業務を一つの端末で行えます。さらに、現金の出納処理を行う現金処理機や通帳・伝票プリンター等、一度設置すると移動させることが困難な金融汎用機器を仮想化技術により複数の端末で共有できるようにしたため、これまでは機器に接続された一つの端末で行っていた処理操作を、場所を選ばず実施できるようになりました。これにより、相談に訪れた顧客は、応接室でノート・パソコンの画面を見ながら、シミュレーション結果やマーケット情報の確認などができ、窓口担当者は契約手続き時などに必要な金融汎用機の操作をその場から行うことができます。

また「ES for CORT」はSOA（サービス指向アーキテクチャー）に対応し、基幹系システムだけでなく、ATMやインターネット、携帯電話などの顧客接点とも接続するシステムを提供します。これにより、営業店で来店顧客の情報を一元管理できるため、さらに顧客サービスを拡張させることが可能です。

金融業務プロセス設計ソリューション

SOAに基づくシステムを構築する際、最適な業務処理を実現するには、基幹系システムとサブシステムを連携させるためのプロセスを可視化し、そのプロセスが常に効率的であるように管理する必要があります。日本IBMは、今後重要となる金融業務のプロセスを業務とシステムの両方の観点からモデル化し、さまざまな金融機関で活用できるソフトウェアで実現しました。例えば、融資稟議プロセス用のソフトウェアは、簡易審査や担保審査など商品の審査の性質、融資先の属性、契約内容、融資先行動履歴に応じて自動的に最適な承認方法・経路を選択する仕組みを提供します。またこのソフトウェアは、融資に必要な稟議書回付による承認プロセスにおいて、回付ルートや承認者の変更されても柔軟に対応できます。その他、商品販売プロセス用のソフトウェアは、複数の商品を取り扱う業務プロセスを抽象化された一つのプロセスとして実現し、商品の違いに応じて自動的に適切な処理を割り振る仕組みを提供します。これらのソフトウェアを活用し、金融業務のプロセス設計とSOA活用を支援します。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

中堅市場におけるIBM Global CEO Studyの調査結果

2008年9月12日

中堅市場におけるIBM Global CEO Studyの調査結果

- 急激な変化に対応するため、中堅企業のCEOはグローバルな成長、社会的責任、顧客との協業への投資を強化 -
[米国ニューヨーク州アーモン-2008年9月4日（現地時間）発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は、世界の主要企業のCEOを中心に行った調査である「IBM Global CEO Study」の、中堅市場(*)における調査結果を発表しました。「未来企業のあるべき姿」をテーマとした本調査によると、中堅企業は抜本的なイノベーションの推進にあたって大きな課題に直面しており、また変革の必要性和実行力の間に大きな隔たりがあることが分かりました。一方で、中堅企業は特に新興国における成長への機会を肯定的に捉え、競争力を強化するためのビジネス・モデル改革を進めていることが明らかになりました。

市場の外部要因、スキル要件、コンプライアンス規則などの変化が今後予想されているにもかかわらず、CEOが期待する変革の度合いと、過去に実現した変革の度合いとのギャップはとて大きく広がっています。中堅企業のCEOの86%が抜本的な変革が必要と考えているのに対し、過去に変革を達成できたと考えるCEOは57%と、半数をわずかに上回るのみにとどまっています。

一方、中堅企業のCEOは幅広い戦略的投資を行い、急速に変化する環境において成功するためにビジネスを進化させています。企業が目標とする新たな投資対象分野として最も多く挙げられるのが、グローバル化による成長、多くの情報を持ち従来よりも高いレベルの要求を提示する顧客層への質の高いサービス、そして企業の社会的責任(CSR)を果たす活動などです。

グローバル化に向けて

グローバル化に向けてまず注目されているのは、新興市場の急成長する購買力です。中堅企業のCEOは、この領域における投資を今後3年間で20%増やそうとしています。

また、グローバル展開に向けての新しいビジネス・デザインも求められています。実際、中堅企業のCEOの4人中3人は3年以内にビジネス・モデルを変え、他社との差別化を図ろうとしています。ビジネス・モデルを変えるためには、能力、知識、資産など全てに対する抜本的な改革(60%)、社外組織との協業(コラボレーション)(54%)、積極的な新市場の開拓(51%)の3つが主な手段として挙げられています。

さらに中堅企業のCEOは、より広いグローバル統合に向けて必要な人財やスキルを得るため、協業の必要性も感じています。

ネットワーク顧客層へのビジネス機会

中堅企業のCEOは、ネットワークを通じて多くの情報を入手したり意見交換をしたりする新しい顧客層を獲得するための投資を継続しています。調査に参画した中堅企業のCEOの大多数が、昨今急増する“ネットワーク顧客層(information omnivore)”と呼ばれるこの新顧客層を、新たなビジネス機会として肯定的に捉えています。

顧客の細かい要求やロングテール型のすき間市場に分散されたニーズに対応できる敏捷性と熱意により、中堅企業は競合する大手企業に比べ、ネットワーク顧客層への対応と投資において有利な立場にいます。22%の中堅企業のCEOは、次の3年間にこの領域への投資を計画しています。これは、2006年のIBM Global CEO Studyから、10%以上の増加を示しています。

社会的意識の高い顧客層の登場

CEOは、企業の社会的責任(CSR)への要求が高まりつつあることを認め、将来はCSRが未来企業としての優位性の確立に大きな役割を担うと考えています。特に中堅企業は、企業ポリシーや経歴を元に購入の判断をするネットワーク顧客層の間での企業評価を重要視しています。調査によると、中堅企業のCEOはCSR関連の投資を3年間で平均34%まで増やす計画しています。

Global CEO Studyについて

今回の調査の結果は、2007年後半から2008年前半にIBMが実施した一連のインタビュー結果に基づくものです。40ヶ国に及ぶ計1,130人のCEOや経営層、公共機関のリーダーにインタビューを実施しました。エコノミスト・インテリジェンス・ユニットと協業し、IBMのコンサルタントが1000人以上に面談を行いました。

Global CEO Studyは2年に1度実施され、世界のビジネス動向のベンチマークや将来像を提供します。本調査の詳細は、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/solutions/sc/reports/ceostd2008/>

(*) ここで言及されている“中堅市場”とは、100から1,000人の従業員を持つ企業の市場を指しています。世界的に見ると中堅市場は2008年に2520億ドルの資産価値を持ち、前年に比べて5%の増加を達成しています。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年9月11日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔職掌変更 2008年9月11日付〕（カッコ内は前職）

執行役員 GBS. IOT DE Leader & AS Large Programs 担当

ゼイン・テスリック（執行役員 GBS. AS Large Programs担当）

プレスリリース

情報を戦略的資産に転換するインフォメーション・アジェンダ

2008年9月11日

情報を戦略的資産に転換するインフォメーション・アジェンダ策定を支援

ーインフォメーション・オンデマンドを加速するオープンなソフトウェア・ツールとサービスを発表ー

〔オーストラリア・シドニー 2008年9月2日（現地時間）発〕

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、企業が情報を戦略的資産として事業全体で活用することを支援するオープンなソフトウェア・ツール、業界に特化したデータ・モデルとブループリント、コンサルティング・サービスを発表しました。これは特定のソフトウェア・アプリケーションや業務プロセスから独立して、企業全体で情報を管理することができる、業界初の包括的な製品・サービス群です。

グローバル化や企業の買収統合などによりビジネスの速度が加速するなかで、競争優位を維持していくには、情報こそが最も重要な資産であることをお客様は認識し始めています。この新しいIBMのオープンなソフトウェア・ツール、業界特化のデータ・モデルとブループリント、コンサルティング・サービスにより、お客様は情報をより効果的に活用するために、「インフォメーション・アジェンダ」（情報戦略実現へのシナリオ）を策定し全社横断的な戦略を確立することで、業績を高めることができます。

インフォメーション・アジェンダを策定しそれに従うことで、企業は増大する一方のビジネス・データを管理、統合し、洞察を得て、業務全体を改善することができます。このIBMの新しい製品・サービス群は、企業が有する情報をあらゆるアプリケーションや業務プロセスで使用可能な信頼できる資産に転換することを支援します。この最初のステップとして、情報にオンデマンドでアクセスし利用できるように、より統一された方法を確立できます。

現在多くの企業が業務プロセスやアプリケーションの基準となる戦略を持っていますが、業務プロセスの柱となる情報が組織全体であり共有されていません。データが生成元となったアプリケーションとの連携が強固すぎるため、情報へのアクセスが制限され、意思決定や業務改善のための新しい洞察に欠ける状況を生んでいます。そのため、企業は自社の情報を活用した統合的かつ業界固有の戦略を欠いています。

これに対応するため、IBMの新しいソフトウェア・ツール、業界毎のアセット、ビジネス・コンサルティング・サービスは18の主要業界に焦点をあてます。その主な構成は、以下を含みます。

1. お客様が長期にわたって保有、管理してきた情報を発掘、理解することを支援する新しいオープンなソフトウェア基盤ツール群
2. 業績向上に向けた情報戦略とロードマップを策定するための、業界別のインフォメーション・アジェンダに関するガイドとワークショップ
3. 業績改善、リスク軽減、迅速な成果達成に向けた、データ・モデルや資産などのインフォメーション・アクセラレーター
4. ビジネス変革を推進するため、お客様が社内のノウハウやスキルを確立することを支援するインフォメーション・オンデマンド・コンピテンシー・センター

IBMインフォメーション・マネジメント・ソフトウェアのゼネラル・マネージャーであるアンブジュ・ゴヤール（Ambuj Goyal）は、次のように語っています。「企業が情報の価値をさらに高めて、いち早くオンデマンドで活用できるようになるためには、企業全体の情報戦略が必要です。IBMは業界に特化したインフォメーション・アジェンダ策定を支援することで、このニーズに応えています。データをアプリケーションや業務プロセスを超えて使用できる戦略的資産に転換し、持続的な競争力強化に向けたより適切な意思決定を可能にします。」

情報への障壁を切り崩すIBMのオープン・ツール、モデル、ブループリント

IBMが開発した新しいオープン・ツールは、どれも重要な情報で、いかに情報をそれを必要とする人やアプリケーションに利用できるようにするか、また、情報を管理するために必要な技術と情報管理計画を実行するために必要なガバナンスやプロセスを、企業が特定することを支援します。業種毎の重要な課題に対応するために、一連のコンサルティング・サービス、ソフトウェア、業界別ガイドラインを提供します。

アイルランド市場における金融サービスのリーディング・プロバイダーであるIrish Life and Permanentは、買収によって統合した様々なビジネスをそのポートフォリオに加え、既にリーダーシップを確立していた市場において更に成長していくという課題を抱えていました。業績拡大のために、同社は商品に着目した成長から顧客へのサービスとロイヤルティの獲得による成長へと戦略的な転換を図ることを決定しました。そのための最初のステップの一つが、インフォメーション・アジェンダを確立することでした。これにより同社では、顧客にサービスを提供したり新規のビジネス機会を生み出すためにいかに自社の情報を最適に活用すべきかについて、事業とITにかかわるリーダー達が共同して決定することができました。

インフォメーション・アジェンダを策定する多数のプロジェクトが始まり、Irish Life and Permanentは、全ての顧客情報を一覧できる方向へと動き出しました。その結果、現在では同社は、インターネット、コール・センター、様々な販売経路など複数のタッチポイントにまたがる顧客に対して商品やサービスを加工でき、また、より効果的に的を絞った販売キャンペーンの展開やカスタマー・セルフ・サービスの改善が可能となりました。更に全社を横断して顧客の取引やサービス満足度の履歴を継続的に管理しています。

Irish Lifeのエクゼクティブ・マネージャーであるノエル・ゲリー（Noel Garry）氏は、次のように語っています。「現在私たちは、顧客情報を資産として管理しています。変革と最適化への機会は尽きることがありません。私たちは今や、ビジネスの

流動性に倍の速さで対応できています。」

IBMの製品・サービス群は、航空宇宙・防衛、自動車、銀行、石油化学、消費財、電機・電子、エネルギー・公益、連邦政府、医療費支払、医療供給、工業製品、保険、メディア・エンターテインメント、製薬、小売、地方自治体、電気通信、旅行・輸送の18の業種に対応しています。

インフォメーション・アジェンダの管理

IBMは、お客様がインフォメーション・アジェンダを確立するため、ツール、アセット、業界別データ・モデルに投資してきています。それらはお客様が企業レベルで情報にアクセスすることへの理解を深め促進し、また情報を戦略的なビジネス資産として管理し、業績を改善できるように情報の構造を設計することを支援します。これらのツールや技術はあらゆるサーバー、データベース、インフラに対応し、業務情報をより簡単に管理、活用することができます。

170以上の国で11万人以上の従業員を抱える、タイヤ製造業のグローバル・リーダー企業のMichelinは、企業内の膨大な情報を管理するという課題に直面しています。Michelinは、IBM Information ServerとMaster Data Management製品群を導入することで、顧客データベースシステムを合理化し、顧客情報をあらゆる角度から確認できるよう改善しました。

Michelinのビジネスインテリジェンス担当のエンタープライズ・アーキテクトでトッド・ジェファーソン（Todd Jefferson）氏は、次のように語っています。「Michelinは、そのサプライチェーンの中で、流通業者、卸、消費者、供給者などの非常に多くの関係者とやりとりをしており、それら全ての関係先を俯瞰することは、私たちにとって大きな課題です。Michelinのインフォメーション・アジェンダには、グローバルに統一された観点で分析を可能にし、より明確なデータのガバナンスと高次元の戦略を確立すると同時に、情報を全社的に可視化するための目的がありました。」

今回の発表のなかで、IBMグローバル・ビジネス・サービスは、包括的なサービス群の提供によってお客様が情報を戦略的資産として管理できるように、業界での豊かな経験と分析ソリューションを組み合わせたエンタープライズ・インフォメーション・ストラテジー（Enterprise Information Strategy）とロードマップを公開しました。また、IBMグローバル・ビジネス・サービスは、情報戦略、ガバナンス、インフラに関して既に実証されたアプローチによって、企業がニーズを見極め、全社に渡る情報戦略を開発し展開していくことを支援します。

IBMはまた、18の業界毎に合わせて実証済の方法論、ワークショップ、資料を開発してきました。IT業界での豊富な経験によって、IBMは、お客様にとって最も重要かつ複雑である情報に起因するビジネス課題を解決するために、情報管理に関するロードマップの開発をIBMの専門家が支援する体系的なアプローチを提供します。

さらにIBMは、お客様がインフォメーション・アジェンダを強力に推進できるように、ビジネス分析や情報ガバナンスなどの分野でお客様自らの専門知識の開発を支援するインフォメーション・オンデマンド・コンピテンシー・サービスを提供します。

IBMインフォメーション・アジェンダは、IBMの全社にわたるインフォメーション・オンデマンド施策を拡張するものです。ソフトウェアとコンサルティングに関する専門知識を緊密に連携することにより、お客様が情報の価値を最大化し、企業全体で革新的に活用できるよう支援していきます。

インフォメーション・アジェンダの詳細は、以下をご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/data/information-agenda> (US)

当報道資料は2008年9月2日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25031.wss> (US)

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMとNECエレクトロニクスが次世代半導体プロセス技術の共同開発に合意

2008年9月11日

IBMコーポレーション
NECエレクトロニクス株式会社

IBMとNECエレクトロニクスが 次世代半導体プロセス技術の共同開発に合意

IBM（会長：サミュエル・J・パルミサーノ、本社：米国ニューヨーク州アーモンク、NYSE：IBM）およびNECエレクトロニクス株式会社（社長：中島 俊雄、本社：川崎市、以下NECエレクトロニクス）は、次世代半導体プロセス技術の開発を共同で行うことに合意し、本日、共同開発契約を締結いたしました。

今回の合意に基づき、NECエレクトロニクスは32ナノメートル（ナノは10億分の1、以下nm）世代の次世代CMOSプロセス技術の共同開発プロジェクトおよび将来の最先端半導体技術に関する先進的な基礎研究に参加します。NECエレクトロニクスは、次世代シリコン技術の大幅な性能向上及び消費電力低減を加速させるための共同開発を行っているIBMの共同開発アライアンスの8社目の半導体製造会社となります。

IBMで半導体研究開発センターを率いるバイス・プレジデントのゲイリー・パットン (Gary Patton) は、次のように述べています。「半導体の微細化がさらに進む中、それに伴う研究開発コストは益々高くなっています。私どもの他に類を見ない半導体研究開発協業モデルは、個々の投資負担を軽減しながら、より複雑化するデザインを可能にし、製品化のスピードを早め、次世代のプロセス材料や要素技術をより早く統合することを可能にします。」

NECエレクトロニクスは、2005年11月に株式会社東芝（以下、東芝）と45nm世代のCMOSプロセス技術の共同開発に合意して以来、2007年11月には32nm世代まで共同開発契約を更新するなど、東芝との共同開発で順調な成果を挙げておりますが、これに加えて、IBMおよび東芝を含む半導体共同開発アライアンス・パートナーが行っている32nm世代の基幹CMOSプロセス共同開発プロジェクトと将来の先端プロセスの要素技術研究プロジェクトに参加します。IBMおよびその研究パートナーと共にNECエレクトロニクスは、共通プロセス・プラットフォームを開発し、システム・オン・チップ（SoC）の開発、設計力を強化していきます。

NECエレクトロニクスの代表取締役社長の中島俊雄は次のように述べています。「最先端の半導体分野では、各社が基幹プロセスだけで製品の差異化を図ることは難しくなっており、むしろ世界の有力な半導体メーカーと共通的なプロセス技術を共同で開発することで、プロセス・プラットフォーム構築のコストをシェアすることが重要になっています。当社は、従来の東芝との共同開発に加えて、IBMとの共同開発に直接参加することにより、世界の有力な半導体メーカーと共通的なプロセス・プラットフォームを開発し、その共通的なプラットフォームの上で、当社の優位性であるeDRAMプロセスや高信頼、低消費電力といった付加価値を加えたシステムLSIを早期に製品化することにより、ユーザーの期待に応えることを目指します。」

共同開発は、米国ニューヨーク州イースト・フィッシュキルにあるIBMの最先端300mm半導体工場および米国ニューヨーク州アルバニーにあるニューヨーク州立大学アルバニー校の研究施設（College of Nanoscale Science and Engineering, Albany NanoTech）にて行われます。

なお、IBMの他の半導体共同開発パートナーは、チャータード・セミコンダクター、フリースケール・セミコンダクタ、インフィニオンテクノロジーズ、サムスン電子、STマイクロエレクトロニクスおよび東芝です。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

中部電力がプロジェクト単位の情報共有システムを全社展開

2008年9月10日

中部電力がプロジェクト単位の情報共有システムを全社展開
-16,600人を対象とした新情報コラボレーション・システム-

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は、中部電力株式会社（本社：名古屋市、社長：三田敏雄 以下、中部電力）の全社員約16,600人を対象とした情報の共有・活用、コラボレーションのための新システム「MINASANネット・チームワークプレイスサービス」が、本年8月に本格稼働したことを発表しました。

従来中部電力では、組織・部門単位を中心にして電子メール、メーリングリストやファイル・サーバーを活用した情報共有を進めてきましたが、お客様への課題解決により注力するために、全社規模での情報ライフサイクルの最適化、情報伝達のスピード向上およびナレッジ蓄積を行う仕組みの構築が求められていました。また、地震をはじめ大規模災害に備え、高い可用性を実現する災害対応システム、情報漏えいなどの脅威に対応した強固なセキュリティの実現という、公益企業としてより安全で安定したシステムが必要とされてきました。

この目的を達成するため中部電力は、日本IBMの協力のもと、同社の社内情報共有システムである「MINASANネット」を、2007年5月に、電子メールやスケジュール管理といった全てのサービスをWeb型に変更し、セキュリティや災害時におけるサービス継続を考慮した全社情報コラボレーション基盤として、稼働を開始しました。「MINASANネット」は、各個人の情報から全社向けの情報まで、ポータルを中心として一元的にアクセスできる全社員向けのシステムです。

このほど、「MINASANネット」の新しい機能として、組織・部門を超えたプロジェクト単位のメンバーで、情報の共有・活用・コラボレーションが行える「チームワークプレイスサービス」を全社展開しました。新サービスは、プロジェクト単位で情報共有できる機能を持ち、経営課題に応じて都度編成するプロジェクトやチーム毎にWebサイトを開設し、文書・メッセージ・タスクの共有ツールやディスカッションツールを用いて、効率的な情報共有や、迅速な意思決定を行うことができます。事前検証で、大規模なシステム開発プロジェクトや新入社員の教育資料作成といった多岐に渡る目的で有効に活用できることが確認されており、業務の一層の高度化・効率化につなげることができます。その結果中部電力は、エネルギー・環境に関する課題の解決やライフスタイルの提案など、お客様への「新しい価値」を迅速に開発し提供していけるものと考えています。

「MINASANネット・チームワークプレイスサービス」では、以下の製品が採用されました。Lotus® Quickr™ 8.0の16,600人での導入は、国内で最大規模となります。

1. WebSphere® Portal V6.0

イントラネットのフロント・エンドとして、全社ポータルを提供、統一したセキュリティ管理と高いユーザビリティを実現しました。

2. Lotus Notes® / Lotus Domino® 7.0

グループウェアとしての基本プラットフォームであり、メールサーバーとして、Webメールをはじめとする標準プロトコルを提供しました。また、情報DBなどのナレッジ系アプリケーションを開発しました。

3. Lotus Quickr 8.0

Web2.0ベースの技術を採用した、プロジェクト型情報共有としてのチームワークプレイスサービスを導入しました。チームメンバー間の情報共有・意思決定が迅速化され、チームの生産性と業務効率が向上します。

IBM、Lotus、Lotus Domino、Lotus Notes、QuickrおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

日本IBMとVaST、電子機器の仮想化推進により、組み込みソフトの先行開発を支援

2008年9月10日

日本アイ・ピー・エム株式会社
アイ・ピー・エム ビジネスコンサルティングサービス株式会社
VaST Systems Technology株式会社

日本IBMとVaST、電子機器の仮想化推進により、
組み込みソフトの先行開発を支援

日本アイ・ピー・エム株式会社（本社：東京都港区 社長兼会長：大歳卓麻、NYSE:IBM）とVaST Systems Technology（ヴァスト システムズ テクノロジー：米国本社：カリフォルニア州サニーベール、日本法人：東京都渋谷区 代表取締役社長 湯本公、以下VaST）は本日、車載機器やデジタル家電などを主力とする製造業のお客様に対し、モデルを使ってソフトウェアを開発する手法であるモデルベース開発を、電子機器製品の開発プロセスに適用する仮想化ソリューションを共同で提供していくことで合意しました。

車載機器や携帯電話などのデジタル家電は、最終的に製品が量産段階に入るまでに、半導体部品の設計から、ミドルウェア、アプリケーションの開発に至るまでさまざまな段階で膨大な検証作業が必要です。仕様の変更や設計変更は検証時間とコストに影響するため、短期間でハードウェア、ソフトウェアを包括する統合システム検証が要求されます。

すでに、機械設計の分野では、部品を仮想モデル化し、実際のハードウェアではなく、仮想モデルによって検証する「モデルベース開発」が普及しており、例えば自動車の分野では、試作車を実際に製造することなく仮想モデルによって量産を立ち上げることが可能となっています。しかし、電子機器制御への仮想化適用は電子回路の高速化と複雑化により、シミュレーションのスピードを確保し、高精度を両立させるモデル化技術が存在しませんでした。VaSTの高速かつ高精度の仮想化技術がこの課題を解決しました。

VaSTは、電子制御のモデルベース開発に不可欠な、高速 / 高精度な仮想システムモデルの構築とそのシミュレーションを可能にするソフトウェア開発環境である「CoMET」および「METeor」の開発元で、これにより高機能な組み込みソフトウェアの30-60%程度の開発期間短縮とそれに伴うコスト削減を実現します。VaSTのツールは、自動車産業で主要な企業に採用されているほか、家電・モバイルなどの民生機器やオフィスシステムの分野を中心に広く普及しています。

仮想化を適用した「モデルベース開発」を推進することで、ソフトウェアとハードウェア内部の動作や状態が分かり易く、精細に可視化されるので、ハードウェアとソフトウェアの統合環境での設計の妥当性検証が容易となります。またハードウェアが利用可能となる前にソフトウェア開発を早期着手し、統合検証をハードウェアの完成を待つことなく完了することができるので、従来数週間をかけて実施していた統合検証を、ハードウェア完成後の最終確認で新たなエラーを発見することがほとんどないため、数時間から1-2日で完了することが可能です。

日本IBMは、「モデルベース開発」を推進することにより企業の開発プロセスを改善します。すでに普及している機械設計分野での仮想化に続き、従来仮想化がきわめて困難であった、電子制御システムについてVaSTと共同で電子機器製品の開発システムを仮想化し、試作ボードなどハードウェアの完成を待つことなくソフトウェアを先行開発するモデルベース開発を進めていく計画です。具体的に両社は、製造業における開発プロセスの最適化に豊富なコンサルティング経験と実績をもつアイ・ピー・エム ビジネスコンサルティングサービス株式会社（本社：東京都千代田区、社長：椎木茂、以下IBCS）のコンサルティングサービスをCoMET/METeorと組み合わせお客様に提供していきます。IBCSは、急速に拡大する組み込みシステムの開発要求に対応するために、「リードタイムを大幅に圧縮する開発プロセスの構築と導入サービス」として提供していく計画です。

IBCSは、新サービスによって、お客様が開発時の仕様検討やテストも含め、過去のソフトウェア資産の再利用を簡単にすることを旨とするに、開発内テストの品質を上げることで、テストチームの作業を削減する支援を進めて行く計画です。

アラン・ラバット（VaST 米国本社の社長兼最高経営責任者）のコメント

「企業レベルでの開発プロセス革新を業界のトップ企業に対してコンサルティングする日本IBMおよびIBCSが、コンサルティングの一つのメニューとしてVaSTの電子制御システム仮想シミュレーションツールを積極採用していくことは、組み込みソフトウェア開発危機や、激しい市場競争にさらされ、生き残りをかけた技術革新を進めている自動車、モバイル、家電などのお客様にとって、強力なソリューションを提供するものと期待しています」。

VaSTについて

VaSTは電子機器制御の分野でのモデルベース開発を可能とする高速かつ高精度の仮想シミュレーション技術を推進しています。VaSTは、ハードウェアプロトタイプに依存するエレクトロニクス産業を本質的に変化させます。エレクトロニクスメーカーは、VaSTの技術を用いて仮想システムプロトタイプ、すなわち電子システムの高タイミング精度かつ高速なシミュレーションモデルを開発し、設計や供給プロセスの改善に使用します。お客様は仮想ハードウェアモデルを使用することで、ハードウェアが完成する前に、仮想ハードウェア上でソフトウェアを開発することが可能になります。また仮想ハードウェアの利用により、パートナーによる早期ソフトウェア開発も容易になります。これにより、製品化までの時間が大幅に短縮した成果を上げています。VaSTのお客様は、自動車市場、家電市場、ワイヤレス市場で世界をリードしています。VaSTは、米国カリフォルニア州サニーベールに本社を置き、営業・サポート オフィスをワールドワイドに展開しています。

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
その他の社名、製品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

プレスリリース

サーバー業界で初めて暗号化機能を実装した**RAID**コントローラー

2008年9月10日

サーバー業界で初めて暗号化機能を実装した**RAID**コントローラー

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、IBMのx86サーバー「IBM® System x™」と外部ストレージ装置との接続を制御するオプション製品「IBM ServeRAID™ コントローラー」に、暗号化機能を内蔵した新シリーズ「IBM ServeRAID-MR10is」シリーズを追加することを発表しました。「IBM ServeRAID-MR10is」シリーズは、サーバー向け**RAID**コントローラー製品では初めて暗号化機能を実装**RAID**ソリューションです。当シリーズのメインカードタイプの**RAID**コントローラー「IBM ServeRAID-MR10is VAULTコントローラー」は、サーバーにカードを1枚追加するだけで、効率的にサーバーへの不正侵入やディスクの盗難などによるデータ漏洩を防ぐことができます。また、停電などの予期されない電力供給停止時にも最大**72**時間データを保護できるバッテリーを搭載するなど、データの信頼性と可用性を高いレベルで実現する製品です。価格は**178,500**円（税込）、**9**月**17**日から出荷を開始します。

「IBM ServeRAID」シリーズは、コンピュータ内の複数の物理ドライブをまとめ、1つまたは複数の論理ドライブとして定義する**RAID**機能をシステムに実装するためのオプション製品です。x86サーバーのパフォーマンスや可用性、拡張性、運用効率を飛躍的に向上させるためのIBMの独自技術「xアーキテクチャー」に準拠し、システムを高速かつ安全に動作させる機能を提供します。システムの信頼性および可用性を実現するのに不可欠な**RAID**も高水準でサポートしており、一般的な**RAID**0 / 1 / 5 / 6に加え、これらを組み合わせた**RAID**10 / 50 / 60に対応しています。

本日発表のカード型**RAID**コントローラー「IBM ServeRAID-MR10is VAULTコントローラー」は、従来のServeRAIDシリーズの特長に加え、サーバー向けでは業界で初めて暗号化機能を実装させました。**RAID**コントローラー自体に、**HDD**に書き込まれたデータを米国の暗号化規格である**AES**（Advanced Encryption Standard）の最高レベルとなる**256**ビットでコード化する暗号エンジンを内蔵させています。これにより、**HDD**個別の暗号化に比べてより高いパフォーマンスと低価格で堅牢な暗号化を行うこと、ならびにデータの暗号化を実施したサーバー以外での復号化を防ぐことができます。また、**RAID**コントローラー自体にバッテリーも内蔵しており、不慮の停電などで電源供給が止まった際も、最大**72**時間データを保持することが可能です。公共機関はもちろん、大規模から中堅中小まで幅広く、ビジネスの機密データの保管など高いセキュリティや可用性が必要なシステムに最適な製品です。

さらに、ServeRAIDコントローラー向け管理ツール「IBM MegaRAID Storage Manager（MSM）」で、システムのセットアップ、**RAID**の構成、暗号キーなどを、きめ細かくかつ容易に管理できます。**MSM**は使いやすい**GUI**（グラフィカル・ユーザー・インターフェース）を提供しており、システム管理者の作業を簡素化することができます。

本日発表の製品概要は、下記の通りです。

高性能**RAID**コントローラー「IBM ServeRAID-MR10is VAULTコントローラー」

- ・主な仕様 / 機能
 - **PCI Express™ x8**インタフェース対応
 - **256MB 72bit BBU DDR2**バッテリー・バックアップ・キャッシュ
 - データ暗号化エンジンを内蔵
 - 最大**72**時間稼働のバッテリーを内蔵
 - **RAID**レベル：0、1、10、5、50、6、60をサポート
 - グローバル・ホット・スワップ、リビルド対応
 - 専用管理ツール「IBM MegaRAID Storage Manager（MSM）」対応
- ・対応ハードウェア*1：IBM System x3350、IBM System x3550、IBM System x3650、IBM System x3655
- ・「IBM ServeRAID-MR10is VAULTコントローラー」に加え、同製品の機能を拡張するバッテリー、ケーブル等のオプション製品も提供
- ・IBMダイレクト価格：**178,500**円（税込）
- ・出荷開始日：**2008**年**9**月**17**日

なお本日発表の製品は、IBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは**2008**年**2**月に発表した「New Enterprise Data Center」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の**4**つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

注）

*1：対応ハードウェアは本日現在の情報です。最新情報は今後、IBM System xのwebサイトにて随時更新します。

<関連サイト>

IBM System xトップページ

IBMのIT最適化ソリューション トップページ

IBM、Express、ServeRaid、System xは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

世界のデータ動向の重大な変化に対応する新たなイニシアティブを発表

2008年9月9日

世界のデータ動向の重大な変化に対応する新たなイニシアティブを発表

IBMがかつてない規模で発表する「Information Infrastructure」；組織から個人、そしてクラウドへと変化する情報の流れの変化に取り組むお客様への新たな提案

- データの莫大な増加傾向と流動性に対応する企業や政府のための新たなテクノロジーとサービス：急騰するエネルギー・コスト、セキュリティ問題や、消費者の要望により応える
- これまでディスク・ドライブやリレーショナル・データベースを発明してきたIBMがかつてない規模で発表する「Information Infrastructure」：30を超える「Information Infrastructure」テクノロジーおよびサービスを、新製品と従来製品のアップグレードを含め発表
- 20億ドルに及ぶ投資：3年間にわたり9カ国から2,500人以上のIBMの開発研究者を登用、また昨年より9つの重要な買収を実施*1
- 個人の平均的な“情報保有量”：エンターテインメント、医療情報、セキュリティ、販売管理情報などのデジタルデータの年間増加量は1TBから、2020年には16TBまで倍増する見込み（IBM調べ）*2
- IBMの研究所から生まれた100年アーカイブ・プロジェクト、ソリッド・ステート技術、メモリー技術の革新などのテクノロジーで、リアルタイムの意思決定をさらに高める先進的なストレージ・オファリングを提供

[フランス：モンペリエ / 米国：ニューヨーク州アーモンク-2008年9月8日、日本：東京-2008年9月9日（各現地時間）発]

IBM(本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、世界で最も強固な「Information Infrastructure」ポートフォリオの基礎となる、新たなストレージのハードウェア、ソフトウェア、サービスを、これまでにない規模で発表しました。このIBMの提案は、企業、政府、その他の組織がそれぞれ持つデータを、クラウド・コンピューティング環境を通じて個人がどこにいてもアクセスできるように、より動的なデータに変えるために設計されています。

現在消費者は、世界中どこへ行ってもいつでも、リアルタイムで医療、セキュリティ、エンターテインメント、社会生活、消費活動に関する情報を活用するために、“情報を持ち運んで”います。こうした状況で、ビジネスは老朽化したデータセンターで、増え続ける情報管理への要求に取り組んでいます。

モバイル端末経由のwebサービス、どこでも接続できるセンサー、車から石油輸送のパイプラインにいたるまでの情報、オンラインの医療情報や、web2.0やソーシャル・ネットワーク・サービスでの爆発的なデータの増加で、2020年までに個人の“情報保有量”は現在の16倍に達すると、IBMは予測しています。情報インフラは現在のこのような要求に対応する必要があります。

こうした状況に対応するため、IBMは本日、2008年2月に発表したデータセンターの革新を推進するための「New Enterprise Data Center」の重要な一部となる、「Information Infrastructure」を発表しました。これらの発表は、お客様がデータセンターを再構築する際に重要な、情報の可用性、統合、長期保管、そしてセキュリティなどにフォーカスしています。30を超える新しい製品や、もしくはアップグレードされた製品やサービスを、これらのフォーカス・ポイントに合わせて紹介します。

インターネット規模の情報の可用性：現在のシステム・インフラは、2011年までには約20億人に到達すると思われるインターネット人口と*3、また車や機械、カメラ、道路、パイプラインなど、その数約1兆にもなるとされる“インターネット活用”が必須となる接続機器を、効率的に管理することができるよう設計されていません。費用効率のよいスケール・アウトのテクノロジーが必須であり、お客様の情報インフラとしての基本要素として、企業内そして何十億もの個人へ向けて発信される膨大な量のオンライン情報を管理する、インターネットの規模とスピードが不可欠です。これからのビジネスは、データやシステムにどこからでも、またどんなデバイスからでもアクセスする可能性をもたらす新たな展開である“クラウド・コンピューティング”への対応が必要です。こうしたニーズに対応するため、IBMはインターネット規模での情報管理を可能にする、一連の製品やサービスを発表しました。下記にその一部を紹介します。

- IBM® XIV®ストレージ・システム：今日のさまざまな情報が混在する環境で、低いコストで高いスケーラビリティを実現するまったく新しいストレージ製品で、Web 2.0から金融システムのような従来のアプリケーションまで対応できます。IBMが2008年1月に買収したXIV社で開発された新たなエンタープライズ向けディスク製品で、独自のグリッド技術を採用しています。容易な管理、優れた拡張性、自己調節および自己修復機能、シン・プロビジョニング機能を提供し、コストの削減とストレージ内の情報の複雑性を軽減することで、今日の大規模なワークロードのための情報への一貫した高速アクセスをサポートします。XIVの詳細はこちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/systems/storage/disk/xiv/index.html> (US)

- IBM System Storage™ DS5000：中規模のデータセンター向けに設計されたIBMの新しいディスク・システム製品で、インターフェイスの追加、パフォーマンスの向上、インターネット規模の拡大に必要な容量増強、ディスクを経由せず直接記憶媒体に書き込む“オン・ザ・フライ（on-the-fly）”書き込みの再構成などを実現します。System Storage DS5000の詳細はこちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/systems/storage/disk/ds5000/index.html> (US)

■ **IBM SANボリューム・コントローラー（SVC）**：IBMは新たなストレージ仮想化のためのソフトウェアを提供します。お客様がビジネス・データをより効率的に管理しボリュームを統合でき、ストレージの使用率、システムの消費電力、システムの有用性、ならびに重要なアプリケーションの拡張性を改善します。SVCの詳細はこちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/systems/storage/software/virtualization/svc/index.html> (US)

■ **Scale Out File Service（SOFS）**：ストレージの最適化を実現するために、IBMは「ScaleOut File Service（SOFS）」を発表しました。高い柔軟性と拡張性を持つストレージ仮想化サービスで、グローバルレベルでクラスター化されたネットワーク接続ストレージ・システムを迅速に構築し、データ保存に伴う課題を軽減します。SOFSの詳細はこちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/services/us/its/html/sofs-landing.html> (US)

情報の統合と長期保管：今日の情報インフラは、情報の大量重複や過剰なエネルギー・コストといった2つの大きな非効率性に悩んでいます。著名なアナリストによると、**50%のデータセンターが2008年中に電力やスペースが足りなくなると見えます*4**。そして米国のデータセンターが使用するエネルギーが、国全体のエネルギー使用量に占める割合は、次の5年間に**1.5%から2.5%に増えるだろうと予測しています*5**。IBMは、こうしたニーズに対応するため、データセンターの統合と保持を可能にする一連の製品やサービスを発表しました。

■ **IBM System Storage ProtecTIER**：IBMは、2008年4月に買収したDiligent Technologies®の技術に基づく新しいソフトウェアとハードウェアを提供します。複製されたデータ間の重複を最大**25%減らし**、お客様のデータの混乱を解消します。System Storage ProtecTIERの詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/systems/storage/tape/ts7650g/index.html> (US)

■ **IBM Onsite and Remote Data Protection オファリング**：お客様の重要なデータを本番環境と離れた場所にバックアップを実施し確保することで、災害時にはオンサイトで電子メールやミッション・クリティカルなアプリケーションやデータの事業継続性を確保します。IBMはArsenal買収により、この「Onsite and Remote Data Protection」オファリングを提供します。詳細はこちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/services/us/index.wss/offerfamily/bcrs/a1026934> (US)

■ **IBM System Storage TS3500**：今日のデータセンターにとって、データ保管のための物理的スペースは大きな問題となっています。そこで、既存の機器と同じ設置面積で**3倍ものカートリッジを搭載することのできる、高密度テープ・ストレージのライブラリーが新たに発表されました**。これにより、企業はたった**10平方メートルの床面積に**、サン・マイクロシステムズ社の同等製品に比べおよそ**2倍の容量となる3PBまでのデータを保管することができます*7**。System Storage TS3500の詳細はこちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/systems/storage/tape/ts3500/index.html> (US)

■ **IBM System Storage DS8000™**：メインフレームで大きく拡張するデータベースを利用するお客様に、よりIBMメインフレームへストレージを追加できる、ハイエンドストレージ製品の機能拡張を提供します。このストレージ機能の拡張によりRAID6の保護も提供され、新たな高いキャパシティとパフォーマンスに最適化されたドライブを用いることで、従来と同じ設置面積でストレージ容量を**50%増やすことができます*8**。これによりお客様のデータセンターにかかるコストやエネルギー消費を軽減します。System Storage DS8000の詳細はこちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/systems/storage/disk/ds8000/index.html>

情報のセキュリティ：データセンターの情報が安全で、権限を持った人のみがアクセスできることを確実にすることは、大小問わず全てのデータセンターにとって最大の関心事となっています。最近のデータセンターの不正侵入は、データの盗難、消費者のクレジットカードの不正利用などにより、一企業に**6億ドル以上の損害を与えています*9**。一方、今年**10億人**に到達すると思われるモバイルWeb利用者へ向けた、大企業や政府のデータベースからのデータや認証の提供は最優先事項でもあります*10。

■ **IBM System Storage DR550**：IBMは企業や政府のコンプライアンス向けに多く採用されているディスク・ストレージ製品の拡張を発表しました。新しいドライブにより、ディスク搭載容量を**33%増やすことができます*11**。EMC社のCenteraと異なり*12、IBMシステムはサード・パーティーISV（Independent Software Vendor）のアプリケーションが稼働できるパーティション設定や、ディスクとテープを融合させることができるなど、お客様のTCO（Total Cost of Ownership）削減と、**50%以上の消費電力削減を実現します*13**。DR550の詳細はこちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/systems/storage/disk/dr/index.html> (US)

■ **IBM System Storage TS1130**：IBMはお客様に、サン・マイクロシステムズ社の現在の同等製品に比べはるかに速い*14、世界最速の**1TBストレージ・テープ・ドライブ**を提供します。お客様のシステムコストとエネルギー消費を抑えながら、より多くの情報を保護し複製することをサポートします。**1つのテープカートリッジに非圧縮データを1TBまで保管することにより、IBMの前世代のテープドライブより最大54%速くストレージのバックアップを完了することができます**。TS1130の詳細はこちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/systems/storage/tape/ts1130/index.html> (US)

■ **IBM Tivoli® Key Lifecycle Management（TKLM）**：ストレージにおける情報セキュリティや暗号キーの管理といった成長分野では、情報は「ロックされ」、かつ「キー」を持った人のみがアクセスできるようなソリューションが必要です。IBMはTivoliの新製品ソフトウェア「IBM Tivoli Key Lifecycle Management（TKLM）」の提供を、将来開始する予定です。このソフトウェア製品はキー管理を自動化し、ディスクやテープ・ストレージ機器が紛失や盗難に遭った際の情報漏洩を防ぎます。TKLMの詳細はこちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/software/tivoli/solutions/security/> (US)

■ **IBM Remote Managed Infrastructure Service（RMIS）**：IBMは、ワークロードが増加しているお客様のITインフラのコスト効率のよい監視、安定稼働や、管理をサポートする、新たなサービス「Remote Managed Infrastructure Service（RMIS）」を発

表しました。このサービスはお客様に効率的なITの運用管理や安定稼働を最小限の変更でもたらす新しいモデルで、オンサイトにあるお客様資産を維持します。RMISの詳細はこちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/services/us/its/html/rmis-landing.html> (US)

30を超える、新製品およびサービスを含むポートフォリオが、IBMのシステム&テクノロジー・グループ（IBM Systems & Technology Group; STG）、IBMソフトウェア・グループ（IBM Software Group; SWG）、ならびにIBMグローバル・テクノロジー・サービス（IBM Global Technology Service; GTS）から発表されています。IBMは、お客様の消費者と直接やり取りをするビジネスとストレージの活用を結びつけ、その際のリスク、コストや、大規模なデータの移動の際の複雑性や計画のための努力を軽減し、お客様の問題点解決のためにこれらのIBMの持つ戦略的なソリューションのデザインと導入、活用をお手伝いします。これらの製品およびサービスは、IBMの「New Enterprise Data Center」の柱の一つとして、お客様の情報インフラをサポートするものです。全ての製品リストならびにそれらの詳細は、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/systems/storage/products/showcase/index.html> (US)

IBM自らのイノベーションや開発、買収など、今日の発表はおよそ20億ドルの投資を含んでいます。3年間に及ぶ研究開発のために、フランス、ドイツ、イスラエル、日本、シンガポール、メキシコ、米国、英国など8カ国にまたがり、ストレージ技術開発者、エンジニア、研究者などで構成される、2,500人以上のグローバル・チームを配置しています。さらに、ここ24ヶ月の間に実施されたXIV、Diligent®、Cognos、Arsenal、Optim™、FilesX、Softek、NovusCGといったストレージ関連会社の8つの買収が、今日発表した新戦略「Information Infrastructure」のポートフォリオを、かつてないほどに強力なものにしています。

IBMシステム・ストレージのゼネラル・マネージャーであるアンディ・モンショー（Andy Monshaw）は、次のように語っています。「世界は、旧形態のクライアント・サーバー・モデルから、一層効率的なインターネット形式のアーキテクチャーへと、その基盤となるITインフラの設備を、劇的に転換させています。この状況においては今までとはまったく異なる考え方と新たな技術が必要であり、我々はこの「Information Infrastructure」の発表で、継続的な投資をしていくこととともに、IBMがお客様とどうビジネスを進めていくかを示しています。データセンターにある価値を解放し、彼らの顧客、すなわち消費者に向けすばやく革新的な提案をすることを可能にするために、IBMがお客様をサポートするまたとない機会なのです。HP、EMC、サン・マイクロシステムズとは異なり、IBMこそがその豊かな経営資産と、業界における知識と歴史を持って、お客様の夢を実現できる世界で唯一の企業なのです。」

IBMの「Information Infrastructure」で提供される新たなツールとオファリングは、お客様がいつでもどこからでも情報にアクセスしてくるであろう消費者へ、サービスとして情報を提供することを助けるための、アーカイブ、コンプライアンス、情報の保持、そしてセキュリティといった補強すべき点にフォーカスしており、これらが高度に統合されたストレージ・オファリングにより、お客様のデータセンターを効率化することができます。IBMが開発そして蓄積してきたこれらのツールとテクノロジーは、新たな産業との提携や、オンデマンドのストレージ技術の扉を開くものであり、クラウド・コンピューティング出現の主要な柱となっています。

IBMのリース・ビジネス部門であるIBMグローバル・ファイナンス（IBM Global Financing; IGF）は、この新たな「Information Infrastructure」に向けた包括的な提案として、低金利のファイナンスや、環境に配慮したストレージ資産の処分などを提供します。IBMグローバル・ファイナンスの金利は、一般的なお客様において、ハードウェアは4.6%、ソフトウェアは4.8%、サービスは6.3%です。これらの新たなストレージのテクノロジー製品を、ファイナンスにて導入を検討されるお客様向けの、容易な資金調達オプションについての詳細は、こちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25037.wss>

IBMとIBM System Storage、ならびに「Information Infrastructure」についての詳細は、こちらを参照ください。

http://www.ibm.com/information_infrastructure (US)

当報道資料は2008年9月8日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25048.wss>

なお当報道資料記載の製品・サービスは、一部日本での提供予定が未定のものを含みます。

注)

*1: IBM調べ。

*2: IBM調べ。

*3: "Worldwide Internet Users Top 1 Billion in 2005." Computer Industry Almanac（2006年1月4日から2008年7月30日まで）より。

参照先:

<http://www.c-i-a.com/pr0106.htm>

*4: EPA Report to Congress on Server and Data Center Efficiency（2007年8月2日）より。

*5: ガートナー社によるプレスリリース（2006年11月29日）「Gartner Says 50 Percent of Data Centers Will Have Insufficient Power and Cooling Capacity by 2008」より。

参照先:

<http://www.gartner.com/it/page.jsp?id=499090>

*6: ガートナーレポート“Cool Vendors In Data Protection, 2008”より。資料ID番号: G00155726

7: 1フィート平方あたりのテープカートリッジスロット数を、2008年9月3日時点の各社公表情報に基づき比較したもの。IBM System Storage TS3500 (LTO搭載)は125。サン・マイクロシステムズのSL8500は72*。

125(IBM System Storage TS3500)

<http://www-304.ibm.com/jct03004c/systems/storage/tape/ts3500/specifications.html>

72(サン・マイクロシステムズのSL8500)

http://www.sun.com/storagetek/tape_storage/tape_libraries/sl8500/specs.xml

*8: IBMが2008年9月3日時点で比較したもの。System Storage DS8000の前モデルは"performance-optimized" ファイバー・チャネル・ドライブとして73/146/300GBの容量を搭載。新しいSystem Storage DS8000 R4 は450GB ファイバー・チャネル・ドライブを追加しており、300GBドライブに比べ50%容量が大きくなっているもの。

*9: 以下URLより。

<http://www.technewsworld.com/story/64072.html?welcome=1218640804>

*10: Webreference.com掲載"Getting in on the 'Mobile' Internet." (Underwood, Lee.、2008年8月8日)より。

参照先:

<http://www.webreference.com/programming/mobile/intro>

*11: 新しいSystem Storage DR550は現在1TBのドライブを実装。System Storage DR550の前モデルは750GBのドライブであり、新モデルは33%容量が増加している。

*12: IBM System Storage DR550とEMC Centereの公表データに基づく比較。EMC Centeraのスペックについては下記URLを参照。

<http://www.emc.com/products/detail/hardware/centera.htm>

*13: 2007年実施「IBM TCO Study for System Storage DR550」の結果による。テープとディスクの混在環境に比べ、TCOをおよそ50%削減することが可能。

14: 2008年9月3日時点の公表データに基づく比較。IBM System Storage TS1130の非圧縮時データ転送速度は160MBps。サン・マイクロシステムズ社のSun T10000 非圧縮時データ転送速度は120MBps。

IBM System Storage TS1130の非圧縮時データ転送速度160MBps参照先:

<http://www.ibm.com/systems/storage/tape/ts1130/specifications.html> (US)

サン・マイクロシステムズ社のSun T10000 非圧縮時データ転送速度120MBps参照先:

http://www.sun.com/storagetek/tape_storage/tape_drives/t10000/specs.xml

<関連サイト>

IBM Information Infrastructure トップページ

IBM System Storage トップページ

IBM、Diligent、Optim、System Storage、Tivoli、XIVは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMの研究によるストレージ・イノベーションを発表

2008年9月9日

MADE IN IBM LABS:

IBMの研究によるストレージ・イノベーションを発表

[フランス：モンペリエ / 米国：ニューヨーク州アーモンク-2008年9月8日、
日本：東京-2008年9月9日（各現地時間）発]

IBM(本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM) は本日、IBMのかつてない規模の発表となる、世界最強の「Information Infrastructure」ポートフォリオの一連の製品群となる、新たなストレージのハードウェア、ソフトウェア、およびサービスとともに、「Information Infrastructure」オファリングを将来にわたって強化していくことのできる、IBMの研究所が実現させた次世代のテクノロジーの概要を発表しました。

このIBMの新たなオファリングは、企業、政府、その他の組織がそれぞれ持つデータを、クラウド・コンピューティング環境を通じて個人がどこにいてもアクセスできるように、より動的なデータに変えるために設計されています。以下にハイライトを紹介します。

デジタルデータの暗黒時代を作らない： デジタル情報の量が増え続けるに従って、個人や企業はデータの保存や記録に関する、今までにないほどの大きな問題に直面しています。20年前に5.25インチのフロッピー・ディスクに保存されたデータにアクセスすることは、近い将来にもはや不可能となるでしょう。世界がデジタル化するに従い、技術の変化のため、ビジネス、公共、私的な資産が失われるという、デジタル暗黒時代に突入しているのです。IBMの研究所は、科学、経済、医療、芸術、文化など様々な種類のデータを、何十年、もしくは何百年も保存するための研究をリードしています。

ストレージ・パフォーマンスの躍進： 英国にあるIBMハズレイ開発研究所と、米国カリフォルニアにあるアルマデン研究所の技術者および研究者は、現在世界最速のディスク・ストレージ・ソリューションよりも**250%以上も速い**、驚異的なパフォーマンス結果を示しました。IBMが初めて提示した、市場を一変させるインパクトを持つ半導体技術は、企業や個人がどう情報を管理しアクセスするかという方法を提示することができます。この結果はIBMの業界をリードする2つのフラッシュ半導体技術を用いて達成したものです。“コードネーム**“Quicksilver”**と呼ばれるこの技術で、**100万分の1秒以下の応答時間**を保ちながら、**1秒あたり100万回以上のインプット / アウトプット (I/O)**を維持しながらデータの転送を行うことができたという驚異的なパフォーマンス結果を、IBMは提示しました。業界ベンチマークで最速とされるディスク・システムと比べ、**Quicksilverは250%以上のパフォーマンスを、20分の1の応答時間と5分の1の設置面積と従来の55%程度の消費電力と冷却費用で、実現しました。**

半導体ストレージ技術： フラッシュメモリーを採用した半導体ドライブは、機械的な稼働部分を持たないため、ハードディスクドライブよりも頑丈で、エネルギー消費が少なく、読み込み / 書き込みのインプット / アウトプットが格段に高速になっています。しかし半導体ストレージの**1GB毎にかかるコストはハードディスクの200倍にも上るため、未だにハードドライブが最もコスト効率の良いデータ・ストレージの形態とされています。**しかしこうした状況は、すぐ変わるでしょう。**2008年8月、IBMは半導体ドライブ技術と今日の市場で最も優れた性能を持つコントローラー「IBM® System Storage™ SAN Volume Controller (SVC)」を利用して、100万オペレーション/秒という画期的な転送スピードを実現しました。**確証されたテクノロジーを持つIBMの記録的なスピードとストレージ仮想化技術により、現在最速のディスク・システムより**300%早いスピードが実証されました。**そして近い将来、IBMによる半導体技術に基づく製品が提供される可能性の扉が開かれました。

ストレージ・テクノロジーの新たな革命： IBMは4月、コンピューター・メモリー技術の画期的な事象の概要を公表しました。これは、一定のスペースで現在保存可能なデータ量を、更に上回るデータを保持することができる電子機器の開発に繋がります。今後**10年以内に、“レーストラック”メモリー（データがナノ・スケールでできたワイヤーの“トラック”の周囲を“レース”していることから命名）**により、可動部分がなく耐久性のある半導体エレクトロニクス機器の開発が可能になります。同程度のスペースで現在保持することが可能なデータ量を、さらに上回ることができます。例えば、約**500,000曲の音楽、3,500本の映画を保管できるMP3プレイヤーなどの機器は、既存のものよりも格段に低コスト、低エネルギー消費で実現することができます。**

リアルタイムデータの非同期処理： IBMのSystem Sは、さまざまな情報源から情報を流すようにデータを迅速に分析し、組織が決定を下すためのスピードと正確さを促進させます。例えば、現在ある金融サービス業のお客様では、IBMのストリーム・コンピューティングの検証作業を実施しています。IBM Blue Gene®スーパー・コンピューターでIBMストリーム・コンピューティング・ソフトウェアを実験的に使用、リアルタイムで何千もの情報源を検証し、市場の分刻みの変化を蓄積しています。

ストレージの消費電力管理： サービスがより大きくかつ速くなるにつれ、我々のディスクとその収容量も大きくなっていきます。その間に、構成要素は小さく、そして高速化してきており、それがIT機器の高集積を加速させています。ITシステムのエネルギー消費を減らすことは、大きな挑戦となっています。これまでに、ストレージ・システムの電源管理は限られたものしかありませんでしたが、それが変わりつつあります。ストレージ・システムの電源消費に影響する要素の徹底的な研究を経て、IBMの研究者たちは新しいアルゴリズムとモデルを開発しました。従来のIBMのシステム計画ツールに、あらゆる性質のワークロードで異なるストレージ・コントローラーの構成要素の消費電力の概算を見積もる機能を組み込んだのです。これらのテクノロジーは、中堅・中小規模のお客様、データのアーカイブ、そして大企業において、ストレージの消費電力を管理することを助けることに焦点を置いています。

30を超える、新製品およびサービスを含むポートフォリオが、IBMのシステム&テクノロジー・グループ (IBM Systems & Technology Group; STG)、IBMソフトウェア・グループ (IBM Software Group; SWG)、ならびにIBMグローバル・テクノロジー

ジー・サービス（IBM Global Technology Service; GTS）から発表されました。これらの製品およびサービスは、IBMの「New Enterprise Data Center」の柱の一つとして、お客様の情報インフラをサポートするものです。全ての製品リストならびにそれらの詳細は、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/systems/storage/products/showcase/index.html> (US)

IBM自らのイノベーションや開発、買収など、今日の発表はおよそ20億ドルの投資を含んでいます。3年間に及ぶ研究開発のために、フランス、ドイツ、イスラエル、日本、シンガポール、メキシコ、米国、英国など8カ国にまたがり、ストレージ技術開発者、エンジニア、研究者などで構成される、2,500人以上のグローバル・チームを配置しています。さらに、ここ24ヶ月の間に実施されたXIV®、Diligent®, Cognos, Arsenal, Optim™、FilesX、Softek、NovusCGといったストレージ関連会社の8つの買収が、今日発表した新戦略「Information Infrastructure」のポートフォリオを、かつてないほどに強力なものにしています。

IBMの「Information Infrastructure」で提供される新たなツールとオファリングは、お客様がいつでもどこからでも情報にアクセスしてくるであろう消費者へ、サービスとして情報を提供することを助けるための、アーカイブ、コンプライアンス、情報の保持、そしてセキュリティといった補強すべき点にフォーカスしており、これらが高度に統合されたストレージ・オファリングにより、お客様のデータセンターを効率化することができます。IBMが開発そして蓄積してきたこれらのツールとテクノロジーは、新たな産業との提携や、オンデマンドのストレージ技術の扉を開くものであり、クラウド・コンピューティング出現の主要な柱となっています。

IBMとIBM System Storage、ならびに「Information Infrastructure」についての詳細は、こちらを参照ください。

http://www.ibm.com/information_infrastructure

IBM研究所についての詳細は、こちらを参照ください。

<http://www.ibm.com/research>

当報道資料は2008年9月8日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/25047.wss>

<関連サイト>

[IBM Information Infrastructure トップページ](#)

[IBM System Storage トップページ](#)

IBM、Blue Gene、Diligent、Optim、System Storage、XIVは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

XIVおよびDiligentをIBMストレージ・ソリューションへ統合

2008年9月9日

XIVおよびDiligentをIBMストレージ・ソリューションへ統合

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、情報管理の基盤となるIBMの新たな戦略「Information Infrastructure」に基づく、IBMストレージ・ソリューションを強化する2つの新製品、「IBM® XIV®ストレージ・システム モデルA14」ならびに「IBM System Storage™ ProtecTIER Enterprise Edition V2.1」を発表しました。莫大なデータとその管理が重要となるWeb2.0やクラウド・コンピューティング環境において、お客様の情報管理の最適化をより促進する製品です。

「Information Infrastructure」は、本日IBMが発表した情報管理におけるお客様の変革を推進するための、新たなソリューション・ポートフォリオです。2008年2月に発表した、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するためのイニシアティブ「New Enterprise Data Center」を実現するコンポーネントのひとつとして、お客様のシステムインフラの最適化を支援します。「Information Infrastructure」は、従来のストレージ・ハードウェア製品に加え、ソフトウェアならびにサービスを、お客様がデータセンターを再構築する際に重要な情報の可用性、統合、長期保管、そしてセキュリティなどにフォーカスし、お客様に最適なソリューションとして提供するIBMの新たな情報基盤戦略です。「Information Infrastructure」は、お客様の莫大、かつ際限なく増え続ける情報を、その重要度に合わせ柔軟かつ簡素化した管理を可能にします。

本日発表の製品は、IBMが2008年に買収したイスラエルのXIV社、ならびに米国のDiligent Technologies®社のテクノロジーを、IBMの「Information Infrastructure」に基づくストレージ・ソリューションのポートフォリオとして初めて提供するものです。XIVのグリッド・アーキテクチャーによるデータの分散管理と、容量の仮想化でシステムの可用性を向上させるシン・プロビジョニング（Thin Provisioning）、ならびにDiligent Technologyのインライン重複データ削除技術（Data De-duplication）によるバックアップデータの容量削減により、お客様の情報管理環境を最適化することができます。

さらに今回、XIVならびにDiligent®をIBMストレージ・ソリューションのラインアップに加えるにあたり、従来のそれぞれのソリューション・デザインにIBMのテクノロジーを融合させています。「IBM XIVストレージ・システム モデルA14」は、従来のXIVのハードウェア・エンジンにIBMがサーバーで培った技術を加え、従来と同じサイズのラック1台に、1.5倍の物理容量となる180TBのディスクを搭載することができます。また、使用したディスク容量単位での課金「キャパシティー・オンデマンド（Capacity on Demand; CoD）」にも対応しています。「IBM System Storage ProtecTIER Enterprise Edition V2.1」は、最適なスペックの専用サーバーと合わせ提供することで、システムの安定性を確保し、インラインで重複データを処理してもパフォーマンスを落とさない仕組みを提供することができます。

本日発表の製品概要は、下記の通りです。

1) 「IBM XIVストレージ・システム モデルA14」

日々情報量が飛躍的に増加する大規模データセンター環境において、インターネットのようにデータ量の増加予測が困難な状況に、柔軟かつ安価な保管を実現します。独自のグリッド技術を用いた分散型のデータ配置方式に加え、「ハイパフォーマンス・スナップショット機能」によるデータの容易なバックアップやディスク故障時のデータの自動修復機能、容量仮想化技術「シン・プロビジョニング」によりディスク領域の空きを最小化しストレージ容量を削減することが可能です。Web2.0に代表される、大容量のデータを低コスト、かつ容易な管理で長期間保管したいお客様に最適な製品です。

・主な仕様 / 特長

- 広範囲なオープン・プラットフォームをサポート（Windows®, Linux®, AIX®, Solaris、HP-UX）
- 1ラックに15台のモジュールを搭載（インターフェース・モジュール：6台、データモジュール9台）
- すべてのモジュールに独自のCPU、ディスク、全体で120GBの大容量キャッシュを搭載。
- インターフェース・モジュールに合計、4Gbファイバーチャネルポート24個、1Gb iSCSIポート6個搭載
- 無停電電源装置3台搭載
- 物理容量：180TB（1TBのSATAディスクドライブを180個搭載）
- ストレージCoD（Capacity on Demand）に対応
- 使いやすいGUI（Graphical User Interface）ベースの画面による管理ツールを提供

・保証期間：1年間（24時間）オンサイト修理対応

- ・価格：64,114,050円（税込、CoD適用の場合の最小構成価格）
※ 2009年5月13日、価格改定を行いました。詳細はこちらです。

・出荷開始日：2008年9月9日

サポート対象製品を含む当製品の詳細は、下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/jp/storage/products/disk/xiv/>

2) IBM System Storage ProtecTIER Enterprise Edition V2.1

日々大量のデータの保管ならびにバックアップが必要なシステムにおいて、アーカイブもしくはバックアップされているデータ間での重複データを削除するソフトウェア製品で、専用のゲートウェイ・サーバーとのセットで提供されます。重複データの削除により、物理的ストレージ容量の削減を可能にするうえ、バックアップおよびアーカイブされたデータの信頼性と質を向上させ、システム・コストの削減に貢献します。また、先進的な容量仮想化機能により、実効容量の最大25倍の容量のデータの保管が可能になります。複数世代に及ぶデータの長期間の保管や参照が必要、かつデータの保管のコストを最適化したいお客様に最適の製品です。

・主な仕様 / 特長

- インライン重複データ削除機能（Data De-duplication）：最大900MB/秒のパフォーマンスで、インラインで重複したデータを削減する性能を発揮
- 独自のHyperFactorテクノロジーにより、“hash collision（重大なデータクラッシュ）”や“false positive（明らかな誤り）”を回避可能に
- 容量仮想化機能：最大25倍の実効容量を提供可能
- 1台のゲートウェイ・サーバーで最大1PBのユーザー・データに対応
- クラスタ構成によるノード障害時のハードウェア冗長化を実現
- 専用ゲートウェイ・サーバー「IBM System Storage TS7650G Server」とのセットで提供（4Uラックマウントモデル）

・保証期間：1年間（24時間）オンサイト修理対応

・価格：22,477,770円（税込、最小構成価格）

・出荷開始日：2008年9月9日

サポート対象製品を含む当製品の詳細は、下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/jp/storage/products/tape/7650/>

なお本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

<関連サイト>

IBM Information Infrastructure トップページ

IBM System Storage トップページ

IBM、AIX、Diligent、Diligent Technologies、System Storage、XIVは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

ボッシュ、デュボン、ゼロックスがエコ・パテントコモンズに参加

2008年9月9日

ボッシュ、デュボン、ゼロックスがエコ・パテントコモンズに参加
3社および創立メンバーのソニーが環境に貢献する特許を開放

[スイス・ジュネーブ 2008年9月8日(現地時間)発]

環境に貢献する特許を開放するという初の試みであるエコ・パテントコモンズにこのたび、ボッシュ、デュボン、ゼロックスが参加したことを発表しました。

ボッシュ、デュボン、ゼロックスが開放した特許の中には、燃料消費量や排出ガスの低減あるいは自動車からの廃熱を有効エネルギーに転換するボッシュが開発した自動車関連技術、一部のリサイクル不可能なプラスチックを肥料に変えるというデュボンが開発した技術、土壌・地下水汚染の浄化にかかる時間とコストを大幅に削減するゼロックスの最先端技術、ソニーが開発した光ディスクのリサイクルに焦点をあてた技術、などがあります。

持続可能な開発のための世界経済人会議（The World Business Council for Sustainable Development: WBCSD）とIBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）、ノキア、ピツニーボウズ、ソニーが2008年1月に設立したエコ・パテントコモンズは、持続可能な開発を支援するイノベーションの共有を通じて環境に有益なことを行える特別な機会を世界中の企業に提供します。エコ・パテントコモンズの目標は、環境保全のために既存技術の活用を促進し、新しいイノベーションを醸成する企業間の協働を促進することです。

新たに加わった特許を含めると、環境に貢献する開放された特許は倍以上に増えました。開放された特許の一覧は、WBCSDが主催するウェブサイト*に公開されています。エコ・パテントコモンズへ開放された特許には、環境問題に焦点をあてたものや、汚染防止、省エネ、節水効果など環境保全にプラスの効果をもたらす製造やビジネスプロセスのイノベーションが含まれています。

<http://www.wbcd.org/web/epc>

今年1月のエコ・パテントコモンズの設立以来、特許を開放した各社に直接問い合わせが入っており、すでに少なくとも3件の開放された特許が他によって活用されています。「エコ・パテントコモンズが影響を与え始めたことをうれしく思うとともに、世界中に技術を普及させるという目標に有益に貢献することを期待しています。」と、WBCSDのプレジデントを務めるBjorn Stigson(ビヨン・スティグソン)氏は述べています。

ボッシュが開放した特許について

ボッシュが今回、開放した特許は主に自動車技術関連のものであり、車両のエネルギーマネジメントおよびエンジンマネジメントのアプリケーションを含んでいます。これには、インジェクションシステムやパティキュレートフィルタの製造に関するものも含まれます。これらの特許は、燃料消費量や排出ガスの低減あるいは自動車からの廃熱の有効なエネルギー転換を支援するものです。

「ボッシュがこれまで保有していた特許を、より幅広く活用していただくことによって、環境保護への一層の貢献が期待されます。」と、ボッシュ取締役会メンバーで環境保護を担当しているPeter J. Marks（ペーター・J・マルクス）氏は述べています。

デュボンが開放した特許について

デュボンは4件の特許をエコ・パテントコモンズに開放しました。その内の1つは、特定の酵素を使って一部のリサイクルが不可能なプラスチックを肥料に変えるという廃棄物削減技術に関するものです。プラスチックは、こん包、機器、小さくて耐久性のある消費者向け製品などに使用できるよう、強く、耐久性を持つよう作られています。この技術を使ってより早く、完全にプラスチックを分解することができるため、埋立地の固形廃棄物として残留しているプラスチックを将来減らせる可能性を秘めています。

他の3件の特許は、汚染を検出するデュボンの発光技術に関わるものです。汚染物質といった環境ストレスにさらされると、特許の対象となっている微生物が光を出して汚染物質の存在を知らせます。この新しい汚染検出技術は、土壌、大気、水質環境のモニタリング、毒性スクリーニング、薬剤や農薬の開発、製造や発酵プロセス管理に有効です。この技術は、化学、食品・飲料、化粧品、農業、環境、医療などの業界の多くの企業に役立つものです。

米国デュボン社上席副社長 兼 最高科学技術責任者のUma Chowdhry（ウマ・チャウドリー）氏は、次のように語っています。「科学を通じた持続可能な開発は、デュボンのミッションの柱であり、エコ・パテントコモンズを通じて私どもの技術を他に提供することができることを誇りに思っています。今回開放した特許は、バイオテクノロジーおよび材料科学の分野における最新の研究開発を活用した新しい技術です。これらの技術は、社会に適用することにより、人類のグローバル環境への負荷を削減することができます。」

ゼロックスが開放した特許について

ゼロックスは、汚染された土壌・地下水の浄化の時間短縮を可能にする11件の特許を開放しました。2相抽出法（2-PHASE

Extraction™）と呼ばれる技術は、汚染現場の浅いところにある地下水に含まれている揮発性の有機溶剤を98%以上除去するために使われてきました。

有機溶剤が漏洩した現場の処理を従来の方で行うと、まず井戸を掘って地下水をくみ上げ、処理し、その後、土壌ガスを吸引し除去、処理します。2相抽出システムは、より強力な吸引力で同時に土壌ガスと水を霧状にして取り除きます。ゼロックスでは、このシステムを使用して全浄化時間を最大80%削減することができました。

ゼロックスの環境、安全衛生担当バイス・プレジデントのPatricia Calkins(パトリシア・カルキンズ)氏は、次のように語っています。「ゼロックスでは、長期的な環境経営を推進しています。エコ・パテントコモンズは、私たちが学んできたことを他の人々と共有する機会を提供してくれます。ゼロックスは、15年以上前に、より迅速にコストをかけずに浄化することができる2相抽出法を開発しました。このツールは、町のドライクリーニング店やガソリンスタンドなど、揮発性の有機化合物の浄化のニーズがある他の人々にとっても有益なものだと思います。」

ソニーが開放した特許について

新しくエコ・パテントコモンズのメンバーとなる3社に加え、創立メンバーであるソニーも、環境保全に向けて更に貢献するため、新たに特許3件を提供します。この特許は、デジタル時代の情報記録媒体として広く普及している光ディスクから色素成分や反射膜の金属を回収するリサイクル技術に関するものです。ソニーは、環境保全に向けて多様な技術を多面的に活用していきます。

持続可能な開発のための世界経済人会議(The World Business Council for Sustainable Development: WBCSD)について

持続可能な開発のための世界経済人会議は、経済成長、生態系のバランスおよび社会的進歩を3本柱として、持続可能な開発を進めることを共通のコミットメントとする30を超える国々と20の主要産業部門にまたがる約200の国際企業によって構成されています。また、約60の国家、地域レベルのビジネス協議会とパートナー組織のグローバル・ネットワークのメリットを享受しています。持続可能な開発に向けビジネス・リーダーシップを発揮すること、また、持続可能な開発に関する課題が山積している世界で企業がビジネス活動を行い、イノベーションをおこし、成長するためのビジネスへのライセンスを支援することをミッションとしています。

開放された特許の一覧は、WBCSDが主催するウェブサイト*に公開されています。何らかの環境関連特許をひとつでも開放すればエコ・パテントコモンズのメンバーの資格が与えられます。どの特許を開放するかは各個人、企業の裁量に委ねられています。

<http://www.wbcscd.org/web/epc>

エコ・パテントコモンズのメンバーおよびWBCSDは、地球環境を保護するためのイノベーションやコラボレーションを推進するイニシアチブに賛同される個人、企業の参加を呼びかけています。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

消費電力を従来の半分に抑えたエントリーモデルブレードサーバー

2008年9月3日

消費電力を従来の半分に抑えたエントリーモデルブレードサーバー

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、IBMのエントリー向けブレードサーバー「IBM® BladeCenter® HS12」に、インテル製の低消費電力CPUを採用した新モデルを発表しました。同等のパフォーマンスを発揮する従来製品と比較し、消費電力を半分、かつシステム運用にかかる電気代を35%軽減することが可能であり、システムコストを抑えたい中堅中小規模のシステム構築、更新や統合に最適な製品です。価格は222,600円（税込、最小構成価格）から、9月10日より出荷を開始します。

本日発表の「IBM BladeCenter HS12」低消費電力モデルは、電気代をはじめとするシステムコストを抑えたい中堅企業のお客様に最適な、エントリークラスのブレードサーバーです。インテルの低消費電力クアッドコアCPUであるXeon® L5420を採用しています。また、従来のハードディスクドライブ（HDD）に比べ消費電力を87%抑えることができる半導体ドライブ「IBMソリッド・ステート・ドライブ」、ならびに高性能で消費電力の少ないDDR2メモリーを搭載することで、同等のパフォーマンスを発揮する従来モデルに比べ、ブレードサーバー1台あたりの消費電力を半分に、シャーシ1台あたり年間電気料金をおよそ35%、金額にしておよそ15万円の電気代を節減することが可能になります。*1

また、従来のBladeCenterファミリー同様に、IBMのサーバーの消費電力および熱に対するソリューション・ポートフォリオ「Cool Blue™」を採用しており、サーバーの消費電力の最適化を図っています。また、IBMシステム製品の統合管理ソフトウェア「IBM Director」ファミリーにも対応しており、異なるOSで稼働するサーバーの一元的な管理や、システムの使用電力の高度な管理を可能にする「IBM Director Active Energy Manager」の活用により、運用面においてもお客様のシステムの省エネルギー化をサポートします。

さらに、「IBM BladeCenter HS12」低消費電力モデルは、ブレード内に2つのホットスワップタイプのHDDやソリッド・ステート・ドライブに対応することに加え、最大24GBのメモリーの搭載が可能です。さらに、HDDはもちろん電源経路も二重化されており、高い可用性を発揮します。エントリーモデルながらも、メールサーバーやファイルサーバーなどのオフィス用途からビジネスアプリケーションまで、幅広いシステムの構築、更新や統合に活用いただけます。

本日発表の製品概要は、下記の通りです。

「IBM BladeCenter HS12」低消費電力モデル（型番：8028-4LJ）

- Intel® Xeon L5420 2.5GHzクアッドコア低電力CPU（TDP50W）×1
- HDD：最大293GB、ホットスワップ対応、IBMソリッド・ステート・ドライブ（SSD）にも対応（オプション）
- メモリー：最大24GB
- 対応シャーシ：IBM BladeCenter S/E/H
- 保証期間：3年間部品 / 3年間オンサイト修理・保証サービス（24時間×7日）またはCRU（お客様による交換）サービス
- 価格：222,600円（税込、最小構成価格）
- 出荷開始日：2008年9月10日

なお本日発表の製品は、IBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「New Enterprise Data Center」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の4つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

注）

*1: IBM調べ。BladeCenter HS21(型番8853-L4J)との比較によります。搭載シャーシはBladeCenter H（最大14枚のBladeCenterサーバーを収納可能）で比較しています。

<関連サイト>

IBM BladeCenter トップページ

IBM のIT最適化ソリューション トップページ

IBM、BladeCenter、Cool Blueは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。Intel、Xeonは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、システム・イノベーションによりパフォーマンスの歴史を塗り替える

2008年9月1日

**IBM、システム・イノベーションによりパフォーマンスの歴史を塗り替える
- 半導体ストレージ技術のビジネス価値へのストラテジー構想を発表 -**

[英国ハズレー、米国カリフォルニア州サンノゼ、2008年8月28日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）の、英国ハズレー研究所と、米国カリフォルニア州アルマデン研究所の技術者と研究者は、世界最速のディスク・ストレージ・ソリューションを250%以上凌ぐという、画期的なパフォーマンス成果を実証しました。IBMが行ったこの実証実験の結果は、半導体ストレージ技術が企業や個人の情報管理・アクセスの形態を大きく革新し、時代の流れを変えるような影響力を示すものといえます。

今回の実証実験は、フラッシュ・メモリーを利用した半導体ストレージ技術と、IBMの業界最先端を行く高度なスケラブル・ストレージ仮想化技術の組み合わせにより行われました。コードネーム“クイックシルバー・プロジェクト（Project Quicksilver）”の名の下、IBMはデータ転送を応答時間1ミリ秒(ms)以下の状態で継続的に毎秒100万回以上の入出力処理を行うという、驚くべき結果を達成しました。業界最速のディスク・システムを1とした場合と比べ、Quicksilverはパフォーマンスを250%向上させることができました。このときの応答時間は従来のものと比較して20分の1以下、占有面積は5分の1を実現、そして電力や冷却についても従来比55%の消費に抑えることができています。

パフォーマンスにおけるこの規模の改善は、ビジネスにおいて重要な意味を持ちます。従来の作業負荷に課せられた時間枠の2倍から3倍の速さで作業を完了することができます。たとえば、予約システムや金融取引システムなどの一刻を争うアプリケーションには、飛躍的な効率性を、インフォメーション・ウェアハウスや分析ソリューションにおいては、全く新しい洞察を生み出す機会をもたらします。

IBMは包括的なアプローチで半導体ストレージの活用に取り組んでいます。半導体ストレージは新しく着目されている技術で、機械的な可動部分を持たないことが特長です。そのため、ディスクにおいて機械的に生じているアクセス遅延のほとんどを解消することができます。米国特許取得数15年連続でトップの座獲得という事実に基づくIBMの技術力は、現在世界中のどの競合他社と比べても比類なきものであり、単にディスクを置き換えるのではなく、これをはるかに超えた可能性を提示します。IBMは自社のストレージ環境やサーバー環境において、アプリケーション、ミドルウェア、オペレーティング・システム、ハードウェアなどより広範囲で半導体ストレージを展開、統合、活用できるよう継続して開発を行っています。

1つの例として、IBMが初めてブレードサーバー「IBM® BladeCenter®」向けの半導体ドライブを市場に出荷した2007年6月以降、お客様はその拡張された可用性を享受できるようになっています。現在、IBM全社での横断的なイニシアチブは、システムの大幅なエネルギー削減と劇的な入出力性能の向上を保証しています。加えて、これに管理機能の自動化を含めて開発を行うことにより、IBMはお客様に多くの利益を提供することのできる、完全に統合された情報インフラを作っていきます。

IBMシステム・ストレージのゼネラル・マネージャーであるアンディ・モンショウ（Andy Monshaw）は、次のように語っています。「半導体ストレージを究極的に活かすためには、ソフトウェア、システム管理機能が不可欠です。IBMは豊かな研究開発能力と幅広い製品を有しており、さらに数多くのサービス提供の経験を有しております。業界でも独特なその位置づけから、IBMは半導体ストレージの持つ可能性を大きく拡大します。企業が本当に価値あるビジネスを達成できるよう、IBMはこの技術をシステムやアプリケーションに統合します。Quicksilverはこの包括的システム戦略に向けた、大きな一歩となります。これは、単に今あるハードディスク・ドライブを新しいものに替えるということではなく、完全なエンド・ツー・エンドのシステム・アプローチを意味します。そして、それはEMCやHP、またはSunには同じレベルで実現できないものであると考えています。」

半導体ストレージ技術に関する基礎研究

IBMはメモリーチップ、ハードディスク・ドライブ、リレーショナル・データベースといったシステム・イノベーションに、長年にわたって実証された業績を残してきました。ストレージを含めた様々なソリューション提供のリーダーとして、また15年連続米国特許取得数1位の座を保持するイノベーションリーダーとして、IBMの基礎研究部門は、情報インフラに存在する半導体ストレージも含め、様々なストレージ構成要素を自動的に認識し、その利用形態を調整する画期的なデータセンターのプロビジョニング技術を開発しました。更に、ストレージに実装された高性能システム資源を最大限に活用するため、IBMの基礎研究部門は、最も優先度の高いアプリケーションに必要とされるQoS（Quality-of-service）を提供するための鍵となる技術の特許を取得しました。

Quicksilverは最新鋭のデータセンター性能やビジネス価値をお客様に提供するために、IBMが注力し、新しく生み出されたシステム技術の一つです。IBMはアプリケーション、ミドルウェア、システム・サービスといった広範囲にまたがり、世界中で使用されるような半導体ストレージを継続して開発していきます。

IBMとIBMシステム・ストレージについての詳細は、以下のURLを参照ください。
<http://www.ibm.com/storage> (US)

当報道資料は2008年8月28日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24996.wss>

<関連サイト>

IBM System Storage [トップページ](#)

IBM のIT最適化ソリューション [トップページ](#)

IBM、BladeCenterはInternational Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMのエンタープライズ・サービス・バス製品群が情報基盤強化税制の対象製品に認定

2008年8月29日

IBMのエンタープライズ・サービス・バス製品群が情報基盤強化税制の対象製品に認定

日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都港区、社長兼会長：大歳卓麻、NYSE:IBM）は本日、IBMのエンタープライズ・サービス・バス（ESB注1）製品群が、8月28日に、情報基盤強化税制対応製品を認定する「連携プログラム技術評価制度」の技術評価書の発行を受けたことを発表しました。

連携プログラム技術評価制度は、情報処理システムの部門間・組織間連携を促進するため、平成20年経済産業省告示第60号「独立行政法人情報処理推進機構による部門間・企業間で分断されている情報処理システムの連携に資するプログラムに関する技術上の評価に関する手続を定める告示」に基づき、必要な技術要件を満たしているかを評価する制度で、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が運営しています。2008年4月に「産業競争力のための情報基盤強化税制」の改正が行われ、IPAから認定されたシステム連携製品が減税の対象に加えられました。当該製品を購入する企業は、取得価額の7%が法人税から控除されるなどの優遇を受けることができます。

サービス指向アーキテクチャー（SOA）は、システムに実装されている機能を「サービス」という単位に抽象化し、サービスを連携させることによってビジネス環境の変化に柔軟に対応するための新しいシステム・アーキテクチャーです。ESBはこれらのサービスを連携させる基盤ソフトウェアであり、SOAの促進はESBの導入から始まります。今回IBMのESB製品群がIPAの認定を受けたことにより、お客様企業におけるSOAの導入に対する投資対効果の向上が期待されます。

今回認定されたのは以下の3製品です。

1. WebSphere® Enterprise Service Bus V6.1 (製品番号: D58AELL)
Webサービス接続およびJMSメッセージングを基本としたESB製品。標準に基づく接続および統合ソリューションによって、アプリケーションとサービス間の対話を迅速かつ簡単に作成、デプロイすることができ、インターフェースの数および複雑さの軽減に役立ちます。
2. WebSphere Process Server V6.1 (製品番号: D572ZLL)
複数のシステム内に実装されたビジネス・プロセスを連携させ、自動実行を支援するためのミドルウェア。ESB関連技術要件についてはWebSphere Enterprise Service Busの機能により実現しています。
3. WebSphere Message Broker V6.1 (製品番号: D56P3LL)
メッセージおよびプロトコル変換とコンテンツ・ベースの動的な経路変換の機能を持ち、複数のプラットフォーム間の異なるアプリケーションやビジネス・データの差異を隠蔽するエンタープライズ規模のESB製品です。当製品は、アプリケーションの統合を簡素化し、システム構築の各ステージにおいて、企業全体にわたるSOAの実現を強固に支援します。

連携プログラム技術評価制度の詳細は、IPAのホームページを、また、情報基盤強化税制についての詳細は、経済産業省のホームページを参照してください。

連携プログラム技術評価制度に関するIPAホームページ
情報基盤強化税制に関する経済産業省ホームページ

注1 エンタープライズ・サービス・バス（ESB）：さまざまな情報やプロトコルを変換し配信を支援することで、システム間のデータ連携を実現させるミドルウェア。SOAにおける中核技術のひとつである。

IBMおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

PLMソリューション「PLM V6R2009」製品の提供を開始

2008年8月27日

PLMソリューション「PLM V6R2009」製品の提供を開始

－ PLMのオフアリングを拡大し製品開発の統合、簡素化、スピードアップを
トータル・ソリューションで支援－

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、製品設計から開発・製造をはじめ、製品のライフサイクルのあらゆる局面を統合的に管理するソフトウェア製品「PLM(プロダクト・ライフサイクル・マネジメント) V6R2009」の販売を9月8日から開始することを発表しました。新製品は、従来の3次元デザインソリューションを提供するCATIA やコラボレーション機能を持つENOVIAをはじめとしたPLM関連製品が持つ機能を統合し、製品のライフサイクル全般に渡ってグローバルに協業している関連部門や協力企業、消費者にいたるコラボレーションの実現を支援していきます。

世界中に開発・製造現場が分散する中、チーム設計を実施するためのコラボレーティブな環境と、それらがビジネスプロセスと連携し、より効率的な設計・調達・生産を行うことが求められています。今回発表の「PLM V6R2009」は、こうしたお客様のニーズにお応えし、社内外や地域を問わず、エンタープライズ全体にわたる生産性の向上が促進され、製品の市場投入時間のさらなる短縮を実現します。

本日発表の「PLM V6R2009」の特長は以下のとおりです。

■グローバル・コラボレーション機能

世界中に分散した環境においても、設計や調達など、さまざまなコラボレーションの実施が容易となり、製品化までの時間を短縮します。

■新しいユーザー・インターフェース

実世界と同様の外観と動作を持つ 3D のプロダクト・モデルを、3D ビューワーで検索するなどが可能な、直感的なインターフェースを保有し、ビジネス・ユーザーから消費者の範囲まで、製品を実感することができます。

■Web テクノロジーを使用したリアルタイムな情報管理

専門領域のエンジニアリング・データや技術情報などの共有において、例えば、IBMのインスタント・メッセージングやソーシャルネットワークキングなどのWeb 2.0へ対応するオフアリングと合わせて利用して、3次元形状や部品表の情報を即座に確認することができるなど、リアルタイムかつ容易なコラボレーションが可能となります。

■サービス指向アーキテクチャー（SOA）に対応

SCMやCRMなどのエンタープライズ・ソリューションや従来のレガシーシステムとの融合を可能とします。その結果、全社にわたる業務プロセス及びサプライヤーも含めた企業グループ内において、PLMの持つ製品情報データを活用でき、業務プロセスを迅速かつ正確に遂行可能になると共に、市場の変化に柔軟に対応できるようになります。加えて、単一のデータベース、容易なインストールにより、ITコストの軽減を支援します。

また新製品は、WebSphere®、DB2®、Rational®、Tivoli®やLotus®などのIBMソフトウェアグループ製品のPLM関連アプリケーションと連携し、IT環境の構成/運用管理や、ソフトウェア管理、設備資産管理など、柔軟なシステム構築が可能で、お客様のこれまでの投資を保護し活用することができます。

「PLM V6R2009」は、多くのモジュールで構成しています。一般的な製品デザインとライフサイクル管理に必要な「CATIA メカニカル・デザイン」と「ENOVIA VPM Live コラボレーション」で構成した場合の価格は3,420,000円(税抜)です。PLM V6R2009は、IBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

お客様のPLM実現の為のご支援体制として、従来のソフトウェア事業PLM事業部、及び、GBS事業PLMサービス部門に加えて、日本IBMは昨年、大和事業所(神奈川県)に「PLMセンター・オブ・エクセレンス」を設置し、全世界10ヶ所のPLMセンター・オブ・エクセレンスに在籍するコンサルタントやテクノロジー・エキスパートと情報を共有しています。当施設では、新しいPLMのコンセプトのテストや業界ベンチマークの研究成果を活用したPLMビジネス戦略の策定、お客様のPLMパフォーマンス・レベルと他社との比較などを行うことができます。IBMは、トータルなPLMソリューションで、お客様の製品イノベーションの促進を、強力にご支援していきます。

IBM、DB2、Lotus、Rational、TivoliおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

環境保護を実現するための分析手法: エネルギーと水使用の削減を支援する **IBM Green Sigma** コンサルティング・サービス

2008年8月26日

環境保護を実現するための分析手法: エネルギーと水使用の削減を支援する **IBM Green Sigma** コンサルティング・サービス

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年8月18日（現地時間）発]: IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は、お客様の業務全般のエネルギー・水使用にリーン・シックス・シグマ原理を適用し、環境に与える影響を減らし、効率化、コスト削減を支援する「**Green Sigma™** コンサルティング・サービス」の提供を開始します。

IBMのオペレーション・ストラテジー・コンサルティング・プラクティスのグローバル・リーダーであるDave Lubowe（デイブ・ルボウェ）は、次のように語っています。「測定なくして管理なし — これは、企業の実績のあらゆる側面を理解し、改善するための絶対的な真理です。この事は、企業のエネルギーや水の消費についても当てはまります。私達の新サービスはこの原理を提供し、お客様のビジネスをより環境に優しいものにしていきます。」

IBMの**Green Sigma** コンサルティング・サービスは、リーン・シックス・シグマを基盤としています。リーン・シックス・シグマは、効率化やコスト削減、品質向上、また、活動やプロセスの追加 / 変更 / 削除による全体のパフォーマンスの向上を目的に、綿密な業務分析を行うビジネス・ストラテジーです。

この新サービスは、輸送システム、データセンター、ITシステム、製造工場、集配センター、オフィス施設、販売スペース、研究開発所など、お客様の業務に関わる全ての場所でのエネルギーと水の使用にこの原理を適用させます。

エネルギーと水の使用における制約とコストは急加速で上昇し、企業の業務や財務実績に大きな影響を与えています。さらに企業は、政府、市民団体、投資家、内定者、消費者などからも、業務および製品やサービスに対して、社会的責任、とりわけ環境への配慮を求められ、ますます圧力を受けています。

1990年以来IBMは独自に環境保護に努め、消費電力を46億キロワット時、3億1000万ドルのコストを節約し、二酸化炭素排出を300万トン以上削減しました。また、社員の自宅勤務プログラムにより、年間約800万ガロンのガソリンを節約しています。

エネルギー効率や二酸化炭素排出削減におけるIBMの経験、測定および管理のためのダッシュボード、そしてリーン・シックス・シグマのプロセスとCSR（企業の社会的責任）コンサルティングなどを組み合わせ、**Green Sigma**は、お客様が自身の業務や環境への取り組みに、リーン・シックス・シグマのストラテジーを利用できるようサービスを提供します。

- 二酸化炭素の排出、水の非効率の使用を管理、削減します。
- エネルギーと水の使用、そして、それに関わる経費を削減します。
- 先進分析技術を用い、継続的なカーボン・フットプリント（二酸化炭素排出状況）、水の使用管理などを徹底します。
- 排出権取引などの活動を通じて、収益を増加させます。

ビジネス・リーダー達は、環境保護など、CSR課題に積極的に取り組むことのメリットを、強く認識しています。IBMの250名以上のシニア・エグゼクティブに対するグローバルCSRサーベイでは、68%以上が既に新しい収益源を開発する目的でCSR活動に取り組み、54%がCSRを競争における優位性をもたらすものとみなしていることがわかりました。さらに隔年毎にIBMが行っている1,100以上のCEOを対象にした調査では、彼らの多くが今後3年の間に、CSRへ25%の投資増強を検討していることがわかりました。

Green SigmaのようなIBMのコンサルティング・サービスを利用して、企業は適切なCSRの活動やプロセスへの投資を、確実に行うことができます。**Green Sigma**は、お客様の業務や環境への取り組みに対して、次の5つの提供をします。

- お客様の業務環境、業界、およびビジネスなどに合わせて定義された重要業績評価指標（KPI）を確立します。これは、規制要件とステークホルダー（利害関係者）の要件を盛り込んだ、二酸化炭素や水の使用に対するKPIの構築などを含みます。
- 測定対象の活動領域を特定します。設備管理計画や分析情報収集のためのセンサー展開戦略の策定なども含みます。
- 「Carbon and Water Management Dashboard」システムを利用して、KPIを監視し、実績データを分析します。排出権取引などの推進を支援する他のシステムと連携します。
- **Green Sigma**の統計ツールと手法により、エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、水の非効率使用を削減するためのプロセスを分析・改善します。
- 「Carbon and Water Management Dashboard」を通じて、プロセスやKPIを常に最適化し、改善余地のある領域を特定します。

CSRに関する詳細は、IBMが世界各国250人以上のシニア・エグゼクティブに対して行った、グローバル調査をご覧ください。
<http://www.ibm.com/gbs/csrstudy> (US)

IBMのCEO調査に関しては、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/services/us/gbs/bus/html/ceostudy2008.html>

IBMのオペレーション・ストラテジー、コンサルティング・サービスに関しては、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/services/us/index.wss/offerfamily/gbs/a1029387>

当報道資料は2008年8月18日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24945.wss>

IBM、Green Sigmaは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、ビジネス・コンティニュイティ&レジリエンシー・サービスに3億ドルを投資

2008年8月21日

IBM、ビジネス・コンティニュイティ&レジリエンシー・サービスに3億ドルを投資

ビジネスの安全性を確保するために、世界中に13のデリバリー・センターを新設
クラウド・コンピューティングによるビジネス・コンティニュイティ&リカバリー

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年8月20日（現地時間）発]: IBM (本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM) は本日、様々な種類のアクシデントから業務の安全性を確保したいという、世界中の企業や政府からの急増する要求に対応するため、2008年に3億ドルを投資して、10カ国に13のビジネス・レジリエンス・サービス・デリバリー・センターを設立することを発表しました。その膨大なインフラ拡張は世界で最大級となり、クラウド・コンピューティング環境からビジネス・コンティニュイティを可能にする初のサービスを、IBMのお客様に提供します。

ビジネス・コンティニュイティ&レジリエンス・サービスは、様々な層のビジネスにおける業務の継続性を確保し、また事業中断の回避・対処・回復などを支援します。IBMは、事業中断の回避やビジネス・コンティニュイティのサービス提供において、世界をリードしています。

この新しいビジネス・レジリエンス・サービス・センターは、香港、東京、パリ、ロンドン、北京、上海、トルコのイズミール、ポーランドのワルシャワ、イタリアのミラノ、ニューヨーク、ドイツのケルンなど、世界中の全ての地域に位置します。これらのセンターは、お客様がどんな状況においてもビジネス業務を継続し、産業・政府の規則に適合し、災害などから早急に回復することができるように、特別に設計されています。

Enterprise Rent-A-CarのBusiness Continuity部門長であるリチャード・ボザーダ(Richard Bozada)氏は、次のように語っています。「Enterprise Rent-A-Carは、特別なカスタマー・サービスを提供することによって、他社と差別化しています。IBMは、世界水準のサービス・デリバリー・チームによる高度なレジリエンス環境を創り出すことで、私達のビジネス目標達成に役立っています。IBMのビジネス・レジリエンス・センターを通じて、多数のビジネス拠点やイベント駆動リスクに対処し、また最小化することができます。現在のコミットメントは 私達のIT業務の重要な側面に対してとった戦略的方針を更に実証しています。」

また現在IBMは、ビジネス・コンティニュイティ支援をするクラウド基盤のコンピューティング・サービスを提供するため、情報保護サービス事業の拡大を促進させています。IBMの情報保護サービスは、IBMのハードウェアとストレージ管理用ソフトウェアを、データ保護Vaultと呼ばれる、数テラバイトの情報やアプリケーション・データを保管することができるラック・マウント方式のストレージ機器に組み合わせます。Vaultは、2008年のIBMによるArsenal Digital Solutionsの買収により獲得した技術と、統合されています。この特許申請中のオン・デマンドのサービス提供プラットフォームは、情報保護サービスや顧客情報保護のグローバル拡張を可能にします。

このサービス提供プラットフォームを通じて、お客様は業務データを、グローバル・ビジネス・レジリエンス・センターに設置されたIBMのデータ保護Vaultsに保管し、クラウド・コンピューティング性能を利用することができます。一旦、情報が保護されると、お客様は直接センターから事業所、または災害時などの一時復旧事業所に、その情報を復元・回収することで、早急に情報を回復することができます。

IBMは、Arsenalの買収とデータ保護Vaultsのグローバル展開の促進により、最新鋭のデータ遠隔管理や、IBMビジネス・レジリエンシー・センターを通じて重要なデータや業務アプリケーションなどを保存、複製、復元するというようなビジネス・コンティニュイティ能力などを、お客様に提供できるようになりました。

IBMグローバル・ビジネス・コンティニュイティ&レジリエンシー・サービスのゼネラル・マネージャーであるフィリップ・ジャレ(Philippe Jarre)は、次のように語っています。「今日、IBMは、ビジネス・コンティニュイティとレジリエンスのグローバル・リーダーとして、業務の継続と復元を必須とするお客様への、歴史的な投資とコミットメントを表明します。それが買収によるものであれ、私達のコンサルティング・サービスの拡張によるものであれ、または新サービス・デリバリー・センターの開設によるものであれ、IBMはお客様が、データ保護、セキュリティ、コンプライアンスなどといった3大脅威に対処するために、必要なレベルのビジネス・コンティニュイティを達成することを確実に支援していきます。」

ビジネス・コンティニュイティ分野における40年のグローバルな経験、そして世界中に配置する150以上のビジネス・レジリエンス・センターなどを通じて、IBMはその分野における深い専門知識と不適合サービスのポートフォリオを持ち、企業の障害回避と業務継続を支援しています。

当報道資料は2008年8月20日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24957.wss>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

従来機に比べ搭載ソケット数を倍にしたブレードサーバー

2008年8月20日

従来機に比べ搭載ソケット数を倍にしたブレードサーバー

- AMDプロセッサ搭載新モデルを発表、リモートメモリアccessを96%高速化 -

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、AMD製最新プロセッサを搭載したIBMのブレードサーバーの新モデル、「IBM® BladeCenter® LS22」および「IBM BladeCenter LS42」を発表しました。AMD製の最新デュアルコア・プロセッサを採用、従来モデルに比べ搭載ソケット数が2倍になっています。またIBMの独自技術により、リモートメモリアccessを高速にする「メモリーブースター機能」を搭載し、メモリーの読み出しを従来に比べ96%高速化させています。これらの特長により、従来のデュアルコア・プロセッサ搭載機に比べおよそ20%のサーバー・パフォーマンスの向上を実現します。価格は315,000円（税込、LS22の最小構成価格）から、9月20日より出荷を開始します。

IBM BladeCenter LSシリーズは、AMD製のOpteronクアッドコア・プロセッサを搭載する、一般的なビジネス向けから高度な画像処理や金融計算、HPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング）分野まで幅広い用途にお使いいただけるブレードサーバーです。Opteronプロセッサに搭載されている消費電力を低減する「デュアル・ダイナミック・パワーマネージメント機能」に加え、IBMのサーバーの消費電力および熱に対するソリューション・ポートフォリオである「Cool Blue™」を同時に採用することで、サーバーの消費電力の最適化を図っています。

本日発表の「IBM BladeCenter LS21」ならびに「IBM BladeCenter LS42」は、最大2.3GHzの性能を発揮する、最新のAMD製Opteronクアッドコア・プロセッサを搭載し、さらにメモリーの最大搭載量を大幅に向上させました。これらにより、Opteronプロセッサが得意とする浮動小数点演算のさらなる高速化を可能にし、従来の高度な画像処理や計算、HPCの用途はもちろん、ハードディスクを2個搭載することにより、ビジネス・アプリケーションで高いパフォーマンスを必要とする用途にまでも、幅広くお使いいただけます。

また、「IBM BladeCenter LS22」にはIBMの独自技術を用いたリモートメモリアccessを高速化する「メモリーブースター機能」を採用し、従来機に比べメモリーの読み出しで96%、書き込みで60%の高速化を実現しました。「IBM BladeCenter LS42」は「スナップイン機能*1」を採用、小規模な2ソケット構成で購入後、用途の拡大に合わせサーバーの4ソケット化に対応でき、お客様のシステム投資の保護と最適化に貢献します。

本日発表の製品の概要は、下記の通りです。

1) 「IBM BladeCenter LS22」

- CPU: AMD製OpteronクアッドコアBarcelona2300シリーズ 1.9または2.3GHz×2ソケット
- HDD: オープンベイ / 最大292GB、ソリッド・ステート・ドライブ（SSD）対応
- メモリー: DDR2 標準2GB / 最大32GB、PC2-6400対応（オプション）
- メモリーブースター機能搭載
- サポートOS: Microsoft® Windows® Server 2008、Microsoft Windows Server 2003、Red Hat Enterprise Linux® 5、SUSE Linux Enterprise Server 10
- 対応シャーシ: BladeCenter S / E / H
- 保証期間: 3年間部品 / 3年間オンサイト修理・保証サービス（24時間×7日）またはCRU（お客様による交換）サービス
- 価格: 315,000円（税込、最小構成価格）
- 出荷開始日: 2008年9月20日

2) 「IBM BladeCenter LS42」

- CPU: AMD製OpteronクアッドコアBarcelona 8300シリーズ 1.9または2.3GHz×2ソケットまたは4ソケット
- HDD: オープンベイ / 最大292GB、ソリッド・ステート・ドライブ（SSD）対応
- メモリー: DDR2 標準4GB / 最大64GB、PC2-6400対応（オプション）
- スナップイン機能によるサーバー拡張に対応*1
- サポートOS: Windows Server 2008、Windows Server 2003、Red Hat Enterprise Linux 5、SUSE Linux Enterprise Server 10
- 対応シャーシ: BladeCenter S / E / H
- 保証期間: 3年間部品 / 3年間オンサイト修理・保証サービス（24時間×7日）またはCRU（お客様による交換）サービス
- 価格: 1,050,000円（税込、最小構成価格）
- 出荷開始日: 2008年9月20日

なお本日発表の製品は、IBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「New Enterprise Data Center」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の4つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

注)

*1: 「スナップイン機能」は、本日現在は開発意向表明です。正式な提供開始日については決まり次第追ってお知らせいたします。

<関連サイト>

[IBM BladeCenter](#) トップページ

[IBM のIT最適化ソリューション](#) トップページ

IBM、BladeCenter、Cool Blueは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

NPOとの協業で小中学生向け環境教育を展開

2008年8月14日

NPOとの協業で小中学生向け環境教育を展開

環境問題への興味を促進する三次元ゲーム「Power Up」を活用

日本アイ・ピー・エム株式会社（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM、以下、日本IBM）は、NPO早稲田環境教育推進機構（理事長：永田勝也・早稲田大学大学院環境エネルギー研究科教授、以下、WE）と協力し、小中学校向けに無償の環境教育プログラムを提供します。両者は当プログラムを、日本IBMが8月20日から開催する女子中学生を対象としたサマー・デイ・キャンプ「IBM EX.I.T.E Camp 2008」で試行し、その経験を踏まえ11月6日には葛飾区立金町小学校の6年生2クラスを対象に提供する予定です。

環境問題は世界規模で最優先に取り組むべき重要課題であり、小中学校といった初等教育の現場でも、将来を担う子供達に環境問題への関心や興味を高める機会を提供することが求められています。環境問題を包括的に扱う学課をもたない公立の小中学校では、理科や社会といった学課の関連項目に連動した環境教育プログラムを開発することが課題となっています。

このような初等教育現場でのニーズに対応するため日本IBMとWEは、IBMが開発した三次元ゲーム「Power Up」を活用した環境教育プログラムを開発します。「Power Up」はIBMの社会貢献部門が開発し、世界中で展開している教育用ゲームコンテンツです。ゲームでは、環境危機に瀕している架空の惑星をバギーに乗って駆け巡り、モンスターと戦いながら太陽光発電機を直したり、風力発電機を組み立て直すことで環境分野でのエンジニアリングの原理や環境について学びます。企業の技術やスキルを学校教育に展開することに関して豊富な経験を持つWEが、当ゲームを活用したプログラムを学校の授業に展開する支援を行います。当プログラムでは、2時限分の時間の中で、生徒がオンラインゲームを体験した後、WEの環境教育専門家が講師として風力発電等の代替エネルギーに関する講義を行ったり、環境に関するディスカッションを行います。

当プログラムは日本IBMが8月20日水曜日から22日金曜日に行う女子中学生を対象としたサマー・デイ・キャンプ「IBM EX.I.T.E Camp 2008」(EX.I.T.E=EXploring Interest in Technology and Engineering)で、アジア太平洋地域で初めて試行します。日本IBMでは、ダイバーシティ（多様性のある人材活用・育成）推進の一環としてEX.I.T.Eキャンプを2001年から開催しており、5回目となる今回は弊社箱崎事業所および晴海中学校で開催します。

Power Upの画面イメージはこちらです

IBMはInternational Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標です。



プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年8月11日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔職掌変更 2008年8月11日付〕（カッコ内は前職）
取締役専務執行役員 事業開発担当
橋本 孝之（取締役専務執行役員 営業担当）

執行役員 事業開発 マーケティング担当
鷺谷 万里（執行役員 マーケティング&ストラテジー担当）

執行役員 事業開発 スペシャルプロジェクト担当
高橋 慎介（執行役員 パートナー事業担当）

執行役員 事業開発 オペレーションズ担当
望月 弘一（執行役員 グローバル・ファイナンス担当）

〔新任執行役員 2008年8月11日付〕
執行役員 事業開発 パートナー事業担当
岩井 淳文（理事 STG. プロジェクトX担当）

執行役員 グローバル・ファイナンス担当
ルック・グレノン（AP VP グローバル・ファイナンス担当）

執行役員 マーケティング&コミュニケーションズ担当
グレン・トーマス（理事 コミュニケーションズ担当）

専務執行役員 システム製品事業担当
ポール・モング（ASEAN VP STG チャンネルズ&パートナー事業担当）

〔退任 2008年9月1日付〕
ジム・グレゴリー（専務執行役員 システム製品事業担当）

プレスリリース

IBM、Webポータル・ソフトウェア市場で第1位を獲得

2008年8月8日

IBM、Webポータル・ソフトウェア市場で第1位を獲得

—Web 2.0技術で進化した製品のビジネス・パートナーによる提供が成功の秘訣—

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年7月31日（現地時間）発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、アナリスト企業IDCの調査で、IBMがオラクル、BEA、Microsoft®などを抑えて、ライセンスと保守収益(1)により、企業ポータル・ソフトウェア市場のシェア第1位を獲得したことを発表しました。

IDCは、2012年までに企業ポータル・ソフトウェア市場が、20億ドルまで膨らむと予想しています。IDCによると、2007年の時点で、企業ポータル・ソフトウェア市場は12億ドルのライセンスと保守収益で、年率18.3%を占めるまで成長しています。(1)

何百ものIBMのビジネス・パートナー、リセラー、その他のソフトウェア会社が、Web 2.0技術で拡張されたIBMのWebSphere® ポータル・ソフトウェアと独自の情報技術(IT)製品を組み合わせ、世界中の様々なお客様に提供しています。

またIBMは本日、WebSphere ポータル・ソフトウェアの最新版version 6.1.の発売が既に開始されていることも発表しました。企業とインターネットの両方の情報を安全に組合せることができるようデザインされたこの新しいソフトウェアは、ユーザーがより生産的に、より速く情報を探すことを支援するというWeb 2.0の特長を引き継いでいます。そのライブ・テキスト機能により、ユーザーは現在作業中の業務プロセスにおいてあるテキストをクリックすると、直接業務に関連するサポート情報を見ることができます。例えば、営業担当者がお客様の住所をクリックすると、運転情報を含む地図が表示されます。またはお客様の名前をクリックすることで、電子名刺がポップアップで表示されるという機能が実現可能です。

IBMの重要なビジネス・パートナーであるARXテクノロジーは、IBM ポータル・ソフトウェアの最新版を使用して、お客様にサービスを提供しています。米国テキサス州に本拠を持つArlington は、1974年の創業以来、公共機関、電気・ガス・水道事業、その他の公共事業団体などにソフトウェア・サービスを提供し、請求・支払い業務、公共事業、地域開発など様々な業務を支援してきました。ARXテクノロジーはIBMと密接に協力し合い、IBMの最新技術をそのブラウザー基盤の新製品に取り入れています。このARXソフトウェアを使用することで、地方自治体や公共事業団体はワーク・フローを拡張・改善し、業務プロセスを効率化することができます。

ARXの技術部門責任者のシャルロット・フォークス(Charlotte Foulkes)氏は、次のように語っています。「私たちは製品技術革新の大きな波の真っ只中にいます。そういった中で、IBMのWebSphereポータル・ソフトウェア最新版Version 6.1を基盤としたブラウザー製品を開発することで、政府機関のお客様方に理想的な製品を提供することができます。加えて古いアイコンや見栄えの悪いグレー・スクリーンなどを削除することもできました。IBMのポータルが稼動している間は、ユーザーは画面を閉じたり、アイコンを選択したりすることなく、簡単に素早く必要な情報を探すことができます。例えば、天気予報からインスタント・メッセージへ、または米連邦緊急事態管理局のウェブサイトへと、簡単に移動することができます。」

IBMのパートナーで、ドイツのFritz & Macziolもまた、IBMポータル・ソフトウェアを使用したサービスをお客様に提供しています。この企業はドイツ、オーストリア、スイスの様々な民間企業、政府機関、銀行、保険業者、地域団体などに、ソフトウェア、システム、サービスなどを提供しています。

Fritz & Macziolのミドルウェア・ポータル技術のチームリーダーのアンジャ・ベックマン(Anja Beckmann)氏は、次のように語っています。「Fritz & Macziolは、IBMのWebSphereポータル技術を使用したサービスをお客様に提供し始めてから、そのポータル関連のサービス収益を2倍にすることができました。」

ニューヨークに本拠を持つProlificsもまた、IBMポータル・ソフトウェアの最新版を使用して、お客様にサービスを提供しているIBMのビジネス・パートナーです。Prolificsはサービス指向アーキテクチャー(SOA)を使用して、お客様に設計アドバイス、デザイン、開発、展開などの専門サービスを提供しています。SOAは、より大きな効果を生み出し、コストを削減し、迅速性・生産性を高めるといった業務目標に向けて、企業が既存技術を再利用・連携活用することを支援する業務戦略です。Prolificsは1978年のニューヨークでの創業以来、ウォール街の法律事務所や政府機関などを含め、世界中に3,000以上のお客様にサービスを提供してきました。225以上のポータル利用者を持ち、企業収益の約40%はその領域から得ています。

Prolificsの最高経営責任者ニコラス・ジャボアー(Nicolas Jabbour)氏は、次のように語っています。「ポータル分野におけるIBMとの提携は、大きな成功をもたらしました。IBMのWebSphereポータル技術を私達の製品構成に組み入れて以来、ポータル関連の収益が劇的に増加しました。」

英国OpenLogicの管理責任者のクレイグ・スミス(Craig Smith)氏は、次のように語っています。「新しいWeb2.0的なIBMのポータルのインターフェースは、急激に進化を遂げました。サイト管理やIBM® Lotus® Quickr™、IBM Lotus Domino®, IBM WebSphere Process Server、Microsoft Exchangeなどのソフトウェアとの連携強化などの新機能により、多くのお客様がIBMのポータル・ソフトウェアの最新版に移行することになるでしょう。」OpenLogicは自動車、通信、教育など各産業における多くの優良企業のお客様に、WebSphereポータルを基盤としたIT製品を提供しています。

IBMは最近、ウェブサイトIBM Lotus Greenhouseを通じて、WebSphereポータル・ソフトウェアの最新バージョンをお客様に体験させることを可能にしました。このサイトでは誰でも登録さえすれば、MashupCenter、Lotus Connections、Lotus Quickr、Lotus Sametime®などのIBM製品を試用することが可能です。お客様はご自身のコンピューター環境にインストールする前に、安全・簡単にこれらの新製品を評価することができます。

IBM WebSphere ポータル・ソフトウェアについての詳細は、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/lotus> (US)

IBMのビジネス・パートナー・プログラムについての詳細は、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/partnerworld>

(1) IDC, Kathleen Quirk, "Worldwide Enterprise Portal Software 2008- 2012 Forecast Update and 2007 Vendor Shares: A New Landscape," July 2008 (Doc # 213165)

当報道資料は2008年7月31日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24779.wss>

IBM、Lotus、Lotus Domino、Quickr、SametimeおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Microsoftは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、新興市場での成長により、Lotusの勢力を活性化

2008年8月8日

IBM、新興市場での成長により、Lotusの勢力を活性化

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年7月31日（現地時間）発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は、2008年第2四半期のIBM® Lotus Notes®とDomino 8の好調な売上げにより、Lotusソフトウェア事業においてMicrosoft®を上回る成長を達成したことを発表しました。レッドモンドに本拠を構える競合企業であるMicrosoftとの新興市場における競争の大きな勝利により、世界中の何百万ものお客様を勝ち取ることができました。

2008年第2四半期の新興市場での売り上げは、IBMの地域別収益全体の18%を占め、21%の成長率を達成したと報告されています。加えて、インドの急成長により、ブラジル、ロシア、インド、中国（BRICs）の合計は、この第2四半期に31%増加しました。

勝機となったのが、アジアにおけるLotusの最も大きな販売活動である、大銀行に対するLotus NotesやLotus Symphony（Open Document Format基盤の個人向け無償オフィスソフトウェア）などの300,000ものライセンス供与です。Lotus Symphonyは、多数のMicrosoft Office顧客も含め、130万以上の個人や企業によってダウンロードされました。MicrosoftではなくLotus NotesやDominoを選んだ市場のお客様として、米国のMax New York Life、インドのReliance Industries、Vedanta、Aviva、中国のGD Development Bank、Johnson Electric、HKG Environ Protect、CED、DL Cosco Shipyard、シンガポールのAffin BankやTrakando、そしてロシアのロシア鉄道などがあげられます。

Lotus®ソフトウェアのジェネラル・マネージャー、ボブ・ピッチャーノ（Bob Picciano）は、次のように語っています。「企業のお客様、特に新興市場において急成長する企業は、オープンで柔軟な設計思想を持つLotusソフトウェアを選んでいきます。こうした企業はコラボレーションツールに対する長期的な投資として、旧世代の独占的技術のしがらみよりもオープン・スタンダードを好むのです。」

また第2四半期は、北米におけるLotus史上最大の顧客も獲得しました。いわゆる"ビッグ・シックス"のメンバーである会計/コンサルティング事務所が、Microsoft ExchangeやSharePoint、その他の各製品との競合の結果、全LotusポートフォリオからLotus Notes、Lotus Sametime®、Lotus Connections、IBM Lotus Quickr™、そしてWebSphere®ポータルライセンスを150,000以上購入しました。Microsoft製品との競合の結果、Lotus Notesやその他のLotusソフトウェアを選んだ大企業としては、米国、英国の大銀行や、オーストラリア政府などがあげられます。

また最近Lotus Notesやその他のLotusソフトウェアに投資したお客様として、小売大手のColgate-Palmolive、ベルギーの化学製造業者Ineos、米国連邦航空局、NutraFlo、オランダ鉄道、Rohm Haas、Imerys、救世軍などが上げられます。特にLotus Notes 8の採用をしたお客様としてあげられるのが、CFE Compagnie d'Enterprises of France、バージニア・コモンウェルス大学、Winsolインターナショナル、米国一般調達局、米国国税庁、スタンダード保険、New York Life、ケンタッキー州バプテスト連盟、Verizon、Publishers Printing、ハイアット・ホテル、ユニオン・パシフィック、そして国民保険などです。

様々な規模の多くのお客様が、旧世代の技術であるMicrosoft製品に疑問を感じています。新バージョンのMicrosoft Exchangeへの移行作業は、とても難しく費用のかかるものになることがわかっています。Ferris Researchが最近発表したレポート(2007年12月、Exchange 2007導入課題)では、Microsoftのお客様の70%が、Exchange 2007への移行を、"難しい、または非常に難しい"と感じていることがわかりました。

大企業はMicrosoftのオペレーション・システムVistaへのアップグレードする方向を検討し、難しい経済状況の中でもパソコンに多くのITコストをかけ続けています。そのため、より大きな収益を産み出すことのできる戦略的なIT投資が、未着手・未実現のまになっています。

ますます多くの公共・民間企業が、IBM Lotus SymphonyやOpenOffice.orgなどのような、その他のソリューション、オープンな選択肢を求めています。このようにLotus Symphonyに転換した企業の一つが、オーストラリアのAnglican Churchで、公式に年間AU\$150,000を節約できるだろうと試算しています。

IT業界アナリスト達は、ユーザー企業に選択の自由をもたらし、ITを低コスト化し、より優れた洞察をもたらしうるワーク・ツールをビジネスに提供することのできる、革新的でオープンな製品ポートフォリオとしてLotusを評価しています。例えば、業界初の企業ソーシャル・ネットワークング製品IBM Lotus Connectionsは、2007年のIBM新製品ソフトウェアとして公開されてから、今年に入って顧客数を2倍にしました。最近ボストンで開催されたEnterprise 2.0カンファレンスでは、IBM Lotus ConnectionsとMicrosoft SharePointを比較するという、デモンストレーションが行われました。セッション司会者であったBurtonグループのマイク・ガッタ（Mike Gotta）氏は、自身のブログでその時の観客の反応について、次のように述べています。「協調的な思考とはなんでしょう。壇上でのIBMの勝利は明らかでした。おそらくMicrosoftはIBMを過小評価していたのでしょう。一部の例では、意思決定者たちが以前だったら見向きもしないような他のソリューションを、少なくとも検討することにオープンになっています。(こうしたことは、特にIBMやJiveなどにとって、良いニュースです。)」

ユニファイド・コミュニケーション&コラボレーションにおけるIBMプラットフォームであるIBM Lotus Sametimeは、第2四半期に1億以上のユーザーライセンス販売を増やし、そのうちMicrosoftの顧客からの売り上げは1/3に達しました。Web 2.0の技

術を持つIBM WebSphereポータル・ソフトウェアは、GartnerやIDCのような先進的リサーチ事務所による調査で、7年連続で市場シェアのリーダーシップを獲得しています。Lotusはまた、マッシュアップやアプライアンス・サーバー、SaaS（Software as a Service）分野のソフトウェアにおいても新製品を発表しています。

15四半期連続の収益増加と共に、IBMの旗手であるLotus NotesとDomino製品は、個人の業務を一つの画面に集約し、Web 2.0技術を取り入れ、Eメールに割く手間を省くことのできる、多目的ツールとなりました。Lotus NotesとDominoは、1億4千万以上のライセンス販売を達成し、中小企業、世界100大企業の半分以上を獲得しました。そしてそれは、銀行、電気通信事業、航空宇宙・防衛産業、小売業、電気産業、保険業、医薬品産業などの各業界において、世界の上位10社の80%を占めています。

Lotus NotesとDominoの詳細は、下記URLをご覧ください。
<http://www.ibm.com/lotus/notesdomino>（US）

当報道資料は2008年7月31日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24780.wss>

IBM、Lotus、Lotus Notes、Quickr、SametimeおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Microsoftは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、Canonical/Ubuntu、Novell、Red Hat、脱Microsoftデスクトップを世界へ提供

2008年8月8日

IBM、Canonical/Ubuntu、Novell、Red Hat、脱Microsoftデスクトップを世界へ提供

[米国カリフォルニア州サンフランシスコ 2008年8月5日（現地時間）発]

IBM (本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)とLinux®の普及におけるリーディング企業であるCanonical/Ubuntu、NovellそしてRed Hatが今回初めて、世界中のハードウェア・パートナーと協力して、Lotus Notes®とLotus® Symphonyによる、脱Microsoft®パーソナル・コンピューティングを提供します。2009年までに世界のデスクトップ市場に10億ユニットを展開することを目指します。

市場のリーダーであるこれら4社は、市場勢力の変化により、経費のかかるWindows®/Office基盤のコンピューターに代わり、より経済的な製品が必要とされ、Linux基盤のデスクトップが今後急増するという理想的な環境を予測しています。LinuxはPCベンダーにとってより収益性が高く、そのオペレーション・システムは新しいMicrosoft技術よりもより安価なハードウェアで稼動することができます。

IBM Lotus Softwareのバイス・プレジデント、ケビン・キャバナー（Kevin Cavanaugh）は、次のように語っています。「業務やコストに敏感なCIOの間でVistaの採用が遅れたこと、また全ての地域で新タイプのMicrosoft色のないPCが成功したことなどから、Linuxに大きな扉が開かれました。私たちはこの業界最先端のソリューションを持って、デスクトップを解放し、お客様のコストを削減し、選択の自由を与えるのです。」

この先鋭4社は世界各地域市場のビジネス・パートナーと協力して、IBMのOpen Collaboration Client Solution (OCCS)（US）であるLotus Notes、Lotus Symphony、Lotus Sametime®、各ディストリビュータのLinuxオペレーション・システム、そして各市場のパートナーのソフトウェア・アプリケーションやインストール・サービスなどが最初から組み込まれたPCを設計・販売します。最終的な製品は、各地域市場のIT企業のブランド名で出荷されます。加えて、お客様、独立系ソフトウェア業者(ISV)やシステム・インテグレーターは、オープンソースのEclipseプログラミング・モデルを基盤としたLotus Expeditorを使用して、様々なアプリケーションを開発することができます。

これらのソリューションは、特定の産業や部門のお客様のニーズに合わせてカスタマイズすることができます。例えば、政府系お客様向けのソリューションの一つは、書類/ケース管理、危機管理、市民サービスなどの重要なISVアプリケーションなどをサポートすることができます。また銀行用のソリューションは、Lotusのソーシャル・ソフトウェアなどとともに、インフラやアプリケーションをもたらし、支店銀行の顧客窓口やコンタクト・センターなどを変革します。また特に学校で使用される場合には、Lotusコラボレーションとソーシャル・ソフトウェアの強みを倍増することのできる低コストのオープン・プラットフォームを、学生や教員に提供することができます。世界中の地域とのそれぞれの密接なかかわりによって、このようなお客様の特定の要望への理解が蓄積されました。

オーストラリアに本社があるVDELのゼネラル・マネージャーであるミラン・プロハスカ（Milan Prohaska）氏は、次のように語っています。「IBMソフトウェアやLinuxをデスクトップに組み合わせることは、単にMicrosoftに代わる低価格 / 高パフォーマンスを実現するということではありません。それはお客様やビジネス・パートナーに、個々に適したソリューションを創造する真の価値を加える、新しいプラットフォームを提供することのできるのです。同等のMicrosoftの半分以下のコストによる安定・安全なLinux環境により実現された、EclipseとLotusの性能統合は、ソリューション・プロバイダーや開発者の新しいエコシステムを形成し、お客様の新しいコスト・パフォーマンスの価値基準をもたらすでしょう。」

IBMとそのLinuxパートナーは、先進・新興の両市場における現地でのLinux基盤のパッケージの成功によって、触発されました。オーストリアのIT企業VDELは今年初め東ヨーロッパ地域で、Red Hat Enterprise Linux上にIBMのOCCSを搭載したOpenReferentと呼ばれる、最初のオフリングを発表しました。特に急成長するロシア市場での、反応はとても大きいものでした。ロシア・ポスト(ロシアの郵便サービス)やRushotelなどを含む様々な営利企業・政府機関が、Microsoft同等製品の30～35%低コストの新デスクトップを試用・実稼動させています。またVDELは、OpenReferentを拡張し、IBM® Tivoli®のデスクトップ管理やセキュリティ管理機能も取り入れています。

Red Hatのプラットフォーム・ビジネス・ユニットの最高責任者スコット・クレンショウ（Scott Crenshaw）氏は、次のように語っています。「Red Hatの企業向けLinuxパソコンとOCCSを採用する企業・政府・中小企業・パートナーなどのお客様が、増加していることを嬉しく思います。お客様はよりMicrosoft色の薄いPCを望んでいます。私たちは東ヨーロッパやその他の市場での成功に基づき、信頼性・安全性の高いLinuxソリューションを、世界中のトップ・パートナーを通じて提供することで、それに答えます。」

Novellは、IBMと英国最大のIT販売業者であり自身のパートナーでもあるAvnet UKと、SUSE Linux EnterpriseとIBM製コラボレーションソフトウェアを基盤とした同様のソリューションを上梓しました。

Novellのオープン・プラットフォーム・ソリューションの上級副社長兼ゼネラル・マネージャーであるロジャー・レビー（Roger Levy）氏は、次のように語っています。「NovellはIBMとパートナーを組むことで、デスクトップパソコンに変革を起こし、世界中の企業にOpen Collaboration Client Solutionを提供できることを嬉しく思っています。最も技術的に優れ、デスクトップからデータ・センターまで相互運用が可能なLinuxとして、SUSE Linux EnterpriseはIBMと強力な組み合わせとなるでしょう。SUSE Linux Enterprise DesktopによるIBM Lotusソフトウェアの特殊な組み合わせは、企業がセキュリティを強化し、柔軟性を改善し、またVistaと比較して多くのコストを削減することを可能にします。加えて、シームレスなワン・クリックのインス

ツール機能により、社内展開はとて簡単に行えます。」

各種様々なLinuxに対するIBM OCCSの人気は、この数年に急成長を遂げました。今日、北米、ヨーロッパ、アジア、オーストラリアで、何千もの人々がOCCSによるLinux PCを使用しています。北米では、ケベック州政府サービス省やCSS Corpなど、公立学校のシステム、地方自治体、IT会社、またIBM自身もOCCSを使用しています。ヨーロッパではオランダのRadbound大学、スペインのサンホセ建築、フランスのDotriverなどが上げられます。東半球ではインドのSafran AeroSpace、中国のSMB Outsourcing Park、オーストラリアのKennards Hire (製造業者)などが、増加する脱MS提唱者の中から事例として上げられます。

ユーザビリティと"クールな要因"において高得点をマークするLinuxオペレーション・システムUbuntuに定期サポートを提供するCanonicalは、そのレポジトリを通じてLotus Symphonyを再販売します。Symphony 1.1は今年8月末に、Ubuntuのレポジトリから発売されます。一般のお客様への販売は2008年10月末までに、Lotus Symphony 1.2の発表と共に開始することを予定しています。

Canonicalの経営責任者マルコム・ヤテス (Malcom Yates) 氏は、次のように語っています。「私達は、Canonicalのオンライン・ストアでLotus Symphonyを販売することを、とても嬉しく思っています。Lotus NotesやSymphonyを取り入れたUbuntuによるOpen Collaboration Client Solutionは、お客様にMicrosoftデスクトップに完全に取り代わることのできる製品を提供することができます。私達のハードウェア・パートナー企業と協力して、彼らのサービスを拡大することを楽しみにしています。」

Value Added Distributor (VAD) と再販業者は、IBM Open Collaboration Client Solutionを世界中のお客様に届けます。例えば世界の12以上のVADsが彼らの再販業者に、NovellのSUSE Linux Enterprise DesktopによるOCCSを提供します。例としては米国のArrow、英国のAvnetなどが上げられます。VDELなどは、RedHatによるOCCSを、独自のソフトウェアと組み合わせて使用しています。CSScorpなどのシステム・インテグレーターは、必要なサービスのみを提供します。

当報道資料は2008年8月5日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24825.wss>

IBM、Lotus、Lotus Notes、SametimeおよびTivoliは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

MicrosoftおよびWindowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

小島プレス工業、データセンターのエネルギー効率を向上

2008年8月6日

小島プレス工業株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

小島プレス工業、データセンターのエネルギー効率を向上
- 年間**12.5**トンの**CO2**削減 -

トヨタ自動車の協力会社である小島プレス工業株式会社(本社: 愛知県豊田市、社長: 小島洋一郎、以下 小島プレス工業)は、自社のデータセンターのエネルギー効率向上を目的に、日本アイ・ビー・エム株式会社(本社: 東京都港区、社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM、以下 日本IBM))の省エネ型空調設備構築サービス「IBM® Refrigeration Rear Door Heat eXchanger」を採用しました。

小島プレス工業では、「IBM Refrigeration Rear Door Heat eXchanger」を利用することにより、一日あたり約70キロワット時の消費電力削減を見込んでいます。これは、約34kgのCO2に相当(注)するものであり、年間で約12.5トンのCO2削減効果となります。

小島プレス工業は、1917年の創業以来70年もの間、材料の有効活用から古紙再生など環境関連の諸活動に取り組んでおり、2002年には、本社および高岡工場が、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認定を受けています。

また、本年1月からは、設計者のオフィス環境改善の取り組みを始め、従来オフィスに設置していたワークステーションをIBMのブレード型ワークステーション「IBM BladeCenter® HC10」に移行しつつあります。「IBM BladeCenter HC10」は、ワークステーション機能をデータセンター内のブレードに集約し、LAN経由で接続した専用端末の「IBM CP20 ワークステーション・コネクション・デバイス」から処理を行うものです。CP20は、A5版サイズのコンパクトな筐体で省スペースな上、ファンなどの可動部品を持たないため、ワークステーションをオフィスに設置していた従来の環境に比べ、オフィス内の排熱を約9割削減すると共に、騒音をほぼ無くすため、オフィス環境の向上に貢献します。

小島プレス工業では、データセンター内に「IBM BladeCenter HC10」が集約されていく中で、データセンターのエネルギー効率化が課題になりつつあり、今回、「IBM Refrigeration Rear Door Heat eXchanger」の採用を決定しました。

今回、小島プレス工業が導入した、日本IBMの省エネ型空調設備構築サービス「IBM Refrigeration Rear Door Heat eXchanger」は、サーバーラックの後部ドアに熱交換器を直接取り付けるIBMの特許技術と、三洋電機が開発した局所冷却システム「enegreen 冷媒式マルチサーバークーラー」を組み合わせたものです。

サーバーラックの後部ドアに熱交換器を直接取り付けることで、最も高温となるサーバー後部からの排熱を、最大50%取り除くことができます。また、三洋電機の「enegreen 冷媒式マルチサーバークーラー」は、同社従来の室内全体を冷却するシステムに比べ、消費電力を約50%削減します。

(注)「電気使用量(kWh)×CO2排出係数(kg CO2/kWh)」で算出。事業者別CO2排出係数は、中部電力の0.481kg CO2/kWhを使用。

IBM、BladeCenterは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、ノースカロライナに総費用3億6000万ドルのデータセンター建設計画を発表

2008年8月6日

IBM、ノースカロライナに総費用3億6000万ドルのデータセンター建設計画を発表

クラウド・コンピューティングへ向けての性能発展と革新的設計

[米国ノースカロライナ州リサーチ・トライアングル・パーク-2008年8月1日（現地時間）発]: IBM (本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、米国ノースカロライナ州のリサーチ・トライアングル・パーク（RTP）施設に、3億6000万ドルを投資して、最先端のデータセンターを設立することを発表しました。このデータセンターは、IBMがお客様にクラウド・コンピューティングの技術を提供するための、最新技術やサービスを備える予定です。

最先端の技術とグローバル配信機構を使用して、クラウド・コンピューティングは、非常に優れた可用性と品質の良さで、個人がどのようなデバイスからでも情報やサービスにアクセスすることを可能にします。

IBMはノースカロライナにあるRTPキャンパス内のビルを改修して、世界で最も優れた技術力とエネルギー効率性を持つデータセンターを建設します。新データセンターは、世界で初めて、IBMの新しい企業データセンター設計原理に基づいて建設されることとなります。このセンターを利用することで、お客様はIBMの業界最先端のエネルギー効率の良いデータセンター設計により、コスト・環境面においての利点も享受しながら、圧倒的に膨大な規模のインターネット・コンピューティング機能にアクセスすることができます。

データセンターは、ビジネスや組織における情報技術 (IT) インフラの基幹であり、その強力なサーバーとストレージ・システムによって、ソフトウェア・アプリケーション、Eメールやウェブサイトなどといった業務に必要な技術を稼働させています。IBMは800万平方フィート以上のデータセンターを所有、稼働させています。それは世界中のどの企業よりも勝っています。

高騰するエネルギー・コストや、増え続けるデータ量の量という課題に、企業が対応を迫られる中、この新しいIBMのRTPデータセンターは、データセンターのエネルギー効率性を革新的に促進する、IBMのProject Big Greenの鍵となる施設です。

マイク・アシュレイ知事は、次のように語っています。「この発表は私達の州とその住人に対しての、IBMのコミットメントを表しています。私は今後、長年にわたってIBMとパートナーシップの関係を築きあげて行きたいと思っています。」IBMのIT Optimization部門の責任者であるボブ・グリーンバーグは、次のように語っています。「この新しいデータセンターは、世界最新のデータセンターを建設するというIBMの意欲の表れでもあります。これは、ノースカロライナにおけるIBMのイノベーションの、長い歴史の最新事例です。2009年終わりの事業開設にあたって、この新しいIBMのデータセンターによって、RTPは、将来のIBMアウトソーシング・ビジネスの戦略的拠点となることでしょう。私はノースカロライナ州ダラム郡、デューク・エナジーの素晴らしい支援によって、このプロジェクトが可能になったことにお礼を申し上げます。」

ダラム郡の知事委員会のエレン・W・レックウ会長は、次のように語っています。「IBMのイノベーションは、ダラム郡のRTPの要です。この最先端のデータセンターは当然、その輝かしい業績を引き継ぐこととなるでしょう。」ダラム郡は、IBMの新データセンターに、75万ドルの経済開発奨励金を提供することを承認しました。

新RTPデータセンターの技術の特徴と詳細

この新しいRTPデータセンターは、データセンターのエネルギー消費を大幅に削減するための、IBM Project Big Greenの技術を利用します。データセンターの60,000平方フィートの床面積に加えて、この敷地は基本的なモジュラー単位で拡大することもできます。IBMのデータセンター向けサービスによって、設計は通常プロジェクト全体に先立ち行われ、お客様の要求に応じて更に容量を追加することができます。モジュラーによる方式で、より簡単に容量を増加させることができ、コストに大きな差をつけることができます。

最近建設されたBoulderデータセンターと共に、新RTPセンターは、データセンターのIT必要性に応じて、施設設備が稼働調整されるよう設計された、IBMの最初の適応データセンターとなります。これらのデータセンターは、コンピューター・ハードウェアやソフトウェアなど異機種環境の混在に対応するために、特別に設計されています。

またIBMはその高密度帯ソリューションを、データセンター設計に取り入れています。これによって、IBMは最新の水冷却装置やエネルギー需要を取り入れ、既存または新規の空調施設に合わせてインフラを最適化することができます。

その他の主なデザイン特性:

IBMは、元来のビル構造の95%を再利用、90%の建築資材をリサイクル、そしてリサイクル製品から生成された資材を20%新規に購入することを目標にしています。

IBMは仮想化技術を利用した高密度コンピューティング・システムを導入することによって、同一サーバーで多数アプリケーションを稼働する際のエネルギー・コストを削減することも計画しています。IBMのエネルギー効率化技術Cool Blueポートフォリオ、モジュラー・データセンター設計などに加えて、この技術によってRTP施設は、通常施設の容量面積で対応できる2.5倍から3倍の量のお客様の要求に、応えることができるようになります。

このデータセンターは業界最先端の完成された冷却システムを使用し、リアルタイムでIT機器の様々な冷却需要を感知します。

より寒い季節には、データセンターはフリー・クーリング・モードに切り替わり、水節約機器を利用して、エネルギー消費を劇的に削減します。

このデータセンターの機械構造設計は、業界標準より50%も効率的で、それは年間のCO2排出量を約31,799トン削減することに等しいと言われています。

このデータセンターは、最近拡張されたコロラド州のBoulderデータセンターと共に、IBMビジネス継続性・弾力性サービスの二重サイト・バックアップやリカバリー支援を提供します。

全ての重要なシステムは365日7日間24時間体制で、休むことなく監視され、セキュリティーや保守機関に報告されます。エネルギー効率設計や建設と共に、これらの技術によって、IBMは通常のデータセンターに比べて、全体の二酸化炭素排出量を削減することができます。

当報道資料は2008年8月1日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24786.wss>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

省エネ時代のデータセンター最適化ソリューション「iDataPlex」

2008年8月5日

省エネ時代のデータセンター最適化ソリューション「iDataPlex」

・ラック型の2倍の集積率、2.5倍の価格性能比を実現する新たなx86サーバー -

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、革新的な筐体設計により従来のラック型x86サーバーに比べ2.5倍の価格性能比を発揮するサーバー「IBM® iDataPlex™」を、8月21日より日本において提供を開始することを発表しました。

「IBM iDataPlex」は、IBMのx86サーバー「IBM System x™」ならびにブレードサーバー「IBM BladeCenter®」に次ぐ、省エネ時代のデータセンター最適化ソリューションを実現するIBMの新たなx86サーバー・ブランドとなります。

「IBM iDataPlex」は、2008年4月に米国において発表されたIBMの新たなx86サーバー製品で、大規模な単一アプリケーション処理向けに特化し設計されています。電源ユニットや冷却ファンといった部品を、ラックに搭載するサーバーやストレージなどのコンポーネントを搭載するノード（専用シャーシ）間で共有させシステムの冗長性を排除することで、従来のx86サーバーに比べ1システム（ラック）あたりのサーバー集積率を2倍、かつ消費電力を2割削減など、システム効率の向上を実現しています。また、汎用的な19インチラックと同等の設置面積の横長なラックを採用し、従来のIBMのブレードサーバーで培ったCPUやメモリー冷却技術を活用しシステム内部に熱をためない設計を実現、かつシステム背面には水冷式の冷却扉「IBM Rear Door Heat exChanger」を利用することで、空調設備を低減できます。

また、「IBM iDataPlex」は1システムに最大84個のIBMが独自に設計したノードを搭載します。1ノードには最大8コアのインテル製CPUを搭載でき、1システムあたり最大672コアまで拡張できます。ノードは2Uまたは3Uのシャーシに、お客様の要件に合わせたサーバー・パーツやストレージ、I/Oやネットワーク・スイッチを組み合わせて構成し、注文生産のうえ工場からお客様に直送されます。さらに、業界標準のコンポーネントを採用することでシステムの価格を抑えています。

「IBM iDataPlex」は、単一の処理を同時に、かつ大量に実施する業務向けに最適化されたサーバーであり、IBMがデータセンター最適化のための製品・ソリューションを提唱する「New Enterprise Data Center」において、超大規模のスケールアウト・ソリューションを実現する製品です。ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）に代表されるwebサービス、金融・製造・学術分野などで活用されるHPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング）や、次世代のコンピューティング・モデルとなる“クラウド・コンピューティング”などの用途に最適です。

本日発表の製品の概要は、下記のとおりです。

超高集積x86アーキテクチャー・サーバー「IBM iDataPlex」

・iDataPlex専用ラック（100U）にサーバー・ノード（2U）およびフレックス・ノード（2Uまたは3U）へ必要コンポーネントを組み込んだ完成品を、工場より直接お客様先へ出荷

・1システム（ラック）あたり最大672コア搭載可能（1ラックあたり最大84ノード / 1ノードあたり最大8コア搭載可能）

・CPU: Intel®製Xeon®デュアルコアまたはクアッドコア（iDataPlex dx340ノード）、Intel製Xeonクアッドコア（iDataPlex dx360ノード）

・サポートOS: Microsoft® Windows® Server 2003 R2 x86、Microsoft Windows Server 2003 R2 x64、Microsoft Windows Server 2003 Compute Cluster Edition、RedHat Enterprise Linux® 4.6 x86、RedHat Enterprise Linux 4.6 x86_64

・保証期間: 1年（サーバー・ノード） / 3年（フレックス・ノードおよびラック）

・価格: 39,900,000円（税込、標準的な構成例: dx340 42ノード、ネットワーク・スイッチ等設置済みの1ラックあたりの価格）

・受注開始日: 2008年8月21日（受注後標準で90日後に納品）

なお当製品は、IBM営業担当員経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「New Enterprise Data Center」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の4つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

<関連サイト>

IBM システム製品トップページ <http://www.ibm.com/systems/jp/>

IBM のIT最適化ソリューション トップページ <http://www.ibm.com/systems/jp/saiteki/>

IBM、BladeCenter、iDataPlex、System xは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Intel、Xeonは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

柔軟なワークステーション・ブレード環境とコスト最適化を実現

2008年8月4日

柔軟なワークステーション・ブレード環境とコスト最適化を実現

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、IBMのワークステーション・ブレード「IBM® BladeCenter® HC10」ならびに専用端末「IBM CP20 ワークステーション・コネクション・デバイス」の柔軟な運用とセキュリティの向上をさらに強化し、多数のワークステーションを必要とする環境におけるシステム・コストの最適化をはかるためのソフトウェア「Leostreamコネクション・ブローカー」を発表しました。この製品は米国のソフトウェア会社であるLeostream社とIBMが共同開発しました。価格は12,600円（税込、Enterprise版1ユーザー）、本日より出荷を開始します。

IBMのワークステーション・ブレード「IBM BladeCenter HC10」は、ワークステーション機能をブレードサーバーに集約し、LAN経由で接続した専用クライアント端末「IBM CP20 ワークステーション・コネクション・デバイス（以下、CP20）」経由で表示を行う、新しいコンセプトの製品です。ハードウェア圧縮によるデータの高速度転送やワークステーションの集中管理による高いセキュリティに加え、端末側の排熱や騒音を大幅に削減することでオフィス環境の向上を実現します。

本日発表の「Leostreamコネクション・ブローカー」は、ユーザーがどのCP20からでも適切なBladeCenter HC10にアクセスできるフリー・シーティング機能を実現します。外部データベース接続をサポートしており、どのCP20からでもユーザーは指定のBladeCenter HC10に接続することができます。また、ユーザーからの接続要求に従って、コネクション・ブローカーが利用可能なBladeCenter HC10をユーザーの使用するCP20へ自動的に割り当て、接続させることも可能です。この機能によって、BladeCenter HC10ならびにCP20を最大ユーザー数と同じ台数を用意せずに、必要な稼働台数を導入しユーザー管理と組み合わせることで、ワークステーション・ブレードの導入台数を最小限に抑えることができます。

加えて、利用ユーザー毎の権限に従ったシステム利用範囲の制限などをポリシーで設定でき、柔軟性のあるシステム運用が可能です。また、「Leostreamコネクション・ブローカー」の管理コンソールから、ログイン情報の管理や特定ユーザーの強制ログオフが可能なことや、接続されるUSBデバイスの利用を管理設定する機能で、セキュリティの向上と効率的なシステム運用も図れます。

さらに、1台の「Leostreamコネクション・ブローカー」で合計5,000台のBladeCenter HC10とCP20デバイスを管理すること、ならびに1分間に300件のユーザーログインを処理することができます。外部データベースをサポートすることで大規模なワークステーション環境が構築できるうえ、「Leostreamコネクション・ブローカー」を複数利用することによるワークステーション環境のスケールアップはもちろん、バックアップとして用いることで高い可用性を実現することができます。

本日発表の製品の概要は、下記のとおりです。

「Leostreamコネクション・ブローカー」

「IBM BladeCenter HC10」ならびに「IBM CP20 ワークステーション・コネクション・デバイス」の柔軟な管理を実現する専用ソフトウェア

1コネクション・ブローカーあたり最大で合計5,000台のBladeCenter HC10およびCP20を管理可能

コネクション・ブローカーの複数台構成によるスケールアップ、および可用性向上に対応

クラスター構成の外部データベースをサポート

前提ハードウェア環境：稼働周波数1500MHz以上のIntel® Pentium®4プロセッサまたは同等品、メモリ1.0GB以上、HDDスペース8GB以上、インターネット接続が可能なEthernetアダプター

前提ソフトウェア環境：VMware Serverバージョン1.0.3以降、またはVMware ESX3.0.2以降および3.5.0以降

価格：12,600円から（税込、Enterprise版1ユーザー）

出荷開始日：2008年8月4日

なお当製品は、IBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「New Enterprise Data Center」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の4つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

<関連サイト>

IBM BladeCenter トップページ <http://www.ibm.com/systems/jp/bladecenter/>

IBM のIT最適化ソリューション トップページ <http://www.ibm.com/systems/jp/saiteki/>

IBM、BladeCenterは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Intel、Pentiumは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年8月4日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔職掌変更 2008年8月1日付〕（カッコ内は前職）

執行役員 本社スタッフ

清水 賢（執行役員 GBS. スペシャル プロジェクト）

プレスリリース

日本初のクラウド・コンピューティング・センター

2008年8月1日

日本初のクラウド・コンピューティング・センター

－ IBMクラウド・コンピューティング・センター@Japanを晴海事業所に開設 －

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は本日、日本で初めて、クラウド・コンピューティング環境を提供する施設「IBMクラウド・コンピューティング・センター@Japan」を日本IBM晴海事業所内(東京都中央区)に開設しました。

クラウド・コンピューティングは、CPU、ストレージなどのコンピューター資源やアプリケーションをユーザーの要求に応じて提供する“クラウド”から、いつでもどこでも、どんな機器でも、サービスを利用することができる次世代のコンピューティング・モデルです。

本日開設した新センターでは、お客様やビジネスパートナーが仮想環境を利用して、業務を停止することなくその業務を稼働しているサーバーから別のサーバーに物理的に移動させるモビリティ機能や、自動的にシステム稼働環境のイメージ・ファイルを配布するプロビジョニング機能など、柔軟なクラウド・コンピューティング環境を検証することができます。また、クラウド・コンピューティング環境での、「Hadoop」を利用した新しい大規模情報処理プログラミング環境のデモや、ソフトウェア開発のためのチーム・コラボレーションを実現するシステム環境のデモなどをおこなうことができます。さらに、当センターに隣接するシステム・コンピテンシー・センターでは、利用者の検証環境構築にクラウド・コンピューティング技術を使用していきます。

新センターでは、クラウド・コンピューティングの活用を検討しているお客様向けに、「クラウド・コンピューティング イノベーション・ワークショップ」を無償で開催します。ワークショップでは、IBMのクラウド・コンピューティングのエキスパートと半日の集中討議により、お客様でのクラウド・コンピューティング活用に適した分野や、構築に向けてのプランを策定していきます。ワークショップ開催後は、試用や実証実験を通じて、お客様の課題解決をご支援していきます。

IBMでは、世界中のお客様がデータセンターやコンピューティング環境に関して抱えている課題を解決していくため、業界に先駆けてクラウド・コンピューティングの実現に向けて取り組んできました。2007年6月の米国シリコンバレーをはじめ、これまでアイルランド、中国、南アフリカでクラウド・コンピューティング・センターを開設してきました。日本の新センターは、世界で5番目のクラウド・コンピューティング・センターで、今後、世界中のIBMのクラウド・コンピューティング・センターと連携し、日本のお客様が、全世界で展開するIBMのクラウド・コンピューティング環境を利用できるようにしていく計画です。

IBMは、2008年2月に革新的なコンピューター活用のビジョン「New Enterprise Data Center(以下、NEDC)」を発表しました。NEDCは、現在IT基盤が抱える課題を解決してコスト削減や運用効率化を達成すると同時に、グローバル化が進む市場において企業が競争力を高め持続的な成長を持続していくためのIT基盤の確立を目指しています。NEDCの実現により、サーバーやストレージ、ネットワーク、ミドルウェアなどのIT資源を意識することなく、ビジネス目標に合わせた迅速な「ITサービス」の提供ができるようになります。

IBMは、NEDCの実現に必要なクラウド・コンピューティングなどの先進的なテクノロジーや製品、サービス、世界中のお客様のご支援を通じて蓄積したノウハウを持ち、インターネットでのIT基盤の提供といったWeb 中心のクラウド・コンピューティングの構築から、企業のミッションクリティカルな業務処理に求められるセキュリティやデータの保全性・堅牢性を備えた企業内のクラウド・コンピューティング(エンタープライズ・クラウド)の構築まで、お客様の多様なご要望にお応えしていきます。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

業界最速クラスのデータ転送を実現するテープ・ドライブ

2008年7月31日

業界最速クラスのデータ転送を実現するテープ・ドライブ

- 転送速度が従来に比べ**54%**向上、独自の高度な暗号化機能も搭載 -

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は本日、業界最速クラスのデータ転送速度を発揮する大容量テープ・ドライブ「IBM® System Storage™ TS1130 テープ・ドライブ」を発表しました。従来製品に比べデータ転送速度が**54%**、最大容量が**42%**向上しており、大容量データのバックアップやアーカイブが必要なIT環境に最適な製品です。また、IBM独自の高度なデータ暗号化機能も搭載しており、高度なセキュリティが必要なデータにも活用いただけます。価格は**7,118,790円**（税込、最小構成価格）から、**9月5日**より出荷を開始します。

本日発表の「IBM System Storage TS1130 テープ・ドライブ」は、非圧縮時で最大**160MB/秒**、たとえば映画1本分のデータを約**25秒**で転送することができる、業界最速クラスのデータ転送速度を実現するIBMの高性能テープ・ドライブの新製品です。データへのアクセス時間を改善するために使われるテープの長さを論理的に短くする「キャパシティ・スケーリング機能」をサポートしており、データ検索時などのパフォーマンスも向上しています。また、非圧縮時で**1TB**、**3: 1**圧縮時で**3TB**の大容量キャパシティを確保するため、従来機種に比べテープ本数やスロット数のみならず、テープ保管のためのスペースといった、システムにかかるコストを減らすことができます。

「IBM System Storage TS1130 テープ・ドライブ」は、デュアル・ポートの**4Gbps**のファイバー・チャネルにより、IBMサーバー製品のみならず他社サーバーとの接続が可能うえ、複数台のサーバーとの接続も可能です。IBMのオープン・メインフレーム「IBM System z™」シリーズとのESCON® または FICON®による、テープコントローラー経由での接続もサポートされています。これらの多様なプラットフォームのサポートに加え、**3592**第二世代(System Storage TS1120)との読み書き互換、**3592**第一世代との読み取り互換をサポートし、これまでのデータ資産の保護やメディアを再利用することが可能です。また、この製品で利用できるIBMテープ・カートリッジには**WORM**（Write Once Read Many）形式をサポートする製品も用意されており、保管データのセキュリティ面における向上が可能です。

加えて、「IBM System Storage TS1130テープ・ドライブ」は、ドライブ自体に暗号化機能を組み込んでおり、データ暗号化の際のパフォーマンスの低下を防ぎます。またSystem Storage TS1130では、世界で初めてテープ・ドライブに暗号化を実装したSystem Storage TS1120の仕様を継承し、データ自体の暗号化に加えてデータ暗号化で作成された共通鍵を暗号化してカートリッジに格納するため、高度なセキュリティを確保しながら企業間でのデータ交換などにも柔軟に対応が可能です。

本日発表の製品の概要は下記の通りです。

大容量テープ・ドライブ「IBM System Storage TS1130テープ・ドライブ」

最大**160MB/秒**の高速転送（非圧縮時）

1カートリッジあたり最大**1TB**（非圧縮時） / **3TB**（**3: 1**圧縮時）

データ改ざん防止に有効な**WORM**テープを利用可能

ドライブ自体に暗号化機能を装備し、セキュリティ機能を強化

IBM System Storage TS3400 / TS3500 / 3494テープ・ライブラリー、**3592-C20**フレーム、またはスタンダード・ラックへの搭載が可能

保証期間：**1年**

価格：**7,118,790円**（税込、最小構成価格）

出荷開始日：**2008年9月5日**

本製品はIBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。また本製品で使用するIBMテープ・メディアは、IBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「次世代エンタープライズ・データセンター」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の**4つ**の重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

<関連サイト>

IBM System Storage [トップページ](#)

IBM のIT最適化ソリューション [トップページ](#)

IBM、ESCON、FICON、System Storageは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、ILOG社の買収計画を発表

2008年7月31日

IBM、ILOG社の買収計画を発表

[米国ニューヨーク州アーモンク&仏国パリ 2008年7月28日（現地時間）発]

IBM (本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)とILOG(ナスダック:ILOG; ユーロネクスト:ILO, ISIN: FR0004042364)は本日、フランス、米国両国での現金公開買付によって行われる、IBMによるILOGの買収提案について合意したことを発表しました。IBMはこの買収計画によって、IBMのビジネス・プロセス・マネージメント(BPM)、ビジネス最適化、サービス指向アーキテクチャー(SOA)等の技術を、ILOGのビジネス・ルール管理システム(BRMS)のソフトウェアと統合し、業務課題に関する情報をリアルタイムでお客様に提供することができるようになります。そして、お客様の迅速な意思決定を支援していきます。

現金公開買付価格は普通株一株につき10ユーロで、米国ドルでは最終的に買収が完了した時点でのユーロ/USドルの為替レートに基づく米国預託株式(ADS)における相当額になります。合計の買収価格はおよそ2億1500万ユーロ、米ドルにして完全希薄化ベースでおよそ3億4000万ドルになります。この価格は2008年7月28日までの一ヶ月間でのILOGの平均終値株価の約56%の割増であり、7月25日金曜日の終値の37%割増です。

ILOGの取締役会は両社による取引を承認し、提案された財務的な条件を適正とする一定の意見が得られた時点で、9月15日までに最終同意を与える予定です。その後、フランス証券取引所(AMF)に届出されます。

IBMは、ILOGの発行済み株式資本の約10%にあたる株主から予定価格で株式を提供するという確約を既に受けています。

今回の公開現金買付は、米国およびEUの独占禁止法当局の認可を前提としており、66.67%の株式と議決権の獲得が最低限の条件となっています（完全希薄化ベース）。フランスでの取引は、AMFとフランス経済省の許可をもって開始されます。

両社間の覚書全文は、ILOGのForm 6-Kによる米国上場外国民間証券発行者(Foreign Private Issuer)レポートの別紙として、本日米国証券取引委員会(SEC)に提出されます。覚書のフランス語での要旨は、ILOGのウェブサイトで、見ることができます。

<http://www.ilog.com>

ILOGの買収が完了すると、IBMはその主力製品であるWebSphere®のアプリケーション開発や、マネージメント・プラットフォームを含む、包括的プラットフォームの完全情報や製品ライフサイクルの全てのルール管理ツールをお客様に提供することができ、BPMやSOAの領域を強化することができます。

企業はBPMにより、銀行口座開設、医療記録の作成、保険契約のカスタマイズなどのような業務プロセスをモデル化、自動化、監視、および再構築したりできるようになります。企業はお客様へのサービスを改善し、効率性や自動化、精度を向上させることができます。BPMの導入によって、企業はその組織の業務、特に手動で行われる業務や、特定の書類作成業務などを検討し、それらの作業を自動化し効率化します。業務がより複雑になり、情報量が驚異的に増えていく中で、それらのプロセスはとても重要性を増してきています。ILOGの強力でしかも使い易いビジネス・ツールを、IBMの製品ポートフォリオに組み込むことで、お客様が業務プロセスの変化と多様性に対応できるように支援します。

ILOGはビジネス・マネージャー、アナリスト、設計者、開発者がビジネス・プロセスを管理、分析、計画、追跡、改善するためのツールや技術を提供します。今日、何百もの大企業が限られた資源の配分の自動化や、業務プロセスへの優れたインターフェースの組み込みなどのために、ILOGの技術を利用しています。更に、多くの大学の科学者や数学者が、研究、設計、分析などのために、ILOGの製品を使用しています。

IBM® WebSphere担当のゼネラル・マネージャーであるトム・ロザミリア(Tom Rosamilia)は次のように述べています。「すべての業界において、企業はその業務体系の変化に対応できるような、より柔軟なプロセス管理の技術を求めています。ILOGのソフトウェアは、業務における決定作業をより効率化、自動化し、企業に素晴らしい迅速性と正確性を持って対処する機会を与えます。IBMは10年以上、ILOGとパートナーを組んできました。ILOGの機能を、IBMソフトウェアのポートフォリオに追加することは、お客様にとって大きな価値がある、素晴らしい組み合わせです。」

エンド・ユーザーのお客様を超えて、ILOGは今日、機器製造業者、ソリューション・インテグレーター、独立系ソフトウェア・ベンダーなど、500以上のパートナーを持ちます。またIBMも大規模なパートナー・コミュニティを持ち、それらはILOG技術の恩恵を受け、またILOGの勢力範囲を広げることもできます。30の専門パートナーや850の人材の優れたネットワークに加えて、ILOGは、現地や地方から幅広く、専門家や技術力をもたらします。

ILOGの会長兼最高経営責任者であるピエール・ハレン(Pierre Haren)は、次のように語っています。「本質的価値観を共有してきたパートナーであり、世界のリーダー企業であるIBMと統合できる機会を、とても嬉しく思っています。この組み合わせは私達の市場での勢力範囲を大きく広げるでしょう。そして、ILOGのお客様の投資をこれからもずっと守りながら、私達が持つ技術を最大限に生かすことができるようになるでしょう。」

当報道資料は2008年7月28日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

IBMおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。。

プレスリリース

西室泰三氏がIBM取締役役に選任

2008年7月31日

西室泰三氏がIBM取締役役に選任

[米国ニューヨーク州アーモンク - 2008年7月29日(現地時間)発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)の取締役会は本日、西室泰三氏を2008年9月22日付で取締役会のメンバーに選任しました。西室氏(72歳)は、株式会社東京証券取引所グループの取締役会長兼代表執行役を務めています。

サミュエル・J・パルミサーノ会長兼CEOは、次のように述べています。

「西室氏がIBM取締役会に参加することを大変嬉しく思います。同氏はアジア市場のニーズについて独自の見解を持っておられます。同氏の知識と洞察力は、我々の企業に大きな貢献をもたらすものです。」

西室氏は2005年6月、株式会社東京証券取引所(TSE)の会長に任命されました。また同時に、2005年12月から2007年6月まで、東京証券取引所において代表取締役、最高経営責任者を兼任してきました。その間、西室氏は東京証券取引所の業務の国際化を促進してきました。西室氏は現在、株式会社東芝の相談役をしています。西室氏は1996年6月から2000年6月まで、東芝の代表取締役 取締役社長を務めました。続いて2000年6月から2005年6月まで、東芝の取締役会長を務めました。

西室氏はまた、日本の財務省の諮問機関である財政制度等審議会の会長であり、シンガポール経済開発機構の国際諮問委員会の委員でもあります。

西室氏は、慶応大学において経済学の学士を取得されています。

9月に西室氏が加わることによって、IBM取締役会のメンバーは13人になります。

当報道資料は2008年7月29日(現地時間)にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24762.wss>

プレスリリース

従来の1.6倍の価格性能比を発揮するタワー型x86サーバー

2008年7月30日

従来の1.6倍の価格性能比を発揮するタワー型x86サーバー
- 10万円を切るエコノミーモデルも登場、即日出荷にも対応 -

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、中堅企業や小規模ビジネス向けに最適なタワー型x86エントリー・サーバー「IBM® System x™ 3200 M2」に、従来モデルの最大1.6倍の価格性能比を発揮する新たな2モデルを追加することを発表しました。この新モデルは最大3GHzで動作するCPUを搭載し、処理能力が25%向上しています。加えて、これまでの販売実績から売れ筋の構成を「IBM Express Advantage オファリング*1」対応製品としてモデル化した製品で、従来モデルより約2割安価に、かつ最短で受注当日に出荷が可能です*2。プリンター・サーバーやメール・サーバーなどのオフィス用途から、ビジネス・アプリケーションを稼働させるDBサーバーやインターネット / イン트라ネット向けサーバーまで、中堅・中小規模のビジネスに幅広く活用いただける製品です。価格は95,550円（税込、最小構成価格）から、8月16日より出荷を開始します。

「IBM System x3200 M2」は、IBMがエンタープライズ・サーバーで培ったノウハウをエントリー・サーバーに活用するために開発したコンセプト「X-Architecture®」に基づき設計された製品です。インテル製CPUに代表される業界標準に対応しその能力を最大限に活用するための高い機能を実現しています。特にエントリー・サーバーながらも最大3TBの大容量ディスクに対応することや、システム障害の自動検知機能、統合管理ソフトウェア「IBM Director」によるシステム運用状況のきめ細かい設定や監視などにより、システム設計および運用を簡素化し、お客様のシステム・コストを削減します。また、オプションの利用で汎用ラックへの搭載も可能で、スケールアウト・ソリューション向けサーバーとしての拡張性も保持しています。

本日発表の製品の概要は、下記の通りです。

タワー型x86エントリー・サーバー「IBM System x3200 M2 Express」

1) エコノミーモデル（型番：4368-PBD）

Intel®製Pentium®デュアルコアプロセッサE2200（2.20GHz）

メモリー：標準 512MB、/ 最大8GB、内蔵HDD：標準250GB×2（RAID1構成済み） / 最大3TB

IBMダイレクト価格：95,550円（税込）

2) DVD-RAM搭載モデル（型番：4368-PBC）

Intel製デュアルコアXeon®プロセッサE3110（3GHz）

メモリー：標準512MB×2、/ 最大8GB、内蔵HDD：標準250GB×2（RAID1構成済み） / 最大3TB

DVD-RAM 搭載

OS：Microsoft® Windows® Server 2003 (SP2) R2 Standard Edition (32bit)導入済

IBMダイレクト価格：216,300円（税込）

※上記2モデル共通仕様

オプションにより19インチ汎用ラックへのマウントが対応可能（5U）

3年間部品 / 3年間オンサイト修理・保証サービス（24時間×7日） / CRU（お客様による交換）

スタートアップ90：3ヶ月間H/W,基本OSの導入・構成に関する無償サポート

サポートOS：Microsoft Windows Server 2003 (SP2) R2、Windows Server 2008、Red Hat Enterprise Linux® AS/ES/WS 4、SUSE Linux Enterprise Server 10、Xen

出荷開始日：2008年8月16日

なお当製品は、IBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「次世代エンタープライズ・データセンター」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の4つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

注）

*1：「IBM Express Advantage オファリング」は、必要な機能を、必要な規模で、適切かつ購入しやすい価格で提供する、中堅企業向けに対応した製品群です。

*2：出荷日はIBMビジネスパートナーの在庫状況に依存します。

[＜関連サイト＞](#)

[IBM System x トップページ](#)

[IBM のIT最適化ソリューション トップページ](#)

IBM、System x、X-Architectureは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Intel、Pentium、Xeonは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

X-Force レポート: 加速するサイバー脅威 2008年上半期、ブラウザーの脆弱性が急増

2008年7月30日

IBM X-Force レポート: 加速するサイバー脅威
2008年上半期、ブラウザーの脆弱性が急増

IBM インターネット セキュリティ システムズ **X-Force** チームは上半期レポートで、ブラウザーに関連したエクスプロイト(注)の**94%**が、その脆弱性の情報公開から**24時間**以内に発生していることを指摘

[米国ニューヨーク州 - 2008年7月29日(現地時間)発]: **IBM** (本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: **IBM**) は本日、**X-Force® 2008** 上半期セキュリティトレンド統計レポートを発表しました。

レポートでは、サイバー犯罪は新しい自動化された技術や戦略を駆使し、今までにない速さで、脆弱性を突く攻撃コードを生み出していると指摘しています。この新しいツール群は、犯罪組織によりインターネット上に提供されています。その際、脆弱性リサーチ業界内の脆弱性情報公開基準が無いまま研究者によって一般に公開された攻撃コードがたくさんのシステム、データベース、更には人々を危険にさらしています。

X-Force レポートによれば、すべてのブラウザーに関連したオンライン・エクスプロイトの**94%**が、脆弱性の公式な情報開示から**24時間**以内に起こっています。“ゼロ・デイ”攻撃と呼ばれるそれらの攻撃は、人々が自分のシステムにセキュリティー・パッチが必要な脆弱性があることを知る前に、インターネット上に出現します。

この現象は、高い技術を持ったサイバー犯罪者の採用と、エクスプロイトを作成し配布する進化した自動化ツール、さらに脆弱性リサーチ業界内の脆弱性情報公開基準が欠けていることによってもたらされています。セキュリティー・アドバイザリと共にセキュリティー上の脆弱点を突く攻撃用コードを開示する行為は、多くのセキュリティー研究者の間では慣例となっています。**X-Force** レポートによれば、興味本位の研究熱心な個人の調査員によって開示された脆弱性は、ゼロ・デイ攻撃コードを多く含んでいることがわかりました。研究者たちの脆弱性情報公開の遵守方法と、業界基準の必要性が問われています。

X-Force の **Kris Lamb** は、次のように語っています。「2008年上半期の主な2つの特徴は、加速と急増です。脆弱性が公開されエクスプロイトが出るまでの時間が大きく加速されています。そしてそれに付随する全体的な脆弱性の急増も見られます。脆弱性情報公開における統一したプロセスなしでは、オンライン上の犯罪者の活動を促す危険性を常にはらんでいます。我々 **X-Force** が、発見した脆弱性に対するエクスプロイトを公にしない理由はここにあります。おそらくこの業界の他社の方も、こうした情報公開の基準について取り組むべき時ではないでしょうか。」

X-Force レポートの主な成果:

ブラウザー・プラグインが新しいターゲット。

– 脅威の背景はオペレーション・システムからウェブ・ブラウザーへ、そしてウェブ・ブラウザーからブラウザー・プラグインへと変化しています。2008年上半期は、ウェブ・ブラウザー・エクスプロイトのおおよそ**78%**が、ブラウザー・プラグインを標的にしています。

1回だけの手動攻撃が、大規模な自動化攻撃に発展。

– 脆弱性情報公開の半数以上は、ウェブ・サーバー・アプリケーションに関連しています。特に、**SQL(Structured Query Language)**インジェクションによる脅威は、2007年の**25%**から、2008年前期にはウェブ・サーバー・アプリケーション脆弱性の**41%**を占めるまで跳ね上がりました。これは、より多くのエンドポイントシステムに侵入するためにサーバーに侵入する自動化攻撃の急増と一致しています。

スパムの原点回帰。

– 2007年に見られた複雑なスパム (画像主体のスパム、ファイル添付スパムなど) はなくなり、多くのスパムは単純な**URL**スパムとなりました。一般にこれらのスパムは、簡単な文章と**URL**から成り、スパム・フィルターでは検出されにくくなっています。現在、およそ**90%**のスパムが**URL**スパムとなっています。

ロシアが引き続き、スパム発生地点。

– 世界のスパムの**11%**はロシアから送られています。続いてトルコが**8%**、アメリカが**7.1%**を占めています。

オンラインゲームがターゲット。

– オンラインゲームや、仮想コミュニティはその人気を博し続ける一方、魅力的なサイバー犯罪の標的とされています。**X-Force** レポートは、パスワードを盗むトロイの木馬のトップ**4**は皆、ゲーム・ユーザーを標的にしていた、と示唆しています。ゲームの仮想資産を盗み、オンライン市場でそれらを売って実際のお金を得ることを目的としています。

依然としてフィッシング詐欺の主な標的は金融機関。

– フィッシング詐欺の標的となったトップ**20**のうち、**2**つを除いた全てが金融機関となっています。

仮想化の安全性が重要性を増す。

– 仮想化に関連した脆弱性情報公開は2006年から**3**倍に膨れ上がりました。今後、仮想環境が広がるにつれて、更に問題も増えていくと予想されています。

IBMはリスク/セキュリティー・ソリューションのプロバイダーとして、世界をリードしています。IBMは、世界中のお客様とともに、セキュリティーの複雑性をなくし、戦略的なリスク管理をすることに力を入れています。リスク/セキュリティー・ソリューションにおけるIBMの経験や範囲は、専門研究から、ソフトウェア、ハードウェア、サービス、グローバル・ビジネス・パートナー・バリューまで幅広く、お客様が安全にビジネス業務を行えるよう、そして統合されたリスク管理プログラムを導入できるようサポートします。

セキュリティー統計などの図を含む、IBMのセキュリティーに関する現状・動向についての詳細については、下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/services/us/iss/xforce/midyearreport/>

(注)エクスプロイト：セキュリティー上の脆弱性を突く攻撃またはそのコード

当報道資料は2008年7月29日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24752.wss>

IBM、X-Forceは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

住友信託銀行の確定拠出年金ホームページを刷新

2008年7月28日

日本アイ・ビー・エム株式会社

住友信託銀行の確定拠出年金ホームページを刷新

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は、住友信託銀行株式会社（社長：常陰均）の「すみしん確定拠出年金ネットサービス」および「すみしん確定拠出年金コールサービス」を加入者にとって「使いやすく、分かりやすい」サービスにすることを目的としてシステムを刷新し、同システムは、本日午前8時から稼働を開始しました。

「すみしん確定拠出年金ネットサービス」は、確定拠出年金の運用に有益な情報や運用シミュレーションなどのサービスを提供するホームページであり、「すみしん確定拠出年金コールサービス」は、確定拠出年金に関連する各種手続きやご相談の電話窓口です。これまで両サービスは、加入者等の記録管理を行なう日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社（NRK）のシステムと連携しながら提供していました。今回、住友信託銀行は、新たにシステムを構築して自社内に加入者のデータを蓄積することにより、従来に比べ素早くかつきめ細やかな対応ができるようになりました。また、電話での取引の受付も自社内で完結するため、相談から手続きまで一貫したサービスの迅速な提供が可能となりました。

「すみしん確定拠出年金ネットサービス」には、新たに利回り等の資産分析や将来予測、各種シミュレーションなどの機能を増強し、お客様に提供するサービスを高めています。また、同ホームページは、ウェブページを動的に変化させる技術を活用しており、例えば、資産額の推移や運用のシミュレーション結果を視覚的かつ動的に表現することが可能です。さらに、ホームページに表示される情報を、お客様が自由に変更できるため、お客様自身が必要な情報を一括して表示できるようになり、使いやすさも向上します。

本サービスを実現するシステムの開発は2006年4月から開始され、日本IBMとIBM中国のグローバル・デリバリー・センターが行ないました。システム基盤には、今後の利用者増加やアクセス数増加にも簡単に対応できるよう、拡張性に優れたIBMのUNIX®/Linux®サーバー「IBM® System p™」および、災害対策のための、遠隔地への高速なデータのバックアップコピーが可能なミッドレンジ・ディスク・ストレージ製品「IBM System Storage™ DS4700 Express」を利用しています。

IBM、System pおよびSystem Storageは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

ホストコンピュータの災害対策システム構築について

2008年7月22日

日新製鋼株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

ホストコンピュータの災害対策システム構築について

日新製鋼株式会社（社長・鈴木英男、以下日新製鋼）は、日本アイ・ビー・エム株式会社（社長兼会長・大歳卓麻、NYSE:IBM、以下日本IBM）の協力のもと、自然災害などでホストコンピュータが被災し停止した場合でも、安定して製品の生産・供給を継続させる災害対策システムを構築し、2008年6月1日より運用を開始したことをお知らせします。

日新製鋼の主要なIT基盤は、各製造所内で災害対策として二重化対策を行っているものの、全社を統合した基幹業務を担うホストコンピュータは堺製造所（大阪府堺市）に集中設置しているため、自然災害等で被災し同機が停止した場合、全事業所の基幹業務に大きな支障が出る懸念がありました。

そのため、上記システムを稼動させることにより、堺製造所のホストコンピュータから約300km離れた同社の呉製鉄所(広島県呉市)のバックアップコンピュータに常時約12秒間隔で基幹業務データを送信し、堺製造所のホストコンピュータ被災時には、呉製鉄所のバックアップコンピュータに切替え、被災していない事業所の生産を継続させながら約半日以内に全事業所のシステムを復旧させることが可能になりました。

したがって、本システム構築により生産・出荷などの基幹業務への影響を最小限にとどめることが可能となるとともに、万が一のリスク発生時には迅速に復旧対応を行う体制を確立しました。

本システムには遠隔地へのデータ・コピーと被災時のシステム復旧を自動的に行うIBM®の災害対策ソリューション「GDPS®（広域分散並列シスプレックス）/グローバル・ミラー」を採用しています。

システムの概要

バックアップ用ホストコンピュータの呉製鉄所への設置

堺-呉間に通信速度600Mbpsの専用回線の新設

グローバル・ミラーにより本番業務に影響を与えず約12秒間隔でデータバックアップを実施

GDPSにより呉バックアップ機へのシステム切替え作業を迅速・簡略化

被災時の初動～業務再開までの作業手順書作成およびリハーサル実施

呉バックアップホストコンピュータ用非常電源装置の設置（2008年11月予定）

投資額

初期投資：2.6億円

IBMおよびGDPSは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

その他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、2008年度第2四半期の連結決算を発表

2008年7月18日

IBM、2008年度第2四半期の連結決算を発表

〔米国ニューヨーク州アーモンク 2008年7月17日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は、2008年度第2四半期の連結決算を発表しました。当第2四半期の継続事業による潜在株式調整後の1株あたり利益は、前年同期の1.55ドルから28%増の1.98ドルとなりました。なお、前年同期の1株あたり利益1.55ドルにはプリンティング・システムズ部門（以下、PSD）の売却による1株あたり5セントの利益が含まれています。この利益を除外すると、当第2四半期の潜在株式調整後の1株あたり利益は前年同期から32%増となります。

当第2四半期の継続事業による純利益は、前年同期の23億ドルから22%増の28億ドルとなりました。なお、前年同期の純利益23億ドルにはPSDの売却による利益が含まれています。この利益を除外すると、当第2四半期の継続事業による純利益は前年同期から26%増となります。当第2四半期の総収益は268億ドルで、前年同期から13%増（為替変動の影響を調整した場合は6%増）となりました。

パルミサーノ会長兼CEOは次のように語っています。「この第2四半期は卓越した業績を上げることができ、2008年上半年期も好調のうちに終わることができました。こうした業績は、IBMに新興市場と成熟市場の両方で成功する能力があることを雄弁に物語っています。またしてもIBM社員は世界中で素晴らしい成果を上げました。」

「ここ数年のIBMにおける変革は、当社に顕著なメリットをもたらし続けています。今日IBMは他に類のないビジネス・モデルを持つ企業となっており、それが当社にグローバル経済における競争優位をもたらしています。当社は、経常収益および利益の揺るぎない基盤、真の意味でグローバルな到達力と事業規模、お客様がビジネスを展開する場所を問わず本物の価値を提供するサービスおよび製品、力強いキャッシュフローを生み出すとともに成長機会への投資を活性化させる堅固かつ柔軟性に富む財務基盤など、さまざまな面で恵まれた状況にあります。」

「今年度を展望すると、年間を通じても満足のいく業績が期待できるとともに、1株あたり利益を10～11ドルにまで伸ばすという2010年へ向けたロードマップ達成についても良好な感触を得ています。」

地域別業績では、南北アメリカ地域の当第2四半期の収益は109億ドルで、前年同期比8%増（為替変動の影響を調整した場合は6%増）となりました。欧州／中東／アフリカ地域の収益は98億ドルで、前年同期比20%増（同7%増）となっています。アジア太平洋地域の収益は、前年同期比16%増（同6%増）の53億ドルでした。OEM事業の収益は7億600万ドルで、前年同期比17%減となりました。成長市場を統括するIBMの新組織の収益は、21%増（同14%増）となり、地域別収益の18%を占めています。

当第2四半期のグローバル・サービス事業全体の収益は16%増（為替変動の影響を調整した場合は8%増）となりました。このうちグローバル・テクノロジー・サービス部門の収益は15%増（同8%増）の101億ドルで、既存のお客様とのビジネスが大きく成長しています。グローバル・ビジネス・サービス部門の収益は、コンサルティング・サービスにおける強みが発揮され、18%増（同9%増）の51億ドルとなりました。当第2四半期のサービス契約高は、実勢レートで12%増の147億ドル（為替変動の影響を調整すると4%増の122億ドル）となりました。短期の契約高は実勢レートで18%増の70億ドル（為替変動の影響を調整すると9%増の58億ドル）でした。当第2四半期末の推定受注残高は、戦略的アウトソーシング、ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング、インテグレートッド・テクノロジー・サービス、グローバル・ビジネス・サービス、保守を含めて前年同期から約10億ドル増加し、1,170億ドル（為替変動の影響を調整した場合）となりました。

当第2四半期のシステムズ・アンド・テクノロジー部門の収益は総額で52億ドルとなり、前年同期比2%増（為替変動の影響を調整した場合は3%減）となっています。なお、2007年6月のPSDの売却による影響を除外すると、収益は前年同期から5%増加（為替変動の影響を調整した場合は増減なし）しています。システム製品の収益は10%増（同4%増）となりました。このうち、System z™メインフレーム・サーバー製品による収益は、前年同期比32%増となりました。当第2四半期のSystem zの総出荷量は、MIPS（毎秒100万回の命令実行能力）換算で前年同期比34%増となりました。統合されたSystem p™サーバー製品による収益は、前年同期から29%増加しました。System x™サーバー製品による収益は前年同期から5%減、System i™サーバー製品の収益は47%減となりました。システム・ストレージの収益は12%増、リテール・ストア・ソリューションズの収益は増減なしでした。また、マイクロエレクトロニクスのOEMの収益は19%減でした。

当第2四半期のソフトウェア部門の収益は56億ドルで、前年同期比17%増（為替変動の影響を調整した場合は9%増）となりました。WebSphere®、インフォメーション・マネジメント、Tivoli®、Lotus®、Rational®の各製品を含むミドルウェア製品全体の収益は43億ドルで、前年同期から17%増加しました。オペレーティング・システムの収益は5億9,200万ドルで、前年同期比4%増となりました。

アプリケーション、データ、オペレーティング・システムを相互接続するためのオープン・スタンダードを用い、多様なビジネス・プロセスに対処するお客様の管理能力を高めるWebSphereソフトウェア製品群の収益は、9%増となりました。お客様の情報活用をオンデマンドで実現するインフォメーション・マネジメント・ソフトウェアの収益は30%増となりました。Tivoli（セキュリティやストレージなど、お客様によるネットワークの集中管理を可能にするインフラ・ソフトウェア）の収益は前年同期比9%増、Lotus（リアルタイムでのコミュニケーションおよびナレッジ・マネジメントにおいて、お客様によるコラボレーションとメッセージングを可能にするソフトウェア）の収益は21%増となりました。Rational（ソフトウェア開発

のプロセスを改善する統合ツール)の収益は、前年同期から**37%**増加しました。

当第2四半期のグローバル・ファイナンス部門の収益は、前年同期比**6%**増(為替変動の影響を調整した場合は**2%**減)の**6億3,400万ドル**でした。

IBM全体の2008年度第2四半期の売上総利益率は**43.2%**でした。これに対して、前年同期は**41.8%**でした。

総費用およびその他の収益は、前年同期から**15%**増の**78億ドル**となりました。販売費および一般管理費は、前年同期比**12%**増の**63億ドル**でした。研究、開発および技術費は、前年同期比**8%**増でした。知的所有権と特別仕様開発による収益は、前年同期の**2億4,600万ドル**から**2億8,500万ドル**に増加しました。当第2四半期におけるその他(収益)および費用は、前年同期から**2億2,800万ドル**減少して**2,400万ドル**の収益となりました。この結果は、為替変動および2007年度第2四半期のPSD部門の売却による利益の影響があったことを反映したものです。支払利息は前年同期の**1億3,000万ドル**から**1億4,500万ドル**に増加しましたが、これは株式買戻しの前倒し合意に伴う資金調達で負債が増加したことが主な理由となっています。

当第2四半期の実効税率は**27.5%**で、これに対して前年同期は**28.0%**でした。

当第2四半期の株式買戻し額は、現金支払い換算で約**47億ドル**となりました。期中における発行済希薄化後普通株式の加重平均値は、前年同期の**14億6,000万株**に対して、当第2四半期は**14億株**となりました。2008年6月30日現在の発行済普通株式総数は**13億5,000万株**でした。

グローバル・ファイナンス事業を含めた債務総額は**342億ドル**となりました。これに対して、2007年度末は**353億ドル**でした。セグメント別データで見ると、2008年6月30日現在のグローバル・ファイナンス事業の負債総額は前年度末から**6億3,900万ドル**増加して**252億ドル**となり、その結果、負債総資本比率は**6.8対1**となりました。グローバル・ファイナンス事業を除いた負債総額は、自社株買戻しの前倒し合意に関連した財務手段の強化を反映して**91億ドル**となり、2007年度末から**17億ドル**減少しました。これによって負債総資本率は2007年度末の**30.0%**から**26.9%**となりました。当第2四半期末の現金残高は**98億ドル**でした。

年度累計

2008年6月30日を期末とする6カ月間の継続事業による今年度の純利益は、PSD部門の売却益が含まれていた前年同期の**41億ドル**から、**24%**増の**51億ドル**となりました。継続事業による潜在株式調整後の普通株式1株あたり利益は**3.63ドル**で、PSDの売却益が含まれていた前年度の**2.75ドル**から**32%**増となりました。PSDの売却益を除外すると、2008年6月30日までの6カ月間の継続事業による利益は**26%**増、潜在株式調整後の普通株式1株あたり利益では**34%**増でした。当6カ月間の継続事業による収益は総額で**513億ドル**となり、前年同期の**458億ドル**から**12%**増(為替変動の影響を調整した場合は**5%**増)となりました。

将来予測に関する記載および注意事項

このプレスリリースに記載された内容のうち、歴史的事実や議論にわたる部分を除く記述は、1995年米国証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)が規定する「将来予測に関する記載」に該当します。これらの記載は、複数のリスクや不確定要素などの要因を含んでいるものであり、これらにより実際の結果が著しく異なったものとなる可能性があります。こうした要因には、当社が新しい革新的な製品およびサービスを開発・販売し、技術の変化に対応し続けていく能力の不足、競争圧力、知的財産権の取得または保護の不首尾、当社のデータセキュリティ手段の欠陥、経済環境およびIT支出予算の変化、収益および仕入価格の変動および株価の乱高下、重要な人材を獲得、保持する当社の能力および重要なスキルへの当社の依存、税関係の悪影響、環境問題、通貨変動および顧客の財政的リスク、売上債権の顧客信用リスク、成長機会への投資のリスク、当社の内部統制の適切性を維持する能力の不足、一定の推測および想定の使用、特定サプライヤーへの依存、当社の販売業者または再販業者の財務または経営状況の変化、企業買収および業務提携を滞りなく管理する当社の能力、十分な保険を有する能力の不足、当社の法的・政治的および健全性と経済面の状態、IBM株式に関連するリスク要因、当社が米国証券取引委員会(SEC)に提出したフォーム10-Q、フォーム10-K、その他の書類、および当該書類に盛り込まれた資料に述べられているリスク、不確定要素、要因などがあります。当社は将来予測に関する記載を更新または修正する義務を一切負うことはありません。

当プレスリリースにおける情報の開示

当社は投資家の皆様に対し、GAAP(Generally Accepted Accounting principles)の基準に従い、当社の財務結果についてさらなる詳細情報の提供に努めておりますが、それに加えて当リリースにおいてGAAP以外の基準に基づく情報も公表しています。以下がこれに該当し、経営陣は当該記述が投資家に有益な情報を提供するものと考えております。

IBMの業績について

- PSDの売却に関する調整を行った財務結果
- 為替変動に基づく調整(現地通貨試算ベース)

経営陣がGAAP以外の基準を使用した理論的根拠は、当社が当第2四半期の決算資料で提示している補足的な資料の一部として記載されています。

こうした資料は、IBMの決算情報Webサイト([http://www.ibm.com/investor\(US\)](http://www.ibm.com/investor(US)))でご覧いただけます。また、本プレスリリースを内容として含んでおり、本日(現地時間7月17日)付で証券取引委員会に提出されるフォーム8-Kの書類の付属書

II（GAAP以外の基準についての補足書）にも同様の記載を行っています。

当報道資料は2008年7月17日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24651.wss>

2008年度第2四半期(4月-7月)連結決算概要(未監査)、連結貸借対照表概要(未監査)およびセグメント別データについては、下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/investor/2q08/2q08earnings.phtml> (US)

IBM、Lotus、Rational、System i、System p、System x、System z、Tivoli、WebSphere、は、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年7月11日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔職掌変更 2008年7月1日付〕（カッコ内は前職）
専務執行役員 ストラテジック イニシアティブス
東上 征司（専務執行役員 金融事業担当）

執行役員 GBS. スペシャル プロジェクト
清水 賢（執行役員 GBS.AMS トランスフォーメーション）

〔新任執行役員 2008年7月1日付〕
執行役員 金融事業担当
井上 日登志（理事 STG. エンタープライズ・システムズ）

執行役員 GTS. アウトソーシング事業担当
福地 敏行（理事 GTS. アウトソーシング・セールス事業担当）

執行役員 STG. エンタープライズ・システムズ担当
薮下 真平（理事 STG. エンタープライズ・システムズ 第一システム製品営業担当）

プレスリリース

アシスト、日本アイ・ピー・エム、日本オラクル 仮想化ソリューションで協業

2008年7月10日

株式会社アシスト
日本アイ・ピー・エム株式会社
日本オラクル株式会社

アシスト、日本アイ・ピー・エム、日本オラクル
仮想化ソリューションで協業
～次世代ITインフラの推進～

株式会社アシスト（本社：東京都千代田区、代表取締役：ビル・トッテン）、日本アイ・ピー・エム株式会社（本社：東京都港区、社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）、および日本オラクル株式会社（本社：東京都千代田区、社長執行役員 最高経営責任者：遠藤隆雄）は、オラクルのサーバー仮想化製品「Oracle VM」を活用した仮想化ソリューションおよびITインフラ領域において協業します。

仮想化技術は、プロセッサやメモリーなどシステム上の資源を論理的に拡張・集約・分割する技術で、お客様にとって、コスト削減、運用管理の効率化、システム移行にかかる負荷軽減といったメリットがあり、近年のシステム構築では重要になってきています。

今回の3社協業の具体的な内容は以下の通りです。

1.) 技術検証

IBMのサーバー製品「IBM® System x™」「IBM BladeCenter®」やストレージ製品「IBM System Storage」と、オラクルの仮想化製品「Oracle VM」を組み合わせ、機能検証や推奨構成の作成を実施します。

オラクルとIBMの検証施設である「Oracle GRID Center」およびオラクルとIBMの共同技術センターである「IBMオラクル コンピテンシー・センター」において、最新の検証環境を用い、3社の技術者が共同で「Oracle VM」と3社の製品やソリューションを組み合わせた共同検証を実施します。

3社は既に技術検証チームを発足しており、お客様に最適なシステム基盤をご提供するために、事前検証済みの最適構成および最適構成における運用・構築手法の最適ソリューションの作成を実施します。

検証結果を、ベストプラクティスとして活用できるようにまとめ、お客様やビジネスパートナー様へのシステム提案活動において活用していきます。尚、検証を実施する予定のモデルは、下記の通りです。

IBM System x3850 M2

IBM System x3650

IBM BladeCenter HS21

など

2.) 販売・サポート

3社協業の成果を元に、各社のお客様やビジネスパートナー様に対して、オラクルおよびIBMは自社製品・ソリューションを提供します。またアシストは導入・構築や保守・運用支援サービスを提供します。

3社合わせて100人規模の体制で販売し、30人規模の体制でサポートを開始します。

試行的に仮想化技術の導入を希望されるお客様に対して、アシストが、お客様の開発環境およびテスト環境への導入構築支援サービスやアセスメントサービスを提供します。

3.) アシスト・IBM・オラクル仮想化アライアンス設立

オラクル製品とIBM製品を活用した仮想化技術およびITインフラ導入の普及・促進を目的としたコンソーシアム「アシスト・IBM・オラクル仮想化アライアンス」を7月10日に設立します。当初、アシストを事務局に3社で設立し、年内50社程度に参加企業を拡大していく予定です。コンソーシアムの活動としては、上記3社およびメンバー企業によるサーバー仮想化技術に精通した技術者の育成、導入事例の紹介や「OracleVM」とIBM System x上で稼動可能なISVソリューションの拡大など、年間を通じた定例会等を軸に順次実施していく予定です。

サーバー仮想化製品「Oracle VM」の詳細は、詳細は下記のVirtualizationサイトを参照下さい。

OracleVM支援サービス

<http://www.ashisuto.co.jp/prod/oraclevm/>

IBM グローバルISVソリューションズ

<http://www.ibm.com/jp/solutions/gisv/solutions/oracle.html>

Oracle VM

<http://www.oracle.com/lang/jp/technologies/virtualization/index.html>

Oracle GRID Center

http://www.oracle.co.jp/solutions/grid_center/ibm/index.html

アシストについて

株式会社アシストは1972年設立。多種多様なビジネス分野向けパッケージ・ソフトウェアの販売、RAC導入支援などソフトウェアを活用するために独自で提供するサポート / 教育サービスのほか、顧客の課題を切り口としたコンサルティング・サービスを提供しています。2008年度も引き続き、顧客の「企業力強化」をテーマに活動を行い、顧客企業の情報活用、内部統制対応、営業力強化、ブランド力強化等につながる、優れた製品と顧客の立場に立ったきめ細かいサービスを提供します。

<http://www.ashisuto.co.jp/>

日本アイ・ピー・エムについて

日本IBMの詳細に関しては、<http://www.ibm.com/jp>をご覧ください。

日本オラクルについて

日本オラクル株式会社は、米国オラクル・コーポレーションの日本法人として1985年に設立されました。国内を拠点とした情報システム構築のためのソフトウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開しています。1999年2月5日に店頭市場へ株式公開、2000年4月28日に東証一部上場。従業員数2,135名（2008年5月末現在）。

【参考資料】

「アシスト・IBM・オラクル仮想化アライアンス」への設立趣旨賛同の各社（五十音順）

株式会社ICSパートナーズ

株式会社インテック

株式会社カイエンシステム開発

株式会社クラスキャット

サイオステクノロジー株式会社

株式会社ジャストシステム

住商情報システム株式会社

センドメール株式会社

ダイヤモンドヘッド株式会社

TIS株式会社

株式会社電通国際情報サービス

株式会社トランスウエア

日本ビジネスコンピューター株式会社

株式会社MONET

IBM、BladeCenter、System xは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Oracleは、米国オラクル・コーポレーション及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。その他のブランドまたは製品は、それぞれを保有する各社の商標または登録商標です。

プレスリリース

消費者が自ら地球温暖化防止に参画できる電力事業のあり方を提言

2008年 7月8日

消費者が自ら地球温暖化防止に参画できる電力事業のあり方を提言

- 日本の消費者3090名に対する意識調査に基づいたレポートを発表 -

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）およびIBMビジネスコンサルティングサービス（社長：椎木茂、以下IBCS）は、地球環境保護と電力サービスに関して日本の一般消費者にウェブによるアンケート調査を行い、3090名から得た回答を考察した結果、新しい電力事業のあり方を「日本の電力事業におけるビジネス・モデルのイノベーション」として提言にまとめ、本日公表しました。

調査では、日本の消費者の約80%が地球温暖化を防止する活動への積極的な参画の意志を持っていることが明らかになりました。消費者が個人レベルで環境保護に取り組むことができるように、電力事業者はエネルギー使用状況の可視化と環境保護を目的とした複数のサービスの提供をすべきと提言しています。

京都議定書では2008年から2012年までの5年間で第一約束期間として定義され、温室効果ガスの平均排出量を基準年である1990年の排出量から6%削減するという目標が日本に割り当てられています。しかしながら、環境庁による「平成19年環境・循環型社会白書」では、2005年度の日本の家庭部門からのCO2排出量は基準年の1990年比で30%以上の超過となっており、地球温暖化防止への取り組みは、企業だけでなく、消費者レベルでも積極的に行うことが求められています。家庭部門においては冷蔵庫や照明等の動力や冷暖房など、電力による消費がCO2排出の大きな要因となっており、日本IBMとIBCSでは、温暖化問題と電力に関する一般消費者の意識調査を実施し、温暖化防止に資する電力事業のあり方について検討することになりました。

2008年3月に日本の一般消費者3090名を対象に行ったアンケートから、以下の結果が得られました。

1. 約80%が、温暖化防止活動への積極的な参画の意志を持っている
2. 約36%が、温暖化防止に向けて必要なコストであるならば、現状のエネルギー利用料金のプラス5%以上の費用負担を容認する
3. 約40%は、環境問題に寄与することが明らかで、現状の電力コストと同等の費用負担であれば、太陽光・風力・燃料電池などの出力エネルギーが小さい発電設備で構成される分散型電源の導入を検討する
4. 約70%は、電気代が50%下がる、または余剰分の買い取り制度があるなど、投資対効果が明らかになれば、分散型電源の導入を検討する

日本IBMおよびIBCSはこの結果を受けて、これからの日本の電力事業のあり方を考察し、「日本の電力事業におけるビジネス・モデルのイノベーション」としてまとめました。この提言の骨子は次のとおりです。

1. 電力事業者は、利用者が電力使用量を確認しながら消費を抑えたり、環境にやさしいエネルギー源や電力サービスを選択したりと、個人レベルで環境保護に取り組むことを可能にするビジネス・モデルおよび系統連係の仕組みを構築する必要がある
2. 電力事業者が早急に取り組むべきことは、エネルギー使用量の可視化と環境保護を目的とした複数のサービスの提供を行うことである
3. 消費者との連携を推進するソリューションとして、欧米では既に利用が進んでいる、電力使用状況を家庭と電力事業者の両方がリアルタイムでモニタリングできる「スマート・メーター」を導入すべきである
4. 電力消費の最適化および電力供給の設備投資の最適化を目的として、「変動料金制度」の導入や分散型電源からの余剰買い取りを実現する技術・仕組みの構築、さらに、規制当局や地方自治体からの後援が必要である

日本IBMとIBCSは、「日本の電力事業におけるビジネス・モデルのイノベーション」に基づき、電力業界のイノベーションの実現に向けた構想策定支援ならびに仕組みの導入をご支援していきます。

「日本の電力事業におけるビジネス・モデルのイノベーション」は、下記問合せフォームにてお取り寄せいただけます。
<http://www.ibm.com/jp/domino01/imap/brc/brc.nsf/jp6b501w?OpenForm&ParentUNID=4925706C0068197E49257226003190AE>

注：この提言は、2007年にIBMが世界同時に発表した「消費者との連携：将来に向けたユーティリティ・ビジネス・モデルのイノベーション（Plugging in the Consumer: Innovating utility business models for the future）」*の内容を踏まえた上で日本の消費者意識を反映したものです。

*「消費者との連携：将来に向けたユーティリティ・ビジネス・モデルのイノベーション（Plugging in the Consumer: Innovating utility business models for the future）」
<http://www.ibm.com/jp/tel-med/utilities/topics/pitc/index.shtml>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
その他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

ウェブ・アクセシビリティを促進するソフトウェアを開発

2008年7月8日

**IBM、ウェブ・アクセシビリティを促進する
コラボレーション・ソフトウェアを開発**
視覚障害者と一般のインターネット・ユーザーが協働で
ユーザー志向のアクセシビリティを推進

日本IBM (社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM) は、本日、インターネット上で一般のユーザーと視覚障害を持ったユーザーが協働してウェブ・ページのアクセシビリティを向上させるためのツール「ソーシャル・アクセシビリティ・コラボレーション・ソフトウェア」とそれを支えるコラボレーションサイト「ソーシャル・アクセシビリティ・プロジェクト」*を公開しました。

* ソーシャル・アクセシビリティ・プロジェクト

<http://services.alphaworks.ibm.com/socialaccessibility/> (US)

インターネットは、健常者だけでなく障害者や高齢者などにとっても、情報を容易に入手することができ、様々なサービス受けることのできる便利で欠くことのできない社会基盤の一つとなってきました。誰でもインターネットを気軽に使えるように、JISでの標準化をはじめとして様々な活動が行われています。しかし、ウェブ上のサービスの増加に伴い、制作側が配慮しているつもりでも、多様なユーザーの使い勝手を全て把握することは難しく、制作者の気づかない部分で利用に支障をきたしていることもあります。

今回、日本IBM 東京基礎研究所が開発したコラボレーション・ソフトウェアの特徴は、視覚障害を持ったユーザーと一般のユーザーが協働で、対象となるウェブ・ページのコンテンツに変更を加えることなく、アクセシビリティを向上できることです。

たとえば、視覚障害者が、読み上げ機能付きのブラウザを使っていて「写真が掲載されているようだが、どんな写真かわからない」「目的のページにたどり着けない」など、閲覧しているウェブ・ページで理解できない箇所を見つけた際、ソーシャル・アクセシビリティ・プロジェクトのサーバーにメッセージを送信します。

送信されたメッセージは、ソーシャル・アクセシビリティ・プロジェクトのサイトに表示されます。表示を見た一般のインターネット・ユーザーは、報告された問題に対して、「写真注釈: 夕日に映える富士山」など適切な情報をツールを使って付加し、ソーシャル・アクセシビリティ・プロジェクトのサーバーに登録します。その後、視覚障害者がそのウェブ・ページにアクセスすると、ソーシャル・アクセシビリティ・プロジェクトのサーバーから登録された付加情報が自動的に読み込まれ、掲載された写真を理解できるようになります。こうして、実際のウェブ・ページのコンテンツに変更を加えることなく、短時間でウェブ・ページの問題が改善されます。

また、ソーシャル・アクセシビリティ・プロジェクトのウェブ・サイトでは、ユーザーごとの投稿数や修正数のランキングが表示されたり、視覚障害を持ったユーザーと一般のユーザー、もしくは一般のユーザー同士が問題点について話し合う場を提供するなど、協働を支援する環境を提供しています。

日本IBMでは、「ソーシャル・アクセシビリティ・プロジェクト」の試作Webサイトをソーシャル・アクセシビリティ・コラボレーション・ソフトウェアと共に、IBMアルファワークス・サービスの一環として本日より提供しています。IBMアルファワークスからソーシャル・アクセシビリティ・プロジェクトに登録すれば、視覚障害を持ったユーザーのWebアクセシビリティ向上のための活動に、誰でも参加することができます。IBMアルファワークスでは、IBMの各研究所で開発中の最新技術を開発者向けに提供しています。

alphaWorks:

<http://www.alphaworks.ibm.com/> (US)

<関連サイト>

ソーシャル・アクセシビリティ・プロジェクト (US)

東京基礎研究所

<YouTube動画へのリンク>

<http://jp.youtube.com/watch?v=RINjhjWfBVU>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

渋谷にBIソリューションセンターを開設

2008年7月7日

渋谷にBIソリューションセンターを開設

-意思決定に役立つ情報活用をデモから技術支援までトータルにサポート-

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は、ビジネス・インテリジェンス(BI)ソリューションの導入を検討されるお客様、およびIBM製品を活用してBIソリューションを販売・導入されるパートナーを対象に、デモから技術支援まで一貫したサービスを提供する施設「IBM BIソリューションセンター」を、本日、日本IBM新渋谷事業所内(東京都渋谷区)に開設しました。

BIとは、企業内に散在するデータを蓄積、加工して意思決定に活用するための手法です。本センターは、BI導入にあたってビジネス効果やシステム環境を相談したいというお客様やパートナーの要望にお応えし、IBMのBIソリューションに関する総合的な支援を提供します。2008年1月に統合されたCognos製品をはじめ、IBM® DB2®関連製品、企業内に蓄積されたデータを抽出・加工・変換しデータウェアハウスに格納するInformation Server関連製品、データマイニング関連製品を支援対象とし、今後対象製品を順次拡大する予定です。BIに精通した専任のソフトウェア、ハードウェアの技術者と営業担当者が連携して、お客様やパートナーを支援していきます。

本センターでは、BIソリューション環境を構築するための技術支援として、最適なソフトウェア構成の提案や推奨ハードウェア構成の規模測定を行います。問い合わせを受けた際に、一ヶ月程度かかる場合があったシステム構成の最適化提案も、独自に用意した分析シートに沿った質問項目に答えていただくことで、3営業日での回答が可能です。

また、多様な業務や業界におけるデモを通じて、BIソリューションの効果を理解いただくことができます。例えば、「営業パフォーマンス・オペレーション改善支援」では、支店および営業担当者毎の売上、シェア、案件情報を可視化したり、業績が優れた社員の行動特性を共有することで、企業全体の営業力向上に役立てることができます。また業界に特化したデモも幅広く展開する予定で、製造業界向け「ワランティコスト削減ソリューション」では、製品保証にかかわるクレームの発生状況を分析し、将来予測に基づいたコストの引当と各ディーラーからの請求額の妥当性を検証、クレーム処理にかかるコストの削減に貢献します。

本センターの概要は、以下のとおりです。

ご支援内容

お客様向け

- ・導入コンサルティング
- ・業種ごとのテンプレートを活用したデモ
- ・最適ソフトウェア製品構成の提示
- ・最適ハードウェア構成のサイジング
- ・パフォーマンス・チューニング支援

パートナー向け

- ・提案書作成支援
- ・他社製品を含むシステムの稼働検証
- ・技術者のスキル育成支援

デモ内容

- ・営業パフォーマンス・オペレーション改善支援(全業界)
- ・コンタクトセンター向けKPI管理ソリューション(全業界)
- ・生損保向け代理店営業業務支援(金融)
- ・連結経営管理分析ソリューション(金融、製造)
- ・ワランティコスト削減ソリューション(製造)
- ・販売管理分析ソリューション(製造、流通)

設備

- ・IAサーバー、UNIX®サーバー、メインフレームなど、各種IBMサーバー50台
- ・プレゼンテーションルーム
- ・商談スペース

IBMでは2006年2月に、企業における情報の戦略的活用の最大化を支援するため、インフォメーション・オンデマンド(IOD)という企業の情報戦略に関する新しいコンセプトを提唱しました。IODを実現したIT基盤を活用すると、必要なアプリケーションが必要に応じて必要なデータにアクセスできるようになり、膨大な量の情報を効率的に活用できるようになります。本センターは、IODの中核となるBIソリューションをお客様が最適な環境で構築できるようご支援していきます。

IBMおよびDB2は、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

高性能仮想化環境構築セットを通常価格より2割安価に提供

2008年7月7日

高性能仮想化環境構築セットを通常価格より2割安価に提供

- 仮想化環境を用いた中堅企業のサーバー統合を推進するキャンペーンを実施 -

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、x86環境における高性能の仮想化環境構築に必要なハードウェアおよびソフトウェア一式をまとめて、かつ従来のIBMダイレクト価格に比べ2割安くお求めいただける「IBM® System x™ ハイエンド仮想化クイックスタートキャンペーン」を発表しました。価格は3,942,100円（税込）からで、本日より提供を開始します。

「IBM System x ハイエンド仮想化クイックスタートキャンペーン」は、仮想化専用モデルとして販売しているIBMのx86サーバー「IBM System x 3850 M2」に、仮想化環境を構築するにあたり必要となるOS（オペレーティング・システム）

「Windows® Server 2003 R2 Datacenter Edition」をバンドル、ならびに仮想化ソフトウェア「VMware ESXi3.5」をあらかじめハードウェアに組み込み、さらに仮想化環境に不可欠な外付けディスク・ストレージ装置「IBM System Storage™ DS3200」をあわせてご提供するものです。また、最適なシステム構成をあらかじめ組んだ上で出荷するため、お客様によるセットアップの手間を最小限に抑え、製品到着後半日程度で本格的な仮想化環境の初期導入が完了できます。さらに、今回提供するハードウェア構成向けの専用設定手順書を当社webサイトで公開し、仮想化環境の導入が初めてのお客様をサポートします。

ハードウェア製品はいずれも、必要な機能を、必要な規模で、適切かつ購入しやすい価格で提供する、中堅企業向けに対応した製品群「IBM Express Advantageオファリング」に対応しており、受注後5日以内での出荷が可能です。また、仮想化に必要な製品一式を通常のIBMダイレクト価格に比べ2割程度安価に購入いただけるうえ、すぐにでも高性能の仮想化やサーバー統合を活用したい、中堅企業はもちろん大企業のお客様に最適なキャンペーンです。仮想化環境を初めて構築するお客様のみならず、すでに仮想化環境を導入しその拡張のための追加サーバーとしての導入まで、幅広いお客様のビジネスに活用いただけます。

「IBM System x3850 M2」は、IBM独自のチップセット技術「第4世代エンタープライズXアーキテクチャー（eX4）」を実装したハイエンドモデルのx86サーバーで、インテル製Xeon®プロセッサを1ユニットに最大4ソケット、メモリーを最大256GBまで搭載できます。「Windows Server 2003 R2 Datacenter Edition」のライセンスをバンドルすることでサーバー上の仮想インスタンス数を無制限に実行できるほか、「RedHat Enterprise Linux® Server」をオプションとして組み合わせることで、Linux仮想インスタンスもお使いいただけます。

「IBM System x ハイエンド仮想化クイックスタートキャンペーン」の概要は下記の通りです。

・提供製品：下記ハードウェアならびにOS一式

1. ハイエンドモデルx86サーバー「IBM System x3850 M2 Express」×1台
2.4GHzクアッドコア Intel® Xeonプロセッサ E7330×4個搭載（1シャーシあたり）
メモリー：16GB（1シャーシあたり）
OS：VMware ESXi 3.5（組み込み済み）、Microsoft® Windows 2003 R2 Datacenter Edition、Unlimited Virtualization（32bit版、バンドル）
3年間部品 / 3年間オンサイト修理 保証サービス（24時間×7日）またはCRU（お客様交換）サービス
2. 外付けディスク・ストレージ「IBM System Storage DS3200 Express」×1台
HDD：300GB×4個から
RAIDレベル：0、1、3、5、10
接続プラットフォーム：Windows、Linux、Netware、VMware
ストレージパーティション数：4
3年間部品 / 3年間オンサイト修理 保証サービス（24時間×7日）またはCRU（お客様交換）サービス

・提供価格：3,942,100円から（税込、上記製品一式）

*IBMダイレクト経由の通常価格4,669,800円（税込、上記製品一式）

・提供期間：2008年7月7日から9月19日当社受注分まで（予定）

詳細は下記URLを参照ください。

http://www.ibm.com/systems/jp/x/campaign/hiend_virtual/

なお当キャンペーン製品一式は、IBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「次世代エンタープライズ・データセンター」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の4つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

<関連サイト>

[IBM System x](#) トップページ
[IBM System Storage](#) トップページ
[IBM Virtualization](#) トップページ
[IBMのIT最適化ソリューション](#) トップページ

IBM、System Storage、System xは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Intel、Xeonは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

3次元グラフィックス制作において約12倍の作業効率を実証

2008年7月3日

株式会社ワークスゼブラ
アルテアエンジニアリング株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

3次元グラフィックス制作において約12倍の作業効率を実証

-テレビ・コマーシャルの制作にオンデマンドな分散コンピューティング環境を利用-

自動車メーカーの映像制作を手がける株式会社ワークスゼブラ（社長：杉浦裕三郎、所在地：東京都台東区、以下、ワークスゼブラ）は、アルテアエンジニアリング株式会社（社長：綾目正朋、本社：東京都豊島区、以下、アルテアエンジニアリング）および日本アイ・ビー・エム株式会社（社長兼会長：大歳卓麻、本社：東京都港区、以下、日本IBM）の協力のもと、84個のCPUコアによる分散コンピューティング環境をインターネット経由で利用したテレビ・コマーシャル制作を実験的にを行い、これまで1枚あたり約6時間かかっていた3次元グラフィックス画像の描画をおよそ30分で処理できることを実証しました。

3次元コンピュータグラフィックスの制作では、仮想3次元空間上に個々の物体の形状をつくり、配置し、それらの物体の形状や位置、視点の位置や角度、光の当たり方などを計算して描画することで、1枚の画像を生成します。クアッド・コアCPU搭載サーバー10台で構成されたワークスゼブラの現在のコンピューティング環境では、1枚の画像フレームの描画に1台のサーバーを割り当てることしかできなかったため、複雑な画像の場合、1枚描画するのに6時間ほどの時間が必要でした。

本実験は、IBMのデータセンターに構築されているハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）環境を必要な時に必要な分だけインターネット経由で利用できるサービス「IBM® Deep Computing Capacity on Demand（DCCoD）」により最大84個のCPUコアを活用し、マイクロソフト株式会社のオペレーティング・システム（OS）「Microsoft® Windows® Compute Cluster Server 2003」、アルテアエンジニアリングのグリッド・ミドルウェア「Altair® PBS Professional™ 9.1」、およびオートデスク株式会社のアプリケーション「Autodesk® 3ds Max® 2008」を導入したシステムで行いました（添付「実験システム構成概要」参照）。この実験システムは、高い処理能力を利用しながら、負荷の集中を避けて効率的なCPU利用を可能とする分散処理を実現します。

実験では解像度864×648の画像78フレームの描画を、1枚あたり1CPUコアに割り当て、78CPUコアで同時に処理させた結果、全体として作業時間を50%削減することができました。また、6時間もの作業時間がかかった複雑な画像1フレームの描画を84個のCPUに分担させて並列処理することで、約30分で完了できることも確認しました。

本実験結果は、「コンテンツ制作共有基盤コミュニティ（仮称）」で共有されます。このコミュニティは、デジタル・コンテンツ制作業界向けの共有型コンテンツ制作環境の実現を目的に設立されたもので、今回の結果を参照しながら、オンデマンドに利用できる高性能ハードウェアと効率的な分散処理を実現するソフトウェアによるコンテンツ制作環境の、業界への展開を検討していきます。

■ 添付資料：実験システム構成概要（1.4MB）

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

<関連サイト>

株式会社ワークスゼブラ トップページ
Altair PBS Professional
IBM Deep Computing Capacity

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Microsoft, Windowsは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

PBS Professional は、Altair Engineering, Inc.の商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

多様なデータを組み合わせる業務用アプリケーションを構築

2008年7月2日

多様なデータを組み合わせる業務用アプリケーションを構築 -エンドユーザーから開発者まで企業利用のマッシュアップ製品を拡充-

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は、企業内のエンドユーザーが社内で使用するアプリケーションを自分自身で簡単に作成できるソフトウェア製品「IBM Mashup Center V1.0」の日本語対応版を本日より出荷します。本製品と本年6月12日に発表した「WebSphere® sMash V1.0」により、日本で初めて開発者向けからエンドユーザー向けまでの企業向けマッシュアップ製品群を取り揃えました。

マッシュアップとは、異なるサービスやデータを部品として組み合わせることで、新しいサービスやアプリケーションを開発する手法です。本日、日本IBMでは、情報システム開発者があらゆるデータをマッシュアップし、エンドユーザーが使いやすいように部品化する新製品「IBM® InfoSphere™ MashupHub V1.0」と、エンドユーザーが様々な企業内外のマッシュアップ部品を使って、簡単な操作で自らアプリケーションを作成できるようにした新製品「IBM Lotus® Mashups V1.0」を発表しました。「IBM Mashup Center V1.0」は、これら2製品を組み合わせたものです。これにより、企業のエンドユーザーが社内外のサービスから部品を取り込み、業務の生産性を高めるWebアプリケーションを簡単に作成することが可能になります。

具体的には、まず企業の情報システム担当者やITリテラシーの高いエンドユーザーは、「IBM InfoSphere MashupHub V1.0」を活用して、社内外からあらゆるデータを再利用できる形式(XML形式のフィード)に変換し、それらの部品をカタログ化してエンドユーザーに提供できるようになります。また、企業の基幹システムで利用するリレーショナル・データベースのデータや、部門サーバーに格納されている部門情報、個人のパソコンに保存されているExcelやAccess形式の情報なども部品化することができます。

また、部品化されたもの同士を組み合わせる新しいサービスを作成したり、作成されたサービスと別の部品を組み合わせる別の新たなサービスを作ることが可能です。これらのサービスは、短期間で開発が可能で動作確認も容易なWebサービスのメッセージ送受信形式の一つであるREST形式にて提供できます。

エンドユーザーは、「IBM Lotus Mashups V1.0」を使用して、「IBM InfoSphere MashupHub V1.0」が提供するカタログからほしい部品を選び、ドラッグ&ドロップなどの簡単な操作で部品を重ねることにより情報を連携し、自分が使用しやすいアプリケーションを自ら作成することができます。

例えば、組織図、評価、スキルなどの各種人事データを組み合わせ、最適なプロジェクトメンバーを策定できます。組み合わせ方は柔軟に変更できるため、元データが頻繁に更新されたり、必要な情報が得られるまで繰り返し分析を進める作業にも適しています。

本日発表製品の使用料金の詳細は、以下のとおりです。「IBM Lotus Mashups V1.0」と「IBM InfoSphere MashupHub V1.0」は、それぞれ単体でも販売します。

IBM Mashup Center V1.0	6,292,000円 (税別、100VU単位の場合)(注)
	または 371,800円 (20 ユーザー単位)
IBM Lotus Mashups V1.0	3,175,000円 (税別、100VU単位の場合)
	または 187,400円 (20 ユーザー単位)
IBM InfoSphere MashupHub V1.0	3,118,000円 (税別、100VU単位の場合)
	または 184,500円 (20 ユーザー単位)

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

注: VU(Value Unit)単位= 機種別サーバー単位課金

IBM、InfoSphere、LotusおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

Web 2.0機能を強化した新しいポータル構築ソフトウェア

2008年7月2日

Web 2.0機能を強化した新しいポータル構築ソフトウェア - より安全かつ容易に社内外の情報をユーザーに提供 -

日本IBM (本社: 東京都港区、代表取締役社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM) は、Web 2.0機能を強化したポータル構築用ソフトウェアの新製品「IBM® WebSphere® Portal 6.1」の日本語版を、本日より出荷します。

ポータルとは、情報、アプリケーション、業務処理プロセスを配信する社内外のWebサイトを共通のユーザーインターフェースで提供し、個々のユーザーにパーソナリゼーションをもたらす仕組みです。ユーザーの課題を解決するコンテンツの一元化やソーシャル・コネクションによる情報共有などの機能によって、人々の知識や生産性を飛躍的に高めることができるため、ビジネス用途での利用がますます拡大しています。

新製品「IBM WebSphere Portal 6.1」は、従来製品と比べ、以下の3つの特長があります。

1. Web2.0機能を強化し、ユーザーの生産性を向上しました。

1. WebコンテンツにXMLを使用してタグを埋め込み、関連する情報に導く技術により、メニュー・ハイライト・注釈など、ワンクリックで必要な情報が瞬時に手に入るようになりました。例えば、お客様の名前をクリックすると電子名刺がポップアップされ、所在地をクリックすると地図と目的地までの道順が表示されます。
2. JavaScript、XML及び通信機能により動的ウェブ環境を実現する開発技術であるAjaxを導入し、Webページ全体を更新することなしに、該当ページの任意の部分だけを即時に更新させ、待ち時間を短縮しました。例えば、一つの画面で、オンラインでの注文を処理しながら、他の情報の更新が可能です。

2. アクセスするページの重要度に応じて、ユーザーIDを毎回入力する手間を省いたり、安全が求められるページには再度ユーザーIDを要求するなど、ユーザー管理のセキュリティを強化しました。

3. ユーザー登録や必要な素材のインポートなどの作業が簡単にできるグラフィック・ユーザー・インターフェイス(GUI)や、デザインのテンプレート、開発環境から本番環境への移行作業を素早く簡単にできる機能を提供し、ポータル作成をより簡易にしました。

本日発表製品の詳細は、以下のとおりです。

IBM WebSphere Portal 6.1 7,579,000円 (税別、100VU単位の場合)(注)

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

注: VU(Value Unit)単位= 機種別サーバー単位課金

IBM およびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ (IBCS)

2008年7月1日

役員人事のお知らせ

アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社（社長・椎木茂）は以下の役員人事を決定しました。

〔新任 7月1日付〕

取締役 チーフ・フィナンシャル・オフィサー デイビット・ヒュー

〔退任 6月30日付〕

ショーン・ヒューズ（取締役 チーフ・フィナンシャル・オフィサー）

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

プレスリリース

米国農業研究事業団農務省(USDA-ARS)、MARS、IBM共同でカカオ遺伝子の配列研究プロジェクトを開始

2008年6月26日

米国農業研究事業団農務省(USDA-ARS)、MARS、IBM
共同でカカオ遺伝子の配列研究プロジェクトを開始

[米国バージニア州マクレーン、2008年6月26日（現地時間）発]

米国農業研究事業団農務省(USDA-ARS)とMars、IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は、カカオ遺伝子の全ての配列を解析するために、各者の科学的な資源を集結させています。カカオ遺伝子の配列の解析は、チョコレートの主な原料であるカカオの質をいっそう高め、より多くのカカオ生産を可能にしていくための科学的に重要なステップとなります。

この共同研究によって農業者は、より上質のカカオを生産することができます。もっと重要なことは、病害や干ばつにも耐える、健康で丈夫なカカオをより多く生産できるようになることです。こういった作物は、カカオの世界生産量の70%を占めるアフリカの社会や経済、環境の保護に役立ちます。そして研究結果は、人道的かつ小規模商業目的の農業改革を支援する農業公共知的財産団体(PIPRIA)を通じて、無料で提供されます。

米国メリーランド州Beltsvilleにある米国農業研究事業団農務省(USDA-ARS)農作物生産・保護部のジュディ・ジョン（Judy St. John）氏は、次のように語っています。「農作物のゲノム配列の解析は、農作物をさらに理解し、改良するために、とても重要な手段です。」

ゲノム配列の解析は、農作物の交配に関する多くの推測にたよった試行作業をなくす手助けとなります。ゲノム配列の解析が完成すれば、科学者や農場経営者は、収穫量が高く、干ばつや病害に強いカカオの遺伝子形状を特定することができます。これによりカカオ生産者は、従来の交配技術を使って、ユニークで全く新しい、望みどおりの特性を持ったカカオを生みだして栽培することができるようになります。

Marsの農作物科学のグローバル・ディレクターであるハワード・ヤナ・シャピロ（Howard-Yana Shapiro）博士は、次のように語っています。「Marsはカカオ産業科学のグローバル・リーダーとして、この研究の持つ可能性に注目しています。作物交配の歴史の初期から農家が行ってきた作業を効率化し、究極的にカカオ品種を改良することで、高品質のカカオの収穫量を向上させ、農業を潤すことができます。」

共同研究グループは、カカオの遺伝子注釈、組立、配列を完成させるには、約5年のはかると見ています。米国農業研究事業団農務省(USDA-ARS)とMarsの科学者は、米国マイアミにあるUSDA-ARSの施設で、プロジェクトを実施します。米国ニューヨーク州ヨークタウンハイツにあるIBM T.J.ワトソン研究所の研究者は、コンピューターを利用した生命工学の技術を利用して、カカオ遺伝子の遺伝子地図や組立を研究します。

IBMフェローで、IBMリサーチの技術戦略・グローバル・オペレーションのバイスプレジデント、マーク・ディアン博士は、次のように語っています。「この共同研究は、経済的に重要な農作物の改善に、私達の持つコンピューターを利用した生命工学やスーパー・コンピューターの技術を役立たせる良い機会です。世界のカカオの70%はアフリカで生産されているため、この研究はIBMの持続的コミットメント（IBM's sustained commitment）に重要な役割を果たし、またアフリカの成長と発展に貢献するものでもあります。この重要な作物の収穫量・生存能力を最大限に引き出すことで、アフリカの農業地域、新興市場の助けになれることを期待しています。」

農業研究の対象としてのカカオは、トウモロコシや米など、ほかの農作物に比べ、あまり注目されてきませんでした。カカオは米国では生産されていないため、輸入カカオのコスト、国内農業製品の1〜2ドルは、チョコレート製品の製造に使用されています。

農業公共知的財産団体(PIPRIA)のエグゼクティブ・ディレクターであるアラン・ベネット氏は、次のように語っています。「カカオ遺伝子配列の情報をリアルタイムで無料配布することに、Mars、米国農業研究事業団農務省、そしてIBMが参加することをとても嬉しく思っています。遺伝子配列は、特許化されるものではありません。遺伝子配列が完成することで、650万以上の世界中の小規模家族経営コア農家の経営や社会、環境に、より良い影響を与えることができるでしょう。」

Marsと米国農業研究事業団農務省は、過去10年にわたって、世界中で農作物の害虫・病害の脅威をなくすため、伝統的ココア生産の改善に向けて共同で研究を行ってきました。また、MarsとIBMは、過去に共同でプロジェクトを実施したこともあり、この専門家3者が、農作物や生産者、消費者の将来にわたる利益に向け、協力し合うことは、今回のプロジェクトが初めてです。世界で最も大きなチョコレート製造会社であるMarsが、このプロジェクトを経済的に支援し、調整しています。

Mars, Incorporated:

Mars, Incorporatedは、世界的に有名な菓子、食品、ペット・フード、飲料水、健康食品などを生産する企業で、65以上の国で企業活動をしています。本社は米国バージニア州のマクレーン（McLean）にあります。Marsの雇用者は、米国だけで12,000人以上、世界では約48,000人になります。製造工場は米国に54、世界に100以上あります。年間売り上げは、合計220億ドルを上回っています。

Marsは、カカオ研究の世界的権威でもあります。Marsの長年にわたる研究は、カカオ産業技術に大きな変革をもたらしまし

た。チョコレート製品の風味や質感、フラボノイドなどカカオ化合物による健康効果などが、あげられます。
詳細については、こちらをご覧ください。

<http://www.mars.com>

<http://www.cocoasustainability.mars.com>

米国農業研究事業団農務省(USDA-ARS)について:

ARSは米国農務省の科学研究部門です。

<http://www.ars.usda.gov>

当報道資料は2008年6月26日（現地時間）にIBM Corporationの発表の抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24523.wss>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

高速計算に適したx86サーバーの新製品

2008年6月25日

高速計算に適したx86サーバーの新製品

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は、高速計算に適したx86サーバーの新製品「IBM® System x™ 3755」を本日より出荷します。価格は1,030,000円（税別、最小構成価格）からです。

「IBM System x 3755」は、科学技術計算やデジタルコンテンツ制作など、高速な計算処理が必要な業務に適したAMD社の最新プロセッサ「クアッドコア AMD opteron プロセッサ 8000 Series」を搭載するサーバーです。従来のデュアルコアと比べ、整数および浮動小数点演算で約1.6倍での処理能力を持ちます。また新たにサーバー仮想化ソフトウェア支援機能を搭載しています。

「IBM System x 3755」は、拡張性に優れており、「クアッドコア AMD opteron プロセッサ 8000 Series」を最大4機搭載することが可能で、メモリーも最大128GBまで拡張することができます。

さらに、管理用のプロセッサを内蔵し、システムの初期設定が可能なソフトウェア「IBM ServerGuide™」やシステムの統合管理ソフトウェア「IBM Director」を標準で提供しており、実際に障害が発生する前に不具合を検知する機能や、故障箇所を速やかに特定する機能など、運用管理を容易にする機能も備えています。

また、同様に高速計算に適した1Uのx86サーバー「IBM System x 3455」を本年6月27日から出荷します。価格は220,000円（税別、最小構成価格）からです。

「IBM System x 3455」は、AMD社の「クアッドコア AMD opteron プロセッサ 2000 Series」を搭載する1Uタイプのサーバーです。高性能な計算処理を手ごろな価格で提供するサーバーです。

さらに本日付で、「クアッドコア AMD opteron プロセッサ 2000 Series」を搭載する2Uタイプのサーバー「IBM System x 3655」を今後製品化する予定です。

各製品の概要は、下記の通りです。

「IBM System x 3755」

- 4Uラックマウントモデル
- プロセッサ：クアッドコア AMD opteron プロセッサ 8000 Series
- プロセッサ動作周波数：最大2.5GHz
- プロセッサ搭載数：最大4ユニット（16コア）
- 内蔵ハードディスク容量：最大1.2TB
- メモリー容量：最大128GB
- 3年間部品/3年間オンサイト修理・保証サービス(24時間x7日)または交換部品送付サービス
- 最小構成価格：1,030,000円（税別、IBMダイレクト価格）

「IBM System x 3455」

- 1Uラックマウントモデル
- プロセッサ：クアッドコア AMD opteron プロセッサ 2000 Series
- プロセッサ動作周波数：最大2.5GHz
- プロセッサ搭載数：最大2ユニット（8コア）
- ハードディスク容量：最大1.5TB
- メモリー容量：最大48GB
- 3年間部品/3年間オンサイト修理・保証サービス(24時間x7日)または交換部品送付サービス
- 最小構成価格：220,000円（税別、IBMダイレクト価格）

当製品はIBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

<関連サイト>

IBM System x トップページ：<http://www.ibm.com/systems/jp/x/>

IBM、ServerGuide、System xは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

アフリカで初めてと、中国で2番目のクラウド・コンピューティング・センターを開設

2008年6月25日

アフリカで初めてと、中国で2番目のクラウド・コンピューティング・センターを開設

[中国・北京、南アフリカ・ヨハネスブルク、2008年6月24日（現地時間）発]

IBM(本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM)は本日、南アフリカと中国に、“クラウド・コンピューティング・センター”を新設することを発表しました。クラウド・コンピューティング・センターは、コンピューティング・リソースや処理能力を共有しているサーバー（“クラウド”）から、個人・または企業に向けて、全ての地域、全ての機器に、サービスを提供します。

事業提携、接続機器、データのリアル・タイム・ストリーミング、そしてメディアやエンターテインメントのストリーミング、ソーシャル・ネットワーク、モバイル広告などを可能にするWeb 2.0アプリケーションなどの技術の急激な成長が、クラウド・コンピューティングへの転換を後押ししてきました。クラウド・コンピューティングは、コンピューティング環境を大きく進歩させ、これにより、政府機関、企業、個人は、5-10倍も効率良く、スーパー・コンピューター、膨大なデータ分析、アプリケーションにアクセスできるようになります。*

新センターは、アフリカと中国のお客様が今まで対処できなかった問題に取り組めるよう支援します。例えば、IBMの新センターによって、大学はスーパー・コンピューターの性能を利用し、疫病がどのように地域に広がっていくのか、天候がどう自然産業に影響を与えるかなどを分析することができるようになります。

IBMイノベーション・テクノロジー部門の最高責任者である、ニック・ドノフリオ（Nick Donofrio）は、次のように語っています。「クラウド・コンピューティング・センターによって、中国とサハラ以南のアフリカのお客様は、サービスを基盤とする、グローバル経済の恩恵を受けられるようになります。それ以前の発電機や製造基盤などと同様に、データ・センターはその競争力を強化し続け、より効率的になり、そのパートナーや一般のインターネット・インフラと相互接続できるものとなりました。これにより情報技術のグローバルな価値観の連鎖が生まれるでしょう。」

IBMは今後2年間にわたって、1億2千万ドルをサハラ以南のアフリカに投資して、技術者や専門家などの人材育成に努めます。そして、国の近代化や、政府機関、銀行、通信などの社会基盤のインフラ形成を目指し、IT産業に膨大な投資を行っている、新興国の急成長市場獲得のために働きかけます。新センターは、世界成長市場へ向けたIBMの投資の一部であり、今年初めに、さらに1兆6億ドルを追加しました。

この二つの新センターは、IBMが世界に拡大しているクラウド・コンピューティングの能力の一部となるものです。IBMは2008年3月に、ヨーロッパで最初のクラウド・コンピューティング・センターを、アイルランド・ダブリンに設立しました。過去数年にわたって、IBMのクラウド・コンピューティングのお客様として、中国江蘇省のSogeti（Capgeminiのローカル・プロフェッショナル・サービス部門）、ベトナム政府機関や大学、そしてオランダのコンピューティング・ホスト・サービス会社iTricityなどが挙げられます。

北京の新センターは、IBMがその顕著な研究と開発活動によって存在を示してきた、IBM中国調査・開発研究所などから、専門家を招いています。現在、3200以上のIBMの技術者と科学者が、北京と上海のIBM研究所に勤務しています。中国は、世界中に点在するIBMの8つの研究所の本拠地の一つになります。

IBM グレーター・チャイナ・グループの会長であるヘンリー・チョウ（Henry Chow）氏は、次のように語っています。「中国は、自身の経済を、サービス主体の経済へと、変容することに努めています。新ビジネス・モデルは、変容と成長の鍵となります。クラウド・コンピューティングと私達が提供する技術は、中国企業の課題の解決に向けて、力となるでしょう。」

北京の新センターは、クラウド・コンピューティングによるインフラやプロジェクトの設計・開発などとともに、実証実験などをサポートします。。また、このセンターは、クラウド・コンピューティング環境の関連研究やスキル・トレーニングなどのリソースをお客様に提供します。

ヨハネスブルクに新設された、アフリカ・イノベーション・センターは、この種の施設としては、アフリカ大陸における初の試みとなります。センターはクラウド・コンピューティングに加えて、Web 2.0テクノロジー、サービス指向アーキテクチャー(SOA)、システム・マネジメント、次世代バンキング・システム、そしてユーザー・フレンドリーなコンピューター設計などの技術を提供、IT技術を育成し、南アフリカ大陸の経済成長の様々な挑戦に対処します。

南アフリカ共和国副大統領プムジレ・マンボ＝ンッカ（Phumzile Mlambo-Ngcuka）氏は、オープニング・セレモニーでこう述べました。「私たちは、IBMのこの投資に、とても喜んでいます。これは、技術成長を目指す持続的な発展へ向けての、民間セクターからの投資増強の必要性に、直接答えるものです。これにより、南アフリカ大陸の企業の統合を助け、南アフリカの成長の長期的安定が、確実なものとなっていくことを願います。」

新センターは、IBMビジネス・パートナー、ソフトウェア開発企業、IT専門家・学者等に、リソースを提供し、IBMのオープン・アーキテクチャーによって技術を開発し、グローバル・マーケットに適応することができるよう、サービスを提供します。製品デモ、ビジネス・コンサルティング、専用の技術アシスタント、デザイン・テスト・マーケティング・セールスなどのワークショップ、ビジネスの発展・製品開発の期間短縮、開発費削減などの試験プロジェクト、これらのIBMサービスにアクセスすることができます。

IBMソフトウェア・グループのシニア・バイス・プレジデント、スティーブ・ミルス（Steve Mills）氏は、次のように語っています。「アフリカ・イノベーション・センターは、IBMにとって重要な投資となるでしょう。アフリカ大陸の成長に向けてのパートナーとしての、IBMのコミットメントを象徴するものだからです。」 このコミットメントは、新たに設立されたIBM成長市場組織（IBM Growth Markets Organization）により示される、IBMのグローバルに統合された企業（GIE）戦略により裏付けられ、アフリカのように急成長する市場での企業の発展を促します。

またIBMは、クラウド・コンピューティングのアイディア・ファクトリーを、プレトリア大学コンピューター科学部門のコンピューター・インテリジェンス研究グループに導入しました。Web2.0テクノロジーとIBMクラウド・コンピューティング環境に基づくこの新サービスにアクセスすることで、コンピューター科学部門の学生は、新しいプロジェクトを作成したり、コミュニティの他のメンバーと協力したりすることができるようになります。

プレトリア大学の教授アンドリース・エンブレレット（Andries Englebrecht）氏は、次のように語っています。「IBMのクラウド・ソリューションによって、私たち研究者は、もはやシミュレーションなどに、何日も時間を掛ける必要がなくなりました。そしてそのおかげで、研究の幅が広がり、研究学生の生産性の改善にもつながりました。」

IBMが開発した“ブルー・クラウド”技術は、データ・センター、ホスティング・サービス、そしてその他のクラウド環境にあるお客様が、クラウド・コンピューティングの能力を体験することを可能にします。ブルー・クラウド は、IBMの次世代エンタープライズ・データセンター(NEDC)、そして世界中のIBM クラウド・コンピューティング・センターの鍵となる技術です。

この二つの新センターを通じて、39のイノベーション・センター、60の調査・開発研究所、IBMのグローバル・ネットワークにアクセスすることができます。お客様は、それらのセンターとの距離に関らず、IBMの技術支援を受けることができます。

IBMクラウド・コンピューティングについての詳細は、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/developerworks/websphere/zones/hipods/> (US)

<http://www.ibm.com/press/us/en/photo/22615.wss>

* Source for 5 to 10 times cost efficiency: Merrill Lynch -- The Cloud Wars, May 2008

当報道資料は2008年6月24日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24508.wss>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM初のインメモリー・データベース管理ソフトウェア製品発表

2008年6月24日

IBM初のインメモリー・データベース管理ソフトウェア製品発表

－データベース処理速度が約**10倍**に－

日本IBM(本社：東京都港区、代表取締役社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM)は、IBMとして初めて、メイン・メモリーにデータを格納し、高速なデータベース処理を実現するインメモリー・データベース管理ソフトウェア製品「IBM® solidDB V.6.1」を、本日より出荷します。使用料金は**3,411,450円(税込)**からです。

インメモリー・データベースは、ディスクに比べてアクセス速度が速いメイン・メモリーにデータを格納することで、ハードディスクにデータを格納する一般的なデータベース管理ソフトウェアに比べ、データベース処理速度を約**10倍**程度向上できます。そのため、通信業界、金融サービス、インターネット上のチケット予約、電子商取引やSaaS(Software as a Service)等の高速な処理を安全に行うことが必要とされる分野に適しています。

本日発表の「IBM solidDB V.6.1」は、IBMが2007年に買収を発表したSolid Information Technology社との統合後初めての製品であり、IBMとして初めてのインメモリー・データベース管理製品です。また「IBM solidDB V.6.1」は、お客様がバックアップ用のサーバーでデータベースを完全に二重化すれば、万が一障害が発生した場合でも、約1秒でバックアップデータに切り替えることができます。

インメモリー・データベース製品の販売によって、IBMのデータベース・ラインナップが強化されるだけでなく、両者が連携し、より幅広いお客様のニーズにお応えできるようになりました。今回はこの一貫として、IBMのデータベース管理ソフトウェア「DB2®」や「Informix® Dynamic Server(IDS)」と組み合わせ、これらデータベース管理製品のキャッシュとしてメモリーを活用する「IBM solidDB Cache for IDS」、「IBM solidDB Cache for DB2」も同時に出荷します。これにより、インメモリー・データベースだけでは不可能だった、大量データの高速処理が可能になります。既存のお客様はもとより、パフォーマンスやレスポンスを向上させたいお客様には最適の製品です。

本日発表製品の使用料金の詳細は、以下のとおりです。

IBM solidDB V.6.1 3,411,450円(税込)より

IBM solidDB Cache for IDS 3,675,000円(税込)より

IBM solidDB Cache for DB2 3,675,000円(税込)より

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMでは2006年2月に、企業における情報の戦略的活用を最大化を支援するため、インフォメーション・オンデマンド(IOD)という企業の情報戦略に関する新しいコンセプトを提唱しました。IODを実現したIT基盤を活用すると、必要なアプリケーションが必要に応じて必要なデータにアクセスできるようになり、膨大な量の情報を効率的に活用できるようになります。本日発表の新製品は、IODをさらに補完し、企業全体におけるリアルタイムな情報活用をより効果的に行うことを可能とします。

IBM、DB2およびInformixは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

東京海上日動が経理システムを全面刷新

2008年6月23日

日本アイ・ビー・エム株式会社

アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社

東京海上日動が経理システムを全面刷新

日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都港区、社長兼会長：大歳卓麻、NYSE:IBM）とIBMビジネスコンサルティング サービス株式会社（本社：東京都千代田区、社長：椎木茂、以下 IBCS）は、東京海上日動火災保険株式会社（本社：東京都千代田区、社長：隅 修三 以下：東京海上日動）の経理システムを、ERPパッケージをベースとするオープンシステムへ全面刷新し、5月より稼動したことを発表しました。

現在、日本企業においては、的確な四半期業績開示や内部統制の強化、リスク管理などの観点から、連結経営の強化が求められています。経営者や社員がいつでも必要な情報を把握することができ、その情報をステークホルダーに適切に開示するなど有効活用するためには、決算プロセスの標準化やシステムの統一が不可欠となっています。

このような背景を踏まえ、東京海上日動は四半期決算45日対応を前提とする決算プロセスの正確性および統制レベルの向上と柔軟性・拡張性の確保を目的に、あるべき経理システム基盤の検討を行ってきました。四半期業績開示等の各種会計制度の変更への確実な対応、将来的な保険版国際会計基準やグローバルでの連結経営管理への拡張も視野にしています。

2006年より具体的な要件検討に着手し、約1年半の開発および従来システムとの並行稼動期間を経て、本システムは、単体の会計システムとしては業界最大規模である、本社経理部門を含む全国約400人の経理担当者が活用します。

新システムにより、経理部門においては、損害保険会社特有の多岐に渡る各種決算事務作業の効率化やステータス管理を実現できるとともに、決算シミュレーション実施を含む決算作業の精度向上を図ります。同時に各担当者のシステム利用に関する証跡を一元管理することにより経理業務における統制レベルがさらに向上します。

また全国の各利用部門においては、これまで本社経理部門が月次で配布していた数百種類の紙帳票が廃止され、締日翌日から柔軟に会計データの参照・分析が可能になり、業務効率の大幅な改善と同時に機敏な営業戦略の立案や実行などを実現します。

新システムは、信頼性や拡張性の観点からIBMのUNIX®サーバー(IBM® System p™)を中心とするオープン・プラットフォームで構築し、ERPパッケージとしては金融機関において多くの稼動実績があるOracle E-Business Suiteを採用しています。この構築にあたっては、ERPパッケージを活用した経理システム導入に豊富な実績があるIBCSがコンサルティングサービスを提供し、東京海上日動システムズ株式会社（本社：東京都多摩市、社長：横塚裕志）と日本IBMの3社で協業して開発しました。また、開発は、IBMの中国での開発拠点であるISSC(IBM China Global Delivery Center)と、日本の開発拠点が同時進行で行いました。

東京海上日動では、今後、全面刷新した経理システム基盤をベースに、グローバルでの連結経営管理の実現を目的に、海外を含む全拠点を対象とした経理システム基盤への拡張を目指します。

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

IBMおよびSystem pは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標です。

Oracleは、米国オラクル・コーポレーション及びその子会社、関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。

その他のブランドまたは製品は、それぞれを保有する各社の商標または登録商標です。

プレスリリース

iTricityとIBM 新クラウド・コンピューター・ホスト・センターを共同で設立

2008年6月23日

iTricityとIBM

新クラウド・コンピューター・ホスト・センターを共同で設立

[オランダ・アムステルダム 2008年6月18日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE:IBM）とユーティリティ基盤サービスプロバイダiTricityは本日、iTricityが今後ベルギー、オランダ、ルクセンブルク向けに、クラウド・コンピューティング・ホスト・センターを新設する予定であることを発表しました。IBMの“ブルー・クラウド”テクノロジーに基づき、iTricityはこのセンターを通じて、顧客にホスト・コンピューター・サービスを提供します。IBM、iTricityの2社は共同で、この画期的なセンターを設立します。

クラウド・コンピューティングとは、インターネットを通じて、ユーザーがどこからでもアプリケーションにアクセスすることのできる、新しいコンピューティング・モデルです。簡易化されたユーザ・インターフェースにより、ユーザーは、サポートするインフラを意識することなくアプリケーションを利用できます。

IBM ブルー・クラウド、そして一連のクラウド・コンピューティング・サービスにより、企業のデータ・センターは、ローカル・マシン上だけでというよりも、分散した、世界中からアクセスすることができるリソースにわたって計算が行えるようになり、インターネットのようにより多くのことが行えるようになります。IBM ブルー・クラウド・テクノロジーは、コンピューター・リソースをダイナミックに提供・共有することで、大きな経済効果が達成できます。この優れたサービス・マネジメント・プラットフォームは、更に多くのITリソースがクラウドに追加されたとしても、管理コストを増加させることはありません。

新センターでは、iTricity コンピューター・サービスを定額または使用量に応じた料金のクレジットカードの月払いで提供します。ホスティング・サービスは、アムステルダムにあるiTricityの5つのデータ・センターにて実施予定です。

iTricityの最高経営責任者で、創立者でもあるロバート・ロージア（Robert Rosier）氏は、次のように語っています。「私達は、この新しく、とても画期的なクラウド・コンピューティング・センターを、ヨーロッパに設立することを嬉しく思います。柔軟性のあるコンピューティング・リソースに対するお客様のご要望は、急激に増加しています。そのため、更にセキュリティ、持続性、コンプライアンスといった側面に、目を向ける必要があります。迅速性のみが、最も重要な選択基準というわけでは、もはやありません。ホスティング・サービスは信頼性と複数拠点による完全な回復性を持ち、業務ルール、規則を遵守するものであるべきです。IBMのブルー・クラウド・テクノロジーにより、私共の複数データ・センター環境に、迅速で信頼性のあるITリソースを提供することができます。お客様は以前に比べて、より迅速、簡単に、iTricityのクラウド・コンピューティング・センターの共有ITリソースにアクセスできるようになります。

iTricityは、リソース利用の改善により、業務効率の向上、エネルギーの効率化を目指しています。iTricityは現状のクラウドコンピューターのパフォーマンスに、より強力な機能を追加する予定です。クラウドセキュリティ・マネージメント、インフラ・プロファイル、セルフ・サービス提供、また支払いポータルなどが挙げられます。」

iTricityは、2005年以来、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、ドイツなどの様々な企業、またスポーツ、政府、金融、自動車、健康、各種分野にわたる様々な産業に、ホスティング・サービスを提供してきました。

iTricityの顧客は、この新しいクラウド・コンピューティング・サービスに、強く賛同しています。Sportlinkの経営責任者であるジョス・スワット（Jos Swart）氏は、次のように語っています。「新しいサービスでは、リソースを使用した分だけ支払います。そして、もし更にリソースが必要な際には、迅速にサービスの提供を受けられるという柔軟性があります。」 Sportlinkは、多くのスポーツ連盟にサービスを提供する、アプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)です。Sportlinkは過去2年にわたって、iTricityのサービスを使用し、iTricityプラットフォームの今後の展開に期待しています。

アイルランド・ダブリンにあるIBMのクラウド・コンピューティング・センター、そして米国カリフォルニア州シリコンバレーのIBM High Performance Solutions研究所は、これらのセンターの設立についてiTricityと協力していきます。

IBM High Performance Solutions研究所のバイスプレジデントであるウィリー・チュー（Willy Chiu）博士は、次のように語っています。「IBMは、クラウド・コンピューティングのグローバル・コミュニティへの、iTricityの参加を歓迎しています。IBM ブルー・クラウド・テクノロジーを使用したコンピューター・センター事業は、アメリカ、ヨーロッパ、アジアで拡大しています。」

センターは、IBM® System x™、System p™サーバー、そしてIBM Tivoli® Provisioning Manager Softwareによって、構成されます。5つのデータ・センターは、仮想ストレージ・エリア・ネットワーク(SAN)、そしてマルチ・プロトコル・ラベル・スイッチングの最新技術によって接続されます。アムステルダムのクラウド・コンピューティング・センターは、iTricityの姉妹会社であるGlidePathによって管理される堅牢なインフラとなります。センターはインフォメーション・セキュリティ・コード-ISO27001に従います。銀行や政府機関などで必要とされる、高レベルのセキュリティ機能にも、iTricityは対応します。（承認機関等からの監査なども含みます）

IBM クラウド・コンピューティングの軌跡

IBMは世界中で、そのクラウド・コンピューティングの威力を拡大してきました。過去数年にわたって、IBMのクラウド・コンピューティングのお客様として、中国江蘇省のSogeti（Capgeminiのローカル・プロフェッショナル・サービス部門）、ベトナム政府機関や大学などが挙げられます。IBMは2008年3月に、ヨーロッパで最初のクラウド・コンピューティング・センターを、アイルランド・ダブリンに設立しました。2007年10月には、IBMは、クラウド・アプリケーションのプログラミング技術を大学の学生に提供する、教育プログラムをGoogleと共同で発表しました。そして2007年11月、IBMはその次世代エンタープライズ・データセンター、そして世界中のIBM クラウド・コンピューティング・センター設立の鍵となるブルー・クラウド・テクノロジーの提供を開始しました。

iTricityについての詳細は、こちらをご覧ください。

<http://www.itricity.nl/cloudcomputing>

IBMのクラウド・コンピューティング・サービスについての詳細は、こちらをご覧ください。

[http://www.ibm.com/developerworks/websphere/zones/hipods/\(US\)](http://www.ibm.com/developerworks/websphere/zones/hipods/(US))

<http://www.ibm.com/press/us/en/photo/22615.wss>

当報道資料は2008年6月18日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24482.wss>

IBM、System p、System xおよびTivoli は、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

抜本的なイノベーションが必要と考えるCEO、日本は96%

2008年6月19日

抜本的なイノベーションが必要と考えるCEO、日本は96%

-世界の主要企業のCEO 1130名に戦略的課題を調査-

IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社（本社：東京都千代田区、社長：椎木茂、以下IBCS）は、IBMが世界の主要企業のCEOを中心に行った調査結果「IBM Global CEO Study 2008」を発表しました。今回の調査では、企業が競争に勝つために抜本的なイノベーション（変革）が必要と考えているCEOは、世界全体では83%であるのに対し、日本では96%と、日本が世界で最もイノベーションに積極的な地域のひとつであることがわかりました。

一方で、世界全体および日本のいずれにおいても、過去に抜本的な変革を実現できたと回答したCEOは約6割に留まっており、変革の必要性は認識していても大きな変革を成功に導く実行力が課題であることが明らかになりました。

IBM Global CEO Studyは、CEOが抱えている戦略的課題や関心事を理解・分析することを目的として、世界の主要企業のCEOや経営層、公共機関のリーダーを対象に、2年ごとに直接インタビュー形式で調査を行うものです。CEOクラスを対象にした調査では世界最大規模のもので、今回は40ヶ国1130名、うち日本では121名のCEOにインタビューを実施しました。

2004年に行った調査では、CEOの課題はコスト削減から売上成長（成長回帰）にシフトしたことが顕著に認められました。2006年の調査では、成長実現のための最も大きな経営課題として抜本的なイノベーションを計画しているCEOが多くいることが判明しました。そして今回の調査では、CEOは、成長のためには事業にイノベーションを起こすのはもちろんのこと、イノベーションを継続できる風土や体質、仕組みづくりが重要であると認識していることが明らかになっています。

今回のテーマである「イノベーションを継続する未来企業のあるべき姿」の5つの要件の主な内容は以下の通りです。

1. 変化の速さを機会ととらえる

今後抜本的な変革が必要と考える世界のCEOの割合は、2006年からの2年間で65%から83%に増加しています。一方、変革実現度は61%と、変革の必要性の認識と比較して22%下回ると評価しており、必要性の認識と実現度とのギャップは、2006年に比べ約3倍に拡大しています。日本でも抜本的な変革を必要とするCEOの割合は86%から96%に増加しましたが、変革実現度との差は34%と大きく、変革の実現に課題があることがうかがえます。しかし、世界および日本のCEOとも市場環境の変化を前向きに受け止めており、新興国の市場拡大や先進国の成熟化、従来よりも高いレベルの要求を提示する顧客、CSR（企業の社会的責任）への要求の高まりなどの変化の速さを、競合企業に先駆けるきわめて有益な機会であるととらえています。

2. 顧客の想像を超える

世界のCEOの67%が新興市場における消費者の購買力向上（中流層の台頭）を成長の機会ととらえ、今後も投資を増やす予定としています。また、ネットワークを通じて多くの情報を入手したり意見交換をしたりする新しい顧客層である「ネットワーク顧客層」に対応するためには、顧客とのコラボレーションを通じて特性を深く理解し、成熟した顧客の期待を先取りするイノベーションを起こすことが必要と考えています。

3. 世界中の優れた能力を活用する（グローバル・インテグレーション）

未来企業は、従来の多国籍化という発想ではなく、世界にひとつの企業として経営資源の最適化を図る新しいモデル「グローバル・インテグレーション」を志向しています。世界のCEOの85%が、グローバル・インテグレーションの効果創出を狙って社外組織との協業（コラボレーション）を検討しています。一方、グローバル・インテグレーションの障害について、世界の57%、日本の76%のCEOが人材およびマネジメント能力の不足を挙げています。

4. ビジネスの常識を破壊する

未来企業は、既存概念にとらわれず、ビジネスモデルのレベルでの変革を常に追及し続け、事業の基盤部分を進化させ続けています。自社の製品やサービスの価値訴求のあり方、その提供方法などを、環境変化に合わせて、自社のみならず業界全体をも視野も入れて抜本的に変革することが必要とされています。そのため、世界のCEOの44%は「企業連携モデルのイノベーション」を推進すると回答しています。

5. 社会問題に誠実に取り組む

世界・日本のCEOとも、CSRに対する顧客の関心の高まりを、脅威ではなく機会ととらえ、社会的責任を誠実に果たすことを視野に入れています。環境問題に関するCEOの関心は過去4年間で倍増し、環境問題への取り組みを、自社の変革を行う際のチェンジ・ドライバーとして位置づけています。また、今後は投資総額に占めるCSRへの投資比率を25%引き上げる予定としています。

IBCSでは今回の調査結果を踏まえ、お客様の変革の度合いを可視化する成熟度診断支援サービスやイノベーションに関する各種サービス、新規事業開発などのコンサルティング・サービスをさらに強化していきます。

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

ワールド・コミュニティ・グリッドでアキバ型社会貢献活動

2008年6月19日

ワールド・コミュニティ・グリッドでアキバ型社会貢献活動

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE:IBM)は、秋葉原電気街振興会およびNPO法人産学連携推進機構と協力し、秋葉原の家電量販店の展示用パソコンの処理能力を、IBMが社会貢献活動として全世界的に推進するワールド・コミュニティ・グリッド*を活用してワシントン大学の研究活動に寄付するキャンペーンを実施します。開催期間は6月30日から7月6日の1週間です。

家電量販店の多い秋葉原では、店頭展示用の電化製品など、減らすことが難しい電力が多く発生しており、節電できない電気を有効活用することが課題となっていました。そこで秋葉原電気街振興会とNPO法人産学連携推進機構は、パソコンが使われていない時の処理能力を活用して社会的に意義の大きな研究活動に貢献する「ワールド・コミュニティ・グリッド」を採用した『活エネ**・キャンペーン@アキバ』を実施します。

ワールド・コミュニティ・グリッドは、グリッド・コンピューティング技術を用いて世界中のパソコンから集めた処理能力を結集することで仮想的なスーパーコンピュータを作り出し、それを基盤として社会的に意義の高い研究活動に巨大な演算能力を提供する世界最大規模の人道的活動です。

具体的には日本IBMの技術者が家電量販店の展示用パソコンにワールド・コミュニティ・グリッドに必要となる専用ソフトウェアを導入し、約100台のパソコンを「チーム・アキバ」として「栄養価の高いコメを世界に(Nutritious Rice for the World)***」プロジェクトに参加します。展示用パソコンが一定時間、使われていない状態になるとワールド・コミュニティ・グリッドが起動し、余った処理能力がワシントン大学で研究中の、栄養価が高く強い抵抗力を持つ稲を開発する研究活動「栄養価の高いコメを世界に」の演算処理能力として活用されます。

キャンペーン名: アキバ型環境貢献活動『活エネ・キャンペーン@アキバ』
～活エネ: エネルギーを上手に活かす～

体制: 主催 秋葉原電気街振興会、ワールド・コミュニティ・グリッド(日本IBM)、NPO法人産学連携推進機構
協賛 グリッド協議会
後援 千代田区

開催店舗: 石丸電気株式会社、株式会社オノデン、九十九電機株式会社、
株式会社ソフマップ、ラオックス株式会社(五十音順)

開催期間: 2008年6月30日(月)～7月6日(日)

総設置数: 店頭展示用パソコン 約100台(予定)

*ワールド・コミュニティ・グリッド:

「ワールド・コミュニティ・グリッド(World Community Grid)」は、個人や企業が所有するコンピューターのアイドリング時の処理能力を寄付し、それを結集することにより、世界を挙げて取り組む医療や社会的に難しい課題への研究や取り組みを支援する、世界規模の人道的活動です。一般公開された既存の人道のグリッドとしては最大の規模を持つワールド・コミュニティ・グリッドは、200カ国以上からの38万人を超える圧倒的な数の参加者を擁し、100万台を超えるコンピューターを接続しています。

ワールド・コミュニティ・グリッドのWebサイトはこちら: http://www.worldcommunitygrid.org/index.jsp?language=ja_JP

** 活エネ: NPO法人産学連携推進機構の妹尾理事長が考案

*** 栄養価の高いコメを世界に(Nutritious Rice for the World):

IBMが米国時間2008年5月15日に発表した、ワールド・コミュニティ・グリッドを活用したプログラムです。ワシントン大学のコンピューター生物学者たちが開発した3次元モデリング・プログラムをワールド・コミュニティ・グリッド上で実行することにより、コメを構成する基本的要素となるタンパク質の構造を研究し、従来よりも大量に収穫できて栄養価が高く、強い抵抗力を持つ種類の稲を開発するプログラムです。

従来のシステムの処理能力では200年以上かかるこのプロジェクトは、ワールド・コミュニティ・グリッドを活用することで2年以内に完了できるようになります。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

国家核安全保障局ロス・アラモス国立研究所の**IBM**製スーパーコンピューターが**TOP500**において**No.1**を獲得

2008年6月19日

国家核安全保障局ロス・アラモス国立研究所の**IBM**製スーパーコンピューターが**TOP500**において**No.1**を獲得

世界最速コンピューターの公式ランキング発表

“ハイブリッド”をコンピューターへ組み込む画期的設計——エネルギー効率と小型化により可能となった“ペタフロップ”性能

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年6月18日 (現地時間)発]

IBM(本社: 米国ニューヨーク州アーモンク、会長: サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE:IBM)により設計された、米国国家核安全保障局(NNSA)ロス・アラモス国立研究所向けの歴史的ハイブリッド・スーパーコンピューターが、他との圧倒的な差で、今日の世界で最も強力なシステムとして、「TOP500 Supercomputer Sites」の記録を塗り替えました。1.02ペタフロップ(毎秒1,020兆回の演算)の持続性能を有し、IBM製以外でこれに次ぐシステムの3倍以上もの速度を実現しています。

18日(現地時間)、公式結果が、ドイツのドレスデンで開催されているスーパーコンピューター国際会議において、「TOP500 Supercomputer Sites」の上半期のリストとして発表されました。

<http://www.top500.org>

IBMによりNNSAのために設計され、ロス・アラモス国立研究所に設置された世界最強のペタフロップ・システムの先進的能力は、現在最も人気のあるビデオゲーム機器にも使用されているチップであるIBM PowerXCell 8i Cell Broadband Engine™プロセッサ12,240個により生み出されています。6,562個のAMD Opteron Dual-Coreプロセッサによりコンピューターの基本的な機能が果たされるため、IBM PowerXCell 8iチップは専門分野である膨大な計算処理に使用できます。

複数タイプのプロセッサの能力を最適化する“ハイブリッド”設計は、IBMの特長です。その設計は、同様の効果を持つハイブリッド車の設計とも類似しています。もし仮にも、NNSAスーパーコンピューターが標準のx86チップのみで設計されたとしたら、システムは大幅に大きくなり、より多くのパワーを必要としていたでしょう。

NNSAのスーパーコンピューターは、国家の核兵器貯蔵庫の安全と信頼性を守るために使用されるとともに、バイオテクノロジー、代替エネルギー、気候変動、物理学などを含む様々な科学的、商業的分野における将来的研究にも使用されます。IBMはそのハイブリッド設計により、10年前には想像もつかなかったような新しい科学研究やエンジニアリングの負荷をサポートできる、商用スーパーコンピューターのプラットフォームを目指しています。

TOP500におけるIBMのリード

IBMはTOP500において、上位3位の独占、合計210システムのリスト登場など、他のスーパーコンピューター・ベンダーを抜き出でリードしています。また、リスト上でのIBMスーパーコンピューターの合計処理能力は5.6ペタフロップスで最大です(全体の48%)。そして、トップ10、トップ50、トップ100ランキングの中で、最も多くのシステムを登場させています。

世界で2番目に早いコンピューターは、米国カリフォルニア州のNNSAローレンス・リバモア国立研究所にある、478テラフロップ(毎秒478兆回の演算)の処理能力を持つIBM® Blue Gene®/Lシステムです。またBlue Gene®チームは、シカゴ州のアルゴンヌ国立研究所のエネルギー部門に設置された、450テラフロップの性能を持つBlue Gene®/Pシステムにより、No.3の座も獲得しています。

IBMはまた、最も電力消費効率の良いシステムを提供しています。IBMドイツやフラウンホーファーのIBM QS22 PowerXCell 8iプロセッサによるスーパーコンピューター、NNSAシステムなどがこれに当たります。そしてドイツのジュエリッヒ・リサーチ・センターに設置されたBlue Gene/P システムはヨーロッパで最速のコンピューターになります。

「TOP500 Supercomputer Sites」はスーパーコンピューターの専門家であるテネシー大学のJack Dongarra氏、NERSC / ローレンス・バークレー国立研究所のErich Strohmaier氏ならびにHorst Simon氏、ドイツ・マンハイム大学のHans Meuer氏らが編纂し、公開しています。全リストは下記URLにて、ご覧いただけます。

<http://www.top500.org>

IBM スーパーコンピューターの詳細については、こちらをご覧ください。

<http://www.ibm.com/servers/deepcomputing/>

IBM、Blue Gene、Blue Gene/L、Blue Gene/Pは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Cell Broadband Engineは、米国およびその他の国におけるSony Computer Entertainment, Inc.の商標であり、同社の許諾を受けて使用。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。

プレスリリース

大切なデータの保管を、低価格かつ便利な機能で提供

2008年6月18日

大切なデータの保管を、低価格かつ便利な機能で提供

日本IBM(社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM)は、お客様の大切なデータをインターネット経由で保管するサービス「IBM インフォメーション・プロテクション・サービス リモート・データ保護 (以下、リモート・データ保護)」を発表します。提供開始は、本年8月1日からの予定です。

本日発表の「リモート・データ保護」は、IBMの堅牢なデータセンターに専用のシステムを設置し、インターネットを介して、お客様のパソコンやファイルサーバーからデータのバックアップを行うサービスです。

当サービスは、実際に保管しているデータ量に応じて課金する形態が特長です。ユーザー毎やパソコンなど機器毎の課金ではなく、全てのユーザーおよび全ての機器から取得したデータ量の合算で使用料金が決まるため、お客様は無駄なく利用することができます。データの保管期間に応じて複数のメニューを揃えていますが、保管期間が最も短い1週間の場合は、1ギガバイトあたり950円と極めて安価なサービスです。

「リモート・データ保護」を利用するにあたり、お客様は自身のパソコンやファイルサーバーに当サービスの専用ソフトウェアを導入し、希望するバックアップの頻度を設定するだけで、暗号化された安全な状態でインターネットを介して、IBMのデータセンターに設置した専用システムへバックアップを取得します。バックアップは、更新された差分だけを、お客様が設定した頻度で自動的に取得します。

取得したお客様のデータは、契約に基づいた期間、堅牢なIBMのデータセンターで厳重に保管します。

お客様は、いつでも好きな時に、専用ソフトウェアからの簡単な操作で、データを復元することができます。保管されているデータ全てでなく、ファイルを選択して復元することもできます。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、ユーティリティ業界と連携してエネルギー効率に関するアジェンダを策定

2008年6月18日

IBM、ユーティリティ業界と連携してエネルギー効率に関するアジェンダを策定

意識を高め、行動を促し、IT効率におけるメリットを測定 / 検証するための共同活動を提案

[カナダ・トロント、Edison Electric Institute 2008年6月16日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は16日（現地時間）、北米のユーティリティ（公益事業）企業のビジネス・リーダーが参加するイベントで、エネルギー効率を軸とする、情報技術（IT）とユーティリティ業界間の活動を呼びかけました。これにより、インテリジェント・ユーティリティ・ネットワーク（Intelligent Utility Network: IUN）に関するIBMのこれまでのコラボレーションが、企業におけるデータセンターおよび設備のエネルギー消費にまで拡大されます。Con Edison Company of New Yorkが、この取り組みを支持する最初のユーティリティ企業となっています。

IBMでは、共同でデータセンターおよび設備の現在のエネルギー消費レベルに関する意識を高め、エネルギー消費の削減・監視・検証する計画や省エネ効果をもたらす計画を策定することで、公共分野のユーティリティ企業に対して、企業におけるエネルギー効率という重要な問題に取り組んでもらうよう努めています。また、IBMは、新たな炭素評価サービスや、新しいVirtual Green Data Centerも発表しています。

新しいエネルギー需要管理プログラム

IBMはユーティリティ業界のリーダー企業と協力して、あらゆる規模の企業がデータセンターおよび設備の全体像を通じてエネルギー消費を削減することを目指す、新しいエネルギー需要管理プログラムの開発を計画しています。このプログラムは主に、エネルギー消費に関するIT部門への教育、即座の省エネ効果をもたらす具体的プロジェクトの特定、顧客による進捗の監視および検証の支援、省エネに対するインセンティブなどで構成されています。

IBMは、ユーティリティ業界のリーダー企業と連携し、エネルギー効率証明書（Energy Efficiency Certificate: EEC）を通じて、企業の省エネについて表彰します。エネルギー効率プロジェクトによるこの証明書は、独立系第三者機関であるNeuwing Energy Ventures社が成果を検証する初めてのプログラムです。特定のエネルギー効率プロジェクトによる省電力量が真実で、恒常的なものであることを証明する簡単な手段となっています。

16日には、データセンターおよび設備の全体像にわたるプログラムの拡充が、新たに明らかにされています。お客様は、節約された総メガワット時（企業のサステナビリティ（持続可能性）に関する新しいビジネス評価基準である、省エネの認定計測・検証（Measurement and Verification: M&V）プランによる）に基づくプロジェクトに由来するエネルギー需要の全体的な削減に関する証明書を取得できます。これにより、真の意味での省エネ測定がもたらされます。温室効果ガスなど汚染物質の排出量を削減につながる、電気の効率的な利用を共同して促進することを最終的な目標としており、こうした実証済みの成果が、真の環境保護をもたらすことになります。

従来のデータセンター・プロジェクトだけでなく、エネルギー消費量削減に向けたプロジェクトを検証し、これに対する証明書を取得する新たな機能は、データセンターを越えて設備面（オフィスの照明や、冷却要件、モニターおよびプリンターなど）までを対象とします。自動報告機能をIBM® Tivoli® Green Managementに計画的に統合することで、省エネ効果を検証するために必要なデータの生成を進めることがより簡単になります。

ニューヨーク州ニューヨークおよびウェストチェスターに300万以上の顧客を持つConsolidated Edisonは、エネルギー効率証明書による顧客の省エネ測定および検証を中心に、エネルギー消費に関する意識を高め、共同マーケティングを実施して需要管理を行うという、IBMとの今回の取り組みのパイロット・メンバーとなっています。

ConEdisonのエネルギー効率プログラム担当ディレクターであるレベッカ・クラフト（Rebecca Craft）氏は、次のように述べています。「ConEdisonでは、新しい技術とベスト・プラクティスによってもたらされる市場でのエネルギー消費の削減を促進したいと考えています。IBMのProject Big Greenの取り組みを通じて同社と連携することで、意識を高めるとともに、お客様側での取り組みの実施を働きかけられることを、嬉しく思っています。あらゆる規模のデータセンターのお客様に対して大きな影響を与える可能性を持つ環境規制が登場する中、省エネ効果を正確に監視し、検証できることは、とりわけ重要となります。Neuwing Energy社のような企業が認定するエネルギー効率証明書は、複雑なプロジェクトの成果を測定する上で、積極的な最初の一步となります。」

また、今回の取り組みは、データセンターにおけるエネルギー効率の実現を促進する共同イニシアティブに対する、米国環境保護庁の目標を支援することにも力を入れています。最近の報告書¹では、「こうした効率改善を実現するためには、数多くのステークホルダー、政府、IT業界、データセンター運営業者、ユーティリティ企業などの間での調整や協力が必要となる」と記しています。

日常的に2,000以上のサーバーを運用しているグローバルITサービスの有力企業であるMelbourne ITは、エネルギー効率証明書のもたらす効果に期待を寄せています。

Melbourne ITのCEO兼マネージング・ディレクターであるテオ・ハナラキス（Theo Hnarakis）氏は、次のように述べています。「当社では、IBMのエネルギー効率証明書の拡充を歓迎しています。エネルギー効率は環境に良く、私たちにとって鍵となる

ビジネス要件でもあります。Melbourne ITでは先ごろ、従来のサーバーと同じ使用電力と熱排出で、2倍の数の新しいIBMサーバーを導入しました。エネルギー効率証明書によって、当社のサステナビリティ戦略の一部として、成果を公式に検証し、記録することができます。」

IBMではまた、エネルギー効率証明書を、省エネを通じて電力需要の成長率を管理する上で、政府によるユーティリティ関連法令要件に対応する手段のひとつとして、考えています。

IBMのエンタープライズ・システムズ担当バイス・プレジデント、リッチ・レクナー（Rich Lechner）は、次のように述べています。「お客様が喫緊の業務課題に取り組むと同時に、エネルギー効率プロジェクトを完了することから得られる大きなビジネス上の成果を実現できることを、Project Big Greenの開始により、実証できました。これまでの1年で、エネルギー費用を1ドル節約することで、さらに6ドルから8ドルの運用費用を節約できることが分かっています。『グリーン・アジェンダ』に取り組み、自社の目標に向けた進捗を記録する方法を求めるお客様の数は、増え続ける一方です。」

IT炭素戦略評価

IBMはまた、「グリーン変革」に着手したばかりのお客様が、データセンターや自社の分散環境（オフィス、小売店舗、倉庫など）を含むインフラを通じて、IT炭素排出量を最も急速に削減している分野を特定するための、新しいサービスを発表しています。

省エネの初期段階における勢いは、データセンターのグリーン化によってもたらされているということは明らかですが、調査の結果から、分散環境においても、少なくとも同等の、場合によっては50%以上の排出量削減の可能性があることが分かっています。設計基準の一部としてエネルギー効率を盛り込んで構築された既存のインフラを持つ企業はほとんどありません。こうした中、IT Carbon Strategy Study（IT炭素戦略調査）では、お客様に対して、効果を最大化する可能性を持つプロジェクトの優先順位に関して、具体的な提案を行います。プロジェクトは、ネットワーク、プリンター、分散型サーバー（データセンター外のサーバーラック）、設備更新（HVAC、UPSなど）、およびデスクトップ・コンピューターやモニターなどで構成されます。

標準的な3〜4週間の調査では、全体の目的・目標について合意を得るキックオフ・ワークショップ、費用効果の分析を評価する上で役立つ、炭素影響分析ツールを活用したデータ収集・分析が盛り込まれています。行動型ワークショップの完了後、お客様には、具体的な成果や提案を含む報告書という形で成果が提示されます。

こうした炭素戦略評価の初期バージョンから利益を享受できたお客様の例として、英国の大手小売業者があります。この炭素戦略調査に基づき、この会社では、業務終了時のバッチ処理システムを再構築し、168万キロワット時の電力を節約できる見込みです。これは、およそ12万ポンドに相当し、二酸化炭素排出量を概算で1,306メートルトン削減できることとなります。

Virtual Green Data Center

IBMはまた、訪問するお客様が、自社のデータセンターのエネルギー効率をどのように管理・改善するのかについて学ぶことができる、3次元のVirtual Green Data Centerを発表しています。ここでは、省エネ、仮想化、および回復力を対象とする、IBMによる先進のグリーン・データセンター技術のデモを実施することになります。

エネルギー・コストが上昇し、さらなる費用管理への圧力が高まる中、Virtual Green Data CenterのようなWeb 2.0技術は、生産性を向上し、コストを管理する手段として重要性を増しています。たとえば、同じようなWeb 2.0技術を活用して、IBMでは、出張費を1年あたり9,700万ドル削減することができます。

この新しいVirtual Green Data Centerは、IBM Island in Second LifeのGreen Data Centerで提供され、多言語対応のアバターが24時間対応しています。IBMのRoadmap to a Green Data Center（グリーン・データセンターへのロードマップ）による現実的な没入型の体験をもたらします。これにより、現実世界のデータセンターを訪問した場合には再現できない、データセンターの「内側の仕組み」に対して簡単にアクセスすることができます。さらに、複雑なコンセプトやプロセスの理解を単純化する没入型の体験を創出し、ガイドなしのツアー、研修を受けたスタッフ・ガイドによる個人ツアーまたはグループ・ツアーのための、一般的でオープンな環境を提供します。

このセンターでは、オンデマンド教育や、営業チームとのお客様のブリーフィングに利用可能で、ツアー費用は不要です。

Project Big Greenについて

IBMのProject Big Greenイニシアティブは、昨年春の発表以来、2,000以上のお客様に対して、平均で40%以上のエネルギーの節約をもたらし、よりグリーンなデータセンターの開発に貢献しています。また、システムの利用率を平均して2倍から4倍増加させています。さらにIBMは、1996年から15億ポンド以上のIT機器をリサイクルしています。また1990年から2007年にIBMは、企業が1990年に使用したエネルギーの45%に相当するエネルギー使用による二酸化炭素排出量を削減し、1年あたり1,800万ドル、合計では3億1,000万ドルを節約しています。

Project Big Greenは、仮想化、グリーンIT、サービス・マネジメント、セキュリティ、クラウド・コンピューティングにおけるベスト・プラクティスに重点を置くことで、お客様による「次世代データセンター」への移行に貢献するというIBMの戦略の一部です。IT性能およびエネルギー効率の劇的な向上がもたらされ、将来のビジネスの成長に対応した新しいITサービスの迅速な展開の実現を可能にします。

詳細については、[http://www.ibm.com/green\(US\)](http://www.ibm.com/green(US))をご覧ください。

431（米国環境保護庁によるサーバーおよびデータセンターのエネルギー効率に関する公共法に関する議会に対する報告書、109-431）、2007年8月、ページA-34

当報道資料は2008年6月16日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24396.wss>

IBM、Tivoliは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

東京応化と**IBM**、次世代太陽電池製造プロセスを共同開発

2008年6月16日

東京応化工業株式会社
IBMコーポレーション

東京応化と**IBM**、次世代太陽電池製造プロセスを共同開発
～大型基板を用いた**CIGS**太陽電池モジュールの量産向け～

東京応化工業株式会社(本社：神奈川県川崎市中原区／取締役社長：中村洋一／以下、東京応化)ならびに**IBM**(本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、**NYSE:IBM**)は本日、新方式の次世代太陽電池製造プロセスおよび大面積太陽電池モジュール量産化プロセス技術の確立を目指し、共同開発を行うと発表しました。

東京応化と**IBM**は、現在の主流であるシリコン結晶系太陽電池において課題となっている原材料確保と製造過程での電力使用量の問題を解決するため、発電効率および生産効率の向上を可能とする次世代太陽電池として期待される非シリコン系の**CIGS**(銅 (Cu)・インジウム (In)・ガリウム (Ga)・セレン (Se)) (※1)太陽電池に注目し、効率的な**CIGS**太陽電池モジュールの量産に適した製造プロセス技術、材料および装置の開発に向けて共同開発を行います。

IBMのリサーチ部門は、**CIGS**太陽電池向けの光電変換層(※2)に**CIGS**を用いて常温・常圧下で太陽電池を製造するプロセス技術の開発を進めており、**15%**を超える発電効率の達成を目標としています。この**IBM**の技術と、東京応化が半導体・液晶パネル製造分野で長年にわたり培ってきた塗布技術および高純度化学薬品を融合させることにより、大型基板を用いた太陽電池の製造を可能とする新しい太陽電池モジュールの量産化プロセス技術を開発します。

CIGS太陽電池は、光電変換層が数ミクロンと薄く、単結晶シリコンよりも発電効率がよいことから次世代太陽電池として期待されています。しかし、従来の**CIGS**の薄膜製造には蒸着法(※3)が用いられ、大型基板による製造および量産時のコスト削減が課題となっていました。この課題に対して、本共同開発による技術は、常圧下での材料塗布を可能とし、また、製造装置への設備投資削減、材料の使用量低減を図ることができ、太陽電池モジュール製造過程において大幅なコスト削減に道を拓くキー・テクノロジーになることが期待されています。

クリーンなエネルギーである太陽電池は、地球温暖化対策の一つとして期待されており、今後、急速に市場が拡大していくものと予想されています。

東京応化と**IBM**は、本共同開発を通じて、地球環境に配慮した社会に貢献する新しい低コストの次世代太陽電池製造プロセス、次世代太陽電池製造用材料および装置の開発を加速させていきます。

用語の説明

※1 **CIGS**(銅 (Cu)・インジウム (In)・ガリウム (Ga)・セレン (Se))
太陽電池等に使用される素材の一種で、銅、インジウム、ガリウム、セレンの化合物を材料とする薄膜状態の物質。

※2 光電変換層
光を吸収して電気に変換する能力を持つ層。

※3 蒸着法
真空容器の中に蒸着源と基板を置き、蒸着源を加熱して蒸発させ基板に堆積させる方法。

IBMは、**International Business Machines Corporation**の米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

日本で初めてPHP言語をサポートするマッシュアップ開発製品

2008年6月12日

日本で初めてPHP言語をサポートするマッシュアップ開発製品
多様なWeb情報を組み合わせて業務用アプリケーションを容易に構築

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は、企業の情報システム開発者のためにマッシュアップ開発/実行環境を提供するミドルウェア製品である「WebSphere® sMash V1.0」の日本語対応版を、6月20日より出荷を開始します。使用料金は1,430,000円からです。

マッシュアップとは、異なるWebサイトが提供するサービスを部品として組み合わせることで、新しいアプリケーションを開発する手法です。これにより、ユーザーは、例えばそれぞれの別の事業者が提供するホテル予約、乗換案内、地図情報などのサービスを組み合わせて、統一したインターフェースで一元的に情報を取得し利用することができます。

これまでマッシュアップは主として個人で利用されてきましたが、IBMではマッシュアップ技術を企業のアプリケーションで適用できるよう、2005年より次の3つの分野で製品開発に取り組んできました。

1. エンドユーザーが様々な企業内外のマッシュアップ部品をクリックやドラッグ&ドロップのみで取り込み、業務の生産性を高めるために自らアプリケーションを作成できる
2. 情報システム開発者が企業のデータベース内のデータをマッシュアップ化し、エンドユーザーが使いやすいように部品化する
3. 情報システム開発者が企業内外のサービスを組み合わせて、エンドユーザーがマッシュアップ部品として利用できる環境を開発、構築する

本日発表の「WebSphere sMash V1.0」は、企業のエンドユーザーが多様な情報を効率よく活用できるように、情報システム開発者にマッシュアップ開発/実行環境を提供するものです。「WebSphere sMash V1.0」を利用すると、例えば企業が海外に支店を出す際、自国の通貨のみで運用している商品マスター・アプリケーションと外部の為替変換Webサービスを組み合わせて、出店する国に合わせた通貨での商品マスター・アプリケーションを迅速に開発することができます。

また「WebSphere sMash V1.0」の開発環境は、Groovyおよび日本のWebサイト構築言語として約27%のシェア*1を持つオープンソースのプログラミング言語であるPHP (Hypertext Preprocessor)の言語仕様をサポートしています。PHPは、C++やJava®といったプログラミング言語と比べ記述が容易で開發生産性が高く、世界中のWebシステム構築言語として高いシェアを持っており、PHPをサポートするマッシュアップ製品を日本で初めて販売します。生産性の高いプログラミング言語を使用して、SOAで構築された企業内のアプリケーション・サービスと外部のWebサービスをマッシュアップするという新たな構築方法により、企業の情報システム部門は、ビジネスの変化に対して迅速に対応し、エンドユーザーのニーズを満たす新しいWebアプリケーションを開発することが可能となります。

本日発表製品の使用料金の詳細は、以下のとおりです。
WebSphere sMash V1.0 ¥1,430,000 (PAX料金*2)より

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

なお「WebSphere sMash」は、「IBMソフトウェアの新製品開発プロセスを公開し、多くの開発者のフィードバックを得ながら開発を進める」という新たな製品開発プロセスを実現するためのプロジェクトとして、2007年6月よりIBMが運営している「Project Zero」(<http://www.projectzero.org/>)から生まれた製品です。Project Zeroで公開しているWebSphere sMash Developer Editionは、無償でダウンロードし利用*3できます。

*1: Netcraft社調査による

http://www.nexen.net/chiffres_cles/phpversion/18444-php_statistics_for_april_2008.php

*2: 「パスポート・アドバンテージ・エクスプレス」(PAX)を適用した場合のライセンス料金であり、1年間のバージョンアップ・保守料金を含みます。

*3: IBMによるサポートはなし。また、実行できるアプリケーションの数が4つまでという制限つき。

IBM およびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
JavaおよびすべてのJava関連の商標およびロゴは Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMのProject Big Greenがグローバルなエネルギー危機に対応

2008年6月12日

IBMのProject Big Greenがグローバルなエネルギー危機に対応
新しい“ミニIBM”モジュラー・データセンターが最高50%の省エネを実現

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年6月11日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は11日（現地時間）、急激なエネルギー・コストの上昇、環境への懸念、および企業のサステナビリティ（持続可能性）の要件に取り組んでいる企業向けに、より優れたエネルギー効率を提供する、グローバルな取り組みを拡充すると発表しました。こうした企業では、拡大し続けるビジネス上の要件に対応する「よりグリーンな」技術インフラの構築を委ねられた最高情報責任者（CIO）の責務と、このような投資による財務上の利益を短期間で実現したいという最高財務責任者（CFO）の期待との間にギャップがあります。IBMは、こうしたギャップを解消するための支援策となる、新しいサービス、技術、ファイナンスングを打ち出しました。

11日の発表に先立つ1年前に、IBMは、お客様がデータセンターにおけるエネルギー効率の水準の大幅な向上をはかる上で有効な技術を提供するために、Project Big Greenを立ち上げ、10億ドルを投じました。データセンターには、処理能力の需要が世界的に高まる中、エネルギー消費量が増大する一方のサーバーや周辺機器が設置されています。この1年間でIBMは、データセンターのエネルギー消費量を低減することを目的として、2,000以上のお客様に対して、ハードウェア、ソフトウェア、サービス技術を提供し、その結果お客様のエネルギー・コストをおよそ40%削減することができました。

IBMモジュラー・データセンター：現在のエネルギー・コストを削減すると同時に、長期的な拡張性を提供

Project Big Greenの第2段階では、設備投資および運用コストと情報技術（IT）ニーズとのバランスをとる上で、より高い柔軟性をデータセンターに持たせることにより、エネルギー効率改善のさらなる向上を目指します。データセンターの環境は、劇的な変化を遂げつつあります。米環境保護局（EPA）によれば、こうした環境に関わるエネルギー・コストは、5年ごとに倍増しており、全米暖房冷凍空調技術者協会（American Society of Heating, Refrigerating and Air/Conditioning Engineers）は、今後10年以内に、密度は20倍になると予測しています。データセンターの設備投資の約60%、そして運用コストの50%がエネルギー関連であることから、格段にエネルギー効率の優れたデータセンターを設計、建設、運営することが、企業にとって不可欠となってきました。

CIOとCFO双方の要求に対応するために、IBMは11日、世界のどこでも利用できるモジュラー型の、エネルギー効率に優れたデータセンター設計を発表するに至りました。グローバルな大企業から地方の小企業に至るまで、あらゆる企業を対象に設計されたこの新しいモジュラー型データセンターは、エネルギー消費量を最大50%削減することができます。以下のようなデータセンターを用意しています。

■ **Enterprise Modular Data Center (EMDC)**: エンタープライズ・クラスのデータセンターを「パッケージ化」したもので、標準仕様として5,000平方フィート（約465平方メートル）から2万平方フィート（約1,858平方メートル）までの規模となります。この手法によって、お客様は、カスタム設計版と比較して、新しいデータセンターを稼働させるまでの時間を3カ月から6カ月早めることができます。より小型の、標準仕様によるモジュールを構築することで、お客様は長期的なITニーズと設備投資および運用コストとのバランスをとりながら、当初のデータセンターの容量を最大12倍まで拡張することができます。この手法によって、容量拡張が必要になるまで、お客様は最大40%の設備投資と運用コストの50%を先送りすることができます。EMDCは、データセンターのエネルギー効率を専門とする業界団体、Green Gridが定めた基準に照らし合わせたとしてもエネルギー・リーダーシップに関して、世界最高の評価を達成できるように設計されています。

■ **Portable Modular Data Center (PMDC)**: 電源・冷却系、および遠隔監視を含む、物理インフラをすべて備えた、「コンテナ型」のデータセンターを提供します。また、火災、煙、湿度、結露、温度変化などに対する保護機能を含む、従来の「上げ床」式データセンターが持つすべての安全な運営環境の要素を装備しています。PMDCは、どのような環境に対しても出荷・導入が可能であり、業界標準のラック環境で、複数のテクノロジー・ベンダーおよび複数のシステムに対応することができます。

■ **High Density Zone (HDZ)**: 能力の限界を迎えた既存のデータセンターに対して、段階的に冷却能力および電力性能を増強するモジュラー型システムです。HDZシステムは、現行の運用状態を中断することなく、既存のデータセンターでの交換作業を行うことができ、既存のデータセンターを改修するよりも、最大35%のコスト削減を実現します。

11日に発表されたモジュラー・データセンターは、広く知られたIBMのデータセンターの事実上のミニチュア版であり、世界の最大手企業の多くで使用されている設備の電力およびエネルギー効率を再現します。コンピューティング能力を増強すると同時に、電力消費量を下げるとは、業務ニーズの窮状を緩和する役割を果たしてくれます。CIOは、エネルギー・コストが記録的な水準で推移する中、グローバル企業のデータセンターのサポート計画を立てる必要に迫られています。IBMのProject Big Greenによって、CIOはエネルギー効率の優れたモジュラー・データセンターを設計・導入することができると同時に、CFOは、エネルギー費用を大幅に削減する効果を実現することができます。

IBMグローバル・テクノロジー・サービスのシニア・バイスプレジデント兼グループ・エグゼクティブであるマイク・ダニエルズ（Mike Daniels）は次のように述べています。「1年前にIBMのProject Big Greenを発表してから、私たちは全世界で、数千の企業、政府、および教育機関との業務に携わり、そのデータセンターの最重要課題となっているエネルギー問題に取り組むお手伝いをしてきました。Big Greenの第2段階では、私たちは最も先進的なグリーン技術およびサービスを発表し、データセ

ンターばかりでなく、あらゆる業務を通じて、お客様はエネルギー関連の消費と支出を大幅に効率化することができるようになります。」

新しい技術 – グリーン・データセンターへの道を拓くIBMリサーチ

IBMの科学者は、チップと冷却要素を交互に積み重ね、その非常に狭い隙間に水を流すことでコンピューター・チップを冷却する技術を開発しました。この技術的進歩は、データセンターの消費エネルギーの大幅な削減を可能にするものです。すでにIBMの科学者は今月、ベルリンのフラウンホーファー研究所の協力を得て、チップの各層間に直接水を通す、冷却システムを統合した3次元（3-D）チッププロトタイプの実験を行いました。これらのいわゆる3Dチップ・スタックでは、従来は横に並べていたCPUとメモリーを、それぞれシリコン・ウェハー上に載せて交互に積み重ねていきます。こうした「3Dチップ・スタック」は、これまで予測されていた限界を超えてチップ性能を高め、同時にデータセンターが消費するエネルギーを削減するための最も有望な方法の一つと考えられます。

IBMストレージ・システムズの研究者はまた、お客様がデータセンターを計画する際に役立てるため、ITワークロードにおける電力利用を測定する方法の研究を進めています。最終的には、こうした新しい技術がリアルタイムで電力消費を管理するためのストレージ管理ツールに組み込まれると研究者は予測しています。

さらにIBMのサービス研究者は、Component Business Modeling (CBM)の環境面、特に二酸化炭素排出量対策への応用に取り組んでいます。CBMにより、組織は業務活動を管理可能な数のモジュール式ビジネス・コンポーネントへとあらためて分類することで、改善とイノベーションの機会を発掘することができます。こうして柔軟性が実現し、さらに、事業の運営と事業戦略の推進に必要な中核能力が明確に浮かび上がってきます。二酸化炭素管理に関心を寄せる組織はCBMを用いて、二酸化炭素の影響レベルが高く、変更を検討すべき事業領域を特定します。例えばCBMマップには、IBMのグリーン・データセンターの手法を通じて二酸化炭素排出量を削減する可能性の高い「IT Systems and Operations (ITシステムと運営)」というコンポーネントが存在します。CBMマップはまた、性能指標および業界ベンチマークが事前設定されているため、無駄を削減できるビジネス・プロセスのありかを分析する目的で使用するのも容易です。

グリーン・データセンターに適した新しい製品とサービス

IBMは11日、業界をリードするストレージ仮想化システム向けの新ソフトウェア、IBM SAN Volume Controller (SVC) 4.3を発表しました。新しいSVC 4.3ソフトウェアは、全社にわたる情報を統合した仮想プールを作成することで、ITインフラの柔軟性と即応性を大幅に向上させます。これにより、IT部門はリソースを一元的に管理し、お客様のニーズにさらに迅速に対応できるようになります。ストレージ仮想化技術はまた、付加的な物理的ストレージ・ハードウェア・システムの要件を緩和するため、結果的にデータセンター内全体のエネルギー使用量が削減できることとなります。

さらにIBMは、お客様のデータセンター・ストレージおよび仮想化のニーズに貢献する、エネルギー効率の高い3つの新サービスを発表します。

- **IBM Server Optimization & Integration Services for VMware server virtualization** – お客様が自社のサーバー・インフラの柔軟性を高め、最大60%の使用率を実現し、管理するサーバー数を大幅に削減するために役立つ包括的な一連のサービス。このサービスによりエネルギー・コストは最大30%、総所有コストについては最大50%までの削減が可能となります。
- **IBM Storage Optimization and Integration Services for process excellence** – スキルトランスファー、変更管理、一貫性の欠如、急激なリソースの変動による影響など、企業内の課題に対応するサービス。このサービスは、IBM Novus Storage Enterprise Resource Planner (SERP) v4.3.1の新リリースに組み込まれている、ストレージ・インフラの電力消費および二酸化炭素排出量を記録する機能を基盤としています。
- **IBM Softek z/OS® Dataset Mobility Facility (zDMF)** – お客様が、アプリケーションの可用性への影響を最低限に留めてデータセットのレベルでデータを移行するためのサービス。この自動化手法により、これまでよりも柔軟性を高めて、より高性能のディスクへ迅速に移行することができ、エネルギー効率の優れた新しいストレージ・システムが企業にもたらされます。

「グリーン」を実現するためのファイナンス

IBMグローバル・ファイナンスは11日、エネルギー効率の良いITサービス、インフラ、事業変革プロジェクトのためのカスタマイズされた包括的なファイナンシャル・パッケージを発表しました。こうしたファイナンスは、お客様の「グリーンな」データセンター・プロジェクトのあらゆる範囲を網羅したキャッシュ・フローの保護を促進する、ハードウェア、ソフトウェア、サービス、メンテナンスまでを単一の包括的なパッケージに統合したものです。「グリーンな」データセンター・プロジェクトに融資することで、IBMグローバル・ファイナンスは、お客様の現在と将来のIT投資のすべて、現時点での他のプロバイダーとのファイナンス契約の清算すらも管理することができます。

次世代エンタープライズ・データセンター – 中核部をグリーンに

今年に入って、IBMは次世代エンタープライズ・データセンター向けのモデルを発表しています。これは、グローバル規模のお客様が今日直面しているビジネス課題に対応する、漸進的かつ高効率、動的なインフラです。IBMの構想は、深部にわたる技術力、卓越したスキル、およびお客様が今日、それに従って行動しているアセスメント（評価）やソリューションを備えた明確なロードマップによって支えられています。十数社のエコシステム・パートナーの支持を得たオープンな手法を用いているこの新しいフレームワークにより、お客様は新興技術を活用して拡大するビジネス課題に対応し、競争力を高められるような地位を確立することができます。

Project Big Greenは、仮想化、グリーンIT、サービス・マネジメント、セキュリティ、クラウド・コンピューティングにおける

ベスト・プラクティスに重点を置く、IBMの次世代エンタープライズ・データセンターの戦略にとって非常に重要な部分です。次世代エンタープライズ・データセンターにより、IT性能およびエネルギー効率の劇的な向上の可能性が提供され、ビジネスの成長に対応した、新たなITサービスの迅速な展開が促進されます。

IBMは5月、企業がグリーン目標を達成し、インフラ、ワークロード、人員のエネルギー効率を最適化するために役立つソフトウェア機能の広範なセット、「より『グリーン』な世界に向けたソフトウェア（Software for a Greener World）」を発表しました。この機能は、Tivoli®、IBM® WebSphere®、Rational®、Information Management、およびLotus®のIBMソフトウェア・ポートフォリオ全体にわたっています。IBMソフトウェアによって、お客様は例えば次のようなことを実現できます。データセンターおよびそれ以上の範囲にいたるエネルギー消費の管理、エネルギー効率の高いエンタープライズ・アプリケーションおよびSOA環境の提供、エネルギー効率を得るためのビジネス・プロセスの最適化、エネルギーおよび二酸化炭素の文書でのコンプライアンスを報告するための記録、エネルギー・コストを下げるための情報ストレージおよび情報処理の効率的な管理、全世界にわたる連携体制の推進による炭素排出量削減および出張の必要性の低減。

IBMのデータセンター・ファミリー機能、およびエンドツーエンド・ソリューションに対するお客様の要件に対応するため、IBMは、業界をリードするグローバルな電力および冷却技術を提供する、Anixter Inc.、Eaton、Emerson Network Power、GE Digital Energy、およびSchneider Electric傘下のAPC社などとの関係を通じて、お客様のデータセンター・オープンアーキテクチャーを拡充し続けています。

11日に発表したエネルギー効率の良い技術ソリューションに加えて、IBMはエネルギーと環境に関連したいくつかの領域、例えば持続可能なサプライチェーン、ソーラー技術、二酸化炭素管理サービス、高度な水管理、インテリジェントなユーティリティー・ネットワーク、および高度道路交通システム（ITS）などに重点的に取り組んでいます。詳細については、[http://www.ibm.com/green\(US\)](http://www.ibm.com/green(US))をご覧ください。

当報道資料は2008年6月11日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24395.wss>

IBM、Lotus、Rational、Tivoli、WebSphereおよびz/OSは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

未来の交通社会をシミュレーション

2008年6月10日

国立大学法人京都大学
日本アイ・ビー・エム株式会社

未来の交通社会をシミュレーション

数百万台規模の多様で広範囲な都市交通をミクロに再現する交通シミュレータ

京都大学（総長：尾池和夫、京都市左京区）と日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は、総務省戦略的情報通信研究開発推進制度委託事業において、数百万台もの車両が複雑に影響しあう大都市圏の広範囲な交通を車両一台一台の動きまでミクロにシミュレートする大規模マルチエージェント交通シミュレーションシステムを共同開発しました。この交通シミュレーションシステムを活用すると、様々なシナリオをもとに首都圏全域など広範囲の交通施策や都市計画を多面的に検証できるようになります。

現在、世界中の自動車は2005年時点で約9億台と推定されていますが、BRICs諸国をはじめとする経済発展に牽引され、今後、特に都市部を中心に爆発的に増加していくと予測されています。このような外部環境の中、大都市圏における慢性的な交通渋滞による経済損失の解消や地球温暖化防止といった観点から、渋滞解消や温暖化ガス排出抑制のための交通施策、さらには将来の少子高齢化社会に向けた都市計画の実現が急務となってきました。将来にわたって持続可能な交通社会を実現していくためには、渋滞税の導入や集約型都市構造への転換、環境への配慮といった交通施策や都市計画を多面的かつ効率的に評価できるシステムが必要です。

今回の共同研究開発では、人間の意志や多様な運転特性を持つ運転者が複雑に関係し合う都市圏の大規模な交通を詳細にシミュレートすることを目的としました。京都大学大学院情報学研究科石田・松原研究室が高齢者、若年者といった様々な運転者をモデル化するためのシステムを構築し、日本IBM東京基礎研究所が、その多様な運転行動モデルに基づく交通を大規模かつ高速にシミュレートするための大規模マルチエージェントシミュレーション環境「IBM Zonal Agent-based Simulation Environment」と大規模マルチエージェント交通シミュレータ「IBM Mega Traffic Simulator」を開発しました。

新たに開発された交通シミュレータは、仮想空間におけるドライビングシミュレーション実験結果から抽出された複数の運転行動モデルや車両の属性を取り込み、道路ネットワークや交通規制の情報を基に数百万台規模の交通をミクロにシミュレートすることができます。2007年10月に、京都市で実施された社会実験「歩いて楽しいまちなか戦略」での交通量観測結果と、IBM Mega Traffic Simulatorのシミュレーション結果を比較したところ、IBM Mega Traffic Simulatorが良好な再現性を示すことが解りました。

この交通シミュレータを活用すると、たとえば、新規施設の開設や通行規制など様々な事象がどのように広域な交通に影響を与えるか、そのために、どういった施策を実施すれば、渋滞の少ない、人にも環境にも優しい社会を実現できるかを多面的かつ効率的に検証できます。また、モデルに多様な属性を付加していくことで、例えば、自動車の二酸化炭素排出量を抑制するための交通規制の在り方とその際の都市全体における自動車二酸化炭素排出量、少子高齢化が進んだ10年後の交通状況など、様々なシナリオにおける交通状況をシミュレートすることが可能になります。

実行基盤であるIBM Zonal Agent-based Simulation Environmentは、PCサーバーのプロセッサ一台あたり数十万から数百万のエージェント（一人一人の運転者のモデルを計算機上で扱う単位）を用いたマルチエージェントシミュレーション環境を提供します。また、並列計算機環境で複数の計算機を用いる事で、更に大規模なマルチエージェントシミュレーションが可能となります。この実行基盤上で交通シミュレータのほか、避難誘導シミュレータ、排出量取引市場シミュレータ、オークションシミュレータなどを稼働させることができます。

本研究開発の一部は文部科学省先端研究施設共用イノベーション創出事業【産業戦略利用】先端的大規模計算シミュレーションプログラム利用サービスの一環として、京都大学学術情報メディアセンターのスーパーコンピュータシステムを利用して実施されました。また京都市「歩いて楽しいまちなか戦略」社会実験の交通シミュレーションは、京都市都市計画局交通政策室(現 歩くまち京都推進室)の協力により実施されました。

歩いて楽しいまちなか戦略

京都市都市計画局交通政策室(現京都市都市計画局歩くまち京都推進室)が、2007年10月に、京都市で実際の車線を規制して実施された社会実験。市内有数の繁華街と京町家などの伝統的な町並みが共存する「歴史的都心地区」（四条通・河原町通・御池通・烏丸通に囲まれた地区）において、自動車中心から徒歩と公共交通優先の「歩いて楽しいまち」を実現することで、住民や買い物客・観光客が安心安全に暮らせ、まちの魅力を楽しめるまちづくりを目指す取り組み。

詳細はこちらをご参照ください。

<http://www.city.kyoto.jp/tokei/trafficpolicy/machinaka/>

<関連リンク>

動画はこちらをご参照ください：

b-roll - Journalists: Video and broadcast-quality b-roll for registered journalists

<http://www.thenewsmarket.com/ibm>

http://www.ibm.com/jp/press/pressroom/koutu_simulator_short.wmv

http://www.ibm.com/jp/press/pressroom/Kyoto_University_IBM_Japanese.mov

Second Life 日本IBM島

<http://slurl.com/secondlife/IBM%20Japan/102/98/126>

東京基礎研究所:

<http://www.trl.ibm.com/extfront.htm>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、ソフトウェア・デリバリーの協業のあり方を変革

2008年6月9日

IBM、ソフトウェア・デリバリーの協業のあり方を変革

〔米国フロリダ州オーランド 2008年6月2日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は2日（現地時間）、コラボレーションの方法を変革し、それによってグローバルに分散したソフトウェア投資から、より大きな価値を引き出して業績の向上を実現する、新しいソフトウェアを発表しました。IBM® Rational® Software Development Conferenceに出席した3,500人以上のお客様およびビジネス・パートナーを前に、IBMは組織がパートナー、サプライヤー、顧客、自社の社員と真の意味で協働することを妨げる障壁を打破する、20種類の製品を発表しました。これらの新製品はIBMのコラボレーション・テクノロジー「Jazz™」を利用しており、地理的に分散したソフトウェア・デリバリー（提供）・チームがオープンかつリアルタイム、そして透明性の高い手法で共同作業を進められるよう支援することで、ソフトウェア・ソリューションの提供と調達をより効果的に実行できるようにします。

グローバル化という課題に対処するため、企業は地理的な分散とバーチャル化の進む社員チームを動かすことで、いっそう機敏性を増し、競争力を保つことを強いられています。これは、ソフトウェア・デリバリーの世界では、グローバルな専門チームが協力し、前のチームが仕事を終えたなら次のチームが仕事を引き継ぐという風に、絶えず業務を継続していく24時間体制のコラボレーションの形となります。また、社内弁護士、財務部門、CIOやCEOといった組織内の利害関係者にとっては、ソフトウェアがグローバル規模で提供されている状況を知るため、透明性を高める必要がますます高まっています。Jazzを基盤とする、あるいはJazzを採り入れたテクノロジーは、他のベンダー製のソフトウェアと相互運用できるため、お客様は企業内でデータをやり取りする能力を大きく改善することができます。

IBM Rational Softwareのゼネラル・マネジャーであるダニエル・サバー（Daniel Sabbah）博士は次のように述べています。「現在、組織・地域・技術がそれぞれ孤立して横のつながりを持たないサイロ型の企業では、ビジネスのアジリティ（機敏性）とソフトウェアの投資収益率が損なわれています。『グローバルに統合された企業（Globally Integrated Enterprise: GIE）』において、組織は仕事を進めるための協業のあり方を変革しなくてはなりません。IBMのJazzプラットフォームは、ロケーション、インフラ、組織面の障壁を打ち破り、グローバルなソフトウェア・デリバリーの慣行に変革をもたらします。」

Forrester Research*によると、社内でのアプリケーション開発のスピードに満足している利害関係者は全体のわずか37%で、その品質に満足しているのもわずか42%にとどまっています。IBMの新しいJazzプラットフォームは、ソフトウェア・デリバリーをスタッフ、プロセス、プロジェクトがダイナミックに統合された業務形態へと変革します。グローバル化の時代に入ってソフトウェア開発とデリバリーの活動範囲が広がっている状況を受け、IBMはソーシャル・ネットワーキングとWeb 2.0の機能を取り入れて、市場をリードするソフトウェア・デリバリー・プラットフォームの新しい形を創出します。

Jazzを活かした20製品を2008年末までに投入

2008年末までに、IBMとビジネス・パートナーはJazzのコラボレーション機能を活かした20の製品を発表していく予定です。この新しいIBMソフトウェアは、あらゆる規模の開発チームが生産性の向上をはかり、リアルタイムでプロジェクトの要求事項を管理できるよう支援します。

2008年6月30日に発売予定のIBM Rational Team Concertは、IM（インスタント・メッセージング）や在席通知をはじめとするソーシャル・ネットワーキング・テクノロジーを、グローバルな規模でソフトウェア・デリバリー・プロジェクトの管理面に採り入れています。ソフトウェア・チームはIBM Rational Team Concertを使用して、特定の役割やプロセスが設定された状況でリアルタイムのコラボレーションを実行することができます。統合バージョン・コントロール、ワーク・アイテムおよびビルド管理の諸機能により、分散したチームでも、チームが一致団結して検討し、作業を進めることを妨げている地理や部門の違いによる障壁を乗り越えることができます。IBM Rational Team Concertは自動データ収集機能を備えているため、文書化作業が大幅に削減される上、プロジェクトのリスクを低減するのに必要なリアルタイムのプロジェクト健全性情報を得ることができます。

小規模な開発チームでも効果的なソフトウェア・デリバリーを実現できるようにするため、IBMはオープンソースのTomcatおよびDerbyを用いた無償版のIBM Rational Team Concert Express-C Edition（※）を発表しています。IBM Rational Team Concert Express-Cはコンサルタントや学生がグローバルなソフトウェア・デリバリーの環境を体験できるように設計されています。IBM Rational Team Concert Expressは、透明性の高い開発と導入後すぐに戦力となるプロセスを用いて、中規模チームあるいは部門チームがグローバルなコラボレーションを即座に受け入れられるようにするもので、1サーバー当たり最大50ユーザーをサポートします。また、会社全体のチーム向けに最適化したIBM Rational Team Concert Standard Editionはカスタマイズ可能なプロセス、リアルタイムのプロジェクト健全性情報、エンタープライズ拡張性といった一連の機能を拡張しており、1サーバー当たり最大250ユーザーをサポートします。2009年には、IBM Rational Team Concert Enterprise Editionは多彩な機能を盛り込んだワーク・アイテム管理と、より豊富なソースコードや構成管理機能を含む、非常に幅広い、チームの規模を問わず使える機能を提供する予定です。

※下記URLからダウンロード可能

<http://www.jazz.net>

IBMはさらに、IBM Rational Requirements Composerを発表します。これは、ソフトウェア・デリバリー・チームが絵コンテ、略図、シナリオ、模型といった従来のビジネスになじんで来た道具を使って、プロジェクトの企画立案の方法に関する合意を得られるようにするものです。現時点ではベータ版であるこの新しいソフトウェアにより、開発チームは確約事項を視覚

化できるため、要件に関する作業のやり直しや見直しのサイクルを短縮することができます。

また、IBMはIBM Rational Quality Managerのベータ版も発表します。これはテスト計画およびプロセスの包括的なソフトウェアで、品質計画のあらゆる側面を見通す単一のビューを提供するものです。100%の分散アクセスとWeb 2.0ベースのコラボレーション機能を備えたこの新しいソフトウェアは、プロジェクトが現在ソフトウェア・デリバリーのサイクルのどの辺りに位置しているのかを追跡確認し、主要な利害関係者が解決に向けた問題点の優先順位を決定できるようにします。

IBMは下記の製品をJazz対応とすることで、既存のお客様がグローバル化の機会をさらに効果的に活用できるようにします。

- IBM Rational ClearCase®、IBM Rational ClearQuest®、およびIBM Rational Build Forge®の新バージョン。これらは24時間 / 年中無休のグローバルなサーバー監視体制、アクセス・コントロール・リストによるセキュリティの増強、Web 2.0スタイルの新しいクライアントおよびAgileプロセスのサポートを特長とするグローバルな拡張性およびパフォーマンスをサポートするようになりました。
- IBM Rational RequisitePro®の新バージョン。新しいRational Quality Managerとの統合により、プロジェクトの要件を迅速にテスト計画に反映します。
- IBM Rational Asset Managerの新バージョン。IBM Rational Team ConcertのJazzテクノロジーとの統合により、ソフトウェア・デリバリー・チームが開発資産の利用状況を管理できるようにします。

以上のような新しいオファリングの土台にあるのが、サービスを実現する強力な統合のプラットフォームを提供するJazzのコラボレーション・テクノロジーです。ちょうどEclipseがデスクトップ統合で実現したように、Jazzはコラボレーションを推進する多様なアプリケーション・ライフサイクル管理ソリューションの全般にわたる相互運用性をサポートすることで、業界に変革をもたらします。今後数年間でIBM Rationalポートフォリオの大半はJazzテクノロジーを採り入れて進化し、チームのコラボレーション向上を実現するとともにIBM製品とIBMビジネス・パートナーの製品の統合を一層容易にします。これにより、新規および既存のIBMのお客様には将来のJazzプラットフォームへと導く、柔軟性の高い進路が提供されることとなります。

IBMはJazz.net※上のソフトウェア開発コミュニティと連携してJazzおよび将来の製品を開発しています。このJazz.netではコミュニティのメンバーが、メンバー同士またはIBMとの間で透明性のあるコラボレーションを展開し、要件に関する情報提供やバグの報告を行うほか、最終的には業界をリードするIBMのソフトウェア・デリバリー・プラットフォームの開発に貢献することができます。Jazz.netコミュニティは透明性の高いソフトウェア・サプライチェーンとしてソフトウェア開発のコミュニティを開放することで、将来のIBMソフトウェアに採り入れられる標準と共通コンポーネントの進展を加速します。

<http://www.jazz.net>

独立系ソフトウェア・ベンダーはソフトウェア検証プログラム「Ready for IBM Rational」でIBMとの共同作業を進め、自社のオファリングをIBM Rational Team ConcertなどJazzに対応したIBM Rationalオファリングに統合し、その成果を検証しています。例えばBlack Duck Softwareは、同社のGoverning IP ComplianceソリューションをIBM Rational Team Concertに統合しています。また、CAST Softwareは、同社のAutomated Application IntelligenceソリューションをIBM Rational Team Concertに統合しています。CM-Logicの場合は同社のChange ManagementソリューションをIBM Rational Team Concertのワーク・アイテムに連携させるコネクタを開発中です。そして、iRiseは同社のApplication SimulationソリューションをIBM Rational Requirements Composerに統合しています。MainsoftはMicrosoft® SharePointおよびIBM Lotus® Quickr™を、IBM Rational Team ConcertなどのJazzベース製品と統合しています。QSMは同社のEstimation and Project ControlオファリングをIBM Rational Team Concertに統合しています。Ravenflowは同社のRequirements and DiagramオファリングをIBM Rational Requirements Composerに統合しています。Source IQは同社のManagement Metrics for ALM GovernanceソリューションとIBM Rational Team Concertとの統合を行っています。Surgientand VMLogixareは同社のマネジメント・サポート・ソリューションVirtual Test LabをIBM Rational Quality Managerに統合しており、WebLayersは同社のAutomated Design Time GovernanceソリューションとIBM Rational Team Concertとの統合に取り組んでいます。

ソフトウェア投資から価値を引き出す

組織が現行のソフトウェア投資からより大きな価値を実現できるよう支援するため、IBMはソフトウェア・デリバリーのベスト・プラクティスに応じた組織のビジネス価値のマッピングを行う、新しいサービスを発表しました。IBM Rational Measured Capability Framework、Rational Health Assessment、Rational Self Checks、IBM IT Governance Servicesの各サービスは、実績あるベスト・プラクティスの自動化、導入、適用、評価測定を通じ、組織が自らの業務成果に関するよりの確な洞察を得られるよう支援します。IBMのIT Governance Servicesは、組織がガバナンスの優先事項を決定し、強みとギャップを特定できるようにし、組織がソフトウェアの有効性向上を目指すITガバナンスのロードマップに乗り出せるよう支援することが可能です。

以上のIBM Jazzをベースとするテクノロジー統合に加え、IBMは、ビジネス・パートナーとソフトウェア開発者がより迅速にお客様を支援し、そうしたお客様がグローバル・チームによるソフトウェア開発で成功できるようにする新しいプログラム、サービス、オファリングを発表します。これらのオファリング、およびその他のビジネス・パートナー向けオファリングの詳細については[http://www.ibm.com/software/rational/partners/\(US\)](http://www.ibm.com/software/rational/partners/(US))をご参照ください。

今週開かれたIBM Rational Software Development Conferenceの補足資料と写真が収録されたプレス・キットは[http://www.ibm.com/press/rsdc\(US\)](http://www.ibm.com/press/rsdc(US))で入手できます。

*出典: Forrester Research, Inc.、「企業のソフトウェア開発はスピードや品質の面で不満を感じさせるものに（Corporate Software Development Fails To Satisfy On Speed Or Quality）」（2005年）

当報道資料は2008年6月2日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24363.wss>

IBM、Build Forge、ClearCase、ClearQuest、Jazz、Lotus、Quickr、RationalおよびRequisitePro は、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Microsoftは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMとダッソー・システムズのPLMソリューションをアイシン・エーアイに納入、自動車用トランスミッション製品の設計期間短縮と品質向上に貢献

2008年6月9日

日本アイ・ピー・エム株式会社
ダッソー・システムズ株式会社

**IBMとダッソー・システムズのPLMソリューションをアイシン・エーアイに納入、
自動車用トランスミッション製品の設計期間短縮と品質向上に貢献
CATIA V5による3D設計のシステム基盤を構築**

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)とダッソー・システムズ (Nasdaq: DASTY, Euronext Paris: #13065, DSY.PA) は、本日、自動車用トランスミッション専門メーカーのアイシン・エーアイ株式会社(本社: 愛知県西尾市、周防雅弘社長、以下アイシン・エーアイ)に、自動車用マニュアルトランスミッション製品の設計プロセスに対し、IBMとダッソー・システムズのPLMソリューションCATIA V5およびENOVIA SmarTeamを納入し、開発期間の短縮と品質向上に貢献できたことを発表しました。

昨今、自動車業界において、多様化する顧客ニーズに対応するため、短期間での車両開発が求められています。アイシン・エーアイにおいても、開発力を強化して品質を向上させ、開発期間を短縮することが急務となっていました。

アイシン・エーアイは、更なる品質向上と期間短縮を克服すべく、CATIAを使った3D設計のシステム構築に向けて2003年から取り組みを開始しました。コンカレントに検討できるモデリングルールやベースデータを作成し、3Dデータであるからこそ実現できる解析、デザイン・レビュー、干渉検討などが開発初期から行えるようにしました。その結果、設計図面の完成度が上がり、製品自体の品質も向上しました。出図後の設計変更件数も大幅に減少し、開発期間の短縮に大きな貢献をしています。また、ENOVIA SmarTeamによる3Dデータ管理を用い、完成品データの流用をすることで設計の効率化がさらに高まり、本来のコア業務である設計開発の考案時間が増え、設計品質の向上に寄与しています。

今後、アイシン・エーアイでは設計品質をさらに向上させるための3Dデータの活用と生産工程ではCATIAのCAM機能によるデータ活用を図るほか、関連会社とも3Dデータを活用することによる作業効率化などが計画されています。

日本IBM 理事 ソフトウェア事業PLM事業部事業部長 の土生稔は、「変化の激しい自動車業界においては特に、日々の改善と共に業務効率を飛躍的に向上するためのイノベーションの実現が重要な課題であり、それをお手伝いする事が我々の使命と考えています。このたび、我々のPLMソリューションをアイシン・エーアイ様の課題解決に使用していただけたことを大変光栄に思います。」と述べています。

ダッソー・システムズ株式会社 ジェネラル・マネジャーのニコス・カルファカコスは次のように述べています。「アイシン・エーアイ様に、弊社PLMソリューションをご活用いただき、大変嬉しく思います。PLMを実践され、CATIA V5の3Dデータを有効活用いただくことは、全体プロセスの最適化およびサプライチェーン全体でのコラボレーション向上に大変有効です。今後さらに自動車業界での競争力を高めていかれることでしょう。」と述べています。

アイシン・エーアイ株式会社について

1991年7月 アイシン精機株式会社よりマニュアルトランスミッション部門を分離独立し、アイシン・エーアイ株式会社として設立。

・事業内容: 自動車及び産業用車両の駆動・伝動装置とその構成部品・付属部品の研究開発・設計・製造・販売

・資本金 : 50億円

・株 主 : アイシン精機株式会社(100%出資)

・売上高 : 1,675億円(2008年3月期)

・従業員数: 2,652名(2008年4月末)

・所在地 : 〒445-0006 愛知県西尾市小島町1番地
<http://www.aisin-ai.co.jp>

IBMについて

世界170カ国以上で事業展開しているIBMコーポレーションの一員。これまでのIT企業の枠を超え、新たな経営モデル「オンデマンド・ビジネス」を提唱し、変革実現を支える先進テクノロジーの提供に加え、ビジネス・プロセス・トランスフォーメーション・サービスなどの新たなサービスにも取り組んでいます。

URL:

[http://www.ibm.com\(US\)](http://www.ibm.com(US))

<http://www.ibm.com/jp> (日本語)

ダッソー・システムズについて

ダッソー・システムズは、3DとPLMソリューションにおけるワールド・リーダーとして、80カ国以上、100,000以上のお客様に

そのバリューを提供しています。1981年から3Dソフトウェア市場におけるパイオニアであるダッソー・システムズは、業界プロセスを支援するPLMアプリケーション・ソフトウェアおよびサービスを開発・販売し、コンセプト設計からメンテナンス、リサイクルに至る全製品ライフサイクルにおける3Dビジョンを提供します。提供内容は、バーチャル製品設計のためのCATIA、3Dメカニカル設計のためのSolidWorks、バーチャル・プロダクションのためのDELMIA、バーチャル・テストングのためのSIMULIA、グローバルなコラボレーティブ・ライフサイクル・マネジメントのENOVIA、オンライン3Dライフ・エクスペリエンスの3DVIAが含まれます。ダッソー・システムズはNasdaq（DASTY）およびEuronext Paris（#13065, DSY, PA）証券取引所に上場しています。

URL:

<http://www.3ds.com>(英語)

<http://www.3ds.com/jp>(日本語)

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

CATIA、DELMIA、ENOVIA、SIMULIAおよび3DVIAは、ダッソー・システムズ（Dassault Systemes）もしくはダッソー・システムズの子会社の米国およびその他の国における登録商標です。

その他の製品名および会社名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

プレスリリース

京阪電気鉄道、**SAP ERP**によるグループ共通会計システムがグループ**8社**で本格稼働

2008年6月2日

日本アイ・ビー・エム株式会社
アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社
SAP ジャパン株式会社

京阪電気鉄道、**SAP ERP**によるグループ共通会計システムがグループ**8社**で本格稼働

—業務プロセスの標準化により、連結経理の共通基盤を実現—

日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都港区、社長兼会長：大歳卓麻、NYSE:IBM）、IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社（本社：東京都千代田区、社長：椎木茂、以下 IBCS）、およびSAPジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：八剣 洋一郎、以下SAP ジャパン）の3社は、協業により構築した京阪電気鉄道株式会社（本社：大阪市中央区、代表取締役社長：上田成之助、以下 京阪電鉄）のグループ共通会計システムを拡大展開し、本年4月よりグループ8社で本格稼働したことを発表しました。これにより、京阪グループ内の会計業務プロセスの標準化を進め、今後は経理業務のシェアード・サービス化による連結経営の効率化を実現していきます。

現在、日本企業においては、四半期業績開示や内部統制の強化、リスク管理などの観点から、連結経営の強化が求められています。経営者や社員がいつでも必要な情報を把握することができ、その情報をステークホルダーに適切に開示するなど有効活用するためには、グループ内の業務プロセスの標準化やシステムの統一が不可欠となっています。

このような背景を踏まえ、京阪電鉄は、2006年から経営基盤の強化のために、決算の早期化をはじめとする連結経理のさらなる向上を目指し、グループ統合会計システム構築プロジェクトを開始しました。2007年の京阪電鉄およびグループ会社3社（計4社）への会計システムの導入を経て、2008年にグループ会社5社への拡張展開を完了し、京阪電鉄を含む計9社で本格稼働しました。本システムにはSAPの統合基幹業務ソフトウェアであるSAP ERP 6.0が採用されています。SAP ERP 6.0は、エンタープライズ・サービス指向アーキテクチャ（エンタープライズSOA）に対応しているため高い柔軟性を備えています。将来のビジネス環境の変化に合わせたプロセス変更にも柔軟に対応できます。

システムの構築にあたっては、ERPパッケージを活用した経理システム導入に豊富な実績があり、鉄道事業会計規則を含む鉄道業界固有のニーズにも対応が可能な専門チーム、IBCSのバリュー・デリバリー・センターがコンサルティングサービスを提供し、日本IBMと協業して開発しました。

京阪グループは、経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」を策定し、「人々の暮らしを支え、よりよくすることを使命として、もっと多くのお客さまから選ばれる価値ある京阪グループを創造」することを目指しています。鉄道事業を中心にバス、タクシーなどの運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業を、グループで培われた技術や市場での優位性を基盤に安定した事業をさらに強化するため、2010年に純粋持株会社体制への移行を予定しています。連結経営を支える基盤として、グループ共通会計システムを順次主要連結子会社へ導入し（2008年度は12社に展開予定）、経理業務のシェアード・サービス化をはじめとした連結経営の高度化を推進していきます。

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

SAP ジャパン株式会社

<http://www.sap.com/japan/>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

SAP、SAP ERP、SAP NetWeaver、SAPロゴ、記載されているすべてのSAP製品およびサービス名はSAP AGのドイツおよびその他世界各国における登録商標または商標です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ (IBCS)

2008年5月30日

役員人事のお知らせ

アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社（社長・椎木茂）は以下の役員人事を決定しました。

〔新任 6月1日付〕

執行役員 フィナンシャル・マネジメント・サービス担当 赤阪 正治

〔退任 5月31日付〕

渡邊 達雄（執行役員 フィナンシャル・マネジメント・サービス担当）

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

プレスリリース

新しいIBMソフトウェア、SOAのアプリケーション・セキュリティを簡素化

2008年5月28日

新しいIBMソフトウェア、SOAのアプリケーション・セキュリティを簡素化

ソフトウェアがユーザー中心のアイデンティティ管理とセキュリティをSOA環境にもたらし、相互運用性を改善して、ビジネス・パートナーのコラボレーションを容易に

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年5月20日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は20日（現地時間）、従業員、パートナー、顧客ITユーザー、および企業アプリケーションや情報へのユーザー・アクセスをお客様がセキュアに管理できるように設計された、新しいアプリケーション・セキュリティ・ソフトウェアの詳細を発表しました。

新しいIBM® Tivoli® Federated Identity Managerソフトウェア・リリースでは、複雑なセキュリティ・ロジックを各アプリケーションに組み込まなくとも、オープン・スタンダードと広範なセキュリティ・クレデンシャル（信用情報）を使って企業の各事業部門がセキュアなソフトウェア・アプリケーションを導入できる能力に焦点が当てられています。このソリューションにより、さまざまな形式のユーザー・クレデンシャルを使用するアプリケーションの統合が簡素化され、SOA（Service Oriented Architecture: サービス指向アーキテクチャー）環境で運営されている組織内で別個に管理されている部門やビジネス・パートナーなど、信頼されたパーティー間におけるセキュアな情報共有が促進されます。

アナリスト会社IDC(1)によると、IBMは現在、アイデンティティおよびアクセス管理ソフトウェアでナンバーワンの収益を上げています。IBMでは、新しい管理機能とユーザー中心のアイデンティティ管理技術を提供し、いくつかのオープン業界スタンダードと他のベンダー・ソフトウェアで相互運用性が大幅に拡張された今回の新しいリリースによって、既存のポートフォリオをさらに強化していきます。

IBM Tivoliセキュリティ、リスク、コンプライアンス・ソフトウェア製品管理担当ディレクター、ベンカト・ラガバン（Venkat Raghavan）は、次のように述べています。「相互運用性が拡張されたIBM Tivoli Federated Identity Managerは、アプリケーション・セキュリティの統合を簡素化し、ビジネス・プロセスとアプリケーションの所有者がITセキュリティやコンプライアンスの制約を受けずにサービスを提供できるようにする、独自の位置にあるオファリングです。これによってお客様は、自社とパートナーのWebサイト統合の簡素化と、同時に組織上や業務上のさまざまなサイロを結び付けることが可能になります。」

アプリケーションを構築する開発者が頭を悩ませるのは、エンド・ツー・エンドのセキュリティを提供する一方で、管理に必要な多数のユーザー・クレデンシャルにどのように対処するかという問題です。オフィスビルであれば、エンド・ツー・エンドのセキュリティとして、社員証で開錠される正面玄関ドアの電子ロックや、極めて重要な業務情報が保管されている個々のオフィスやファイル・キャビネットのキーが必要となります。IT環境でも同様に、ビジネス・プロセスや組織が企業のあらゆる部分にまたがってリンクされているため、メインフレーム・アプリケーションも含めて、一般的にひとつのアプリケーションで多数のユーザー・クレデンシャル形式をサポートする必要があります。セキュリティおよびコンプライアンス要件に対応するために、企業の多数のサービス、アプリケーション、データへのアクセスを管理してセキュリティを保護することが必要とされています。

今回の新しいIBM Tivoliソフトウェア・リリースでは、複数アプリケーションのユーザー・クレデンシャル管理が自動化されるため、アプリケーション・スペシャリストがセキュリティの専門家である必要がなくなります。アプリケーションの所有者は、アプリケーションのリスク・プロファイルに基づいて必要なクレデンシャル・タイプを定義します。そして、クレデンシャルを提示するエンド・ユーザーには自動サインオンが提供され、アプリケーションのさまざまな部分に対し、適宜アクセス権が付与されます。また、このソフトウェアは、ユーザー・アクセスがポリシーと合致していることを確認するための単一のクレデンシャル・ビューを監査者に提供します。

IBMソフトウェア、ユーザー中心の新しいアイデンティティ管理をSOAアプリケーションで実現

この新しいIBM Tivoli Federated Identity Managerにより、企業はOpenID、Microsoft® Windows® CardSpace、およびEclipseのHiggins Identity Frameworkといったユーザー中心型の先進的なアイデンティティ管理テクノロジーやフレームワークと柔軟に統合できます。

ユーザー中心のアイデンティティ管理では、ユーザーが自分たちについて共有する情報を制御するための方法がもたらされます。学生証、運転免許証、およびパスポートと同様に、ユーザーは、状況によって必要とされている「身分証明書」を使用するように選択できます。IBMソフトウェアでは、組織はこれらのIDを、従来のIDと新たなユーザー中心フレームワークの両方をサポートするひとつの中央フェデレーテッド（連携）アイデンティティ管理システムで使用できます。

既存のアプリケーションとWebサービスを再利用することでSOAの実装コストは劇的に削減されますが、多くの場合アプリケーションは個別に開発され、異なる形式でユーザーIDを定義、共有、監査しています。IBM Tivoli Federated Identity Managerに組み込まれているSOA Identity Serviceは、広範な形式とベンダーのアプリケーションでIDを管理・監査する機能を提供し、SOA環境の使用全般を通じてIDのコンテキストを維持できるようにします。これによってお客様には、ポータル環境を含むさまざまな共有アプリケーションにわたってユーザーIDを管理・報告する統一された方法が提供されます。

このソフトウェアは現在、RACF Passticket、Kerberos、SAML、WS-Security、およびMicrosoft .NET、IBM WebSphere®、SAP NetWeaver、Oracle、CAで使用されるプラットフォーム特有のクレデンシャルなど、多様なユーザーおよびアプリケー

ジョン・クレデンシャルをサポートしています。このソフトウェアは、OpenID、Microsoft Windows CardSpace、EclipseのHiggins Identity Frameworkといった先進的なユーザー中心型アイデンティティ管理テクノロジーおよびフレームワークとの組み合わせで、ビジネス・プロセスとアプリケーションの所有者が迅速かつ安全にサービスをビジネスにもたらす際に必要な柔軟性を提供します。

IDCのセキュリティ製品およびサービス・グループ内リサーチ・ディレクター、サリー・ハドソン（Sally Hudson）氏は、次のように述べています。「フェデレーテッド・アイデンティティ管理のリーダーとしてすでに認知されているIBMには、他ベンダーのWebアクセス管理ソフトウェアや主要なオープン・スタンダードおよびユーザー中心型アイデンティティ管理アプローチとの統合を拡張して、セキュアなSOAとフェデレーテッド・アイデンティティの世界的な普及を促進していく能力があると期待されています。」

IBMのTivoliセキュリティ・ソフトウェアは、重要顧客、従業員、および業務に関するデータへの不正アクセスを防止して、企業セキュリティ・ポリシーや法令要件へのコンプライアンスを容易にします。IBMのサービス・マネジメント・ソフトウェア・ポートフォリオの一環であるこのソフトウェアは、ストレージ・デバイスの管理や新しいソフトウェア・リリースおよびパッチの導入など、複雑なIT環境を管理する極めて困難なプロセスの一部を自動化するものです。お客様は、このソフトウェアを使用してITコストの上昇に対処し、絶え間ない変化に対応して、競争力維持へのニーズを満たすことができます。

新しいIBM Tivoli Federated Identity Managerは、2008年6月に全世界で一般発売されます。

IBM Tivoli Federated Identity Managerについての詳細は、[http://www.ibm.com/software/tivoli/products/federated-identity-mgr/\(US\)](http://www.ibm.com/software/tivoli/products/federated-identity-mgr/(US))をご覧ください。

当報道資料は2008年5月20日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24257.wss>

IBM、TivoliおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

みずほ証券へCell/B.E.搭載ブレードサーバーを納入

2008年5月27日

みずほ証券へCell/B.E.搭載ブレードサーバーを納入

- 世界の金融機関で初めて金融高速計算システムにCell/B.E.を採用へ -

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、みずほ証券株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長：横尾敬介、以下：みずほ証券）より、金融機関向けには世界で初めてCell Broadband Engine™（以下：Cell/B.E.™）を搭載したブレードサーバー「IBM® BladeCenter® QS21」を納入したことを発表しました。みずほ証券は「IBM BladeCenter QS21」を活用し、金融商品開発のための高速計算システムを構築します。

証券取引のグローバル化の動きや金融商品の多様化に伴い、処理データ量の急激な増加に対する金融機関の対応が急務になっており、特に金融業務においてよりリアルタイムに近い計算処理が求められるようになってきています。こうした世界的な市場環境の変化に先見性、先進性を持って対応するために、みずほ証券は高速計算システム構築検討にあたって、Cell/B.E.搭載ブレードサーバー「IBM BladeCenter QS21」の採用を決定しました。

Cell/B.E.は、大量の計算処理や高度な画像処理を行うのに最適な、マルチコア・アーキテクチャーと高速通信機能を持つ次世代プロセッサです。「IBM BladeCenter QS21」は3.2GHzのCell/B.E.を2個搭載し、最大ピーク時性能で460ギガフロップスを実現する、膨大な数値計算の処理に特化したブレードサーバーです。今回のシステム要件に合致する高いパフォーマンスに加え、IBM BladeCenterファミリーならではの特長である、発売以来仕様を変えないことによるお客様のシステム投資への保護の実現や、エネルギー効率のよい部品や共有インフラストラクチャー・アーキテクチャーの採用など、システムコストや環境面に配慮した設計が評価され、今回の採用にいたりました。なお、みずほ証券は今後もCell/B.E.を活用した高速計算システムを拡充していく予定です。

また日本IBMは、みずほ証券、ならびに同社へアプリケーション構築支援を実施する株式会社フィックスターズ（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：三木聡）に対し、「IBM BladeCenter QS21」を用いた高速計算システムのデザインならびにインフラ構築作業の支援も実施しました。

<関連サイト>

[IBM Deep Computing トップページ](#)

[IBM BladeCenter トップページ](#)

[IBM IT最適化ソリューション トップページ](#)

IBM、BladeCenterは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Cell Broadband Engine、Cell/B.E.は、米国およびその他の国におけるSony Computer Entertainment, Inc.の商標であり、同社の許諾を受けて使用。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。

プレスリリース

IBM、サービスマネジメントの新しいソフトウェアおよびサービスを提供し、組織の運営効率向上を支援

2008年5月27日

IBM、サービスマネジメントの新しいソフトウェアおよびサービスを提供し、組織の運営効率向上を支援

〔米国フロリダ州オーランド 2008年5月19日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は19日（現地時間）、主催するPULSE 2008カンファレンスにおいて、組織がビジネス・サービスやITサービスの管理とデリバリーを改善しながら同時にコスト削減も実現できるようにする、新しいソフトウェアおよびサービスを発表しました。

IBM Service Managementは、「ビジネスとITのプロセスを連携させて総合的な事業目標をサポートするとともに、その目標を支える資産とアプリケーションの大きな全体像を描き、加えて自動化の導入によって効率性、セキュリティ、コンプライアンスのコントロールを向上させる」という、今日お客様が直面している最大の課題のひとつに対処する狙いで開発されました。お客様を支援する新しいオファリングは、下記の領域を対象としています。

- サービス・デリバリーおよびプロセス自動化
- アプリケーションおよびシステムの管理とモニタリング
- Service Management Center for System z™
- Service Management Quick StartおよびHealthcheck
- ツールおよびアクセラレーター・サービス

IBMグローバル・ビジネス・サービスが1,100人以上のCEOを対象に先ごろ実施した調査では、企業が今までにも増して、急速で広範囲にわたる複雑な変化にさらされていることが浮き彫りになりました。この調査ではまた、このような変化にサービスを合致させるために組織が苦勞していることがわかりました。IBM Service Managementがサービスの可視化、コントロール、オートメーションを強化することにより、意思決定者は事業目標やコスト面の目的にかなったサービスを提供するための知識や能力を得ることができます。

IBMのTivoli® Softwareのゼネラル・マネジャーであるアル・ゾラー（Al Zollar）は、次のように述べています。「IBM Service Managementは、お客様が企業全体にわたるサービスの管理を向上する際に必要となる、ソフトウェア、サービス、支援ハードウェアのユニークな組み合わせを提供します。ヘンリー・フォードが20世紀初頭に自動車製造で行ったのと同様、IBM Service Managementの目標はワークフローとプロセスを合理化することでサービスを工業化し、反復可能で拡張性が高く、一貫した、高いクオリティの成果を提供することです。」

サービス・デリバリーおよびプロセス自動化の新しいオファリング

IBMの新しいサービス・デリバリーおよびプロセス自動化ソリューションは「Tivoli Process Automation Platform」という、一連の共通機能の上に構築されています。このプラットフォームには、莫大なアプリケーション・ディスカバリー機能を提供する「IBM® Tivoli Change and Configuration Management Database」を補完する、いくつかの製品の新しいリリースが含まれています。お客様は、このプラットフォームが提供する統合ソリューションにより、インフラとアプリケーションの関連性について、連携され調和の取れた共通の全体像を踏まえた上で、タスクとプロセスの定義、洗練、連結、自動化を共通の方法で実行しつつ、高品質で効率のよいITサービスを提供する能力を向上できます。当ソリューションは単一のユーザー・インタフェースを使用しており、お客様がひとつのプロセスまたはタスクから次のものに移れるようになっています。

また、IBMの企業資産管理ソリューションも「Tivoli Process Automation Platform」上に構築されています。これにより、企業資産がますますIPネットワーク対応になりつつある中、「Maximo®」でITおよび企業資産を管理しているお客様が、企業資産プロセスとITプロセスを意のままに自動化および統合できるようにしています。このプラットフォームをサポートする新製品は、次の通りです。

- IBM Tivoli Service Request Manager - 先進的かつ柔軟性に富んだサービス・デスクおよびカタログ機能を提供します。当製品により、組み込み式サービス・カタログでお客様の問題解決時間が短縮されるとともに、顧客とのやり取りが自動化されます。このサービス・カタログはオンラインで一連の受注処理を完了するもので、新たなサービス要求の処理が促進されます。また、通話管理およびルーティング、監査可能なリモート・デスクトップの取得、ナレッジ・マネジメント、電子掲示板を自動化するコンピューター電話交換サポートを提供するため、自己診断および問題解決、Lotus® Sametime®との統合、統合されたショッピング・カート機能を持ったWebベースのカタログに力を発揮します。
- IBM Tivoli Asset Management for IT - IT資産のライフサイクル管理、外部調達および利用の最適化、資産コストの削減、サービス・レベルの向上を支援します。
- IBM Maximo Asset Management - 業界のベスト・プラクティス（最優良事例）に基づいた、資産、作業、契約、在庫、購買、サービス管理のプロセスを軸とした包括的な機能によって資産のパフォーマンスと作業管理プロセスを改善します。当製品は、生産設備から線形資産（レール、道路、電線など）まで、あらゆる資産タイプのライフサイクルおよび保守管理をサポートしていますが、今回の新製品では作業管理、ジョブ計画、報告書作成の面で新たなメリットが追加されました。
- IBM Tivoli Business Continuity Process Manager - 災害復旧を自動化し、復旧作業のスピードと信頼性を向上します。z/OS® シスプレックス、LPAR（論理区画）、z/OSサブシステムや、GDPS KシステムなどのITインフラから自動的に発見された

データを活用しており、サービス継続プロセスを迅速かつ面倒な設定なしに導入できます。

アプリケーションおよびシステムの管理とモニタリングにおける新しいオフファリング

今回発表した新しいソフトウェアおよびサービスにより、企業は自動化のメリットを享受でき、ITシステムおよびアプリケーションの管理とモニタリングが向上します。具体的には、次の機能が含まれています。

- **IBM Tivoli System Automation Application Manager - Veritas Cluster Server、Microsoft® Cluster Server、HACMP、Tivoli System Automation**などの異種クラスタリング・テクノロジーに関して、単一のコントロール・ポイントを提供します。ユーザーは、**z/OS、Linux® on Systemz**、および分散プラットフォームにわたるさまざまなサービスの開始と終了を簡単に調整でき、サービスの計画的 / 計画外停止の頻度と時間が低下します。
- **IBM Tivoli Composite Application Manager (ITCAM)** - アプリケーション、サーバー、ミドルウェアの管理者に対してロール（役割）ベースの統合ビューを提供し、最適化されたパフォーマンスで顧客との取引やサービスの採算性が保たれるよう、積極的な監視および保守を実行します。これによって複雑なITインフラの管理に付随するコストが削減できるとともに、IT管理ツールへの投資を保護しつつ、プロジェクト、ミドルウェア、アプリケーション・テクノロジーを変更することができ、柔軟性の高いライセンスングが提供されます。
- **IBM Tivoli Monitoring for Microsoft Applications - OS、アクティブ・ディレクトリー、SQLデータベース、Exchange、.Net、MS Cluster Server**など、あらゆるMicrosoftベースのシステムを監視、管理するコンポーネントを提供します。
- **IBM Event Management and Monitoring Services** - イベント管理、およびITシステム、ITサービス、ビジネス・パフォーマンス管理の監視に重点を置いた、設計ガイダンスと導入サービスを提供します。当製品によってお客様は、イベント管理システムを最大限に活用することができ、複数の監視データ・ストリームを管理可能な情報に変換します。

新しいオフファリング「Service Management Center for System z」

「IBM Tivoli Service Management Center for System z」は、プロセス自動化とサービス管理ソリューションの提供によってメインフレームの膨大なパワーの活用を図って業務課題への取り組みに役立てる、統合されたソフトウェア・オフファリングです。今回、LinuxベースのSystem zへのサポートが追加された当オフファリングによって、お客様はSystem z上、および企業全体にホストされている重要アプリケーションを単一の統合された管理ビューで把握できるようになります。さらにITとビジネス・ビューの統合により、ITが提供するサービス・デリバリー全体を事業目標の達成を支援する上で組織が管理できるようになります。

これでお客様は、Linuxベースのメインフレーム環境において、IT運用管理製品と、リソース発見、アプリケーション・マッピング、サービス・ビューに向けたサービス管理およびプロセス自動化ソリューションを統合し、変更、構成、事業継続管理に向けた自動化プロセスを実現できるようになります。こうした統合ソリューションによってSystem zはサービス管理のハブとして強化され、関連コストの削減とともにメインフレームへのワークロード統合が促進されます。

新しいオフファリング「Service Management Quick Start」および「Healthcheck」

サービス管理のための新しい「Healthcheck」サービスは、サービスをいかに適切に管理すべきかという洞察を提供します。このサービスはIBMのツールおよびサービス管理における専門知識を活用してお客様の主要サービス管理プロセスを評価し、これらのプロセスと業界のベスト・プラクティスを比較して、お客様がどの部分のワークフローを合理化すべきか、またサービス品質を向上するにはどの部分にテクノロジーを適用すべきかということを設定できるようにします。

IBMグローバル・サービスのITサービスおよびアーキテクチャー担当バイス・プレジデント、ジニー・コッター（Jeanine Cotter）は次のように述べています。「Service Managementの意義は、ただ単にサーバーを常時稼働可能な状態にしておくことにあるのではなく、列車を時間通りに運行し、レジを常に作動させ、工場で製品を作り続ける、というところにあります。今日の世界では、サービスマネジメントとは正確に企業を運営し続けながら、問題を特定し迅速に解決することを意味するのです。」

サービスマネジメントのための新しいサービス「Quick Start」は、サービスマネジメント・テクノロジーの設計および導入におけるIBMの専門知識を活用して、サービス要求管理、問題管理、変更管理といったプロセスの自動化ソリューションをお客様が迅速に導入できるようにします。このサービスの一環として「IBM Tivoli Unified Process」の新バージョンが提供され、プロセス、役割、ツールを容易に記述できます。無償の「スターター・キット」は詳細な情報を提供して、お客様が業界のベスト・プラクティスに基づいてサービス管理を適用し、特定のプロセスを導入することを支援します。これは「ITIL v3」を含むベスト・プラクティスと連携しており、IBMグローバル・サービスとIBM Tivoliの専門家たちの共同の取り組みの成果であるとともに、何千件もの実際のビジネス案件から得た経験が反映されています。「IBM Tivoli Unified Process」は、ユーザーがプロセス、プロセス間の関連性、効率のよいプロセス導入に関わる役割やツールを容易に理解できるようにすることで、組織がIT運用を大幅に向上できるようにします。

新しいツールおよびアクセラレーター・サービス

コストを抑制しながらも新しいITサービスを提供しなくてはならないという圧力がテクノロジーや事業運営の責任者に高まっているところから、IBMは新しいROI（Return on Investment: 投資収益率）資産およびツールを提供し、サービス管理を導入するための評価およびビジネス・ケースの構築を支援します。これらのツールによって組織は、自社のサービス管理アプローチに関連する効果やコストについて、より役立つ予測的な知識を入手でき、それをもとに行動を起こすことができます。またIBMは新しいアクセラレーター・サービスの提供を開始し、この分野におけるIBMの膨大な経験を活用して、お客様がソフトウェア導入のスピードを向上できるようにします。これらのサービスは標準化されたテンプレートとワークフローを使用しており、他の導入事例から得た経験をお客様が活用できるようになっています。

IBMは、お客様のサービス管理の計画、導入、改善を支援するテクノロジーや経験、実証済みの方法論を確立しています。IBMは買収した20社以上の製品を、Tivoli製品ポートフォリオへと完全に統合し、業界で最も幅広いテクノロジーに対応する能力を強化してIT運用の管理を促進しています。IBMは全世界で2,000社以上を数えるビジネス・パートナーや、自社のグローバ

ル・テクノロジー・サービス部門と協力してお客様を支援しています。これらの組織は新しいソフトウェアの開発から提供までTivoliと密接に連携しており、お客様がIBM Service Managementポートフォリオを迅速に導入し、その恩恵を早期に受けられるようにします。

IBM Service Managementについての詳細は、[http://www.ibm.com/software/tivoli/solutions/it-service-management/\(US\)](http://www.ibm.com/software/tivoli/solutions/it-service-management/(US))でご覧ください。

当報道資料は2008年5月19日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24242.wss>

IBM、Lotus、Maximo、Sametime、System z、Tivoliおよびz/OSは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Microsoftは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年5月26日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE: IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔新任 2008年6月1日付〕
専務執行役員 管理部門担当
リンドン・ロバートソン

〔退任 2008年5月31日付〕（カッコ内は前職）
ジェームス・ボイケン（専務執行役員 管理部門担当）

プレスリリース

IBM、より「グリーン」な世界に向けたソフトウェアの概要を発表

2008年5月26日

IBM、より「グリーン」な世界に向けたソフトウェアの概要を発表

企業がエネルギー効率向上に向けてインフラ、ワークロード、人的資源を最適化するためのプランを提供

[米国フロリダ州オーランド・PULSE 2008 2008年5月19日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は19日（現地時間）、主催するPulse 2008カンファレンスにおける各国のお客様との会合の席上で、企業の環境目標の達成を支援する包括的な戦略および幅広い新製品・サービスの各機能を発表しました。暖房、冷却、電氣的監視装置といった設備の管理を狙いとし、IBMの既存および新しいソフトウェアとサービスに加えて主要なテクノロジー・プロバイダーによる支援を中心に構築した今回の戦略は、お客様が自社のエネルギー効率を最適化し、改善するためのソフトウェア機能の導入を支援します。

2007年5月、IBMは「Project Big Green」を立ち上げました。この取り組みは、お客様がデータセンターのエネルギー効率を向上できるようにするテクノロジーを提供するために、年間10億ドルを投じていくものです。それ以来、IBMはお客様の「グリーン化」支援とビジネス効率の向上によるメリットを実現しながら、炭酸ガス排出量の削減と環境への貢献を実現する、さまざまなハードウェア、ソフトウェア、サービスのテクノロジーを提供してきました。これにはブレードからメインフレーム、Intel® ベースのシステムまでを含むサーバー・ベースのテクノロジーや、お客様によるエネルギー消費の監視とインフラの改善を支援し、環境への対応を可能にするサービスが含まれます。

19日に発表したIBMの「より『グリーン』な世界に向けたソフトウェア（Software for a Greener World）」は「Project Big Green」を拡充するもので、エネルギー効率向上のため組織がインフラ、ワークロード、人材を最適化するのを支援する、既存および新しいオファリングが含まれます。このソフトウェアの主要な新機能は次の通りです。

- データセンターにおけるエネルギー消費管理を支援するとともに、IT管理者による消費電力の管理を可能にし、コスト削減および炭酸ガス排出量の制御を実現するTivoli®ソフトウェア製品。これらのメリットはTivoli Monitoringや、IBM® Maximo® Asset Management、Maximo Spatial、IBM Active Energy Managerの機能拡張版をはじめとする新製品を通じて提供されます。
- WebSphere® Virtual Enterpriseは、企業アプリケーションおよびSOA環境の構築、運用、管理に必要な操業およびエネルギー費用を低減するアプリケーション・インフラの仮想化機能を提供します。
- 統合コミュニケーション・プラットフォームのLotus® Notes®およびLotus Sametime®、さらにソーシャル・ネットワーキング・ソフトウェアのLotus Connectionsを含むLotusのテクノロジーが、出張および通勤の必要性を大幅に低下させることで職場およびIT部門に環境対応のメリットを提供します。また、来月ベータ版が公開されるLotus Domino® 8.5は、ディスク空間および利用資源の削減をさらに推進するめざましい機能を提供します。
- WebSphere Portal 6.1は、パフォーマンス監視インフラが強化されました。
- Lotus ActiveInsight™ 6.1は、リアルタイムのエネルギー・ダッシュボードを実現するBI（ビジネス・インテリジェンス）ソリューションを統合しました。
- Rational® Team Concertは複数サイトに分散するソフトウェア開発環境においてコンテキストに応じたコラボレーションを実現するため、炭酸ガス排出量の削減に寄与します。
- IBM Compliance Warehouse for Legal Controlが提供するInformation Management機能により、組織はますます高まる環境関連法令へのコンプライアンスを達成、維持、証明できると同時に、コスト、複雑性、リスクを低減できます。

またIBMは、組織がどこから環境対応に着手すべきかを迅速に特定できる自己アセスメント・ツールの作成を進めています。このツールにより、サービスやガイドの提供を通して組織が「グリーン・プロジェクト」を活性化できるようになります。これらの製品は、組織のエネルギー消費削減を支援するIBMの製品・サービスの広大なポートフォリオの一環です。

IBMのTivoli Softwareのゼネラル・マネジャーであるアル・ゾラー（Al Zollar）は、次のように述べています。「コンピューターとネットワークの爆発的増加は、インターネットとコンピューティングが今日のような形になるのに貢献しました。しかし一方では、こうしたインフラを構成するテクノロジー・システムに関連したエネルギーおよび環境コストの増大により、代償を払うことにもなりました。多くの人々は省エネをハードウェアの観点から捉えていますが、組織全体にわたってグリーン化を進めるにあたってより多くの選択肢が提供できるのは実はソフトウェアであり、その傾向は次第に高まっています。」

エネルギー効率のよいソフトウェアへのニーズを生み出している要因はいくつかあります。エネルギー費用は劇的に上昇し、現在石油1バレルあたりの価格は最高値を記録しています。政府の規制により、企業は炭酸ガス排出量と水使用量を削減することを迫られています。お客様はサプライヤーの「グリーン度」を評価するようになってきました。そして、世界はますます小さくなり、地理的に遠く離れたチームどうしがコラボレーションを行うようになってきました。データセンターの電力および処理能力の冷却は限界に達しており、ITサービスの成長を阻害しています。

IBMの戦略は、（1）コラボレーションをはじめとしたオンライン・ツールの利用による出張の削減、（2）ビジネス・プロセスの改善および自動化で得られるワークロードおよび効率による電力効率の向上、（3）インフラの保守と、統合およびIT仮想化のための再設計、エネルギー使用の監視、およびリソースの移行による需要に基づいた効率性の最適化といった3つの主要なソフトウェア分野に重点を置いています。これらの分野は、（1）インスタント・メッセージングやWeb会議などのRational

およびLotus製品、(2) SOA WebSphere、FileNet®、Tivoliが提供するビジネス・プロセスの再設計機能、(3) Information Management、Tivoli、WebSphere製品を通じて達成するインフラ再設計と効率性のメリットといった、IBM製品によってサポートされます。IBMは、エネルギー効率の向上を実現するだけでなく、エネルギーを効率よく設計されているソフトウェア自体を開発および導入するという独自のアプローチを取っています。上記の製品は、IBMのこうした独自のアプローチをサポートするものです。IBMは業界で最も幅広いオファリングを有しており、IBMのソフトウェアは業界で最も「グリーン」なものであると考えています。

人間の活動

ビジネスの国際化と石油価格の高騰、飛行機や自動車が排出する大量の二酸化炭素の問題が重なり、世界各地にいる同僚を結ぶ電子的コラボレーションの重要性が高まるのと同時に、出張の必要性和紙資源利用の必要性が低下してきました。自宅で仕事をする社員が増えるにつれて、コラボレーションを支援するツールは企業の不動産費用の低減にも寄与しています。テクノロジーがオンラインのコラボレーションを支援する方法として、インスタント・メッセージングやWeb会議の利用、オンライン学習、複数拠点でのソフトウェア開発のコラボレーションなどが挙げられます。

ワークロード

ビジネス・プロセスを再設計し、自動化を進めて変革することで、資源ニーズや紙の削減と、自動化できる作業を人間が実行することを制御するということによる大幅なグリーン化の恩恵がもたらされます。その過程で電力効率とエネルギー消費が最大になります。これはとりわけ、銀行、法律事務所、保険会社といった紙の使用が多い業界に当てはまることです。IBMのSOA、WebSphere、Information Management、およびTivoliオファリングは、こうした分野に取り組んでいます。

ビジネス・ニーズやIT面の制約を踏まえてアプリケーションのエネルギー効率のバランスを取ったり最大限の効率を引き出したりすることで、環境にはコストの抑制による大きなメリットがもたらされます。ここでカギとなるのは、アプリケーションをより環境に優しく稼働率も良いプラットフォームへと移行、統合、拡大することによるサーバー稼働率の向上です。これを実現するにあたり重要な役目を担うIBMの製品は、Rational、WebSphere、およびTivoliです。稼働率の低い専用インフラに置かれていることが多いアプリケーションはしばしば効率の悪いプラットフォームに閉じ込められていますが、これらのオファリングはお客様がアプリケーションのエネルギー効率を向上しつつビジネスのニーズや目標を達成するのを支援します。アプリケーション管理ソフトウェアを使うことでお客様はアプリケーションの動作を深く理解でき、グリーン度向上のチャンスがどこにあるかを特定できるようになります。

インフラ

企業インフラの全体像を明確に把握することは、電力効率の向上とコスト削減のために取るべき措置を理解する上で欠かせないものです。これを実現するためにカギとなる方法は、IT資産および施設の自動化、利用率および傾向の継続的なトラッキング、企業全体にわたる情報の保存、管理、活用 of の最適化です。企業が自社のインフラをより適切に理解するための重要なステップとしては、データ圧縮や段階的なストレージの導入に加え、情報のライフスパンを通じてその価値に釣り合ったデータの統合および仮想化を行うことが挙げられます。全体的な目標は、ITおよび施設のエネルギー使用の最適化と、企業インフラのピーク時の効率保持です。これを実現するIBMの主要オファリングにはLotus、WebSphere、Information Management、およびTivoliの製品群があります。

ITリソースの枠を超えたインフラを適切な動作状態に保つことは、組織全体のエネルギー効率を向上させるために不可欠です。Tivoli製品は、信頼できて効率の良い業務運営に向けて、あらゆる種類の資産について追跡および積極的な保守整備をいたします。

外部の環境規制と社内の目標を順守することは、組織にとって非常に重要な活動です。こうしたコンプライアンス活動を能率的に行うために、お客様はデータおよびエネルギーの利用状況を情報収集、分析、追跡、表示、レポートのかたちにしてコンプライアンスと環境関連の規制に役立てるソフトウェア・ソリューションが利用できます。Cognos 8 BIやIBM Compliance Warehouse for Legal Controlといった製品は、コンプライアンス活動に不可欠です。また、お客様はTivoli Usage and Accounting Managerを使うことでエネルギー費用の追跡と、提供されたサービスに応じた費用の振り分けが行えます。Information Management、Tivoli、およびLotusの各製品は、コンプライアンスの実現にあたってセキュリティー性が高く、追跡可能で、分類およびインデックス付けされた情報を提供するのに欠かせません。

また、IBMが提供するSOA (Service Oriented Architecture: サービス指向アーキテクチャー)へすでに投資を開始しているお客様は、省エネ・ソリューションの導入において明らかに優位な立場にあります。SOA参照アーキテクチャーは、全社規模での効果的な炭酸ガス排出量管理のビジネス上およびIT上の要請事項に対応する、強固なフレームワークとして機能します。SOAがもたらすビジネスとITの持続的な連携により、企業はITがビジネス戦略に対応できる高度なアジリティー (機敏性) と自由度を手に入れます。

Ptak, Noel & Associatesの共同設立者兼アナリストであるリッチ・ブタック (Rich Ptak) 氏は次のように述べています。「IBMはデータセンター管理の幅広い機能を、お客様がIT資源や空調、照明といった施設資源全体にわたるエネルギー消費を監視できるようにするパートナー・ソリューションに適用する、という戦略的な措置を講じています。企業全体にわたるエネルギー消費のまとまったビューを作成することで、お客様はIBM Tivoli Monitoring for Green Energyを使って電力使用の管理と、起こりうるエネルギー関連事象の予測ができるようになります。これにより、サービス・レベルを維持するために必要なITの判断やエネルギーの割り当てが可能になります。データセンターと施設管理をひとつにまとめて企業全体でエネルギー効率の良い運用を推進するため、これはエネルギー管理における非常に大きな一歩であるといえます。」

IBMは環境保護において長年にわたるリーダー企業で、1971年に環境に関する方針を制定するなど早い時期から行動をおこしています。IBMのエネルギー効率向上の取り組みおよび19日の発表内容の詳細や、IBMおよび業界リーダーへのインタビューの映像 / 音声は、[http://www.ibm.com/press/greendatacenter\(US\)](http://www.ibm.com/press/greendatacenter(US))をご参照ください。

当報道資料は2008年5月19日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24200.wss>

IBM、ActiveInsight、FileNet、Lotus、Lotus Domino、Lotus Notes、Maximo、Rational、Sametime、TivoliおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
Intelは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、次世代データセンター向けエネルギー管理ソフトウェアを発表

2008年5月26日

IBM、次世代データセンター向けエネルギー管理ソフトウェアを発表

データセンターおよび設備のエネルギー問題へのお客様の取り組みを支援するために、パートナー9社がIBMソフトウェアをサポート

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年5月19日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は19日（現地時間）、米国フロリダ州オーランドで開催された年次カンファレンスIBM Pulseにおいて、エネルギー効率の最大化および電力・冷却コスト削減の増大するニーズにお客様が対応できるように設計された新しいソフトウェアを発表しました。このソフトウェアは、お客様のデータセンターおよび設備のエネルギー効率を高めるテクノロジーの提供にIBMが年間10億ドルを投入する取り組み「IBM Project Big Green」の一環です。

このIBM® Tivoli® Monitoring（ITM）ソフトウェアの最新版は、エネルギー管理情報のビューを統合して、データセンターと設備のインフラ全体の最適化を実現します。お客様は監視機能によってエネルギー使用を把握し、エネルギー関連の問題の可能性についてデータセンター管理者に注意を喚起して、予防措置を取ることができます。履歴傾向と予測機能を使用すると、既存の環境をはるかに正確に把握して、より精密なエネルギー計画を立てることができます。また、オートノミック機能により、電力と使用度のしきい値を設定して、エネルギー使用の制御に役立てられます。さらに新しいソフトウェアでは、お客様は、スペース、電力、冷却に関連するデータセンターの物理的制約に対処できます。

IBMは、新しいエネルギー管理ソフトウェアをパートナーのソリューションと統合して、データセンターだけでなく空調装置、電力配分装置、照明、セキュリティ・システムなどの非IT資産も含めた企業全体の消費エネルギーを示す広範なビューをお客様に提供します。

米環境保護局（EPA）の2007年調査（1）報告書によると、サーバーやデータセンターによって米国内で消費されるエネルギーは、今後5年間で2倍近くに増大すると予測されています。

IBM Tivoliのゼネラル・マネジャー、アル・ゾラー（Al Zollar）は、次のように述べています。「お客様は現在、電力・冷却費用の増大、電力容量の超過、消費電力の監視・計画能力不足といった数々のエネルギー問題に直面しています。IBMの新しいソフトウェアは、使用電力を監視・管理するためのツールを提供します。当社はパートナーとともにデータセンター管理機能を設備管理にまで拡張し、エネルギー消費とビジネスへの影響の可能性についての総合的なビューをお客様に提供します。」

現在、データセンターで消費されるエネルギーの50%以上は、一般的に電力および冷却インフラに使用されています。IBMの新しいソフトウェアは、パートナー各社が広範な電力、熱、環境データへの可視性を実現するにあたって使用できるインターフェースをもたらすことで、データセンター向けに単一のベンダー・ソリューションを越えた効率的なエネルギー管理基盤を提供します。

お客様はITMエネルギー管理ソフトウェアをパートナー・ソリューションと併用することで、データセンターと非IT資産の運用および性能データを捕捉し、この情報を使ってイベントとアラートを分析し、エンド・ユーザー・アプリケーションのパフォーマンスと相関させ、サービス・レベルと関連付けて予防措置を取ることが可能になります。こうして、ITサービスの提供品質を高めながら消費エネルギーが低減されるのです。

IBMはこの日の発表の一環として、パートナー9社と協力し、パートナー・ソリューションとともにIBMのIT管理技術を提供していくことも発表しました。これによってお客様は、企業全体の消費エネルギーを監視・制御して、消費電力とエネルギー費用を削減し、サービス・レベルをより効率的に維持することが可能になります。パートナーは次の通りです。

- APCおよびTAC（Schneider Electricの子会社）：重要な電力・冷却の統合サービス・プロバイダーAPCとビル環境サービス・プロバイダーTACは、APCのInfraStruXure Central®およびTACビル管理システムをITMエネルギー管理ソフトウェアと統合しています。この統合によって管理者は、物理的なインフラに対するビジネス・プロセスとIT資産の依存を把握、相関、プロファイリングし、リスクを管理してデータセンターの可用性とエネルギー効率を高めることが可能になります。
- Eaton Corporation: ITMエネルギー管理ソフトウェアと統合されたEatonのPower Xpert® Software、Foreseer Classは、コンポーネント、デバイス、およびシステム・レベルでのエネルギーの消費と使用についてより明確なイメージを提供することで、エネルギー管理を容易にするブラウザー・ベースのソリューションです。お客様は、詳細な使用電力データを収集、表示、分析することで、コスト節減、ダウンタイム防止、およびエネルギー効率改善の機会をより簡単に識別できます。
- Emerson Network Power: Emerson Network PowerのLiebert SiteScanと合わせてITMエネルギー管理ソフトウェアを利用することで、無停電電源装置バッテリーの過熱・低電力などの設備機器のエネルギー問題に関するアラートによってインフラ管理機能が改善され、エネルギー効率を最大限に改善するための然るべき是正・予防措置を提供できます。
- Johnson Controls, Inc.: Johnson Controls Metasys®ビル管理システムのエネルギー監視・制御機能と組み合わせたITMエネルギー管理ソフトウェアは、Web対応のオフラインです。これを使用すると、データセンターの消費電力を削減するかどうかについてリアルタイムの意思決定を行い、ビジネスの優先順位に応じてエネルギー消費資産の配分を有用な情報に基づいて判断し、フェイルオーバーについて迅速な決定を行って、極めて重要なITサービスを中断なく実行することが可能になります。

- **Matrikon:** MatrikonOPCインターフェースにより、暖房・空調、照明、火災警報器、セキュリティー・アラームといったサードパーティー・システムやビル・オートメーション・デバイスからITMエネルギー管理ソフトウェアに未加工のデータを流すことが可能になります。
- **OSIsoft:** OSIsoft PI Systemと480を超えるインターフェースのライブラリーは、ITMエネルギー管理ソフトウェアを利用しています。運用データ制御システムを単一のビューに統合し、マルチベンダーのサイロをなくして、データセンターとビル・オートメーション・システムのデータをお客様が捕捉・分析できるようにすることで、企業データセンター内の履歴データに対する高品質なリアルタイムの可視性を提供します。
- **Siemens Building Technologies:** ITMエネルギー管理ソフトウェアと統合されたSiemensビル・オートメーション・システムを使用することで、お客様は関連したビル・システムと設備のデータを活かして、コスト効果の優れた拠点全体の運用効率改善を実現できます。この情報を効果的に利用するにはテクノロジーのインターフェース以上のものが必要ですが、Siemensソリューションは設備のサブシステムに関する広範な統合体験をお客様に提供して、設備を総合的に最適化することから得られる費用・運用上の恩恵をもたらします。
- **SynapSense Corporation:** SynapSenseセンサー・テクノロジーはITMエネルギー管理ソフトウェアと組み合わせて、データセンターとビル設備の両方にリアルタイムのデータセンター監視およびエネルギー管理機能を提供します。お客様はITMソフトウェアとSynapSenseテクノロジーを併せて使用することで、データセンター・オペレーションにおいて非効率な点をよりよく見極め、エネルギーを節減して弾力性を大幅に改善するリアルタイムの是正措置を推進できます。
- **VMware:** VMwareの仮想化テクノロジーとITMエネルギー管理ソフトウェアは連携して、アプリケーションの負荷を少数のサーバーにインテリジェントかつダイナミックに統合し、十分に利用されていないサーバーのエネルギー消費量を低減します。IBMとVMwareの補完的なテクノロジーにより、ビジネスに約束したサービスを維持しながら、仮想データセンターの消費電力をさらに最適化できます。

Ptak, Noel & Associates LLCの共同創立者兼アナリスト、リッチ・プタク（Rich Ptak）氏は、次のように述べています。「IBMは、その幅広いデータセンター管理機能をパートナー・ソリューションに適用するという戦略を実行しています。これによってお客様は、ITおよび空調装置や照明といった設備リソースのエネルギー消費を監視することが可能になります。企業全体の消費エネルギーをひとつに統合して示す機能により、お客様は新しいIBM Tivoli Monitoringエネルギー管理ソフトウェアで使用電力を管理し、発生する可能性のあるエネルギー関連イベントを予測できます。これによってスタッフは、サービス・レベルの維持に必要なIT上の決定を下し、エネルギー配分を行うことが可能になります。データセンターと設備管理を統合して企業全体でエネルギー効率の優れたオペレーションを促進するこの取り組みは、エネルギー管理上の大きな一歩なのです。」

IBMのデータセンター・エネルギー管理についての詳細は、[http://www.ibm.com/software/tivoli/products/monitor-green-energy/\(US\)](http://www.ibm.com/software/tivoli/products/monitor-green-energy/(US))をご参照ください。

1 米環境保護局（EPA）、2007年8月

当報道資料は2008年5月19日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24244.wss>

IBMおよびTivoliは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

富山で「IBM環境シンポジウム2008」を開催

2008年5月22日

富山で「IBM環境シンポジウム2008」を開催

ー 環境への負荷を低減する「循環型社会」実現に向けて ー

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は、6月9日（月）に富山県富山市の富山国際会議場において、「IBM環境シンポジウム 2008」（主催：日本IBM、共催：富山県、後援：富山市、環境省、総務省、協賛：北陸経済連合会、富山経済同友会、富山商工会議所連合会、富山県経営者協会、（財）とやま環境財団、全国IBMユーザー研究会連合）を開催します。

日本IBMは、あらゆる資源を有効に、かつ効率的に活用することで環境への負荷を低減する「循環型社会」実現への協働を基本テーマに、2000年から毎年全国各地の地域社会の皆様と環境シンポジウムを開催しています。初回の東京都以来、福岡県北九州市、三重県四日市市、岩手県盛岡市、北海道札幌市、香川県高松市、熊本県熊本市、大阪府高槻市で開催し、9回目となる今回は富山県富山市で行います。

富山県は、2006年8月から『とやまエコライフ・アクト10宣言』キャンペーンを展開しており、地球温暖化防止に向けた10の取り組みの実行を県民に呼びかけています。現在、実施当初の目標（2008年3月末までに県民の5%、約5万6千名）を大きく上回る約7万6千名が宣言しています。また、本年4月1日からは全国で初めて県内一斉でレジ袋の無料配布の取止めが開始されました。さらに富山市では2006年4月から路面電車「富山ライトレール」を導入することで自家用車利用中心から公共交通機関中心の街へと変革を行っており、CO2や騒音の大幅な削減に取り組んでいます。ライトレールは開通後約半年間で、乗車100万人を達成しました。本シンポジウムの舞台、富山県富山市は、先進的で積極的な環境への取り組みを行っています。

シンポジウムでは、午前の部として、石井隆一 富山県知事や森雅志 富山市市長、富山県出身で前環境事務次官の炭谷茂氏が講演を行います。また午後には、4つのセミナーを並行して開催し、富山の地元企業や行政、さらには2007年の環境シンポジウム開催地である大阪および2006年の熊本における環境への取り組みとともに、IBMの世界規模での環境への取り組みもご紹介し、環境活動の環の拡大を図ります。

「IBM環境シンポジウム2008」への参加は無料です。一般の聴講は6月2日までにIBMホームページもしくはFAXでの申し込みが必要です。

ホームページ： <http://www.ibm.com/jp/company/environment/symposium/index.html>

FAX: 03-5563-4891 日本アイ・ビー・エム IBM環境シンポジウム事務局

※以下のフォームに必要事項を記入の上、送信ください

い。 http://www.ibm.com/jp/company/environment/symposium/2008/pdf/symposium2008_moushikomi.pdf

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

早大山名研究室がe-SocietyプロジェクトにDCCoDを活用

2008年5月21日

早大山名研究室がe-SocietyプロジェクトにDCCoDを活用

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、早稲田大学山名早人研究室（基幹理工学部情報理工学科、以下：早大山名研究室）が研究を進めている、インターネット上のWebページのデータ解析に、IBMのインターネット経由でハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）環境を提供するソリューション「IBM® Deep Computing Capacity On Demand（DCCoD）」を活用したことを発表しました。

「IBM Deep Computing Capacity On Demand（DCCoD）」は、お客様が必要とするハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）環境を、お客様が必要な分だけ必要な期間に、ネットワークを通じて提供するソリューションで、あらかじめ使いたいCPU数と時間をお客様のシステム要件に合わせ予約の上ご利用いただけます。業務システムにおける繁忙期の一時的なパフォーマンスの増強や、金融や製造分野など高度な計算を必要とする新商品開発向けに短期間でHPC環境を利用したいなど、幅広い用途に柔軟にご利用いただけます。

早大山名研究室では、文部科学省が主体となって進めた「e-Society基盤ソフトウェアの総合開発」（2003～2007年度）の一環として実施した「インターネット上の知識集約を可能にするプラットフォーム構築技術の研究開発」において、WWW上に存在するデータを収集し解析し、Web上の情報を効率よく検索、収集、提供するためのシステム開発の研究を進めました。この研究の中では、約144.5億ページに及ぶWebページのデータ収集を行い、当該データの解析を行っています。特に、超大規模なWebページの迅速な解析には、高い性能のCPUと大容量のメモリーを搭載したHPCシステムが必要となります。研究を効率よく実施するにあたり同研究室の従来のシステム資源の増強が必要になったため、IBMのDCCoDを活用するにいたしました。同研究室が今回DCCoDを利用するにあたり、契約からおおよそ5日という短期間で利用を開始できる利便性が評価された上、今回必要な分のシステム資源を新たに購入し構築するよりも、期間を1割、費用をおおよそ3割以下にそれぞれ抑えることができました。

なお早大山名研究室では、今回DCCoDを用いて実施したデータ分析を含む研究の成果を、2008年6月に公表する予定です。

早稲田大学山名早人研究室については、下記URLを参照ください。

<http://www.yama.info.waseda.ac.jp/index.html>

<関連サイト>

IBM Deep Computing Capacity on Demand トップページ

IBM ディープ・コンピューティング トップページ

IBM IT最適化ソリューション トップページ

IBMは、International Business Machines Corporationの商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

Telelogicブランドのポートフォリオを強化

2008年5月21日

IBM、Telelogicブランドのポートフォリオを強化

～新製品により、グローバルレベルの連携や、
ITおよびエンジニアリング環境内の複雑性管理をサポート～

〔米国ニューヨーク州アーモンク 2008年5月20日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は20日（現地時間）、Telelogicブランドのソフトウェアおよびシステム開発ツールを、新たに拡張することを発表しました。IBMは、2008年4月3日、ソフトウェア依存型製品のイノベーションを促進するためテレロジックを買収しています。

この新しい機能は、テレロジックの包括的な製品の一貫として、買収前に既に計画されていたものです。より優れた製品、および、システムを市場に早期に投入するために、急速に変化する市場の中でアプリケーション開発環境をより良く管理するための組織化をサポートします。この新しい強化機能により開発者は、開発時間やコストを削減しながら、グローバルに分散されたチーム全体として作業することができます。

製品やシステムにおいてソフトウェアの占める割合が18ヶ月毎に倍増する、というカスタマレポートにあるように、ソフトウェア開発をとりまく状況は、独自のムーアの法則(Moore's Law)を経験しています。同時に、ソフトウェア開発はますます分散型となり、現在では、ビジネスパートナー、関連委託業者、海外のチーム、アウトソーシング組織の全員が、より効率的に協力体制を構築としています。テレロジック製品の強化により、組織はこれらの傾向に付随する課題を克服し、分散型ITおよびエンジニアリング環境内で性能を向上することができます。

ソフトウェア機能強化版を発表したテレロジックのポートフォリオ

Telelogic Change 5.0

Telelogic Change 5.0により、グローバル開発チームは、プロジェクトからプロジェクトへ移行しながら、一貫した実証済みプロセスをベストプラクティスとして取り入れることができます。組織は、異なる構成管理ソリューションを利用するグローバル開発チームを、1つの変更管理製品を利用して統合することができます。マネージメントレベルは、SCMツールの移行に伴う潜在的リスクと負担を負うことなく、共通プロセスの利用を強化し、一貫した指標を収集することができます。

Telelogic Change 5.0により、組織はビジネスプロセスや戦略、製品ポートフォリオのバリエーションに対する影響を管理し、評価することができるため、より優れたシステムやソフトウェアの構築、および、製品化までの時間を短縮することができます。

Telelogic DOORS

Telelogic DOORSは、複雑なシステムやソフトウェアプロジェクトにおける要件を管理するための新しい基準を提示します。Telelogic DOORSにより、システム開発チームは要件定義、レビュー、分析と要件変更、目標に対する進捗状況の管理、および、結果の共有と検証を行うことができます。新機能にはRich Internet Applicationが含まれ、これはDOORSデータベースに対するウェブアクセスを許可することで、要件の見直しや検討の際、世界中のどこからでも参加することができ、また、要件やそれらの関連性に関わる複雑性を管理する新しいビジュアルな方法も提供します。ビジネスおよび開発の関係者間の協業を通じて、Telelogic DOORSは、複雑なシステムや製品が、お客様のニーズを満たし、要件に適合し、規則に順守することを保証します。

Telelogic System Architect/Change Integration plus Enhanced SOA Workflow

エンタープライズ・アーキテクチャとビジネスプロセス分析プロジェクトのために、内部統制や変更管理を行う、非常に重要な製品となります。「Telelogic System Architect」と「Telelogic Change」のインテグレーションにより、変更管理のための精度を高める重要なレイヤーとしてだけでなく、サービス指向型アーキテクチャ（SOA）やビジネスプロセス分析など、プロジェクトとその関連するイニシアチブの統制において、正式なアプローチを提供します。

更にテレロジックは、「System Architect™」と「Telelogic Tau」との統合強化により、サービス指向型アーキテクチャ（SOA）に対する全社的なアプローチをサポートする、モデル駆動型ワークフローを実現します。

防衛産業のサポート強化

防衛機関、関連委託業者、システム・インテグレータ向けに新機能を追加することで、防衛産業の業界標準に対するサポートを拡大します。新機能は、ネット中心型のオペレーションや英国国防省が定めるアーキテクチャフレームワーク（MODAF）のRhapsodyサポートとともに、「Telelogic System Architect」と「Telelogic Rhapsody®」間のインタフェースを提供します。新機能は、情報システム、および、リアルタイム組込みアプリケーションの両方において、「システムのシステム」と言われるエンタープライズ・アーキテクチャから、システムエンジニアリング、ソフトウェア開発まで、シームレスな移行を提供します。

Telelogic Dashboard 3.5

アプリケーション開発プロジェクトにおける目標の達成までの進捗状況を測るために必要な、プロジェクトステータス、トレンド情報をマネージャに提供することで、意思決定を向上します。Dashboard 3.5が提供する新機能により、マネージャは複数のプロジェクトにわたる重要な情報を共有することができます。

Telelogic Rhapsody 最新版

5月に発表されたRhapsodyの最新版は、第3四半期中に、新しいTelelogic Rhapsody Eclipseプラグインを提供します。これに

より Rhapsody は、Eclipse オープンソース開発環境に統合されます。

「本日の発表は、既存のテレロジック・ポートフォリオが引き続き進化していること、および、現状の製品ラインナップに対する IBM のコミットメントを表すものです。」

IBM® Rational® Software ジェネラルマネージャー Dr. Daniel Sabbah 談

「お客様は競合企業よりも早く、積極的に、市場の変化に対応する必要があります。今回のテレロジック製品の強化に伴い、IBM は、プロセスや結果をコントロールしながら、グローバルビジネスの速度に対応できるシステムとソフトウェア開発を導入することで、「変化」を「競争優位性」に換えることが可能となるよう、組織をサポートします。」

Telelogic, An IBM Company 社長兼 CEO 代理

Ingemar Ljungdahl 談

Telelogic 社の詳細については、以下の Web サイトをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/rational/welcome/telelogic/> (US)

本日発表した製品の詳細については、以下の Web サイトをご覧ください。

<http://www.telelogic.com/spring2008enhancements>

当報道資料は 2008 年 5 月 20 日（現地時間）に IBM Corporation が発表したものの抄訳です。

原文は下記 URL を参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24191.wss> (US)

IBM 及び Rational は、International Business Machines Corporation の米国ならびにその他の国における商標。

Telelogic、System Architect 及び Telelogic Rhapsody は、Telelogic 社の商標です。

プレスリリース

SAPによる新基幹システムが資生堂、国内化粧品事業で本格稼働

2008年5月20日

株式会社日本総研ソリューションズ
日本アイ・ビー・エム株式会社
IBMビジネスコンサルティング サービス株式会社
SAP ジャパン株式会社

SAPによる新基幹システムが資生堂、国内化粧品事業で本格稼働

～販売・物流、会計業務を標準化し、環境の変化に迅速・柔軟に対応、経営の可視化を実現～

株式会社日本総研ソリューションズ（所在地：東京都中央区、代表取締役社長：小名木正也、以下日本総研ソリューションズ）、日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都港区、社長兼会長：大歳卓麻、NYSE:IBM）、IBMビジネスコンサルティング サービス株式会社（本社：東京都千代田区、社長：椎木茂、以下IBCS）、およびSAPジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：八剣 洋一郎、以下SAPジャパン）の4社は、株式会社資生堂（本社：東京都中央区、代表取締役社長：前田新造、以下資生堂）の新基幹システムをSAP® ERP で構築し、同社の主軸である国内化粧品事業において4月1日より本格稼働を開始させたことを発表しました。資生堂様および同社の販売会社である資生堂販売株式会社様においてSAP ERP 6.0を導入、これまで自社開発のシステムで行ってきた販売・物流、会計業務を標準化、効率化することで、国内外の事業の環境の変化に素早く柔軟に対応し、内部統制にも対応できる仕組みを構築しました。

1872年の創業以来、著しい成長を遂げてきた化粧品メーカーの大手である資生堂様には、近年の販売チャネルや価格の多様化および化粧品市場の激しい競争にうち勝つため、古い仕組みから脱却し、マーケティング活動の見直しも含めた改革のニーズがありました。これまで20年以上利用してきた自社開発のシステムでは難しかった、グローバル展開を見据えた業務の標準化という意向を受け、4社は、ビジネス環境の変化への対応が可能で、経営指標の可視化を実現できるパッケージソフトウェアを提案しました。そして、豊富な導入実績と世界中で標準化されたベストプラクティスを持つSAP ERP 6.0およびSAP NetWeaver® Business Intelligence（以下 SAP NetWeaver BI）を選択いただきました。新販売・物流システムにおいては、化粧品事業における販社、専門店、組織小売業などの小売との受注・出荷・請求・回収業務を対象とし、商流のパターン化により新ビジネスの立ち上げを簡素化、経営のスピードを加速させることが可能となります。一方、新会計システムは、これまで各グループ会社が個別に行っていた会計業務の効率化を可能にします。また、今年の第3四半期には、SAP NetWeaver BIを活用して経営指標をリアルタイムで可視化することにより、迅速な意思決定を実現する予定です。

SAP ERP 6.0およびSAP BIの導入にあたり、SAPの導入で実績のある日本総研ソリューションズ、日本IBMおよびIBCSの3社は、システムの導入に留まることなく、SAP導入の企画段階からの構想立案、業務プロセス・コード標準化の推進、国内最大級のデータ量でのブランド・チャネル別損益管理の充実を図りました。日本総研ソリューションズは、全体統括および販売・物流領域を担当し、SAPテンプレート「J-Model CP」を活用しました。日本IBMおよびIBCSでは、財務会計、連結管理会計、インフラ基盤領域を担当し、さらに、3社は8,500人を超える資生堂様社員のユーザー研修、2008年4月1日より設置された資生堂様社内ヘルプデスクのサポートなど、業務改革から実現化、導入後サポートまでを一貫して支援しました。

資生堂様では、今後は2年以内を目安に、同会計システムを資生堂様の国内関係子会社にも順次導入していく予定です。

日本総研ソリューションズについて

日本総研ソリューションズは、製造・流通・サービス業等の一般産業界、金融機関、公共法人のお客様向けに最適なITソリューションを提供する会社として、株式会社 日本総合研究所から会社分割により設立されました。ERP導入で数多くの導入実績を誇り、SAPジャパン社から継続的にAWARDを受賞するなど、これまで日本総合研究所で蓄積してきた多様な技術や業務ノウハウをもとに、お客様の課題解決や価値創出に貢献するソリューション・プロバイダーとして、ITコンサルティングからシステム構築・運用までの一貫したサービスを中立的なマルチ・ベンダー体制で提供しています。

<http://www.jri-sol.co.jp/>

日本IBMおよびIBMビジネスコンサルティングサービスについて

詳細については、以下をご参照ください。

日本IBM: <http://www.ibm.com/jp/>

IBCS: <http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

SAP ジャパンについて

SAP ジャパンは、企業向けビジネス・ソフトウェアの分野における世界のリーディングカンパニーであるSAP AGの日本法人として、1992年に設立されました。SAPはイノベーションを促進しビジネスの変革を実現するSAP NetWeaver®を基盤として、統合基幹業務ソフト (ERP) をはじめ、サプライヤ・リレーションシップ・マネジメント (SRM) やサプライチェーン・マネジメント (SCM)、カスタマーリレーションシップ管理 (CRM)、企業向けポータル (Enterprise Portal)、製品ライフサイクル管理 (PLM) などの構築を可能にするさまざまなソリューションを提供しています。すでに世界では120カ国、46,100以上の中堅中小企業からグローバル企業まで幅広く利用されており、企業内、および企業間のあらゆるビジネスプロセスの統合・効率化を実現しています。また、SAPソリューションポートフォリオは、ハイテク、小売、ファイナンシャルサービス、ヘルスケア、公共などを含む25業種を超える各業種が持つ特有のビジネスプロセスをサポートします。日本国内でも日本企業の情報化の推進、国際競争力および企業価値の向上に貢献しています。

<http://www.sap.com/japan>

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

SAP、SAP ERP、SAP NetWeaver、SAPロゴ、記載されているすべてのSAP製品およびサービス名はSAP AGのドイツおよび
その他世界各国における登録商標または商標です。IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の
国における商標。

プレスリリース

中堅中小企業向けの高度なセキュリティ・ソリューション

2008年5月19日

中堅中小企業向けの高度なセキュリティ・ソリューション

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は、中堅中小企業向けの高度なセキュリティ・ソリューション「IBM® X-Force® Office Guard Pack Express (IBM エックスフォース・オフィス・ガードパック・エクスプレス)」を発表します。

昨今、インターネットを介した企業のwebサイトへの攻撃は、愉快犯から金銭目的へと変化してきており、信用情報や機密情報などの重要情報を盗み取られる実害も出るなど深刻化しています。また、悪意を持った攻撃も高度化しており、ウィルス対策ソフトウェアや、正当なアクセス権限をチェックするファイアーウォールだけでは防げない攻撃も増えています。これらの攻撃を防ぐためには、一般的に「IPS: Intrusion Prevent System (不正侵入防御システム)」と呼ばれる、通信の内容まで確認し不正侵入を防御する仕組みが必要です。しかし、情報システムの専門要員が多くない中堅中小企業においては運用管理の負担が大きく、IPSの導入に障壁となっていました。

本日発表の「IBM X-Force Office Guard Pack Express」は、高度なセキュリティ機能を搭載した専用機器のレンタルと、IBMのセキュリティ専門家による遠隔からの24時間運用・監視を組み合わせたソリューションで、使用料金は月額46,800円からです。

月額46,800円という低価格ながら高度なセキュリティであるIPSの機能を持つと共に、IBMが遠隔地から機器を運用・管理するためお客様は運用管理の負担が少なく、中堅中小企業にとって最適のセキュリティ・ソリューションです。

さらに、インターネット・セキュリティの専門家が所属する「SOC (セキュリティ・オペレーション・センター)」が監視と、必要に応じて適切な対処を実施します。SOCは、IBMが全世界の7か所に拠点を持つ監視センターであり、世界中で発生しているwebサイトへの攻撃に関して、最新情報の収集、攻撃の動向や傾向の分析などを行っています。

「IBM X-Force Office Guard Pack Express」をご利用いただくお客様に対しても、世界規模で蓄積された最新情報とノウハウを活用し、最適なセキュリティ・ソリューションを提供します。

専用機器の画像はこちら

[専用機器](#)

セキュリティ・オペレーション・センターの画像はこちら

[セキュリティ・オペレーション・センター](#)

IBM、X-Forceは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

金融業界におけるSOA推進を目的としたコミュニティを設立

2008年5月16日

金融業界におけるSOA推進を目的としたコミュニティを設立

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は、金融業界におけるSOA（サービス指向アーキテクチャー）の推進を目的に、参加企業が情報交換などを行う場である「IBM金融SOAコミュニティ」を5月15日に設立しました。

【目的】

参加企業におけるお客様サービスの向上と、情報システムの効果的な利用を促進するため、銀行・保険・証券など業種の垣根を越えて、SOAの活用に関する研究・事例紹介・情報交換などを行います。

【参加企業】

- ・日本IBMが事務局となり、コミュニティを運営
- ・銀行、証券会社、保険会社など金融機関 約20社が参加

【活動内容】

1. 総会
 - ・年2回開催予定
 - ・IBMから参加企業に対して最新の技術情報などを提供
 - ・参加企業による情報交換
2. 個別分科会
 - ・必要に応じて適宜開催
 - ・参加企業から代表会社を選出し開催
 - ・代表会社が主体となり検討テーマを選定

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

IBMワールド・コミュニティ・グリッド「スーパーコンピューター」が稲作の危機に取り組む

2008年5月16日

IBMワールド・コミュニティ・グリッド「スーパーコンピューター」が稲作の危機に取り組む
全世界で登録された**100万台**のマシンを駆使した最大規模の人道のグリッドが
本来**200年以上**かかるプロジェクトを**2年**たらずで完了へ

〔米国ワシントン州シアトル 2008年5月15日（現地時間）発〕

世界規模の飢餓に対する懸念が高まる現状を受けて、IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）と米国ワシントン大学の研究者たちは15日（現地時間）、従来よりも大量に収穫できて栄養価が高く、強い抵抗力を持つ種類の稲を開発するという新しいプログラムを開始しました。

「栄養価の高いコメを世界に（Nutritious Rice for the World）」と名付けられた今回のプロジェクトでは、約100万台にのぼる個人PCのアイドル時の処理能力を寄付してもらうことにより運営されるIBMの「ワールド・コミュニティ・グリッド（World Community Grid）」が、世界のスーパーコンピューター上位3機の処理能力に匹敵する167テラフロップスのパワーを提供しています。同プロジェクトではコメを原子レベルで研究し、その成果を農家が長い歴史を通じて培ってきた伝統的な交雑育種の技法と組み合わせます。

従来のシステムの処理能力では200年以上かかるこのプロジェクトは、ワールド・コミュニティ・グリッドを活用することで2年以内に完了できるようになります。

フィリピンに本部を置く国際ナショナル・ライス・リサーチ・インスティテュート（International Rice Research Institute）の事務局長、ロバート・ジエグライアー（Robert Ziegler）氏は次のように述べています。「世界では、3つの分野で同時進行的に革命が起こっています。その3つとは、分子生物学および遺伝学、コンピューターの処理能力およびストレージの容量、そして通信です。コンピューター革命により、全世界の科学者たちは、一体化したコミュニティとして、しかもリアルタイムで、想像を絶するような複雑な問題に取り組めるようになりました。夢のような解決策を見出すことはできませんが、新しいテクノロジーの利用でコメの生産に新たな活力がもたらされます。国際社会は現在、そして将来を見据えて長期的な投資を行わなければなりません。」

ワシントン大学のコンピューター生物学者たちが開発した3次元モデリング・プログラムをワールド・コミュニティ・グリッド上で実行することにより、コメを構成する基本的要素となるタンパク質の構造を研究することができます。構造の理解は、これらのタンパク質の機能を特定する上で必須の作業です。これによって研究者は、コメの収穫高の向上、害虫に対する防御、耐病性の向上、栄養価アップなどに、どのタンパク質が貢献するかを特定できるようになります。同プロジェクトでは最終的に、コメのタンパク質とその機能に関する最大かつ包括的なマッピングを行い、どの株を交雑育種として選択すればよりよい作物を栽培できるかを農学者や農家が特定できるようにします。

プロジェクトで首席研究員を務めるワシントン大学微生物学部の准教授、ラーム・サムドラーラ（Ram Samudrala）博士は次のように述べています。「問題なのは、研究すべきタンパク質構造が3万種から6万種ほど存在することです。決め手となるタンパク質の詳細な構造および機能を特定するのに、研究室で行う従来の実験的アプローチを採用しては、とても時間がかかってしまいます。私たちが開発したソフトウェアをワールド・コミュニティ・グリッド上で実行することにより、200年かかる研究を2年以内に短縮することができます。」

米国の国立科学財団からの研究助成金200万ドルで活性化されたこのプロジェクトにより、農業従事者は交雑育種に適した苗を素早く突きとめ、気候パターンの変動に対する抵抗力を強めた「超ハイブリッド」品種を作り出せるようになるため、最終的には稲作を行う国々が将来の気候変動への対応力を高めることにつながります。

3次元モデルの構築で得た知識は、トウモロコシ、コムギ、オオムギといったその他の穀物にも容易に応用できるため、この研究は全世界にとって重要な意味を持ちます。

ワールド・コミュニティ・グリッドに登録された、科学研究の発展を支援するコンピューターの数は一週にも100万台を突破する見込みで、グリッド立ち上げ以来の画期的な節目が目前に迫っています。毎週、何千人もの人々がこのプロジェクトに新たに参加しており、がんやエイズといった疾病を研究するプロジェクトは飛躍的に前進しました。栄養価の高いコメを研究する今回のプロジェクトはグリッド活用の最新事例であり、世界規模の保健に大きく寄与するものと見られます。

IBMのコーポレート・シチズンシップ&コーポレート・アフェアーズ担当バイス・プレジデント兼IBM国際財団理事長であるスタンレー・リトウ（Stanley Litow）は次のように述べています。「このプロジェクトは最終的に、全世界の農家がよりよい作物を栽培し、飢餓に悩む人々への支援を提供することに貢献します。皆さんが何か大切なことに協力したいと考えているのであれば、自分のコンピューターの空いている時間を寄付することで、今日にでも小さな一歩を踏み出すことができます。ボランティア一人ひとりが、この研究の完成までの時間短縮に貢献し、農家および困窮している人々に大きな変革をもたらすことができるようになるのです。」

コンピューターを持っていてインターネット・アクセスが可能な人なら誰でも、このソリューションに参加することができます。アイドル時間のコンピューター・リソースを寄付する手続きは、Webサイト（※）上で登録を行い、自分のコンピューターにセキュリティが確保された容量の小さい無償ソフトウェアをインストールすれば完了します。参加者のコンピューターがアイドル状態になると、ワールド・コミュニティ・グリッドのサーバーにデータ要求が送られます。次いで、こ

これらのコンピューターは演算処理を行ってその結果を送り返し、次の作業をサーバーに要求します。スクリーンセーバーの表示により、そのコンピューターが利用されているかがわかります。

※Webサイト

<http://www.worldcommunitygrid.org>

一般公開された既存の人道的グリッドとしては最大の規模を持つワールド・コミュニティ・グリッドは、200カ国以上からの38万人を超える圧倒的な数の参加者を擁し、100万台近いコンピューターを接続しています。ボランティアが提供するコンピューターの空き時間を利用して、科学者たちは研究を迅速に進めることができますので、社会の向上に貢献しているのは、他ならぬボランティアの方々と言えます。例えば「[AfricanClimate@Home](#)」プロジェクトはこのほどデータ収集を完了し、研究分析がこれから始まろうとしています。

また、ニュージャージーがん研究所（Cancer Institute of New Jersey）は、ワールド・コミュニティ・グリッド上で実施中の「がん撲滅支援（[Help Defeat Cancer](#)）」プロジェクトにより、2007年に米国の国立衛生研究所から研究助成金250万ドルを獲得しました。さらに「[FightAIDS@Home](#)」プロジェクトは、通常なら5年間を要するHIV / エイズ研究をわずか6カ月で完了しました。以上に加えて5つのプロジェクトがワールド・コミュニティ・グリッド上で展開されているほか、今後も複数のプロジェクトを展開していく予定です。

以上

当報道資料は2008年5月15日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24202.wss>

なお、下記URLにて当発表のビデオニュースがご覧いただけます。

<http://jp.youtube.com/watch?v=pWTc6GHIR1k>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

IBM、ソーラーファーム技術の飛躍的な前進を発表

2008年5月16日

IBM、ソーラーファーム技術の飛躍的な前進を発表

－液体金属技術が集光型太陽電池のコストを大幅に削減－

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年5月15日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は15日、太陽光発電技術の研究が飛躍的な前進を遂げたことを発表しました。これにより、太陽エネルギーを利用した発電のコストを大幅に削減できる可能性が生まれました。

IBMの科学者は、子供が虫メガネを使って葉を燃やしたりキャンプをする人が火をおこしたりするのと同じような方法で、大型レンズを使って過去最高の230ワットの太陽エネルギーを1平方センチメートルという小さな太陽電池に集めました。このエネルギーは次に70ワットの利用可能な電力に変換されます。この電力は、集光型太陽光発電装置（CPV）を使ったソーラーファームで使用される一般的な電池で得られるエネルギーの約5倍に相当します。

このプロジェクトを実験室から実用システムに発展させることができたなら、IBMはCPVシステムのコストを著しく下げることができると考えています。IBMのシステムは、ソーラーファームで使用する光電池の数をはるかに少なくし、レンズを大型化してそれぞれの光電池により多くの光量を集めることで、全体の部品数の削減が可能になり大きなコスト削減が実現できます。

例えば1平方センチメートルあたり約20ワットの太陽エネルギーを光電池に集めている200sunのシステム（1sunは、晴れた夏の日の正午の太陽エネルギーに相当するエネルギーを表す単位）から、IBMの研究所が今回成果を出した1平方センチメートルあたり約230ワットの太陽エネルギーを光電池システムに集めている2300sunのシステムに移行すると光電池および他の構成部品を10分の1にすることができます。

このような高密度化が可能になったのは、小さい太陽電池を冷却する方式に秘訣があります。2000 sun相当のエネルギーをこのような小さな表面積に凝集したとき、研究者が最初の実験で経験したことはステンレスが溶けるほど十分な熱が生成されるということでした。しかしながら、コンピューター・チップの冷却のために研究開発していた方式を借用することで、この研究チームは、太陽電池を摂氏1600度以上という高温からわずか摂氏85度に下がるように冷却することに成功しました。

このプロジェクトの最初の成果は、第33回IEEE太陽電池スペシャリスト・カンファレンスで本日発表されます。そこでは、液体金属冷却インターフェースが既存のどの技術よりもはるかに効率的に太陽電池から銅の冷却板に熱を伝達できるということを、IBM研究者が詳しく説明します。

IBMリサーチ・チームは、商用の太陽電池方式を、マイクロプロセッサ用途に開発した先進的IBM液体金属熱冷却システムと結びつけることによって、画期的な成果を実現するシステムを開発しました。

具体的には、IBMチームはガリウムとインジウムの化合物から生成された極薄の液体金属層を、チップと冷却ブロックの間に使用しています。この層は熱インターフェース層と呼ばれ、チップの温度が低く保たれるようにチップから冷却ブロックに熱を伝達します。IBM液体金属方式は今日最高の伝熱能力を低コストで実現しています。この方式は、以前に高出力のコンピューター・チップを冷却する目的でIBMによって開発に成功したものです。

集光型太陽光発電技術は1970年代から存在していましたが、最近再び注目されるようになりました。太陽電池の温度を低く保つことができ、安価で非常に高いレベルで太陽光を集光することができる効率的な光学素子が開発されれば、その非常に高い集光率により、集光型太陽光発電技術は大規模発電向けの低コスト太陽電力を提供できる可能性を持っています。

IBMは、1) 現在のテクノロジーを用いたより安価で効率的なシリコン太陽電池の開発、2) 新しい液体プロセスによる薄膜太陽電池デバイスの開発、3) 集光型太陽光発電、および4) 半導体量子ドットやナノワイヤーといったナノ構造をベースとした次世代の太陽電池方式という太陽光発電の4つの主要分野において研究を進めています。

これらのプロジェクトの目標は、太陽光発電のコストを削減し、複雑性を最小限に抑え、柔軟性を増やして効率的な太陽光発電方式を開発することです。

当報道資料は2008年5月15日（現地時間）の発表の抄訳です。

* 原文は、こちらをご参照下さい：

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24203.wss>

* イメージはこちらからダウンロードできます：

<http://www.ibm.com/press/us/en/photo/24204.wss>

<http://www.ibm.com/press/us/en/photo/24205.wss>

IBMはInternational Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

「第22回日本IBM科学賞」の公募を開始

2008年5月15日

「第22回日本IBM科学賞」の公募を開始

日本IBM(社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE:IBM)は、「第22回日本IBM科学賞」の公募を本日開始しました。応募は、全国の大学・研究機関に所属されている研究者から幅広く候補者の推薦をお願いし、日本IBM科学賞ホームページ(<http://www.ibm.com/jp/company/society/science/>)上で推薦応募を受け付けます。

日本IBM科学賞は、日本の科学分野の学術研究の振興と優秀な若手研究者の育成に寄与することを目的に、1987年に当社創立50周年を記念して創設されました。候補対象は、国内の大学や公的研究機関に所属する45歳以下の研究者で、物理、化学、コンピューター・サイエンス(バイオインフォマティクスを含む)、エレクトロニクス(バイオエレクトロニクスを含む)の4分野における基礎研究で優れた研究活動を行っている方々です。受賞者には300万円の賞金と賞状、副賞としてニュートン「プリンキピア」を模したメダルが贈呈されます。

受賞者は、江崎玲於奈氏(1973年ノーベル物理学賞受賞・横浜薬科大学 学長・財団法人茨城県科学技術振興財団 理事長)を委員長とする7名の審査委員による厳正な選考と審査を経て決定されます。これまでの受賞者は合計130名で、内訳は次の通りです。

- ・物理分野(44名)
- ・化学分野(35名)
- ・コンピューター・サイエンス分野(28名)
- ・エレクトロニクス分野(23名)

なお、日本IBM科学賞ホームページでは、これまでの受賞者一覧とともに、受賞者の皆様の協力を得て、研究分野の紹介や受賞者からの若者へのメッセージ、科学のおもしろさについての随筆なども掲載しています。

－補足資料－

第22回日本IBM科学賞 概要

名称: 日本IBM科学賞
目的: わが国における学術研究の振興と若手研究者の育成
候補者資格: 1)国内の大学あるいは公的研究機関に所属し、その研究活動の分野が、つぎの領域に該当する基礎研究者(国籍は問わない)

- (1)物理
 - (2)化学
 - (3)コンピューター・サイエンス(バイオインフォマティクスを含む)
 - (4)エレクトロニクス(バイオエレクトロニクスを含む)
- 2)平成20年8月15日現在満45歳以下であること

受賞件数: 4件 各分野1件 受賞は原則として1件1名とする
推薦者: 国内の大学あるいは公的研究機関に所属されている研究者
選考: 審査委員会により決定する
賞金: 300万円(1件につき)
副賞: ニュートン「プリンキピア」を模したメダル
発表: 推薦者を通じて通知(10月末～11月初予定)
審査委員会(敬称略):

委員長	江崎玲於奈	横浜薬科大学 学長 財団法人茨城県科学技術振興財団 理事長 (1973年ノーベル物理学賞受賞)
委員 (50音順)	安藤 恒也 小柳 義夫	東京工業大学 教授 工学院大学 情報学部長・教授 東京大学 名誉教授 豊田工業大学 副学長 筑波大学 名誉教授 (2000年ノーベル化学賞受賞)
	榊 裕之 白川 英樹	
	野依 良治	独立行政法人理化学研究所 理事長 (2001年ノーベル化学賞受賞)
	丸山 宏	日本IBM 執行役員 東京基礎研究所長

応募締切: 平成20年8月15日(金)の消印まで有効

インターネットによる推薦応募受付: <http://www.ibm.com/jp/company/society/science/>
連絡先: 日本IBM 「日本IBM科学賞事務局」

住所: 〒106-8711 東京都港区六本木3-2-12
TEL: 03-5563-4835
FAX: 03-5563-4891
e-mail: science@jp.ibm.com

プレスリリース

最新のCell/B.E.プロセッサを搭載したブレードサーバー

2008年5月14日

最新のCell/B.E.プロセッサを搭載したブレードサーバー

- 倍精度浮動小数点計算機能を強化し、より高速なエンタープライズHPC環境を実現 -

日本IBM（社長兼会長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、Cell Broadband Engine™（以下：Cell/B.E.™）アーキテクチャーを採用したプロセッサの第二世代となる、「IBM® PowerXCell™ 8iプロセッサ」を搭載した新たなブレードサーバー「IBM BladeCenter® QS22」を発表しました。医療やデジタルコンテンツに代表される高解像度画像の処理や、学術研究ならびに金融計算など、大規模集中計算を必要とするエンタープライズ向けHPC（ハイ・パフォーマンス・コンピューティング）システムの構築に最適な製品です。最小構成価格は1,386,000円（税込）で、6月6日より出荷を開始します。

「IBM BladeCenter QS22」は、Cell/B.E.アーキテクチャーを採用した第二世代のマルチコア・プロセッサ「IBM PowerXCell 8i」を2個搭載しています。「IBM PowerXCell 8i」は、ソニー株式会社、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、株式会社東芝、ならびにIBMが共同開発した「Cell/B.E.アーキテクチャー」を活用してIBMが独自に開発した初のプロセッサで、従来製品に比べエンタープライズ向けHPCに必要とされる倍精度浮動小数点計算機能を強化しています。従来のCell/B.E.と同じ動作周波数ながら5倍の倍精度浮動小数点計算性能を発揮することから、より高度かつ大規模な画像処理や超高速計算が可能になります。また、「IBM BladeCenter QS22」は、デュアル・ギガビット・イーサネットならびに4X Infinibandアダプターをサポートし、サーバー間の接続の高速化を実現しています。

加えて、BladeCenter QS22は、BladeCenterシリーズの中で最も高性能な「BladeCenter H」シャーシに対応しています。BladeCenter Hシャーシ1台に最大14枚のBladeCenter QS22を搭載できるうえ、同一シャーシ内でx86アーキテクチャーやPowerアーキテクチャーのBladeCenterとの混在も可能です。IBM BladeCenterシリーズは、2002年の製品発表以来シャーシの仕様を統一しており、従来のBladeCenterシリーズ製品も合わせてご利用いただけるなど、お客様の投資を保護、かつ柔軟なシステムの構築を可能にします。

本日発表した製品の概要は、下記のとおりです。

「IBM BladeCenter QS22」

- シングルワイドタイプ筐体
- 対応シャーシ：BladeCenter H（1シャーシに最大14枚搭載可能）
- 3.2 GHz「IBM PowerXCell 8i」プロセッサ×2個搭載
- 内蔵ディスク：なし、内蔵メモリー：最大32GB
- 対応オペレーティング・システム：Red Hat Enterprise Linux® 5.2 *1
- 専用開発キット「IBM Software Development Kit（SDK） V3.0」に対応（別売）*2
- 3年間部品 / 3年間営業日対応オンサイト修理・保証サービス
- 最小構成価格：1,386,000円（税込）
- 出荷開始日：2008年6月6日

なお本日発表の製品は、IBM直販ならびにIBM QSビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは2008年2月に発表した「次世代エンタープライズ・データセンター」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の4つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

注：

*1: Red Hat Enterprise Linux 5.2が入手可能になった時点でサポートされます。なおRed Hat Enterprise Linux 5.2は別売です。

*2: オープンソースの統合開発環境「Eclipse」をもとに、Cell/B.E.向けアプリケーションの開発用に最適化した開発キットです。当開発キットの最新版「SDK 3.0」の価格は、1,386,000円（税込、パスポートアドバンテージの1ユーザーライセンスと1年分のソフトウェアメンテナンスライセンスの標準料金）です。なおBladeCenter QS22の開発には購入後、「IBM PowerXCell 8iプロセッサ」に対応したSDK V3.0.0.3へのアップデートが必要です。

<関連サイト>

IBM BladeCenter トップページ

IBM IT最適化ソリューション トップページ

IBM、BladeCenter、PowerXCellは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Cell Broadband Engine、Cell/B.Eは、米国およびその他の国における Sony Computer Entertainment, Inc.の商標であり、同社の許諾を受けて使用。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。

2008年5月9日

IBM、InfoDyne社を買収し、世界クラスの相場データ配信プラットフォームを構築

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年4月29日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は29日（現地時間）、株式非公開のソフトウェア企業であるInfoDyne Corporation（本社：米国イリノイ州パークリッジ）を買収したと発表しました。InfoDyneは高速プラットフォームおよびデータフィード・コネクタの有力企業です。同社の製品をIBMのWebSphere®テクノロジーと組み合わせることで、お客様はトランザクションの完全性を向上するとともに遅延を低下させることができます。なお、買収金額の詳細は非公表です。

InfoDyneは、競争が激化している今日の金融取引企業など取引現場において、急増する大量データを100万分の1秒単位のレスポンス速度で処理できるようにするソフトウェアを提供しています。InfoDyneの相場データ配信プラットフォームおよびフィードハンドラーの豊富な製品群は、データを数百もの情報源から取り出して標準化されたフォーマットで配信することで、お客様がデータ配信コストの高騰をコントロールできるようにするものです。

IBM® WebSphere担当のゼネラル・マネジャーであるトム・ロザミリア（Tom Rosamilia）は次のように述べています。「IBMは世界でトップクラスのバイサイド（運用会社など購入側）およびセルサイド（証券会社など販売側）の金融企業、およびインフラ・プロバイダーや規制当局と連携して、こうした組織が自動化とグローバル統合の進む金融業界が求めるスピードとデータ量の増大に順応できるよう支援しています。InfoDyneの能力が加わったことでIBMは、為替に中立的なプラットフォームを提供するための製品ポートフォリオを強化するとともに企業が相場データに素早くアクセスできる高速接続を実現し、企業が金融取引を実行および完了する能力を向上させます。それと同時に、現在の法令と将来の法令、両方の順守に必要な柔軟性を強化します。」

電子取引の利用が普及するにつれて、トランザクションおよびデータの量は急激に増大しています。現在、ニューヨーク証券取引所、NASDAQ、および地方の証券取引所における出来高は1日あたり約40億株と推測*されています。この数値は、5年前と比較すると約6倍の取引量になっています。

データ量が6倍に増えても、今日の株式トレーダーたちは自社のITインフラがほぼ即時の処理スピードとデータ・フローを提供することを求めています。こうした遅延の少ない環境は常時モニターされ、トレーディング・デスクをサポートするのに必要な生データおよび分析を迅速かつ確実に配信します。相場データはこうした環境に対するいわば「燃料」であり、企業は複雑な評価作業の全工程や、起こりうるトランザクションをミリ秒あるいはそれ以上の速度で実行できる高速システムを求めています。

モデル主導型のアルゴリズム取引は現在、株式だけでなく幅広い取引に利用されており、その対象はFX（外国為替証拠金取引）、確定利付債、商品相場、OTC（over-the-counter、店頭）デリバティブを含む複数の資産クラスや、複雑な資産クラス横断型取引を網羅するようになりました。たったひとつの取引構成要素に問題が起きただけで、取引全体に直接的な影響が出てきます。このため、接続性を確保するとともに、取引ライフサイクルのあらゆる構成要素にまたがるプロセス全体を完了するのに十分な高速システムを構築しなければならないという圧力は計り知れないものがあります。企業が競争力を保持し続けるための収益率と遅延率の算定するうえで、注文1件あたりの充てん量の比率は、重要な要素になってきました。

こうした環境のシステムおよびソフトウェアは、複数の供給源から1秒間に数100万件という量で供給されるメッセージを100万分の1秒単位で処理する能力だけでなく、企業のバックオフィスおよびミドルオフィスのアプリケーションとの相互運用性を備えている必要があります。InfoDyneの広範囲なフィードハンドラー機能およびデータ・プラットフォームとIBMのメッセージングおよびミドルウェア製品ポートフォリオを統合することにより、金融企業は膨大な量のデータを消化し、自社に有利なかたちで利用できるようになります。

InfoDyne CorporationのCEO、ガイ・タリアヴィア（Guy Tagliavia）氏は次のように述べています。「InfoDyneは、テクノロジーを活用することでいかなる遅延も発生させないという理念のもとに設立され、市場トレーダーに競争優位性を提供することに的を絞ったプラットフォームと支援ソフトウェア、およびサービスを開発してきました。InfoDyneとIBMが手を組むことで、金融サービス業界の市場トレーダーに向けた、非常に強力なソフトウェアおよびサービスが生まれることとなります。」

InfoDyneはIBMのWebSphere Front Office for Financial Markets、WebSphere MQ Low Latency、WebSphere DataPower®といった金融市場向けの幅広いソフトウェア製品を補完するものです。IBMとInfoDyneの製品およびサービスを組み合わせることにより、金融データ配信の高速化とスループットおよび信頼性の向上を実現する、高速の相場データ配信プラットフォームがもたらされます。また、WebSphere eXtreme Scaleはトランザクションの完全性、透過的フェイルオーバー、恒常的レスポンス時間を備えた、複数サーバーにまたがるメモリー上グリッドを提供します。

InfoDyneの買収は、リアルタイム処理のニーズに対応するために業界特化型のソフトウェアの包括的ポートフォリオを提供するというIBMの戦略をさらに推進する動きです。こうしたIBMの戦略は、先ごろ行われたAptSoft社のテクノロジーの買収や、今年1月のSolid Information Technology社の買収でも明確に示されています。IBMのWebSphere Business Eventsソフト

ウェアの一部となったAptSoftのテクノロジーは、アルゴリズム取引をはじめとするイベント処理およびビジネス・アプリケーションをサポートします。Solid Information Technologyのソフトウェアは、メモリー上のデータベースを用いてリアルタイムでの情報へのアクセスを提供するほか、高いスループットを必要とするアプリケーションの持続サポートをもたらします。

InfoDyneを統合することで、IBMはリアルタイムで超高速のデータ配信および消費のニーズに対処する、包括的なソフトウェア・ポートフォリオを提供するようになります。

InfoDyneの製品は、IBMソフトウェア・グループのWebSphereソフトウェア・ブランドの一部となります。

IBMについて

詳細は、下記URLをご覧ください。

<http://www.ibm.com/financialmarkets/fasterdat> (US)

InfoDyne Corporationについて

詳細は、下記URLをご覧ください。

<http://www.infodyne.com>

* 出典: TABB Group発行の「LiquidityMatrix」。詳しい情報は、下記URLをご覧ください。

<http://www.tabbgroup.com/Page.aspx?MenuID=15&ParentMenuID=2&PageID=10>

当報道資料は2008年4月29日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23996.wss> (US)

IBM、DataPowerおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM Global CEO Study: CEOは絶え間ない変革に挑戦

2008年5月9日

IBM Global CEO Study: CEOは絶え間ない変革に挑戦 —変化する顧客の期待に応えるために大幅な投資を計画—

[英国ロンドン / 米国ニューヨーク州アーモンク 2008年5月6日（現地時間）発]

CEOを対象とした最大規模の調査である「IBM Global CEO Study」によると、今後重大な変化が起こると予測している全世界のビジネス・リーダーの数が劇的に増えたとともに、その変化に対応する能力の差がグローバル経済における勝者と敗者の差を拡大させていることが明らかになりました。

この調査によると、CEOは変化を新たに競争力を高める機会と捉え、変化について驚くほど楽観的に受け止めています。CEOの83%が今後抜本的な変革が必要であると考えており、2006年の調査と比較して28%増えています。

また、CEOは変革をうまく管理する能力が、徐々にではあるが増大しているとしています。しかし、全体としては、変革の必要性を認識している割合に比べ、うまく変革を進めているとする割合は22%少なく、その差は拡大しています。

CEOは特に「情報に貪欲なお客様」と「社会意識の高いお客様」ないしはそれ以上に要求レベルの高い顧客層が、自社が対応しなければならない最も重要な変化を現す顧客基盤であると指摘しています。今回の調査で明らかになった傾向のなかで、CEOはこれらの顧客層に対応するための投資を最も強化していくとしています。

「IBM Global CEO Study」は、32の業種に渡り、40カ国、1,130名のCEOに直接インタビュー形式にて調査を行い、CEOが今日直面している課題がビジネスの未来にどのような影響を与えるかについて、洞察を得ることを目的としています。「未来企業のあるべき姿（The Enterprise of the Future）」と題する今回の調査は、IBMグローバル・ビジネス・サービスがエコノミスト・インテリジェンス・ユニット（Economist Intelligence Unit）と協力して実施しました。

IBMグローバル・ビジネス・サービスのシニア・バイス・プレジデント、ジニー・ロメッティ（Ginni Rometty）は次のように述べています。「未来の企業は、組織の恒久的な状態として変革を受け入れます。抜本的な変革に対応できるCEOは、新しい顧客層を獲得するとともに、革新的な手段を用いてビジネスモデルをグローバルに統合していくことにより、競争に勝てることを理解しています。優れた業績をあげる企業が、変革を活用できる組織的な能力を基盤として、競争において差を開いてきていることは明らかです。」

情報に貪欲なお客様の増加

「情報に貪欲なお客様」はあらゆる種類の情報の入手を強く望んでおり、しばしばインターネットで全世界に自らの意見や期待を発信します。このようなお客様は受け身的な役割から脱し、物事により深く関与する傾向にあります。「消費者」は「プロデューサー」となりつつあり、仲間のために娯楽や広告のコンテンツを制作する一方で、ともにビジネスを行う相手先の企業には柔軟性や即応性を求めています。このようにお客様の要求水準は高いものの、CEOの多くはそれを脅威とは捉えておらず、彼らの高い期待に応え、新しい市場機会を捉えるために自社の差異化の機会とみなしています。

CEO全体では、こうした要求レベルが高く洗練されたお客様に対応するため、今後3年間で投資額を22%増やす計画であることがわかりました。

財務的に優れた業績をあげている企業では、この投資傾向はさらに顕著となります。売上利益率の成長が高い企業のCEOは、「情報に貪欲なお客様」に対する投資額を今後3年間で36%増加させると答えています。こうした新規投資の大部分は、コラボレーションと商品のイノベーションを向上させ、また特定の市場のセグメントに対してより明確に適応できるよう新たなオペレーション能力に割り当てられます。

今回の調査では、「情報に貪欲なお客様」の影響により、すべての主要地域で投資が促進されていることが明らかになりました。欧州のCEOは、今後3年間に投資額の23%をこうしたお客様に投入する予定であると答えており、3年前と比べて20%の増加となっています。また、北米のCEOは投資の19%（過去3年との比較で27%増加）、アジア太平洋地域のCEOは16%（同、20%増加）、南米のCEOは16%（同、18%増加）を、それぞれ「情報に貪欲なお客様」に投資する計画であることがわかりました。

社会的意識の高いお客様の増加

CEOは、CSR（Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任）に関する顧客の期待が増大しており、CSRが企業の優位性において将来重要な役割を果たすようになって考えています。お客様は、環境はもちろんのこと、それだけではない企業のCSRに関する取組みに好意的で、社会意識の高い製品、サービス、さらにはサプライチェーンをますます求めるようになってきました。

お客様は常に社会問題に関心をもっています。こうした問題意識が、購入の意思決定の際に、企業のCSRに対する姿勢を評価する社会的意識の高いお客様の行動に結びつきやすくなっていると、CEOは感じています。

新たに登場した社会意識の高いお客様を理解し対応するため、CEOは今後3年間に投資額を25%増やそうと考えています。これは今回の調査が特定した中で最大の増加率を示した傾向です。

この調査では、環境問題に関するCEOの問題意識が過去4年間で世界的に倍増したものの、それは世界中に一様に広がっているわけではないことがわかりました。アジア太平洋地域および欧州のCEOが最も環境問題に力を入れており、北米・南米のCEOは追従しています。

CEOはまた、社員を惹きつけ離職率を低下させるために、CSRに関する企業の評判が重要であると考えています。そして、更に、事業を展開している地域の社会経済的福祉に関しては、企業は公共部門とともに説明責任を求められつつあると認識しています。

全体的にみて、CEOはCSRを機会として捉え、それを競争優位に活かしてきています。また、現在の市場シェアを維持するにあたってCSRが極めて重要であると答えています。

グローバルな統合

今回の調査から、要求レベルの高いお客様の期待や新興市場の購買力の上昇といった根本的な変化が、全世界の企業のビジネスモデルに抜本的な変革を促していることが明らかになりました。CEOは、より迅速かつ広範なコラボレーションを世界規模で展開し、新たな機会が訪れた際には素早く再編できるよう、自社のビジネス設計を大胆に変革することを検討しています。

86%のCEOが、優れた組織を特徴づける能力である、知識とアセットの組み合わせを大幅に変えようとしています。CEOは、グローバルな統合の原理に基づいてビジネスモデルの設計を慎重に調整しようと考えています。このグローバルな統合には、差異化に役立つ専門知識、リソースおよびアセットの供給源を世界規模で探し求めることが含まれています。それに加えて、グローバルな統合の機会を活用するため、CEOの75%は新市場へ積極的に参入していきたいと考えているほか、85%はグローバルな統合による機会を活用して提携を推進する意向です。

IBM Global CEO Studyについて

今回の調査の結果は、2007年後半から2008年前半にIBMが実施した一連のインタビュー結果に基づくものです。40ヶ国に及ぶ計1,130人のCEO、経営層や公共機関のリーダーにインタビューを行いました。エコノミスト・インテリジェンス・ユニットと協業し、IBMのコンサルタントが1000人以上に面談によるインタビューを実施しました。

調査に協力された参加者の皆さまは、様々な業種や国々の企業と公共機関を代表しています。19%は社員数50,000人以上の企業であり、22%が1000人未満の企業です。同調査は、二年に一度実施され、グローバルのビジネストrendのベンチマークや今後の方向性の示唆を提供します。

当報道資料は2008年5月6日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの翻訳です。原文は<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/24126.wss>を参照ください。また、The Global CEO Studyの詳細については、[http://www.ibm.com/enterpriseofthefuture\(US\)](http://www.ibm.com/enterpriseofthefuture(US))をご覧ください。

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

インフォメーション・オンデマンド テクニカル・センターオブエクセレンスを設立

2008年5月8日

インフォメーション・オンデマンド テクニカル・センターオブエクセレンスを設立
FileNet、Cognosなどの買収企業の製品も含めた技術的な支援を提供

日本IBM(本社: 東京都港区、社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は、企業がデータベースやメール、文書など、様々な形態で蓄積してきた情報の価値を最大限に引き出し、ビジネスの最適化と競争力強化を推進する「インフォメーション・オンデマンド(IOD)」に関する専門的な技術支援を行うチーム・「インフォメーション・オンデマンド テクニカル・センターオブエクセレンス(COE)」を本日より日本IBM 大和ソフトウェア研究所(神奈川県大和市)に設立します。

IBMでは2006年2月に、企業における情報の戦略的活用の最大化を支援するため、インフォメーション・オンデマンド(IOD)という企業の情報戦略に関する新しいコンセプトを提唱しました。IODを実現したIT基盤を活用すると、必要なアプリケーションが必要に応じて必要なデータにアクセスできるようになり、膨大な量の情報を効率的に活用できるようになります。IBMは、IODの提唱以降10社を超える企業を統合してきました。2008年1月のCognos統合により、IOD戦略の中核となる製品ポートフォリオが完成しました。

今回設立したCOEは、お客様がIBMのインフォメーションマネジメント製品群及びその関連ソリューションをより効果的かつ効率的に活用できるようにするため、全世界のIBMの研究所をはじめ、ソフトウェア事業・ハードウェア事業・サービス事業の35,000人を超えるIBM技術者の情報を共有し、技術支援を行うことを目的としています。日本の新センターでは、140名の技術コンサルタントおよびソフトウェア技術者が日本のお客様のご要望にお応えしていきます。

本センターはまた、IBMが買収した企業のソフトウェア製品の利用技術を、海外のCOEと密接に協業し、日本のお客様に広めていきます。今年、年初より技術支援を開始していたFileNet®製品群に加え、2008年後半よりCognos製品群の技術支援を開始する予定です。さらに、FileNet製品群やCognos製品群の日本市場向けソフトウェア製品機能開発と品質検証も行っていくきます。

本センターでは、全世界のIBM研究所のノウハウや最先端のお客様事例などを結集し、お客様の固有の課題を解決できるように包括的にご支援していきます。提供する具体的なサービスは以下のとおりです。

- **お客様向けデモやコンテンツの開発、お客様とのワークショップの運営**
たとえば、コールセンターでのお客様の声を活用したCRM強化など、膨大なデータを利用して課題解決を検討されているお客様に対し、デモやワークショップを実施、問題解決に向けた青写真の作成を支援します。
- **IOD分野でのソリューション・デリバリーへの技術的支援**
日本IBMのサービス事業やビジネス・パートナーと協業し、お客様先で、お客様の課題分析や導入するソリューションの検証、パイロット・プロジェクトの実施から、本格導入までのお客様個々のソリューションの展開に向けたデリバリー支援をグローバルのCOEと連携して実施します。
- **世界のIBMテクノロジーを活用し、日本のお客様向けのソフトウェア機能の開発**
海外最新事例の適用や、大和ソフトウェア研究所や海外研究所でのテクノロジーの活用により、日本のお客様に有効なソフトウェアソリューションを開発し、製品化していきます。
- **日本市場向けソフトウェア製品の品質検証**
買収・企業統合によりIBM製品ポートフォリオに追加されたソフトウェア製品について、日本市場向けテストを行い、IBM基準での、製品の品質を保証します。

IBMおよびFileNetは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMの導入経験を業界特化ソリューションにパッケージ化

2008年5月8日

日本アイ・ビー・エム株式会社

アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社

IBMの導入経験を業界特化ソリューションにパッケージ化

-第一弾として、短期間、低リスクで導入可能な中堅製造業向けソリューションを提供-

日本アイ・ビー・エム株式会社（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）とアイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社（社長：椎木 茂、以下IBCS）は、業界固有の業務ニーズに幅広く対応している米国オラクル社の中堅企業向けERP製品「JD Edwards EnterpriseOne」と、IBMが数多くの導入事例を通じて蓄積した業界毎の経験を組み合わせ、中堅企業向けに業種別にパッケージ化したソリューション「IBM EX ソリューション for JD Edwards EnterpriseOne」を提供することを発表します。第一弾として、組み立て製造業向けソリューションを本日から提供を開始し、今後は専門商社、および不動産業向けのソリューションを提供する予定です。

企業を取り巻く環境は、変化のスピードがますます加速されており、その環境変化に機敏に対応していくことが求められています。特に、中堅企業のIT化においては、経営情報の見える化やシステムの統合化、また内部統制への対応やグローバル展開などの課題があります。このような背景を踏まえ、日本IBMとIBCSでは、通常にERPを導入したときと比較して、導入期間を約3分の1短縮することが可能になるパッケージ・ソリューションを提供します。このソリューションは、パッケージ製品を中核として経営戦略の策定からシステムの導入・運用管理までを包括的に支援するバリュー・デリバリー・センター II（VDC II）と中堅企業の組み立て製造担当の部門が共同で提供していきます。

製造業界においては、2010年までに生産管理や販売管理システムの統合などによる需要の拡大が予想され、特に中堅企業では、今後加速するグローバル展開が大きな課題となっています。今回のソリューションは、組み立て製造業に特化した生産管理や販売管理などの業務を、JD Edwards EnterpriseOneを活用して実現します。このテンプレートの作成にあたっては、日本IBMとIBCSが多くの製造業のお客様を通して培ってきた業界に特化したコンサルティングやソリューション開発の実績や経験が活用されています。これにより、システムの導入にあたっては、従来と比べて、導入期間は約3分の1短縮され、約40%のコストの削減が可能になります。

組み立て製造業向けソリューションのひとつとして、まずはお客様の現行のシステムに適用可能かアセスする「クイックスキャン・ワークショップ」を実施し、コストの試算やソリューション適合度、導入するにあたっての目標の明確化などを実施します。ワークショップは、2日間に渡って、お客様の元で開催され、具体的には、課題についてのヒアリングやテンプレートに対する適合性分析などを行います。

なお、5月23日には「中堅企業向けイノベーション・サミット」と題した中堅企業のお客様向けソリューション紹介セミナーを開催する予定です。

JD Edwards EnterpriseOneについて

JD Edwards EnterpriseOneは、単一のIT環境下でオールインワン型ソリューションを求める中堅企業に最適な短期導入が可能な製品ファミリーです。必要なモジュール単位で導入しビジネスの進化に合わせてシステム拡張ができ、またプログラミングを必要とせずカスタマイズや変更ができるため、初期投資が抑えられ最小限のITリソースで保守・運用ができます。特に製造、流通、サービス、建設・不動産などの業種に多くの顧客を有します。

「Oracle Business Accelerators」について

Oracle Business Acceleratorsは、オラクルのアプリケーション製品の短期導入テンプレートを開発するためのツールです。同ツールの利用によって、顧客は導入リスクを低減、初期稼働までの期間を短縮し、十分な研修時間を確保して導入の成果を挙げることが可能となります。また、導入コンサルタントは導入前の業務要件整理と導入後のサービスに十分時間をかけることができます。また、新しいビジネス・モデルに対応する最新アプリケーションの導入と検証も、円滑に進めることができます。

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

その他の製品名および会社名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

プレスリリース

クラスタリングとワークロード管理を強化し、データ処理能力を**2.5倍**に

2008年5月8日

クラスタリングとワークロード管理を強化し、データ処理能力を**2.5倍**に
- 大容量オンライン処理向けのデータベース管理ソフトウェアの最新版 -

日本IBM(本社: 東京都港区、代表取締役社長兼会長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は、クラスタリング機能とワークロード管理機能を強化しデータ処理能力を従来製品に比べ最大約**2.5倍**にした、オンライン処理向けのデータベース管理ソフトウェアの最新版「Informix® Dynamic Server V11.5」を5月13日より出荷を開始します。使用料金は**105,000円**からです。

グローバル化をはじめとする企業活動の拡大や内部統制の強化などにより、企業が保有するデータ量は急増しています。オンライン処理では、データの保全性や整合性を確保する高い信頼性が必要とされているため、データベースシステムに必要とされる処理能力や管理コストの増大が課題となってきました。

新製品は、高可用性クラスターソリューションであるCAF(Continuous Availability Feature)を始めとするクラスタリング機能とワークロード管理機能を強化し、特定のノードへの負荷集中を防ぎ、これまでより多くのトランザクション処理ができるようになり、処理能力と信頼性を向上しました。その結果、同等の稼働環境にした場合、前バージョンと比べ、全体の処理能力が最大で約**2.5倍**向上しています。また、CAFの機能強化では、あらゆるノードからの自動復旧・修復をできるようにしています。

また新製品は、標準装備している管理ツールOAT (Open Admin Tool)のデータ管理に関わる各種設定をより容易にし、運用管理、監視、運用作業を簡素化しました。その結果、管理コストを最大で約**3割**削減することができます。これらの機能強化により新製品では、従来と同量のデータを、より少ないサーバー数で処理できるようになり、低エネルギー省スペース及び、少ないソフトウェアライセンス、低運用コストにて管理することができるようになりました。

アプリケーション開発機能の強化として、オープンソースのアプリケーションの開発言語のPHP・Ruby on Railsのサポートに加え、Oracleとの言語互換性を強化しオープンな環境に対応します。さらに、Mac OSにも対応し、稼動プラットフォームの幅を広げています。

本日発表製品の使用料金の詳細は、以下のとおりです。

- Informix Dynamic Server V11.5 Express Edition 105,000円 (税込 5 ユーザー)
- Informix Dynamic Server V11.5 Workgroup Edition 223,125円 (税込 5 ユーザー)
- Informix Dynamic Server V11.5 Enterprise Edition 2,979,375円 (税込 25 ユーザー)

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBM およびInformixは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

南都銀行における『地銀共同化システム』の稼働について

平成20年5月7日

各 位

株式会社南都銀行

株式会社常陽銀行

株式会社百十四銀行

株式会社十六銀行

株式会社山口フィナンシャルグループ

株式会社三菱東京UFJ銀行

日本アイ・ピー・エム株式会社

南都銀行における『地銀共同化システム』の稼働について

株式会社南都銀行（頭取西口 廣宗(にしぐち ひろむね)）、株式会社常陽銀行（頭取 鬼澤 邦夫(おにざわ くにお)）、株式会社百十四銀行（頭取 竹崎克彦(たけさき かつひこ)）、株式会社十六銀行（頭取 小島 伸夫(こじま のぶお)）、株式会社山口フィナンシャルグループ（社長 福田 浩一(ふくだ こういち)）（以下「参加金融機関」）と、株式会社三菱東京UFJ銀行（頭取 永易 克典(ながやす かつのり)）および日本アイ・ピー・エム株式会社（社長 大歳 卓麻(おおとし たくま)、以下「日本IBM」）が共同で運営する『地銀共同化システム』が、平成19年1月の常陽銀行、同年5月の百十四銀行、同年7月の十六銀行に続き、四行目として、本日、南都銀行にて予定通り稼働しました。

1. 『地銀共同化システム』のスキーム概要

- (1) 『地銀共同化システム』は、三菱東京UFJ銀行の現行システムを基に、参加金融機関の共通ニーズと個別ニーズを反映させて構築したものです。メガバンクのシステムを基とした地方銀行のシステム共同化形態は国内唯一であり、参加金融機関は、三菱東京UFJ銀行が開発した先進的な業務ソフトの継続的提供などにより、業務・制度・技術面での将来のIT対応力を確保してまいります。
- (2) 加えて、参加金融機関は、日本IBMに開発・保守・運用を委託し、コンピュータを同社のセンターに集約すること、開発・運用要員を同社の子会社として設立した 株式会社地銀ITソリューションに集約することなどにより、システム経費の削減を図ってまいります。
- (3) 共同化する業務は、預金・融資・外為などの勘定系に加え、ダイレクトチャネル系や情報系なども含めた範囲を対象とし、参加金融機関、三菱東京UFJ銀行および日本IBMから構成される事業運営推進体を主体に、今後、さらなる共同化範囲の拡大を検討してまいります。

2. 今後の予定

山口フィナンシャルグループ傘下の株式会社山口銀行（頭取 福田 浩一(ふくだこういち)）と株式会社 もみじ銀行（頭取 野坂 文雄(のさか ふみお)）も『地銀共同化システム』への移行に向けて開発を進めております。

■ 地銀共同化システムの運営スキーム (27.4KB)

Adobe® Reader®が必要

プレスリリース

東京海上日動が代理店との情報共有・伝達システムを全面刷新

2008年4月30日

東京海上日動火災保険株式会社
日本アイ・ピー・エム株式会社
富士通株式会社

「商品・事務・システム抜本改革」

東京海上日動が代理店との情報共有・伝達システムを全面刷新

東京海上日動火災保険株式会社（社長：隅 修三 以下：東京海上日動）は、「商品・事務・システム抜本改革」の一環として、代理店との一層の情報連携を深めるために情報共有・伝達システムを全面刷新します。

従来、保険会社から代理店への情報伝達は、営業社員を経由して行われていたため、その内容や伝達スピードには一定の限界があり、保険会社と代理店の間には情報格差が生じていました。

これらのことを踏まえ、東京海上日動は社員と代理店との情報連携を一層深めるべく、「社員と代理店が同じシステムを利用する」という形にコンセプトを大きく変更し、情報共有・伝達のシステムを全面刷新することとしました。

システム構築にあたっては、日本アイ・ピー・エム株式会社（社長：大歳卓麻 以下：日本IBM）、富士通株式会社（社長：黒川博昭 以下：富士通）をパートナーとし、約2年に亘り開発を行ってきました。

具体的には以下の2点を2008年5月にスタートする「商品・事務・システム抜本改革」の中で実現する予定です。

1.情報共有システムの全面刷新

現在、東京海上日動から代理店に対しては、TNH（呼称：「Tokiomarine-nichido Highway」）というシステムを通じて情報を提供していますが、社内イントラネット内で社員が情報を共有するシステムとTNHが全く別のものであったため、代理店との十分な情報共有が出来ていませんでした。

この点を踏まえて、新システム（呼称：「情報ハイウェイ」）は社員・代理店の共通システムとし、社員と代理店が「同じ情報を、同じタイミングで入手し、同じテーマでタイムリーにコミュニケーションを図れるようにする」ことを実現していきます。

これにより、東京海上日動と代理店間のコミュニケーションをより一層円滑なものにし、パートナーシップを強固なものとしながら、お客様に対するサービスの質の向上を図っていきます。

システム構築に当たっては、日本IBMをメインパートナーとし、リアルコム株式会社（社長：谷本 肇）が企業向け情報共有ソリューションシステムとして提供している「Knowledge Market」をベースにして代理店システム（エクストラネット）のユーザー数（約40万ID）の利用に耐えられるようにカスタマイズを行い、国内でも最大級の情報共有システムを構築しました。

既に東京海上日動社内ならびにミレアホールディングスグループ各社では2007年12月から先行利用を開始しており、約4万ユーザーの利用規模で安定して稼動しています。

【「情報ハイウェイ」画面イメージ】



2.国内最大級のe-Learning・動画配信サービスの開始

代理店の学習機会の拡大および情報を一層分かりやすく伝達するために、新たにe-Learning・動画配信サービスを開始することとしました。

従来から代理店のレベルアップならびにお客様への一層のサービス向上の観点から、様々な保険知識等を学習できるe-Learningシステムを提供していましたが、現在代理店システム（エクストラネット）を利用している約40万人の利用に耐えられる仕組みではなく、利用者毎の学習記録の保持等も出来ませんでした。しかしながら、お客様への一層のサービス品質向上には、代理店の従業員・募集人全体のレベルアップが不可欠であり、代理店システムを利用する募集人が個々に学習履歴を管理できる仕組みが必要と判断し、e-Learningシステムの全面刷新を行うこととしました。

また、約40万人が利用可能な動画配信システムを新たに開発し、これまでの活字（文字）が主体の情報発信から、動画やア

ニメーションを活用した「分かりやすい」「伝わりやすい」情報発信を実現していきます。本システムにより、社員・代理店が新商品に関する商品知識、お客様本位の販売手法、コンプライアンス関連の情報等をスピーディーに学習・習得出来るようになります。

システム構築に当たっては、富士通をメインパートナーとし、同社のe-Learningシステム「Internet Navigware」と動画配信サービスを利用しました。また、安定したサービスの提供に当たっては、同社の最高水準のインフラ基盤を有するIDC（InternetDataCenter）とオンデマンドアウトソーシングサービスを活用しております。これにより、約40万人を超える代理店システム（エクストラネット）のユーザーが利用可能な国内最大規模のe-Learning・動画配信サービスが提供可能になりました。

既に東京海上日動社内ならびにミレアホールディングスグループ各社では2007年12月から先行利用を開始しており、約4万ユーザーの利用規模で安定して稼動しています。

【e-Learning・動画オンデマンドサービス 画面イメージ】



東京海上日動は、「商品・事務・システム抜本改革」を通じて、社内の「仕事のやり方改革」を実施するとともに、代理店とのパートナーシップの一層の強化を図り、お客様へ一層高品質のサービスを提供していく所存です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年4月30日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔新任 2008年5月1日付〕

執行役員 GBS. インダストリアルサービス事業部担当

大竹 伸明

〔退任 2008年4月30日付〕（カッコ内は前職）

鴨居 達哉（執行役員 GBS. 通信メディア公益SVC事業部担当）

プレスリリース

役員人事のお知らせ (IBCS)

2008年4月30日

役員人事のお知らせ

アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社（社長・椎木茂）は以下の役員人事を決定しました。

〔退任 4月30日付〕（カッコ内は前職）
鳴居 達哉（執行役員 通信・メディア・公益事業本部長）

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

ニュース

"IBM EXITE Camp（エキサイト・キャンプ） 2005" 参加募集

"IBM EXITE Camp"（エキサイト・キャンプ） 2005" 参加募集

-聴覚に障害のある女子中学生対象のテクノロジー・サマー・スクール-

IBMでは近年理系離れが指摘される女子中高生の皆さん向けに、科学や数学の楽しさや先端ITテクノロジーを体験してもらうことを目的とした5日間通いのサマー・デイ・キャンプ『IBM EXITE Camp』（EXITE=EXploring Interest in Technology and Engineering）を、1999年から継続して開催しております。

本年もアメリカをはじめ世界32ヶ国49ヵ所(内アジアでは9ヶ国12ヶ所)にて開催されます。日本では昨年に引き続き、聴覚に障害のある女子中学生を対象として、神奈川県のIBM大和事業所で行うことになりました。この取り組みは、IBMの経営戦略のキーワードである「ダイバーシティ（多様な人材活用）」の一環として、日本IBMの人事・ダイバーシティ、社会貢献、アクセシビリティ・センター、テクニカル・バイタリティーなどの部門が協業して実施するものです。

IT技術の最先端を体験できる研究所ツアーやコンピュータ・デモンストレーション、ホームページづくりやTryScience（＊）を利用した科学実験などエキサイティングなプログラムが盛りだくさんです。わくわくする驚きや様々な可能性の発見、そして自分自身でやってみる喜びが体験できます。IBMで働くスタッフが参加者皆さんの冒険をサポートするガイド役です。IBM社員との交流をとおして普段なかなか経験できない会社でのことや働く人たちの姿も学ぶことができます。今年は大和事業所開設20周年にあたる記念イベントへの参加も予定しています。

ご興味のある方のご参加をお待ちしております。

2005年6月16日

日本アイ・ピー・エム（株）

IBM EXITE Camp 事務局

問い合わせ先: tel:03-5563-3645/3136

↓ 募集要項

↓ スケジュール

募集要項	
開催日	7月25日（月）-7月29日（金）
開催時間	10:00-16:30
募集人数	10名程度
対象	聴覚に障害のある女子中学生ですべての日程に参加できる方
参加費	無料（ただし、昼食代（IBMカフェテリアを利用）および交通費は自己負担となります。）
開催場所	日本アイ・ピー・エム（株）大和事業所 大和市下鶴間1623-14 大和高校の向かい側 地図はこちら
応募方法	以下の項目を記入の上、下記宛先まで「IBM EXITE Camp参加申し込み」としてe-メールまたは郵送にてお申し込みください。 参考までに「参加申込書」を添付いたします。必要に応じて、印刷してご利用ください。  参加申込書 (9.3KB) Adobe® Reader®が必要
記入事項	1. 参加者氏名（フリガナ） 2. 参加者学校名、学年 3. 参加者生年月日 4. 参加者保護者名（フリガナ） 5. 自宅住所・郵便番号 6. 自宅電話番号 7. 自宅から大和事業所までの通学時間 8. 参加者のe-メールアドレス（お持ちの場合のみ） 9. 好きな科目、またはEXITE Campでやってみたいこと、応募理由 10. 日常のコミュニケーション手段 （1週間の情報保障の参考としますので、どんなときに手話/口話/筆談/e-メールなどを使うか、どの程度使うか詳しく記入してください。）
締め切り	2005年7月14日（木） 24: 00 （郵送の場合は当日消印有効）
参加可否の結果連絡方法	応募者多数の場合には抽選になります。 e-メールでお申し込みの方は7/15（水）までにe-メールでご連絡いたします。 郵送でお申し込みの場合は7/15(水)に郵便発送をいたします。
プログラム概要	理科の得意、不得意に関わらず理解できる、楽しめる内容を目指しています。キャンプの全日程には手話通訳がつきます。 コミュニケーションは、手話通訳だけでなく、PCを使用して積極的に行います。スタッフは、キャンプ期間中に生まれた興味を持続させるお手伝いをします。又学校のこと、将来のこと何でも気軽に相談することができます。

スケジュール					
日程	7/25(月)	7/26(火)	7/27(水)	7/28(木)	7/29(金)
10:00-10:30	キックオフ		ホーム・ルーム		
10:30-11:30	7月25日（月） 始めまして！自己紹介（参加者/スタッフ全員） 7月26日（火） 留学体験談：USの生活やアメリカ手話を知ろう！ 7月27日（水） 会社で働くこと：みんなどんな仕事をしてるのかな？） 7月28日（木） オフィス/ラボツアー （健康管理室/ThinkPad 品実験室/AC センター等） 7月29日（金） チームプロジェクト:みんなで考えてみよう！ 「こんなアクセシブルなものがあっていいな」				
11:30-12:30	昼食				
12:30-16:00	7月25日（月） PCとお友達になろう！インターネット探検！ コンピューター用語の手話は？ 7月26日（火） 私の紹介ホームページをつくってみよう！ 7月27日（水） 知ってる！？"アクセシブルな世界" 7月28日（木） Try Science （＊） 7月29日（金） チームプロジェクト:みんなで考えてみよう！ 続き/発表				
16:00-16:30 （30分）	帰りのホーム・ルーム 7月29日（金） 終了パーティー&帰りのホーム・ルーム				

（＊） TryScience 世界初のインターネット上の科学館で、New York Hall of Scienceと Association of Science-Technology Centers(ASTC)そしてIBMとのパートナーシップによって共同制作・運営されているものです。
 プログラムの詳細は変更になる可能性があります。

プレスリリース

Web2.0コンピューティング向けの新たなサーバー・カテゴリーの製品

2008年4月24日

IBM、Web 2.0コンピューティング向けの新たなサーバー・カテゴリーの製品を市場に投入

新しい設計思想による**IBM**のブレード、**Linux**、およびクラウド・テクノロジーを包括するプラットフォームで、データセンターの空調利用を大幅に削減

[米国カリフォルニア州サンフランシスコ 2008年4月23日（現地時間）：Web 2.0 Expo発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は23日（現地時間）、オンライン・ゲーム、ソーシャル・ネットワーク、研究機関やインターネット・ビジネスを展開する企業など、何万台ものサーバーを使った巨大データセンターを運営するWeb 2.0向けのコンピューティングを活用する企業のテクノロジー要件に対応するように作られた、まったく新しい種類のサーバー・カテゴリーの製品を発表しました。

スケールアウト（サーバーの数を増やすことで需要の増大に対応）型のシステムで巨大データセンターを運営する企業では、1平方フィート（約929平方センチメートル）あたり、一般的なオフィス・ビルの10倍から30倍の電力を費やしています*1。これらの電力は、何万台ものサーバーの稼働や、サーバーを冷却するための空調の両方に使われています。ストリーミング・ビデオ、オンライン・ゲーム、ソーシャル・ネットワークがインターネットにおけるデータ転送量を急増させていることによるデータセンターの急激な拡大は今後も続いていくことが予想されるため、お客様は電力を大量に消費するコンピュータを多数確保して、年中無休24時間体制の運用に対応しなければなりません。

「IBM® iDataPlex」と名づけられた新しいシステムは、IBMのブレード・サーバーで培った技術を活用しつつ、次のようなまったく新しい設計思想にて構築されています。

- 単一ラックで稼働可能なシステムの数が2倍以上になります。
- 使用電力を40%削減する一方、演算可能な量を5倍に増強できます。*2
- システムの背面に液体冷却用の特別な扉を取り付けられるため、「室温」での稼働が可能になり特別な空調が不要になります。
- 使用コンポーネントはすべて業界標準なのに加えて、Linux®をはじめとするオープンソース・ソフトウェアの採用でコストの低減が可能になります。

「IBM iDataPlex」はラック・システムの新製品であり、冷却と消費電力の効率化に対する革新的な設計がなされているため、Web 2.0企業が一般的に使っている効率の悪い「ホワイトボックス（ノンブランド製品）」のサーバーからの移行に効果を発揮します。消費者がより豊富なコンテンツとWebベースのアプリケーションへ即時にアクセスできることを求めている中で、主要なWeb 2.0企業やサービス・プロバイダーは、iDataPlexの導入によって迅速に規模を拡張し、こうしたニーズに対応することができます。この新しいシステムにより、IBMは、WinterGreen Research が100億ドル市場とみているWeb 2.0市場の要件に対応するソリューションをさらに強化していきます*3。

Hummer Winblad Venture Partnersの共同設立者兼マネージング・ディレクターで、WidgetBox、Sliderocket、Wavemaker、Elasta、およびmove NetworkなどエンタープライズWeb 2.0やクラウド・コンピューティングに関する企業への出資をしている、アン・ウィンブラッド（Ann Winblad）氏は次のように述べています。「業界がすさまじい勢いで成長している現在、当社にとってエンタープライズWeb 2.0とクラウド・コンピューティングは最も成長している投資分野です。iDataPlexは、Web 2.0の阻害要因を解消し、この成長に拍車をかけることでしょう。ここで言う阻害要因とはすなわち、より多くのエンド・ユーザーにコンテンツを提供するために必要なシステム設置のためのスペースや消費電力量です。」

インターネット・スタイルのコンピューティングの商用化

インターネット業界のコンピューティング・モデルにならい、iDataPlexはステートレス型コンピューティングのために構築されており、多数のコンピュータの共有化や"クラウド"へと、効率的に変身させます。

IBMシステムズ&テクノロジー・グループのシニア・バイス・プレジデントであるビル・ザイトラー（Bill Zeidler）は、次のように述べています。「IBMは、iDataPlexでインターネット・スタイルのコンピューティングをいっそう効率化するもので、Web 2.0企業、金融サービスや研究といった、高性能なコンピューティングを求める業界に向けた製品です。iDataPlexは、Web 2.0ビジネスを推進する企業が、自社のビジネス・モデルを全面的に実現するための基盤を提供することができ、全世界のWebユーザー対してもサービスの向上をもたらします。」

新しいデリバリー・モデル・工場直送

IBMは、iDataPlexをお客様からの注文に応じて生産し、すぐに稼働できる状態で工場から直接お客様にお届けします。この独自のデリバリー・モデルにより、iDataPlexの価格を「ホワイトボックス」のシステムに比べ低く抑えることに成功しています。

IBMは、iDataPlexを全世界のお客様に提供します。iDataPlexの発表に先立ち利用、もしくは利用を検討しているお客様には、次の各社を含む中国、ドイツ、日本、英国、米国のWeb 2.0企業や団体が挙げられます。

■ **Yahoo! Inc.**は、グローバルなインターネット・ブランドの代表格で、全世界で最もトラフィックの多いインターネット・サイトのひとつです。Yahoo! のエンジニアリング・オペレーションズのシニア・バイス・プレジデントであるローリー・マン（Laurie Mann）は、次のように述べています。「Yahoo!は電力消費量を減らすための工夫やテクノロジーを信頼しています。我々の多くのデータセンターは、当社の消費電力量総計の多くを占めており、それらを受動的に減らすため"Green Energy"を活用しています。我々は当社の資源を最大限に活用する方法を模索し続けています。それゆえにYahoo!は、iDataPlexに移行することで、データセンターの高集積化と消費電力の劇的な効率化を実現できるという、IBMの提案を高く評価したのです。」

■ テキサス工科大学は、ロースクールおよび大学院を併設し、2万8200名の学生を擁する研究大学です。テキサス工科大学のCIOであるサム・セグラン（Sam Segran）氏は、次のように述べています。「iDataPlexを基盤とするインターネット・スタイルのコンピューティング・モデルは、テキサス工科大学のハイ・パフォーマンス・コンピューティング・センターにとって非常に魅力的です。なぜならWeb 2.0企業と同様、本学は増え続けるハイ・パフォーマンス・コンピューティングへの要望をサポートするために急速なスケールアップを必要としているからです。iDataPlexによってテキサス工科大学は、研究者たちのニーズに対応しつつ、より効率的な運用ができるようになります。」

「クラウド」におけるiDataPlex

IBMの「Blue Cloud」の取り組みの一環として、iDataPlexは企業のワークロード需要の変化に迅速に対応できるようになり、より効率的な電力使用に加え、電力をはじめとする資源利用の改善を図ることができます。

iDataPlexは、エンタープライズ・クラウド・コンピューティングと、Web 2.0アプリケーションのために作られたクラウドの両方に対して、理想的な基盤を提供します。

仮想空間を運営する企業であるForterra Systems社をはじめとする新興企業は、米国カリフォルニア州サンノゼにあるIBMハイ・パフォーマンス・オンデマンド・ソリューションズ（HiPODS）研究所のiDataPlex上で稼働しているIBMのクラウド・センターを使って、自社のアプリケーションをテストしています。

Forterra社のCEOであるデイブ・ロルストン（Dave Rolston）氏は、次のように述べています。「他の多くの新興企業同様、テクノロジーはまさに当社の中核ビジネスであり、Forterraのアプリケーションおよびビジネス・モデルの成功は、当社のテクノロジー・インフラにかかっています。iDataPlexは、我々のお客様に高い報酬を迅速に支払うための仕組みを実現することができる、消費電力と冷却効率の両方の問題を解決できるプラットフォーム上でオンライン双方向仮想空間『OLIVE』を稼働させることができるという、我々が待ち望んでいた柔軟性を提供してくれます。」

また、IBMはアイルランドのダブリンにあるIBMクラウド・コンピューティング・センターや、米国サンノゼにあるIBMアルマデン研究所など、各地のIBMクラウド・コンピューティング・センターでiDataPlexを使用することを計画しています。

iDataPlexは次のような、IBMのWeb 2.0向けデータセンター市場への、IBMの製品・サービスにおける最新のポートフォリオになります。

■ IBMのクラウドに関する研究や協業のための取り組みである「Blue Cloud」では、産業界や政府機関に加え、大学やハイ・パフォーマンス・コンピューティングの研究機関などと、実証実験やソリューションの開発を行っています。

■ IBMは、買収したXIV社のストレージ・テクノロジーにより、Web 2.0アプリケーション、デジタル・アーカイブ、デジタル・メディアといったストレージの新たなビジネス機会への対応を目指しています。XIV NEXTRAアーキテクチャーは、急成長中の環境で容易にアセット管理を実行できると同時に、効率的な電力消費も実現するため、iDataPlexとの連携に最適です。

■ IBMのリース・ビジネスを担当する部門であるIBMグローバル・ファイナンスは、Web2.0企業が新たにiDataPlexを導入するための包括的なソリューションを提供します。IBMグローバル・ファイナンスは、お客様の既存の設備の撤去や安全な廃棄処分に加え、新たな設備投資に対して魅力的かつ競争力のあるリース料率を提供します。これらのオファリングについての詳細は、下記URLをご覧ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23936.wss> (US)

■ IBMはデータセンター・デザインのサービスを提供します。IBMはさまざまなデータセンターをデザインするための事前テストで得たシステムの熱のイメージや分析を活用します。たとえば、IBMは温度分析のための5つの異なる「グリーン・コンフィグレーション」をテストならびに作成し、iDataPlexをデータセンターに導入したお客様の電力消費の効率化を実現します。

テクノロジー・パートナーのエコシステム

IBM BladeCenter®と連携するサードパーティのテクノロジーが織りなすエコシステムを促進する戦略と同様に、IBMはAvocent（NASDAQ: AVCT）、Blade Network Technology、Cisco、DevonIT、Force 10 Networks、Intel®（NASDAQ: INTC）、QLogic（NASDAQ: QLGC）、SMCをはじめとするベンダーと協力して、iDataPlexを軸とした製品のエコシステムを推進します。例えば、Blade Network Technologiesは、同社の新製品RackSwitch G8000イーサネット・スイッチ（コスト最適化と効率的な冷却を実現）を、特にiDataPlex向けに構築しました。

Intelの高集積コンピューティング担当ゼネラル・マネージャー、ジェイソン・ワックスマン（Jason Waxman）氏は、次のように述べています。「Webが現在のような形態から未来形へと推移していく中で、Web 2.0企業はコンピューティングの需要を全く新しいレベルへと引き上げてきています。だからこそIntelは、iDataPlexプロジェクトに最初の段階から参加することに、積極的な姿勢で臨んできたのです。IBMはIntelと協力することで、iDataPlexの設計に今までとは徹底的に異なるアプローチを

取り、このユニークな市場のニーズに対応しました。iDataPlexは、Web 2.0企業に効率的で高集積なテクノロジーを提供するための、非常に大きな一歩なのです。」

これに加えて、iDataPlexは、オープンソースのスケールアウト型クラスター・マネジメント・ソリューションであるxCatのサポートに加え、IBMのディストリビューション・パートナーであるNovell（NASDAQ: NOVL）とRed Hat（NYSE: RHT）のLinuxオペレーティング・システムをサポートします。iDataPlexは、多くのWeb 2.0環境で利用されているオペレーティング・システムであるLinuxのみならず、重要なビジネス・ワークロード向けのLinuxをも包含する、IBMの最新のオファリングとなります。またこれは、お客様の電力消費に対する懸念に対応しており、IBMの"Big Green Linux"に対する取り組みのゴールにもなるものです。

iDataPlexは、ソーシャル・ネットワーク、ユニファイド・メッセンジング、情報統合におけるIBMのソフトウェアの取り組みを必然的に補完するもので、Web 2.0企業が業界標準に準拠したオープンかつセキュアなソリューションをお客様に提供できるようにします。またIBMは、最新のWeb 2.0テクノロジーの自社への導入を進めており、IBM自身の企業生産性、コラボレーション、イノベーションを向上させるとともに、全世界で具体的なビジネス成果を上げています。

提供開始時期について

iDataPlexは、2008年6月にまず米国とカナダで出荷が開始され、2008年末までには全世界での出荷を開始する予定です。iDataPlexは、受注生産によるソリューションです。構成および価格の詳細は、IBM営業担当員にお問い合わせください。

当報道資料は2008年4月23日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23991.wss> (US)

また、「IBM iDataPlex」の日本における提供開始日等については、詳細が決まり次第お知らせいたします。

注)

*1: Gary Shanshoian、Michele Blazek、Phil Naughton、Robert S. Seese、Evan Mills、William Tschudi共著「High-Tech Means High-Efficiency: The Business Case for Energy Management in High-Tech Industries」より。

*2: IBM Rear Door Heat ExchangerとIntelの最新クアッドコアXeon®プロセッサを活用することで5倍の集積度を実現することで、iDataPlexは従来の1Uサーバーよりもおよそ40%の消費電力を削減しています。

*3: WinterGreen Reserch「Web 2.0 Servers Market Shares and Forecasts（2008年4月）」より。

<関連サイト>

IBMのIT最適化ソリューション トップページ

IBM、およびBladeCenterはInternational Business Machines Corporationの、米国ならびにその他の国における商標。

Intel、およびXeonは Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

日本**IBM**、マツダとのアウトソーシング契約を延長

2008年4月22日

日本**IBM**、マツダとのアウトソーシング契約を延長

日本アイ・ビー・エム株式会社(社長：大歳卓麻、NYSE: **IBM**、以下 日本**IBM**)は、マツダ株式会社(社長：井巻久一、以下 マツダ)と締結していた1999年12月から2010年5月までの戦略的アウトソーシング契約を、2015年まで5年間延長し、マツダのグローバルな経営戦略を支援していきます。

今回更改した戦略的アウトソーシングの契約期間は2008年4月から2015年までの7年間で、同契約の最大の特長は、従来のスコープである情報システムの開発および運用に加え（情報システムの戦略立案、エンジニアリング領域の開発ならびにサーバー・ネットワーク運用を除く）、マツダの業務・システムのノウハウの充足を図るために人材育成に重点を置くなど両社の戦略的パートナーシップを強化するものです。

具体的には、購買、生産、販売、人事など、マツダの業務を領域ごとにきめ細かく分類した上で、それぞれの領域において、マツダの情報システム部門と、日本**IBM**の100%出資子会社である日本**IBM**中国ソリューションの間で業務・システムのノウハウの囲い込みや人の交流を含むハイスキルの人材育成など、マツダと日本**IBM**が従来以上に密に連携することにより、IT組織としてのパフォーマンスを向上させます。

また、**IBM**が持つシステム開発とシステム運用のグローバルな先進技術、標準プロセス、ツールなどマツダの情報システムへ積極的に適用していくことにより、将来にわたって、経営のニーズに素早くかつ柔軟に対応できる次世代情報システムの構築を目指します。

情報システムの開発では「フロント・ローディング手法」をサプライチェーンやCRM(Customer Relationship Management)などのプロジェクトにも本格的に展開します。これにより、システム品質の向上、開発期間の短縮、開発コストの削減など、更なる生産性の向上を通じて、TCO(Total Cost of Ownership)の削減を達成します。

情報システムの開発に加え、保守・運用では、**IBM**のグローバル・リソースの活用も検討していきます。将来的にはグローバル・リソースの活用を含め、IT技術者の人員要求に、幅広く柔軟に対応できる体制も整えていきます。

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMがストレージ企業のDiligent Technologies社を買収

2008年4月22日

IBMがストレージ企業のDiligent Technologies社を買収

〔米国ニューヨーク州アーモンクおよびマサチューセッツ州フラミンガム 2008年4月18日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は18日（現地時間）、ストレージの「重複データ削減」技術を専門とするDiligent Technologies社（本社：米国マサチューセッツ州フラミンガム、研究開発拠点：イスラエル・テルアビブ）を買収したことを発表しました。Diligent社のテクノロジーおよび社員は、IBMシステムズ&テクノロジー・グループのIBMシステム・ストレージ事業部門に統合される予定です。なお、買収金額や条件などの詳細は非公表です。

Diligent社は、サーバーおよびストレージのインフラと一体化して機能する、インライン方式の重複データ削減ソフトウェアを開発しています。このソフトウェアによって、お客様はデータセンターにおける物理的なストレージを、量とコストの両面で大幅に削減することができます。大企業ならびに中小企業では、データセンターの複雑さや管理が限界に達しつつあり、それと同時に新しいデータ、トランザクション、e-メール、バックアップ・ファイル用のストレージの需要が爆発的に高まっています。

重複データ削減技術は、今日多くの企業が盛んに投資を行っている新たなテクノロジーです。Diligent社の革新的なテクノロジーは、データの完全性を保ちつつ、データ保護、アーカイブ、データの満了日処理など各アプリケーションへ総合的に提供できるソリューションです。

Diligent社の買収はお客様のIT効率の向上に貢献するとともに、将来のビジネス成長に備えた新たなITサービスの迅速な導入を促進するという、IBMの「次世代エンタープライズ・データセンター」モデルの一部を担うものです。この新モデルは仮想化、グリーンIT、サービス・マネジメント、およびクラウド・コンピューティングなどを実現する最も効果的な方法に基づいて作られています。

最近の調査によると、企業ではe-メールやデータベース、大量のストレージを必要とする基幹アプリケーションに対し、重複データ削減ソリューションへの投資を増やしています。『TheInfoPro』誌がフォーチュン1000に名を連ねる企業152社に対して行った調査(1)では、調査対象企業の56%が2007年度において、重複データ削減技術の導入に対し前年より多額の費用を投じており、この支出の増加傾向は2008年も続くと考えられています。

IBMは長年の間、データの可用性、保持、セキュリティ要件に対処するソリューションの提供を通じて、お客様の情報インフラ管理を支援してきました。Diligent社の買収は、より効率的で費用対効果の優れたデータセンターを開発するという、IBMの包括的戦略にそって位置付けられており、業界をリードするIBMのストレージ・ポートフォリオをさらに拡充することになります。

IBMとの統合により、Diligent社の重複データ削減技術とソリューションは以下に挙げるような発展を遂げると見込まれます。

- 重複データ削減に関するお客様それぞれの要件に応じた、最大限のパフォーマンス、拡張性、完全性を実現。
- お客様によって既に導入されたデータのバックアップ / 回復アプリケーション（Tivoli® Storage Managerなど）の補完。
- データのバックアップおよび回復処理に必要な時間の短縮。
- バックアップおよびアーカイブされたデータを、災害復旧の主要拠点から遠隔拠点に電子的に転送する際のコスト効率の向上。
- 物理的なストレージ量の削減による、コストおよび消費エネルギーの削減。

IBMシステム・ストレージのゼネラル・マネジャーであるアンディ・モンショー（Andy Monshaw）は、次のように述べています。「Diligent社の重複データ削減ソフトウェアは、IBMのストレージ・ポートフォリオに統合され、当社の情報インフラ戦略のさらなる拡充をはかる上で欠かせない重要なテクノロジーとなります。このテクノロジーにより、当社のお客様は重複したデータを削減するとともに、自社のビジネスを支えるのに必要なインフラの合理化をはかることが可能となります。この結果としてデータセンターの効率を劇的に改善することができます。業界での実績に裏付けられたDiligent社の重複データ削減技術は、中規模および大規模企業のお客様に最適です。また、インライン・パフォーマンス、拡張性、データの整合性を独自に融合したその技術は、お客様のインフラ・コストの削減、データセンターにおけるエネルギー効率の向上に役立ちます。これはインフォメーション・オンデマンドの本格的な利用を目指すIBMの戦略的オファリングのポートフォリオ拡大に大きく貢献します。」

今後、Diligent社のテクノロジーは、IBMシステム・ストレージ・ブランドに統合される予定です。

Diligent社の会長兼CEOのドロン・ケンペル（Doron Kempel）氏は次のように述べています。「このたび私たちがIBMシステム・ストレージ・ファミリーの重要な一員になれたことを嬉しく思います。なぜなら、IBMはストレージおよびデータ保護の将来の方向性について、業界で最も包括的なビジョンを持っている企業だからです。また、IBMにはそのビジョンを実現するのに必要なテクノロジーもあります。IBMとDiligentが手を携えることにより、イノベーションの向上と、産業別に特化したデータ保護ソリューションも生み出さるでしょう。当社の才能あふれるチームおよびストレージ・テクノロジーの進歩が、IBMの革新的な研究開発グループおよびセールス、サービス、マーケティング、製造、流通におけるグローバルな展開力と融合することにより、お客様には非常に大きなメリットがもたらされるでしょう。IBMと一体化することで、Diligentの重複データ削減

減技術は業界に対し、エンドユーザーの皆様の利益となるような大きなインパクトを与える絶好の機会を手に入れました。」

今回の買収は、IBMがここ数カ月間に実施したストレージ関連の買収の第3弾となります。IBMは1月に、Web 2.0アプリケーション、デジタル・アーカイブ、デジタル・メディアといった今後有望なストレージ関連のビジネス機会を活かすため、イスラエルに本社を置くXIV（エックス・アイ・ブイ）社を買収したことを発表しました。また今月には、基幹アプリケーションおよび遠隔オフィス向けの継続的データ保護ソフトウェアの主要プロバイダーであるFilesX社を買収する意向を発表しています。

IBMがストレージならびにサーバー・ハードウェアやソフトウェアの分野で第一人者であることは業界も認めるところです。最近では、XIVやFilesX以外にも、ストレージ関連の戦略的買収としてArsenal、NovusCG、Softekなどを傘下に収めています。ストレージ・サービス分野で既に業界のリーダーであるIBMは、今後もストレージ・サービスのオフリングの増強によって、お客様に戦略的なソリューションをお届けし、あらゆる規模のお客様が自社の変革に活用することができるよう、ソフトウェア、ストレージおよびサーバーといったハードウェア、サービス、研究開発を統合し、標準化されたオフリングとして提供していきます。

IBMによるDiligent社の買収は、IBMが掲げる2010年までの1株あたり利益向上の包括的目標の一環として、IBMの成長戦略および資本配分モデルを後押しするものです。

Diligent Technologiesについて

Diligent社は、信頼性、拡張性の高い、ディスク・ベースの企業向けデータ保護ソリューションを提供する企業です。業界地図を塗り替える技術となった、インライン方式の重複データ削減技術である「HyperFactor™」を備えた「ProtectTIER™」プラットフォームは、お客様のデータセンターにおける既存の運用方針や、運用形態、運用手順に混乱をきたすことなく、データ記録量を削減すると同時に、より多くのデータを保護できるようにします。Diligent社の詳細は、下記URLをご覧ください。

<http://www.diligent.com>

IBMについて

IBMシステム・ストレージの詳細は、[http://www.ibm.com/storage\(US\)](http://www.ibm.com/storage(US))をご覧ください。

当報道資料は2008年4月18日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23929.wss>

注(1) TheInfoPro、2007年11月「Wave 10 Storage Study」より

<関連サイト>

IBM System Storage トップページ

IBMおよびTivoliは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標。他の会社名、製品名およびサービス名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

プレスリリース

情報の可視化により連結経営を強化するコンサルティング

2008年4月22日

情報の可視化により連結経営を強化するコンサルティング

－ビジネス・インテリジェンスを活用したパッケージ・ソリューションにより、
経営情報システムの導入を約6ヶ月で実現－

アイ・ピー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社（社長：椎木茂、以下IBCS）は、情報の可視化の新しい仕組みの提供により連結経営を強化するコンサルティング・サービスを発表します。ビジネス・インテリジェンス注1（Business Intelligence、以下BI）の仕組みと、連結経営管理設計テンプレートなどのIBCS / IBMのアセット（知的資産）をパッケージ化したソリューションの提供により、お客様は通常のシステム導入と比較して、約6ヶ月間という短期間で、経営情報システムの構築が可能になります。

現在、日本企業においては、経営のグローバル化や四半期業績開示などの理由から連結経営の強化が求められています。これらを強化するためには、コード体系・基準やシステムなどを統一し、経営者や社員が迅速に必要な情報を把握することができ、その情報を有効活用する運用の定着化が不可欠です。また、昨年、IBMおよびIBCSが79ヶ国、約1230社のCFOを対象に実施したCFO Study 2008によれば、内部統制強化やリスク管理の観点から、正しい情報をタイムリーに把握することが重要であると多くのCFOが認識しています。

一方、グローバル市場での企業競争が加速する中、経営資源を世界規模で最適化し、お客様の多様なご要望に迅速かつ的確にお応えできる「Globally Integrated Enterprise (GIE: グローバルに統合された企業)」への変革が求められるようになってきており、世界規模での連結経営に対する要請がますます重要になってきます。

このような背景を踏まえIBCSでは、BIによる情報の適切な収集・管理と経営および経理財務面での戦略的活用の実現を支援するコンサルティング・サービスの提供を開始します。このサービスは、同社のフィナンシャル・マネジメント・サービス内に組織された、BIおよびBPM（ビジネス・パフォーマンス・マネジメント）専門部隊が提供していきます。

具体的なサービス内容は以下の通りです。

・経営情報システムの導入

・IBCS/IBMの多くの事例から汎用化した連結経営を行う上での基本設計と処理を行うプログラムコード・設計アセットをパッケージ化したソリューションにより、短期間でのシステムの導入を実現します。

・事業部管理レベルの詳細なセグメント単位での連結データと本社レベルでの制度連結、管理連結を同一システム上で実現している事が特徴です。

・経営情報の標準化

・IBM Global Master管理モデルを適用し、システムに蓄積されたデータの標準化を実施します。

・経営管理プロセスの変革

・経営管理情報の活用の定着化・変革を、コンサルティング事例およびIBMの経営管理プロセスをモデルとして実施します。

注1： 業務システムなどから蓄積される企業内のデータを分析・加工して、企業の経営戦略策定に活用する手法

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

Web 2.0に対応したIBMの新しいポータル・ソフトウェアが企業とWebの間に存在する壁を打破

2008年4月18日

Web 2.0に対応したIBMの新しいポータル・ソフトウェアが 企業とWebの間に存在する壁を打破

[米国ネバダ州ラスベガス 2008年4月9日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は9日（現地時間）、Web 2.0機能をサポートする新しいポータル・ソフトウェアを第2四半期中に出荷すると発表しました。この新製品IBM® WebSphere® Portal 6.1は、企業内およびWeb上、両方の情報を安全に組み合わせることができるよう設計されています。

ポータルとは、情報、アプリケーション、プロセスを配信する外部および社内のWebサイトを提供することにより、個々のユーザーにパーソナライズした体験をもたらすテクノロジーです。問題解決のためのコンテンツやソーシャル・コネクション、その他のツールで人々をパワーアップすることにより、ビジネス用途でのWeb 2.0テクノロジーの利用がますます拡大しています。

IBMは、ポータル業界において新しい存在というわけではありません。実際、IBMのポータル分野のお客様数は昨年、15%増加して6,000となりました。最新のIDCのレポート*によると、IBM WebSphere Portalは企業向けポータル市場において5年連続で首位の座を保持しています。詳細は、<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/21900.wss>をご参照ください。

IBMは、今回のポータル・ソフトウェア新製品のベータ版試験ユーザー4,000人からフィードバックを集めました。それをもとにいくつかの改良を行った結果、チームが協力し、イノベーションを行い、実行につなげるための強力な選択肢が生まれました。金融サービス、医療、政府、通信、セキュリティおよびIT（IBMのシステム・インテグレーターであるAscendant Technology社を含む）をはじめとする、全世界のさまざまな業界の企業によってベータ版はテストされました。

SOA（Service Oriented Architecture: サービス指向アーキテクチャー）、ポータル、ビジネス・プロセス管理のソフトウェアおよびサービスを提供するAscendant Technology社の社長、ジム・ディターズ（Jim Deters）氏は次のように述べています。「WebSphere Portalバージョン6.1をテストしてきて、この製品が当社のお客様の期待を上回るものであることを大いに期待しています。新リリースは、重要なWeb 2.0機能と強化された導入機能と管理機能を備えています。そしてこれらの機能は、お客様の要件で優先度の高いものに対応しているのです。」

IBMのポータルおよびWebインタラクティブ・サービス担当バイス・プレジデントのラリー・ボーデン（Larry Bowden）は次のように述べています。「IBM WebSphere Portal 6.1は、Webおよび社内組織に存在している、ユーザーが必要とする情報や人々と、ユーザーとの間のやり取りを24時間体制で支援するという点で、この種の製品としては初めてのWeb 2.0ポータルとなります。ポータルはSOA戦略を導入する最初のステップであるため、重要なものなのです。」

SOAは、企業が既存のテクノロジーを再利用し、ビジネス目標へ一段と近づけるよう支援することにより、効率性の向上、コスト削減、アジリティ（機敏性）と生産性改善を実現するビジネス戦略です。先ごろのWintergreen Researchのレポートによると、IBMはSOA市場で対前年比11%増、64%のシェアを有しています。

IBMは、今週ネバダ州ラスベガスで開かれたIMPACTカンファレンスで、WebSphere Portal 6.1、ポータル・アクセラレーターの新製品、およびその他のWeb 2.0に関連したニュースを発表しました。このイベントでは、6,000人の参加者が、SOAを使って自社のビジネスの柔軟性をいっそう高める方法について話し合っています。

IBM WebSphere Portal 6.1の強化されたWeb 2.0機能によってユーザーの生産性は向上し、重要な情報を迅速に見つけることが可能になります。テキストにタグ付けできる新機能により、ユーザーはビジネス・プロセスの流れに合わせてテキストをクリックして、仕事に関連する参考情報をすぐに参照できます。

例えば、営業担当者が担当顧客の所在地をクリックすると地図と目的地までの道順が表示されたり、顧客の名前をクリックすると電子名刺がポップアップしたり、ということが可能になります。

IBMの新しいソフトウェアはまた、Webページ全体を更新することなしに、当該ページの任意の部分だけを即時に更新できるようになっています。例えば、オンラインでの注文を処理しながらページを更新できます。このように待ち時間をなくすことで、ユーザーの使用体験はより満足のいくものとなります。

また、このポータル・ソフトウェアにより、いっそう直観的かつ即応性のある新しい種類のアプリケーションが作成できるとともに、新しいポートレット機能や強化されたポータル・セキュリティが利用できます。当製品は、社内外のデータおよびサービスに対する動的かつ状況に即したアクセスを備えた、インタラクティブ性の高い複合アプリケーションの集合体としての機能を果たすことになります。

その他の新機能としては、面倒な設定をせずすぐに使えるテンプレートおよびサイト作成ツール、いっそう豊富になった導入の選択肢、セルフ・ヘルプのための新しいポータル「サイト・ウィザード」などがあります。新しいポータルは、IBM AIX®、HP-UX、IBM i5/OS®、Red Hat Enterprise Linux®、SUSE Linux Enterprise Server、Sun Solaris、およびMicrosoft® Windows® Serverをサポートしています。

また、IBMはIMPACTで、アクセラレーター3種と新しいエントリー・レベル製品のベータ版を第2四半期に出荷することも発表しました。アクセラレーターは、IBM WebSphere Portalに容易に付加できるソフトウェア・パッケージです。

3種のアクセラレーターのうち2種は、ユーザーが新しいビジネス機会に迅速に対応できるようにするものです。まずIBM Dashboard Accelerator 6.1 for WebSphere Portalは、IBM-Cognosおよびその他数社によるビジネス・インテリジェンス・ソフトウェアを統合したものです。IBM Dashboard Acceleratorは、ダッシュボードを素早く構築するために用いられる定評あるソフトウェア・ツールで、特定の職務や視点に合わせてカスタマイズされた、情報の直観的な視覚化を実行します。

2番目のIBM Content Accelerator 6.1 for WebSphere Portalには、ブログなどのコンテンツを迅速に作成するために使われる、簡素化されたオーサリング・テンプレートが含まれています。また、多彩なインライン編集機能も備えており、ユーザーはフォルダー、サイト、サイト・エリアを容易に作成できます。

3番目のIBM Business Process Acceleratorは出荷を開始したばかりの製品で、WebSphere Portalの持つ、ロール（役割）ベースでパーソナリゼされたユーザー・インタフェースを利用することで幅広いプロセスの導入およびユーザーのレスポンス時間を改善し、ビジネス・プロセスの採用を簡素化および向上させます。このソフトウェアを使用した大学の事例については、<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/22719.wss>をご覧ください。

データ源が多様になるとともに、データを有益な情報へと加工するためのプロセスが非効率的かつ時間のかかるものになる中で、多くの企業がWebベースのフォームに期待を寄せるようになりました。これに应运IBMは9日、「TotalForms」という開発名を持つ軽量なエントリー・レベル製品を発表し、6月にベータ版の出荷を予定しています。

「TotalForms」はIBMのソフトウェアLotus® Formsの簡易版で、技術にあまり詳しくないユーザーがWeb経由で送られる電子フォームの作成、発行、送付を迅速に行えるようにします。このソフトウェアは、顧客満足度調査、就職申し込み、製品注文といった多種多様な作業に利用できます。オープンかつ拡張性が高く、独自仕様でないソフトウェア・プラットフォームとWeb 2.0テクノロジーをベースにした「TotalForms」はIBM WebSphere Portalと統合されることで、単一の親しみやすいインタフェースをお客様に提供します。

最後に、IBMは9日、現行のフォーム製品IBM Lotus Forms 3.0.1に、IBM FileNet® F8ソフトウェアをすぐに使える形で統合したことを発表しました。当製品にはすでにIBM WebSphere Process ServerおよびIBM WebSphere Integration Developerソフトウェアが緊密に統合されています。

世界中の数百ものあらゆる規模の組織が、SOAの前工程としてビジネス・プロセスを容易かつ迅速に自動化するIBMのフォーム用ソフトウェアを長年にわたって使用しています。

詳細は、<http://www.ibm.com/software/lotus>をご参照ください。

*出典：IDC, Worldwide Enterprise Portal Software 2007 to 2011 Forecast Update and 2006 Vendor Shares: Solid Growth Ahead Fueled by Mashing Up the Portal With New Web 2.0 Collaboration and Development Technologies. #207534, July 2007

当報道資料は2008年4月9日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23857.wss>

また、当カンファレンスの詳細については、下記URLをご覧ください。

[http://www.ibm.com/software/websphere/events/impact2008/\(US\)](http://www.ibm.com/software/websphere/events/impact2008/(US))

IBM、AIX、FileNet、i5/OS、LotusおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Microsoft、Windowsは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、2008年度第1四半期の連結決算を発表

2008年4月17日

IBM、2008年度第1四半期の連結決算を発表

〔米国ニューヨーク州アーモンク 2008年4月16日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は、2008年度第1四半期の連結決算を発表しました。当第1四半期の継続事業による潜在株式調整後の1株あたり利益は、前年同期の1.21ドルから36%増の1.65ドルとなりました。当第1四半期の継続事業による純利益は、前年同期の18億ドルから26%増の23億ドルとなりました。当第1四半期の総収益は245億ドルで、前年同期から11%増（為替変動の影響を調整した場合は4%増）となりました。

パルミサーノ会長兼CEOは次のように語っています。「この第1四半期は非常に好調で、幸先良く2008年のスタートを切ることができました。この業績により、IBMには動きの激しいグローバル経済の中で卓越した成果を上げる能力があるという私たちの確信は、ますます強固なものとなりました。今回の業績は、過去数年にわたり当社の体制の立て直しに努めてきた道のりと、全世界のIBM社員の努力が報われた結果と言えましょう。」

「IBMは今日、他に類を見ない数々の長所を備えた新しい会社に生まれ変わっています。すなわち当社には、全世界を網羅する到達力と業務規模、収益性の高い成長分野における強さ、堅調な経常収益および利益の流れ、お客様に真の価値をもたらす製品およびサービス、そして規律、財務の健全性、状況に応じて自社のビジネス・モデルを順応させることができる柔軟性があります。」

「今年は当四半期以降も満足の数々のものとなるという手応えを感じています。」

地域別業績では、南北アメリカ地域の当第1半期の収益は99億ドルで、前年同期比8%増（為替変動の影響を調整した場合は6%増）となりました。欧州／中東／アフリカ地域の収益は88億ドルで、前年同期比16%増（同4%増）となりました。アジア太平洋地域の収益は、前年同期比14%増（同3%増）の51億ドルでした。OEM事業の収益は6億9,600万ドルで、前年同期比16%減となりました。IBMの成長市場部門の国々における収益は、為替変動の影響を調整した場合11%増となり、総収益の約17%を占めています。

当第1四半期のグローバル・サービス事業全体の収益は17%増（為替変動の影響を調整した場合は9%増）となり、全事業部門で堅調に推移して2桁成長を達成しました。このうちグローバル・テクノロジー・サービス部門の収益は17%増（同9%増）の97億ドルでした。グローバル・ビジネス・サービス部門の収益は17%増（同9%増）の49億ドルとなりました。当第1四半期のサービス契約高は、為替変動の影響を調整すると108億ドルで、前年同期と比較すると2%減となりました（実勢レートでは6%増の126億ドル）。短期の契約高は為替変動の影響を調整すると6%増の56億ドルでした（実勢レートでは13%増の65億ドル）。当第1四半期末の推定受注残高は、戦略的アウトソーシング、ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング、インテグレートッド・テクノロジー・サービス、グローバル・ビジネス・サービス、保守を含めて前年同期から20億ドル以上増加し、1,180億ドル（為替変動の影響を調整した場合）となりました。

当第1四半期のシステムズ・アンド・テクノロジー部門の収益は42億ドルで、前年同期比7%減（為替変動の影響を調整した場合は12%減）となりました。なお、2007年6月のプリンティング・システム部門の売却による影響を除外すると、収益は前年同期から2%減少しています。このうち、System z™サーバー製品による収益は、新製品z10™エンタープライズ・クラス・サーバーの発売が成功を収めたことを反映して前年同期比10%増となりました。当第1四半期のSystem zの総出荷量は、MIPS（毎秒100万回の命令実行能力）換算で前年同期比14%増となりました。UNIX®ベースのSystem p™サーバー製品による収益は前年同期から2%増、System x™サーバー製品による収益は前年同期と同水準となっています。System i™サーバー製品の収益は21%減となりました。システム・ストレージの収益は10%増、テクノロジーの収益は20%減でした。

当第1四半期のソフトウェア部門の収益は48億ドルで、前年同期比14%増（為替変動の影響を調整した場合は6%増）となりました。WebSphere®、インフォメーション・マネジメント、Tivoli®、Lotus®、Rational®の各製品を含むミドルウェア製品の収益は38億ドルで、前年同期から16%増加しました。オペレーティング・システムの収益は5億2,900万ドルで、前年同期比1%増となりました。

アプリケーション、データ、オペレーティング・システムを相互接続するためのオープン・スタンダードを用い、多様なビジネス・プロセスに対処するお客様の管理能力を高めるWebSphereソフトウェア製品群の収益は、20%増となりました。お客様の情報活用をオンデマンドで実現するインフォメーション・マネジメント・ソフトウェアの収益は27%増となりましたが、これは当第1四半期に手続きが完了したコグノスの買収による伸びを含んでいます。Tivoli（セキュリティやストレージなど、お客様によるネットワークの集中管理を可能にするインフラ・ソフトウェア）の収益は前年同期比9%増、Lotus（リアルタイムでのコミュニケーションおよびナレッジ・マネジメントにおいて、お客様によるコラボレーションとメッセージングを可能にするソフトウェア）の収益は17%増となりました。Rational（ソフトウェア開発のプロセスを改善する統合ツール）の収益は、前年同期から3%増加しました。

当第1四半期のグローバル・ファイナンス部門の収益は、前年同期比3%増（為替変動の影響を調整した場合は3%減）の6億3,300万ドルでした。

IBM全体の2008年度第1四半期の売上総利益率は41.5%でした。これに対して、前年同期は40.2%でした。

総費用およびその他の収益は、前年同期の63億ドルから11%増の70億ドルとなりました。販売費および一般管理費は、前年同期比10%増の56億ドルでした。研究、開発および技術費は、前年同期比4%増の16億ドルとなりました。知的所有権と特別仕様開発による収益は、前年同期の2億500万ドルから2億7,400万ドルに増加しました。当第1四半期におけるその他（収益）および費用は1億2,500万ドルの収益で、これに対して前年同期は1億8,000万ドルの収益でした。これは、主として前年同期よりも為替変動による損失が拡大したことが反映されています。支払利息は前年同期の7,300万ドルから1億7,800万ドルに増加しましたが、これは株式買戻しの前倒し合意に伴う資金調達で負債が増加したことが主な理由となっています。

当第1四半期の実効税率は27.5%で、これに対して前年同期は28.5%でした。

当第1四半期の株式買戻し額は、約27億ドルとなりました。期中における発行済希薄化後普通株式の加重平均値は、前年同期の15億2,000万株に対して、当第1四半期は14億株となりました。2008年3月31日現在の発行済普通株式総数は13億7,000万株でした。

グローバル・ファイナンス事業を含めた債務総額は352億ドルとなりました。これに対して、2007年度末は353億ドルでした。セグメント別データで見ると、2008年3月31日現在のグローバル・ファイナンス事業の負債総額は前年度末から17億ドル増加して262億ドルとなり、その結果、負債総資本比率は6.9対1となりました。グローバル・ファイナンス事業を除いた負債総額は、自社株買戻しの前倒し合意に関連した財務手段の強化を反映して89億ドルとなり、2007年度末から18億ドル減少しました。これによって負債総資本率は30.0%から26.4%となりました。当第1四半期末の現金残高は120億ドルでした。

将来予測に関する記載および注意事項

このプレスリリースに記載された内容のうち、歴史的事実や議論にわたる部分を除く記述は、1995年米国民証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）が規定する「将来予測に関する記載」に該当します。これらの記載は、複数のリスクや不確定要素などの要因を含んでいるものであり、これらにより実際の結果が著しく異なったものとなる可能性があります。こうした要因には、当社が新しい革新的な製品およびサービスを開発・販売し、技術の変化に対応し続けていく能力の不足、競争圧力、知的財産権の取得または保護の不首尾、当社のデータセキュリティ手段の欠陥、経済環境およびIT支出予算の変化、収益および仕入価格の変動および株価の乱高下、重要な人材を獲得、保持する当社の能力および重要なスキルへの当社の依存、税関係の悪影響、環境問題、通貨変動および顧客の財政的リスク、売上債権の顧客信用リスク、成長機会への投資のリスク、当社の内部統制の適切性を維持する能力の不足、一定の推測および想定の使用、特定サプライヤーへの依存、当社の販売業者または再販業者の財務または経営状況の変化、企業買収および業務提携を滞りなく管理する当社の能力、充分な保険を有する能力の不足、当社の法的・政治的および健全性と経済面の状態、IBM株式に関連するリスク要因、フォーム10-Q、フォーム10-K、当社が米国証券取引委員会（SEC）に提出したその他の書類、および当該書類に盛り込まれた資料に述べられているリスク、不確定要素、要因などがあります。当社は将来予測に関する記載を更新または修正する義務を一切負うことはありません。

当プレスリリースにおける情報の開示

当社は投資家の皆様に対し、GAAP（Generally Accepted Accounting principles）の基準に従い、当社の財務結果についてさらなる詳細情報の提供に努めておりますが、それに加えて当リリースにおいてGAAP以外の基準に基づく情報も公表しています。以下がこれに該当し、経営陣は当該記述が投資家に有益な情報を提供するものと考えております。

IBMの業績について

- プリンティング・システム部門の売却による関連収益を加味した調整
- 為替変動に基づく調整（現地通貨試算ベース）

経営陣がGAAP以外の基準を使用した理論的根拠は、当社が当第1四半期の決算資料で提示している補足的な資料の一部として記載されています。

こうした資料は、IBMの決算情報Webサイト（<http://www.ibm.com/investor> (US)）でご覧いただけます。また、当プレスリリースをその内容として含んでおり、本日（現地時間4月16日）付で証券取引委員会に提出されるフォーム8-Kの書類の付属書II（GAAP以外の基準についての補足書）にも同様の記載を行っています。

当報道資料は2008年4月16日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23930.wss>

2008年度第1四半期(1-3月)連結決算概要（未監査）、2008年度第1四半期連結貸借対照表概要(未監査)：

■ [こちら](#) (51.4KB)

2008年度第1四半期セグメント別データ(未監査)、2007年度第1四半期セグメント別データ：

■ [こちら](#) (33.2KB)

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

IBM、Lotus、Rational、System i、System p、System x、System z、Tivoli、WebSphere、z10は、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標。

その他の製品名および会社名は、それぞれ各社の商標または登録商標。

プレスリリース

IBMと半導体共同開発アライアンス・パートナー、「High-Kメタルゲート」採用で飛躍的な性能向上と低消費電力を実現

2008年4月15日

IBMと半導体共同開発アライアンス・パートナー、
「High-Kメタルゲート」採用で飛躍的な性能向上と低消費電力を実現

革新的な32nm High-Kメタルゲート・テクノロジーが性能面で35%の向上と消費電力で45%の低減を実現、早期利用希望のお客様に対してファウンドリーは対応可能

IBMとその共同開発パートナーであるチャータード・セミコンダクター、フリースケール、インフィニオンテクノロジーズ、サムスン電子、STマイクロエレクトロニクスおよび東芝は共同で4月14日（米国時間）、米国ニューヨーク州イースト・フィッシュキルにあるIBMの最先端300mm半導体工場で製造された画期的な「High-Kメタルゲート」（高誘電率ゲート絶縁膜）を採用したデバイスが、業界標準のプロセスに対して性能と消費電力の両面で大幅な改善を達成したと発表しました。この成果によりアライアンス・パートナーは、早期利用を希望されるお客様からご要望に対応いたします。お客様は、製品の市場投入期間を短縮し、製品に低消費電力の利点を反映させるために、この最先端の低消費電力ファウンドリー技術で設計を行うことが可能になりました。

性能と消費電力の大幅な改善は、High-Kメタルゲート評価回路およびイースト・フィッシュキルにあるIBMの工場で製造されたテストチップで実証されています。共同開発アライアンスは、同じ動作電圧で32nmテクノロジーの回路は45nmテクノロジーの回路に対して最大35%の性能改善を確認しています。消費動作電圧によって、32nmプロセスは45nmプロセスに対して30%から50%の消費電力の削減が可能です。さらに、製品ライブラリ・テストチップと業界標準のマイクロプロセッサのクリティカルパス上でのテスト結果から、同じテクノロジー・ディメンションでは一般的なポリシリコン・ゲート絶縁膜テクノロジー（Poly/SiON）に対して最高40%の性能改善が可能という結果を得ました。*

IBMで半導体研究開発センターを率いるバイス・プレジデントのゲイリー・パットン(Gary Patton)は、アライアンス・パートナーを代表して、次のように語っています。「これらのHigh-Kメタルゲート・テクノロジーの初期結果は、共同開発アライアンスが業界で他社に比べ非常に優れた最先端テクノロジーを提供できることを実証するものです。実際の環境条件におけるこの一連の結果からも、共通の顧客層が「ゲート・ファースト」のアプローチを用いて次世代テクノロジーに移行するうえで、お客様は大きな優位性を確保し続けることができるでしょう」。

Common Platformアライアンス・パートナーであるIBM、チャータード・セミコンダクターとサムスン電子は、OEMファウンドリー業界で32nmテクノロジー世代製品にHigh-Kメタルゲート・テクノロジーを導入した最初の半導体メーカーです。低消費電力の32nmテクノロジーのデザインを可能とし、かつ28nmテクノロジー世代まで適用可能とするための基本ルールに完全に適合したパッケージが現在利用可能となっています。低消費電力の32nm High-Kメタルゲート・テクノロジーを採用したシリコン製品は、2008年の第3四半期から3カ月毎の周期でスタートするプロトタイプ試作シャトル・プログラムを通して利用可能になります。米国ニューヨーク州アルバニーにあるニューヨーク州立大学アルバニー校の研究施設（College of Nanoscale Science and Engineering, Albany NanoTech Complex）で製造されたHigh-Kメタルゲート・デバイスの実現可能性テスト結果は、このプロセスが22nmまで延長可能であり、High-Kメタルゲートの使用による改善効果は今後のテクノロジー世代にも継続的に利用可能であることを証明しています。

フリースケールでプロセス・テクノロジー部門ディレクターを務めるダーク・リスター(Dirk Wristler)は「半導体市場は依然として最も競争が厳しい市場の1つであり続けています。強力な製品の差別化とともに製品の早期市場導入は、成功のための最も重要な戦略となっています。今回の初期デザインおよびモデリング作業は、High-Kメタルゲート・テクノロジーにより製品および性能の目ざましい差別化が実現できる可能性を示しています。これらの初期結果は32nmテクノロジーでのHigh-Kメタルゲートの実用可能性を証明する重要なステップです」と語っています。

2007年1月29日に、IBMとその研究開発パートナー（ソニーと東芝を含む）は、現在製造されているほとんどすべてのマイクロチップの基本的ビルディング・ブロックとして働く微小なオン/オフ・スイッチであるトランジスタへの長い間望まれて来た改良のための基礎的要素として、革新的なHigh-Kメタルゲートを発表しました。基本的なオン/オフ・スイッチング機能をコントロールするトランジスタの重要部分にHigh-Kメタルゲート材料を使用することにより、従来可能性があると考えられて来たもののテクノロジーよりも小さく、より高速で、より電力効率に優れたトランジスタによる32nmチップ回路の開発が可能となりました。

*全てのデータは、IBMのイースト・フィッシュキルにある半導体工場だけでなく、アライアンス・パートナーの工場でもテストが実行され確認されています。

このプレスリリースに記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

プレスリリース

IBM、新しいメモリー実現に前進

2008年4月11日

IBM、新しいメモリー実現に前進

高性能、大容量、低コスト、低消費電力を実現する
racetrackと呼ばれる新しいメモリー技術で成果

[米国カリフォルニア州サンノゼ 2008年4月10日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）の科学者たちにより、フラッシュ・メモリーの特性である高性能と信頼性、ハードディスク・ドライブの特性である低コストと大容量、その両方を合わせ持つコンピューター・メモリーが予想より早く実現できるかもしれません。

IBMフェローのスチュアート・パーキン（Stuart Parkin）博士をリーダーとするIBMアルマデン研究所（米国カリフォルニア州サンノゼ）の研究チームは、「**racetrack**（レーストラック）」と呼ばれるメモリー技術の原理と成果について、サイエンス誌4月11日号で、2つの研究論文を発表しました。この成果により、一瞬で起動し、これまでにない安定性・耐久性を持ち、コストを大幅に引き下げながら、現在記録可能な容量のスペースにはるかに多くのデータを格納できる新しい電子デバイスの実現が可能となり得ます。

この新しいメモリーは、ワイヤーを競技用トラック(track)と見立て、その上をデータが駆け巡る(race)ことから、**racetrack**メモリーと名付けられました。この**racetrack**メモリーによって、今後10年以内に現在よりもはるかに大量のデータを格納することが可能で、かつ、可動部品がないために優れた耐久性を備えた固体メモリーの実現が期待されます。例えば、このメモリー技術により、MP3プレーヤーなどの携帯用デバイスが、現在の記憶容量の約100倍にあたる約50万曲の音楽もしくは3,500本もの映画を、これまでよりも大幅に低コストかつ低消費電力で格納することが可能となります。この結果、1個の電池で何週間も動作し、何十年も使用できる大容量パーソナル・ストレージが実現するかもしれません。

「およそ20年前に始まったスピントロニクスの研究分野に携わってこれたのは心躍る冒険でした。我々のスピン・バルブ構造の研究に端を発したスピントロニクスは、興味深い物理学と、原子を一層一層制御していく材料工学を組み合わせた研究であり、今も非常に困難ではあっても大変やりがいがあります。**Racetrack**メモリー技術が実現する機能により、まだ誰も想像したことのないデバイスやアプリケーションを生み出すことが可能になるでしょう。」

IBMはこれまでも、メモリー・チップ、ハードディスク・ドライブ、リレーショナル・データベースをはじめとする画期的なデバイスを、今回の**racetrack**メモリーのような萌芽的な研究を通じて作り出してきました。

現在、デジタル情報は、主に2通りの方法で格納されています。ひとつは、携帯電話、音楽プレーヤー、デジタル・カメラなどのデバイスでよく使用されている、固体ランダムアクセスメモリの代表である、フラッシュメモリーです。もうひとつは、デスクトップコンピュータおよびノートパソコンでよく使用されている磁気ハードディスク・ドライブです。どちらのストレージ・デバイスも急速に発展してきていますが、依然として、ハードディスク・ドライブに1データ・ビットを格納するコストは、フラッシュ・メモリーに格納するコストの約100分の1のまです。低コストのハードディスク・ドライブは非常に魅力的ですが、ハードディスク・ドライブは本来低速で、多くの可動部品があるために固体メモリーにはない機械的な信頼性の問題が存在します。一方で、フラッシュ・メモリーはデータの読み取りは高速ですが、書き込みは低速で、書き込みのたびに少しずつ損傷して最終的には破損するため、寿命に限りがあります。

racetrackメモリーには可動部品がないために機械的に磨耗せず、電子スピン（自転）を用いてデータを格納するため、消費することなく無限に書き込みを行うことが可能となります。

racetrackとは

科学者たちは50年近くにわたり、磁性材料の磁気領域または「磁区」の境界である磁壁に情報を格納する可能性を探究してきました。これまでは、磁壁の操作には高価かつ複雑な設計が必要で、この操作に必要な磁場を生み出すために大量の電力を必要としました。今回の論文「**Current Controlled Magnetic Domain-Wall Nanowire Shift Register**（電流駆動による磁壁の制御を用いた磁性体細線シフトレジスタ）」の中で、パーキン博士とそのチームは、スピン偏極電流と磁壁との相互作用の結果生じるスピン移行トルクを利用して、長年にわたるこの問題を克服できると解説しています。この原理を利用すると、余計な磁場発信機を使用せずに済むため、メモリー・デバイスがかなり簡素化されます。

パーキン博士たちは**racetrack**の原理を説明する総括論文「**Magnetic Domain-Wall Racetrack Memory**（磁壁**racetrack**メモリー）」において、シリコン・ウェハー表面に垂直または水平に配列された磁性材料（「レーストラック」）の列に情報を格納するために磁区を用いると説明しています。列内にはレーストラックに沿って、反対方向（上または下など）に磁化された領域を磁壁が線引きします。それぞれの磁区は両端にNとSの磁極を形成し、レーストラック内にはNとSの磁極を持つ磁壁が交互に形成されます。連続する磁壁の間隔（ビット長）は、レーストラックに沿って作成されたピン止めサイトによって制御されます。

また研究チームは、論文において、ニッケル鉄合金（Ni81Fe19）の細線を使用し、適切な長さのナノ秒長のスピン偏極電流パルスを使って、連続的に磁壁の書き込み、シフト、読み出しを行ったと説明しています。磁壁の書き込みとシフトのサイ

クルタイムは、20～30ナノ秒です。これらの結果は、スピン移行トルクの現象を利用して、間隔の詰まった連続する磁壁を同時に移動させる、磁気シフト・レジスターの基本的な概念を示しています。これは、磁壁に情報を格納するという数十年前のコンセプトに対する全く新しいアプローチです。

斬新な3次元（3D）**racetrack**メモリー・デバイスの構築により、**racetrack**は最終的には3Dへと移行していくだろう、と研究者たちは予測しています。この動きは、シリコン・ベースのマイクロ電子デバイスやハードディスク・デバイスで使用されている従来の2次元のトランジスターや磁気ビットからのパラダイム・シフトとなります。**racetrack**はムーアの法則の小型化に依存しないため、3次元に移行することで、より安価で高速なデバイスを開発するための新しい可能性を開きます。

高速車線の**racetrack**

パーキン博士の**racetrack**メモリー技術は、スピン・バルブ、および磁気トンネル接合素子（Magnetic Tunnel Junction: **MTJ**）、磁気抵抗ランダム・アクセス・メモリー（**MRAM**）の画期的な進歩など、メモリー・テクノロジーでこれまで同博士が達成してきた実績の上に築かれています。

racetrackには、メタル・スピントロニクス分野の最先端テクノロジーが採用されています。スピン・バルブの読み取りヘッドにより、ハードディスク・ドライブのストレージ容量は過去10年間で1000倍に増大しました。**MTJ**は現在、その大きな読み出し信号によってスピン・バルブに取って代わろうとしています。また、**MTJ**は最新の**MRAM**の基盤をなすもので、ひとつの強磁性電極の磁気モーメントを使って1データ・ビットを格納します。**MRAM**は1個の**MTJ**素子を使って1ビットを格納し、また読み取りを行い、ハードディスク・ドライブは1個のスピン・バルブ、あるいは**MTJ**素子を使って、最新のドライブでは約100 GBのデータを読み取るのに対し、**racetrack**は1個の読み取り素子（**MTJ**）を使って10～100ビットを読み取るものです。

今後重要となってくるのは、スピン偏極電流と磁気モーメントの相互作用の理解を進めることです。パーキン博士は次のように語っています。「この研究が進めば、例えば、磁壁を動かしたり操作したりするのに必要な電流密度を小さくできることが可能になるかもしれません。この結果、**racetrack**で必要な電力が一段と減少して、さらに低消費電力のデバイスが実現するでしょう。さまざまな材料や構造を探究することで、電流で誘起される磁壁のダイナミクスに対する新たな側面を発見し、以前は想像もつかなかった磁壁ベースのメモリーや論理デバイスが実現すると考えられます。ともすれば、ストレージに対する考え方が変わるだけでなく、情報処理に対する考え方も変化します。私たちは、コンピューティング中心の世界から、よりデータ中心の世界に移行しているのです。」

当報道資料は2008年4月10日（現地時間）の発表の抄訳です。原文、ビデオ、プレスキット等は、こちらに掲載していますのでご参照下さい。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23859.wss> (US)

IBMはInternational Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

IBM、ビジネス・イベント・ソフトウェア製品群を拡張

2008年4月11日

IBM、ビジネス・イベント・ソフトウェア製品群を拡張

数百万件のビジネス・トランザクションから傾向を見出すテクノロジー

[米国ネバダ州ラスベガス 2008年4月7日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は7日（現地時間）、イベント間の原因と効果との関係を業務ユーザーがリアルタイムに特定し分析することを支援するための、ビジネス・イベント処理ソフトウェア製品を新たに追加することを発表しました。また、あわせて、新たにビジネス・プロセス・マネージメント（BPM）スイートを発表しました。

主力製品となるIBM® WebSphere® Business Eventsは、IBMが2008年1月に買収したAptSoft社の製品を基にしています。この新しいソフトウェアは、何らかの傾向が発生すると自動的にトリガーを開始することにより、イベント間の因果関係を明らかにして、考えられる機会や脅威を見出すため、これまで予測不可能だったものを予測できるようになります。

企業では日々1,000万件以上のイベントが、無作為または計画的に発生します。WebSphere Business Eventsは、ビジネス・ユーザーが企業内に流れる、秒あたり数百万件のイベントをふるいにかけ、ビジネス機会とリスクに対して感知、応答することを可能とします。この新しいソフトウェア製品は、2008年1月に買収したAptSoft社のテクノロジーを基に開発され、IBMの広範なビジネス・イベント・プロセッシング製品群の一部を構成しています。このソフトウェア製品は、無償版、限定利用のトライアル・ダウンロード版、商用ライセンス版として提供されます。将来のリリースでは、WebSphere eXtreme Scaleと、2007年12月に買収したSolid Information Technology社のテクノロジーとの接続を追加する計画です。

IBM WebSphereソフトウェア担当のゼネラル・マネジャーであるトム・ロザミリア（Tom Rosamilia）は次のように述べています。「ビジネス・イベント処理が果たす役割は、ますます重要になりつつあります。イベント処理によってあらゆる規模の企業や業界は、ビジネスに大きな影響を与えかねない些細な市場の変化を主体的に分析し、その変化に対応できるようになるからです。WebSphere Business Eventsにより当社のBPM製品群を拡張することで、お客様が重要なビジネス機会をとらえ、リスクを軽減することを支援します。」

たとえば、マルチプレイヤーのオンライン・ゲームという巨大な業界（市場規模が2012年までに131億ドルに達すると予測される）においては、1秒間におよそ2万～3万のプレイヤーの動きが発生し、同じゲームをプレイする100万人の中に1人、はフィッシング行為をはたらく者が出てくるかもしれないというリスクもあります。また、オンライン決済での不正行為で発生する損失の総額は、年間20%の割合で増加しており、2007年の損失額は36億ドルにのぼると推定されています。これらの業界では、ビジネス・イベント・ソフトウェアを利用して、日々発生している何百万というトランザクションの裏にある傾向を解明しています。これらのトランザクションは、不正行為、在庫管理、欠陥のある顧客サービスなどにより、ビジネスに損害を与える恐れがあります。IBM Tivoli®のイベント管理機能と組み合わせることで、WebSphere Business Eventsを使用するお客様は、ITのイベントとビジネスのイベントの相関関係を迅速に理解し、ファイアーウォールの機能停止といった問題を検出し問題を切り離すことが可能となります。

ActiveCare Network（ACN）は、米国内で最大かつ初めて全米で統合された、長期投与用の注入薬剤および注射薬剤のサービス・ネットワークです。ACNでは、AptSoftによるIBMイベント・プロセッシング・ソフトウェアを使って数万人の患者とその治療、新薬、および全米1,400カ所の有資格医療機関に勤務する数千人の医師と看護師をリアルタイムで正確に追跡し、時間とコストの削減と同時に、慢性疾患向け医療の改善を実現しました。

IBMはまた、役割に基づき、SOAを適用可能としたソフトウェアの統合製品である、IBM Business Process Management (BPM) Suiteを発表しました。このスイート製品により、お客様は中核となるビジネス・プロセスを設計、実行、最適化する能力を手に入れます。このスイートは、IBM全社のさまざまな能力をまとめたもので、お客様はBPMに取り掛かることをより容易にするために、2つの「スターター・セット」を選択することができます。このスターター・セットは、システム、アプリケーション、コンテンツ、人、意思決定といった典型的なお客様のシナリオを解決することを目的に設計されています。

IBM BPM Suiteは、大量のトランザクション、人々の対話、コンテンツ、データ、情報の広範な利用といった、ヘテロジニアスな環境でお客様がビジネス・プロセスを改善することを支援します。このスイートは、ITスタッフに頼ることなくBPMのメリットを享受できるものです。さらにIBMは、プロジェクトを加速し、コラボレーションを促進するための業界プロセス・モデルとベスト・プラクティスを構築するために、米国生産性品質センター（APQC: American Productivity and Quality Center）とのパートナーシップを継続しています。

BPMスターター・セットとWebSphere Business Eventsは、IBMのBPMソフトウェア・スイートを補完するものであり、イベントが計画的であっても計画外のものであっても、変化するビジネス状況を自動的に追跡、分析、応答可能な業界でもっとも包括的な製品群となります。SOAを可能とするBPMソフトウェアとイベント・プロセッシング・ソフトウェアとの組み合わせは、お客様がより迅速かつ賢明に意思決定を行うことを支援します。

当報道資料は2008年4月7日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23821.wss> (US)

また、当カンファレンスの詳細については、下記URLをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/websphere/events/impact2008/> (US)

IBM、TivoliおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、銀行にSOAを導入し、金融業界における顧客サービスの未来を推進

2008年4月11日

IBM、銀行にSOAを導入し、金融業界における顧客サービスの未来を推進

[米国ネバダ州ラスベガス 2008年4月7日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は7日（現地時間）、銀行が情報をより適切に管理および利用し、収益拡大、解約率削減、リスク低減、業務効率改善、そして既存および新規のビジネス戦略支援を実現する柔軟性向上を図れるようにする、金融サービス業界向けの新しい業界フレームワークを発表しました。

IBM Banking Framework for Customer Care and InsightはSOA（Service Oriented Architecture：サービス指向アーキテクチャ）を原動力としています。SOAは、インフォメーション・オンデマンド（IOD）の機能をフルに活用し、より効果的なマーケティング、セールス、コンプライアンス戦略を開発するとともに、迅速かつパーソナル化の進んだ、優れたサービスをユーザーに提供するものです。

多くの金融サービス機関では、自社の差別化と市場シェア獲得のため、顧客関係の改善に重点的に取り組んでいます。そこで新製品IBM Banking Framework for Customer Care and Insightは、金融機関が顧客関係におけるより深いインサイト（洞察）を得られるよう支援します。たとえば、どの顧客が付加的なサービスを最もよく購入する見込みがあるかという見極め、複数チャネルによる個々のお客様に合わせたマーケティング・キャンペーンを企画するための知識の提供、あるいは新商品の迅速かつ効果的な市場投入の支援を行います。

IBMソフトウェア・グループ シニア・バイス・プレジデント兼グループ・エグゼクティブのステーブ・ミルズ（Steve Mills）は次のように述べています。「小売業および医療機関に向けたIBMの業界フレームワークの成功により、業界に特化することの重要性と、お客様に明白かつ実質的なビジネス成果をもたらす能力が実証されています。IBMは、SOA環境のアジリティー（機敏性）と実績ある統合業界フレームワークを融合することで、銀行業および金融サービス業界のお客様に、業界で並ぶもののない強力なオファリングを提供することができます。」

標準に準拠した、実績ある業界特化型の専門知識を通じてお客様の既存のインフラを基盤にすることで、IBMの業界フレームワークは、基幹プロジェクトの価値実現までの期間を短縮します。こうした統合フレームワーク環境を導入した結果、銀行業界のお客様は、SOAの認定を受けたIBMビジネス・パートナーで構成される実証済みのエコシステム（生態系）が共有するベスト・プラクティスを通じて、イノベーションを推進することができます。

銀行業界向けのこの新しいフレームワークは、IBMが2008年度第1四半期に発表した小売業および医療分野向けのフレームワークに続くものです。これらのフレームワークは、お客様が顧客への効率およびサービスを向上させるにあたって速効性があります。たとえば、小売業向けフレームワークを導入したお客様では、棚卸差損の20%削減、総在庫ストックの増加、品切れ品目の25%削減を実現しています。

IBM Banking Framework for Customer Care and Insightは、金融サービス業界におけるIBMビジネス・パートナーおよびIBMグローバル・サービスの専門知識に立脚した新製品で、WebSphere®、Information Management、Lotus®、Rational®、Tivoli®といったIBMのソフトウェアに基づいて構築されています。

SOA市場におけるIBMのリーダーシップは、12万人以上の設計者および開発者、カリキュラムとしてSOAを推進している134以上の大学、SOAのスキル、ソリューション、ビジネスを構築している5,000以上のビジネス・パートナーで構成される活発なコミュニティによっても、さらに明白なものとなっています。IBMは、業界フレームワーク総合戦略の一環として、業界ソリューションの新しいパートナー・プログラムの開発を通じて、このパートナーのコミュニティを拡大しています。パートナー企業はこのプログラムにより、IBMの業界特化型フレームワーク上で自社のアプリケーションを検証できるとともに、主要な業界ニーズに的を絞った業界ソリューションのコンポーネントを構築することができます。

当報道資料は2008年4月7日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23822.wss> (US)

また、当カンファレンスの詳細については、下記URLをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/websphere/events/impact2008/> (US)

IBM、Lotus、Rational、TivoliおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、SOA進化のためのグローバル・ソーシャル・ネットワークを形成

2008年4月11日

IBM、SOA進化のためのグローバル・ソーシャル・ネットワークを形成

[米国ネバダ州ラスベガス 2008年4月7日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は7日（現地時間）、SOA（Service Oriented Architecture: サービス指向アーキテクチャー）の進化に重点的に取り組む新しいソーシャル・ネットワークを発表しました。このネットワークを活用し、IBMはメンバーのスキル形成やベスト・プラクティス共有を促進するようにつくられたオンラインおよび対面によるフォーラムを通じて、業界をリードするスペシャリスト、ITおよびビジネスのプロフェッショナル、大学教授と学生などの関係者で構成される、志を同じくするメンバー同士が集うグローバル・コミュニティの一体化を進めています。

IMPACT 2008は、SOAのお客様およびビジネス・パートナー様による業界最大規模のカンファレンスです。そのプログラムのひとつとして、IBMはSOA関連の問題、課題、構想を議論するためのグローバルSOAソーシャル・ネットワーク向けに、72時間のオンライン・ジャムを運営しています。このSOAジャムでは、世界中の業界リーダー、学界、アナリスト、IBMビジネス・パートナー様および社員がそれぞれモデレーターを務めています。例えば、中国で最も急速に成長しているエンタープライズ・ソフトウェア・プロバイダーの1社である金蝶国際軟件集団（Kingdee）のリサーチ・ディレクターのボブ・チュー（Bob Chu）博士、プロセスイノベーション・センター（Center for Process Innovation）のディレクターおよびジョージア州立大学コンピューター情報システム学部のリチャード・ウェルク（Richard Welke）教授などがモデレーターとして参加されています。SOAに興味のある方ならどなたでも、下記URLからご参加いただけます。

<http://services.alphaworks.ibm.com/SOAJAM> (US)

IBM® SOA&WebSphere®戦略・チャンネル・マーケティング担当バイス・プレジデント、サンディ・カーター（Sandy Carter）は次のように述べています。「現在、IBMでは12万人以上の設計者および開発者、IBMのSOAカリキュラムに貢献している134以上の大学、さらにSOAスキル、ソリューション、プラクティスを構築してIBMのお客様に貢献している5,000を超えるビジネス・パートナーを擁して、活発な活動を展開するSOAコミュニティを運営しています。中国で試験的に運用されているIBMのSOA Societyの成功を踏まえ、IBMはベスト・プラクティスの共有とSOAプロジェクトの加速的な推進、そして社会的役割や業界を超えてビジネス、IT、学界をひとつにまとめる手段として自社のSOAソーシャル・ネットワークを拡大させています。」

IBMのSOAソーシャル・ネットワークは、急速に成長しているブラジル、ロシア、インド、中国、および中東を含む120カ国以上に広がっています。IBM Lotus® Connectionsテクノロジーを通じてバーチャルな相互活動が可能になり、さらにFacebookやTwitterといった大規模なネットワーキング・コミュニティとの統合も実現しています。

ジョージタウン大学コンピューター・サイエンス学部のブライアン・ブレイク（Brian Blake）准教授は、次のように語っています。「研究機関およびコンサルタントとして、SOAソーシャル・ネットワークは、ITおよびビジネスのプロフェッショナルで構成される成長途上のコミュニティのニーズに対応できるよう、貢献していくでしょう。彼らは、SOA探求のさらなる指針を提供する、新たな無償のリソースを求めています。」

IBM SOAソーシャル・ネットワークには数多くの開発者および設計者が参加していますが、それを上回るペースでビジネス・アナリストおよび業務部門のエグゼクティブの参加も増えています。これらのグループは、IBMがコーディネーターを務めるミーティングを通じてソーシャル・ネットワーク内で他のメンバーと直接意見を交わすのに加え、セカンドライフでのバーチャルなミーティングを開催することも可能です。さらにこのソーシャル・ネットワークは参加者を組織内の役割によって結びつけ、結果として世界中の開発者、CIO、設計者などによる影響力の強いサブグループを構成し、SOAの発展に向けた協業を実現します。

IMPACTに参加するビジネス・アナリストおよび業務部門のエグゼクティブも、業界に固有の具体的なビジネス・IT上の課題に取り組む、業界別の教育セッション、業界特化型の教育セッション、ワークショップ、ソフトウェア、およびサービス・オフリングがますます重視されていることに気づくことでしょう。ここでは、垂直業界に固有の具体的なビジネス・IT上の課題に取り組みます。

ビジネスと技術の両方のスキル形成を通じた、IBM SOAソーシャル・ネットワークのメンバー向けのサポート強化を目的として、IMPACTの参加者は189ある認定のどれでも受験することができます。興味深いことに、IMPACT 2007以来、IBMのSOA認定は258パーセントも増加しています。

さらにIBMは、学生やプロフェッショナルに対し、将来的なITの発展に欠かせないビジネス・プロセス・マネジメント（BPM）とビジネスイベントという2つの成長領域に深く関わるビジネスとITのコアスキル向上を支援するゲーム、「Innov8（イノベイト）」の機能を、Web2.0を駆使して拡張しています。

IBM SOAソーシャル・ネットワークは、SOAのナレッジとベスト・プラクティスの向上および共有を目指す方であれば、お客様、パートナー、研究者など関係者のどなたでも会費は無料でご参加いただけます。詳細については、SOA Social Network*をご覧ください。

*SOA Social Network

<http://www.ibm.com/press/impact2008> (US)

当報道資料は2008年4月7日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23824.wss> (US)

また、当カンファレンスの詳細については、下記URLをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/websphere/events/impact2008/>

IBM、LotusおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

2015年の金融ビジネス・ビジョンを実現するロードマップを発表

2008年4月10日

2015年の金融ビジネス・ビジョンを実現するロードマップを発表 - SOAソリューションを体系化し、金融サービスの変革を支援 -

日本IBM(社長: 大歳卓麻、NYSE:IBM)は、日本の金融機関を取り巻く急激な経営環境の変化を踏まえて、2015年の金融ビジネス・ビジョンを策定し、ビジネス・モデルと情報システムの両面で金融サービスの変革を実現するロードマップとSOA(サービス指向アーキテクチャー)に基づくソリューション体系を発表しました。

グローバル化の加速による競争の激化や次世代ネットワーク(NGN)、Web2.0、3Dインターネットをはじめとするテクノロジーの発展による新たな顧客接点の出現、商品・サービスの洗練や多様化など、金融業界はかつてない変化の波に直面しています。このような激しい環境変化に対応するため、金融機関のビジネス・モデルの変革とそれを迅速に実現する柔軟な情報システムの構築が大きな課題になっています。

日本IBMでは、これからの日本の金融機関に大きく影響する環境変化を「少子高齢化」、「チャネルフリー」、「キャッシュレス」、「ボーダーレス」の4つと捉え、2015年を見据えて、金融ビジネスが備えるべき主要な能力を金融ビジネス・ビジョンとして策定しました。例えば、高齢顧客層が新しいニーズを生み出し、窓口業務などの顧客チャネルはネットワークで対応できたり、電子マネーによる小口決済でキャッシュレス化が進みます。また、非金融業との協業や合併、業務提携が増加することで、金融業務のボーダーが変化することが予測されます。日本IBMの策定したビジョンは、このような変化に対応できる金融ビジネスの“あるべき姿”を示しています。

このビジョンに基づいて、金融機関が商品やサービスの開発および提供をより短期間で行うために、これからの情報システムに求められる能力を整理し、その実現手段をSOAに基づくソリューション群として体系化しました。このソリューション群には、金融業務に特化した再利用可能なプロセスやサービスだけでなく、複数のシステムに分散した顧客情報を一元管理したり、関連企業やSaaSなど外部のシステムとの連携を可能にするソリューションやサービスなどが含まれています。これにより、ビジネス・プロセスや金融サービスの連携を容易にし、システムの開發生産性と柔軟性を飛躍的に高めます。

日本IBMでは2006年12月に、既存の基幹系システムと新規システムとの連携を可能にするSOAを活用したソリューション「Rapid Enterprise Renovation for Financial Services Systems (SOA RER for FSS)」を発表しました。SOA RER for FSSにより、40社を超える金融機関に採用されている勘定系システム「IBM Data Systems Environment Banking (IBM DSE)」もSOAを活用した新システムとの連携が実現しました。

今回、金融ビジネス・ビジョンと合わせて、金融サービスの変革を実現するSOAソリューション群をロードマップとして提供し、日本の金融機関のビジネス変革をコンサルティングから、製品提供、システム構築および運用まで一貫して支援していきます。

 [ビジネス変革のロードマップ\(290KB\)](#)

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

IBM、お客様のセキュリティ面の戦力を強化

2008年4月10日

IBM、お客様のセキュリティ面の戦力を強化

- IBMの新製品およびイノベーションがお客様のグローバルなリスク管理と仮想化環境の保護に貢献 -

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年4月8日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は8日（現地時間）、仮想化サーバー環境の保護における画期的成果を公表するとともに、企業がより効果的なリスク管理を行えるようにする新しいソフトウェアを発表しました。この進展により、企業は全世界レベルでの情報、アプリケーション、ITインフラのセキュリティを大幅に強化することができます。

8日の発表内容は次の通りです。

- IBM® X-Force®およびIBMリサーチ部門による研究の画期的成果で、仮想化サーバー環境を保護する新しい方法を提供する、「PHANTOM」のコードネームを持つ新製品。PHANTOMの中核にあるのは、仮想化環境およびマシンを徹底的に保護する、業界最先端のネットワークおよびホスト侵入防止機能です。この新しいテクノロジーは、隔離された安全なパーティションに置かれており、オペレーティング・システム（OS）とコンピューター・ハードウェアの間で交わされる指令をコーディネートする管理ソフトウェアのレイヤー「ハイパーバイザー」と一体となって機能します。
- 企業のデータ保護にまつわるコストと複雑性を低減する上で効果的なTivoli®の新しいソフトウェア。

IBMインターネット セキュリティ システムズ担当ゼネラル・マネジャーであるバル・ラマーニ（Val Rahmani）は、次のように述べています。「技術力の高い犯罪者集団がビジネス・プロセスに侵入し、企業データをひそかに盗み出している現状では、彼らの手口は急速に進歩し、今日のほとんどのセキュリティ製品やサービスのさらに先を行っています。企業が目の前に迫りくる爆発的な脅威に耐え、打ち勝つためには、セキュリティ戦略を根本的に転換し、持続可能なビジネス・モデルに移行しなければなりません。すなわち、セキュリティがプロセスやシステムに適した形で設計され、リスクの低減と長期的なビジネスの実施可能性を確保する、戦略的なアプローチが必要です。」

ビジネスおよびITのセキュリティに対するIBMのアプローチでは、リスクを首尾一貫して管理すると同時に、5つの分野（情報セキュリティ / 脅威と脆弱性 / アプリケーション・セキュリティ / IDおよびアクセス管理 / 物理的セキュリティ）にわたるガバナンスおよびコンプライアンスの取り組みを支援します。2007年11月に発表したこのアプローチは、企業が新たな脅威や法規制、ビジネス環境の変化などにも耐えうる持続可能なプロセスを獲得できるようサポートします。

新しい研究成果「PHANTOM」（コードネーム）

企業が従来型の物理的コンピューティング環境を新しい仮想環境に置き換える動きを受けて、IT業界は抜本的な変革の時を迎えています。しかし、新たに仮想化レイヤーを導入することにより、新たなセキュリティ面の脆弱性も取り込まれてしまい、それが悪用されると企業のコンピューティング資産に、これまで考えられなかったようなアクセスにより侵入を試みる者が出てくるおそれがあります。

問題は、これまでのセキュリティ技術が従来型の物理的コンピューティング環境を守るために設計されており、仮想化環境には対応していないことです。仮想化は本来動的な性質のものですから、仮想化マシンを適切に保護するのに必要な可視性、精度、拡張性を備えた新しいタイプのセキュリティが必要です。そのため、企業は仮想化環境を保護するために新しいテクノロジーとベスト・プラクティスを採用しなければならず、そうした対策を取れないでいると、壊滅的な危機にさらされることになりかねません。

IBMがPHANTOMで目標としているのは、それ自体は悪影響を受けることなく仮想化マシン間の悪意ある通信を効果的に監視および遮断するセキュリティ・テクノロジーの創出です。加えて、PHANTOMは仮想化ハードウェアのリソースを完全に可視化することで仮想化マシンの実行状態を監視することができ、既知および未知の脅威が現実のものとなる前に保護機能を発動します。また、PHANTOMはハイパーバイザーのセキュリティ態勢を增強できるように設計されています。これは、侵入者がひとたびハイパーバイザーを掌握すると、仮想化プラットフォームで稼働しているすべてのマシンのコントロールが可能になるところから、ハイパーバイザーは脆弱性の面で最も重要な部分であるためです。仮想化世界および、そこに配備されたすべての機能へのゲートウェイであるハイパーバイザーを戸締りすることが、初めて可能になりました。

IBMは、40年以上前にいち早く仮想化技術を開拓し、数十年にわたるメインフレームの経験の応用と多彩なリソースの採用、そして仮想世界と現実世界の統合に取り組んできました。IBMはPHANTOMによって自社のシステムおよびソフトウェアで培ってきた資産、リサーチ部門の優れた能力、X-Forceのインテリジェンスを融合し、再び仮想化イノベーションの新たな波を起こします。

情報セキュリティのための新しいソフトウェア

情報のセキュアな管理は、持続可能なビジネスを効果的に進める上で根本的要件のひとつとなっています。IBM Information Securityソリューション・ポートフォリオの一員となった新製品は、データ保護にまつわるコストと複雑性を低減します。

IBMは8日、ストレージ装置用暗号鍵の管理という今後重要となる分野のソフトウェア、**IBM Tivoli Key Lifecycle Manager**の詳細を発表しました。このソフトウェアは、暗号鍵の管理の自動化をライフサイクル全体にわたって支援するもので、ストレージ装置上で暗号化されたデータの紛失または盗難という事態が発生しても、危機にさらされることのないようにします。**IBM Tivoli Key Lifecycle Manager**はまた、データ保護および暗号化に関する諸法規および企業ポリシーの要件の増大にも対応します。

IBM Tivoliソフトウェア担当ゼネラル・マネジャーであるアル・ゾラー（**Al Zollar**）は次のように述べています。「今日の多くの企業には、数テラバイトにもものぼるデータに関連した何千もの暗号鍵を管理する、拡張性のある正式なプロセスが存在しません。**IBM Tivoli Key Lifecycle Manager**は、暗号鍵の登録から変更および更新、テープのアーカイビングから廃棄に至るまで、鍵のライフサイクル管理のプロセスを自動化することにより、その複雑性とコストの低減に貢献します。今回の初回リリース版を発展させ、今後は広範囲にわたるストレージ形式や関連ソフトウェアおよびハードウェアをサポートする機能を付加していき、お客様が機密事項を含む企業情報のセキュリティ向上を実現できるよう支援するとともに、コンプライアンス要件への対応という取り組みを続けていきたいと思いをします。」

IBMは8日、**IBM Information Security**ソリューション・ポートフォリオの強化もあわせて発表しています。これは、新しい**IBM Unstructured Data Security**ソリューションによって、実質的にあらゆる種類の電子情報を、その作成から廃棄に至るまで保護するものです。この革新的なソフトウェア・ソリューションによりお客様は、表計算文書、ワープロ文書、その他のテキスト・ベースのファイルに含まれる情報をはじめとした非管理下の、非構造化データを分類・保護・監視することができます。当ソリューションは、データ自動分類機能により、セキュリティ・アクセス・コントロールの改善に寄与するとともに、管理が行き届かず非構造的なままであることが圧倒的に多い企業データの監査と、コンプライアンス対応を可能にします。

今日、企業内に存在する重要情報の大部分は、構造化された形態になっていません。そのため、非構造化データは、データ漏洩や法令違反を招く大きなリスク源となっています。新しいソリューションは、自動化された**IBM Tivoli**および**IBM Information Management**ソフトウェアを駆使して企業コンテンツ内のテキストを分析し、その情報を人事、法務、財務といった各部門のニーズに適合する業務ごとのカテゴリーに即して分類および照合します。そして、アクセス管理ソフトウェアを用いることで、このソリューションはファイル・レベルのアクセス・コントロールを提供できるため、適切なユーザーのみが特定のデータにアクセスできるようになります。またこのソフトウェアは、指定のファイルへのアクセス権を与えられた特権ユーザーを能動的に監視できるため、アクセス権の適正な使用を徹底できると同時に、お客様のコンプライアンス要件にも対応することができます。

また、同じく8日に発表された**IBM Tivoli Security Information and Event Manager**は、お客様がユーザー活動モニタリングとログ管理を通じて、データセンターにおけるリアルタイムの脅威管理およびポリシーのコンプライアンス管理を実行できる、自動化セキュリティ管理ソリューションの導入を可能にします。リアルタイム表示および履歴表示の両方のダッシュボードを備えることにより、お客様は企業セキュリティとコンプライアンスの状況を可視化できるため、ポリシー違反、設定の誤り、悪用、不審なネットワーク活動などを探知することができます。

コンプライアンスの取り組みは盛んになる一方ですが、多数のベンダーのソフトウェアで構成される今日の一般的なIT環境では、コンプライアンス実現を成功させることは至難のわざです。お客様は**IBM**のソフトウェアにより、幅広いベンダーからアプリケーションおよびプラットフォームのサポートを受けつつ、情報セキュリティ管理を集中化することができます。

アプリケーション・セキュリティとIDおよびアクセス管理のための新しいソフトウェア

IBMは同じく8日に、アプリケーション・セキュリティとIDおよびアクセス管理への企業ニーズに対応するソフトウェアのサポートを拡張した、アクセス管理ソフトウェアの新バージョンを発表しました。

IBM Tivoli Access Manager for e-businessの最新版は、使い勝手、拡張性、セッション管理の向上と、**IBM**その他のベンダーの幅広いソフトウェアとの統合により、ユーザーおよびアプリケーション・セキュリティの管理の自動化に貢献します。さまざまなベンダーによるWebベース・アプリケーションへのユーザー・アクセス・コントロールを管理することに重点を置いたこのソフトウェアは、e-メールからERPシステムに至るまで、幅広いビジネス・アプリケーションにおけるユーザー・アクセスに関する単一ビューを提供することにより、セキュリティとコンプライアンスの強化および簡素化をはかります。当ソフトウェアではセキュリティ管理を集中化し、お客様が容易かつコスト効率に優れた方法で多種多様なアプリケーションの導入と管理を安全に行えるようにします。

IBMは、リスクおよびセキュリティ・ソリューションの提供において世界をリードしています。世界中のお客様が**IBM**の協力を得て、セキュリティの複雑性の軽減とリスクの戦略的管理を実現しています。**IBM**の経験と幅広いリスクおよびセキュリティ・ソリューションは、研究における熱意、ソフトウェア、ハードウェア、サービス、そしてグローバルなビジネス・パートナーの価値に至るまであらゆる点で卓越しており、お客様が事業活動を保護し全社的かつ総合的なリスク管理のプログラムを導入できるよう支援します。

IBM Unstructured Data Securityソリューションおよび**IBM Tivoli Security Information and Event Manager**は8日より提供を開始いたします。最新版の**IBM Tivoli Access Manager for e-business**は今月中の発売を予定しています。また**IBM Tivoli Key Lifecycle Manager**は今年度第3四半期に提供を開始する予定です。

IBMのセキュリティ・サービス、ソフトウェアおよびハードウェア・ソリューションの詳細については、下記URLをご覧ください。

<http://www.ibm.com/itsolutions/security> (us)

当報道資料は2008年4月8日（現地時間）に**IBM Corporation**が発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23833.wss> (US)

当リリースに記載されている製品は、日本での提供時期や提供形態が未定のものを含みます。

IBM、Tivoli、X-Forceは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
その他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、業界最大のカンファレンスで戦略、製品、サービスを発表

2008年4月10日

**IBM、業界最大のお客様向けカンファレンスにおいて
戦略、ソフトウェアおよびサービスを発表
1,600億ドル規模のSOA市場の発展に取り組む**

[米国ネバダ州ラスベガス 2008年4月7日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は7日（現地時間）、主催する「**IMPACT 2008カンファレンス**」において、**1,600億ドル規模*のSOA（Service Oriented Architecture: サービス指向アーキテクチャー）市場でのより多くの支持を目指し、また発表から10周年の節目を迎えビジネスとITコミュニティに影響を与えているWebSphere®とも関連した現在および将来の戦略、製品、サービスを発表しました。**
（*出典：Gartner Dataquest）

IBMは、お客様やビジネス・パートナー様が参加する年次カンファレンス**IMPACT 2008**の開会にあわせ、急成長を遂げるソフトウェア分野への投資強化施策と、新たな業界別サービス、そして**IBMのSOAポートフォリオ全般にわたる新しいソフトウェアを発表しました。SOA関連のIBMのお客様およびパートナー様の数はこの1年弱で倍増し、現在では6,550社以上のお客様と、5,000社以上のパートナー様とビジネスを推進しています。**

IBM IMPACT 2008は、ビジネスおよびIT業界のリーダーなど、**6,000名以上のお客様やビジネス・パートナー様をお迎えし開催**されています。今年のカンファレンスは、**Aetna様、Harley-Davidson様、大阪ガス様、Swiss Re様をはじめ、250以上のお客様による事例紹介を中心とした、昨今高まりつつあるSOAに関連した教育的なフォーラムへの需要に応える業界最大の国際カンファレンスです。**

IBMグローバル・サービス&SOAのゼネラル・マネージャー、ロバート・ルブラン(Robert LeBlanc)は次のように述べています。
「今年の**IMPACT**カンファレンスがまだ2回目であるとはとても信じられません。この1年で**SOA関連のお客様数は50%近く増加し、あらゆる規模と業界の企業において、SOAへの関心はますます急速なペースで高まっています。世界中のお客様と緊密に連携し、SOA戦略を通じて真のビジネス価値実現を支援することは、SOA市場におけるIBMの姿勢と継続的な投資の更なる証といえます。**」

SOAは、企業が既存テクノロジーを再利用しながらビジネス目標とより密接に整合を図り、結果として効率性、コスト削減、スピード、生産性の大幅な改善を支援するビジネス戦略です。最初の新オファリングであるWebSphere Business Eventsは、2008年1月に買収したAptSoft社のテクノロジーに基づく製品です。WebSphere Business Eventsは、企業で日々発生する何百万件もの偶発的または計画的なイベントから何らかの傾向が現れると自動的に処理を開始し、業務担当者によるリアルタイムなイベント間の因果関係の特定・分析を支援します。

WebSphere Business Eventsは、新たに機能が強化されたBPM（Business Process Management）Suiteを補完します。IBMはこれらの製品を組み合わせ、変化し続けるビジネスの状況を、イベントの計画性の有無に関わらず自動的に追跡、分析し、対応するための業界で最も包括的なポートフォリオを提供します。

IBMはまた、エンタープライズ・アプリケーションとSOA環境に関連するあらゆる規模の企業の運用とエネルギー・コスト削減、そしてビジネスの柔軟性およびプロセスの整合性向上を可能にするWebSphere Virtual Enterpriseソフトウェアを発表しました。これらのメリットは、今日のビジネス処理に不可欠なアプリケーションとサービスをサポートするソフトウェア基盤の仮想化により実現されています。

さらに**IBM Banking Framework for Customer Care & Insight**の発表により、インダストリー・フレームワークのポートフォリオを拡張しています。この新しいフレームワークは、銀行業界のお客様が収益の拡大と顧客維持、リスクの低減、業務効率の向上、柔軟性の向上の実現に向け、顧客情報をより適切に管理および利用できるように設計されています。

IBMは、SOAを活用するお客様に確実に成功いただくような支援も拡大しています。人財と財務の管理を支援するため、新たにアジリティー（機敏性）・ベンチマーク・ウィザードと業種別オファリングを、IBMグローバル・サービスから提供します。

SOAに関連するセキュリティーについては、IBMはSOA環境向けに設計された初のIBMセキュリティー管理ソフトウェアを発表しました。WS-PolicyとXACMLを活用し、標準化されたセキュリティー・ポリシー管理を提供する新しいソフトウェア、IBM® Tivoli® Security Policy Manager初版リリースの、ベータ・プログラムを利用いただくお客様を募集しています。登録をご希望の場合は下記URLのサイトにアクセスください。
<http://www.ibm.com/software/tivoli/features/SOAsecuritybeta> (US)

以上の新しい製品とサービスを利用して効果的な**SOA戦略**を策定するために、**IBMでは情報共有とコミュニティ形成による共同研究スキルの育成を奨励しています。そのため、オンラインとオフライン両方のフォーラムを通じたSOA推進に興味を持つソート・リーダー、ITとビジネスの専門家、教授、学生、ソリューション・プロバイダのコミュニティの連携を推進するSOAソーシャル・ネットワークを発表しました。IBMはIMPACT 2008開催に合わせ、参加者がSOA関連の課題、取り組み、ア**

イディアなどを議論する場として、72時間のオンライン・ジャムによりグローバルSOAソーシャル・ネットワークを開始しました。
以上

当報道資料は2008年4月7日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23820.wss> (US)
また、当カンファレンスの詳細については、下記URLをご覧ください。
<http://www.ibm.com/software/websphere/events/impact2008/> (US)

IBM、WebSphere、Tivoliは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

新たなサーバー・プラットフォーム「IBM Power Systems」を発表

2008年4月9日

新たなサーバー・プラットフォーム「IBM Power Systems」を発表

- System iとSystem pを統合し、3つのOSの組み合わせでシステムの選択肢を拡大 -

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、次世代エンタープライズ・データセンターを実現するための新たなハードウェア・プラットフォーム「IBM Power Systems」を発表しました。「IBM Power Systems」は、Powerアーキテクチャーを採用している従来のミッドレンジ・サーバー「IBM® System i™」とUNIX®サーバー「IBM System p™」を統合し、世界のおよそ15,000ものアプリケーションが稼働する環境を実現するサーバー・プラットフォームです。小・中規模システムから大規模システム、さらにはHPC（High Performance Computing）まで、あらゆる規模や要件のシステムの構築や統合、拡張において、ビジネスのニーズに迅速に対応できるお客様のIT基盤の構築と最適化を実現する、柔軟なITインフラを構築することが可能になります。

「IBM Power Systems」は、POWER6™プロセッサを搭載するサーバー上で稼働するオペレーティング・システム（OS）を、「IBM AIX®」、「IBM i（旧：i5/OS®）」、およびLinux®から自由に選べる上、Powerアーキテクチャーの先進的な仮想化機能を提供する「PowerVM™ Edition」を活用することで、LPAR（論理区画）により1台のサーバー内でサポートしている複数種類のOSを混在して利用できます。IBMのOSに加えオープン環境にあるサーバーやOSを一元的に管理する「IBM Director」ファミリーにも対応しており、複雑で高度なシステム環境をダイナミックに統合管理することができます。

また、POWER6プロセッサの持つ高い省電力性能による消費電力削減やサーバー使用率の向上に加え、サーバーの使用電力管理ソフトウェア「IBM Director Active Energy Manager」の活用により、お客様のシステムやデータセンターの省エネルギー化に貢献します。さらに、システム稼働状況の自動監視、障害の自動検出と修復機能など、メインフレームで培った高可用性を維持するRAS（信頼性・可用性・保守性）機能を備えています。

また本日は、新たなプラットフォーム「Power Systems」と同時に、Power Systemsラインアップの充実をはかるための4つの新製品を発表しました。

「IBM Power 595」：パフォーマンスと拡張性を最大限に発揮するモデル

5.0GHzのPOWER6プロセッサと4TBのメモリーを搭載する、最大64コアのマルチ・プロセッシング（SMP）構成が可能なハイエンドモデルです。他社同等機に比べ2倍の価格性能比を発揮し*1、PowerVM Editionを用いた仮想化や、必要なリソースを必要なときに利用できるオプション「キャパシティ・オンデマンド（Capacity on Demand; CoD）」の活用により、高い可用性や柔軟性をもつシステムの構築や運用を可能にします。大規模なトランザクション処理やデータベース・アプリケーションに最適なサーバーです。

「IBM Power 575」：独自の冷却技術を用いた、高度高速計算に特化したモデル

1フレームで最大448個の4.7GHz POWER6プロセッサ・コアによるクラスター構成*2、ならびに最大3.5TBのメモリーを搭載可能な、大容量の高度な並列処理計算ワークロードならびにアルゴリズム計算に特化したHPC（High Performance Computing）専用モデルです。従来の同等機種のおよそ5倍のパフォーマンスを発揮する上*3、独自の水冷方式を採用して冷却効率を高めたことによる、パフォーマンスの維持とシステムダウンの最小化を実現します。

「IBM Power 550 Express」：サーバー統合やアップグレード向けに最適なモデル

最大8コア*4の3.5GHzまたは4.2GHzのPOWER6プロセッサを搭載する、Power Systemsのミッドレンジ・モデルです。PowerVM Editionの仮想化機能や、x86アーキテクチャー・サーバー上のアプリケーションをPOWER®プロセッサ上のLinuxで稼働することを可能にするオプション「PowerVM Lx86」の活用で、分散するサーバーの統合に高い効果を発揮します。またエントリーモデルからのアップグレードにも対応しており、中規模のアプリケーション・サーバーやデータベース・サーバーとして、柔軟性の高いシステムをできます。また当製品は、必要な機能を、必要な規模で、適切かつ購入しやすい価格で提供する、中堅企業向け製品群「IBM Express Advantage オファリング」に対応しています。

「IBM Power 520 Express」：パフォーマンスと手ごろさを兼ね備えたモデル

最大4コア*4の4.2GHz POWER6プロセッサを搭載する、Power Systemsのエントリーモデルです。エントリーモデルながらPower Systemsの特長である高い可用性や、PowerVM Editionを活用した先進の仮想化機能によるシステムの柔軟性を実現でき、小規模のアプリケーション・サーバーやデータベース・サーバーに最適です。またOSはAIXに加え中堅企業で多く使われているiやLinuxが稼働するため、幅広いアプリケーションに対応できます。また当製品は、必要な機能を、必要な規模で、適切かつ購入しやすい価格で提供する、中堅企業向け製品群「IBM Express Advantage オファリング」に対応しています。

なお、昨年発表した「IBM System i 570」ならびに「IBM System p 570」は、本日をもって「IBM Power 570」に名称を変更し、今後はPower Systemsミッドレンジ・モデルのラインアップのひとつとして、当製品を提供していきます。

本日発表の製品はIBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。なお、発表製品の仕様概要は、添付資料または下記URLを参照ください。

IBM Power Systems: 製品情報 <http://www.ibm.com/systems/jp/power/hardware/index.html>

 IBM Power Systems 製品情報 (107KB)

また、Power Systemsをより広く簡単にお使いいただくための、システム導入や移行支援として提供してきた従来のサービス・プロダクトを、今後も拡充をしていきます。システム導入支援から、仮想化や可用性を実現する高度なオプションの設定サポートまで、Power Systemsをより活用いただけるメニューを順次追加します。

IBMは2008年2月に発表した「次世代エンタープライズ・データセンター」で提唱する、“仮想化・統合”、“エネルギー効率化”、“事業継続性”、ならびに“サービス管理”の4つの重点分野に基づき、あらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

注)

*1: 一定時間に処理可能なタスク数（スループット）を示す指標であるSPECint_rate2006の、2008年4月8日現在のベンチマーク結果に基づくもの。IBM Power 595（64コア128スレッドの4.2GHz POWER6プロセッサ・チップ32個ならびに256GBメモリ搭載）での結果が1,650であるのに対し、HP Integrity Superdome（64コア128スレッドの1.6GHzプロセッサ・チップ32個ならびに256GBメモリ搭載）での結果は824。なお最新のベンチマーク結果は、下記URLで確認できます。

<http://www.spec.org/>

*2: 1ノードあたり32コアで構成され、1フレームは14ノードまで拡張が可能です。

*3: IBM調べ。4.7GHz POWER6プロセッサ搭載の「IBM Power 575」1フレームと、1.9GHz POWER5+™プロセッサ搭載の「IBM System p5™ 575」1フレームを比較したGFLOPSの計算に基づきます。

*4: IBM iを稼働させる場合のみ、「IBM Power 520 Express」上でのサポートは最大2コア、「IBM Power 550 Express」でのサポートは最大4コアとなります。

<関連サイト>

IBM Power Systems トップページ

IBM 次世代エンタープライズ・データセンター トップページ

IBM Project Big Green トップページ

IBM、AIX、i5/OS、POWER、POWER5+、POWER6、PowerVM、System i、System p、System p5は、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年4月9日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔新任執行役員 2008年4月8日付〕

執行役員 **GBS**. アプリケーション・イノベーション・サービス担当
ジェフレイ・ヴィックリ

〔職掌変更 2008年4月8日付〕（カッコ内は前職）

執行役員 **GBS**. アプリケーション・マネジメント・サービス担当
松永 達也（執行役員 **GBS**. インダストリアル**SVC**事業部担当）

〔退任 2008年4月8日付〕（カッコ内は前職）

ジョン・キアヴェリ（専務執行役員 **GBS**. アプリケーション・サービス担当）

プレスリリース

役員人事のお知らせ (IBCS)

2008年4月9日

役員人事のお知らせ

アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社（社長・椎木茂）は以下の役員人事を決定しました。

〔職掌変更 4月8日付〕（カッコ内は前職）

取締役 松永 達也

（インダストリアル事業本部長）

執行役員 インダストリアル事業本部長 大竹 伸明

（バリュー・デリバリー・センター・リーダー）

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

プレスリリース

ブレードサーバーのエントリー向けラインアップを強化

2008年4月8日

ブレードサーバーのエントリー向けラインアップを強化

- 10万円を切るモデルなど、より手ごろにブレードサーバーの導入を促進する製品を追加 -

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、中小規模システム向けの導入に最適なブレードサーバーのエントリーモデル、「IBM® BladeCenter® HS12」ならびに「IBM BladeCenter JS12」の2機種を発表しました。「IBM BladeCenter HS12」では10万円を切るなど、x86アーキテクチャー / Powerアーキテクチャーそれぞれのブレードサーバーラインアップにおいて、いずれも最も価格を抑えたモデルでありながら、従来のBladeCenterシリーズで用意されている幅広い機能やオプションを活用することができます。小規模システムやシステム開発の初期段階での導入に最適な製品です。

「IBM BladeCenter HS12」は、x86アーキテクチャー・ブレードサーバーのエントリーモデルです。エントリーモデルに必要とされる最小限のスペックと機能により、高いコストパフォーマンスを実現しました。低価格のエントリーモデルながら、電源やハードディスクドライブはすべて二重化されている上、サーバーの電源を入れたまま内蔵ハードディスクを交換できるホットスワップ機能を備えるなど高い信頼性を兼ね備えており、システムの運用や管理コストを最小限に抑える設計になっています。

「IBM BladeCenter JS12」は、Powerアーキテクチャー・ブレードサーバーのエントリーモデルです。3.8GHzのPOWER6™プロセッサを搭載し、POWER6プロセッサ搭載サーバーでは最も低価格でありながらも、他のPowerアーキテクチャーサーバー同等の可用性、拡張性を享受できます。またPowerアーキテクチャーの仮想化機能を提供する「PowerVM™ Edition」をあわせて活用することにより、1ブレードあたり最大20個のLPAR（仮想区画）を設定できる上、システムを再起動せずに2つの筐体間でLPARを移動できる先進の仮想化機能「ライブ・パーティション・モビリティ（Live Partition Mobility）」などを利用できます。

IBM BladeCenterファミリーは、2002年の発表以来シャーシ（筐体）の仕様を統一しており、本日発表の2製品も従来のBladeCenterシャーシを共通で、かつシャーシ内でさまざまなBladeCenterサーバーを混在する環境で利用できます。これによりMicrosoft® Windows®, IBM AIX®, IBM i5/OS®, そしてLinux®といった多様なオペレーティング・システム（OS）をひとつのシステムとして構築することができ、従来の小規模システムの置き換えや統合に高い効果を発揮します。特に本日発表の2製品は、BladeCenterファミリーの拡張性を生かした、将来のシステム拡張を考慮した初期システムの構築に最適です。また、IBMシステム製品の統合管理ソフトウェア「IBM Director」ファミリーにも対応しており、異なるOSで稼働するサーバーの一元的な管理が可能です*1。加えて、システムの使用電力の高度な管理を可能にする「IBM Director Active Energy Manager」も利用できるなど、ハードウェアとソフトウェアの両面から、システムの省エネルギー化を実現できます。

本日発表の製品概要は、下記の通りです。

「IBM BladeCenter HS12」

- x86アーキテクチャー採用のエントリーモデル
- 1-4コア Intel® Celeron® 1.86GHzまたはCore 2 Duo 1.83-2.13GHzまたはXeon® 2.5-2.83GHz×1
- メモリー：最大24GB、HDD：最大293.6GB
- 2.5型ホットスワップHDD対応（8028モデルのみ）
- 対応シャーシ：IBM BladeCenter S/E/H
- 保証期間：1年-翌日以降オンサイト修理および交換部品送付サービス（8014モデル）または3年-当日以降オンサイト修理および交換部品送付サービス（8028モデル）
- IBMダイレクト価格：99,750円（税込、最小構成価格）より
- 出荷開始日：2008年5月12日

「IBM BladeCenter JS12」

- POWER6プロセッサ搭載のエントリーモデル
- 3.8GHz デュアルコアPOWER6プロセッサ×1
- メモリー：最大64GB、HDD：最大292GB
- 対応OS：AIX V6.1 6100-00 SP5以降、AIX V5.3 5300-06 SP7以降、i5/OS V6R1以降、SUSE Linux Enterprise Server 10 for POWER SP2 Update 1以降、Red Hat Enterprise Linux for POWER V4.6およびV5.1以降
- PowerVM Standard EditionまたはEnterprise Editionに対応（オプション）
- 対応シャーシ：BladeCenter H/T/E/HT/S *2
- 保証期間：3年、翌日以降オンサイト修理および交換部品送付サービス
- IBMダイレクト価格：631,575円（税込、最小構成価格）

■出荷開始日：2008年5月30日

なおこれらの製品は、IBMならびにIBMビジネス・パートナー経由で販売します。

本日発表の製品は、2008年2月にIBMが発表した「次世代エンタープライズ・データセンター」のコンポーネントのラインアップを拡充するものです。IBMはあらゆる環境で簡単に、高度な、かつ高い省エネルギー性を発揮するシステムを構築するための製品やソリューションを、これからも提供していきます。

注)

*1: BladeCenter JS12/HS12ともに、対応するIBM Directorのバージョンに制限がある場合があります。詳細は当社サイトにてご確認ください。

*2: 本日現在、BladeCenter JS12上でi5/OSを稼働させる場合にサポートするシャーシは、BladeCenter Sのみとなります。その他シャーシへの対応予定は追ってお知らせいたします。

<関連サイト>

[IBM BladeCenter トップページ](#)

[IBM PowerVM Edition トップページ](#)

[IBM Project Big Green トップページ](#)

IBM、AIX、BladeCenter、i5/OS、POWER6、PowerVMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Intel、Celeron、Xeonは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、Telelogicの買収を完了

2008年4月4日

IBM、Telelogicの買収を完了

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年4月3日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は3日（現地時間）、Telelogic社（Nordic Exchange/MidCap/TLOG）の株式を対象とする、約8.45億米ドル（約50億スウェーデン・クローネ）の公開買付を完了したと発表しました。

今回の公開買付は2007年6月11日に発表されたもので、IBMはTelelogic株式の96.9%を取得し、さらに必要となる国際規制上の承認など、公開買付に関する条件を満たしました。

Telelogic社は、技術システムやエンタープライズ・アーキテクチャーを開発するソフトウェアの有力プロバイダーで、全世界に8,000以上の顧客を有しています。スウェーデンのマルメに本社を、またカリフォルニア州アーバインに米国本社を置き、世界22カ国において約1,200人の社員で事業を展開しています。

IBM、Telelogic、ビジネス・パートナーは協力して、お客様がコストの削減と同時に、高品質なシステムをより迅速に製品化できるよう支援します。両社は、世界の販売およびサービス組織による支援とともに、幅広いソフトウェアおよびシステムの開発能力を提供することで、お客様に両社の統合されたテクノロジーとサービスによる便益をもたらします。IBMとTelelogicは一体となって、航空宇宙・防衛 / 通信 / エレクトロニクス / 自動車などの業界で、システム向けに用いられるソフトウェアの定義・モデル化・構築・検証・デリバリーのための包括的な製品・サービスを提供します。

たとえば自動車メーカーは、IBMとTelelogicによるソリューションを活用することで、車のアンチロック・ブレーキ・システムやナビゲーション・システムを制御するソフトウェアの構築および搭載が可能になります。航空宇宙・防衛産業では、IBMとTelelogicのソリューションを利用して、高度サテライト・レーダー・システムや宇宙望遠鏡を開発・運用することができます。

IBM® Rational® Softwareのゼネラル・マネジャーであるダニー・サバー博士（Dr. Danny Sabbah）は次のように述べています。「Telelogic社は、IBMのソフトウェアおよびシステムの開発・デリバリー戦略において重要な部分を占めています。ソフトウェアは、組み込みデバイスおよびシステムの心臓部にあたります。このIBMのテクノロジーは、開発の対象が次世代通信デバイスでも、宇宙探査システムでも、社会にとって重要な意味合いを持っています。」

Telelogicは、IBMのRational Software部門に属します。IBMのソフトウェア戦略に基づき、Telelogicのお客様とパートナーのIBMおよびTelelogicのテクノロジーに対する既存の投資は保護されます。これにより、お客様は既存のシステムを置き換える必要なく、より広範囲な機能を活用することができます。

今回のTelelogic社の買収はIBMの買収戦略および資本配分モデルに沿うもので、IBMの2010年までの1株あたり利益向上に関する目標達成に貢献します。1995年以来、IBMは公開買付に180億ドル以上を投資しており、取引規模の面からテクノロジー業界において最も活発に買収を行う企業となっています。IBMのソフトウェア・システム開発およびデリバリー戦略を支えるその他の戦略的買収には、Build Forge®（ビルドおよびリリース管理）、Systemcorp（プロジェクトおよびポートフォリオ管理）、Watchfire（Webアプリケーション・セキュリティ）などがあります。

お客様とパートナーは、フロリダ州オーランドで2008年6月1日から開催されるIBM Rational Software Development Conferenceで、技術システムの開発の詳細について知ることができます。

Telelogic社の詳細については、以下のWebサイトをご覧ください。
<http://www.ibm.com/software/rational/welcome/telelogic/>（US）

当報道資料は2008年4月3日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23792.wss>

IBMおよびBuild Forge、Rationalは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMのCorporate Service Corpsが6カ国に社員を派遣

2008年4月3日

IBMのCorporate Service Corpsが6カ国に社員を派遣

-世界で活躍するリーダーとなる人材を育成すると同時に、新興諸国の社会経済的な成長に貢献-

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年3月26日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）はこのほど、新興市場における社会経済的な課題に対処しながら、社員のリーダーとしての手腕を育成することを目的とした新しいプログラムである「Corporate Service Corps(IBM海外支援チーム)」に参加する33カ国100名のIBM社員を選抜しました。

2008年には、選抜社員で構成された12のチームがルーマニア、トルコ、ベトナム、フィリピン、ガーナ、タンザニアに派遣され、各社員の持つスキルを生かして経済発展を支援するプロジェクトに取り組みます。

このプログラムには、全世界のIBMから5,000名を超える社員が申し込みましたが、選ばれたのはわずか100人と、これまでの同社の社員プログラムの中でも屈指の高い競争率となりました。IBMは年内にさらに100名を選抜し、今後3年間で総勢600名の将来のリーダー候補をプログラムに参加させる意向です。

IBMのコーポレート・シチズンシップ&コーポレート・アフエアーズ担当バイス・プレジデント、スタンレー・S・リトウ（Stanley S. Litow）は次のように語っています。「これは、いわば平和部隊（Peace Corps）の企業版です。私たち企業は、広範なスキルを身につけ、グローバルなスケールで活躍できるリーダーを育てることができます。個々の参加者は、指導力を養う機会と社会の発展に貢献する経験というかけがえのないキャリアを積むことができます。そして、派遣先のコミュニティはIBMの卓越した問題解決技術による利益を享受することができます。まさに一石三鳥です。」

このプログラムは、IBMの最高経営責任者（CEO）であるサミュエル・J・パルミサーノが昨年夏に発表した取り組み「Global Citizen's Portfolio（地球市民のポートフォリオ）」の一環です。「Global Citizen's Portfolio」は、21世紀の職場においてIBM社員がグローバルなリーダー、専門家および権限のある市民となれるよう、持ち前のスキルと専門知識の向上を支援する一連の投資およびプログラムです。生涯学習のために社員個人と会社とが拠出する口座の開設や、セカンドキャリアの機会創出を支援する取組みも盛り込まれています。

当プログラムにあたりIBMは、32の国際的な非政府組織（NGO）の中から3つのNGO（ワシントンD.C.のCitizens Development Corps、カナダのDigital Opportunity Trust、オーストラリアのAustralian Business Volunteers）との提携関係を締結しました。これらのNGOは、IBM社員が持ち前の技能を最大限に発揮できる適切なプロジェクトと現地組織の選定に協力するなど、プログラムを成功に導く上で重要な役割を担っています。

Citizens Development Corpsの代表を務めるマイケル・レベット（Michael Levett）氏は次のように語っています。「この企業プログラムが通常と異なるのは、毎年ごく少数の社員を外国へ送り出すというレベルをはるかに超え、何年にもわたり、同じ国に、数百人もの社員を送り出すことを約束している点です。私は、こうした本格的な活動により、IBMの社員が並々ならぬ影響をもたらす足跡を残すことができると考えています。さらに、IBMのボランティアは、各国におけるビジネスの進め方や文化的側面について膨大な知識を得るとともに、自分自身のあり方や、自分の限界に挑む方法についても多くのことを学ぶでしょう。」

今回の派遣先と当地でのミッションは以下のとおりです。

- ティミショアラおよびシビウ（ルーマニア）：高い成長性を持つ起業家に対し、ビジネス・トレーニングの提供や人脈作りの支援
- イズミル（トルコ西部のエゲ海沿岸地域）：経済、社会、民主主義の発展を促進するため、現地の商工会議所および市議会の支援
- クマーシ（ガーナ）：ビジネス・モデルの規模の拡大に取り組む中小企業層のため、ビジネス・プロセスの改善とトレーニングの提供。
- アルーシャ（タンザニア）：市場調査と戦略的計画の策定を通じて、マイクロローン（小規模融資）とビジネス・トレーニング・サービスを必要とする起業家向けの事業とサービスの拡大に取り組む、国際的マイクロファイナンス（低所得者向け小規模金融）機関に対する支援。
- カガヤンデオロおよびダバオシティ（フィリピン）：フィリピン開発援助プログラム（Philippine Development Assistance Program）からの給付認可や助成金活用の進捗状況を追跡するための経営情報システムの開発。
- ダナンシティ（ベトナム）：ダナン商工会議所との協力のもとに行われる、情報技術管理におけるトレーニング・プログラムの創設を通じた中小企業の急速な発展への支援。

赴任に先立ち、派遣チームは、現地の習慣、文化、言語、プロジェクト目標、社会経済情勢および政治情勢について学習するため、3カ月間の研修を受講します。任期終了後、派遣社員は元の職場に戻り各自の経験を生かします。

選抜された社員は、出身国や事業部門が異なる約8名で1チームを構成します。このプログラムを企画する際に重視された点は、全世界のすぐれた実績を持つ社員同士がネットワークを築く機会を提供することでした。またこれにより、社員は異なる視点や専門知識を問題解決に活かすことができ、異なる文化的背景や伝統を持つ人々との相互理解を深めることができ

す。IBMは、今日の「グローバルに統合された経済」において最も成功したリーダーとなれるのは、多様なバックグラウンドや視点を持った人々を理解し、適切に協力できるグローバルな人材であると考えています。

当報道資料は2008年3月26日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23743.wss>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年4月1日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔会長選任 2008年4月1日付〕（カッコ内は前職）
代表取締役社長執行役員兼会長
大歳 卓麻（代表取締役社長執行役員）

〔新任執行役員 2008年4月1日付〕
副社長執行役員 オペレーションズ担当
アリアザー（エリー）・キーナン

〔取締役就任2008年3月25日付・職掌変更 2008年4月1日付〕（カッコ内は前職）
取締役専務執行役員 営業担当
橋本 孝之（専務執行役員 グローバル・テクノロジー・サービス事業担当）

取締役専務執行役員 グローバル・テクノロジー・サービス事業&ITデリバリー担当
下野 雅承（専務執行役員 オペレーションズ、ITデリバリー担当）

〔職掌変更 2008年4月1日付〕（カッコ内は前職）
執行役員 スペシャルプロジェクト担当
磯崎 覚（執行役員 GBS事業、AS、アプリケーション・イノベーション・サービス担当）

執行役員 通信・メディア・公益事業担当
平手 智行（執行役員 GTS事業、アウトソーシング・セールス事業担当）

執行役員 オペレーションズ、ITデリバリー担当
武藤 功（執行役員 サービス品質担当）

〔退任 2008年3月31日付〕（カッコ内は前職）
トッド・カートリー（副社長執行役員 オペレーションズ担当）
* 4/1付でIBM APのゼネラルマネージャーに就任

金田 治（取締役副社長執行役員 営業担当）
* 3/25付 取締役退任、3/31付 執行役員退任
* 4/1付で副会長に就任

水谷 浩二（常務執行役員 通信・メディア・公益事業担当）

〔退任 2008年4月30日付〕（カッコ内は前職）
和田 昌佳（執行役員 未来価値創造事業 オペレーションズ担当）

プレスリリース

役員人事のお知らせ (IBCS)

2008年4月1日

役員人事のお知らせ

アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社（社長・椎木茂）は以下の役員人事を決定しました。

〔新任 4月1日付〕（カッコ内は前職）
取締役 チーフ・フィナンシャル・オフィサー ショーン・ヒューズ
（ビジネス・トランスフォーメーション担当）

〔役職変更 3月27日付〕
執行役員 通信・メディア・公益事業本部長 鴨居 達哉
（3月27日付取締役退任）

〔退任 4月1日付〕
渡里 直樹（取締役 チーフ・フィナンシャル・オフィサー）

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

プレスリリース

新しい時代の働き方を創造しよう

【スプリングキックオフ（入社式） 社長メッセージ】

2008年4月1日

新しい時代の働き方を創造しよう

代表取締役社長兼会長 大歳卓麻

皆さんは今日、全世界**170**カ国以上で活躍している約**38**万人の**IBMer**の一員となりました。この素晴らしい「チーム**IBM**」に加わった皆さんを心から歓迎します。

IBMは今、お客様に最も信頼されるイノベーション・パートナーとなることを目指して、各国が持つ経営資源を世界規模で最適化し、世界中のお客様の多様なご要望に迅速かつ的確にお応えできる「**Globally Integrated Enterprise**（**GIE**: グローバルに統合された企業）」への変革を加速しています。

IBMが自ら優れた**GIE**に進化し、お客様にかつてない価値を創出しお届けしていくためには、国や文化による差異を全世界の社員が理解、尊重し合い、お互いに異なる発想や意見をぶつけ合い、シナジーとしてのあたらしい価値を生み出すことが不可欠です。**IBM**では、国籍や性別、年齢など、異質な人材の多様性を重視する「ダイバーシティー」を人材活用の基盤とし、積極的に多様な人材を登用してきています。皆さんが、**IBM**のなかで高い専門性を発揮し優れたスキルを持ったプロフェッショナルになれば、活躍の舞台は世界中に広がります。

また、こうしたグローバル化の進展と絶え間なく発展し続けるテクノロジーの活用によって、お客様とのあらゆる接点やグローバルな仲間とのコラボレーションなど、私たちの働き方はますます多様になってきています。距離や時間、手法など、これまでの枠にとらわれない最も効果的な新しい時代の働き方やライフ・スタイルと一緒に創造して実践し、グローバルな**IBM**の価値をお客様にお届けしていきます。

スプリング・キックオフ:

当社では、新入社員がチームの一員として活動を開始するという意味で、入社式ではなく「スプリング・キックオフ」と呼び、社長をはじめとする役員と新入社員が自由に会話できる「コミュニケーション・タイム」があり、オープンな雰囲気で開催しています。

新入社員数:

日本**IBM**: **409**名

IBM ビジネスコンサルティング サービス: **101**名

プレスリリース

地銀5行の次期基幹系システムの方向性検討を支援

2008年3月31日

地銀5行の次期基幹系システムの方向性検討を支援

日本IBM(社長・大歳卓麻)は、口座開設や決済業務といった銀行の事務処理の流れを軸として、銀行業務の改革を支援するIBM独自の手法「邦銀共通テンプレート」を活用し、千葉銀行(頭取・竹山正)、第四銀行(頭取・小島国人)、北國銀行(頭取・安宅建樹)、中国銀行(頭取・永島旭)、伊予銀行(頭取・森田浩治)の地銀5行における次期基幹系システムの方向性検討を支援していきます。

「邦銀共通テンプレート」は、金融機関の事務に求められる「お客様満足度向上」「コスト削減」「内部統制」の3大要件を満たすことを目的に、銀行の業務改革を支援する手法です。IBMが独自に全世界の金融機関における事務の流れをまとめ、体系立てた標準の事務プロセスを基に、日本の銀行で必要な共通事務を追加したものです。具体的には、「顧客登録」や「入出金」といった約150の事務で構成する業務プロセスについてフローのモデルケースから一部を選択し、数ヶ月のコンサルティングを経て、自行に最適な事務プロセスモデルを構築していくことができます。

「邦銀共通テンプレート」は、事務プロセスが煩雑かつ膨大になりやすい「商品」や「科目」といった項目でなく、「新規契約」や「解約」など標準化しやすい取引の種類で事務処理プロセスを規定していることが特長です。

また、金融機関のお客様における経験のみならず、全体最適と業務効率化に優れている製造業の考え方を取り入れていることも特長の1つです。

<関連サイト>

http://www.ibm.com/jp/finance/solutions/fsn/mar2008_hougin.html

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

アニメやゲームなどデジタル・コンテンツ制作の効率向上を支援

2008年3月27日

アニメやゲームなどデジタル・コンテンツ制作の効率向上を支援

- IBMのオンデマンドHPCソリューションによる開発・検証環境を提供 -

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は、アニメーション、ゲームやハイビジョン映像など高精細なデジタル・コンテンツの制作環境構築のため、IBMのハイ・パフォーマンス・コンピューティング（HPC）環境をネットワーク経由でオンデマンドに提供するサービス「IBM® Deep Computing Capacity on Demand（DCCoD）」を用いた開発・検証環境を、デジタル・コンテンツ制作業界向けに提供することを発表しました。この取り組みは、世界における日本のデジタル・コンテンツ業界のさらなる競争力強化に向けた活動を、ITベンダーとして支援するものです。


アニメーション、ゲーム、映画、TVコマーシャルなど多くの分野でコンピューター・グラフィックス（CG）が今や必要不可欠な要素となっています。技術の進歩によるコンテンツの高精細化で、デジタル・コンテンツの処理量やデータ容量は急激に増加しており、短期間により多くの描画処理を実行し緻密なコンテンツを制作するための高速処理が可能なシステムや大量のストレージが必要となってきています。さらに、一般的なデジタル・コンテンツ制作環境は、複数の企業間で制作されるコンテンツが増えているにもかかわらず、ネットワーク接続されていない独立した制作システムとして設置されていることが多いのが現状です。そこで、効率的な協業を実現するとともに、複数の制作工程でピーク的に発生する膨大なITリソースへの要求に柔軟に対応できる制作基盤を実現することが、制作ならびに設備投資の観点から、デジタル・コンテンツ制作業界の大きな課題となっています。

本日発表した開発・検証環境は、IBMのDCCoDとマイクロソフト社製のMicrosoft® Windows® Compute Cluster Server 2003やWindows Server 2008をはじめとする各種のオペレーティング・システム（OS）やツールによって構築されています。DCCoDは、サーバー資源やストレージの容量を必要な時に必要な分だけ利用できるため、お客様の変動するシステムニーズに応えるとともに、システム投資の最適化を実現できます。

コンテンツ制作会社は自社のネットワーク接続環境を通じてこの開発・検証環境を活用することで、いつでもどこからでも強力なレンダリング環境に接続し、より速く、より高精細なデジタル・コンテンツの制作が可能になります。加えて、自社の業務へ必要なリソースやシステム環境などを的確に判断し、次世代オンデマンド基盤を活用した効率的なシステム利用の計画を立てることが可能になります。なお本日の発表に先立ち、日本IBM、マイクロソフト株式会社（社長：ダレン・ヒューストン、本社：東京都渋谷区）、ならびに株式会社ワコム（社長：山田正彦、本社：埼玉県北埼玉郡）が共同で行ったテストにおいて、従来の一般的な環境と同等の制作環境をネットワーク経由でオンデマンドに利用できることを確認しています。

これらのデジタル・コンテンツ制作業界向け次世代オンデマンド基盤を推進していくにあたり、日本IBMは本日、株式会社IMAGICA、オートデスク株式会社、鹿島建設株式会社、クリプトン・フューチャー・メディア株式会社、マイクロソフト株式会社、株式会社ワコムと共同で「コンテンツ制作共有基盤コミュニティ（仮称）」と設立し、また東京アニメセンターが当コミュニティのアドバイザーに就任したことを発表しました。このコミュニティでは、デジタル・コンテンツ制作に必要な要件を、ハードウェアだけではなく、データセンター、ネットワーク、オペレーティング・システム、ソフトウェア、各種ツールを提供する各企業、団体および、ユーザー間で横断的に把握し、オンデマンド・インフラの進展とデジタル・コンテンツ制作を支える技術開発・検証を実施し、それら活動成果の社会への還元を図ることを目的としています。

なお、「コンテンツ制作共有基盤コミュニティ」の詳細は、添付資料を参照ください。

 コンテンツ制作共有基盤コミュニティ趣意書（90KB）

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

<関連サイト>

IBM Deep Computing Capacity on Demand トップページ

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

日本航空の航空券予約・発券システムを **System z** で更新

2008年3月26日

日本航空の航空券予約・発券システムを **System z** で更新

・メインフレーム向け大容量トランザクション処理特化型OSの最新版を世界初採用・

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、株式会社日本航空インターナショナル（本社：東京都品川区、代表取締役社長：西松遙、以下：日本航空）の航空券予約・発券システムを、IBMのメインフレーム「IBM® System z9®」、ならびにIBMメインフレームでの大容量トランザクションの高速処理に特化したオペレーティング・システム（OS）の最新版「IBM z/Transaction Processing Facility Enterprise Edition (z/TPF) V1.1」を用いて更新することを発表しました。この新システムは、2008年度から順次稼働を開始し、2010年2月の全面稼働開始を予定しています。

日本航空は2008年2月に「2008-2010年度JALグループ再生中期プラン」を発表し、航空業界における競争力の強化、ならびに収益力の強化のための積極的な施策を展開しています。特に同社の業務の中核となる航空券の予約・発券システムは、インターネットサービスの拡充など今後想定されるビジネス展開に柔軟に対応できる処理能力の拡張性や、24時間365日継続しての安定的なサービスを提供できる可用性が求められています。これらの業務要件を満たすシステムを検討した結果、System z9ならびにz/TPF v1.1の採用を決定しました。なお、z/TPF V1.1は、世界で初めての採用事例となります。

Transaction Processing Facility（TPF）は、IBMのメインフレーム・ファミリー「System z™」向けの大容量トランザクション処理に特化したOSで、1秒間に最大数万件のトランザクションを処理できることから、世界の航空業界や金融業界で広く使われています。この最新版となるz/TPFでは、64ビット化によるメモリー領域の拡張により迅速なシステム応答を実現する上、z/TPFの開発環境のLinux®への対応により、オープン系での開発スキル活用による開発生産性の向上が期待できます。さらに、オープンソースの有効活用による機能の拡充や、SOAを視野に入れたWebアプリケーションとの親和性向上により、将来のシステムの拡張にも柔軟に対応できます。

今回日本航空では、メインフレームならではの優れた可用性を保持しながらz/TPFの特長を活用した、より柔軟性の高いシステムへの更新を実施します。また今回のシステム更新では、従来に比べシステムの処理能力をおよそ25%向上させた上、z/TPFの新たな課金体系である「ワークロード・ライセンス・チャージ（Workload License Charge: WLC）」を適用し、システム・コストの最適化を図っています。WLCはプロセッサ単位ではなく使用する処理性能（MSU: Millions of Service Units）に対する課金であることから、今回のシステムの更新により1トランザクションあたりでのTCO（Total Cost of Ownership）の削減を見込んでいます。

日本航空について

詳細は下記ホームページを参照ください。

<http://www.jal.co.jp/>

<関連サイト>

IBM System z トップページ <http://www.ibm.com/systems/jp/z/>

IBM、System z、System z9は、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

ダブリンにクラウド・コンピューティングのヨーロッパ拠点を設立

2008年3月24日

IBM、ダブリンにクラウド・コンピューティングのヨーロッパ拠点を設立

ソーシャル・ネットワークワーキングを通じて新しいビジネス・アイデアを創出するための新たなクラウド・コンピューティング・サービスを発表

〔アイルランド・ダブリン、米国ニューヨーク州アーモンク 2008年3月19日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）とアイルランド政府産業開発庁（Industrial Development Agency of Ireland: IDA Ireland）は19日（現地時間）、ヨーロッパで最初のクラウド・コンピューティング・センターを設立することを発表しました。この新しいクラウド・コンピューティング・センターはダブリンに置かれ、ヨーロッパ、中東、アフリカに開設される数多くのサテライト施設にクラウド・コンピューティングの研究およびサービスを提供する中心拠点として機能することとなります。こうしたセンターのIBMの専門家たちは、地域のお客様と直接の協力体制を取って、お客様がテクノロジー研究とビジネス展開を推進するクラウド・コンピューティング・ソリューションを採用できるように支援していきます。

ダブリン・センターがお客様に最初に提供するオフアリングのひとつ、IBM Idea Factory for Cloud Computing（クラウド・コンピューティング向けIBMアイデア・ファクトリー）は、クラウド・コンピューティング環境でお客様に直接提供される新しいサービスです。同サービスで用いているWeb 2.0テクノロジーによって、ビジネス・プロフェッショナルのコミュニティーがソーシャル・ネットワークへと結集して、新しいビジネス・アイデアの開発を促進できるようになります。IBM Idea Factory for Cloud Computingは、きっかけとなるアイデアから商品化されるまでのビジネス・プロセスを捉えて、従業員、パートナー、ソフトウェア開発者などのサードパーティー参加者によるブレインストーミングを加速します。

アイルランドのミホール・マーティン産業通商雇用大臣は、次のように語っています。「IBMクラウド・コンピューティングのヨーロッパにおける中心拠点としてアイルランドが選ばれたということは、IBMのグローバルな研究、開発、イノベーション戦略に対して重要な貢献を果たすというアイルランドの役割を浮き彫りにするものです。この投資は、IBMコーポレーションにおける高性能コンピューティング・センターとしてのIBMアイルランドの評価をますます高めるものです。IDA IrelandとIBMは、アイルランドのビジネスを発展させ、知識に基づいた研究開発へ価値ある戦略的投資を行う上で、前向きな長期的関係を築いています。」

IBMソフトウェア・グループのシニア・バイス・プレジデント兼グループ・エグゼクティブ、スティーブ・ミルズ（Steve Mills）は、次のように語っています。「クラウド・コンピューティングへの投資は、IBMがお客様に恩恵をもたらす新たなコンピューティング・モデルと新しいグローバルな市場機会をどのように追求するかということを示す、重要な事例です。この新しい施設とクラウド・コンピューティング・モデルを通じて、アイルランドのIBMソフトウェア研究所が持つ豊富な能力を、他のヨーロッパ諸国からだけでなくアフリカや中東からも利用できるようになります。」

クラウド・コンピューティングは、動的に共有されるコンピューティング・リソースがサービスとして仮想化され、そこにユーザーがアクセスするかたちをとるIT（情報技術）インフラです。クラウド・コンピューティングは、企業が自社のスタンドアロン・ハードウェアおよびソフトウェア・システムを所有・管理する従来のデータセンター・モデルに代わるもので、あらゆる規模の企業にとって魅力的な提案となります。また、ITリソースの利用率を改善することで、同等のワークロードを処理するために必要なサーバー数を減らしてエネルギー消費量を低減する、地球に優しいテクノロジー・モデルでもあります。

クラウド・コンピューティングへのニーズは、ストーリーミング・メディアやエンターテインメント、ソーシャル・ネットワークワーキング、モバイル・コマースといったビジネス・コラボレーション、接続デバイス、リアルタイム・データ・ストリーム、およびWeb 2.0アプリケーションの劇的な成長によって推進されています。

ダブリン・センターの最初のお客様は、ローカル・プロフェッショナルITサービス専門プロバイダー、Sogeti Groupです。SogetiではIBM Idea Factory for Cloud Computingを利用して、世界中の社員がオンラインで集まってブレインストーミングを行い、「将来のSogeti」を構築する新しいアイデアを創出するためのテクノロジーを提供していきます。

SogetiのCTO、ミッCHEル・ボリール（Michiel Boreel）氏は次のように語っています。「イノベーションは、どのような企業にとっても成功の核をなすものです。当社では、IBMクラウド・コンピューティング・センターのリソースを利用することで、Sogetiの国際的な成長を促進してお客様の段階的な変化を実現する、現実的かつ充実したソリューションを生み出すことができると期待しています。このほか、世界中のコンサルタント同士の対話とコラボレーションが促進され、この最先端コンピューティング・パワーの実体験が広がっていくという利点もあります。」

IBMソフトウェア・グループのハイ・パフォーマンス・オンデマンド・ソリューション担当バイス・プレジデント、ウィリー・チュー（Willy Chiu）博士は、次のように語っています。「当社では市場の需要に対応し、統合クラウド・コンピューティング業務の構築を迅速に進めており、ヨーロッパ最初のクラウド・コンピューティング・センターをダブリンに設立するほか、中国、ベトナム、米国の既設センター網に施設を増やしていきます。これらのセンターによって、お客様が自社の企業データセンターを新たに構築するためのスキルや専門技術・知識がもたらされるのです」。さらにチュー博士は、「このセンター網によって、相互運用を可能にするオープン・スタンダードへのニーズにも対応していきます」と指摘しています。

IBMハイパフォーマンス・オンデマンド・ソリューション研究所（IBM High Performance on Demand Solutions Lab）はIDA Irelandと協力することで、業界のオープン・スタンダードとオープン・ソース・ソフトウェアに基づいた一連のクラウド・コン

ピューティング・オフリング、IBM「Blue Cloud」テクノロジーを使って、このセンターを構築していきます。クラウド・コンピューティング環境管理の役割は、IBM® Tivoli®システム管理ソフトウェアが担います。

このセンターでは、イノベーションと研究活動に重点的に取り組んでいきます。継続的な教育イニシアティブの一環として、IBMはダブリン工科大学（Dublin Institute of Technology）コンピューティング学部講師陣に対するクラウド・コンピューティングのトレーニングを支援していくことにも合意しています。講師陣がトレーニングを受けることで同学部では、この新しいコンピューティング・モデルのニーズに対応するスキルを育成できます。

IBMクラウド・コンピューティングのマイルストーン

IBMは世界中にクラウド・コンピューティング機能を拡張してきました。去年は、チャイナ・テレコム（中国電信）、中国無錫市人民政府（Wuxi Municipal Government of China）、ベトナム科学技術省といったお客様にクラウド・コンピューティング・サービスを提供しています。IBMはまた、一連のクラウド・コンピューティング・オフリング「Blue Cloud」を発表し、ヨーロッパの多数のパートナーとクラウド・コンピューティング・プログラムについて提携し始めています。

IBMクラウド・コンピューティングの詳細は、[http://www.ibm.com/developerworks/websphere/zones/hipods/\(US\)](http://www.ibm.com/developerworks/websphere/zones/hipods/(US)) をご覧ください。

アイルランド政府産業開発庁（IDA Ireland）の詳細は下記URLをご覧ください。
<http://www.idaireland.com>

当報道資料は2008年3月19日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23710.wss>

IBMおよびTivoliは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMがEncentuateを買収

2008年3月17日

IBMがEncentuateを買収

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年3月12日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は12日（現地時間）、企業向けシングル・サインオン技術や強力な認証技術の統合などを主力分野とするIDおよびアクセス管理ソフトウェアの主要プロバイダーである株式非公開企業、Encentuate, Inc.（本社：米国カリフォルニア州レッドウッド・シティ）を買収したと発表しました。EncentuateはIBMソフトウェア・グループのTivoli®部門に統合されます。なお、金銭面の条件などの詳細は公表していません。

またIBMは12日、シンガポールにIBMセキュリティ・ソフトウェア研究所（IBM Security Software Laboratory）を設立することも発表しました。高いスキルを持つ現地の専門家の能力を活かし、あらゆるお客様にサービスを提供するというIBMの「グローバルに統合された企業（Globally Integrated Enterprise: GIE）」戦略を貫き、新しい研究所はシンガポールに駐在するEncentuateの開発チームのノウハウを活用してアジアをはじめ全世界のIBMのお客様によりよいサービスを提供していきます。

IDおよびアクセス管理は、企業にとって重大な課題として浮上してきています。これは、主として米国のサーベンス・オクスリー法（Sarbanes-Oxley Act: 米国企業改革法）、HIPAA（Health Insurance Portability and Accountability Act: 医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律）、バーゼルII（新BIS規制）、日本の金融商品取引法、そしてPCI（Payment Card Industry）の顧客ID情報の保護要件といった、ますます多くの法的要求事項が全世界的に整備されてきたのを受けて、企業がそのコンプライアンスに力を入れているためです。2008年2月に発表されたフォレストラー社の調査報告によると、IDおよびアクセス管理の業界規模は、2006年に26億ドルだったものが、2014年には123億ドルにまで拡大するものと予測されています(1)。この分野において企業向けシングル・サインオン・ソフトウェアはビジネス生産性ツールに位置付けられており、ユーザーは企業ネットワークへのセキュアなサインオンを一度実行するだけで、それ以降のさまざまなデスクトップ、e-メール、レガシー・アプリケーションおよびホステッド・アプリケーションへのアクセスを自動化することができます。

Encentuateの強みは、ユーザーの生産性向上に貢献すると同時に、ID利用の追跡および容易化を図るという、業界でも有数の能力にあります。この能力により、ユーザーはさまざまなパスワード、ルール、ユーザーIDを覚えなくてはいけないという重荷から解放されるとともに、ユーザーのパスワード、サインオン、サインオフの自動管理とセキュリティ・ポリシーの実施によってセキュリティ強化を図ることができます。また、IT管理者はレガシー・アプリケーションおよび新しいアプリケーションを迅速に統合することができ、Encentuateのシングル・サインオン技術の活用を図ることができます。

以上に加え、Encentuateは、ログインの試みを中央で追跡および照合することにより、企業統治（ガバナンス）やコンプライアンスの要件を満たす企業活動の文書化および報告を支援する、企業の監査およびレポーティングの機能をもたらします。Encentuateは、幅広いアプリケーションを提供するとともに、製造、医療、金融、政府といった多彩な業界におけるレガシー、Webベース、およびSOA（サービス指向アーキテクチャー）アプリケーションのワークステーション・サポートを幅広く手がけています。

調査会社のIDCによると、IBMは、全世界規模の収益で見た場合IDおよびアクセス管理セキュリティ・ソフトウェアの首位を走るプロバイダーですが(2)、Encentuateが加わったことは、そのポートフォリオに重要な戦力強化をもたらします。今後、EncentuateのテクノロジーはIBM® Tivoli Access Manager製品スイートの一環として提供され、IBMではEncentuateを、IBM Tivoli Identity Manager、IBM Tivoli Federated Identity Manager、IBM Tivoli Compliance Insight Manager、およびIBM Tivoli Security Operations Managerといった幅広いセキュリティ管理オファリングに統合していく予定です。

IBM Tivoli ソフトウェアのゼネラル・マネジャーであるアル・ゾラー（Al Zollar）は次のように語っています。「IBMは、Encentuateを買収するという戦略的な決定を下しました。これは、お客様がIBMの品質とサポートを兼ね備えたより完璧なIDおよびアクセス管理ソリューションを求めるようになってきているからです。Encentuateのテクノロジーにより、お客様には使い勝手の良いソリューションが提供されるとともに、強力な認証フォーム・ファクター、動的セッション管理、コンプライアンスに重点を置いた監査およびレポーティング能力の柔軟な統合が実現し、当社の企業向けシングル・サインオンの能力が大きく向上します。」

Encentuateの社長兼CEOであるゾラワー・ビリ・シン（Zorawar Biri Singh）氏は次のように語っています。「このたびIBMの一員となりましたことを、喜ばしく思います。この買収は、セキュアなIDおよびアクセス管理の需要が伸び続けている中、当社のシングル・サインオン・ソリューションが市場にもたらした価値を証明するものだとして受け止めています。IBMの世界的規模の顧客サポートに加え、当社のテクノロジーを活用した統合セキュリティ・ソフトウェアへの投資が継続されることにより、お客様は大きな恩恵を受けることでしょう。」

また、Encentuateの創立者で会長のペン・T・オング（Peng T. Ong）氏は次のように語っています。「今回の買収およびシンガポールにおけるIBMセキュリティ・ソフトウェア研究所の設立により、私たちのビジョンを引き続き発展させることができ、業界に対してもいっそうの貢献が可能になります。同時にEncentuateは、IBMの業界で最も幅広いセキュリティおよびリスク管理のポートフォリオの強化に貢献することができます。」

IBM TivoliとEncentuateの詳細は下記RLをご覧ください。

<http://www.ibm.com/tivoli> (US)

<http://www.encentuate.com>

1) Forrester Research: Andras Cser、Jonathan Penn共著「2007年から2014年までのID管理の予測（Identity Management Forecast: 2007 to 2014）」、2008年2月6日発行。

2) IDC: Sally Hudson、John Crotty共著「全世界のIDおよびアクセス管理 2007年～2011年予測および2006年のベンダー・シェア（Worldwide Identity and Access Management 2007-2011 Forecast and 2006 Vendor Share）」（文書番号: 207609）、2007年7月発行。

当報道資料は2008年3月12日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23653.wss>

IBMおよびTivoliは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

ERP導入後からこそ始まる経営改革

2008年3月14日

ERP導入後からこそ始まる経営改革

-ERPデータの有効活用により、高度な企業経営を実現する-

アイ・ピー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社（社長：椎木茂、本社：東京都千代田区、以下IBCS）は14日、ERP導入後の企業がERPシステムにより収集可能となった情報を経営戦略策定に有効活用できるよう支援するコンサルティング・サービス「Post IT Transformation（以下 PIT）」を発表します。これによりIBCSは、ERPを導入されるお客様の業務改革の実現だけでなく、経営改革の実現を支援します。

昨今、ある経営戦略のもとで市場での競争優位を維持できる期間が短くなってきており、IBCSでは経営戦略の有効期間を平均約2.5注1年と試算しています。また、Global S&P 1,200社のデータを基に行った調査では、過去10年の間に業界平均を上回る成長を実現した年数が5年以上の企業は半数ありません。企業が持続的成長を実現するためには、環境変化に機敏に対応して戦略を見直し、プロセスやリソース配分などの最適化を行う、リアルタイムの経営が求められています。

一方、ERPを導入している企業では、リアルタイムで経営指標に関する情報が得られるシステム環境が構築されているにもかかわらず、経営会議が月次で行われているため、情報の戦略的活用が不十分であったり、導入までの期間が長期化したため、本来の目的である業務改革や経営改革への気運が冷め、ERPパッケージの導入自体が目的化してしまったりする現状があります。

このような背景を踏まえIBCSでは、ERP導入の真の目的である、情報の適切な収集・管理と経営面での戦略的活用の実現を支援するコンサルティング・サービスを提供します。このサービスは、SAP製品を中核として経営戦略の策定からシステムの導入・運用管理までを包括的に支援するバリュー・デリバリー・センター（VDC）と戦略コンサルティング・サービスの部門が共同でチームを組織し提供していきます。

具体的なサービス内容は以下の通りです。

変革ビジョンの設定 - “Vision”

- 経営目標を達成するために重視している経営指標とその先行指標をリアルタイムでモニタリングできると仮定し、どのような意思決定シーンが成立するかを、デモ画面などを参照しながらお客様のマネジメントチームと共に検証します。
- 目標シーンを実現する場合、意思決定に必要な情報の範囲、精度、鮮度に関する要件を設計します。
- また、実際のERPの導入範囲と適用レベルを診断し、上記の情報活用要件とのギャップを計測します。
- 分析・診断結果を基に、企業経営における情報活用のあるべき姿と、その実現に向けた変革ロードマップを設定します。

変革プログラムの設計 - “Design”

- 変革ビジョン実現のための構造改革要素を抽出・分解することで、実現へ向けた具体的な施策とその優先順位を定義します。
- 効果的な情報活用のためのガバナンス設計、変革のための実行組織を定義し、変革プログラムの実行計画を策定します。
- プロトタイピング（オプション）では、BI(Business Intelligence)テンプレートを活用した経営会議パイロット（Weekly経営会議、先行指標によるシミュレーション等）の実施や、ERPデータを活用した重要課題の分析（可視化）などにより、お客様は短期間で情報活用による意思決定スタイル変革の効果を体験することが可能になります。

変革実行 - “Transform”

- 上記の変革プログラムに基づいて、プログラムの実行支援を実施すると共に、体制、プロセス、情報システム、スキルのギャップを埋めていくためのプロジェクトを並行して実施します。
- 変革の実行過程では、環境などの変化により、設計時には予測不可能な課題が発生します。PMO（プログラム・マネジメント・オフィス）注2はその課題を集中的に予測・管理し、変革プログラム全体の成果が最大化されるように複数プロジェクトを管理します。
- さらに、変革を一過性のものではなく継続的な改革とするために、お客様自身による変革コミュニティの形成を促進し、その立ち上げを支援します。

注1: フォーチュン・グローバル約1500社の売上高ランキング上位50社の平均滞留年数(1994～2002年)の分析による。

注2: PMO(プログラム・マネジメント・オフィス)は企業の各部門から集められた情報を把握し、全体を見ながらプロジェクトの集合体である「プログラム」をマネジメントしていく役割を持ちます。

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

IBMがWeb 2.0のセキュリティ不安を”SMash”で解決

2008年3月13日

IBMがWeb 2.0のセキュリティ不安を”SMash”で解決

OpenAjax Allianceにセキュアなマッシュアップ・テクノロジーを寄贈

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、Webサイトや企業のデータベース、e-メールなど複数の情報から統合されたビューを創り出す「マッシュアップ」技術を使ったwebアプリケーションの安全を確保する新しいテクノロジー「SMash」を東京基礎研究所（神奈川県大和市）とワトソン研究所（米国ニューヨーク州ヨークタウンハイツ）の研究員が共同で開発したと発表しました。

マッシュアップにより、一般的なユーザーが既存のWebアプリケーションを容易に組み合わせて新しいサービスを作り上げることができるため、ビジネスでの活用という点でもマッシュアップは魅力的な技術です。しかし、あらゆるWebベースの取り組みと同様に、セキュリティ面での懸念がありました。

IBMは、IBMの研究者が開発した「SMash」というコードネームの新たなテクノロジーを通じて、企業がリスクを負わずに、価値のあるシチュエーション・アプリケーション（状況依存型アプリケーション）を実現できるように貢献します。SMashは、「Secure Mashup（セキュア・マッシュアップ）」の略語で、異なった提供元からのWebアプリケーションコンポーネントの独立性を保ちつつ、相互に情報を交換できるようにすることで、悪意のあるプログラムが企業システムに入り込めないようにします。

消費者およびビジネス・ユーザーがマッシュアップ・テクノロジーを活用する機会を提供するため、IBMはSMashテクノロジーをOpenAjax Alliance※に寄贈しました。OpenAjax Allianceは、オープンで相互運用可能なAjaxベースのWebテクノロジーの導入を成功させることに取り組んでいる組織であり、Ajaxを利用しているベンダー、オープンソース・プロジェクト、および企業から構成されます。IBMは、OpenAjax Allianceの創設メンバーとして業界と協力しながら、Web 2.0テクノロジーのイノベーションと幅広い採用を支援するための標準を継続して策定しています。

※ OpenAjax Alliance

IBM® ISS X-Force®セキュリティ研究開発チーム*が今年2月、世界中のWebブラウザに対するサイバー犯罪による攻撃が、非常に巧妙化してきていることを示した調査結果を発表しました。この調査によると、コンピューター・ユーザーのブラウザを攻撃することで、サイバー犯罪者はユーザーのIDを盗み出し、気付かれずにコンピューターを制御することができるとしています。さらに、攻撃者が企業のコンピューターに侵入した場合、企業の機密情報を盗み出したり、危険にさらされたコンピューターを利用してファイアーウォールの背後にあるその他の企業資産にアクセスしたりすることが可能になる場合もあります。

SMashは、各提供元からのコードとデータを分離することでブラウザ上でのマッシュアップのセキュリティ問題に対処する一方で、安全な通信経路を通じて、制御されたデータの共有を可能にします。性能評価では、SMashは一般的な企業向けマッシュアップ・アプリケーションに利用可能であることが示されました。IBMでは、マッシュアップを作成する製品Lotus® Mashupsのみならず、一部のWebSphere®製品にも今年の夏までにSMashを採用する予定です。IBM Lotus Mashupsは、IBM初の企業向けマッシュアップ作成ソフトウェアで、一般的なユーザーが安全にマッシュアップを作成し、共有することができます。

OpenAjax Allianceのボードメンバーでゼンド・テクノロジーズ ビジネス・デベロップメント担当バイスプレジデントのMichael Pinette（マイケル・ピネット）氏は、次のように語っています。「テクノロジーの新しい波はそれぞれ、悪意を持った人がビジネスの完全性に穴を開けるための新たな機会を与えてしまっています。OpenAjax Allianceは、IBMが同社のSMashテクノロジーを業界に寄贈し、よりリスクを軽減したイノベーションを促進していくことに対して、非常に喜ばしく思っています。」

セキュアなWeb 2.0の未来

Webの利用とWebアプリケーション開発における新しい段階の根幹にあるWebコミュニティに本当の意味で力を持たせていくには、任意のアプリケーションへの共通のアクセス方法をWebコミュニティで共有できることが必要となります。IBMは、標準に準拠したテクノロジーの継続的な開発が、Web2.0テクノロジーをより多くの企業が活用できるようになるための鍵であると考えています。

マッシュアップによって、仕事の未来や、21世紀のビジネスがどのように遂行されるかということを垣間見ることが出来ます。IBMは「グローバルに統合された企業（Globally Integrated Enterprise: GIE）」に影響する課題や機会をお客様が把握できるようにするにあたって、最適な立場にあります。グローバルな統合は、IBMの人材、戦略、リーダーシップ、業務に組み込まれており、IBMがどのように時差や文化を越えて協力し、世界中のあらゆる場所で適切なスキルと事業環境に基づいて、業務、機能、リーダーを配置しているかということに、影響を及ぼしています。

SMashの詳細は、2008年4月に中国、北京で開催される第17回International Worldwide Web Conference（国際WWW会議）で公表されます。

注： IBM ISS X-Forceセキュリティ研究開発チーム：

IBM ISS(インターネットセキュリティシステムズ)が持つ、民間では世界最大級のセキュリティー情報組織。X-Forceセキュリティー研究開発チームでは、数百名からなるセキュリティー技術者が、日々、OS、システム、アプリケーションの脆弱性の研究・発見や、インターネット上の様々な脅威に対する監視・トラッキングを行っています。

<関連サイト>

日本IBM 東京基礎研究所トップページ

IBMのインタラクティブ ゲーム

"Combat Training for the Evolving Web Threat"

IBM、Lotus、WebSphere、X-Forceは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

上尾市、住民の利便性向上とコスト削減を目的に、電子行政システムを刷新

2008年3月11日

ミラクル・リナックス株式会社
株式会社RKKコンピューターサービス
日本アイ・ビー・エム株式会社

上尾市、住民の利便性向上とコスト削減を目的に、電子行政システムを刷新

ミラクル・リナックス株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長 佐藤 武、以下ミラクル・リナックス)、株式会社RKKコンピューターサービス(本社：熊本県熊本市、代表取締役社長：竹村 正章、以下RKKCS)、および日本IBM(本社：東京都港区、社長：大歳 卓麻、NYSE:IBM)は、3社協力のもと埼玉県上尾市の電子行政システムを刷新しました。新基幹系電子行政システムは、2008年3月3日より稼働しました。

上尾市の新電子行政システムは、平成21年度をめどに実施を目指している税金のコンビニ収納といった新たな住民サービス機能を標準装備するなど、市民の利便性を高めています。また、DV・ストーカー被害等に遭っている方の情報を十分に保護するため、住民票や印鑑証明の開示を制限するだけでなく、税や国民健康保険等、すべての業務の個人情報も合わせて制限をかけることができるなど、安全な市民生活の確保にも貢献します。

新システムの導入により、10年単位のライフサイクルコストを比較した場合、従来のホストシステムと比べておよそ6億円のコスト削減につながると予測されます。また、従来は夜間にシステムを停止させてデータ処理を行っていたため、システムのシャットダウン / 再起動およびその前後の職員による確認作業に時間がかかっていましたが、新システムでは24時間継続してオンライン稼働が可能となり、メンテナンスに関わる職員の負担が大幅に軽減しました。

新システム導入に際して上尾市では、10数社のシステム・インテグレータから提案を受け、そのうち機能面で各部署から最も高い評価を受け、コストおよび導入期間においてもメリットの大きかったRKKCSの採用を決定しました。RKKCSのシステム提案には、同社が自社開発した電子行政のパッケージシステムと、日本IBMおよびミラクル・リナックスのオープンスタンダードな製品技術が含まれています。

このたびの新システム導入について、上尾市総務部情報推進課 課長 大久保 務氏は次のように語っています。
「他の自治体での先進的な事例を研究し、ホストシステムからオープンシステムへの移行を決定しました。オープン化によって、コスト削減と機能強化が同時に実現できました。平成20年4月から始まる後期高齢者医療制度をはじめ、今後実施されるさまざまな法改正にも柔軟に対応でき、職員がプログラミングを意識することなく、市民へのサービス提供に専念できるものと期待しています。」

ミラクル・リナックス、RKKCS、日本IBMの3社では、上尾市に先立ち、北海道・西胆振(にしいぶり)4市町においても共同利用型ASPサービスによる電子行政システムを構築し、2008年1月から本格稼働しています。RKKCSはこうした実績のもとに、今後もLinuxを採用したオープンスタンダード技術で、自治体のニーズに対応した円滑な行政システムと電子自治体の構築を推進してまいります。

システム概要

今回の電子行政システム構築においては、自治体向けシステム構築に実績のあるRKKCSが自社で開発した電子行政のパッケージシステムに日本IBMおよびミラクル・リナックスのオープンスタンダードな製品技術を採用しました。RKKCSはこれまでも自治体向けにLinuxでのシステム構築を行ってきた実績がありますが、今回は初めてブレードサーバーを採用したシステムになります。IBMのブレードサーバー「IBM® BladeCenter®」が持つSAN Boot*の機能を活用することにより、複数のブレードサーバーのディスクを統合管理することができるため、設備コストを削減するとともにハードウェア障害時の復旧を迅速に行います。また、Linux OSとしてエンタープライズ領域で実績のある「MIRACLE LINUX V4.0 - Asianux Inside」、24時間365日連続稼働を実現する高可用性ソフトウェア「MIRACLE CLUSTERPRO X」、「MIRACLE FailSafe」を採用することで、フロントエンドのアプリケーションサーバー、バックエンドのデータベースサーバーの可用性を向上させるだけでなく、統合管理ビューアにより運用管理を容易にします。

また、今回構築した電子行政システムは、設備コスト、運用管理、障害対応の面で最適化を実現するとともに、業務アプリケーションからミドルウェア、OS、ハードウェアまでのあらゆる段階で、高いレベルでの検証、導入およびサポートを提供しています。

*SAN Boot: サーバー筐体に内蔵のディスクでなくファイバーチャネルで接続した外部のSANストレージ装置のディスクからブートする機能です。SAN Bootはサーバーのローカルディスクでなく外部のディスク装置からブートする「Remote Boot」の一形態です。

IBM BladeCenterについて

「IBM BladeCenter」は、サーバーだけでなくネットワーク/ストレージのスイッチも統合し、運用管理コストを大幅に削減するブレード・サーバーです。

<http://www.ibm.com/systems/jp/bladecenter/>

MIRACLE LINUXについて

「MIRACLE LINUX」は、エンタープライズLinuxソリューションの核となるOSとして、基幹業務に求められる信頼性、安全性、可用性、セキュリティ機能を兼ね備えています。

<http://www.miraclelinux.com/products/index.html>

MIRACLE FailSafeについて

「MIRACLE FailSafe（ミラクル・フェイルセーフ）」は、シングルサーバーの障害監視・検知からシステム復旧までを低コストかつ簡単に実現する、廉価な高可用性ソフトウェアです。

<http://www.miraclelinux.com/products/etc/failsafe/>

MIRACLE CLUSTERPRO Xについて

「MIRACLE CLUSTERPRO X（ミラクル・クラスタプロ エックス）」は、サーバーに障害が発生した場合に、正常稼動しているサーバーに処理を自動的に切り替えるフェイルオーバー機能を利用することにより、DBサーバーやWEBサーバーなどの可用性・拡張性を高めたシステム構築を実現する高可用性ソフトウェアです。

<http://www.miraclelinux.com/products/etc/clusterpro/>

ミラクル・リナックス株式会社について

ミラクル・リナックスは、Linuxサーバー関連製品とサービス専門事業会社として2000年6月1日より業務を開始し、Linuxサーバー OS「MIRACLE LINUX」および「Asianux Server 3」の開発および販売、24時間365日連続稼動を実現するクラスタソリューション「MIRACLE CLUSTERPRO X」の提供、さらにLinux関連のコンサルティング、教育、保守等のサポート・サービスの提供など、幅広く事業を展開しています。

また、2004年1月には、「Common（共通）、Collaboration（協調）、Contribution（貢献）」をコンセプトにもつ、アジアから発信する全く新しいソフトウェアビジネスプロジェクト「Asianux®（アジアナックス）」を立ち上げ、「アジア市場に最適化し信頼性の高い共通のエンタープライズLinuxディストリビューション」の共同開発に取り組んでいます。

株式会社 RKK コンピューターサービスについて

RKK コンピューターサービスは、昭和41年の創業以来一貫して、地方自治体の情報化推進をおこなっています。現在は、公共分野（市区町村）と金融機関分野の2つの分野を事業の柱とし、各地域の地元ベンダーとの協業も積極的に取り組み、日本全国への事業展開をおこなっています。特に公共分野においては、自治体業務のほぼすべてをパッケージ化した自社開発による総合行政システムの提供をおこなっており、全国約1800団体のうち、130団体以上で採用されています。

*IBM、BladeCenterは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標です。

*Asianuxは、ミラクル・リナックス株式会社の日本における登録商標です。

*その他、記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

プレスリリース

日立と**IBM**が半導体の特性評価に関する共同研究を実施することで合意

2008年3月10日

株式会社日立製作所
IBM Corporation

日立と**IBM**が半導体の特性評価に関する共同研究を実施することで合意
半導体素子の特性を原子単位で分析・評価

株式会社日立製作所（本社：東京都千代田区 / 執行役社長：古川 一夫）と**IBM Corporation**（本社：米国ニューヨーク州アーモンク / 会長：サミュエル・J・パルミサーノ）は、このたび、次世代半導体のイノベーションのスピードを加速させるため、**32ナノメートル以降の半導体の特性評価に関する基礎研究を、2年間にわたり、共同で行うことで合意しました**。両社は、現在、企業向けサーバー製品などで協業していますが、半導体技術分野で協業するのは、今回が初めてです。

IT関連製品の高性能化・小型化を背景に、次世代**32nm**や次々世代**22nm**の半導体デバイスを実現するための微細化が進められています。微細化が進んだトランジスタでは、素子内のわずかなばらつきが、デバイスの特性に大きな影響を与えるようになります。

今回の共同研究では、微細化によって発生するトランジスタのばらつきの特性や計測方法の向上およびデバイス物理学の理解を深めるべく、半導体デバイスおよび構造を分析する新しい評価方法を使った**32ナノメートル以降の半導体に関する基礎研究に焦点をあてていきます**。両社および日立製作所の子会社である株式会社日立ハイテクノロジーズの技術者は、米国ニューヨーク州ヨークタウン・ハイツにある**IBMのワトソン研究所**および同州アルバニーにある**ニューヨーク州立大学アルバニー校の研究施設（Albany NanoTech Complex, The College of Nanoscale Science and Engineering, the University at Albany, State University of New York）**で共同研究を行います。

両社は、今回の共同研究を通じ、トランジスタのさらなる微細化への可能性を追求していきます。

IBMは、**International Business Machines Corporation**の米国ならびにその他の国における商標。
その他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

インフォメーション・オンデマンドを推進する基幹製品を拡充

2008年3月6日

インフォメーション・オンデマンドを推進する基幹製品を拡充
-企業に点在する情報の統合を実現するソフトウェアが日本語に対応-

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、インフォメーション・オンデマンド（Information on Demand；以下IOD）戦略を推進する製品である「Information Server V8.1」を発表しました。

企業内におけるIT利用の浸透、およびサプライ・チェーン・マネジメントやインターネット環境の進展など社外の情報を活用する機会の拡大に伴って、企業が扱う情報はますます形態が多様化し点在化すると同時に、量的にも爆発的に増大してきています。このような環境のなかで、企業がいかにビジネスに有益な情報を迅速かつ正確に抽出し、活用していくかが経営戦略上の重要な課題になっています。

IBMでは、企業における情報の戦略的活用の最大化によるビジネスの最適化と競争力の強化を支援するため、2006年2月にIODという企業の情報戦略に関する新しいコンセプトを提唱しました。IODとは、この目的のため、必要なアプリケーションが必要に応じて必要なデータにアクセスできるIT基盤のビジョンです。

Information Server は、異種混合データベース環境のデータにアクセスし、各種のデータを統合、正規化し、ビジネス上の要求に応じて供給できるように、情報の統合を支援するソフトウェアです。現在、企業ではデータが様々な形態で点在し分断されたままで連携や共有ができず、また、必ずしもデータの正確性や整合性も保証されていないことが課題となっています。Information Serverは、企業内のデータ統合を通じてIOD環境を実現する基幹となる製品で、Information Server V8.1で初めて日本語で処理が可能になりました。データベースを並列処理することで、大規模なデータでもリアルタイムに情報を統合でき、コールセンターや店舗窓口における応答の迅速化などを図ります。

日本IBMでは、複数のデータベースに分散した顧客、商品、契約などのビジネスに不可欠なマスターデータを横断的に統合するInfoSphere™ Master Data Management（以下MDM）Server V8.0(*注)と合わせて、お客様の情報統合環境の構築を支援し、IODを実現していきます。

本日発表製品の概要は、以下のとおりです。

Information Server V8.1（日本語版）

- IBMダイレクト価格：11,054,000円から（税込、最小構成価格）
- 出荷開始日：2008年6月30日

*注 ご参考

InfoSphere MDM Server V8.0（日本語版）

- IBMダイレクト価格：57,000,000円から（税込、最小構成価格）
- 出荷開始日：2008年5月23日
- 製品・発表レター(2008年2月20日発表)

本日発表の製品は、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売します。

<関連サイト>

IBM Information Management software トップページ

IBM、およびInfoSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMの科学者、グラファイトの原子層の制御不能な電子のノイズを抑制

2008年3月6日

IBMの科学者、グラファイトの原子層の制御不能な電子のノイズを抑制
ナノエレクトロニクスの未来を担う原子サイズのグラファイトの2重層

[米国ニューヨーク州ヨークタウン・ハイツ 2008年3月6日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）の研究者は6日（現地時間）、現在のシリコンベースのコンピューター・チップで用いられているものよりもはるかに小型のナノ電子回路を構築する材料としてグラファイト（黒鉛：鉛筆に用いられているのと同じ素材）を使用することによって、業界が抱える最も複雑な問題のひとつを解決するのに有効な発見をしたと発表しました。

IBMの科学者は世界で初めて、グラファイトから作られている2次元の原子一個の厚みを持つグラフェン（graphene）をわずか原子数個の長さに縮小するときに発生する、電気信号による不要な干渉を抑える方法を発見しました。

全世界の科学者は、現在のシリコン・トランジスターよりもはるかに小さい代替品として、グラフェンの活用について研究してきました。グラフェンは、炭素原子の2次元ハニカム格子で、原子サイズの金網のようなもので、有望な電気特性を示すことと、現在最小のコンピューター・チップ内部のコンポーネントと比較して非常に小さいサイズのトランジスターや回路で利用できる可能性を秘めていることから、科学および技術面で高い関心を集めてきました。

このようなナノデバイスを利用する場合の問題は、デバイスの大きさと、発生する制御不能な電気ノイズの量が反比例する点にあります。小さくなればなるほど、ノイズ、すなわちデバイスの有用性を妨げるあらゆる種類の干渉を発生させるグラファイトの周囲で飛び回る電荷がどんどん大きくなります。この傾向は、フーゲの法則として知られており、グラフェンナノリボンやカーボン・ナノチューブに基づくデバイスばかりでなく、従来のシリコンベースのデバイスでも発生します。

IBMのカーボン・ナノチューブおよびグラフェンの研究を指揮しているIBMの研究者、ペードン・アボリス（Phaedon Avouris）博士は、次のように語っています。「ナノスケールになると、フーゲの法則による雑音の影響は、強調されてしまいます。というのは、デバイスの大きさは、わずか数個の原子サイズというほぼ最小限界にまで迫っており、そうすると、発生するノイズが、有用性を実現するために必要となる電気信号の大きさを圧倒し得ることになります。高名な物理学者、ロルフ・ランダウアーの言葉を借りれば、ナノスケールでは、『ノイズが信号となる』のです。言い換えれば、オン／オフを切り替えようとしている信号に対してノイズが同等になってしまえば、有用な電子デバイスをナノスケールで製造することはできない、ということになります。」

IBMの科学者は、グラフェン・ベースの半導体デバイスの雑音を実際に抑制することができることを発見し、6日にその成果を学会誌『ナノ・レターズ（Nano Letters）』で報告しました。

IBMの研究者はこの実験によって、まずグラフェンの単層、すなわちシートを使用してトランジスターを構築し、このデバイスが実際にフーゲの法則に従っていることを確認しました。小さくなればなるほど、発生するノイズが増加するのです。

2層の方が1層に優る

IBMの研究者は、同じデバイスを1枚ではなく、重なり合った2枚のグラフェンのシートで作ってみました。すると、ノイズは抑制され、いわゆる2層グラフェンリボンが、センサーや通信デバイス、コンピューター・システムなどで使用する、未来の半導体デバイスを構築する上で有用になり得るほど弱くなることに気付きました。ノイズの出所の影響を打ち消す、2つのグラフェン層間で強い電子結合が生まれることで、ノイズが防止されます。このシステムは、ノイズ防止体として機能するのです。

こうした現象の理解を深めるには、さらなる詳細な分析や研究が必要となりますが、今回の発見は、さまざまな用途における2層グラフェンに大きな可能性をもたらすことになります。

IBMのT・J・ワトソン研究所（所在地：米国ニューヨーク州ヨークタウンハイツ）のユミン・リン（Yu-Ming Lin）およびペードン・アボリスが著したこの研究に関する報告「Strong Suppression of Electrical Noise in Bilayer Graphene Nanoribbons（2層グラフェンナノリボンにおける電気ノイズの大幅な抑制）」は、Nano LettersジャーナルのWebの以下のURLに掲載されています。

<http://pubs.acs.org/cgi-bin/abstract.cgi/nalefd/asap/abs/nl080241l.html>

写真資料はこちらのURLをご参照ください。

写真資料

当報道資料は2008年3月6日（現地時間）の発表の抄訳です。

IBMはInternational Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

次世代メインフレーム「IBM System z10」を発表

2008年2月26日

次世代メインフレーム「IBM System z10」を発表

従来機に比べ**1.7倍**の処理能力向上を実現、

“次世代エンタープライズ・データセンター”を実現する大幅な効率向上のための設計

- 処理能力の大幅な拡大で過大なコスト負担や電力不足に陥っているデータセンターの負荷を軽減
 - 1台の「IBM System z10」でおおよそ1,500台のx86サーバーに相当：エネルギー・コストを最大**85%**、設置面積を最大**85%**削減し、かつソフトウェア・ライセンス数を最大**30分**の**1**以下に統合することが可能に
 - System zメインフレームで初めてクアッドコアの新型プロセッサを採用
- 「IBM System z10」がデータセンターの混乱を収拾する秩序を実現
 - 常に変動するビジネス環境に対応する“ジャスト・イン・タイム”の能力
 - 大規模トランザクションに適したシステム・パフォーマンスの自動管理

[日本・東京、インド・ムンバイ、ドイツ・ミュンヘン、米国・ニューヨーク2008年2月26日（各現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は26日（各現地時間）、お客様の“次世代エンタープライズ・データセンター”の構築を支援するメインフレームの新製品「IBM® System z10」を発表しました。「IBM System z10」は、パフォーマンスの大幅な改善と、消費電力、冷却費用、および設置面積の各要件を緩和することで、データセンターの効率を劇的に向上させるために設計された製品です。また「IBM System z10」は、他に類を見ないレベルのセキュリティを提供し、たえず変化するビジネス状況に対応するために、ITリソースの管理およびトラッキングを自動化します。

本日発表のIBMの次世代メインフレーム「IBM System z10」は、クアッドコア技術を用いた64個のプロセッサの搭載が可能で、かつその共有を前提とした設計になっています。数百から数億までのユーザーを支援できる、仮想化されたx86サーバーをはるかに上回るパフォーマンスを提供します。*1

また「IBM System z10」は、幅広い種類のワークロードをサポートします。Linux®、XML、Java®、WebSphere®、および主要なサービス指向アーキテクチャー（Service Oriented Architecture: SOA）関連のワークロードに加え、IBMはサン・マイクロシステムズ社（Sun Microsystems）およびサイン・ノミネー・アソシエーツ社（Sine Nomine Associates）と協力しOpenSolarisプロジェクトにおいて協業しています。この協業におけるSystem z™上での試用実験によって、System zメインフレームのオープン性と柔軟性を実証しています。

パフォーマンスの観点においては、新しい「IBM System z10」はその従来製品であるSystem z9®と比較して、同数のCPU構成では**1.5倍**、最大構成CPU構成では**1.7倍**の処理能力を発揮します*2。また、「IBM System z10」の処理能力は約1,500台のx86サーバーに相当し、設置面積を最大**85%**、エネルギー・コストを最大**85%**、それぞれ削減できます。また、この新しい「IBM System z10」は、x86サーバーのソフトウェア・ライセンス数を最大**30分**の**1**以下に削減することが出来ます。*3

米国の世界的な人材派遣、アウトソーシング、ならびにコンサルティングの先進企業のひとつであるヒューイット・アソシエーツ社（Hewitt Associates）は、同社の基幹システムに「IBM System z10」を採用します。同社のメインフレーム・マネージャーであるサンディ・コトウスキー氏（Sandee Kotowski）は以下のように述べています。「我々は自社の並列シスプレックス環境にSystem z10を導入します。世界トップクラスの人材派遣会社として必要な、ミッション・クリティカルなアプリケーションを常時運用しており、可用性、パフォーマンス、そして信頼性すべてが重要です。IBMのメインフレームは長年にわたり、コスト面でのメリットを含め、我々のITインフラの主要部分を担ってきています。この新しいシステムは、我々により大きな価値をもたらすでしょう。この新しいシステムの処理能力やスケールは、メインフレームの経済性を変化させ、我々が常に求めている技術要求を実現するにあたり明確な前進を果たすものです」。

ダイナミックなIT運用に適した設計のエンジン

“次世代エンタープライズ・データセンター”を推進

お客様は、今日のデータセンターが抱える非効率性や複雑さといった課題を大幅に改善するばかりでなく、ITリソースをより効率的に共有して、具体的なビジネス上の目的や、たえず変化するビジネス状況にいつそう合わせた運用にするために、努力しています。

同時にお客様は、あらゆるビジネス・トランザクションについて、ログの作成、追跡、監査およびチャージバックをどのように行うかという問題に取り組んでいます。その最終的な目的は、基本的な仮想化（個々のコンピューティング・タスクをサーバー上にパーティションで区切ること）の枠に縛られずに、ビジネス・アプリケーション、セキュリティ、ストレージ、処理能力などを含むITインフラ全体について、オンデマンドでプロビジョニングが実行されるような環境へと移行することにあります。

そしてその最終的な成果が、ビジネスで必要な時に、必要な場所で、適切なITリソースを提供、管理、追跡するポリシー主導のシステムを利用して、サービスとしてITを管理する、“次世代エンタープライズ・データセンター”を作り出すことなのです。

本日発表の「IBM System z10」は、以下の機能を含むあらゆる種類のポリシー主導型機能を備えた、業界唯一のサーバーで

す。

認証管理（Authorization Management）は、特定のビジネス・サービスや関連するITリソースに対してアクセスできるユーザーを認証、許可します。暗号アルゴリズムを使用して設計されたこの内蔵機能によって、「IBM System z10」の管理者は、複数のセキュリティやセキュリティ・クリアランスのレイヤーを規定して、「IBM System z10」上にある重要な情報に対するアクセスをユーザーに許可します。たとえば、会社に提出する報告書を作成するために、ボランティア活動の履歴を調べる目的で社員の記録を検索するのに、エントリー・レベルの権限しかない社員は、自分と同じレベルの社員についての給与、昇進、人事などの情報にアクセスできない場合があります。これは、**System z**内で構築されている許可管理ポリシーの一環として社員のアクセスのレベルが設定されているためです。

利用管理（Utilization Management）は、システムを最大限活用する原動力となります。他のクラスのサーバーとは根本的に異なり、「IBM System z10」は、ユーザーから課せられた多様な要求に基づいて、最大**100%**の使用率で稼働するように設計されています。

「IBM System z10」のオペレーティング・システム（OS）のひとつである**z/OS®**は、急激な変動に対してその場で調整を行い、あらかじめ定めたポリシーに基づいてトランザクションを管理することができます。たとえば、直ちに対応が必要な現金を必要としていたり、より時間がかかる手続きの住宅ローンの申請を行ったりなど、銀行を訪れる顧客は多様なニーズを抱えています。**System z**メインフレームと**z/OS**が、どのリクエストがミッション・クリティカルか、適切な応答時間であるかを判断して、これらのニーズに基づいて資源の割当を行うことができます。

ジャスト・イン・タイム機能（Just-in-Time Capacity）は、ビジネスにおいてリスク（例：小売業の季節的なピーク期間に、より多くのコンピューティング能力を必要とするケース）をより効果的に管理する必要がある場合に、追加の処理能力やキャパシティを提供します。

64個のプロセッサを搭載する「IBM System z10」は、変化するビジネス状況に応じて実行する処理能力のプロビジョニングを、はじめて自動化しました。たとえば、金融サービスや小売施設では、需要のピークを管理するために、処理能力のレベルとスケジュールをあらかじめ設定し、プロビジョニングを自動的に実行することができます。また「IBM System z10」の大きな特長として、想定外の需要が発生した場合にも、処理能力のプロビジョニングを自動的に実行することができます。

z/OSは、いつ、どれくらいの期間にわたって追加キャパシティが必要になるのかを予測し、直ちにそのマッピングを行います。この「キャパシティ・リソースのジャスト・イン・タイム配備（Just In Time Deployment of Capacity Resources）」と呼ばれる機能は、トランザクションのニーズ、お客様による優先順位の設定方法に基づいて活用されます。

仮想化セキュリティ（Virtualization Security）としては、米国政府の最高レベルのセキュリティである評価保証レベル**5（EAL5）**を備えています。「IBM System z10」は、セキュリティとパーティションについて、この認証レベルを達成している世界で唯一のサーバーです（**System z9**は、**System z10**までへの**EAL5**の適用を含めた計画とともに認証を受けています）。お客様がオンデマンドによる機能へのアクセスを行うために、費用を節約しメインフレームの追加リソースを割り当ててパーティショニングを行う場合、**EAL5**認証を備えていれば、特定のOSを実行するために設定された仮想パーティションは、実質的に「IBM System z10」に接続されている別のサーバーを稼働するのと同じではありません。すなわち、仮想パーティションに対する物理的なセキュリティは、可能な範囲での最高レベルにあります。したがってお客様は、OSを通じて実行している情報に対するセキュリティ上のリスクを恐れることなくオンデマンドでリソースを割り当てることができる上、パフォーマンスを改善し、“**24時間365日**”の可用性を実現することができます。

IBM アカデミック・イニシアティブを通じて世界中に拡大を続ける**System z**メインフレームのスキル
変わらぬ使いやすさを支える新しい**Rational**ツール

2004年より開始された**IBM アカデミック・イニシアティブ**は、IBMの優れたテクノロジーの特性や経験を伝える指導を通じ、幅広いテクノロジー教育を提供しています。IBMが提供する内容は、世界の大学それぞれの目標に合わせ実施規模を自由に調整することができます。

System z向けアカデミック・イニシアティブ：IBMでは、各教育機関との協力により、**System z**メインフレームを活用した授業、実験、高度設計プロジェクトおよび大型システムについての研究を実現しています。IBMは本日、**System z**向けアカデミック・イニシアティブ・プログラムに参加している大学が、全世界で**400校**を突破したと発表しました（2004年のプログラム新規参加校は**23校**でした）。このニュースは、データセンターにおけるメインフレームの復活に関連する当プログラムが急成長を遂げていることを物語っています。

また、2006年にIBMが発表したメインフレームの使いやすさ向上に向けた**1億ドル**の投資の一環として、**System z**メインフレーム上で稼働するアプリケーションの利用をスピードアップし使いやすさを促進する、**System z**メインフレーム用**Rational®**ソフトウェア「**IBM Rational Host Access Transformation Services (HATS)**」、ならびに「**IBM Rational Business Developer**」を発表しています。「**IBM Rational Host Access Transformation Services (HATS)**」は従来のメインフレーム特有の画面をWebサービス向けに変換し、Webブラウザや携帯電話などを含むあらゆるインターフェースに対応させることができます。また「**IBM Rational Business Developer**」は、オブジェクト指向プログラミングを活用しており、詳細な知識がなくとも**COBOL**や**Java**を用いたアプリケーションを開発することができる環境を提供する上、**COBOL**アプリケーションをWebサービス向けに対応させることができます。これらの**Rational**ソフトウェアは、メインフレーム向けのアプリケーションをより簡単に開発、管理できるようにすることに加え、既存のアプリケーションをWebサービスに対応させるための取り組みである“**エンタープライズ・モダナイゼーション（Enterprise Modernization）**”を実現する製品です。

さらに、**IBM**メインフレームの使いやすさ向上への投資の一部として、お客様のメインフレームで稼働する重要なアプリケー

ションを統合監視するソフトウェアを発表しています。IBM Tivoli® Service Management Center for System zは、IT資産とビジネス・アプリケーションを連携して表示し、財務指標、セキュリティ、およびお客様満足度などの明確なビジネス目標の支援に係るすべてのサービスの提供を監視することが出来ます。

Cognosなど、System z向けインフォメーション・オンデマンド・ソフトウェアを発表

IBMは、現在計画中のCognos 8 Business Intelligence Solutionソリューションに対するお客様向けベータ・プログラムなど、System zメインフレーム用の新しいインフォメーション・オンデマンド・ソフトウェアも発表しています。このソリューションは、Cognosソフトウェアとメインフレームの能力を組み合わせることで可能となった意志決定の改善により、お客様がビジネス・データから競争面での優位を得ることを目的としています。

IBMのインフォメーション・オンデマンド戦略は、変化する市場需要に対処、対応していく上で必要となる重要なビジネス上の洞察（インサイト）とともに、必要な時に、必要かつ正確な情報をお客様が利用できるようにするものです。Cognos 8のSystem zメインフレームへの展開により、お客様は最大で数億件までのトランザクションについてデータを分析することができるようになり、多様なビジネス状況に対して他の追随を許さない洞察力がもたらされます。

IBMはまた、新しいアプリケーション・ワークロードの導入を簡素化する、一括払い料金とサブスクリプション&サポートライセンスの新しい料金体系を提供する、DB2® for z/OS Value Unit Editionの製品化を発表しています。この製品は、SOA、データウェアハウス、ビジネス・インテリジェンスに加え、SAPなどのアプリケーション・パッケージといった主要なビジネス上のイニシアティブの基盤となる、System zメインフレームの役割を強化するものです。

さらに、IBMは、今年度下半期にSystem zメインフレームに対して、新しいマスターデータ・マネジメントおよびデータウェアハウス機能を追加します。この中には、お客様が全社的な顧客、製品および口座情報の集中管理を可能にする、InfoSphere™ Master Data Management Server for System zも含まれています。

新たなストレージ製品がメインフレームの価値の最大化に寄与 業界をリードするストレージ仮想化を提供

トランザクション、情報、そしてデータは、効率的なメインフレーム・ソリューションの一部として、迅速に保管・利用する必要があります。IBMは、データの仮想化に役立つディスクおよびテープによる新しいストレージ・ソリューションを発表しています。

DS8000ディスク・ソリューション：業界においてメインフレームとの多くの接続事例を持つIBMは、IBM System Storage™ DS8000™ディスク・ソリューションの機能拡張を発表します。これは、最新版の災害回復および事業継続性を実現する機能を備えており、System zメインフレームの能力を最適化します。お客様は、他のストレージ・システム上での運用と比較した場合、System Storage DS8000の新バージョンを備えたメインフレーム環境で、より大量のデータ処理に対処することができます。

仮想化テープ：約10年にわたってテープ仮想化ソリューションを構築してきたIBMは、System zメインフレーム向けに、System Storage TS7700 Virtual Tapeソリューションを提供しています。System Storage TS7700 Virtual Tapeソリューションは、テープ処理の向上と同時に、テープドライブ本体における暗号化対応といった、最先端の機能強化を通じた事業継続性やセキュリティもサポートします。

次世代エンタープライズ・データセンター向けの新しいITトランスフォーメーション & オプティマイゼーション・コンサルティング・サービス

お客様の“次世代エンタープライズ・データセンター”への移行を支援するために、IBMは本日、新しい戦略と計画のコンサルティング・サービスを発表しました。「IBM ITトランスフォーメーション&オプティマイゼーション・コンサルティング・サービス - インフラストラクチャー・ストラテジー&プランニング（IBM IT Transformation & Optimization - Infrastructure Strategy & Planning）」は、お客様が、そのITインフラのビジネス上の価値を向上させる上で役立つ最適化の取り組みを特定、組織化、優先化、合理化および財務的に正当化するため、実証済みの現実的なアプローチを提供します。お客様はこのサービスを利用して、ITインフラをより簡素化し運用の費用を低減するとともに、そのビジネス上の目的に対して、より高い機動性、即応性、信頼性をもつものに変えることができます。IBMは現在、お客様の投資収益率（ROI）を示す正確なビジネス・ケースを割り出すことができるソフトウェアである、IBM Tivoli Automated Dependency and Discovery Managerを利用した自動データ発見機能を提供しています。

System z10に関するIGFファイナンスング

IBMのリース事業部門のIBMグローバル・ファイナンスングでは、認定を受けたお客様が、多くのケースで月額料金が現行よりも低くなる条件で、新しい「IBM System z10」システムを導入できる提案をご用意できます。詳細については、<http://www.ibm.com/financing>（US）を参照ください。

当報道資料は2008年2月26日（現地時間）にIBMコーポレーションが発表したものの抄訳であり、文中の製品・サービスその他は米国での発表・展開予定を基準としております。下記製品を除く製品・サービスその他の日本における発表・展開予定については、決まり次第お知らせいたします。

次世代メインフレーム「IBM System z10 Enterprise Class（EC）」

- 出荷開始日：2008年2月26日
- 価格：弊社営業担当員までお問い合わせください

なお当リリースの原文は、下記URLより参照ください。

IBM Press Room - United States <http://www.ibm.com/press/us/en/index.wss>

*1：IBM調べ（Bank of ChinaにおけるSystem zベンチマークより）。

*2：LSPR（Large Systems Performance Reference）混合ワークロード平均より。これは、System z10 Enterprise Class 64ウェイとSystem z9 Enterprise Class S54の比較であり、System z10 Enterprise Class 701とSystem z9 Enterprise Class 701のz/OS 1.8を実行しているLSPR混合ワークロード平均に基づいています。

*3：オンライン・トランザクション・プロセッシング比較プロセッシング概算（OLTP-RPEs）に基づきます。Ideas International（第三者機関）による平均OLTP-RPEsを3,845 RPEs、および26台のSystem z10 Enterprise Class IFLと90%の利用効率に比較して利用効率10%および1MIPS相当で20 RPEsとして、760台のSun X2100 2.8 Opteronプロセッサ・コアを導出。

<関連サイト>

[IBM System z トップページ](#)

[IBMストレージ トップページ](#)

[IBM Rationalソフトウェア トップページ](#)

[IBM Tivoliソフトウェア トップページ](#)

[IBM Information Management トップページ](#)

[IBM IT戦略&アーキテクチャー トップページ](#)

[IBMリース・ファイナンスing トップページ](#)

[IBM Project Big Green トップページ](#)

IBM、DB2、DS8000、InfoSphere、Rational、System Storage、System z、System z9、Tivoli、WebSphere、z/OSは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

JavaおよびすべてのJava関連の商標は Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

電子実験ノート「E-Notebook」の導入について

2008年2月15日

アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社
ケンブリッジソフト・コーポレーション
塩野義製薬株式会社

電子実験ノート「E-Notebook」の導入について

電子システムで研究者間のナレッジを共有

IBM ビジネスコンサルティング サービス株式会社（本社：東京都千代田区、社長：椎木茂 以下、IBCS）、ケンブリッジソフト・コーポレーション（本社：米国、CEO: Michael G. Tomasic）塩野義製薬株式会社（本社：大阪市、社長：塩野元三 以下、塩野義）の3社は、研究者（合成者）間での実験情報の共有化をはじめ創薬研究環境を変革する電子実験ノート「E-Notebook」を導入したシステムが、本格稼動したことを発表しました。

製薬業界では、グローバルな競争がますます激化する中、創薬の短期化と継続した新薬の市場化が課題となっています。塩野義では、「E-Notebook」を導入することにより、研究者間での実験情報やナレッジの電子的な共有を実現し、世代間でのナレッジの継承や重複した検討内容の回避、情報セキュリティの向上を図ります。また、自動計算機能や試薬情報の自動入力、入力した試薬の構造式・反応式の再利用など、業務を一層効率化していきます。さらには、化合物登録システムや法規制対応システムとの連携機能などを強化することによって、自社のビジネス環境や戦略に応じた情報共有システムを構築していきます。

ケンブリッジソフト・コーポレーションが開発・提供する「E-Notebook」は、研究所の合成部門などの研究者がこれまで紙の実験ノートへに記録していた内容を電子媒体で記録するためのソフトウェアです。研究の進捗を明らかにしたり情報を共有するだけでなく、電子化された実験情報に基づいて定期報告書を作成したり、特許出願時に必要となる煩雑な情報収集作業を大幅に軽減できるツールとして活用できるなど、操作性や利便性に優れていることが特徴です。欧米のメガファーマではすでに多くの実績があります。

IBCSでは「E-Notebook」の導入に伴う、製薬業界の業務変革におけるビジネスコンサルティングサービスからシステムの構築、運用支援までのトータルサポートを提供します。具体的には紙の研究ノートのライフサイクルにおけるプロセスやルールの新定義、知財や管理部門も含めたワークフローの見直しなどです。システムの構築、運用にあたっては日本IBMと協業します。

<ホームページ>

IBM ビジネスコンサルティング サービス トップページ

<http://www.ibm.com/services/bcs/jp/>

日本IBM トップページ

<http://www.ibm.com/jp/>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

その他の社名、製品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

プレスリリース

IBMがインフォメーション・オンデマンド・ビジネスの成長を目指すコグノス戦略を発表

2008年2月8日

IBMがインフォメーション・オンデマンド・ビジネスの成長を目指すコグノス戦略を発表

〔米国ニューヨーク州ニューヨーク 2008年2月6日（現地時間）発〕

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は6日（現地時間）、IBMのコグノス買収によって強化されたビジネス戦略およびロードマップを発表しました。この戦略およびロードマップは、お客様が情報の持つビジネス価値を解放し、それを競争優位として活用することで、各業界特有の新たなビジネス機会に対応できるようにするものです。コグノスが加わったことで、全世界のIBMのソフトウェア、ハードウェア、サービス、研究部門の社員3万5,000人以上が結集してIBMのグローバルな「インフォメーション・オンデマンド（IOD）」戦略を支えることとなります。

6日の発表は、新しく強化された全社規模でのIBMとコグノスによる共同ソリューション、製品およびサービスの数々を特徴としています。これにより、あらゆる規模の組織が自身のデータからインサイト（洞察）を引き出し、より適切な意思決定とビジネス・パフォーマンスの最適化を行えるようになります。こうしたソリューション、製品、サービスには以下のようなものがあります。

- 銀行、小売、医療、政府、ライフサイエンス、製造の各業界に向けて強化された、10件の新しいIBMソリューション。
- 企業がビジネス・インテリジェンス（BI）を活用して全体的なビジネス・パフォーマンスを向上できるようにする、事前統合済みのIBM-コグノス製品6種。
- お客様が回復力のある企業データ、ストレージ、およびコンテンツ管理環境を計画、設計、導入できるようにする、Information on Demand Infrastructure Services。

これらの新しいオファリングは、ソフトウェア、ハードウェア、サービスで構成されるIBMのエンド・ツー・エンドなインフォメーション・オンデマンド・ポートフォリオを拡充するものです。こうした機能により、変化する市場の需要に対応するための競争優位となるビジネス・インサイトとともに、お客様が必要な時に適切な情報を提供するIBMの能力が強化されます。

IBMはコグノスの買収を活用して短期間のうちにグローバル市場における競合他社への優位性を拡大し、お客様のより適切な情報活用、ビジネス・プロセス改善、企業全体でのパフォーマンスの最適化の実現に貢献していきます。コグノスの買収は、IBMが2010年までの経営目標として掲げる1株あたりの利益の成長に寄与するものです。

IBMソフトウェア・グループのシニア・バイス・プレジデント兼グループ・エグゼクティブであるスティーブ・ミルズ（Steve Mills）は次のように語っています。「コグノスとの従来のパートナーシップ、オープン・スタンダードに対する共通のアプローチ、そして補完的なポートフォリオが功を奏して、私たちは本格的な活動に入りました。情報をリアルタイムの意思決定に活用するという競争において、人々は適切なテクノロジーを求めているだけでなく、さまざまな業界における困難なビジネス課題の解決に情報をどのように利用するかというグローバルな理解を必要としています。コグノスとIBMのソフトウェア、ハードウェア、ビジネス・コンサルティングの専門知識および研究への投資を組み合わせることで、競合他社との明確な差別化を実現します。」

IBMが自社のポートフォリオとコグノスをスムーズに統合できたことで、全社規模の包括的なインフォメーション・オンデマンド戦略（2006年2月に発表）が、また一步前進しました。インフォメーション・オンデマンド戦略は、ソフトウェア、ハードウェア、研究、ビジネス・コンサルティング・サービスにおけるIBMの強みを融合して、グローバル経済におけるお客様の競争を支援するという、差し迫って重要なビジネス機会を捉えていくものです。

IBMの新しいオファリングには、お客様が情報を戦略的資産へと転換させるために役立つ、10件の業界ソリューションが含まれています。こうしたソリューションとしては、コグノスのStore Operations and Planningブループリントを取り込んだIBM Retail Integration Frameworkの拡張があり、同ブループリントはIBMの小売業データ・モデルと事前統合されています。

IBMはまた、コグノスのソフトウェアを統合した、以下の新しい製品を発表しました。

- IBM® InfoSphere™ Warehouseに対応したCognos 8 BI「スターター・パック」および、Cognos 8 BIソリューションを搭載したInfoSphere Warehouseの提供により、迅速なROI（Return on Investment: 投資収益率）の向上を実現する完全なビジネス・インテリジェンスおよびデータウェアハウス・ソリューションを、容易に導入できるようになりました。
- 業界初のIBM Information Serverソフトウェア・プラットフォームへの、Cognos 8の事前統合で、シームレスなデータ統合と高品質がもたらされ、さらにメタデータ統合によってビジネス意思決定のための基盤を追跡するデータ系統が提供されます。
- Cognos 8 BIとIBM FileNet® Business Process Management（BPM）ソフトウェアを統合するための事前設定済みのテンプレートにより、Cognos 8 BIのレポートおよび分析を利用したお客様の重要なビジネス決定が実現します。
- IBM Dashboard Accelerator「スターター・キット」とCognos 8 BIの事前統合およびバンドリングにより、ユーザーが主要なビジネス指標に基づいて行動するとともに業務処理を開始できるようにする、ポータル・ベースの実用的なダッシュボードが迅速に構築されます。さらにDashboard Acceleratorは今回、新しいコグノスのビルダーおよびCognos 8 BI「スターター・パック」を搭載するようになり、コグノスによるレポートまたは分析を含むポータルおよびダッシュボードのコンポーネン

トを容易に作成できるようになりました。

これに加えて、IBM Cognos 8 BIソフトウェアがC-Class Balanced Warehouseに搭載されるようになりました。Balanced Warehouseは、IBMのデータウェアハウス・ソフトウェア、サーバー、ストレージ技術において、事前テスト済みで全面的に統合された拡張性の高いシステム・コンポーネントを提供します。C-Class Balanced Warehousesは、中小規模の企業に対し、拡張性が高く多目的なデータウェアハウスに置かれた複数のデータおよび情報リソースを統合および維持する、簡素で完結型のソリューションを提供します。

IBMは、お客様がコンプライアンス、法令、ガバナンスといった課題の増大に対応するのを支援するため、統合環境でのソフトウェア、ハードウェア、サービスで構成されるIBM Compliance Warehouse for Legal Controlを新たに発表しました。これにより組織は、コスト、複雑性、リスクの低減を図ると同時に、法令およびコンプライアンスにおける多様な責務の達成、維持、順守の証明を実施できるようになります。Compliance Warehouseは、Tivoli®およびLotus®ソフトウェアとIBMのストレージ・ハードウェアを組み合わせて、セキュアなコンテンツ・リポジトリ、レコード管理、コンテンツおよびe-メールのアーカイビング、分類といった機能を統合したもので、情報リスクを低減し、コンプライアンスおよび法務プロセスを最適化する、コスト効率のよいソリューションがもたらされます。なお、このオファリングでは、コンプライアンスに関連したコンテンツおよびプロセスを監視、レポート、分析するコグノスのテクノロジーを使用しています。

また、IBMグローバル・テクノロジー・サービス（GTS）内に新たにIOD Infrastructure Community of Practiceを設置します。インフォメーション・オンデマンドの知識および資産の交換と再利用を目的として設立されるこの組織は、IBMのソフトウェア、ビジネス・コンサルティング、システム、研究の各部門全般にわたって、新しい機能の開発と先進的な考え方の共有を推進します。こうしたIBMの新サービスは、お客様がインフォメーション・オンデマンド実現のための回復力のあるインフラを計画、設計、導入できるようにすると同時に、リスクの低減とIT投資における高い収益率の達成を支援するものです。GTSが提供するサービスは、以下の通りです。

- IOD Infrastructure Implementationサービス - 可用性と信頼性の高い動的なデータウェアハウスを迅速かつコスト効率よく導入するためのベスト・プラクティスと方法論を組み合わせたサービスで、関連したあらゆるコンポーネントが含まれています。このサービスによってお客様は、十分な情報に基づいたリスクの低い意思決定が実行できるようになるとともに、ROI向上への近道が開かれます。
- Storage Optimization and Integrationサービス - 効率的なストレージおよびデータ・インフラの設計、導入、運用を実現します。当サービスは、既存のストレージ環境の適切な統合と、ストレージ使用率および管理の向上を図ります。これには、ストレージ使用率、コスト、および法令面・IT面でのコンプライアンスのレポートिंगを使った全社的な診断を通じて、組織がそのストレージ環境をより適切に理解できるようにする方法論およびソフトウェアが含まれており、お客様の業務効率向上を支援します。当サービスには、主要ストレージ・プラットフォームすべてに対するストレージ最適化、ストレージ・リソース管理、プロセス・サービスを提供する市場リーダー企業であるNovusCG社をIBMが先ごろ買収したことで取得したサービスおよび資産が含まれます。
- Data Mobilityサービス - お客様が、サーバー・プラットフォームやストレージ・ベンダーの種類や物理的な距離にかかわらず、オンライン・データを管理・移行するための、簡素で統合されたアプローチで構築するのを支援します。当サービスは、パフォーマンスに影響を与えることなく業務上のリスクを低減するものです。このサービスには、IBMが先ごろ買収した、データ移行ソフトウェアの市場リーダー企業、Softtek社のソフトウェア資産が含まれています。
- Infrastructure Services for Compliance Warehouse - 情報管理および企業コンテンツ管理、さらにアーカイビングを目的としたインフラに関するコンサルティング・設計・導入を支援します。IBMグローバル・ビジネス・サービスとGTSが提供する当サービスは、構造化および非構造化情報フロー・アクセス、そしてコンプライアンス上の管理を目的とする長期保存などへのビジネス・ニーズを企業全体で実現するためのものです。当サービスには、データ保存要件の収集、情報の分類、ポリシーおよびガバナンスの定義と実施が含まれています。

6日に発表したIBMとコグノスによる共同製品、ソリューション、サービスは、競争優位の確立に情報を活用するための、統合されたアプローチを提供します。こうしたアプローチは、IBMが何千ものお客様に提供してきたインフォメーション・オンデマンドのソリューションで培った豊富な経験と、IBMの研究者からのフィードバック、そして多数のソフトウェアおよびシステム導入案件で得たフィードバックに基づいています。新しいオファリングによってお客様は、既存のビジネス情報を迅速かつ最大限に活用するとともに、次々と発生する膨大な情報源を管理できるようになります。

IBMはコグノスの買収により、ビジネス・インテリジェンスとパフォーマンス管理におけるテクノロジーおよびサービスの主要プロバイダーとなりました。IBMは幅広い専門知識を活用して、業界で最も完成度の高いオープン・スタンダードに基づくプラットフォームを提供し、企業の持つ情報価値の拡大、ビジネス・プロセスの最適化、企業全体のパフォーマンスの最大化に貢献します。

IBMについての詳細は、<http://www.ibm.com/software/data>（US）をご覧ください。

当報道資料は2008年2月6日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23455.wss>

IBM、FileNet、InfoSphere、LotusおよびTivoliは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

SaaSなどのネットワーク経由のサービスを安全に提供

2008年2月7日

SaaSなどのネットワーク経由のサービスを安全に提供

－新しいセキュリティー・インフラストラクチャーの実証実験を開始－

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は、最近では多くのパソコンに標準装備されてきているセキュリティー・チップ（TPM: Trusted Platform Module）とネットワーク接続された外部の検証サーバーを活用した新しいセキュリティー・インフラストラクチャーを開発し、その実証実験を独立行政法人産業技術総合研究所（理事長：吉川弘之、所在：東京都千代田区、以下 AIST）と共同で2月7日より開始します。

コンピューター・ウイルスやスパイ・ウェア、ルートキットなど、マルウェアと呼ばれる悪意のあるソフトウェアは、新種の悪質なウイルスの登場が続き、感染の拡大により、企業や一般ユーザーに大きな被害を与えています。SaaS(software as a service)など、ネットワークを通じてソフトウェアを多くのユーザーに提供する事業者では、ユーザーが使っているソフトウェアが改ざんされたり、端末がウイルスに感染していないかを確実に識別できる、新しいセキュリティー・インフラストラクチャーが求められてきています。

今回開発したインフラストラクチャーでは、利用端末のソフトウェアのセキュリティー機能を拡張し、端末で起動される全てのソフトウェアの完全性をTPMに記録し、外部の検証サーバーで照合されます。TPMの記録にはハッシュ関数と呼ばれる特殊な関数を利用して安全性を高めており、記録された情報はTPMで物理的に保護しています。

検証サーバーでの照合でソフトウェアの改ざんやウイルス感染などの異常が検出されると、利用端末をサービス提供サーバーに接続できないようにします。そのため、このインフラストラクチャーを活用すると、SaaSなどネットワーク経由でのサービスを利用する端末の安全性を、サーバーと接続する前に検査することで、サービス提供者と多くの利用者を保護することができます。

また、現在の一般的なコンピューター・ウイルス対策は、各端末に対策ソフトを導入し検知するため、その対策ソフトウェアの弱点（セキュリティー・ホール）を狙ったマルウェアの登場と、新たな対策を組み込んだ対策ソフトウェアの更新の繰り返しとなっています。今回のインフラストラクチャーでは、TPMによる記録情報の物理的保護と外部の検証サーバーを利用するため、コンピューター・ウイルスなどの不正なソフトウェアの実行や改ざんを確実に検出することができます(*1)。特に、従来のセキュリティー・ソフトウェアでは検出が困難だった「ルートキット(*2)」の検出も可能です。

今回実証実験を開始する新セキュリティー・インフラストラクチャーは、経済産業省の「新世代情報セキュリティ研究開発事業」の中で日本IBM 東京基礎研究所が開発し、業界団体TCG（Trusted Computing Group）が推進するトラステッド・コンピューティングの規格に沿う、初めての実用的なインフラストラクチャーです。今回の実証実験では、端末としてTPM 搭載の市販PCを利用できる方であれば誰でも、AISTのホームページで提供されている「KNOPPIX（クノピックス）Trusted Computing Geeks v1.0」をダウンロードし、これを端末として検証サーバーと脆弱性情報検索デモ・サービス（IBMに設置）にアクセスする事で、この新しい検証技術を体験することができます。

実証実験概要の概要は以下の通りです。

KNOPPIX511 Trusted Computing Geeks v1.0

今回の実証実験のOSは、AISTが保守しているLinux® ディストリビューション「KNOPPIX」にトラステッド・コンピューティング技術を活用した検証ソフトウェア「Open Platform Trust Services」を組み込んだ「KNOPPIX511 Trusted Computing Geeks v1.0」を使用します。

利用方法

ユーザーは、専用のダウンロード・サイトから「KNOPPIX511 Trusted Computing Geeks v1.0」のCDイメージをダウンロードして、起動CDを作成します。作成した起動CDで起動させた端末では、アプリケーション・ソフトウェアの実行記録をTPMへ書き込み、その内容をIBMに設置した検証サーバーに送信するなどの機能が働きます。

（今回の実証実験では、検証の効果を確認する目的で、最新版ではない、既知の脆弱性を持ったウェブブラウザがアプリケーションとして含まれています。そのため、脆弱性情報検索デモ・サービスに接続するためには、端末のパッケージを最新の状態にアップデートする必要があります。詳しい操作の方法はダウンロード・サイトまたはCDに付属の利用ガイドを参照してください）

実験期間： 2月7日 ～ 3月末

ダウンロード・サイト：

<http://unit.aist.go.jp/itri/knoppix/>

*注1：ハッシュ関数の解読もしくはコンピューター端末のハードウェアを直接操作するなどの物理攻撃を除きます。

*注2：ルートキットは、悪意のある第三者が不正侵入した後に利用するソフトをまとめたもので、記録（ログ）を改ざんしたり、侵入口が塞がれても再び侵入できる裏口（バックドア）を設置したりするための一連のソフトをまとめたものを指します。

<関連サイト>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

Optimテクノロジーでデータウェアハウスのポートフォリオを拡充

2008年2月5日

**IBM、Optimテクノロジーでデータウェアハウスのポートフォリオを拡充
新しいInfoSphere Warehouseがビジネスのパフォーマンスを向上**

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年1月31日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は31日（現地時間）、データウェアハウスとアーカイブ機能を統合することで、企業が情報の増大をより適切に管理できるようにする新しいソフトウェアを発表しました。Optim Data Retention（データ保存機能）を搭載した新しいInfoSphere Warehouseは、企業がデータをライフサイクル全体で適切に管理できるよう支援するとともに、最高のパフォーマンスを実現し、企業方針の変化に対応したコンプライアンスをもたらします。

InfoSphere WarehouseはIBMのデータウェアハウス・ソフトウェアの強みと、先ごろ買収したPrinceton Softech社のOptim Data Retentionソリューションとを融合したもので、大量のデータをより効率的に管理することで、ユーザーの競争優位性を高めるものです。

IBMデータベース・ソフトウェア担当バイス・プレジデントのアービンド・クリシュナ（Arvind Krishna）は次のように語っています。「当社のお客様は、日常的なビジネス取引を通じて収集した大量の情報に基づくインサイト（洞察）によって、大きな競争優位性を実現しています。こうした増大する一方の情報量には寿命があり、最終的には終わりがやってきます。InfoSphere Warehouseがお客様に提供する価値は、アーカイビングと保存によって、情報の寿命の始まりから終わりまでを一貫して管理するところにあります。」

Kazer社の社長であるデιβ・マクドウェル（Dave McDowell）氏は次のように語っています。「当社とIBMの共通のお客様は、データ量の増大と、それをどのように管理するかという課題に直面しています。今回の新しいオファリングは、ストレージ費用の削減、パフォーマンスの向上、データ保存の必要性に対するコンプライアンスの確保を実行する、簡単かつコスト効率のよいソリューションをお客様に提供します。また、データに関するお客様の重要なニーズを支援する際に、当社のデータベース・サービスおよびビジネス・インテリジェンスを補完するものでもあります。」

新しいInfoSphere Warehouseオファリングは、データベース・ソフトウェアのDB2®を基盤にしています。DB2は、データ分析とインフォメーション・オンデマンド（IOD）に対する、増大を続けるお客様の需要に対応する独自のイノベーションを提供しています。

Optim Data Retention搭載のInfoSphere Warehouseは、今年度第1四半期末に発売されます。（注）IBMのデータウェアハウス・ポートフォリオは、今後新製品が出る際に新しい製品ファミリー名「InfoSphere」を採用していきます。

InfoSphere製品ファミリーの詳細は、下記のWebサイトをご参照ください。

<http://www.ibm.com/software/data/infosphere/warehouse/launch.html> (US)

注）日本語版については未定です。

当報道資料は2008年1月31日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23422.wss> (US)

IBMおよびDB2は、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
その他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、Arsenal Digital Solutionsの買収を完了

2008年2月4日

IBM、Arsenal Digital Solutionsの買収を完了

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年2月1日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は1日（現地時間）、広範なオンデマンド・データ保護ソリューションを持つArsenal Digital Solutions（本社：米国ノースカロライナ州カリー）の買収を完了したことを発表しました。

IBMは2007年12月6日、Arsenalの買収に合意したことを発表しています。買収の完了に伴い、ArsenalはIBMグローバル・テクノロジー・サービスのビジネス・コンティニュイティ&レジリエンシー・サービス（BCRS）部門の一部となります。

IBMはArsenalの買収により、増大するデータ保持要件に対処できるように設計され、充実したセキュリティーを備えた情報保護サービスを、全世界のお客様に提供できるようになります。Arsenalのサービスはすでに、医療や製造業をはじめとする幅広い業界で、数千ものお客様に利用されています。

IBMは、ビジネス・コンティニュイティの分野において40年もの世界各国での提供経験を持ち、世界中に150カ所以上のBCRSリカバリー・センターを擁しています。さまざまな業界で大規模なお客様をサポートし、それぞれの業界に特化した深い知識と広範な最先端サービスを備えるIBMは、比類ないコンサルティングフェーズから運用フェーズまでの各局面においてのソリューションを提供しています。ArsenalとともにIBMは、あらゆる規模のお客様に対して、情報保護サービスのリーディング・プロバイダーとして取り組んでいきます。

Arsenalの買収により、ソフトウェア、ハードウェア、およびリサーチを、多くのお客様のビジネス変革に活用できるアセット・ベースの標準化サービスに融合させるというIBMの戦略が強化されます。

IBMとArsenalの詳細は下記URLをご覧ください。

<http://www.ibm.com>（US）

<http://www.arsenaldigital.com>

当報道資料は2008年2月1日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23404.wss>

IBMは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

その他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、業界初のマスター・データ管理ソフトウェアを発売

2008年2月4日

**IBM、業界初のマスター・データ管理ソフトウェアを発売
IBM InfoSphere Master Data Management Serverの提供を開始**

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年1月30日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は30日（現地時間）、企業が顧客、製品、口座に関するデータの集中管理化を進めて全社的に利用できるようにする新しいソフトウェア、**IBM InfoSphere Master Data Management (MDM) Server**の提供を開始したと発表しました。

組織の運営や重大な経営判断を実行する際の基盤となる情報を、マスター・データと呼びます。今日、多くの企業ではマスター・データが複数のフロントオフィスおよびバックオフィスの情報システムに分散しており、全社的レベルでのデータ共有が不可能な状況にあります。このような問題から収益機会の逸失や業務の非効率が発生し、企業に何百万ドルもの損失を与えているため、企業は新たに生み出されつつあるビジネス機会を勝ち取り活用する手段として、マスター・データをいっそう柔軟に維持・利用する方法を追求しています。

この課題に対処する「マルチフォーム・マスター・データ管理」と名付けられた**IBM**のアプローチは、企業が日常業務においてマスター・データを定義、作成、利用するための多種多様な方法に対応します。

IBM InfoSphere MDM Serverは、顧客、製品、口座、サプライヤー、住民、従業員、見込み客、ゲスト、代理店、品目、バンドル製品、部品、契約などさまざまなマスター・データを管理する機能を、すぐに実務利用できるパッケージとして提供する初の製品です。当製品は、データの作成、閲覧、編集を行うための高度な機能およびセキュリティ・ルールを提供します。また、データからの抽出に基づくインテリジェンス&インサイト機能をあらかじめ搭載しており、これらの分析結果を日常のビジネス処理に投入することで、セールス、マーケティング、財務にまたがる業務の改善が実現します。

IBMのインフォメーション・プラットフォーム&ソリューションズ担当バイス・プレジデントのパライック・スウィーニー（**Paraic Sweeney**）は、次のように語っています。「**IBM InfoSphere MDM Server**は、単一プラットフォーム上で優れた機能的要求事項を設定することにより、これまでのマスター・データ管理製品よりもはるかに高い機能を実現しています。これは、企業が幅広いタイプのマスター・データの精度を維持する上で役に立ちます。また、企業はマスター・データを利用して効率の大幅アップとより優れた顧客サービスを実現する上で必要なツールと、あらかじめ構築済みの機能を手にすることができます。」

IBM InfoSphere MDM Serverには、中断することなく増進する成長に対応できる単一プラットフォームで、お客様がエントリ・レベルの**MDM**プロジェクトにも、大規模な**SOA MDM**システムにも、当製品を柔軟に活用することを可能にする導入オプションがあります。

当製品に盛り込まれた各種新機能は、組織がバリュー・パッケージやバンドル製品を管理する上で役立ちます。例えばリテール銀行は、顧客の貯蓄、当座預金、クレジットカードを一元管理された口座のもとで管理することができます。このような処理は技術的にみて困難がつきまとうため、現在多くの銀行が頭を悩ませているものです。また、銀行は**MDM Server**を使ってバンドル商品の調整・構築、請求書および明細書の一括発行や一括支払い、さらに口座単位でのサービスのカスタマイズを行うことができます。加えて、企業は日常業務においてより柔軟に新しい製品データの作成および追加、さらには製品階層の管理を実行することができます。

また、**IBM InfoSphere MDM Server**は、イベント通知機能を強化することで、組織が顧客をより深く理解する能力を高めます。この通知機能は、顧客のステータス、好み、本人識別に関する新たなデータが入るごとにそれを指示するフラッグを示すよう設定することができます。今回のリリースでは、組織がコンプライアンスに関するデータおよび「**KYC（know your customer：本人確認）**」規則の管理に要する時間および費用を削減するのに役立つ新機能が提供されています。

以上に加え、**IBM InfoSphere MDM Server**は強力なデータ・ガバナンスの新機能を提供しており、データ保守に必要なプロセス決定のニーズの増大に企業が対応できるよう支援します。当ソフトウェアは**DSP（Duplicate Suspect Processing）**の高い荷重を管理するための新しいデータ管理タスク・マネジメント機能と、強化版のワークロード管理ツールおよびユーザー・インタフェースを備えています。

IBM InfoSphere Master Data Management Serverは、新製品および既存製品の機能強化版で構成されて市場に投入される**IBM**の製品ファミリーであり、2008年を通じてラインナップの拡充をはかっていきます。今後のオファリングには、今夏に提供を開始する予定の**IBM® WebSphere® Product Center**の新バージョンが含まれています。小売、流通、消費財、家電業界の企業をターゲットにした**WebSphere Product Center**は製品情報を戦略的なビジネス資産へと転換するもので、新製品の発売、電子商取引、マルチチャネルの管理を含む、全社的なセールス、マーケティング、サプライチェーンの取り組みを活性化する上で力を発揮します。**WebSphere Product Center**内のデータは**MDM Server**へのエクスポートが可能で、**MDM Server**はそうした製品データをリアルタイムのビジネス・プロセスに活用します。

詳細については、<http://www.ibm.com/software/data/ips/products/masterdata/>（US）をご覧ください。

当報道資料は2008年1月30日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23412.wss>

IBMおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

プレスリリース

IBMが、Ubuntu、Red Hat、Novellソフトウェアをサポート、お客様のデスクトップの選択肢がさらに多彩に

2008年1月31日

IBMが、Ubuntu、Red Hat、Novellソフトウェアをサポート、お客様のデスクトップの選択肢がさらに多彩に

[米国フロリダ州オーランド・Lotusphere 2008年1月21日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は21日（現地時間）、Lotusphere® 2008において、Ubuntuをサポートする統合Open Collaboration Client Solutionを提供すると発表しました。Ubuntuは、Canonical社のLinux®ベースのオペレーティング・システムであり、特にデスクトップ、ラップトップ、シン・クライアントのユーザー間で好評を博しています。

IBM® Lotus® Notes® 8およびIBM Lotus SymphonyベースのOpen Collaboration Client Solutionに注力しているIBMは、中堅・中小企業をターゲットとしたRed Hat社との業務提携に関する契約も発表しました。また、2007年8月発表のNovell LinuxをサポートするOpen Collaboration Client Solutionが一段と好調であることも発表しています。いずれの発表も、オーランドで開催されたLotusphere 2008の冒頭に行われました。

IBMのOpen Collaboration Client Solutionは、あらゆる業界のお客様が、社員間のコラボレーションを強化し、生産性向上をはかり、情報技術の総所有コストを低減する上で役立つ、ソフトウェア製品のセットです。これは、オープン・スタンダードに基づいたパーソナル・コンピューティング・ソフトウェアであり、Microsoft®デスクトップに代わるコスト効率とセキュリティに富んだ選択肢を企業向けに提供します。完全なプロプライエタリ・アプローチ（独自仕様に縛られた状態）から、オープン・スタンダードに基づくプラットフォームへとコンピュータの活用法を移行することで、企業は、ユーザーの業種・分野に基づいて、また多様なシステム環境において、自組織にとって適切なソフトウェア・ミックスを選択する自由を得ることになります。これにより、未来型デスクトップへの移行が促進されることになります。

IBM全体のLinux戦略責任者である、インナ・クズネツォバ（Inna Kuznetsova）は、次のように語っています。「Ubuntu、Red Hat、Novellに関する今回の発表は、IBMのOpen Collaboration Client Solutionの採用を加速する上で有意義なものであり、選択肢をめぐってお客様の要求にさらに応えていく内容となっています。今日、効果的なデスクトップ管理は、企業にとってビジネスの成否に関わる重要性を持っています。プロプライエタリのデスクトップ・モデルに代わりオープン・スタンダードに基づく選択肢を提供することにより、ユーザー企業は、コラボレーションの改善、エンド・ユーザーの生産性向上、総所有コストの低減を全て満たす上で必要な、ユーザーセグメントに応じてソフトウェアの適切な配分を行うという自由度を得られるようになりました。」

Red Hat

IBMは21日、Red Hatとの新しいマーケティングの取り組みに関する発表を行いました。これは中堅・中小企業を対象としており、Red Hat Enterprise Linux Advanced Platform、Red Hat Enterprise Linux Desktop、Lotus Symphonyを組み込んだIBM Lotus Notesクライアント、それにIBM Lotus Domino™サーバーを組み合わせるものです。

Red Hatアドバンスト・ビジネス・パートナーおよびLotus認定IBMビジネス・パートナーとなっているビジネス・パートナーは、Red HatおよびIBM Lotus製品を、Red Hat Enterprise Linux Advanced Platform Premiumのサブスクリプション、および6カ月のRed Hat Enterprise Linux Desktopトライアルを付随させて販売することができます。さらにRed Hatは、エンド・ユーザーのお客様に対して、素早く、簡単なソリューション導入を実行するサービスを提供できるよう、正規Red Hatアドバンスト・ビジネス・パートナーに対して付加価値サービスの提供を行うことにしています。ジャンプスタート・サービスやデスクトップ/アプリケーション移行サービスを、CSSCorpをはじめとする、IBM地域別システム・インテグレーター（IBM Regional Systems Integrators）が実施します。

Red HatのエンタープライズLinuxビジネス担当バイス・プレジデント、スコット・クレンショー（Scott Crenshaw）氏は次のように語っています。「Red Hatは、メッセージングおよびコラボレーション・ソリューションの導入および運用の複雑さを軽減する取り組みで、IBMと協力できることを誇りに思っています。この取り組みは、お客様のITインフラ取得費用を低減するばかりでなく、年間の運用経費も削減し、同時に情報セキュリティを大幅に高めることを目指す私たちの取り組みへのコミットメントを改めて証明することになります。」

Ubuntu

Ubuntuプラットフォームの革新的なユーザー体験に、再設計を施したLotus Notes 8およびLotus Symphonyを組み合わせることにより、お客様は使いやすさと総合的な管理の面でさらに優れたデスクトップを経験することになります。2008年度下半期には、Lotus Notes 8.5の投入と同時に、Lotus NotesおよびLotus Symphony内でのUbuntuに対する完全なサポートが予定されています。Lotus Symphonyオフィススイートは、Lotus Notes 8に盛り込まれていますが、追加費用なしで、個別にダウンロードすることもできます。Ubuntuは、50以上の言語で6カ月ごとに定期的にリリースされており、Canonical社からの商業的なサポートで支えられています。

Ubuntuの商業スポンサーであるCanonical社のアライアンス担当バイス・プレジデント、マーク・マーフィー（Mark Murphy）氏は次のように語っています。「Lotus Notesを含めてOpen Collaboration Client SolutionをUbuntuプラットフォームで提供するというIBMの計画は、あらゆる場でお客様にメリットをもたらします。Canonicalは、オープン・プラットフォーム上で、ユーザーの皆様は、入手し得るかぎり最高の生産性ツールを提供することに努めています。Ubuntuユーザーには、Lotus Notesを搭載する卓越した選択肢がもたらされ、同時に、企業はLotus Dominoを伴う素晴らしい選択肢を得ることになります。技術的な観点から見ると、リッチ・クライアント・アプリケーションを構築・提供する上で、LotusがEclipseプラットフォームを活用

する手法に感銘を受けました。このようなアプリケーション開発はUbuntuユーザーにとっても魅惑的だと言えるでしょう。」

Open Collaboration Client Solutionには、高度なe-メールおよびカレンダー機能、実績のあるユニファイド・コミュニケーションとコラボレーションの機能、それにオープン・ドキュメント・フォーマット（ODF）をサポートする、軽くて強力なワードプロセッサ、表計算、プレゼンテーション機能が搭載されています。Open Collaboration Client Solutionは、オープン・ソースのEclipse Rich Client Platformを基盤としたLotus Expeditor上で構築されているため、Linux PCユーザーのデスクトップを、ビジネス対応ソーシャル・ネットワーク、チーム・コラボレーション、およびポータル技術で容易に増強することができます。

Novell

IBMはまた、昨年8月発表のNovell LinuxをサポートするOpen Collaboration Client Solutionの需要に一段と弾みがついているとも発表しています。Novellは、Novell LinuxおよびIBMのOpen Collaboration Client Solutionに対するシングル・クリック・インストール・プロセスを提供することにより、IBMのOpen Collaboration Client Solutionを統合した初のディストリビューターとなりました。世界の付加価値ディストリビューター十数社が、このソリューションのサインアップ、イネーブルメント、プロモーションを行っています。その中には、取引先の上位再販業者に対する需要を高めている米国のArrow社や、公共部門および政府系顧客に力を入れているイタリアのAvnet社が含まれています。

NovellのOpen Platform Solutions担当シニア・バイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャーのロジャー・レヴィー（Roger Levy）氏は次のように語っています。「ビジネス・パートナーの間でOpen Collaboration Client Solutionへの引き合いが急速に高まっているということは、市場において価値あるものであるということを明確に示しています。これらのパートナーは、そのお客様が生産性を高め、デスクトップのセキュリティを強化し、総所有コストを削減できるよう貢献する手段を模索しています。Novellは、IBMとの協力により、クライアント・コンピューティングやエンド・ユーザー・コラボレーションにおけるイノベーションを推進できることを、大変嬉しく思っています。」

IBMソフトウェア・グループのオープン・ソースおよびLinux担当バイス・プレジデント、ジェフ・スミス（Jeff Smith）は次のように語っています。「本日の発表は、お客様およびパートナーにとって、コンピューティング環境におけるオープン性と選択肢が重要性を拡大しつつあることを物語っています。IBMの市場に関する洞察によって、コラボレーションが日常業務におけるイノベーションを推進する上でカギとなることが明らかになっています。コラボレーション、SOA、およびWeb 2.0におけるIBMの優位性と、私たちのパートナーのオープン・オペレーティング環境における長所を融合した成果が、今回のオフリングであると言えます。」

IBMのOpen Collaboration Client Solution

IBMのOpen Collaboration Client Solutionには以下のアプリケーションが含まれます。

- IBM Lotus Notes: e-メールおよびコラボレーションソフトウェアとして、全世界で1億4,000万シートのライセンスが販売されています。
- IBM Lotus Sametime®: ユニファイド・コミュニケーションおよびコラボレーションのプラットフォームであり、業界をリードするビジネス仕様のインスタント・メッセンジング・ソリューションを特徴としています。Lotus Notesに統合されたLotus Sametimeのインスタント・メッセンジングとチャット機能は、コア・ソリューションの一部となっています。お客様は、Lotus Sametimeの追加的な機能をオプションで追加購入することができます。
- IBM Lotus Symphony（ベータ版）: 文書、スプレッドシート、プレゼンテーションを作成するための生産性ツールのセットです。
- IBM WebSphere® Portal: ポータル・アプリケーションおよびサービスを構築するためのサーバー・ベースの基盤ソフトウェアで、オプションのアクセラレーターがあり、Microsoft Internet Explorer、Firefox、Safariなどの一般的なブラウザ経由で、共通のエントリー・ポイントを通じてアクセスすることができます。
- IBM Lotus Connections: 業界初のビジネス向けソーシャル・ソフトウェアです。
- IBM Lotus Quickr™: チーム・ベースのコラボレーションと文書管理のためのソフトウェアです。
- IBM Lotus Expeditor: アプリケーション開発・導入を用途とする、IBMによるEclipseベースのRich Client Platform（RCP）です。

当報道資料は2008年1月21日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23370.wss>

本プレスリリースに記載されている情報は、IBMの現在の製品計画および戦略に基づくものであり、変更される可能性があります。

IBM、Connections、Domino、Expeditor、Lotus、Lotusphere、Notes、Quickr、Sametime、SymphonyおよびWebSphereは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

MicrosoftはMicrosoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

その他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMのユニファイド・コミュニケーションは、新規ユーザー獲得へ

2008年1月31日

Sametimeにより、**IBMのユニファイド・コミュニケーション**は、数百万の新規ユーザー獲得へ
OEM契約、パートナーシップおよび大規模採用の拡大が、Lotus Sametimeの10周年を記念

[米国フロリダ州オーランド・Lotusphere 2008年1月22日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は22日（現地時間）、Lotusphere®にて、IBM® Lotus® Sametime®のユーザーを数百万規模に拡大する、大規模採用ユーザーとの契約、主要OEM組み込みソフトウェア契約および再販契約を締結したことを公表し、急速に成長を遂げているユニファイド・コミュニケーション市場への展開で、大きく前進したと発表しました。

IBMのユニファイド・コミュニケーションおよびコラボレーション（unified communications and collaboration: UC2）プラットフォームを社内向けに採用する大規模ユーザーの数は、拡大の一途をたどっています。Bank of NY、Celina Insurance、Colgate Palmolive、HSBCおよびPrudential UKが、インスタント・メッセージング、グループ・チャット、Web会議などクリティカルなコラボレーション機能を備えた、テレフォニー、音声・テレビ会議などの統合コミュニケーション機能を社員に提供するために、Lotus Sametimeを選定しました。さらにIBMでは、2007年における新規Lotus Sametimeユーザーのほぼ3分の1が、それまでMicrosoft® Exchangeを社内で使用していると推計しています。

22日の発表によって、IBMは新たなチャネル・パートナーを加えたこととなり、全世界の企業が、IBMのUC2プラットフォームであるLotus Sametimeをより手軽に購入および利用できるようになります。今回契約を締結したリーダー企業は、ユニファイド・コミュニケーションおよびヘルスケア業界の以下の各社です。

■シスコ：継続的関係の一環として、シスコとIBMは、ユニファイド・コミュニケーションにおける両社の優位性を統合し、市場参入への取り組みを拡大していきます。この取り組みには、1,200以上のグローバルな組織で構成されるUC Advanced Specializedパートナー・チャネル、およびシスコが直接Lotus Sametimeを販売する計画も含まれています。また、シスコはUCの機能をLotus Sametimeと統合する追加プラグインも開発しており、これに関するデモをLotusphereで実施します。シスコとIBMは、Lotus Sametimeをシスコのオープン・ユニファイド・コミュニケーション・ポートフォリオと統合する完全なソリューションをお客様に提供します。

■ノーテル：ノーテルは、同社のエンタープライズ・ユニファイド・コミュニケーション・ソリューションの一環として、Lotus Sametimeを販売・統合します。これにより、IPテレフォニー、プレゼンス（在席確認）、およびクリック・ツー・カンファレンスといったノーテルの高度な機能を、ノーテルおよびノーテルの公式チャネル・パートナーを通じて世界中のお客様に提供することになります。

■ケアストリーム・ヘルス（Carestream Health）：世界の放射線医学部門に対する画像技術のトップ・プロバイダーであるケアストリーム・ヘルスは、同社の放射線医学ソリューションにLotus Sametimeソフトウェアを統合して販売し、放射線技師と他の医療専門家間でのインスタント・メッセージング、およびVoice over Internet Protocol (VoIP) による迅速なコミュニケーションを可能にします。

これらの契約は、IBMの積極的なUC2戦略におけるOEM関連の部分構成しており、IBMソフトウェアを新規市場および拡大する市場へと飛躍的に展開することを目指しています。

Lotus Sametimeには、製品およびサービス統合を通じて、世界の主要テレフォニー・ベンダーが投資しています。新たに加わったLotus Sametimeビジネス・パートナーとして、以下が含まれます。

■エリクソン：エリクソンはIBMと連携して、モビリティとテレフォニーを含む、完全なユニファイド・コミュニケーションおよびコラボレーション機能をビジネス・ユーザーに提供します。第一段階として、エリクソンの音声プラットフォームであるMX-ONEとIBMのLotus Sametimeを統合します。これにより、ユーザーがLotus Sametimeのリスト上で名前をクリックして電話をかけ、さらにその通話を、VoIP、カンファレンス・コール、携帯電話、またはオフィス電話のどれを利用するかを指定することができます。さらにエリクソンは、電話上のプレゼンス（在席）情報を提供し、ユーザーは、Lotus Sametimeクライアント上で相手がコンタクト可能であるかどうかを確認できるようになります。

■NEC：企業内テレフォニー機器市場のグローバル・リーダーであるNECは、同社のPBXテレフォニー・システムにLotus Sametimeを統合します。NECのIBM Lotus Sametime用UNIVERGEゲートウェイ・モジュールにより、ユーザーは相手の電話での在席状況を確認し、クリックしてLotus Sametimeのインスタント・メッセージ、Web会議、あるいはIBM Lotus Notes®のe-メール・メッセージからコールすることができます。

■ノーテル：ノーテルとIBMは、IPテレフォニー、高度なマルチメディア・サービスおよびコラボレーション・サービスの展開ニーズを持つ中小企業や営業支店に対して、シンプルで経済的な方法を提供するUnified Communicationsソリューションで協力しています。Nortel-IBM System i Unified Communicationsソリューションは、IPテレフォニーおよびユニファイド・コミュ

ニケーションへの移行を、ソフトウェアのアップグレード並みに容易かつ経済的なものとし、単独かつ堅牢で、高い拡張性を持つ**System i**プラットフォーム上でノーテルの**VoIP**およびマルチメディア・コラボレーション機能を**Lotus Sametime**と組み合わせます。

IBM Lotusソフトウェアのユニファイド・コミュニケーションズ / コラボレーション担当バイス・プレジデント、ブルース・モーズ（**Bruce Morse**）は、次のように語っています。「ユーザーがコラボレーション、データ、音声を統合した体験に触れることで、人々の生産性は向上し、ビジネスがさらにスピードアップします。これこそが、**Lotus Sametime**によって私たちが目に見えているものです。本日の発表は、ユニファイド・コミュニケーションを世界中の数百万のユーザーに提供する当社の能力が、大幅に向上したことを反映しています。」

LotusphereにおいてIBMは、**Lotus Sametime**ファミリーの最新製品である、**Lotus Sametime Advanced**と**Lotus Sametime Unified Telephony**のデモも実施しました。

2008年度上期に提供される予定の**Lotus Sametime Advanced**ソフトウェアは、複数の組織でのリアルタイムでの専門知識の共有や、その情報検索が容易になる業界初のリアルタイム・コミュニティ・ツールのスイートです。ユーザーは、問題を解決できる人を探し当てることに時間を割くのではなく、ただちに適切なコミュニティの人物に到達することができます。**Lotus Sametime Advanced**は、事前に知っている相手のみが含まれているという連絡先リストそのものの制限の枠組を開放することで、新しいコミュニティや連絡先の創出に貢献します。

Lotus Sametime Advancedについては、パーシステント・チャットなどの高度なコラボレーション機能を搭載することも予定されています。パーシステント・チャットによって、ユーザーは、特定のトピックについて、トピックと関連するコミュニティと、連続したチャットによる議論を継続することができるようになります。**Lotus Sametime Advanced**のインスタント共有機能によって、ユーザーは画面やアプリケーション共有セッションを開始し、他の参加者に、文書に対する変更を促し実行することができます。さらに、ユーザーの位置情報（オフラインの場合には最終確認時の情報）を自動表示することで、同僚の所在情報を把握する時間と手間を省くことができます。

今年度後半に提供される予定の**Lotus Sametime Unified Telephony**によって、ユーザーは**Lotus Sametime**から電話網の通話を管理することができます。**Lotus Sametime Unified Telephony**により、ユーザーはさまざまな機器に対してコールを転送することができます。また、自身のステータスに応じて、転送先を使い分けるルールを定めることができます。たとえば、自分がミーティング中であることがカレンダーに示されている場合に、すべてのコールを携帯電話に転送するように選択できます。

ユニファイド・コミュニケーション環境の構築は複雑な作業です。IPテレフォニーやカンファレンシング・ソリューションの導入に**IBM**グローバル・テクノロジー・サービスの専門知識を活用することで、企業は、**Lotus Sametime Unified Telephony**によって、一貫したエンド・ユーザー体験を維持しながら、既存のテレフォニーや電話会議システムを**Sametime**に統合することができます。さらに、**Lotus Sametime Unified Telephony**は、幅広いPBXシステムと組み合わせることができるため、ユーザー企業はベンダーの枠組みにとらわれることなく、自社のニーズに応じてテレフォニー・システムを選定する柔軟性を手にします。

詳細については、下記URLをご覧ください。

<http://www.ibm.com/press/lotusphere> (US)

当報道資料は2008年1月22日（現地時間）に**IBM Corporation**が発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23371.wss> (US)

IBM、Lotus、Lotusphere、NotesおよびSametimeは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Microsoftは Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

IBMがモバイル分野のパートナーであるモトローラ、ノキア、RIM、サイベース、Commontimeとの関係を強化

2008年1月31日

IBMがモバイル分野のパートナーである
モトローラ、ノキア、RIM、サイベース、Commontimeとの関係を強化

[米国フロリダ州オーランド・Lotusphere 2008年1月24日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE: IBM）は24日（現地時間）、Lotusphere®カンファレンス（IT関係者向け年次会議）において、7,000人を超えるお客様およびパートナーに対して、2月発売予定のLotus® Domino™の最新リリース8.0.1に同梱されるCDベースのモバイル・ボーナス・パックに、携帯電話向けソフトウェア5社のソリューションが盛り込まれると発表しました。

昨年9月に発表されたLotus Notes® Travelerは、添付ファイル、既読および未読のインジケーター、カレンダー、連絡先、個人ジャーナルなどが付加されたe-メールをワイヤレスでリアルタイムに自動複製するほか、数多くの携帯端末メーカーから出ている、Microsoft® Windows® Mobile 5または6プラットフォームを活用する携帯端末上のアプリケーションであるPersonal Information Managerを提供します。この機能は、Lotus Domino 8.0.1にも同梱して出荷されます。

このパックには、Lotus Notes®/DominoをサポートするIBM® Lotusモバイル・ビジネス・パートナーによるソリューションの情報を収録したCDが含まれています。

同パックで対象とされているパートナーは、Commontime、モトローラ・グッド・テクノロジー・グループ、ノキア、RIM（Research In Motion）、サイベース iエニウェアの各社です。

1億3,500万以上のユーザーにライセンスされているLotus Notes/Dominoは、2万5,000以上のお客様から得られたフィードバックをもとに開発されました。昨年8月に出荷を開始したLotus Notes 8は、メール受信ボックスが統合ワークスペースへと変貌し、この中にe-メール、カレンダー、インスタント・メッセージング、オフィス生産性ツール、コラボレーション・アプリケーションが統合されています。

IBM Lotus Softwareのバイス・プレジデント、ケビン・キャバナー（Kevin Cavanaugh）は次のように語っています。「今回のサポートにより、Lotus Notes/Domino最新版のツールに対してモバイル関係パートナーとのエコシステム（協業関係）が大幅に向上します。Lotus Notes 8は、多くの方々から『未来のデスクトップ』と呼ばれています。移動する機会が多い方のために、このデスクトップは携帯端末上にPCの画面を呼び出してくれるのです。」

Lotusphereにおいて、IBMは複数の携帯端末上で稼働するLotus Notes Travelerのプレビューを実施しました。このソリューションは、既存のLotus Dominoサーバー上で直接稼働するか、またはお客様の既存のDominoサーバーに対するモバイル・プロキシとして機能するスタンドアロンのDominoサーバー上で稼働することができます。

今週のLotusphereにおけるその他のニュースについては、<http://www.ibm.com/press/lotusphere>（US）をご覧ください。

注）本発表に記載されているLotus Domino8.0.1の日本語版に関する発表時期、発表形態については、別途発表レターにて正式にお伝えいたします。

当報道資料は2008年1月24日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23385.wss>

IBM、Domino、Lotus、Lotus Notes、Lotusphereおよび Notes は、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Microsoft、Windowsは、Microsoftの米国ならびにその他の国における商標。
その他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

マルチノード対応のx86サーバーハイエンドモデル新製品を発表

2008年1月31日

マルチノード対応のx86サーバーハイエンドモデル新製品を発表

- 従来のシングルノードモデルの拡張オプションと最大3割の値下げも同時発表 -

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、IBM独自のチップセット技術「x4アーキテクチャー」を実装し1台で16コアまでの拡張と最大1TBのメモリの搭載が可能、かつマルチノードに対応するx86サーバーのエンタープライズ向け新製品「IBM® System x™ 3950 M2」を発表しました。お客様のビジネスの成長に合わせた容易な拡張性と柔軟性を提供し、大規模データベースを用いるアプリケーションや仮想化を活用したシステムの構築・統合に最適です。価格は2,614,500円（税込、最小構成価格）から、3月21日より出荷を開始します。

IBM System x3950 M2に採用された「eX4テクノロジー」は、インテル製プロセッサ搭載のIBM x86サーバー向けテクノロジー「xアーキテクチャー（X-Architecture®）」における、1997年にハイエンドの64ビットサーバー向けに独自に開発したチップセット技術の第4世代にあたります。IBMはこの10年間、エンタープライズ向けx86サーバーのエリアにおいて技術開発を続けています。本日発表の「IBM System x3950 M2」はこの「eX4テクノロジー」を採用し、チップセット上のプロセッサとソケットとの接続数を従来の2倍に拡張しています。また、従来から持つ銅配線技術やSOI（シリコン・オン・インシュレータ）技術によりパフォーマンスや信頼性を高めている上、電源管理の改良やDDR2メモリの採用で、サーバーの消費電力と発熱量を抑えています。

「IBM System x3850 M2」は、2.93GHzのインテル製Xeon®プロセッサを1ユニットに最大4個、そしてメモリを最大1TBまで搭載できます。従来のハイエンドモデルに比べ約3.2倍、他社の同等製品に比べ約27%高いパフォーマンスを発揮する上*1、従来製品に比べ消費電力をおよそ37%削減しており、お客様のデータセンターにおける省エネルギーへ貢献します。また最大4ノード（ユニット）/16ソケットまでのマルチノードに対応し、従来のシングルノードモデルに比べシステムの柔軟性ならびに可用性が向上します。また1台あたり20分でシステムの初期設定が可能なソフトウェア「IBM ServerGuide™」や、システムの統合管理ソフトウェア「IBM Director」による管理機能を提供するなど、ハイエンドサーバーながらもお客様の運用管理を簡素化しています。

本日発表の製品の概要は、下記の通りです。

「IBM System x3950M2」（マルチノード対応ハイエンドx86サーバー）

- 4Uラックマウントモデル、ビルディングブロック方式により最大4ノード（ユニット）まで拡張可能
- プロセッサ：クアッドコアIntel® Xeonプロセッサ7300番台（開発名：Tigerton）最大2.93GHz
- プロセッサ搭載数：最大4ユニット（16ソケット64コア）
- ハードディスク容量：最大587.2GB
- メモリ容量：最大1TB
- 3年間保証：オンサイト修理（翌日以降対応）/交換部品送付サービス
- 最小構成価格：2,614,500円（税込、IBMダイレクト価格）
- 出荷開始日：2008年3月21日

当製品はIBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

また本日、シングルノードモデル「IBM System x3850M2」をマルチノード対応にアップグレードするためのオプション「スケールエクステンダー オプションキット」を発表しました。このキットを導入することで、x86アーキテクチャー4ソケット（16コア）のサーバーを業界で唯一16ソケット（64コア）にまで拡張が可能になり、システムの高い柔軟性を確保できます。価格は840,000円（税込）、2月29日より出荷を開始します。

加えて、シングルノードモデル「IBM System x3850M2」の価格を本日より改定しました。サーバー本体で最大30%程度、オプション類で最大40%程度の値下げを実施し、x86アーキテクチャーのハイエンドサーバーをよりお求めやすく提供します。

IBMはこれからもx86サーバーへの投資を継続しお客様のシステムの統合や省電力化に貢献する製品を提供します。またIBMが提唱するデータセンターの省エネルギーへの取り組みである「Project Big Green」をお客様とともに推進するための製品やソリューションを、今後も提供していきます。

注）

*1: TPC-Cの測定値（2007年10月15日現在）に基づきます。HP DL580GS407,079tpmcに対し、IBM System x3850 M2＝516,752tpmc（+27%）

参照先URL

<http://www.tpc.org/tpcc/>

<関連サイト>

[IBM System x](#) [トップページ](#)

[IBM Project Big Green](#) [トップページ](#)

IBM、ServerGuide、System x、X-Architectureは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Intel、Xeonは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年1月30日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔職掌変更 2008年2月1日付〕（カッコ内は前職）

執行役員 マイクロエレクトロニクス事業担当

佐々木 夏光 (執行役員 ストラテジック・アライアンス事業担当)

執行役員 未来価値創造事業 オペレーションズ担当

和田 昌佳 (執行役員 グローバル・エンジニアリング・ソリューションズ担当)

プレスリリース

POWER6を搭載したエントリーモデルUNIXサーバーを発表

2008年1月30日

POWER6を搭載したエントリーモデルUNIXサーバーを発表

- エントリー向けの仮想化機能も提供、中小規模システムのサーバー統合を加速 -

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、業界最先端の64ビットプロセッサ「POWER6™」を搭載したUNIX®サーバーのエントリーモデル2機種、「IBM® System p™ 520」ならびに「IBM System p 550」を発表しました。高いパフォーマンスと先進の仮想化機能を活用できる、中堅・中小企業のシステムや大企業の部門サーバーの統合に最適な製品です。価格は778,785円（税込、System p 520の最小構成価格）から、2月8日より順次出荷を開始します。

本日発表の製品は、エントリーモデルで初めてPOWER6を搭載しました。POWER6の特長である4GHzを超える高いパフォーマンスと省電力性能を、中堅・中小企業のお客様にもお届け出来る製品です。エントリークラスのUNIXサーバーでは業界最高の性能を発揮する上*1、キロワットあたりの処理性能は従来のIBM同等サーバーに比べおよそ4割の向上を実現しました*2。

また本日、System pによるサーバー統合を推進する新しいソフトウェア「IBM PowerVM™ Express」を発表しました。「IBM PowerVM Express」は、従来ハイエンドまたはミッドレンジのSystem pを中心に提供してきたPOWER6プロセッサ搭載サーバー向け仮想化ソフトウェア「PowerVM Edition」で実現される高度な仮想化機能を、中堅・中小規模のシステム向けに最小限の機能を適切な価格でお使いいただくための製品です。サーバー1台から仮想化を利用いただくために必要な、最低限の論理区画（LPAR）ならびに管理機能などを提供します。「IBM PowerVM Express」は1プロセッサあたり5,040円、2月8日より出荷を開始します。*3

加えて、「PowerVM Edition」シリーズの無料オプションである「PowerVM Lx86」を用いて、x86アーキテクチャーのサーバーで稼働するアプリケーションをPOWER™プロセッサ上のLinux®で動かすことが可能になります。「PowerVM Lx86」により既存のアプリケーションをそのまま活用できるため、最小限の手間とコストでx86サーバーからSystem pへの移行を実現します。*4

本日発表のエントリー向けサーバー「IBM System p 520」ならびに「IBM System p 550」、およびPOWER6の仮想化機能は、特に中堅中小のお客様のシステムや、大企業の部門システムのサーバー統合をより強力に推進し、お客様のシステムにおける消費電力、ならびにITコストの削減に貢献します。

本日発表した製品の概要は、下記の通りです。

1) IBM System p 520

- タワー型モデル / ラックマウント型4Uモデル
- 最大4コア 4.2GHz POWER6プロセッサ搭載
- 最大64GBメモリー（DIMMスロット×8）、最大1.8TB内蔵ディスク
- OS: AIX® V6.1以降、AIX V5.3 with the 5300-07 Technology Level以降、SUSE Linux Enterprise Server 10 SP1 for POWER以降、Red Hat Enterprise Linux 4.5 for POWER以降、Red Hat Enterprise Linux 5.1 for POWER以降
- 保証期間：購入後ハードウェア1年保証+2年保守を標準提供（翌日以降オンサイト修理および交換部品送付サービス）
- 「IBM Express Advantage™ オファリング」対応モデル*5
- 最小構成価格：778,785円（税込、最小構成価格）
- 出荷開始日：2008年2月29日

2) IBM System p 550

- タワー型モデル / ラックマウント型4Uモデル
- 最大8コア 3.5GHzまたは4.2GHz POWER6プロセッサ搭載
- 最大256GBメモリー（DIMMスロット×32）、最大1.8TB内蔵ディスク
- OS: AIX V6.1以降、AIX V5.3 with the 5300-07 Technology Level以降、AIX V5.3 with the 5300-06 Technology Level with SP4以降、SUSE Linux Enterprise Server 10 SP1 for POWER以降、Red Hat Enterprise Linux 4.5 for POWER以降、Red Hat Enterprise Linux 5.1 for POWER以降
- 保証期間：購入後ハードウェア1年保証+2年保守を標準提供（翌日以降オンサイト修理および交換部品送付サービス）
- 「IBM Express Advantage オファリング」対応モデル*5
- 最小構成価格：4,242,420円（税込、最小構成価格）
- 出荷開始日：2008年2月8日より順次

また本日、POWERプロセッサを搭載したブレードサーバー「IBM BladeCenter® JS21」および「IBM BladeCenter JS22」

の100V電源対応するシャーシ「IBM BladeCenter S」への対応を2月8日に開始すること*6、ならびに「BladeCenter S」をオフィス環境で使っていただくための専用ラック「IBM BladeCenter 11U 静音ラック」（税込価格：168,000円）を3月28日より出荷を開始することを発表しました。BladeCenter11U 静音ラックの利用で騒音60dbまで低減、オプションの防塵フィルターにより内部の機器を保護することに加え、ラックの前後に鍵をかけられるため、オフィス環境でもシステムのセキュリティを確保できます。これらの新たな対応や製品により、中堅・中小のお客様を中心に手軽に、かつ幅広い用途で、POWERプロセッサを搭載する高性能ブレードサーバーをお使いいただけます。

なお本日発表の製品は、IBMならびにIBMビジネスパートナー経由で販売します。

IBMは、お客様のニーズに応えるPOWERアーキテクチャの製品やソリューションのポートフォリオを提供し、その高い性能と多彩な特長で、お客様のデータセンターの最適化を推進していきます。

注)

*1: 2008年1月29日付SPECint_rate2006（一定時間に処理可能なタスク数＝スループットを示す指標）、ならびにSPECjbb2005（典型的なJava®のビジネスアプリケーションの実行速度の定量的測定）のベンチマーク値によるもの。IBM System p 550 (4.2 GHz POWER6, 4 processor chips/8 cores/16 threads) SPECint_rate2006 のベンチマーク値＝213、IBM System p 550 (4.2 GHz POWER6, 4 processor chips/8 cores/16 threads) SPECfp_rate2006のベンチマーク値＝180、IBM System p 550 (4.2 GHz POWER6, 4 processor chips/8 cores/16 threads) SPECjbb2005のベンチマーク値＝308,619 bops (77,155 bops/JVM)。詳細は下記URを参照ください。

[Lhttp://www.spec.org/](http://www.spec.org/)

*2: IBM調べ。「IBM System p 520」は「IBM System p5™ 520Q」に比べおよそ37%、「IBM System p 550」は「IBM System p5 550Q」に比べおよそ36%、それぞれキロワットあたりの性能が向上しています。

*3: 「IBM PowerVM Express」は、サーバー1台あたり論理区画（LPAR）を3つまで作成でき、かつサーバー単体でのLPARの管理のための管理ツールIVM（Integrated Virtualization Manager）などの機能を提供します。

*4: 「IBM PowerVM Lx86」は、「IBM PowerVM Express」ならびに「IBM PowerVM Edition」（Standard/Advanced）に付属する無償のソフトウェアです。

*5: 「IBM Express Advantage オファリング」は、必要な機能を、必要な規模で、適切かつ購入しやすい価格で提供する、中堅企業向けに対応した製品群です。

*6: 「BladeCenter S」に「BladeCenter JS21」ならびに「BladeCenter JS22」を搭載する際に対応可能なOSは、2月8日現在ではAIXならびにLinuxとなります（バージョン等詳細は当社担当営業員までお問い合わせください）。i5/OS®での対応予定は今後決まり次第お知らせいたします。

<関連サイト>

[IBM System p トップページ](#)

[IBM BladeCenter トップページ](#)

[IBM Project Big Green トップページ](#)

IBM、AIX、BladeCenter、Express Advantage、i5/OS、POWER、PowerVM、POWER6、System p、System p5は、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

JavaおよびすべてのJava関連の商標およびロゴは Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

i5/OSの最新バージョン、V6R1を発表

2008年1月30日

i5/OSの最新バージョン、V6R1を発表

- POWER6搭載ブレードサーバー対応も同時発表、中堅中小市場のブレード利用を加速 -

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、IBMの統合ミッドレンジサーバー「IBM® System i™」向けのオペレーティングシステム（以下、OS）の最新版「i5/OS® V6R1」を、3月21日より出荷開始することを発表しました。なお「i5/OS V6R1」は、System iに加え、IBMのUNIX®サーバー「IBM System p™」上でも稼働します。

本日発表の「i5/OS V6R1」は、複数論理区画におけるi5/OS用ディスクの統合を可能にする仮想化機能、バックアップやデータストアにおける暗号化、Java®の新しい実行環境、高可用性など、ビジネスに必要な機能を強化しています。また、POWER6™プロセッサ搭載サーバー向けの仮想化ソフトウェア「IBM PowerVM™ Edition」にも対応します。

また、「i5/OS V6R1」は、POWER6搭載ブレードサーバー「IBM BladeCenter® JS22」と「IBM BladeCenter H」シャーシとの組み合わせによる稼働が、3月21日よりサポートされます*1。シャーシ内で異なるプラットフォームのブレードサーバーが混在可能な上、異機種混在環境での統合的な管理機能が提供され、中堅・中小企業のお客様のシステム統合に貢献します。さらに、従来のSystem iのお客様にも、POWER6の高い性能に加えてIBMのブレードサーバーならではの環境への高い配慮にもとづく消費電力、システムコストの削減のメリットを享受いただけます。

IBMは、従来の市場に加え中堅・中小市場に対しても、システムの統合や簡素化とシステムコストの削減を可能にする、またサーバーの消費電力および熱に対するソリューション・ポートフォリオなど、IBMが提唱するデータセンターの省エネルギーへの取り組みである「Project Big Green」をお客様とともに推進するための製品やソリューションを、今後も提供していきます。

注）

*1：「BladeCenter JS22」上でi5/OSを稼働させる場合の対応シャーシは、本日現在「BladeCenter H」のみです。他のシャーシへの対応予定は未定です。

IBM、BladeCenter、i5/OS、POWER6、PowerVM、System i、System pは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標。

JavaおよびすべてのJava関連の商標およびロゴは Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標。

その他の社名、製品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

プレスリリース

セカンドライフ支店をオープン

2008年1月28日

セカンドライフ支店をオープン

日本IBM(社長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は、3Dインターネット(3次元仮想空間)のセカンドライフ内に非対面の営業支店である「IBM Virtual Business Center (以下VBC)を1月30日にオープンする予定です。

従来、日本IBMでは非対面の営業手段として、電話、web、e-メール、FAXを活用していましたが、今回5つめの手段として3Dインターネットの1つであるセカンドライフを活用します。

VBCには、平日9時から17時までの営業時間帯にアバター(ユーザーの分身)が常駐し、訪れたお客様に対して、お客様が抱えていらっしゃる課題に関してご相談に応じたり、3Dインターネットの利点を活用し、IBMおよびビジネスパートナーの製品やソリューションのご紹介、バーチャルセミナーや、様々なコラボレーションの場を提供します。

日本独自の区画を用意し、日本語での対応や日本のソリューションを紹介する一方、既に2007年5月にオープンしているIBM コーポレーションのセカンドライフ支店とも連携し、日本語にてVBC全体の見学ツアーやイベントに参加いただくことも可能です。

IBMでは、3Dインターネットを単なるエンターテインメントの場ではなく、ビジネスの場として捉えており、今回のセカンドライフ支店は、その取り組みの第1歩です。

また、1月30日のオープニング時には、セカンドライフ内において、下記の要領でオープニングセレモニーを行いますので、是非お越し下さい。

日時: 2008年1月30日(水) 13:00-14:00

場所(SLURL):

<http://slurl.com/secondlife/IBM%20Business%20Center/128/128/0>

内容: 責任者によるスピーチや、VBC内のツアー

VBCの画面イメージは、添付ファイルをご覧ください。

VBCの画面イメージ

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。



プレスリリース

IBM、ビジネス用Web 2.0プラットフォームを推進

2008年1月25日

IBM、ビジネス用Web 2.0プラットフォームを推進

新しいテクノロジーとサービスにより、あらゆる規模の企業がWeb 2.0を実ビジネスで活用可能に

[米国フロリダ州オーランド・Lotusphere 2008年1月23日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は21日（現地時間）、Lotusphereカンファレンスにおいて、企業規模でのマッシュアップやソーシャル・ソフトウェアなど、各種のWeb 2.0およびコラボレーション・ツールを発表しました。これによりお客様は、バーチャル化とグローバル化が進むビジネス形態に対して、柔軟な変化への対応および意思決定の迅速化を図ることが可能となります。

IBM® Lotus® Softwareのゼネラル・マネジャー、マイケル・ローディン（Michael Rhodin）は、次のように語っています。「ビジネスのためのWeb 2.0とは、ビジネス上の課題を解くために、コンテンツ、キーパーソンとの関係、マッシュアップツールなどを提供してエンドユーザー個人の力を強化することになるでしょう。本日の発表は、我々のお客様に対してイノベーションをお届けするというIBMの継続的なコミットメントを実証するものです。」

Lotusphere参加者の皆様は、IBMの商用マッシュアップ・メーカーであるIBM Lotus Mashupを他者に先駆けてご覧いただけます。IBM Lotus Mashupsは、2年以上にわたるマッシュアップの世界におけるリーダーシップに基づいて開発されており、技術者ではないユーザーが、容易にマッシュアップを作成することが可能になります。実際のビジネス上の課題をマッシュアップを用いて解決するために、エンドユーザーは企業内システムと社外のWebベースのデータを取り混ぜて、試行錯誤的に視覚的な表示を作成することが可能になります

IBM Lotus Mashupsには、以下の4種類の基本コンポーネントが含まれています。

- 新しいマッシュアップを簡単に組み立てできるブラウザー・ベースのツール
- そのままビジネス用に使うことができる豊富なウィジェットのセット
- ウィジェットやマッシュアップを見つけ出すためのカタログ
- 企業内システムにアクセスするためのウィジェットを作成するための開発ツール

さらに加えてIBMは、高く評価されているビジネス向けソーシャル・ソフトウェア、Lotus Connectionsの次のリリースを発表しています。Lotusphere 2007で発表されて以来、Lotus Connectionsは全世界で数百の組織によって導入されています。2008年上期に出荷予定のLotus Connections 2.0には、いくつかの新機能が含まれる予定です。

Lotus のマッシュアップ技術を基盤とする新しいホームページは、Lotus Connectionsの5種類あるサービスのすべてからソーシャル・データを抽出し積み上げて一つのビューに表示することができます。ウィジェットベースのホームページを活用することにより、ユーザーは自分の所属する専門的な人的ネットワークの中で何が起こったかを容易に理解し、必要なアクションをとるための情報を直ちに探し出すことができます。エンドユーザーやビジネスパートナーは、YahooやLinkedInといった他のソーシャル・ネットワークからの情報も連携しているウィジェットを作成することができます。

Lotus Connectionsのコミュニティー・コンポーネントは、ディスカッション・フォーラム、およびIBM Lotus Quickr™、SocialText、Atlassianによる有数のwikiサービスへの連携によって強化されます。Lotus Sametime®では、ユニファイドコミュニケーションとソーシャルネットワークを連携するために、Lotus Connectionsのコミュニティー・メンバーリストを直接的に活用することが可能です。

IBMはさらに、チームがより効率的に働くためにWebやデスクトップ上のプラグイン経由で利用する機能豊富なコラボレーション環境Lotus Quickr 8.1のデモを行いました。Lotus Quickr 8.1の製品計画には、コンテンツ・ライブラリー、チーム・ディスカッション・フォーラム、ブログ、wikiなど、情報共有がこれまでになく容易になるコネクター・プログラムが盛り込まれています。個人ファイルの共有がConnector経由で可能となるLotus Quickr EntryもQuickr製品群に加えられる計画です。

IBMはまた、Lotus Quickrと、IBM FileNet P8やIBM Content Managerなどのエンタープライズ・コンテンツ管理システムを統合する機能についてのプレビューも実施しました。これにより、業界で最も完全性の高いエンド・ツー・エンドの単独のパッケージによるコンテンツおよびコラボレーション・ソリューションがもたらされます。

Web 2.0テクノロジーとガバナンス・モデルにおけるIBMのリーダーシップとソーシャル・ソフトウェアによって、企業はこれまでよりも迅速かつ簡単に、社員層における知識を開放し、ある課題についての専門家を特定して、関心の共通点を中心にさまざまなチームをまとめることができるようになります。また、IBMグローバル・サービスはこのほど、新しいコンサルティング・オファリングを発表しています。これにより、今日のビジネス業績を改善し、有形のビジネス価値をもたらす上で、Web 2.0、ソーシャル・コンピューティング、SOA、3Dインターネットや仮想世界といったエマージング・テクノロジー（新興技術）がどのように活用できるのかをお客様が把握することが可能になります。

IBMのWeb 2.0およびLotus Softwareに関する取り組みの詳細については、下記URLをご覧ください。

<http://www.ibm.com/software/info/web20> (US)

<http://www.ibm.com/press/Lotusphere> (US)

当報道資料は2008年1月23日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23378.wss> (US)

IBM、Lotus、Quickr、およびSametimeは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、中小企業向けのコラボレーション・ソフトウェアおよびサービスの計画を発表

2008年1月24日

**IBM、中小企業向けのコラボレーション・ソフトウェア
およびサービスの計画を発表**

[米国フロリダ州オーランド・Lotusphere 2008年1月21日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は、Lotusphereにおいて、自社内システム情報の運用に煩わされることなくビジネスの成長に専念することを求める、社員5人から500人規模の数百万もの企業のニーズに応えるソフトウェア・ポートフォリオの拡充計画を発表しました。

IBM® Lotus® Foundationsは、必要なソフトウェアが事前にインストールされた来たるべき世代の小規模企業向けソフトウェア・サーバー・シリーズであり、また主にIBMビジネス・パートナーを通じて提供される見通しです。さらに、IBMは、「Bluehouse」というコードネームを持つWeb配信型サービスについて、非公開ベータ版でのプロジェクトを実施することを発表しました。「Bluehouse」は、中小企業が組織の境界を越えて安全なコラボレーションを用意に実行できるようにするエクストラネット・サービスを提供します。

Lotus Foundationsと「Bluehouse」を組み合わせることにより、購入・運用が簡単なパッケージの形で、必要不可欠なソフトウェア・ソリューションを入手することができます。高度なコラボレーションとビジネスのソリューションを必要としている点では、中小企業も大企業と変わりありません。

Lotus FoundationsとBluehouseを導入することにより、別個に使用しても両方を組み合わせても、ユーザー企業は、大企業レベルで実証済みのソフトウェアのメリットを、ITスタッフのいない新興企業でもすぐに使えるようなターンキーパッケージとして享受することが可能になります。

IBM Lotus Softwareのゼネラル・マネジャー、マイク・ローディン（Mike Rhodin）は次のように語っています。「中小企業は、IBMにとって大きな成長機会をもたらします。導入が容易な、ソフトウェアインストール済みの自己管理型サーバーと、Web配信型のエクストラネット・コラボレーション・サービスを組み合わせる当社の中小企業向けアプローチは、ユーザー企業がどのような市場でも成功できるようにする能力を、独自の手法で提供します。」

Linux®ベースのIBM Lotus Foundationsは最小限の技術的知識で使いこなすことができる、自己管理と自己修復が可能なオートノミック機能を備えたサーバー・ソフトウェアを提供する計画です。これにより中小企業は、情報技術の管理に時間やリソースを費やす必要がなくなり、本業に専念することができます。Lotus Foundationsは、インストールが簡単で使いやすいといった、中小企業向けのIBMのExpress Advantageプログラムの原則に基づいて構築されることになります。

Lotus Foundationsファミリーの最初のコンポーネントには、あらかじめ必要な機能を組み込んだ小規模企業向けのワンストップショップ型ソリューションが搭載される見通しです。そうした機能として、Lotus Domino®メール、コラボレーション・プラットフォーム、ファイル管理、ディレクトリー・サービス、ファイアウォール、バックアップおよびディザスタ・リカバリー（災害復旧）、オフィス生産性ツールが用意されます。ビジネスの成長に対応する設計となっているため、お客様は必要に応じて簡単にユーザー数あるいはサーバー数を増やすことができます。さらに計画では、Lotus Foundationsは、システム・インテグレーターや独立系ソフトウェア・ベンダーが最小限の労力で自社の新規もしくは既存のアプリケーションをFoundationsプラットフォームに統合する機会を提供することになっています。

Lotus Foundationsファミリーの主要コンポーネントとなるのが、IBMがNet Integration Technologiesの買収により獲得したテクノロジーです。この買収案件は、先週発表されたように、2008年度第1四半期中に手続きが完了する見込みとなっています。業界では、Net Integration Technologiesの小規模企業向けサーバーをMicrosoft®のSmall Business Serverと比較して好意的に見ています。Net Integration Technologiesの製品機能は、使いやすさ、導入しやすさ、災害復旧の面で一貫して高い評価を得てきました。IBMは、Net Integrationの革新的なテクノロジーをLotus Foundationsソフトウェア・サーバー・ファミリーへと統合することを計画しています。Lotus DominoはすでにNet Integrationプラットフォームに統合されています。IBMの中小企業向けコラボレーションおよび買収に関する戦略は、IBMの成長のカギとなっています。

「Bluehouse」は、連絡先、ファイル、プロジェクト活動の共有化や、チャットやWeb会議による対話によって企業が連携できるようにする一連のコラボレーション・サービスを提供します。この新しいサービス一式を導入することにより、小規模企業は高度な技術的知識を持ったスタッフを社内に置かなくても、組織の境界を越えて容易にコラボレーションを実現することができます。「Bluehouse」は現在、Web上*1でテスト用の限定ベータ版サービスを活用することができます。また、今年度中にその全貌を順次公開していく予定です。

*1 Bluehouse

中小企業は大企業と同様のビジネス課題に直面していますが、ITリソースが皆無または限られた中でそうした課題を解決していかなければなりません。世界市場で競争することが要求され、製品の開発から市場投入までのサイクルの自動化、簡素化、迅速化を支援する、業種ごとに特化したソリューションを必要としています。

したがって、中小企業は、顧客やサプライヤーとの連携をより容易に実現できる強力なコラボレーション・ソリューションとビジネス・ソリューションを必要としています。IBM Lotusソフトウェアの新しいオファリングには、20年にわたるコラボレーション分野でのイノベーションを基盤として、世界最高水準のビジネス・ノウハウおよび研究成果が取り入れられています。

これが容易にアクセスし、使用できる形で提供されます。

21日の発表は、将来の業務のあり方、そして「グローバルに統合された企業（GIE）」としてIBMが21世紀の職場においてその能力を運用していく様子を描き出すものです。グローバルな統合は、IBMの社員、戦略、リーダーシップ、事業運営の内部にまで行き渡っており、各国の時間帯や文化を越えた業務連携、世界のいかなる場所でも適切なスキルと経営環境に基づいて決定される事業、職務組織、リーダーシップの配置に至るまでIBMのあり方に影響を及ぼしています。中小企業は、ますますグローバル化を推し進め、テクノロジーを通じて競争力を高めています。次になすべきことは、世界最高水準のコラボレーションを実現することです。

詳細については、[http://www.ibm.com/press/lotusphere\(US\)](http://www.ibm.com/press/lotusphere(US))をご覧ください。

当報道資料は2008年1月21日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23326.wss>

IBM、Lotus、Lotus Dominoは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。

Microsoftは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

Lotusコラボレーション・ソフトウェアの製品ロードマップを発表

2008年1月24日

IBMがLotusコラボレーション・ソフトウェアの製品ロードマップを発表

[米国フロリダ州オーランド 2008年1月21日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE:IBM）は21日（現地時間）、Lotusphereカンファレンス（IT関係者向け年次会議）において、7,000人のユーザーおよびビジネス・パートナーに対して、1億4,000万のユーザーにライセンスされているIBM® Lotus Notes® and Lotus Domino®ソフトウェアを未来のデスクトップにするためのイノベーション計画、製品計画、新規サービス、ビジネス・パートナー向けイニシアティブに関する各種ロードマップを発表しました。

IBM Lotus® Softwareのゼネラル・マネジャー、マイケル・ローディン（Michael Rhodin）は次のように語っています。「労働力の提供と確保は、よりグローバルかつダイナミックになりつつあります。Lotus Notes®/Domino™は、企業や従業員個人に対して、より大きなモビリティ機能、セキュリティ機能、Web 2.0機能、および総合的な高性能を提供します。」

IBM Lotus Notes/Domino 8エンタープライズ・コラボレーション・ソフトウェアは、2万5,000人以上のユーザーからのフィードバックを取り入れて開発されました。2007年8月より出荷されているLotus Notes 8は、メール受信ボックスの画面を統合されたワークスペースへと変貌させ、e-メール、カレンダー、インスタント・メッセージング、オフィスソフトウェア、およびコラボレーティブ・アプリケーションを一体化しました。

IBMは21日、ユーザーがWebのパワーの活用するために役立つ複数の重要な機能強化を実施したLotus Notes/Domino 8.0.1を2月に出荷する計画（注）であることを発表しています。

Lotus Notes/Domino 8.0.1には、強力なWeb 2.0機能であるMy Widgets（マイウィジッド）が搭載されています。この機能は、例えば、e-メール内のフライト番号をクリックするだけでフライト到着情報をリアルタイムで検索するなどのアクションを実行するために利用できます。これは、パターンとフレーズを特定して適切なウィジェットに関連づけることができる、Live Textと呼ばれる新しいテクノロジーによって実現しています。ユーザーは、Google Gadgets、フィード、Webページ、あるいは独自のカスタム・プログラムなどのウィジェットを、Lotus Notesサイドバーにある新たなウィジェット・パネルにドラッグ・アンド・ドロップ、あるいはインポートすることができます。さらにLotus Domino 8.0.1とともに、IBM Lotus Notes Travelerの出荷も計画されています。Lotus Notes Travelerは、添付ファイルのあるe-メール、カレンダー、連絡先、個人ジャーナル「To Do」リストを、自動的に、リアルタイムかつワイヤレスでMicrosoft® Windows® Mobileデバイスに複製することができます。

Nutra-Flo社（本社：米国アイオワ州スーシティ）は、世界規模で家畜および穀物用の高性能タンパク質成分を開発しており、アジアを含む複数の世界主要地域で販売サポートを展開しています。同社の会長、エリック・ローリー（Eric Lohry）氏は、次のように語っています。「Lotusのコラボレーション機能によって当社は、コラボレーションの結果として得られる付加価値情報を、より良いかたちで利用することができます。これにより当社は、業界最先端の地位を維持することができるのです。」

IBMは、Lotus Domino Webアプリケーション環境への機能拡張を含む、次の主要リリースとなるLotus Notes and Domino 8.5ソフトウェアのプレビューを実施しました。IBM Lotus Domino Designer 8.5に予定されている新機能によって、AJAX、スタイルシート、RSSまたはATOMフィードといったWeb 2.0のテクノロジーをアプリケーションで活用できるようになります。

IBMは、IBM Lotus Protector for Mail Securityと呼ばれるメールセキュリティ関係の新しいアプライアンスを導入することでLotus Notesソフトウェアに高いセキュリティ環境を付加しました。このIBM Lotus Protector for Mail Securityというアンチウイルスおよびアンチスパム・ソリューションは、IBMのProventia® Network Mail Security Systemを基盤としています。Lotus Protector for Mail Securityは、スパムがLotus Notesサーバーに到達したり、Lotus Notesソフトウェア・ユーザーに影響を与えたりする前に、アプライアンスサーバーの段階でブロックします。Lotus Protector for Mail Securityによって、あらゆる規模の企業が、自社の企業情報の機密性を保護することができます。この製品は、IBM Internet Security Systems™の業界をリードする脅威緩和テクノロジーおよび情報セキュリティ・テクノロジー、およびIBM ISS X-Force®研究開発チームの成果を活用しています。

Lotus Symphony Beta 4ソフトウェア*は、無償のオフィスツール・スイートの次世代バージョンとして注目を集めています。基本的な文書をWeb 2.0の世界へのポータルとして変貌させることにより、Microsoft Officeを超えるオープン・プログラミング・モデルであると特徴づけられています。1月末までにダウンロード可能となるLotus Symphony Beta 4によって、独立系ソフトウェア・ベンダー（ISV）は、スプレッドシートからの出荷注文や送り状の直接発行といったビジネスアプリケーションへのアクセスおよび管理を実行する機能を個々の文書に組み込むことができます。情報も同様に個々の文書に流れ込みます。たとえば、在庫データをLotus Symphony スプレッドシートに取り入れて、柔軟かつ容易な分析を実行し、レポートやコラボレーションのために抽出することができます。これは、Lotus Notesソフトウェアのお客様の間で支持されている、コンポジット・アプリケーションの形態をとっています。

* Lotus Symphony Beta 4ソフトウェア

<http://www.ibm.com/software/lotus/symphony> (US)

日野モータースマニュファクチャリングタイランド株式会社（本社：タイ・バンコク）は、バス、トラックおよびスペアパー

ツを世界規模で製造・流通しています。同社の情報システム部門マネジャー、アティコム・ポチカノン（Athikhom Pothikanon）氏は、次のように語っています。「コンポジット・アプリケーションを当社のLotusおよびDomino 8システム内で構築できることで、業務フロー・プロセスはより効率的かつ効果的になりました。さらに、Lotus Notesのウェアネス（在席確認）機能によって、お客様のご要望への適切な対応、およびタイムリーな形での取り組みが確保されます。」

SymphonyコミュニティのWebサイトから入手可能となるIBMプラグインのセットには、IBM Lotus Sametime® Unyte Meeting、Lotus Sametime Unyte Share、およびLotus Symphonyで作成したコンテンツの翻訳を直接的に実現するIBM WebSphere® Translation Serverが含まれており、複数の言語にわたって作業する手間を大幅に緩和することができます。

Lotus Symphony Beta 4は、IBMビジネス・パートナーが自社のアプリケーションをEclipseプラグインおよびJava®プログラミングの両方を通じて拡張し新たな市場機会を提供します。Lotusphereでは、ビジネス・パートナーが開発した複数のプラグインが出展されています。Symphonyは、40万以上のユーザーが英語版をダウンロードしており、簡体および繁体中国語、フランス語、ドイツ語、日本語、ブラジル・ポルトガル語、スペイン語、韓国語、ポーランド語、イタリア語など24の主要言語で入手可能となっています。

IBMはさらに、Lotus Notes/Dominoソリューションをお客様が利用しやすくなるという新たな展開を発表しました。たとえば、IBM Applications on Demand™ for Lotus Notesは、Lotus Notes/Dominoのお客様に対し、自社のメールおよびコラボレーション・アプリケーション向けにホスト化し、管理された環境を提供します。これらのアプリケーションには、Notes 8に統合されたLotus Sametimeインスタント・メッセージングやLotus Notes 8.0.1製品に統合されたIBM Lotus Quickr™コネクター・ソフトウェアなどがあります。さらに、Lotus Sametime、IBM Lotus Connections、およびLotus Quickrは、IBMのApplications on Demandサービスからも利用可能です。

IBMは、Canonical社製のLinux®ベースのオペレーティング・システムであるUbuntuに対応する、統合Lotus Open Collaboration Client Solutionを提供します。さらにIBMは、Red Hat社と、Red Hat Linux Advanced Platform、Red Hat Enterprise Linux Desktop、IBM Lotus NotesクライアントをLotus SymphonyおよびIBM Lotus Dominoサーバーと組み合わせる内容の新たな契約を発表しています。

詳細については、下記URLをご覧ください。
<http://www.ibm.com/press/lotusphere> (US)

注）日本語版については、別途発表致します。

当報道資料は2008年1月21日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23366.wss> (US)

IBM、Applications on Demand、Domino、Internet Security Systems、Lotus、Lotus Notes、Notes、Proventia、Quickr、Sametime、WebSphere、X-Forceは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。JavaおよびすべてのJava関連の商標およびロゴは Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標。Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。その他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBM、Net Integration Technologies社の買収で合意

2008年1月24日

IBM、Net Integration Technologies社の買収で合意

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年1月18日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は18日（現地時間）、小規模企業向けにフルセットでビジネス・サーバー・ソフトウェア・ソリューションを提供している非公開企業、Net Integration Technologies社（本社：カナダ・トロント）の買収で合意に達したことを発表しました。なお、財務情報に関する詳細は公表されていません。

Net Integration Technologiesは、シンプルでメンテナンスも容易なサーバー・ソフトウェアを中小企業に提供しています。Net Integrationのサーバー・ソフトウェア・ソリューションのセットには、e-メール、ファイル管理、ディレクトリー・サービス、バックアップおよびリカバリー、オフィスソフトウェアなどのビジネス・ソフトウェアが含まれています。このサーバー・ソフトウェアは、社内のIT技術リソースが乏しいか、あるいはこれを持たない企業向けに設計されています。

IBM® Lotus® Softwareのゼネラル・マネジャー、マイケル・E・ローディン（Michael E. Rhodin）氏は次のように語っています。「規模の小さい企業が、優れたコラボレーション・テクノロジーを必要としている事情は大企業と変わりません。違いがあるとすれば、小規模企業の場合は、IT経験およびリソースに多額の投資を自社内に必要としない、手頃なターンキー・パッケージでなくてはならないという点です。Net Integration Technologiesは、IBMの中小企業のお客様が持つこうしたニーズに対応し、IBMのビジネス・パートナーにとって膨大なビジネス機会をもたらします。」

Net Integrationのビジネス・ソフトウェアは、小規模企業が多くの場合初めて導入することとなるビジネス・サーバーの稼働と迅速な運用を支援します。これにより、こうした小規模企業のオーナーは、オフィス・システムの運用に頭を悩ませて時間と費用を無駄にすることなく、ビジネスを成長させることに専念できるのです。

Net Integration 社長兼CEOのオジー・パピック（Ozzy Papic）氏は次のように語っています。「Net Intergrationは、独自のアプローチにより中小企業およびリモート・オフィスに特有のITニーズに対応することを実証しています。当社では、小規模企業の予算に適した、業界賞を受賞したソリューションを提供することで、情報技術を中小企業にとってシンプルで信頼できるものとしてきました。今後は、IBM内で当社のテクノロジーを目の覚めるような新たな方法で活用することに取り組んでいけるのを楽しみにしています。」

業界では、Net Integrationのスマールビジネス・サーバー・ソフトウェア・ソリューションを、他社のより高価なオファリングと比較して好意的に見ています。Net Integrationは、使いやすさ、導入しやすさ、ディザスタ・リカバリー（災害復旧）機能で高い評価を得ています。

今回の買収は、通常の承認手続きを経て取引完了条件を満たした上で、2008年度第1四半期に完了する予定です。

当報道資料は2008年1月18日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。
<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23325.wss>

IBM、Lotusは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
その他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMとSAPが初の共同ソフトウェア製品の開発で合意

2008年1月24日

IBMとSAPが初の共同ソフトウェア製品の開発で合意

[米国フロリダ州オーランド Lotusphere 2008年1月21日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）とSAP AG（NYSE：SAP）は21日（現地時間）、Lotusphereカンファレンス（IT関係者向け年次会議）において、7,000人のお客様およびパートナーに対して、両社初の共同ソフトウェア製品として、IBM® Lotus® Notes®とSAP Business Suiteを統合したソフトウェア（コードネーム：「Atlantic」）を提供する計画を発表しました。両社が協力して「Atlantic」を作り上げることで、Lotus Notesデスクトップに慣れ親しんだユーザーに分かりやすい形で情報やデータを提供する、新しいスタイルのアプリケーションが生まれます。これにより、ユーザーは業務を進めることが容易になるとともに、これまで企業がSAPのアプリケーションで実現してきたROI（Return on Investment: 投資収益率）がさらに向上することになります。

直観的で使い勝手の良いインタフェースを通じて重要なビジネス情報へのアクセスをユーザーに提供することにより、より多くの情報に基づいたタイムリーなビジネス意思決定が実現します。あらゆるタイプの従業員は、一歩踏み込んだビジネス分析と情報能力に加えて、自分のLotus Notesデスクトップから直接、業務アプリケーションの操作を行えるというパワーの恩恵を受けることになります。

IBM Lotus Softwareのゼネラル・マネジャー、マイケル・ローディン（Michael Rhodin）は次のように語っています。「IBMでは、より豊かなコラボレーション環境を創出しようとしています。また企業側ではコラボレーションの推進とビジネス・プロセスの管理について、より優れた方法を探し求めています。今回のIBMとSAPによるソリューションは、この2つの課題に同時に取り組み、何百万人ものユーザーが使用するただ一つの連携したパッケージを生み出すことになるでしょう。」

IBM LotusとSAPは何千もの共通するお客様を抱えています。こうしたお客様からは、これまでも「Atlantic」が提供するような機能を求められてきました。IBMの上位100社のお客様の大半は、SAPのソリューションを使用しています。

ザ コカ・コーラ カンパニーのCIO、ジャン＝ミシェル・アレス（Jean-Michel Ares）氏は次のように語っています。「SAPとIBM Lotusは、ザ コカ・コーラ カンパニーにとっての戦略パートナーです。当社のITの目標は、社員の即応性、生産性、効率性の向上を支援するというものですが、SAPとIBM Lotusのおかげでその目標に近づくことができました。IBM Lotus、SAP、ザ コカ・コーラ カンパニー間のパートナーシップによって当社社員にもたらされる価値はさらに大きくなり、社員が日常的に使うツールも向上するのです。」

SAPのCTO（最高技術責任者）であるビシャール・シッカ（Vishal Sikka）氏は次のように語っています。「Lotusはこの20年間、コラボレーションにおけるイノベーターとして活躍してきました。今回の合意は、お客様のお好みの生産性ツールおよびユーザー・インタフェースを通じて、SAPのビジネス・プロセスとデータに容易にアクセスできるようにすることで、お客様が自社内のユーザーの力を高められるようになることを示す、素晴らしい実例です。それだけでなく、この合意は当社とIBMとのパートナーシップに対しての強いコミットメントを改めて確認するものでもあります。」

IBMとSAPは35年以上にわたって協力関係を続けており、共通するお客様に最新鋭のソリューションを提供することで、1万3,000カ所以上のお客様拠点における何百万ものユーザーのビジネス効率性の向上を図ってきました。「Atlantic」プロジェクトの初回リリースに盛り込まれる機能としては、SAPのワークフロー、レポート、分析のサポートと、Lotus Notesクライアント内でのロールの利用などが予定されています。それに加えて、ツールの提供により、こうしたロールや機能を拡大および適合させるとともに、Lotus Notes and Domino™製品が本来備えている、優れたコラボレーションおよびオフライン機能を活用します。初回リリースは2008年度第4四半期の出荷予定で、両社から販売されます。

製品のカスタマイズが必要な場合は、IBMグローバル・ビジネス・サービスがコンサルティングとサービスを提供します。カスタマイズの需要に対応するために、SAPの技術者に加えて、グローバルおよび各地域で事業を展開しているその他のシステム・インテグレーターも「Atlantic」のカスタマイズを行えるようにしていきます。

SAP Business Suiteは適応性の高い包括的なビジネス・アプリケーションの製品ファミリーで、完全なビジネス・プロセスの統合を実現し、業種に特化した機能、無限のスケラビリティ、インターネットを通じた容易なコラボレーションなど、最善のソリューションを提供しています。SAP Business Suiteは、個別に使用した場合でも重要なビジネス・プロセスを管理し、また、緊密に統合されたひとつのスイート製品として使用しても、銀行、病院、小売、政府機関および、それらが持つ外部バリューチェーンを含む、大手企業および中堅中小企業のお客様に価値を提供することができます。

企業向けコラボレーション・ソフトウェアのIBM Lotus Notes and Domino 8は、2万5,000以上のユーザーからのフィードバックをもとに開発されました。Lotus Notes 8ではメール受信ボックスが統合ワークスペースへと変貌しています。このワークスペースにはe-メール、カレンダー、インスタント・メッセージング、Lotus Symphonyなどのオフィスツール、コラボレティブ・アプリケーションが統合されているほか、ヘルプデスク、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）、営業力管理、ディスカッション・フォーラム、ブログといった、お客様独自のビジネス・アプリケーションおよびサードパーティのアプリケーションを構築・導入する能力が備わっています。

Lotus Notes and Dominoのライセンス済みユーザー数は、全世界で約1億3,500万に上ります。あらゆる規模、業種、テクノロジー系統に属する企業が、いまだかつてない包括的かつ多用途のオープン・コラボレーション・プラットフォームとして、Lotus Notes and Dominoの最新バージョンを採用しています。

「Atlantic」の詳細については、[http://www.ibm.com/software/lotus/notes/atlantic\(US\)](http://www.ibm.com/software/lotus/notes/atlantic(US))をご覧ください。Lotus Notes and Domino製品の詳細については、[http://www.ibm.com/lotus/nd8\(US\)](http://www.ibm.com/lotus/nd8(US))をご覧ください。

SAP Business Suiteの詳細については、下記URLをご覧ください。
<http://www.sap.com/usa/solutions/business-suite/index.epx>

Lotusphereの詳細については、[http://www.lotusphere.com/press\(US\)](http://www.lotusphere.com/press(US))をご覧ください。

当報道資料は2008年1月21日（現地時間）にIBM CorporationとSAP AGが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23364.wss>

IBM、Domino、Lotus、Notesは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。
SAP、記載されているすべてのSAP製品およびサービス名はSAP AGのドイツおよびその他世界各国における登録商標または商標。
その他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMのイノベーション、企業のグローバル化に伴う課題の克服を支援

2008年1月18日

IBMのイノベーション、企業のグローバル化に伴う課題の克服を支援

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年1月14日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE：IBM）は 14日（現地時間）、「グローバルに統合された企業（GIE）」における組織全体の従業員のコラボレーション手法を改善することを目標としたソフトウェアとリサーチ部門からのイノベーションを発表しました。

グローバル化という課題に対し企業は、競争力を維持するために、地理的な分散が進む仮想労働力を活用してさらに敏捷に動くことを余儀なくされています。これは、ソフトウェア開発の世界では、世界中の専門チームと昼夜を問わずコラボレーション体制を組んで、漏れがないようにチーム内で回していくということを意味します。IBMではまた、グローバル化で生じた障壁を、仮想世界によってソフトウェア開発チームがどのように克服できるかを検証しています。

IBMは、Web 2.0テクノロジーをベースとした開発プラットフォームを公開することを発表しました。開発者はwww.Jazz.netで開発中のこのプラットフォームに対して、コラボレーション体制を組んで作業に貢献できます。Jazz.netとは、Jazz™ベースのテクノロジーの開発について企業がグローバルかつ透過的にコラボレーションできるように設計されたオープンな商用コミュニティです。

これまでJazz.netには、IBMのお客様、学術機関、パートナーしか参加できませんでしたが、今回、広範なソフトウェア開発コミュニティに公開されることになりました。コミュニティ推進型の開発というIBMの構想は、製品開発後のフィードバック手段を提供するだけでなく、グローバルなコミュニティがIBMの開発プロセスに最初から最後まで参加することを可能にし、オープンソース・コミュニティがグローバルなソフトウェア開発に及ぼすことができる影響の範囲を拡大します。

IBMはまた、地理的に分散しているソフトウェア・デリバリー・チームのリアルタイム・コラボレーションを可能にすることで、中小規模の開発チームの生産性を大幅に改善するIBM® Rational® Team Concert Expressを2008年後半に発売する計画も発表しました。

IBM Rational Software担当ゼネラル・マネジャー、ダニー・サバー（Danny Sabbah）博士は、次のように語っています。「IBMは、ソフトウェア開発およびデリバリーはどうあるべきか、その将来像を再定義しています。Jazz.netにおけるオープンな商用開発は、プロセスを真の意味でコミュニティによる取り組みとすることで、IBM製品をお客様にお届けする方法を変えているのです。」

コラボレーションがイノベーションをさらに促進

14日より、グローバルなソフトウェア開発コミュニティは、IBM Rational Team Concert Expressの開発でコラボレーションしていくことが可能となりました。IBM Rational Team Concert Expressは、Jazzテクノロジー・プラットフォーム上で開発されるIBMの最初の製品です。同ソフトウェアは、グローバルなソフトウェア・デリバリー・チームがリアルタイムでコラボレーションできるようにすることで、中小規模の開発チームの生産性を改善します。さらにIBMは、IBM Rational Team Concert Expressを、認定されたオープンソース・プロジェクトや学術機関が認可済みのコース・プログラムや学術研究プロジェクトで使用する場合に、無償で提供します。

現在www.Jazz.netで公開されているIBM Rational Team Concert Express ベータ2には、Webダッシュボードが搭載されています。ソフトウェア・プロジェクト・チームはこの機能を利用して、作業項目のステータスやプロジェクトの健全性といったプロジェクトのステータス・データをリアルタイムで閲覧できます。IBM Rational Team Concert Express ベータ2では、ソフトウェア開発チームがDB2®などのデータベースを使ってIBM Rational Team Concertリポジトリをホストすることが可能です。IBM Rational Team Concert Expressは、IBM WebSphere®、IBM Lotus® Sametime®、Apache Tomcat、Apache Derby、およびJabberといったオープン標準ミドルウェアをベースとしています。

IBM Rational Team Concert Expressは、IBMが開発している新たな開発サーバー群の中で、Jazzによって推進されている最初の製品です。今後数年間で、ほとんどのIBM RationalポートフォリオにはJazzテクノロジーが組み込まれてチーム・コラボレーションが改善され、IBM製品やビジネス・パートナーの製品をより簡単に統合できるようになります。これにより、IBMの新しいお客様と既存のお客様の両方に対して、将来のJazzプラットフォームへの柔軟性を持った道筋が提供されます。

Eclipse Foundationのエグゼクティブ・ディレクター、マイク・ミリンコビッチ（Mike Milinkovich）氏は次のように語っています。「JazzはEclipseプラットフォーム上の素晴らしい技術革新の一例です。IBMは、Eclipseコミュニティにおいて偉大なテクノロジーを生み出すことで高い評価を得ています。私たちのコミュニティが、この新製品に非常に大きな関心を寄せることは間違いありません。」

IBMリサーチ、仮想世界のチーム・コラボレーションを研究

IBMでは、企業の成長と将来のリーダーの開発には、世界経済の変化に適応できる労働力の育成が不可欠であると考えています。ベビーブーマーが続々と定年を迎えてジェネレーションYが成年に達する今後は、新たな企業展望の中で従業員のモチベーションを引き出し、企業に引き留めておくために、新しい働き方を提示することが必要です。

IBMリサーチは、Project Bluegrassによって従業員のデジタル・デバイド解消に取り組んでいます。このプロジェクトでは、新世紀世代のモチベーションを引き出す3つの主要因「コラボレーション」、「コミュニケーション」、「視覚化」を統合します。Project Bluegrassでは、IBM Jazzテクノロジーを利用して、ソフトウェア開発者が作業したり、仮想の休憩所集ってチャットやブレインストーミングを行うことのできる仮想世界環境を形成する一方で、アイデアやWebおよびJazzベースのソースから抽出したデータを双方向で示す視覚的表現とともに、チームメートを「見ること」ができます。

ベテランの従業員は、将来の世代に伝えるべき多くの専門知識と情報を所有しています。Project Bluegrassは、インスタント・メッセージング、在席確認、およびジェネレーションYにとって魅力あるプロジェクト・タスク機能を備えた、刺激にあふれたワークスペースをもたらすと同時に、これらのテクノロジーを、ベビーブーマー世代やジェネレーションXに馴染みのある現在のIBMテクノロジーへと統合する機能も提供します。

14日の発表は、将来の仕事の形態を提示し、「グローバルに統合された企業」としてIBMが21世紀の職場でどのように運営されていくのかを示すものです。グローバルな統合体制は、IBMの従業員、戦略、リーダーシップ、および運営に組み込まれているもので、時間帯や文化を越えたIBMのコラボレーション、および適切なスキルやビジネス環境に基づいた世界各地への業務、職務、リーダーシップの配置に影響を及ぼしています。

2008年1月20日から24日に米国フロリダ州オーランドで開催されるIBM LotusphereカンファレンスのIBM Innovation Labでは、Bluegrassのデモが実施されます。また、IBMがSecond Life内に設置しているキオスクIBM CODESTATION*でも、Bluegrassの仮想デモを利用できます。

* IBM CODESTATION

<http://slurl.com/secondlife/IBM%20CODESTATION/124/159/25/>

IBMのJazzプロジェクトおよび関連する研究イニシアティブの詳細は、下記URLをご覧ください。

<http://www.ibm.com/rational/jazz/> (US)

Jazzプロジェクトへの登録やIBM Rational Team Concertベータ2のダウンロードは、下記URLからご利用いただけます。

<http://www.Jazz.net/>

600万人以上の専門技術者で構成されるIBM developerWorksコミュニティのメンバーは、コミュニティ・スペース*に参加していただけます。

* <http://www.ibm.com/developerworks/spaces/jazz/> (US)

当報道資料は2008年1月14日（現地時間）の発表の抄訳です。

原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23308.wss> (US)

IBM、DB2、Jazz、Lotus、Rational、Sametime、WebSphereは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

プレスリリース

IBM、2007年度第4四半期および2007年度通期の連結決算を発表

2008年1月18日

IBM、2007年度第4四半期および2007年度通期の連結決算を発表

[米国ニューヨーク州アーモンク 2008年1月17日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は、2007年度第4四半期の連結決算を発表しました。2007年度第4四半期の継続事業による潜在株式調整後の1株あたり利益は前年同期の2.26ドルから24%増の2.80ドルとなりました。当第4四半期の継続事業による純利益は、前年同期の35億ドルから14%増の40億ドルとなりました。当第4四半期の総収益は289億ドルで、前年同期から10%増（為替変動の影響を調整した場合は4%増）となりました。

パルミサーノ会長兼CEOは次のように語っています。

「IBMは、当第4四半期および2007年度通期において、収益、利益、キャッシュフローでかつてない好業績を達成しました。アジア、欧州、新興諸国における堅調な業績がけん引力となり、広範囲にわたるグローバルなビジネスに、サービスおよびソフトウェア分野での継続的な成長も加わって、このような卓越した業績を上げることができました。事業活動のグローバルな広がり、堅調な経常収益および利益の流れ、そして健全な財務状況によって、2008年のビジネスをスタートするにあたり、当社は実に有利な位置につけています。当社は2010年を目指した1株あたり利益の長期的ロードマップ達成に向け、順調な軌道に乗っているとと言えます。」

地域別業績では、南北アメリカ地域の当第4四半期の収益は117億ドルで、前年同期から5%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）となりました。欧州 / 中東 / アフリカ地域の収益は108億ドルで、前年同期から16%増（同6%増）となりました。アジア太平洋地域の収益は、前年同期から15%増（同9%増）の55億ドルでした。OEM事業の収益は8億9,400万ドルで、前年同期から13%減となりました。

当第4四半期のグローバル・サービス事業全体の収益は17%増（為替変動の影響を調整した場合は10%増）で、税引前利益は19%増となりました。このうちグローバル・テクノロジー・サービス部門の収益は16%増（同10%増）の100億ドルで、すべての地域と事業部門で好業績を達成しました。グローバル・ビジネス・サービス部門の収益は、中核事業のコンサルティングおよびアプリケーション管理サービスの大幅な成長によって17%増（同10%増）の49億ドルとなりました。当第4四半期のサービス契約高は154億ドルで、絶好調だった前年同期と比較すると13%減となりました。短期の契約高は8%増加しています。2007年度末の推定受注残高は、戦略的アウトソーシング、ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング、インテグレートド・テクノロジー・サービス、グローバル・ビジネス・サービス、保守を含めて前年同期から20億ドル増の1,180億ドルとなりました。

当第4四半期のシステムズ・アンド・テクノロジー部門の収益は68億ドルで、前年同期から4%減（為替変動の影響を調整した場合は8%減）となりました。なお、2007年6月のプリンティング・システム部門の売却による影響を除外すると、収益は前年同期と同水準となります。また、税引前利益は18%増加しています。このうち、UNIX®ベースのSystem p™サーバー製品による収益は前年同期から9%増、System x™サーバー製品による収益は6%増となりました。System z™サーバー製品による収益は、15%減となりました。当第4四半期のSystem zの総出荷量は、MIPS（毎秒100万回の命令実行能力）換算で前年同期比4%減となりました。System i™サーバー製品の収益は2%増となりました。システム・ストレージの収益は11%増、マイクロエレクトロニクスの収益は15%減でした。

当第4四半期のソフトウェア部門の収益は63億ドルで、前年同期から12%増（為替変動の影響を調整した場合は6%増）となりました。また、税引前利益は21%増加しています。WebSphere®、インフォメーション・マネジメント、Tivoli®、Lotus®、Rational®の各製品を含むミドルウェア製品の収益は50億ドルで、前年同期から13%増となりました。オペレーティング・システムの収益は6億6,400万ドルで、前年同期から3%増となりました。

アプリケーション、データ、オペレーティング・システムを相互接続するためのオープン・スタンダードを用い、多様なビジネス・プロセスに対処するお客様の管理能力を高めるWebSphereソフトウェア製品群の収益は、23%増となりました。お客様の情報活用をオンデマンドで実現するインフォメーション・マネジメント・ソフトウェアの収益は11%増となりました。Tivoli（セキュリティやストレージなど、お客様によるネットワークの集中管理を可能にするインフラ・ソフトウェア）の収益は前年同期から19%増、Lotus（リアルタイムでのコミュニケーションおよびナレッジ・マネジメントにおいて、お客様によるコラボレーションとメッセージングを可能にするソフトウェア）の収益は7%増となりました。Rational（ソフトウェア開発のプロセスを改善する統合ツール）の収益は、前年同期から22%増となりました。

当第4四半期のグローバル・ファイナンス部門の収益は、前年同期比8%増（為替変動の影響を調整した場合は2%増）の6億6,800万ドルでした。

IBM全体の2007年度第4四半期の売上総利益率は44.9%でした。これに対して、前年同期は44.6%でした。

総費用およびその他の収益は、前年同期の69億ドルから9%増の75億ドルとなりました。販売費および一般管理費の総額は、前年同期比7%増の60億ドルでした。研究、開発および技術費は、前年同期と同水準の16億ドルとなりました。知的所有権と特別仕様開発による収益は、前年同期の2億4,100万ドルから2億3,600万ドルに減少しました。当第4四半期におけるその他（収益）および費用は9,800万ドルの収益で、これに対して前年同期は1億5,000万ドルの収益でした。支払利息は前年同期の

7,100万ドルから2億1,400万ドルに増加しましたが、これは第2四半期の株式買戻しの前倒し合意に伴う資金調達で負債が増加したことが主な理由となっています。

当第4四半期の実効税率は28.0%で、前年同期と同水準となりました。期中における発行済希薄化後普通株式の加重平均値は、前年同期の15億3,000万株に対して、当第4四半期は14億1,000万株となりました。

2007年度通期の業績

12月31日期末の2007年度の継続事業による純利益は、前年同期の94億ドルに対して11%増の104億ドルとなりました。継続事業による潜在株式調整後の1株あたり利益は、前年度の6.06ドルに対して18%増の7.18ドルとなりましたが、これには第2四半期のプリンティング・システム部門の売却益が含まれています。2007年度の継続事業による総収益は8%増（為替変動の影響を調整した場合は4%増）の988億ドルでした。これに対して、2006年度は914億ドルとなっています。

地域別業績では、南北アメリカ地域の通期の収益は411億ドルで、前年比4%増（為替変動の影響を調整した場合は3%増）となりました。欧州 / 中東 / アフリカ地域の収益は347億ドルで、14%増（同5%増）となりました。アジア太平洋地域の収益は11%増（同8%増）の195億ドルとなりました。OEM事業の収益は前年比10%減の35億ドルとなりました。

グローバル・テクノロジー・サービス部門の収益は前年比12%増（為替変動の影響を調整した場合は7%増）の361億ドルとなりました。グローバル・ビジネス・サービス部門の収益は13%増（同9%増）の180億ドルとなりました。システムズ・アンド・テクノロジー部門の収益は3%減（同6%減）の213億ドルとなりました。2007年度のソフトウェア部門の収益は10%増（同6%増）の200億ドルとなりました。グローバル・ファイナンス部門の収益は6%増（同2%増）の25億ドルとなりました。

全事業における2007年度の純利益は104億ドル、潜在株式調整後の1株あたり利益は7.18ドルとなりました。これに対して前年度は純利益が95億ドル、潜在株式調整後の1株あたり利益は6.11ドルでした。なお、前年度の純利益には、各国の課税額決定に関連した非継続事業による利益として7,600万ドルが含まれています。

2007年度末のIBMの手元現金は161億ドル、またフリー・キャッシュフローは前年比19億ドル増の124億ドルとなりました。当社の財務状況は依然として健全なものであり、今後の事業機会を活かすことができる有利な態勢を整えています。

2007年度の自社株買戻しは総額で約188億ドルとなりましたが、これには5月の株式買戻しの前倒し合意に基づいて実施された分に相当する125億ドルが含まれています。この自社株買戻しは、IBM取締役会の4月24日付の承認により、当社の自社株買戻しプログラムに充当されることになった総額150億ドルの資金の一部を当てて実施されたものです。

2007年度の発行済希薄化後普通株式の加重平均値は、前年度の15億5,000万株に対して14億5,000万株となりました。2007年12月31日現在の発行済普通株式総数は13億9,000万株でした。

2007年度末のグローバル・ファイナンス事業を含めた債務総額は、2006年度末の227億ドルに対して353億ドルとなりました。セグメント別データで見ると、グローバル・ファイナンス事業の債務は2006年度末から22億ドル増加し、総額で245億ドルとなりました。その結果、負債総資本比率は7.1対1となりました。グローバル・ファイナンス事業を除いた場合、2007年度末の負債総資本率は30.0%となります。これには、自社株買戻しの前倒し合意に関連した財務的手段の強化が反映されています。

将来予測に関する記載および注意事項

このプレスリリースに記載された内容のうち、歴史的事実や議論にわたる部分を除く記述は、1995年米国民証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）が規定する「将来予測に関する記載」に該当します。これらの記載は、複数のリスクや不確定要素などの要因を含んでいるものであり、これらにより実際の結果が著しく異なったものとなる可能性があります。こうした要因には、当社が新しい革新的な製品およびサービスを開発・販売し、技術の変化に対応し続けていく能力の不足、競争圧力、知的財産権の取得または保護の不首尾、収益および仕入価格の変動および株価の乱高下、重要な人材を獲得し保持する当社の能力、税関係の悪影響、環境問題、通貨変動および顧客の財政的リスク、売上債権の顧客信用リスク、成長機会への投資のリスク、内部統制の適切性を維持する能力の不足、一定の推測および想定の使用、特定サプライヤーへの依存、当社の販売業者または再販業者の財務または経営状況の変化、企業買収および業務提携を滞りなく管理する当社の能力、十分な保険を有する能力の不足、当社の法的・政治的および健全性と経済面の状態、IBM株式に関連するリスク要因、フォーム10-Q、フォーム10K、その他の当社が米国証券取引委員会（SEC）に提出した書類、および当該書類に盛り込まれた資料に述べられているリスク、不確定要素、要因などがあります。当社は将来予測に関する記載を更新または修正する義務を一切負いません。

当プレスリリースにおける情報の開示

当社は投資家の皆様に対し、GAAP（Generally Accepted Accounting principles）の基準に従い、当社の財務結果についてさらなる詳細情報の提供に努めておりますが、それに加えて当リリースにおいてGAAP以外の基準に基づく情報も公表しています。以下がこれに該当し、経営陣は当該記述が投資家に有益な情報を提供するものと考えております。

IBMの業績について

- プリンティング・システム部門の売却による関連収益を加味した調整
- フリー・キャッシュフローに基づく調整
- 為替変動に基づく調整（現地通貨試算ベース）

経営陣がGAAP以外の基準を使用した理論的根拠は、当社が当第4四半期の決算資料で提示している補足的な資料の一部とし

て記載されています。こうした資料は、IBMの決算情報Webサイト（<http://www.ibm.com/investor> (US)）でご覧いただけます。また、当プレスリリースを内容として含んでおり、本日（現地時間1月17日）付で証券取引委員会に提出されるフォーム8-Kの書類の付属書II（GAAP以外の基準についての補足書）にも同様の記載を行っています。

2007年度第4四半期(10-12月)連結決算概要（未監査）、2007年度1-12月連結決算概要（未監査）、2007年度連結貸借対照表概要(未監査)：

 [こちら](#) (7.31KB)

2007年度第4四半期セグメント別データ(未監査)、2006年度第4四半期セグメント別データ、2007年度1-12月期セグメント別データ(未監査)、2006年度1-12月期セグメント別データ：

 [こちら](#) (35.1KB)

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

IBM、Tivoli、Lotus、Rational、System i、System p、System x、System z、WebSphere、は、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

UNIXはThe Open Groupの米国およびその他の国における登録商標。

その他の製品名および会社名は、それぞれ各社の商標または登録商標。

プレスリリース

SUMCOの新工場向け生産管理システムをSystem z9で構築

2008年1月16日

SUMCOの新工場向け生産管理システムをSystem z9で構築

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、株式会社SUMCO（本社：東京都港区、代表取締役社長：重松健二郎、以下：SUMCO）が佐賀県伊万里市に開設する、シリコンウェハー生産のための同社の新工場における生産管理システムを、IBMのオープン・メインフレーム「IBM® System z9®」とIBMの独自OS「z/OS®」で構築したことを発表しました。当システムは2008年の新工場の開設にあわせ、本番稼働を開始する予定です。

携帯電話や薄型テレビ向けなど半導体需要の急増に伴い、半導体材料のメーカー各社は積極的な設備投資と増産体制の整備を進めています。SUMCOは2007年の9月に、2009年6月をめどに同社の主力製品である300mmシリコンウェハー生産能力をグループ全体で月産146万枚に引き上げる計画を発表しています。今回は、この計画の中で新たに開設される同社第5工場の生産管理システムに、IBMのオープン・メインフレーム「IBM System z9」が採用されたものです。従来のこのような生産工程管理システムではUNIX®サーバーが採用されることが一般的でしたが、「IBM System z9」の障害発生率が極めて低いこと、冗長クラスタリング構成である「並列シスプレックス」などの高い障害対策機能を持つこと、ならびに本番稼働中に予防保守作業ができシステムの停止を最小限に抑えることが可能な点などが評価されました。

「IBM System z9」は、筐体内で機器やネットワークチャネルの冗長化を実現していることや、「並列シスプレックス」では複数の本番システムを冗長構成で稼働させ、万が一の障害発生時には、その障害システムを切り離すことで、障害の発生ならびに障害発生時の影響を最小限に抑えることが出来ます。また、システムの稼働中にCPUの交換やソフトウェアの更新が可能なことで、保守作業に伴うシステムの停止時間を極小化することが可能です。

加えて、今回の「IBM System z9」のオペレーティング・システム（OS）にはz/OSを採用し、既存工場のUNIXシステムで稼働しているC言語で書かれた生産管理アプリケーションを活用します。使用していたリレーショナル・データベースDB2®やMQなどのミドルウェアは、アプリケーションの変更無しに、System z™のDB2 for z/OSやWebSphere® MQ for z/OSなどに置き換えたことで、可用性を向上させました。メインフレームへ従来のUNIXシステムの資産を横展開することで、システムの構築期間短縮やコストの縮小が実現しました。さらにメインフレームの持つ仮想化技術を活用し、システム内に論理区画を設定し運用することで、運用におけるワークロードの割り振りや将来のシステムの増強に柔軟に対応できます。

IBMは約40年にわたって培ってきた仮想化をはじめとするメインフレーム技術により、お客様に堅牢、柔軟、かつ拡張性の高いシステムをこれからも提供していきます。SUMCOではこのメインフレームの技術を今後も積極的に採用し、System zにシステムを統合していく方針です。

株式会社SUMCOについて

詳細はSUMCOホームページを参照ください。

<http://www.sumcosi.com/>

<関連サイト>

IBM System z トップページ

IBM、DB2、System z、System z9、WebSphere、z/OSは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

UNIXは、The Open Groupの米国およびその他の国における登録商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標。

プレスリリース

メイヨー・クリニックとIBM、医療画像処理の研究センターを設立

2008年1月16日

メイヨー・クリニックとIBM、医療画像処理の研究センターを設立

共同開発により、迅速な診断と効果的な治療を実現するハイテク・ソリューションを追求

[米国ミネソタ州ロチェスターおよびニューヨーク州アーモンク

2008年1月9日（現地時間）発]

メイヨー・クリニックとIBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・バルミサーノ、NYSE: IBM）は9日（現地時間）、患者のケアを向上するために医用画像技術の発展を目的とした共同研究センター、「Medical Imaging Informatics Innovation Center (MI3C)」を設立する計画を発表しました。同センターの設立は、2007年に発表されたメイヨーとIBMの共同研究に基づく事業です。これまでの成果として3次元医用画像の正確な位置合わせが最大50倍の速さでできるようになり、腫瘍の成長や縮退といった重要な診断に要する時間が数時間から数秒に短縮されるようになりました。

メイヨー・クリニックの放射線情報科学研究所長兼医師であり医学博士であるブラッドリー・エリクソン（Bradley Erickson）氏は、次のように語っています。「今回の新しい研究所MI3Cでは、医用画像および放射線医学関連のプロジェクトが進められます。これらの研究は、医師に対してより質の高い情報をより迅速に提供することを可能にするものです。この結果、患者の皆様により良質な治療を提供することが可能になります。MI3Cの共同研究により、メイヨーだけでは解決できない、私たちが日々遭遇する診断の問題に対して、強力なコンピューターの力を駆使したソリューションを開発できるようになります。」

これらの患者本位のプロジェクトは、メイヨーとIBMの研究開発スタッフで構成される専任チームによって推進され、チームは以下のような数多くのプロジェクトに協力体制を敷いて取り組んでいきます。

- 最高水準の解像度による臓器画像処理で、同一の体組織に関する最新の詳細な遺伝子レベルのデータに匹敵する表現情報を提供できるようになります。これによって医師は、患者の症状を正確に把握できるようになります。
- 画像誘導による腫瘍切除では、がん細胞を破壊するための熱伝導性プローブ（heat transfer probes）を最も効果的でかつピンポイントに位置を決定することが可能になりました。医師にこの手法をガイドするこのイノベーションは、手術の正確さを高め、副作用を最小限に抑えることが可能になります。
- 「ビデオによる嚥下障害分析」では、発作を起こした患者の飲食物の嚥下を観察して比較することで、その障害の程度をより正確に判断して、適切な理学療法と窒息の予防策を実施する際に役立ちます。
- 自動変化検出および分析（Automated Change Detection and Analysis）では、医師が新しい画像を以前の画像と比較して、変化のない箇所を除外し、どのような変化が起きたかをより適切に見極められるようにして、診断の速度と正確さを改善するよう設計されています。

MI3Cの中核部を担うのは、Cell Broadband Engine™およびブレード技術をベースとするIBMの画期的なコンピューティング・システムなど、最新のハイエンド画像処理プラットフォームとコンピューター・ハードウェアです。MI3Cでは、最先端の医用画像研究・情報科学におけるメイヨーのリーダーシップとともに、この機能が活かされます。

IBMのディステイングイッシュト・エンジニアでありIBMヘルスケア&ライフサイエンス・チームの最高技術責任者であるビル・ラップ（Bill Rapp）は、次のように語っています。「MI3Cは、IBMとメイヨー・クリニックが医用画像分野において集中的に応用できる広範なスキルとリソースを体現するものです。IBMには、医用画像処理の情報科学とハードウェアを推進する基本アルゴリズムに重点的に取り組む世界レベルの研究開発チームがあります。また、メイヨー・クリニックは、実際の現場における放射線使用環境をサポートするアプリケーションでこうした基本アルゴリズムを活用するために必要な専門知識を提供します。」

MI3Cは、ミネソタ州ロチェスターにあるメイヨー・クリニックの構内に設置され、臨床医、研究者、供給ベンダーが一堂に会して自由に対話できるような環境を用意します。双方の合意に基づき、将来的には、第三者も同施設でIBMおよびメイヨーとの共同研究に参加できるようになることが見込まれます。

MI3Cでは、患者ケアの向上に貢献する画像プロジェクトへの関心を高めていっそうの参加を呼びかけることに加え、今後の研究のための助成金も募りたいと考えています。この取り組みは、視覚化のための可能性に富んだ新しいグラフィック・ツールをはじめとするIBMおよびメイヨーの画像処理情報科学の資産を増大させるだけでなく、ハイエンド・コンピューター・システム上の高度な医用画像処理のソフトウェア・ライブラリーの開発にもつながるものです。

メイヨー・クリニックについて

メイヨー・クリニックは、あらゆる専門の医科における複雑な疾患の徹底的な診断と治療を手がける非営利医療センターです。また、患者ケアの向上という唯一の目標を掲げて、広範な学際的医療研究も行っています。メイヨー・クリニックは、アリゾナ州、フロリダ州、ミネソタ州にそれぞれ研究施設を構えています。

当報道資料は2008年1月9日（現地時間）の発表の抄訳です。

原文は 下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23268.wss> (US)

IBMはInternational Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Cell Broadband Engineは米国およびその他の国におけるSony Computer Entertainment, Inc.の商標。

プレスリリース

環境に貢献する特許を企業が開放

2008年1月15日

環境に貢献する特許を企業が開放

**IBMと持続可能な開発のための世界経済人会議が、ノキア、
ピツニーボウズ、ソニーと共同でエコ・パテントコモンズを設立**

[スイス・ジュネーブおよび米国ニューヨーク州アーモンク 2008年1月14日（現地時間）発]

企業コミュニティで中心的な役割を果たしている企業が集まり、革新的な環境技術に関する数十件の特許を開放するという、環境のための取り組みとしては初の試みを発表しました。

これらの特許の利用が可能になることによって、研究者、起業家、業種や規模を問わないあらゆる企業による環境の保護や尊重につながるような消費者向け、あるいは産業向けの製品、プロセス、サービスの創出、適用、さらなる開発を促進します。

持続可能な開発のための世界経済人会議（The World Business Council for Sustainable Development: WBCSD）のチームと15年連続で最多年間米国特許取得件数を記録したIBMは、ノキア、ピツニーボウズ、ソニーと協力して、エコ・パテントコモンズ（Eco-Patent Commons）を設立しました。開放された環境技術に関する特許共有資産のポートフォリオを「エコ・パテントコモンズ」と呼び、WBCSDが主催するエコ・パテントコモンズ専用のウェブサイト*にて公開しています。

* <http://www.wbcd.org/web/epc>

エコ・パテントコモンズへ開放された特許には、環境問題に焦点をあてたものや、環境保全にプラスの効果をもたらす製造やビジネスプロセスのイノベーションが含まれています。たとえば、有害廃棄物発生削減、もしくは省エネ、節水効果をもたらす製造プロセスに関する特許の開放や、燃料消費量削減効果をもたらす購買もしくは物流ソリューションに関する特許の開放などが挙げられます。

開放された特許がもたらす環境保全上の利点として、以下のような例が挙げられます。

- 省エネルギー、エネルギー効率や燃料効率の改善
- 汚染防止（汚染源の削減、廃棄物の削減）
- 環境に配慮した材料もしくは物質の使用
- 水もしくは材料使用の削減
- リサイクル機会の拡大

エコ・パテントコモンズでは、1つ以上の特許を開放するすべての個人と企業に対して、メンバーの資格が与えられます。どの特許を開放するかを選択し申請は各企業・団体の判断に委ねられます。エコ・パテントコモンズの創設メンバーおよびWBCSDは、地球環境を保護するためのイノベーションやコラボレーションを推進するイニシアチブに賛同される企業の参加を呼びかけています。

エコ・パテントコモンズは、IBMグローバル・イノベーション・アウトLOOK (GIO:Global Innovation Outlook)という世界的な対話の場で最初に提案されました。オープンで協同的なイノベーション・モデルがもたらすパワーとメリットを発揮する場であるGIOコンファレンスには、企業、公的機関、教育・研究機関、NPOなどの分野から多数の世界のオピニオン・リーダーの方々が参加し、経営課題や社会的な課題について討論しました。

WBCSDのプレジデントを務めるBjorn Stigson（ビヨン・スティグソン）氏のコメント：

「エコ・パテントコモンズは、持続的な開発を支援するイノベーションやソリューションを共有することによって、ビジネスに変化をもたらす重要な主導の機会を提供します。また、エコ・パテントコモンズは、企業やその他の組織に共通の利益がある分野を特定し、新しい関係を築く機会を提供することによって、特許で保護された技術やその他の分野においてさらに開発が推し進められるようにします」

IBMのリサーチ担当シニア・バイス・プレジデント、John E Kelly III（ジョン・E・ケリー3世）のコメント：

「イノベーションを通じて環境問題に取り組むためには、テクノロジーの実用化だけではなく、異業種間での知的財産共有のための新しいモデルが必要です。2007年の米国特許取得件数が3,125件となり、15年連続で最多年間米国特許取得件数を記録したIBMは、特許を開放することにより環境へ貢献できることをうれしく思います。新しい企業が環境保護に携われることに加え、価値ある知的財産を自由にやり取りすることにより、次のレベルの環境問題への取り組みを加速します。他の企業がエコ・パテントコモンズへ貢献されることを、強くのぞみます」

ノキアの知的財産担当ディレクター、Donal O'Connell（ドナル・オッコーネル）氏のコメント：

「環境問題は、私たちが製品をどのように製造し、消費し、リサイクルするかということについて、みんながそれぞれ異なる考え方をすることを余儀なくするため、私たちが次のイノベーションの波をつかむための大きな可能性を秘めています。ノキアは、使われなくなった携帯電話をデジタルカメラ、データ・モニター・デバイスなどの新しい電子製品に変えるという、企業が安全に携帯電話を再利用できるための特許を開放しました。このような形で携帯電話のコンピューティング・パ

ワーを再利用することによって、エレクトロニクス業界における材料の再利用を飛躍的に増加させる可能性を秘めています」

ピツニーボウズの知的財産&テクノロジー関連法担当バイス・プレジデント&デピュティー・ゼネラル・カウンセル、**Angelo Chaclos**（アンジェロ・チャクラス）氏のコメント：

「エコ・パテントコモنزは、気候変動との闘いや二酸化炭素排出量削減に貢献する技術を開発し、利用できるようにするのに効果的なフレームワークを提供します。エコ・パテントコモنزを通じて、環境保全、保護を優先させる環境配慮技術の普及を推進することが、私たちの目的です」

ソニーの**CSR部統括部長**富田秀実氏のコメント：

「環境問題に効果的に取り組むには、企業間の協力が不可欠です。エコパテントコモنزは企業共同の取り組みであり、環境保全につながる優れた技術を業種・国の壁を越え発展途上国にまで提供できる共通のプラットフォームとして、大きな成果を出せると期待しています。」

* 米国現地時間1月14日、IFI CLAIMSによる米国特許商標庁（United States Patent and Trademark Office: USPTO）の年間上位リストが公表され、IBMが15年連続首位となりました。

当報道資料は2008年1月14日（現地時間）の発表の抄訳です。

原文は 下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23280.wss> (US)

IBMについての詳細は、以下をご参照ください。

IBM:

<http://www.ibm.com> (US)

日本IBM:

<http://www.ibm.com/jp/>

ノキアについての詳細は、以下をご参照ください。

ノキア・グループ:

<http://www.nokia.com>

ノキア・ジャパン:

<http://www.nokia.co.jp>

ピツニーボウズについての詳細は、以下をご参照ください。

ピツニーボウズ:

<http://www.pb.com/>

ピツニーボウズジャパン:

<http://www.pbjapan.co.jp/>

ソニーについての詳細は、以下をご参照ください。

ソニー:

<http://www.sony.co.jp/>

持続可能な開発のための世界経済人会議(**The World Business Council for Sustainable Development: WBCSD**)について
持続可能な開発のための世界経済人会議は、経済成長、生態系のバランスおよび社会的進歩を3本柱として、持続可能な開発を進めることを共通のコミットメントとする30を超える国々と20の主要産業部門にまたがる約200の国際企業によって構成されています。また、約60の国家、地域レベルのビジネス協議会とパートナー組織のグローバル・ネットワークのメリットを享受しています。持続可能な開発向けビジネス・リーダーシップを発揮すること、また、持続可能な開発に関する課題が山積している世界で企業がビジネス活動を行い、イノベーションをおこし、成長するためのビジネス・ライセンスを支援することをミッションとしています。

プレスリリース

セントラル硝子とIBMの共同研究について

2008年1月10日

報道関係各位

セントラル硝子株式会社

IBMコーポレーション

セントラル硝子とIBMの共同研究について

セントラル硝子株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長執行役員：皿澤修一、コード番号4044、以下セントラル硝子）とIBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）はこのたび、電子材料、環境対応材料向け先端技術に用いられるフッ素化合物を開発するため、共同研究契約を締結いたしました。

本契約においてセントラル硝子とIBMは、次世代半導体チップのパターニングにおいて幅広い用途が見込まれる機能性フッ素化ポリマーの開発を共同で進めます。また、セントラル硝子は、IBMが環境問題への取り組みとして推進する「Project Big Green」に賛同し、環境問題に関連した先端材料の探索も一連の共同研究の中で進めていきます。

フッ素化合物は、液浸リソグラフィー（最先端の半導体回路パターン製造技術であり、レジストとレンズの間に水を用いることで、従来のドライ法で実現可能な解像度よりも更に高い解像度を実現）を進化させるための鍵であり、さらには水の浄化や淡水化などの環境関連技術に用いられる先端ナノメμβラン材料においても有用であると期待されています。本取り組みは、医農薬から半導体材料まで幅広い分野においてフッ素化学を技術基盤とするセントラル硝子と、半導体製造に係わる材料設計技術に深い専門知識を有するIBMとの協業により、最先端材料分野における新たなビジネスを探索しようとする意欲的な試みです。

なお、共同研究を実施するにあたりIBMアルマデン・リサーチセンター（米国カリフォルニア州）内に、この共同研究を行うための研究室の設置が完了しており、セントラル硝子より数名の研究員を派遣し、研究活動を開始いたしました。

セントラル硝子は、川崎工場内に建設したレジスト材料製造設備が順調に稼動していることから、機能性レジストモノマー・ポリマーの製造・販売をより拡大させていく計画であり、今後も情報電子材料ビジネス、環境ビジネスにおける最先端材料の開発を積極的に進めてまいります。

今回の発表は、企業とのコラボレーションや産学協同で基礎研究の進歩を推進するというIBMの戦略の一環です。IBMでは、次世代リソグラフィーや自己集合など、次世代ナノテクノロジーの開発に不可欠な先端研究開発を他社と共同で進めています。

プレスリリース

x86サーバーならびにブレードサーバーのラインアップを拡充

2008年1月9日

x86サーバーならびにブレードサーバーのラインアップを拡充

- インテル社製最新クアッドコアプロセッサを搭載したモデルの追加を発表 -

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は本日、IBMのx86サーバー「IBM® System x™」、ならびにブレードサーバー「IBM BladeCenter®」の従来のラインアップへ、インテル社の最新クアッドコアXeon®プロセッサを搭載する6機種62モデルを新たに追加することを発表しました。1月21日より順次出荷を開始します。

本日発表の製品は、インテル社の最新クアッドコアモデルである5400番台プロセッサ（開発名：Harpertown）をIBMサーバーで初めて採用しました。最大2ソケット8コアのプロセッサを搭載でき、従来と同等のパフォーマンスをより少ないハードウェア資源で実現できます。また、本日追加する製品ラインアップは、タワー型x86サーバー「IBM System x3400」および「IBM System x3500」、ラック型x86サーバー「IBM System x3550」および「IBM System x3650」、ならびにブレードサーバー「IBM BladeCenter HS21 XM」および「IBM BladeCenter HS21」と多岐にわたっており、かつ選択できるプロセッサの速度も幅広く取り揃えることで、お客様の用途に合わせた最適なサーバーを選択できます。

なおこれらの製品は、IBMが推進するデータセンターのエネルギー効率化プロジェクト「Project Big Green」の主要コンポーネントのひとつである、システムの消費電力および熱に対するソリューション・ポートフォリオ「Cool Blue™」を活用しています。エントリー向けモデルながらもサーバー内部の冷却効率を考えた設計「Calibrated Vectored Cooling™（キャリブレーション・ベクトード・クーリング）」を採用しています。また、IBMサーバーの統合管理ツールである「IBM Director」に対応しており、サーバーの電力使用状況を監視、管理する「Advanced Energy Manager」により、システムのエネルギー効率の最適化を図れます。

本日発表製品の概要は、下記を参照ください。

1. IBM System x3400 * 8モデルを追加

- ・タワー型モデル（別売オプションの利用で5Uラックマウントも可能）
- ・プロセッサ：最大2.66GHz
- ・HDD容量：最大2.4 TB(SAS)/6TB(SATA)、メモリー容量：標準1GB / 最大32GB
- ・OS：Microsoft® Windows® Server 2003、Red Hat Linux®、SUSE Linux、Novell NetWare、VMware ESX Server、SCO UnixWare、SCO OpenServer
- ・IBMダイレクト価格：388,500円から（税込、最小構成価格）
- ・出荷開始日：2008年1月23日
- ・製品詳細URL： <http://www.ibm.com/systems/jp/x/tower/3400/index.shtml>

2. IBM System x3500 * 12モデルを追加

- ・タワー型モデル（別売オプションの利用で5Uラックマウントも可能）
- ・プロセッサ速度：最大3.0GHz
- ・HDD容量：最大2.4 TB(SAS)/6TB(SATA)、メモリー容量：標準1GB/最大48GB
- ・OS：Microsoft Windows Server 2003、Red Hat Linux、SUSE Linux、Novell NetWare、VMware ESX Server、SCO UnixWare、SCO OpenServer
- ・IBMダイレクト価格：456,750円から（税込、最小構成価格）
- ・出荷開始日：2008年1月23日
- ・製品詳細URL： <http://www.ibm.com/systems/jp/x/tower/3500/index.shtml>

3. IBM System x3550 * 12モデルを追加

- ・1Uラックマウントモデル
- ・プロセッサ速度：最大3.16GHz
- ・HDD容量：最大600GB(SAS)1.5TB(SATA)、メモリー容量：標準2GB/最大32GB
- ・OS：Microsoft Windows Server 2003、Windows 2000/Advanced Server、Red Hat Linux、SUSE Linux、Novell NetWare、VMware ESX Server
- ・IBMダイレクト価格：346,500円（税込、最小構成価格）
- ・出荷開始日：2008年1月25日より順次
- ・製品詳細URL： <http://www.ibm.com/systems/jp/x/rack/3550/index.shtml>

4. IBM System x3650 * 12モデルを追加

- ・2Uラックマウントモデル
- ・プロセッサ：最大3.16GHz
- ・HDD容量：最大1.8TB(SAS)4.5TB(SATA)、メモリー容量：標準2GB/最大48GB
- ・OS：Microsoft Windows Server 2003、Windows 2000/Advanced Server、Red Hat Linux、SUSE Linux、Novell NetWare、VMware ESX Server、Solaris 10*1
- ・IBMダイレクト価格：378,000円（税込、最小構成価格）
- ・出荷開始日：2008年1月25日より順次
- ・製品詳細URL： <http://www.ibm.com/systems/jp/x/rack/3650/index.shtml>

5. IBM BladeCenter HS21 XM * 8モデルを追加

- ・Bladeベイススペース：1
- ・対応シャーシ：BladeCenter E/BladeCenter S/BladeCenter H/BladeCenter HT
- ・プロセッサ：最大3.0GHz

- ・内蔵HDD容量：最大146.8GB、メモリー容量：標準1GB/最大32GB
- ・OS：Microsoft Windows Server 2003、Windows 2000/Advanced Server、Red Hat Linux、SUSE Linux、Novell NetWare、VMware ESX Server、Solaris 10*1
- ・IBMダイレクト価格：367,500円（税込、最小構成価格）
- ・出荷開始日：2008年1月23日
- ・製品詳細URL：<http://www.ibm.com/systems/jp/bladecenter/hardware/hs21xm/>

6. **IBM BladeCenter HS21 * 10モデルを追加**

- ・Bladeベイスペース：1
- ・対応シャーシ：BladeCenter E/BladeCenter S/BladeCenter H/BladeCenter HT*2
- ・プロセッサ：最大3.16GHz
- ・内蔵HDD容量：最大293.6GB、メモリー容量：標準2GB / 最大32GB
- ・OS：Microsoft Windows Server 2003、Windows 2000/Advanced Server、Red Hat Linux、SUSE Linux、Novell NetWare、VMware ESX Server、Solaris 10*1
- ・「IBM Express Advantage オファリング」対応モデル*3
- ・IBMダイレクト価格：275,100円（税込、最小構成価格）
- ・出荷開始日：2008年1月21日
- ・製品詳細URL：<http://www.ibm.com/systems/jp/bladecenter/hardware/hs21/>

本日発表の製品は、3年間保証対応（翌日以降オンサイト修理および交換部品送付サービス）です。なお、IBMおよびIBMビジネスパートナー経由で販売いたします。

- 注）
- *1: Solaris10への正式対応予定時期は、本日現在は未定です。正式に決定し次第お知らせいたします。
 - *2: 8853-G7Jのみ、対応シャーシはBladeCenter H / BladeCenter HTとなります。
 - *3: 「IBM Express Advantage オファリング」は、必要な機能を、必要な規模で、適切かつ購入しやすい価格で提供する、中堅企業向けに対応した製品群です。

<関連サイト>

IBM System x [トップページ](#)

IBM BladeCenter [トップページ](#)

IBM Project Big Green [トップページ](#)

IBM、BladeCenter、Calibrated Vectored Cooling、Cool Blue、System xは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。

Xeonは、Intel Corporationまたは子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標。

Microsoft、Windowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標。

Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標。

他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

IBMがXIVを買収

2008年1月8日

IBMがXIVを買収

[イスラエル・テルアビブおよび米国ニューヨーク州アーモンク2008年1月2日（現地時間）発]

IBM（本社：米国ニューヨーク州アーモンク、会長：サミュエル・J・パルミサーノ、NYSE：IBM）は2日（現地時間）、イスラエル・テルアビブに本社を置くストレージ・テクノロジーの非公開企業、XIV（エックス・アイ・バイ）社を買収したと発表しました。XIV社およびXIVのテクノロジーと従業員は、IBMのシステムズ・アンド・テクノロジー・グループのIBM® System Storage™部門に統合される予定です。なお、買収の金銭的条件は公表されていません。

IBM System Storageのゼネラル・マネジャーであるアンディ・モンショー（Andy Monshaw）は、次のように述べています。「XIVの買収によって、長期的なIBMのシステム・インフラストラクチャー・ポートフォリオがさらに強化されることとなり、IBMはWeb 2.0アプリケーション、デジタル・アーカイブ、デジタル・メディアといった新しいストレージ・ビジネスの機会に取り組む上で、絶好のポジションにつくことができます。あらゆる人がいつでもデジタル・コンテンツを作成できる状況になり、デジタル情報の新たな世界に対応するまったく新しいソリューションが求められるようになってきました。IBMは、ストレージ、サーバー、ソフトウェア、サービスといったデータセンターを構成するあらゆる技術で、最先端のテクノロジーとソリューションを提供し、お客様が直面しているIT関連の新たな現実に対応することを目指しています。」

次世代のデジタル・コンテンツに関連する新たな市場の要望に取り組むために、IBMはXIVと同社のNEXTRA™アーキテクチャーを選びました。このアーキテクチャーは、動的なスケーラビリティ、故障時の自己修復、最適なパフォーマンスのための自己調整を可能にすると同時に、急激に処理量が増加するシステム環境における管理上の大きな負担をなくします。また、このアーキテクチャーは、システム・コンポーネント全体のリソース活用を自動的に最適化するように設計されているため、管理や構成がさらに容易になるとともに、パフォーマンスやデータの可用性がさらに改善されます。

XIVの会長であるモシェ・ヤナイ（Moshe Yanai）氏は、次のように述べています。「IBMグループの重要な一員となり、XIV独自のストレージ・アーキテクチャー、XIVの技術者、および我々のストレージ業界における経験が、IBMのストレージ部門と一体化されることを嬉しく思います。XIVの開発チームが実現した技術イノベーションは、ストレージ業界で他に例を見ない水準にあると考えています。XIVによるストレージ・アーキテクチャーの進歩と、IBMの世界的な研究、販売、サービス、製造、流通に関する能力が融合することで、XIVのテクノロジーが新興のWeb 2.0テクノロジー上のニーズに対応し、世界各地へお届けできるようになります。」

NEXTRAアーキテクチャーは製品化から2年余りが経過しており、現在お客様が使用している容量の総計が4ペタバイト以上にのびています。

IBMによるXIV買収は、2010年までのIBMの株式1株あたりの利益成長に関する総合目標の一部として、IBMの成長戦略および資本配分モデルに対応しています。

IBMは業界に関する深い見識、特許におけるリーダーシップ、そして研究開発力によって、効果的な情報の発信および活用に役立つテクノロジー・ソリューションをお客様に提供し、長年にわたって市場をリードしています。ストレージやサーバーのハードウェアおよびソフトウェアにおいて業界で認められたリーダーシップと、最近のSofttek、FileNet、NovusCGの戦略的買収により、IBMは、ストレージ・サービスのオフリングを拡充してきました。また、あらゆる規模のお客様がビジネスを変革する上で活用できる、標準化されたオフリングとしての統合ソフトウェア、ハードウェア、サービス、研究を提供するための、戦略的なソリューションを提供しています。

XIVについては、下記リンク先を参照ください。

<http://www.xivstorage.com>（英語）

IBMシステム・ストレージについては、下記リンク先を参照ください。

<http://www.ibm.com/storage>（US）

当報道資料は2008年1月2日（現地時間）にIBM Corporationが発表したものの抄訳です。原文は下記URLを参照ください。

<http://www.ibm.com/press/us/en/pressrelease/23200.wss>

<関連サイト>

IBM System Storage トップページ

IBM、System Storageは、International Business Machines Corporationの米国ならびにその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

豊田通商の「廃棄物・資源循環管理システム」を構築・運用

2008年1月8日

豊田通商の「廃棄物・資源循環管理システム」を構築・運用

日本IBM(社長: 大歳卓麻、NYSE: IBM)は、豊田通商株式会社(本社: 愛知県名古屋市、社長: 清水順三、以下 豊田通商)の、「廃棄物・資源循環管理システム」を構築し運用します。同システムは、豊田通商がサービス開始に合わせて新たに設立する子会社が、2008年4月からASPサービスで提供する予定です。

昨今、企業の社会的責任がより重視されると共に、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)による規制が年々強化されています。特に産業廃棄物に関しては、最終処分に至るまでの処理責任が排出事業者に課せられています。

さらに、環境保護の観点で資源の最適利用を進めるという時代の要請のもと、廃棄物などの目的外生産物を資源として再生利用することも求められつつあります。

このような背景を受け、豊田通商は、目的外生産物の社内管理を支援すると共に、産業廃棄物の最終処分に到るまでの処理状況を一貫して管理する「廃棄物・資源循環管理システム」を構築致します。また、豊田通商が有する生産事業体サポートのノウハウを活かした廃棄物管理に関する業務コンサルティング、業務研修の提供も合わせて行います。

「廃棄物・資源循環管理システム」を利用することで、廃棄物などを排出する企業にとって、今まで現場単位でしか把握できていなかった発生物の発生状況を一元管理出来るようになるだけでなく、管理を連結企業グループまで広げることも可能になります。さらに、廃棄物に関しては、社内における廃棄物管理業務をシステム化することによる業務の効率化が達成できるほか、財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが運用中の公的な電子マニフェストシステム「JWNET」と連携することにより、産業廃棄物管理票(マニフェスト)のペーパーレス化も可能となり、法令で義務付けられている所轄行政への廃棄物発生状況等の報告の手続きも効率化されます。

「廃棄物・資源循環管理システム」の準備・運用にあたっては、日本IBMが開発、運用、保守を担当します。同システムは、インターネット上だけではなく、JNX(自動車関連企業向け業界ネットワーク)上でも提供する予定です。IBMは、実績のあるITインフラとスキルを活用することで、開発期間の短縮、および開発・運用コストの低減を図り、安定した継続性のあるシステムの利用に貢献します。

 概念図 (330KB)

PDFファイルを見るにはAdobe® Reader®が必要です

IBMは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。
他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。

プレスリリース

新グローバル時代のイノベーションをリードする年

【2008年 年頭ご挨拶】

2008年1月1日

新グローバル時代のイノベーションをリードする年

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
旧年中は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

情報技術と通信の絶え間ない発展により、グローバリゼーションは一層加速し、企業をとりまく競争環境は激化する一方で、そうしたなかで、環境問題への対応に代表されるように、社会さらには地球規模で解決策が求められるマクロな課題も顕在化してきています。まさにグローバル時代は新しい段階に移行しつつあり、世界のなかで日本の果たす役割が、今一度、問われ始めています。

近年、IBMでは、各国が強みを持つ経営資源（コンピテンシー）を世界規模で最適化することによって、世界中のお客様の多様なご要望に迅速かつ的確にお応えできるようにする「Globally Integrated Enterprise（GIE: グローバルに統合された企業）」への変革を加速しています。

本年、当社では、こうした「新グローバル時代」において、GIEとしてのIBMのグローバルな価値を日本のお客様にお届けし、ビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を通じたお客様にとって価値あるイノベーションの実現と企業価値の向上に貢献してまいります。

そのため、業界標準やオープン・テクノロジーを促進する最先端の研究開発力と、世界中のベスト・プラクティスを最大限に活用し、経営変革をご支援する柔軟なITインフラストラクチャーと高付加価値ソリューションをお客様にご提案してまいります。特に、IT利用におけるエネルギー効率化、IT基盤の全体最適化、内部統制、事業継続計画、セキュリティなど、お客様が直面されている重要課題の解決をコンサルティングからシステムの構築、運用まで、包括的にご支援してまいります。

私ども日本IBMは、お客様中心の意識と、それに基づく行動規範を一層徹底し、これまで以上に「品質」と「お客様にお届けする価値」を追求してまいります。それとともに、企業のあり方や、社会、生活など様々な分野で、日本のグローバル化とイノベーションの先導を担える年になるよう、全社をあげて努力していく所存です。

日本アイ・ビー・エム株式会社
代表取締役社長 大歳 卓麻

プレスリリース

役員人事のお知らせ

2008年1月4日

役員人事のお知らせ

日本IBM（社長：大歳卓麻、NYSE：IBM）は以下の役員人事を決定しました。

〔職掌変更 2008年1月1日付〕（カッコ内は前職）

取締役 執行役員 法務・知的財産・コンプライアンス担当
名取 勝也（取締役 執行役員 法務・知的財産担当）

執行役員 未来価値創造事業担当
久世 和資（執行役員 サービス・イノベーション研究所長）

執行役員 GBS事業.ASデリバリー担当
武村 文雄（執行役員 GBS事業.ASデリバリー担当 兼 ISC-J専務取締役 AS事業担当）

執行役員 地域社会担当
山本 智巳（執行役員 NTT事業部長）

〔退任 2007年12月31日付〕（カッコ内は前職）

平野 光彦（執行役員 地域社会担当）

プレスリリース

「じゅうだん会共同版システム」関東つくば銀行で稼働開始

平成20年1月4日

各位

じゅうだん会行
八十二銀行
山形銀行
関東つくば銀行
武蔵野銀行
阿波銀行
宮崎銀行
琉球銀行
日本アイ・ピー・エム株式会社

「じゅうだん会共同版システム」関東つくば銀行で稼働開始

関東つくば銀行（頭取 木村 興三）は本日より基幹系システムを、「じゅうだん会共同版システム」に移行いたしました。

当該システムは、平成13年4月にじゅうだん会各行で合意し、八十二銀行（頭取 山浦 愛幸）の基幹系システム（勘定系、情報系）をもとに、「じゅうだん会共同版システム」として開発いたしました。同システムは、共同システムとしての要件と各行共通ニーズ等を組み込み、平成14年4月より八十二銀行にて稼働しております。各行の「じゅうだん会共同版システム」への移行は順次進んでおり、移行済行は関東つくば銀行で5行となります。今後、宮崎銀行も「じゅうだん会共同版システム」へ移行する予定です。

じゅうだん会共同版システムへの移行状況

移行年月	銀行名
平成16年1月	阿波銀行（頭取 古川 武弘）
平成17年1月	山形銀行（頭取 長谷川 吉茂）
平成18年1月	武蔵野銀行（頭取 加藤 喜久雄）、琉球銀行（頭取 大城 勇夫）

今後の新規業務や機能の開発に際しては、八十二銀行と各行が「システム協議会」にて内容を検討し、実際の開発を八十二銀行が担当いたします。また、システムの運用・管理、アプリケーションの保守作業などは日本IBMがアウトソーシングで請負いたします。

じゅうだん会のシステム共同化においては、基幹系システムに加え、銀行業務遂行に必須となる周辺サブシステムの共同化も進めており、今後順次システム共同化の対象範囲を拡大いたします。